

一橋大学大学院経済学研究科  
教育研究活動状況報告書



2013年3月

## は し が き

経済学研究科長

蓼沼 宏一

経済学研究科『教育研究活動状況報告書』は 20 年前の 1993 年に第 1 号が作成されて以来、2 年ごとに刊行されており、本号は第 11 号となる。本報告書の刊行は、研究科全体および各教員の教育・研究活動や社会貢献活動の近況をまとめ、その内容を自己点検することにより、本研究科の教育研究活動の一層の発展を図ることを目的としている。

本研究科の使命は、経済学の各分野における最先端の研究を推進するなかで、「リサーチ・ユニバーシティ」のみに可能な学部・大学院を一体化させた教育を担うことにある。この使命を意識しつつ、2011 年 4 月以降の 2 年間においては、幾つかの中期的な大型研究・教育事業の成果取りまとめと、その新たな展開が図られてきた。

研究面では、本学経済研究所と共同で 2008 年度から 5 年計画で実施してきたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が 2012 年度に最終年度を迎え、その成果の取りまとめを行うとともに、2008 年に設立された現代経済システム研究センターを中核として、本研究科における事業の継承と発展を図ってきた。また、文部科学省からの受託研究事業「近未来の課題解決を目指した実証的的社会科学研究推進事業—高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」(2008 年度から 5 年計画)も、斬新な研究活動の成果をまとめ、社会への幅広い情報発信を行っている。このほかに科学研究費補助金による大型研究プロジェクトとして、基盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」をはじめ、公共経済学、国際経済学、産業組織論・企業経済学、経済史・地域研究の諸分野をカバーする基盤研究(A)が、それぞれ国際的な研究活動を展開してきた。

教育面では、学部・大学院一貫カリキュラムの国際化と質的充実を強く推し進めてきた。2009 年度に開始された国際協力機構(JICA)との連携による文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」(2012 年までの 4 年計画)は、グローバル経済の動向と国際経済協力の現況に関する実践的な講義・ゼミナール、アジア新興国への短期海外調査、および経済学を学ぶ学生のための英語スキル教育を有機的に組み合わせた教育プログラムを新たに開発し、大きな成果を挙げた。この事業は、2012 年度に本学商学部と共同で採択され、2013 年度から本格的に実施される文部科学省「グローバル人材育成推進事業(タイプ B:特色型)」(5 年計画)、および 2013 年度に開始される文部科学省特別経費事業「EU 経済分析者養成プログラム—実務・政策評価・学術の知的プラットフォーム構築」(3 年計画)、更には三井住友銀行寄附講義「EU におけるガバナンスと経済運営」(2013 年度から 3 年計画)という 3 つの大型事業に発展的に継承される。

一方、経済学の基礎として英語スキルとともに重要な統計・数理分析力の養成プログラムとして、2010 年度に開始された文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育—経済モデルの数値解析教育プログラムの開発—」(4 年計画)は、高度な経済分析に不可欠な数値解析の教育・研究および数学基礎教育の強化を目指した活動を順調に実施し、着実に成果を挙げている。また、2009 年度に 3 年計画で開始された農林中央金庫寄附講義「自然資源経済論」は、現代の重要課題である自然資源・環境問題に関する研究・教育の両面における成果が評価され、2012 年度から 3 年間の更新が認められた。

以上のように、本研究科は外部資金による事業において、本学の中でも格段の成果を挙げてきた。運営費交付金の削減が進むなかで、これらの外部資金を推進力として研究・教育の改善と新たな発展を図ることは不可欠である。それと同時に、実施期間の限られたプロジェクトに留まることなく、本研究科・学部を国際的に卓越した研究・教育機関として確立していくためには、研究科全体の研究・教育システムの不断の改善と、個々の教員の更なる努力が求められていると言えるであろう。

## 目 次

はしがき	経済学研究科長 蓼沼 宏一
経済学研究科・学部の紹介	1
一橋大学の沿革	3

## 第 1 部 経済学研究科・学部の活動

<b>I. 活動の基本方針</b>	7
1. 現状と課題	7
2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム	9
3. 入試制度	11
4. 教育・研究サポート体制	13
5. グローバル COE プログラムにおける活動	14
6. 国際・公共政策大学院	16
<b>II. 教育活動</b>	17
1. 入学者選抜	17
2. 学位授与・卒業生進路	17
3. 教育内容	19
4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム	21
5. 特別教育プログラム	25
6. オープンキャンパス	29
7. 教員スタッフの充実について	29
<b>III. 研究活動</b>	30
1. 研究科教員の研究発表状況	30
2. 研究科教員の研究公表機会	30
3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況	31
4. 国内外の学術賞の受賞状況	32
5. 研究費の財源	32
6. 研究交流	33
7. 研究支援体制	34
8. 現代経済システム研究センター	35
<b>IV. 国際交流</b>	36
1. 留学生の受け入れ状況	36
2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題	37
3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況	37
4. 教員の在外研究の方針と状況	39
5. 海外からの研究者の招致状況	39

6. 学術交流協定校	39
------------	----

V. 社会との連携	40
-----------	----

1. 社会人の受け入れ状況	40
---------------	----

2. 公開講座など	40
-----------	----

3. 大学教育・研究における社会との連携	41
----------------------	----

## 第2部 教員の教育・研究活動

経済理論	45
------	----

武隈 慎一	47
-------	----

福田 泰雄	52
-------	----

石倉 雅男	56
-------	----

齊藤 誠	61
------	----

宇井 貴志	71
-------	----

国本 隆	74
------	----

社会経済システム	79
----------	----

岡田 章	81
------	----

蓼沼 宏一	89
-------	----

経済統計	95
------	----

田中 勝人	97
-------	----

石村 直之	103
-------	-----

本田 敏雄	110
-------	-----

黒住 英司	114
-------	-----

桑名 陽一	120
-------	-----

山本 庸平	122
-------	-----

情報数理	125
------	-----

山田 裕理	127
-------	-----

津田 照久	133
-------	-----

経済政策	137
------	-----

奥田 英信	139
-------	-----

石川 城太	146
-------	-----

岡室 博之	155
-------	-----

古沢 泰治	166
-------	-----

川口 大司	172
-------	-----

真野 裕吉	179
-------	-----

<b>公共經濟</b> .....	183
田近 栄治 .....	185
前原 康宏 .....	195
有吉 章 .....	198
渡辺 智之 .....	202
井伊 雅子 .....	207
佐藤 主光 .....	215
國枝 繁樹 .....	223
山重 慎二 .....	227
竹内 幹 .....	234
濱秋 純哉 .....	240
<b>環境・技術</b> .....	245
寺西 俊一 .....	247
岡田 羊祐 .....	266
山下 英俊 .....	271
<b>經濟地理</b> .....	277
水岡 不二雄 .....	279
<b>現代經濟</b> .....	287
塩路 悦朗 .....	289
加納 隆 .....	297
無藤 望 .....	301
青木 周平 .....	303
石原 庸博 .....	305
<b>地域經濟</b> .....	309
荒井 一博 .....	311
佐藤 宏 .....	316
<b>經濟史</b> .....	325
池 享 .....	327
江夏 由樹 .....	332
大月 康弘 .....	339
城山 智子 .....	346
森 宜人 .....	351
高柳 友彦 .....	355

経済文化情報 .....	359
橋沼 克美 .....	361
今村 和宏 .....	364
笹倉 一広 .....	368
榎本 武文 .....	371
南 裕子 .....	373
高橋 将一 .....	378
留学生担当 .....	383
小林 文生 .....	385
編集後記 .....	経済学研究科評価委員会委員長 石川 城太

## 経済学研究科・学部の紹介

### 経済学研究科

経済学研究科は、経済学の多様な専攻分野における研究者の育成、ならびに高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的とし、研究者養成コースと修士専修コースの2つのコースを設置している。研究者養成コースは、将来大学や研究機関などで研究・教育に従事することを希望する人々のためのコースであり、修士課程を修了し一定の進学要件を満たせば博士後期課程に進学することができる。なお、進学要件として進学資格試験が課せられる。修士専修コースは修士課程のみであり、学部卒業生あるいは社会人で高度の専門知識・能力の習得を目的とする人々を対象としている。この観点から、修士専修コースには3つの専門職業人養成プログラム(公共政策、統計・ファイナンス、地域研究)が設けられている。

カリキュラムは、基礎的な段階から高度な内容に至るまで、段階的に専門知識および分析能力が習得できるように体系化されており、400番台科目、500番台科目、600番台科目に分けられている。2つのコースともに、修士課程において、ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学・政治経済学・比較経済史の各分野について、400番台のコア科目が選択必修科目として設置されている。修士論文、博士論文の研究指導は、各教員のゼミナールならびに各専攻分野における複数の教員の構成するワークショップにおいて行われる。博士後期課程の学生ができるだけ早く博士の学位を取得できるように、博士論文指導委員会を設立するなど、制度の整備を進めている。

専攻は、経済理論・経済統計、応用経済、経済史・地域経済、比較経済・地域開発の4つからなる。経済理論・経済統計専攻には、ミクロ経済学・マクロ経済学・政治経済学・経済システム論・経済学史などの経済理論、統計学・計量経済学・確率論・情報処理論などの経済統計、および数理構造・数理解析などの数理研究が含まれる。応用経済専攻は、国際経済学・労働経済学・産業経済学・公共経済学・環境経済学・技術経済論・現代経済論・経済立地論などの応用経済の諸分野からなる。経済史・地域経済専攻には、日本経済史・西洋経済史・東洋経済史・文明史などの歴史研究と、日本および東・南・西アジアの地域経済に関する研究が含まれる。比較経済・地域開発専攻には、開発経済論・開発金融論・国際通貨論・統計調査論・比較経済システム論・比較経済思想・地域経済各論など、地域経済開発や経済の地域間比較に関わる諸研究が配置されている。

大学院教育は、本学経済研究所の教員とともに構成される経済学研究科委員会が運営しており、幅広い専攻分野に充実したスタッフを擁している。また、国際交流協定に基づき、海外から研究者が招聘されるとともに、留学生派遣が毎年行われている。国内では、東京大学大学院経済学研究科、東京工業大学大学院情報理工学研究科・社会理工学研究科、日本大学大学院総合基礎科学研究科と単位互換制度を実施している。

### 経済学部

経済学部は、1949年に東京商科大学が一橋大学に改称されたのを機に、商学部および法学社会学部と共に独立した学部として設立された。その4年後には、大学院経済学研究科を備えるに至った。

「経済」という言葉は「国を治め民を救済すること」を意味する「経世済民」の略語である。すなわち、国を治め民を救済する方法を探究するのが経済学といえる。人々の暮らし向きをさらに向上させるためには、どのような社会経済システムを構築し、如何なる政策を採るべきか。このような大局的視点から、複雑に絡み合う個々の経済現象を分析し、その深層に迫ろうとする学問なのである。経済学を理解するには、論理的思考能力が必要とされる。それ故、経済学を学習すればするほど自然に論理的思考能力が身についてくる。本学部は、大局的

視点から物事を見て論理的に思考できる人材を育てることで、社会に貢献しようとしている。

経済学は理論的体系性が強い学問で、その習得には、入門、基礎レベルから中級・上級レベルへの段階的学習が必要である。よって、本学部の学部教育科目にはレベルに応じて100番台から400番台までの番号が振られており、全体として入門から中級へ、そしてさらに進んだ専門へという積み上げが明確にされた科目編成になっている。100番台は入門科目、200番台は基礎科目、300番台・400番台は専門的な発展科目である。400番台は大学院との相互乗り入れ科目で、意欲のある学生は大学院の科目も履修できる。そのような自由がきくことも、本学部の特徴である。

「経済学入門」、「経済思想入門」、「統計学入門」、「経済史入門」の100番台科目は必修科目であり、それらを履修し経済学的思考に慣れてきた頃に、200番台、300番台へと履修を進めていく。200番台では、「基礎ミクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎計量経済学」、「基礎経済数学」のうち、任意の2科目が選択必修である。200番台以降の科目は、大きく2つに分けることができる。1つは、社会科学の中で最も自然科学に近い経済学としての立場から、経済現象を理論的・数量的に分析するアプローチであり、数学が頻繁に援用される。その例としては、最適な資源配分メカニズムの設計・財政金融政策が日本経済に及ぼす効果、ファイナンス理論による為替レートや株価変動の分析などが挙げられる。もう1つは、歴史のおよび地域的发展の経過に重点を置いたアプローチであり、例えば、経済発展、アジアと日本の経済協力、地球環境や資源といった問題が、歴史的認識をふまえて解明される。学生は、このような2つの流れの中から、自分の興味があるコースを自由に選択できるようになっている。

講義科目以外の特徴としては、数名から10数名程度の少人数からなるゼミナール教育がある。経済学部は3・4年生のゼミと卒業論文を必修とし、意欲ある1・2年生には選択制の基礎ゼミも開講している。ゼミは、学問を通じて自分自身を高める場であるとともに、教員と学生間ならびに学生同士の交流による人格形成の場でもある。ゼミでの出会いが生涯の交友の始まりとなるなど、人生にとって大きなエポックとなることも多い。

本学部卒業生に対する社会的評価は、幾多の先輩の長年にわたる努力と実績を反映して極めて高い。卒業生は、銀行・保険・証券など金融機関に就職する者の比率が高く全体の約3割である。これに続くのが、鉄鋼・金属・化学工業、機械、電気、自動車、建設、食品などのメーカーや運輸、倉庫、不動産などサービス業であるが、商社に就職する者も伝統的に多い。また近年の傾向として、通信・情報サービス、官庁関係、コンサルティングの分野へ進む者も多くなっている。

他方、より専門的な知識を必要とする職種（金融機関、官公庁、民間の研究機関やシンクタンク、国連などの国際機関など）を目指す者は、社会へ出る前に修士課程に進学するケースが増えてきている。本学部では「学部・大学院5年一貫教育システム」により、大学入学後5年で学士号と修士号の学位が取得可能で、学部から大学院への推薦制度も導入して修士課程進学を積極的にサポートしている。本システムでは、専門職業人養成プログラムと一般プログラムが提供されており、専門職業人養成プログラムは、(1)公共政策、(2)統計・ファイナンス、(3)地域研究の3つから構成されている。なお、この専門職業人養成プログラムへは、「学部・大学院5年一貫教育システム」以外の修士専修コース入学者も参加できる。

2005年度からは、法学研究科と共同で新たに「国際・公共政策大学院」を設置し、ビジネススクールや法科大学院と並んで専門職大学院教育を行っている。学部レベルを超えた経済学を必要とするような専門性の高い職業への道は、今後ますます開かれていくであろう。

21世紀の日本にとって有為な人材には、たとえ常識とされていることでも自ら吟味しとらえ直し、自己の考えを主体的に構築する創造的な能力が求められる。本学部で採用している積み上げ方式のカリキュラムに従って経済学を体系的に学び、是非ともそういった力を身につけて、社会で活躍して欲しい。



## 一橋大学の沿革

1875年(明治8年)	8月	森有礼が東京銀座尾張町に商法講習所を私設する。
	9月	商法講習所の開設を東京会議所から東京府知事に届け出る。 この日、9月24日を一橋大学創立記念日とする。
	11月	商法講習所は東京会議所の管理に委任される。
1876年(明治9年)	5月	木挽町に移転し、東京府立となる。
1884年(明治17年)	3月	農商務省の直轄となり、東京商業学校と改称する。
1885年(明治18年)	5月	文部省の直轄となる。
1887年(明治20年)	10月	高等商業学校と改称する。
1902年(明治35年)	4月	東京高等商業学校と改称する。
1920年(大正9年)	4月	東京商科大学となり、大学学部のほか予科、附属商学専門部、附属商業教員養成所を設置する。
1925年(大正14年)	9月	創立50周年記念式を挙げる。
1926年(大正15年)	9月	勅命により、官制上初めて本学に附属図書館が設置される。
1930年(昭和5年)	12月	国立校舎が完成し移転する。
1933年(昭和8年)	8月	予科が小平校舎に移転する。
1944年(昭和19年)	10月	東京産業大学と改称する。
1947年(昭和22年)	3月	東京商科大学の旧名にもどる。
1949年(昭和24年)	5月	東京商科大学を改組し一橋大学とし、商学部、経済学部、法学社会学部を置く。 新制の一橋大学に前期部を設ける。
1951年(昭和26年)	4月	法学社会学部を法学部と社会学部とに分離し、4学部とする。
1953年(昭和28年)	4月	大学院を設け、4研究科を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
1975年(昭和50年)	4月	商学部を拡充改組し、商学科および経営学科の2学科とする。
	10月	創立100周年記念式典を挙げる。
1995年(平成7年)	10月	創立120周年記念式典を挙げる。
1996年(平成8年)	4月	言語社会研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。
	5月	学内共同教育研究施設として留学生センターを設置する。
	5月	小平分校を廃止する。
1997年(平成9年)	4月	産業経営研究施設をイノベーション研究センターに改組する。
	4月	社会学研究科に地球社会研究専攻(独立専攻)を設置する。
1998年(平成10年)	4月	経済学研究科を大学院重点化し、経済学部の基礎課程、応用課程を経済学科に改組する。
	4月	国際企業戦略研究科(独立研究科)を置き、修士課程及び博士課程を設置する。 (学生受入は、修士課程が平成12年度、博士課程が平成14年度から)
1999年(平成11年)	4月	法学研究科を大学院重点化し、法学部の第一課程、第二課程、第三課程を法律学科に改組する。
2000年(平成12年)	4月	商学研究科を大学院重点化する。
	4月	社会学研究科を大学院重点化し、社会学部の社会理論課程、社会問題・政策課程、地域社会研究課程を社会学科に改組する。

	10月	創立 125 周年記念式典を挙げる。
2003 年(平成 15 年)	4月	国際企業戦略研究科を改組し、専門職学位課程を設置する。
	4月	大学教育研究開発センターを設置する。
	5月	小平国際キャンパス完成記念式典を挙げる。
2004 年(平成 16 年)	4月	国立大学法人一橋大学となる。
	4月	法科大学院(専門職学位課程)を設置する。
	8月	北京事務所を開設する。(～2010(平成 22)年 3 月)
	10月	学生支援センターを設置する。
2005 年(平成 17 年)	4月	国際・公共政策大学院(専門職学位課程)を設置する。
2010 年(平成 22 年)	2月	留学生センターを改組し、国際教育センターを設置する。
	5月	中国交流センターを設置する。
	9月	創立 135 周年・国立移転 80 周年記念式典を挙げる。
2011 年(平成 23 年)	3月	研究機構を設置する。

(一橋大学案内 2013 より)

# 第1部 経済学研究科・学部活動



## I. 活動の基本方針

### 1. 現状と課題

この報告書が主たる対象とする本学部・研究科の活動は、2011年4月以降の2年間である。2004年4月より国立大学が法人化されたことを契機に、国立大学を取り巻く環境は大きく変化した。特に、2005年度以降年々1%ずつの運営費交付金削減、および大学評価による競争原理の導入は、本研究科にも大きな影響を及ぼしている。

運営費交付金の削減については、それに対応する形で科学研究費補助金の増額、21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEプログラムに代表されるプロジェクトベースの競争的外部資金制度の拡充等の措置が、国全体として図られた。とくに、2008年度には、2003年度から2007年度までの5年間活動した21世紀COEプログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築」を引き継ぎ形で、グローバルCOEプログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(事業期間5年間)がスタートした。本研究科から多くの教員が参加し、研究と大学院教育の両面において顕著な成果を上げてきた。

文部科学省関連の事業・プロジェクトとしては以下のようなものがある。まず、委託事業としては、2008年度に近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業(事業期間5年間)として、高質で耐久性の優れた住宅ストックを生み出し支えるために必要な社会経済制度を設計することを課題とする「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」が採択され、精力的に活動してきた。

2009年度には、文部科学省特別経費事業「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」(事業期間4年間)が、経済学研究科・JICAの連携による教育プロジェクトとして発足した。本事業は、社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。さらに、2010年度には、文部科学省特別経費事業「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育—経済モデルの数値解析教育プログラムの開発—」(事業期間4年間)が発足した。本事業は、経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を、経済学部の学士課程において実現し、社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成することを目的としている。

2012年度には、文部科学省国際化拠点整備事業費補助金「グローバル人材育成推進事業(タイプB(特色型))」(事業期間5年間)が採択された。本事業においては、現実を踏まえた理論構築能力と優れた語学力・コミュニケーション能力を中核に置いて、日本のシステムを改革できるイノベーション能力、世界標準を創り上げる論理展開能力、政策提言能力、アジェンダ設定能力という全6つの資質を有するグローバル・リーダーを育成することを目的としている。優秀な学生を1年次末に15名程度選抜し、グローバル・リーダーズ・プログラムを実施するが、他の学生のためにも、今後英語の講義を増やすことになっている。

以上のような大規模な教育・研究プログラムは、本研究科の教育・研究活動に大きな効果をもたらしている。その一方で、プログラムは数年の期間で終了するため、プログラム終了後も成果を継承・発展させるための支援体制が重要である。そのために、現代経済システム研究センターを2008年2月に設立した。このセンターは、本研究科全体が担う研究・教育プログラムを連結し、中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割を担っている。本センターはまた、国内外における研究グループを連結する結節点として、研究交流の促進と共同研究の発展に資することも目指しており、成果を上げつつある。また、2010年3月をもって終了した文部科学省の大学院教育改革支援プログラム「文系修士課程における金融工学教育モデル」をきっかけとして金融工学教育センターが設立され、現在、金融工学・計量ファイナンスの教育拠点となっている。

科学研究費補助金についても、本研究科は採択件数・採択金額ともに高い水準を維持している。2012年度、本研究科の教員(特任含む)が研究代表者となっている研究課題数は30件である。2008年度に採択された基

盤研究(S)「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」(研究期間 5 年間)では、利害が異なる個人は、制度、市場、組織を通じていかにして効率的で衡平な社会状態を実現できるかという基本テーマを、先端的なゲーム理論を用いて考察し、成果を上げてきた。このほかにも、2012 年度には 5 件の基盤研究(A)が採択されるなど、毎年多数の研究課題が新規あるいは継続事業として採択されており、活発な基礎研究を支える財政基盤となっている。

寄附講義としては、自然資源依存型産業の意義および位置づけについての再検討を目的とする「自然資源経済論」(寄附者:農林中央金庫, 事業期間 3 年間)が 2009 年度に開始されたが、学生のニーズも高く、その後、3 年間の更新がなされた(2014 年度まで)。また、2013 年度からは、EU および世界経済に対する的確な洞察をなすグローバル人材を養成するために、「EU におけるガバナンスと経済運営」(寄附者:三井住友銀行, 事業期間 3 年間)が開始されることになっている。

本研究科では、グローバル COE プログラムをはじめとする組織性の高い大規模研究が多いため、研究の中核的な担い手となる教員の負担が多大となっている。研究にしてもまた教育にしても、十分な効果を上げるためには、それに費やす時間の確保が急務である。そこで本研究科は、研究専念制度や非常勤講師雇用の柔軟な運用等の新たな措置を講じている。

大学評価については、本研究科は 2006 年度までの教育研究活動に対する認証評価、および 2007 年度までを評価対象とする法人評価の 2 つの評価を経験した。これらの評価制度は、国立大学の法人化を契機として導入されたものであり、認証評価、法人評価ともに第 1 回目であった。2013 年度から 2014 年度にかけては 7 年に 1 回行われる「大学機関別認証評価」が予定されている。特定の評価制度の如何にかかわらず、今後も研究科として、あるいは大学として、教育および研究の充実に不断の努力が求められる。

本学部・研究科が取り組んできた教育上の主要課題は、学部教育と大学院教育の一体化をさらに推進することである。特に、大学入学から 5 年間で学士号および修士号を取得して、高度専門職業人の道を歩む人材を育成するために「5 年一貫教育システム」が創設され、2006 年 3 月に最初の修了生を送り出した。提供するプログラムは「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 分野と、特に分野を指定しない「一般」である。この制度では、修士課程を 1 年間で修了するために、学生はより集中的な努力を要するが、それに見合う効果もたらされるように、われわれも相当の努力を払い、制度の充実と改善を進めていくことが必要である。

本研究科は、大学院博士後期課程における教育の改善も推進してきた。博士論文指導委員会の設立、論文計画書の提出の義務化、論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、大学院生がなるべく早い時期に博士論文を提出することを促進する制度の整備を進めてきた。その結果、2007 年度以降はそれ以前と比較して、高い水準の博士学位授与者数を維持している。今後もワークショップや博士論文指導委員会の機能を高めることなどにより、大学院生の研究指導をさらに充実させることが求められる。

## 2. 学部・大学院 5 年一貫教育システム

1994 年度以降、本研究科は学部教育と大学院教育を有機的に組み合わせたカリキュラムの導入を進めてきた。つまり、本学部・研究科の授業科目を学部入門科目(100 番台科目)、学部基礎科目(200 番台科目)、学部専門科目(300 番台科目)、大学院基礎科目(400 番台科目)、大学院専門科目(500～600 番台科目)まで体系的に配置し、学部学生であれば 100 番台科目から 300 番台科目(学部専門科目)に向かって、一步一步階段を昇るように経済学の勉強を進めることができるようにした。同時に、大学院基礎科目(400 番台科目)について、意欲ある学部学生も履修できるよう関係規定を改めた(ただし担当教員が履修の必要条件を満たすと認めることが前提)。これにより、学部学生は学部入学時から自らのペースで計画的に勉強を進め、学部 4 年生の時点で大学院基礎レベルの科目まで履修することが可能となったのである。他方、本学部学生が本研究科修士課程に進学した場合、学部時代に履修した 400 番台科目のうち、学部卒業単位として算入されていないものに限って、10 単位を限度として、その単位を本研究科で履修・合格したものとみなすことができるよう、関係法令に依拠して、関係規定を整備した。学部在学中の修得単位の大学院修士課程における修得単位への算入は、学部教育専門委員・大学院教育専門委員による書類審査・面接と研究科委員会での審議により、厳格にその可否が決定される。

### 一橋大学大学院経済学研究科細則

第 2 条 修士課程の研究者養成コースは、講義(ワークショップを含む。)・副ゼミナール・自主ゼミナールのうちから 20 単位以上(ただし、ワークショップを除く講義は 12 単位以上)、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

2 修士課程の専修コースにおいては、講義(ワークショップを含む。)20 単位以上、演習 6 単位以上、合計 32 単位以上を修得しなければならない。

4 経済学研究科の授業科目を本研究科修士課程に入学する前に履修し、試験に合格している者については、次に掲げる場合に限り経済学研究科委員会の議を経て、当該授業科目の単位数を、第 1 項及び第 2 項の修得単位に算入することができる。

一 一橋大学(以下「本学」という。)経済学部の授業科目としても指定されている授業科目であって、その単位を除いても本学の経済学部ないし経済学部以外の他学部を卒業するのに必要とされる単位数を満たしている場合。ただし、10 単位を限度とする。

こうしたカリキュラム・制度の改革が進むなかで、経済学研究科は 2004 年度より、4 年間の学部教育と 1 年間の大学院教育(修士課程)を有機的に結合し、学部入学から 4 年後に学士の、そして、5 年後に修士の学位を取得することができるシステムを導入した。この「学部・大学院 5 年一貫教育システム」(以下「5 年一貫教育システム」)は「5 年一貫専修コース」と「5 年一貫研究者養成コース」に大別される。「5 年一貫専修コース」は、「専門職業人養成プログラム」と「一般プログラム」から成る。「専門職業人養成プログラム」には、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」の 3 つのプログラムが設けられている(「専門職業人養成プログラム」については、Ⅱ. 4. で詳述する)。「一般プログラム」には、特定の「専門職業人養成プログラム」に参加せず、学部入学から 5 年間で修士課程専修コースを修了することを目指す学生が所属する。「5 年一貫研究者養成コース」は、修士課程研究者養成コースに進学し、1 年で修士課程を修了した後、博士後期課程に進学することを目指す学生のために設けられている。「5 年一貫教育システム」の各コース・プログラムに参加を希望する学生は、学部 3 年次の冬に学部内の特別選考(書類審査および面接)を受ける。これに合格した学生は、学部 4 年次夏学期から計画的に 400 番台科目の履修を開始し、そのうえで、ゼミナール指導教員の推薦を受けて学部 4 年次の夏に実

施される経済学研究科修士特別選抜入試を受験する。「5年一貫教育システム」参加者は、修士特別選抜入試合格をもって、正式に大学院修士課程への進学が決定することになる。

「5年一貫教育システム」によって大学院修士課程に進学した学生は、学部時代に履修した400番台科目の大学院履修科目への算入、修士1年次におけるインディペンデント・スタディ(4単位)、大学院演習(6単位)、およびワークショップ(2単位)の履修により、他のコースワークと合わせて、大学院修士課程修了に最低必要な32単位を、修士1年次において取得することが可能となり、経済学研究科委員会の議を経て、修了年限に関する特例(いわゆる「飛び級」)の適用認定を受けて、修士課程を1年間で修了することができる。

2012年12月時点での修了者および在籍者数は以下の表の通りである。

表 I - 1: 5年一貫教育システム・専門職業人養成プログラム在籍者・修了者数

	5年一貫教育システム			修士専修コースの 専門職業人 養成プログラム
	研究者養成 コース	修士専修コース		
		一般 プログラム	専門職業人養成 プログラム	
1期生 (2006年3月修了)	3	0	5	6
2期生 (2007年3月修了)	2	3	6	5
3期生 (2008年3月修了)	0	1	3	11
4期生 (2009年3月修了)	0	2	4	7
5期生 (2010年3月修了)	2	1	5	5
6期生 (2011年3月修了)	0	0	1	6
7期生 (2012年3月修了)	0	1	2	2
8期生 (2013年3月修了予定)	0	2	2	3
9期生 (2014年3月修了予定)	0	2	2	8

2012年12月現在



### 3. 入試制度

#### (1) 大学院入試改革

1998年度の大学院部局化以後、大学院の定員および志願者・入学者は大幅に増加し、本研究科の修士課程だけで毎年70名から80名が入学するようになった。それとともに、大学院進学のための目的も多様化し、高度な専門性をもつ職業等を志望する学生が増加してきた。また、5年一貫教育システムの導入により学部と修士課程の連関が強化され、学部だけでは物足りないと感じる学生が修士課程で勉学を継続するケースも増えてきた。さらに、修士号を既に取得した社会人や外国人で、博士後期課程に編入学を希望する人にも、門戸を開放する必要がある。その一方で、優秀な研究者を養成し、学問を継承・発展させるという大学院の役割の重要性には、いささかも変わりはない。本研究科は、これまでも修士課程におけるコースワークの充実に努めてきたが、その経験から、研究者としての能力や知識の評価はコースワークを履修した後のほうが適切であるという認識を得るに至った。このような経緯により、本研究科では2005年度入試から大幅な制度改革を実施し、今日に至っている。

#### (2) 修士課程入試の基本方針

修士課程では多様な目的・動機をもつ学生を広く募集し、専門職志望、研究者志望等の目的に合わせたカリキュラムに従って体系的教育を行う。そのため、研究者養成コース・専修コースともに、経済学部で習得しておくべき基本的な知識を有しているかどうかを問う選考を行っている。具体的には、以下のような選考方法をとっている。

- ①大学院の授業を履修可能な基礎学力を備えているかどうかを判定するため、「基礎テスト」を課す。試験科目は、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史、の4科目から1科目選択である。
- ②英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている。
- ③合否判定は研究者養成コースと専修コースを一括して行い、入学者の希望に基づいて2つのコースへ振り分ける。

#### (3) 博士後期課程進学試験・編入学試験の基本方針

博士後期課程進学・編入学試験では、研究者に適する能力と知識をもった学生を選考するため、研究者を志望する学生が修得しておくべき各分野の標準的な知識・分析手法を問う選考を行っている。具体的には、次のような選考方法をとっている。

- ①研究者養成コースおよび専修コースの大学院生に対して、共通の進学要件を課す。
- ②研究者を志望する学生が修士課程のコースワーク等を通じて修得しておくべき、各分野の標準的な知識・分析手法を総合的に問う「進学資格試験(Comprehensive Examination)」を課す。試験科目は、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史、の5科目からなり、このうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。さらに、教員により、博士後期課程でゼミにおける研究指導を受けるための要件を追加することがある。本試験の実施時期は、2月と9月の年間2回であり、各科目について合計3回まで受験可能である。
- ③博士後期課程編入学試験の筆記試験は、9月実施の進学資格試験と同一の問題を課す。ただし、合否判定は別に行う。なお、英語試験として、受験者全員にTOEFLのスコア(但しTOEFL-ITPは不可)の提出を義務付けている。

#### (4) 付随する大学院カリキュラムの充実

進学資格試験は、各分野について大学院コア科目とその他の関連する 2, 3 の科目、および世界の標準的な大学院レベルの教科書をベースに出題される。したがって、これまで以上にコア科目を中心とした講義科目の充実を図っている。

また、各教員が博士後期課程のゼミ履修のために必要な進学資格試験および成績に関する要件を定め、「履修ガイド」に記載している。これにより、研究指導を受けたい教員のゼミで学ぶためには修士課程で何を準備すべきかが、大学院生に明瞭に分かるようにしている。

#### (5) 特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度

修士号を取得済みで実務経験のある社会人、および修士号を取得済みの外国人を対象に、特別選考(AO 入試)による社会人・外国人の博士後期課程編入学制度を実施している。選考は個別審査とし、毎年 9 月から 12 月までの間、随時出願を受け付ける。修士論文およびその他の論文等の書類審査と、口述試験により選考する。

#### (6) 外国人留学生に係わる入試制度の変更

近年の国際化に伴い、海外からの留学生に対する選抜を適正に行うため、2 つの入試制度を実施している。

- ①在外公館推薦による国費留学生の選考を円滑に実施するため、在外公館で第一次選考に合格した学生を特別枠で選考する制度として、「大使館推薦による国費留学生の選考」を実施している。
- ②特別選考による外国人の修士課程学生募集に関しては、入学時点において日本滞在期間が 2 年を超えないことを出願資格としている。これは、日本滞在期間が短いために日本語能力は劣るが経済学に関して知識水準は高いという外国人学生の特性を、より適正に判断できるようにすることを目的としたものである。

#### (7) 学部後期日程入試の改革

学生の教育においては、卒業という出口だけでなく、入学という入り口を考慮することも肝要であるという観点から、学部入試のあり方についても前向きに検討してきた。多くの大学、学部で分離分割方式入試の後期日程を縮小する方針を打ち出している中で、本学部は後期日程入試を継続することを決定した。本学部においては、多様で優秀な学生を確保するために、理科系の受験生にも今まで以上に門戸を広げ、後期日程では外国語(英語)と数学の 2 教科による第 2 次試験を、2009 年度入試から実施している。

#### 4. 教育・研究サポート体制

経済学研究科所属の9名の助手および技術補佐員3名は、教員の教育研究活動を様々な面で支援し、さらに事務室の業務の一部をも受け持つなど、本研究科において重要な役割を果たしている。9名の助手は、それぞれに対応する教員の教育および研究活動のサポートをするほか、教育開発担当、研究支援担当、広報・IT担当の3グループに分かれて、下記の業務を分担している。中間試験・学期末試験の試験監督補助、オープンキャンパス実施、教育研究活動状況報告書編集など多数の協力を要する業務に関しては、グループの枠を超えて支援することとしている。経済学研究科事務室では、事務長以下職員4名、事務補佐員5名の体制で、本研究科の事務を担当している。

また、21世紀COEプログラムなど過去の大規模な研究教育プログラムの活動と成果を継承・発展させるために、2008年に経済学研究科内に現代経済システム研究センター(CCES)が設置された。経済学研究科長がセンター長を兼任し、事務補佐員2名が運営を担当している。平成24年度末に終了した「グローバルCOEプログラム」の成果を今後いかに引き継ぎ、発展させるかが重要な課題である。

近年、科学研究費補助金をはじめとする各種研究資金の増加、グローバル人材育成推進事業等の教育プログラムの開始、大学院拡充に伴う大学院学生数の増加などに伴い、対応を必要とする業務も増加し、また多様になってきており、教育・研究サポート体制の一層の拡充整備を図る必要がある。

(1)	教育開発グループは、中間試験・学期末試験実施の支援、大学院履修ガイドの編集、大学院入学試験実施の支援、学生アンケート実施の支援、5年一貫教育プログラム運営の補助など、大学院および学部における教育関連のさまざまな業務を実施あるいは支援している。また、オープンキャンパス、新入生・進級生ガイダンスなど各種の説明会の準備、各種パンフレット・案内の発行、学部および研究科学位記授与式の開催における支援も行っている。
(2)	研究支援グループは、科学研究費補助金・寄附金の管理および科研申請書・報告書の取りまとめ、ディスカッションペーパーの管理およびWeb上での公開、一橋経済学の編集、国際会議開催の各種支援、海外からのメール対応など、教員の研究活動全般にわたる支援を主な業務としている。
(3)	広報・ITグループは、研究科各種サーバーの設定・管理・運営、教員あるいは事務室のコンピュータ利用に関する技術的な支援、それに伴う教務・経理システムへのサポートなど、ITに関連する業務全般を担当している。また、研究科Webサイトの管理・運営等の広報活動も担当している。

## 5. グローバル COE プログラムにおける活動

### ＜一橋大学グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」活動報告＞

本プログラムは、経済研究所の深尾京司教授を拠点リーダーとして、2008 年度からスタートし、2012 年度が最終年度となる。本プログラムの目標は、世界の研究者コミュニティに開かれたデータ・アーカイブを核とし、オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる人材育成と、アーカイブを活用した実証研究やデータに直結した統計分析手法・経済理論の開発を行い、世界的な教育研究拠点を構築することにある。

本プログラムは事業推進担当者 28 名(2012 年 12 月現在)のメンバーから構成されており、経済学研究科からは、14 名の教員(石川, 石村, 岡田(章), 岡田(羊祐), 岡室, 奥田, 川口, 黒住, 佐藤(宏), 佐藤(主光), 塩路, 蓼沼, 古沢, 山本)が参加している。他のメンバーは経済研究所所属の 14 名である。一橋大学の統計分析拠点という意味で、Hi-Stat という略称を用いている。

本プログラムは 2003-2007 年度に本研究科と経済研究所が共同で実施した 2 つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」と「社会科学の統計分析拠点構築(Hi-Stat)」を継承したものである。21 世紀 COE プログラム「社会科学の統計分析拠点構築」では全国の研究者による政府統計マイクロ・データの利用を支援する日本最初の拠点である「マイクロ・データ分析セクション」を総務省と連携して設立し、アジア諸国の過去 100 年にわたる統計を「アジア長期経済統計」として整備・一部公開し、日本の生産性を詳細な産業レベルで分析し、また国際比較を可能にする「日本産業生産性(JIP)データベース」を経済産業研究所と協力して作成・公開するなど、統計インフラの整備に努めた。本プログラムが継承したもう一つの 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」では、マクロ経済、金融、産業組織、国際経済、労働経済、公共経済、経済発展などの各分野で、日本の第一線で活躍する実証・理論経済学者達が共同研究を進めた。本プログラムにはこれらの研究者が多数参加することにより、収集・公開するデータベースや実証分析の対象分野を大幅に拡張し、実証の理論的基礎を充実させてきた。同時に統計理論家が結集し、データ・アーカイブと直結した分析手法の開発と教育を行い、マクロ経済時系列データに関する新しい分析方法の開発、マイクロ経済データを対象としたパネル・モデルに関する新しい分析方法の開発等を進めてきた。

拠点全体の事業として特筆すべき活動としては、以下がある。第一に、全国の研究者を対象とした政府統計マイクロデータの利用支援と独自集計を、総務省統計局との共同事業として行った。第二に、新たなデータベースを構築し公開した。第三に、実証研究の基礎となる新理論の構築を目指すべく、大規模な国際会議を多数開催した。第四に、マイクロ統計データを用いた実証分析を他大学の研究者・研究組織と連携して積極的に進めた。第五に、拠点形成目的の一つである「データと直結した統計分析手法の開発」のため、統計理論の充実を図った。

本拠点の充実したデータを利用する為、イェール大学、スタンフォード大学、プリンストン大学、ロンドン大学等の研究者や大学院生が本拠点に滞在し、研究を進めてきた。本プログラムでは、国際的に開かれた教育研究拠点として、国内外から公募で他大学の大学院生や若手研究者を「COE 研究生」として数ヶ月間受け入れ、経済的な支援や施設提供を行ってきた。また公募でポストドクレベルの国内外研究者を「COE 研究員」として雇用してきた。更に、政府マイクロ統計利用支援や公募研究を拡充し、経済研究所をはじめとする一橋大学のファシリテーターも活用することにより、海外や国内他機関の大学院生や研究者が多数、常時研究に参加する拠点となることを目指してきた。またフローニンゲン大学やロンドン大学と協力し、経済発展や生産性に関する全世界のデータをウェブ上で公開する国際ネットワークを構築してきた。

人材育成の面では、マイクロ分析研究グループ、地域・市場分析研究グループ、統計理論グループの有機的連携の下に事業を推進し、班横断の全体集会や院生・若手研究者対象のリサーチワークショップ・若手セミナー・レクチャーシリーズを多数開催することにより、院生の質を高め、博士論文の準備を促した。国際コンファレン

スでは、先端的な研究発表を行うとともに、院生が第一線の研究者と研究交流をもつ場を形成した。オン・ザ・ジョブ・トレーニングによる教育の成果が大学院生や若手研究者の論文出版や、大学並びに研究機関への就職といった形で徐々に結実しつつある。さらに一定の条件のもとで英文校正のサービスを提供したり、ポスター発表用プリンタの使用を許可したりするなど、大学院生の発表活動がスムーズに行えるような大学院生の視点に立ったサポートを充実させてきた。とくに、博士課程学生を厳選して「COE フェロー」および RA・TA として採用し、経済的支援を与えてきた。2012年12月現在で特任准教授2名、COE 研究員9名、JSPS 特別研究員1名、COE フェロー10名、COE 研究生2名、RA1名、TA1名を雇用している。また、COE 特別研究員、COE 客員研究員、及び公募研究者は、それぞれ47名、33名、27名となっている。

なお本プログラムの活動状況について、より詳しくは、以下の URL を参照されたい。

<http://gcoe.ier.hit-u.ac.jp/index.html>

## 6. 国際・公共政策大学院

21 世紀に入り、日本および世界は様々な政策的課題に直面している。また、公共部門と民間部門の境界や役割分担が見直されるようになり、あらためて公共性とは何か問われる時代となっている。このような中で、経済学、法学、国際関係等の幅広い視点と高度な専門的分析力が、政策の担い手にとってますます必要となってきた。このような時代の流れを踏まえて、経済学研究科では、法学研究科と連携して、国際・公共政策大学院を設置し、2005 年度より、専門職大学院として、政策のプロの育成を目指した教育を行っている。

経済学研究科所属の教員は、公共経済コースの「公共経済プログラム」と「アジア公共政策プログラム」という 2 つのプログラムを運営している。本大学院のコース、プログラム、定員については、表 I - 2 の通りである。

表 I - 2: コース・プログラム・定員

コース		国際・行政		公共経済	
プログラム		公共法政	グローバル・ガバナンス	公共経済	アジア公共政策
課程	対象者	定員			
2 年課程	新卒者・社会人・留学生	25 名		15 名	
1 年課程	社会人	15 名			

本大学院では、社会人 1 年課程を設けて官庁等から派遣される学生も含め広く社会人を受け入れるとともに、新卒者や留学生も積極的に受け入れ、その中で学生・教員の緊密な関係が生まれやすい少人数教育を行っている。特に、政府および民間企業における勤務経験のある学生、留学生、新卒の学生間での活発な意見交換を促し、実践性の高い教育を行うことで、政策に関する専門的見識と広い視野・国際性を兼ね備えた人材を養成していくこととしている。また、留学生の比率も高く、全体の約 4 割を占めている。

専門教育の一環として、実施しているのがコンサルティング・プロジェクトである。その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請負った上で、依頼機関(クライアント)の情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。このコンサルティング・プロジェクトを通じて、経済学研究科の学生との交流の機会も積極的に設けており、2 つの大学院における政策教育が高い相乗効果も生みだしている。この他、「国際化」として中国人民大学等公共政策系大学院との交流講義を実施してきた。国際化は本大学院の特徴の一つであり、アジア公共政策プログラムにおいては、アジア諸国の官公庁から派遣された人材に対し、英語による教育を行っている。

学生の卒業後の進路としては、国および地方の公務員(外国政府の公務員も含む)、シンクタンク、NGO/NPO 等のほか民間企業も重要視しており、卒業生は既に国内外で各方面において活躍している。

本大学院の活動や成果の詳細については、以下のホームページで詳細に紹介している。

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/>

## Ⅱ. 教育活動

### 1. 入学者選抜

#### (1) 大学院

研究科修士課程の入学者選抜は、研究者養成コースと専修コースの入試を一本化し、i)ミクロ・マクロ経済学、ii)政治経済学、iii)統計学・計量経済学、iv)経済史の4科目から任意の1科目を選択する経済学試験である。また、資格試験として英語試験を課してきたが、2011年度よりTOEFLスコアの提出をもってかえている。

博士後期課程への進学試験については、2005年度から進学資格試験を導入し、i)ミクロ経済学、ii)マクロ経済学、iii)政治経済学、iv)統計学・計量経済学、v)経済史の5科目のうち1科目以上に合格することを進学の最低要件としている。また、他研究科・他大学の修士課程修了(見込み)者に対する編入学試験も、進学資格試験と同一の問題を課している。

なお、日本の滞在期間等について一定の要件を満たす外国人学生に対しては通常の入学選抜とは別に、特別選考による外国人の修士課程入学試験も実施されている。また、修士課程の特別選抜、特別選考による社会人・外国人の博士後期課程編入学試験も実施されている。

2004年度からは学部・大学院5年一貫教育システムが開始された。本システムへの参加を希望する学生のため、学部3年次の冬に選考試験を実施している。

#### (2) 学部

学部学生の入学試験は、他の多くの国立大学と同様に、前期日程、後期日程の2回に分けて実施される(いわゆる「分離分割」方式)。受験生は大学入試センター試験受験の後、前期日程の場合は、国語、外国語、数学、および地理歴史等の4教科からなる第2次試験を、後期日程の場合は、外国語(英語)、数学の2教科からなる第2次試験を受験する。なお、2008年度入学者選抜までの後期日程においては、外国語、数学、小論文の3教科であった。これとは別に、帰国子女および留学生に対しては、それぞれ別個に入学試験が行われている。

### 2. 学位授与・卒業生進路

表Ⅱ-1に学位授与数を示す。大学院部局化後における最大の問題は、博士学位授与数、とりわけ課程博士学位の質を維持しつつ、その授与数をいかに増やしていくかということである。大学院部局化以降における課程博士学位授与数はそれ以前と比べて増加したが、今後も引き続き学位授与数を高い水準に維持していくことが求められる。そのためには、大学院カリキュラムの整備、論文作成指導・審査の充実および効率化の工夫を進め、また学生の意識改革への働きかけを強めることが必要であろう。そうした目的から、本研究科では2001年度より順次、博士後期課程の院生に対する論文指導委員会の設立、博士学位論文計画書(プロポーザル)の提出の義務化、博士論文提出予定者への公開ワークショップでの報告義務付けなど、院生がなるべく早い時期に博士論文を提出できるような制度の整備を進めてきた。

就職に関しては、これまで、修士課程を修了して就職した者(主に、修士専修コース卒業生)は官公庁、民間研究機関、銀行・証券など、多岐にわたる分野に就職している(表Ⅱ-2)。大学院部局化により修士課程修了者が大幅に増加するなかで、本研究科は課程修了者の就職を積極的に支援していくための体制を整備していくことが必要である。他方、学部学生の大部分は卒業後、民間企業に就職している。金融関係企業(銀行、証券、保険)への就職者が多く、官公庁就職者の比率が小さいことが本学部の一貫した傾向である(表Ⅱ-3)。

表Ⅱ-1:学位授与数

	学士	修士	博士		
			課程博士	論文博士	合計
2003 年度	274	72	5	11	16
2004 年度	271	77	6	7	13
2005 年度	291	78	5	9	14
2006 年度	289	77	9	9	18
2007 年度	278	54	13	17	30
2008 年度	294	66	11	8	19
2009 年度	263	57	15	10	25
2010 年度	272	69	8	4	12
2011 年度	278	65	11	9	20
累計	2510	615	83	84	167

表Ⅱ-2:経済学研究科修士課程修了者の進路状況(2011 年度)

就職した者		39 人
	内訳:	
	官公庁	2
	銀行・証券・保険	12
	製造業	9
	運輸・情報・通信	6
	その他	10
博士課程に進学した者		13
その他		12

(一橋大学概要 2012 より)



表Ⅱ-3: 経済学部卒業後の進路状況(2011年度)

内訳	人
銀行・証券・保険	83
製造業	44
情報・通信	9
マスコミ	1
貿易・商事	26
建設・不動産・運輸	21
ガス・電力・石油	9
サービス業	28
官公庁	18
進学	16
その他	23
合計	278

(一橋大学概要 2012 より)

### 3. 教育内容

#### (1) カリキュラム編成

現行のカリキュラム編成は、表Ⅱ-4のとおりである。学部の導入・基礎レベル(100, 200 番台)に始まり、学部専門レベル(300 番台) - 学部上級/大学院基礎レベル(400 番台) - 大学院専門レベル(500, 600 番台)へ至る学部・大学院一貫カリキュラムとなっている。学部と大学院の接点が、大学院基礎レベル 400 番台科目であり、一定の知識を備え意欲のある学部学生にも開放されている。

各レベルにおける基本科目群はコア科目として、全科目必修または選択必修とされている。100 番台の経済学入門、経済思想入門、統計学入門、経済史入門は入門コア科目と呼ばれ、全科目履修することが学部卒業の要件となる。これらは経済学の各領域にかんする基礎知識あるいは基本的な考え方を教える科目であり、経済学部学生にとっては高校教育からの転換・経済学への入門として必須の科目であり、また他学部学生にとってもいわば社会科学の共通科目として有益な科目である(他学部学生が修得した経済学部科目の単位は、全学共通教育科目または自由選択の単位に算入される)。入門コア科目は 1996 年度以来、すべて 4 単位(週 2 回半年のゼメスタ講義)で開講されてきたが、1998 年度に専門教育の積み上げのあり方を見直した結果、1999 年度より単位数を柔軟化し、2003 年度からはすべて 2 単位となった。

200 番台では、基礎ミクロ経済学、基礎マクロ経済学、基礎計量経済学、基礎経済数学の 4 科目が中級コア科目とされ、うち 2 科目の履修が学部卒業の要件である。100 番台に続き専門的な科目への橋渡しとして、ミクロ・マクロ理論、計量経済学および経済学に必要な数学の基礎を講じる科目である。200 番台には中級コア科目の他に、基礎講義、現代経済Ⅰ、地域研究の方法、市場と社会、確率・統計、経済語学、経済の日本語(留学生用)等の科目が置かれている。それぞれ主として 1, 2 年次の学生を対象とした基礎的な講義群である。また少人数教育の場として専門教育への転換をはかる基礎ゼミも多数用意されている。

300 番台科目はより専門的なレベルの学部教育科目であり、学部卒業要件はこのレベルの講義だけで満たすことが可能である。200 番台までの科目の多くが特定の部門に帰属していないのに対し、300 番台科目は、各部門がそれぞれ責任をもって開講している。

400 番台科目には、大学院コア科目として上級ミクロ経済学、上級マクロ経済学、上級経済原論Ⅰ、上級計

量経済学Ⅰ，比較経済史，中級ミクロ経済学，中級マクロ経済学，中級計量経済学が置かれている。修士課程においてはコア科目4単位以上の履修が課されている。こうしたコア科目は学部生の履修者も比較的多く，学部教育のレベルアップにも寄与している。コア科目以外の400番台科目は各専攻分野にかんする大学院レベルの基礎科目群であり，500番台科目はさらに専門的な科目群である。修士課程学生向けのワークショップも500番台科目として開講されている。600番台は博士後期課程学生のリサーチ・ワークショップが主な内容であり，受講生は第一線の研究者の報告を聴き，あるいは自ら研究発表することで，自立した研究者として鍛えられる。

表Ⅱ-4: 経済学部・経済学研究科一貫カリキュラム

	学部				大学院				
	1年	2年	3年	4年	修士課程		博士後期課程		
					1年	2年	1年	2年	3年
500番台					大学院上級				
400番台					学部上級 修士課程				
300番台					応用・発展 学部専門				
200番台 100番台	200:基礎 100:入門								
コア科目	必修科目:100番台から400番台まで								
ゼミナール	基礎ゼミ (選択科目)		必修ゼミ (卒論指導)		主・副ゼミ (修論指導)		主・副ゼミ (博士論文指導)		

## (2) 単位互換・他大学との交流

大学院生・学部生ともに，研究科委員会・教授会の承認を得た留学については，留学先で取得した講義・演習の単位の単位互換を申請することができる。

また，本研究科と東京大学大学院経済学研究科の間には1989年度から学生交流にかんする協定が結ばれている。この協定にもとづき，経済統計および経済史の講義について学生の派遣・受入が実施されている。さらに，経済統計については，2002年度より東京工業大学，2011年より日本大学との間でも単位互換を始めている。

学部レベルの交流制度として，1997年度から始まった多摩地区国立5大学単位互換制度がある。これは東京外国語大学，東京学芸大学，東京農工大学，電気通信大学，一橋大学の間で学生交流・単位互換を行うものであり，5大学の学生は各大学が指定する講義を履修することができる。また津田塾大学との間でも単位互換の協定が締結されており，一定の範囲内で津田塾大学で取得した単位を本学で取得した単位として認定している。

## (3) 四大学連合

本学と東京医科歯科大学，東京工業大学，東京外国語大学の四大学は，それぞれが有する研究教育の内容に応じて連携を図り，これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の養成と，学際領域，複合領域の更なる推進を図ることを目指し，「四大学連合」を結成した。現在，この連合に基づき，本学，東京工業大学，東

京医科歯科大学との間で「複合領域コース」の制度が設けられている。この制度は、所属大学在学中に各複合領域コースで定められた履修科目・所定単位を修得し、かつ卒業要件を満たした場合にコース修了を認定し、学部卒業資格を付与するものである。本研究科は東京工業大学との「文理総合コース」、また、東京医科歯科大学との「医療・介護・経済コース」に関する講義を提供している。前者のコースにはマクロ経済学、ミクロ経済学、経済数学などを中心とする講義を、また、後者には医療経済論、医療保険論、医療産業論、財政学、ミクロ経済学、計量経済学、統計学などに関する講義を提供している。

#### 4. 修士専修コース・専門職業人養成プログラム

「修士課程専修コース」のなかに設けられた「専門職業人養成プログラム」は、「公共政策」、「統計・ファイナンス」、「地域研究」からなり、その教育目標は高度な知識と能力を備えた専門職業人を養成することにある。このプログラムは各分野における専門知識を修得し、実社会で活躍することを目指す学生を念頭に設けられた。つまり、経済学研究科の教育活動のなかにおける、プロフェッショナル・スクール的な存在であるといえよう。

定員は20名程度であり、5年一貫教育システム参加者および一般の修士課程入学者のいずれも参加することができる。各プログラムは申請者の学業成績、研究計画書、指導教員の推薦状、面接の結果等を考慮し、プログラム参加者を選抜する。各プログラムは経済学研究科が設けている履修規定の枠組みのなかで、それぞれが独自に追加的な履修要件を課している。つまり、インディペンデント・スタディ、ワークショップなどの授業科目を機能的に利用することによって、それぞれのプログラムはその独自色を打ち出し、必要な専門教育を施している。各プログラムの履修要件を満たし、修士課程を修了した学生に対しては、研究科からプログラム修了証書が授与される。

##### (1) 公共政策プログラム

現在の日本は、巨額の財政赤字の累積、急速な少子高齢化と大幅な見直しが必要とされる社会保障制度、といった構造的経済・財政問題を抱えている。また、世界に目を向けると、貧困の中で人々の人権が保障されていない国々や、経済的権益をめぐる摩擦や対立あるいは環境破壊が人類の生存を脅かしている状況が見られる。いうまでもなく、このような深刻な問題の解決・改善のためには、経済活動や政策の効果に関する深い理解と、人々を説得することができる力を備えた優秀な人材が必要とされる。しかし、残念ながら、これまでの日本の高等教育制度において、そのような人材の育成が十分行われていたとはいえないように思われる。

公共政策プログラムは、このような状況を少しでも改善することを目指して、専門職業人養成プログラムの1つとして創設された。その対象は、主として、国家公務員、地方公務員、あるいは政策系シンクタンク等の研究機関を志望する学生、および、世界銀行・IMF・アジア開発銀行などの国際機関でエコノミストとして働きたいという希望を持つ学生である。このプログラムの最終目標は、修士課程の学生に、政策アナリストとしての技能を与え、公共政策に関する専門的見識を有する政策のプロを育てることである。特に、政策の数量的分析能力を身に付けさせると同時に、現役の官僚、国際エコノミスト、シンクタンク等の研究者との交流を通じて、現実の政策問題への学生の関心を喚起している。

公共政策プログラムに所属する学生は、大学院ゼミ(6単位)、インディペンデント・スタディ(4単位)、公共経済ワークショップ(2単位)の必修科目に加えて、「基礎科目」(10単位)および「専門科目」(10単位)を選択必修科目として履修する。「基礎科目」および「専門科目」はいずれも、政策分析の基礎や実際に関する講義であり、本プログラムに所属する学生は、政策分析の基礎に関わる講義を履修すると同時に、政策に関わる講義を幅広くかつ集中的に履修することになる。

インディペンデント・スタディ(4 単位)は、基本的には学生の習熟度に応じた計画に従って学習してもらう科目であるが、公共政策プログラムでは、コンサルティング・プロジェクトを完成させることを修了要件としている。コンサルティング・プロジェクトは、アメリカのいくつかの公共政策大学院でプロフェッショナル・トレーニングを行うために取り入れられている手法である。この手法は様々な名称で呼ばれているが、その基本的な仕組みは、学生が政策に関するコンサルティングの仕事を擬似的に請け負い、依頼機関(クライアント)との情報交換を重ねながら調査研究を行い、最終的に依頼機関に納得してもらえるような報告書を提出するというものである。

コンサルティング・プロジェクトの準備段階では、基礎的トレーニングやセミナーなど、参加者全員が出席する時間も長く、本プログラムを構成する学生および教員が学問的交流を深める機会が数多く準備されている。また、プログラム参加者および教員の間での交流を深めるために、修了生を招いての報告会なども実施し、本プログラムを通じて日本の政策アナリストのネットワークが広がっていくような試みも行っている。

本プログラムの初年度にあたる2004年度には、5年一貫教育システムの学生1名と、修士課程の1年生を4名受け入れ、計5名でプログラムをスタートさせた。その後も、継続的に学生を受け入れてきており、2011年度には1名、2012年度には2名の学生を受け入れた。各学生は、コンサルティング・プロジェクトなどを通して、政策分析の手法を着実に身につけている。

なお、本プログラムの活動や詳細については、以下のホームページでも情報提供が行われている。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ppp>

## (2) 統計・ファイナンスプログラム

### <目的>

金融工学的な思考力を持ち金融の現場で問題解決能力を発揮できる卒業生を社会に供給することは、我が国の金融・経済社会の発展に大いに貢献するものと思われる。しかし計量ファイナンスのように、時には工学的な接近をもしなければならない分野の教育を経済・社会科学系の一橋大学で、しかも学部4年間で行うには困難を伴う。このような目的を達成するために、優秀な学部学生を3年次の冬までに選考して本プログラムへ参加させ、学部入学から5年間で効率的に大学院修士課程までの教育を受けさせる。本プログラムは、学部3年次の後半から集中的な指導を行うことで金融工学や経済調査の現場で通用する能力を身につけた優秀な卒業生を社会に供給することを目標とする。

本プログラムにおいても将来的には金融工学等の実践的教育ができる環境(例えば模擬ディーリングルームの設置など)を整備すべきではあるが、当面は教育目標を、そのような環境整備無しに行える個々の学生の問題解決能力の養成とすることとした。例えば金融工学の実務において、新商品の開発で困難な問題に直面した時、自ら問題解決への道を切り開けるだけの数理的な能力、統計学・確率論、計量経済学的な基礎力を身につけさせることをねらう。

### <授業科目と履修規定>

今日、クオンツ等に従事して金融工学の現場で活躍する実務家の殆どが理系大学・理系大学院出身の人達である。しかし残念なことに、そこでは長年に亘って蓄積されてきた計量経済学や理論経済学の考えは十分に生かされているとはいえない。金融工学においても経済理論の基礎的知識を持つことは重要である。従って本プログラムのカリキュラムでは理論経済学の基礎と、しっかりとした確率論、統計学、計量経済学を身につけることで自らモデル開発ができるように授業科目を設定している。また本研究科の経済統計部門の教員は、確率論・数理統計学・計量経済学の優秀な専門家が多いので、これらの分野を必要とする計量ファイナンス教育において本プログラムは、他校のファイナンス教育のプログラムに対して比較優位を持つ。このような本プログラムの授業特色は、図のように計量ファイナンス、統計学、計量経済学の3つの柱を持つ点にある。これらを各々専門的

に勉強したい学生のために、履修のモデルケースを作成した。それが次の図表である。必ずしも毎年全てが開講されないが、十分に充実したものになっている。

### <実績等>

#### ① 本プログラムへの学生の参加状況と進路

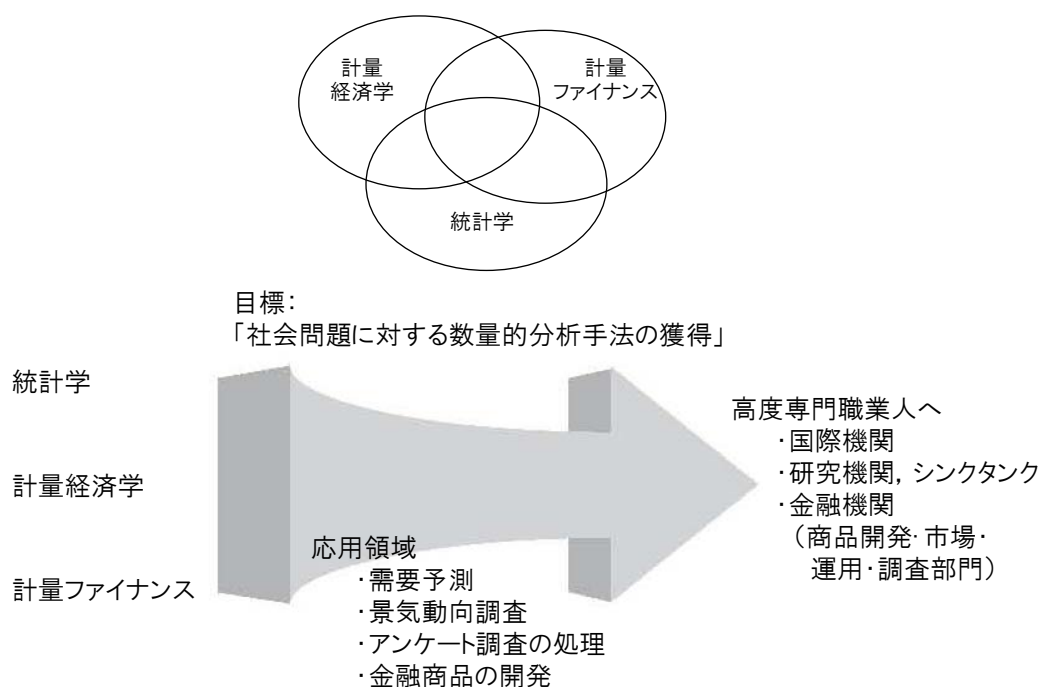
本プログラムは初年度と次年度、5年一貫教育システム中最大の4名ずつ、そして2006年度は2名の非常に優秀な学生を選考した。引き続き、2007年度以降も、5年一貫教育システムと修士専門職業人養成プログラムにおいて、多数の修了生を輩出してきた。5年一貫教育システムに関しては、2011年度に2名、2012年度に1名の学生を受け入れた。修了生の専門分野は様々ではあるが、いずれも金融機関において専門性を生かした職種、例えばクオンツなどに就職してきた。最近増加しているのは生保・損保などの保険と証券であろう。このように本プログラムでは当初想定した通り学業成績トップクラスの学生を集めており、その就職状況も極めて良好である。また学業の傍ら複数の金融関係の企業でインターンとして実績を積んでいる学生が複数いることから、本プログラムが高度職業人養成という所期の目的を十分に果たしつつあるといえよう。

#### ② 授業

本プログラムでは、レベルの高い研究を行っている企業人または企業経験のある大学関係者を非常勤として招くことで、職業人養成としての実を目指してきた。この中には、経済学部の授業評価で非常に好評な青沼君明氏の一連の授業も含まれる。また本プログラムの関係教員諸氏も金融工学関係の企業人との接触を深めるため、例えば金融工学関係の学界活動(JAFEE や証券アナリスト協会など)を積極的に行っている。さらに2011年度より金融工学を専門とする数学の専門家が統計・ファイナンスプログラムの基幹授業(金融工学概論など)を担当しており、本プログラムの授業の充実に大いに役立っている。

#### ③ 本プログラムの問題点

幸いにして本プログラムは優秀な学生のリクルートに成功している。中には3年次の夏学期で大学院コア科目を履修している者もいるし、4年次では多くが学部卒業要件を十分に満たしている。一方、修士論文を含め修士課程での履修要件を1年で修了することは容易ではない。将来的には学部における飛び級や学部・修士課程一貫教育に関する抜本的な改革が必要となるであろう。また、金融工学を使う際の倫理面の教育も喫緊の課題であろう。



### (3) 地域研究プログラム

#### <プログラムの設置—意義と目的>

現在、世界は一方では、グローバル化、他方では、地域文化に根ざした伝統への回帰のなかで、複雑な様相を示している。そのなかで、いかなる職業についていようと、またどこで生活していようと、個人が世界の諸地域の動向と無関係でいることは許されない。そして、不確定要素に満ちている現代世界に立ち向かうには、現象を抽象化し鳥瞰的に把握する能力と、現象の固有性を具体的な地域文化のなかで解釈する能力とをともに必要とする。社会諸科学は前者の、地域研究は後者の能力を養う学問である。

本プログラムは、以上の現代的な要請を踏まえて、世界各地域の歴史および現代社会に関する深い学習を積み、各地域と日本に関わる諸問題にとりくむための、地域に根ざした専門的な知識を持った職業人を養成することを目的とする。経済学研究科経済史・地域経済専攻の関連教員を中心とするが、同研究科応用経済専攻および経済研究所の関連教員の協力を得て運営される。

本プログラムで目指されるのは、「市場化」、「貧困」、「環境」、「地域協力」といったグローバルな課題(イシュー)について、経済学を中心とした社会諸科学の考え方と手法を用いて分析しつつ、しかし、あくまで具体的な「地域」の現実に即して事態を掘り下げて分析しようという実践的な学問である。本プログラムは、資格取得や特定の職業選択と直結したものとして構想されてはいないが、世界各地域に関するより深い知識が必要とされる領域(開発援助や海外との人的交流に携わる公的機関や企業、ジャーナリズム、シンクタンクなど)で活躍する学生を送り出すことを目指している。一見、迂回的にみえるとしても、地域に根ざした社会科学的知見と「現場感覚」の獲得は、21世紀の職業人にとって有用であると考えられるからである。

#### <プログラムの内容—科目と規定>

本プログラムでのカリキュラムは、付表の通りである。現行の経済学部・研究科カリキュラムを基盤として、(1)地域研究の方法論(メソドロジー)と、(2)今日のかつグローバルな課題(イシュー)に関する講義との両者を軸に編成されている。方法論に関わる講義では、定性・定量双方のアプローチを含む地域分析手法および歴史分析手法(聞き取り調査・フィールドワーク、社会調査手法、史料講読など)が、イシューに関する講義では、今日の世界を理解するうえで基礎的かつ重要と考えられる、社会変動の比較文明史、市場化・体制移行および民主化、貧困・開発・環境、地域協力のありかたなどの課題が取り上げられる。

本プログラムに所属する学生は、必修科目のほか、経済学研究科 400, 500 番台講義科目のうち選択必修科目に指定された科目 4 単位以上に加えて、応用科目として、経済学部専門科目の中で本プログラムに関連の深い 300, 400 番台科目を 10 単位以上、合計 32 単位以上を履修する。インディペンデント・スタディは、本プログラムに所属する学生を対象として、研究対象地域、研究テーマに応じた個別指導を通じて地域研究の方法論の手ほどきを行うと共に、他の科目を通じて学んだイシューに関する知識を取りまとめて、修士論文に結実させる手助けをする。

#### <プログラム実績>

初年度の 2004 年度には、学部 4 年次から 5 年一貫教育システムに参加した 2 名のほか、修士課程 1 年次から加わった 2 名の学生を迎えて、本プログラムを出発させた。プログラムの参加者はいずれも高度な地域研究の分析手法の修得に向けて成果を収めている。例えば、初年度に 5 年一貫教育システムで入学した学生は、如水会の奨学金を得て学部学生中にドイツにも留学し、本プログラムの趣旨に沿った研究手法を修めた。このような海外研修をも含めて、今後、履修科目の充実と整理、本格的なインディペンデント・スタディの実施などによるプログラムの更なる飛躍を目指している。とりわけ、インディペンデント・スタディを最大限に利用して、学生を関連教員が組織する調査・研究プロジェクトに参加させ、地域研究の手法を実地に学ばせる機会を設けることなどが計画されている。プログラムはその後も順調に継続しており、2011 年度に 1 名、2012 年度に 1 名の学生を受け

入れている。

## 付表

<b>【必修科目】</b> 大学院ゼミ(6単位), インディペンデント・スタディ(4単位), ワークショップ(2単位), 地域研究方法論(2単位), 経済学研究科コア科目(4単位以上)
<b>【選択必修科目】</b> 地域経済論 A, 地域経済論 B, 地域経済論 C, 現代経済史, 文明史, 経済史特殊問題, 環境経済論 I, 国際経済開発論 I, 資源経済論 I, 東アジア経済特論, 南アジア経済特論, 西アジア経済特論, 日本経済史, 東洋経済史, 西洋経済史, 国際経済開発論 II, 環境経済論 II
<b>【応用科目】</b> 比較経済発展論, 開発経済論, 開発政策論, 移行経済論, 統計調査論, 社会科学情報処理入門, 地域開発論, 開発途上地域論, 開発金融論, 開発と環境, 産業開発論, 開発援助論, 地域経済各論(アジア・オセアニア, アフリカ・中近東, ロシア・中東欧など), その他の 300・400・500 番台講義科目

## 5. 特別教育プログラム

### (1) 地域研究プロジェクト

#### <目的>

「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム」は経済学研究科・JICA の連携による教育プロジェクトとして、文部科学省の特別経費による事業計画期間 4 年間の事業として 2009 年度に発足した。

社会科学の知識に加えて、途上国経済の実態や開発援助・国際協力の実情に通じた海外に関する「現場感覚」を備えた学生を育てて行くことを目的としている。プログラムでは、初年度に特任教員の基礎ゼミに参加し基礎的知識の習得に努め、2 年次(3 年次)にはアジアで開発援助の現場見学や現地の学生との討論会を経験し、最終的(4 年次)には JICA などの開発プロジェクトについての卒論研究に進んでいく、といったイメージを想定しており、更に意欲のある学生は、経済学研究科の 5 年一貫教育プログラムを利用して大学院に進学し、本格的な途上国開発の研究で修士号を取得することも視野においている。

#### <実績等>

2009 年度からは JICA から派遣された教員を含む特任教員によって、開発経済学・国際協力論・地域経済論などを内容とする新しい授業を開講している。これらの授業[経済学部基礎ゼミ(地域分析実践), 基礎講義(開発政策入門・国際経済関係入門), 地域研究の方法, 開発経済学(開発援助政策)など]では、現場の事情に精通した担当教員が、リアルタイムかつ現場感覚に溢れた知識を提供している。また、JICA の協力を得て、援助プロジェクト現場の見学などを内容とする短期海外調査等を実施している。

短期海外調査の初回は 2010 年 8 月 29 日より 9 月 5 日までインドネシア(ジャカルタ及びジャカルタ郊外)にて実施され、学部学生 10 名が参加した。現地では、日系企業, JICA, 国際研究機関(ERIA: 東アジア・ASEAN 研究センター)などでの聴き取り調査のほか、インドネシア政府(BAPPENAS: 国家開発計画庁)との協議, 開発援助プロジェクトの実地調査を行い、同国の開発戦略や、外国直接投資, インフラ整備の最近の動向及び今後の展望を調査した。また、インドネシア大学との討論会を開催、インドネシア大学生約 30 名が参加し、インドネシア経済の更なる成長に必要な政策について意見交換を行った。次年度は、2011 年 9 月 11 日から 9 月 18 日まで中国(上海, 蘇州, 北京)で実施され、学部学生 10 名が参加した。日系企業・工業団地, JICA,

IMF, 中国政府機関(人民銀行, 財政部)を訪問し, 中国経済の現況や問題点, 経済政策, 今後の見通しなどについて聴き取り調査を実施した。また, 復旦大学(上海)の学生 10 数名と, 両国の高度経済成長, 教育制度, 政府開発援助をテーマに相互にプレゼン発表を行い, 討論を実施した。最終年度は, 2012 年 9 月 9 日から 9 月 16 日まで, ベトナム(ハノイ, ホーチミン)調査に学部学生 10 名が参加した。JICA, JETRO, 世界銀行の他に, 日系企業団地やベトナム政府機関(計画投資省, 中央銀行)を訪問し, ベトナム経済の現状, 経済発展の課題, 今後の政策展望について聴き取り調査を行い, 日本政府による村落開発の支援現場(ハノイ郊外)やインフラ開発事業地(ホーチミン)を実地調査した。また, ベトナム財政大学(ハノイ)の学生 10 数名と, ベトナムの環境問題と所得格差について, プレゼン発表の後, 意見交換を行った。各年度とも, 調査は, 5 月末からの準備ゼミに始まり, 現地調査, および帰国後の報告書作成(年度末に刊行)をもって完結している。

なお, 以上のような, 現地での実地調査や討論などを念頭において, プレゼンテーションやライティング, オーラルコミュニケーションのスキルアップを目指した英語によるコミュニケーションスキルの授業[経済学部基礎ゼミ(英語で学ぶ国際協力), 経済語学(国際協力のための実践英語入門)]も開講している。

## (2) 数理教育プロジェクト

### <目的>

「社会科学系学士課程における世界最先端の数理教育」は, 文部科学省の特別経費による事業計画期間 4 年間の事業として 2010 年度に発足した。本事業は, 経済モデルの数値解析に関する世界最先端の数理教育を, 経済学部の学士課程において実現することを目的とする。

数値解析は, 数学的に厳密に解くことが不可能な複雑な現象にたいして, シミュレーションによって近似的な解を与える手法である。コンピュータの飛躍的発達によって数値解析技術はますます高度化し, それは今日の重要な経済問題—たとえば世界金融危機の波及プロセス, 大規模自然災害のような外的ショックがマクロ経済に及ぼす長期的インパクトなど—の解明にとっても不可欠なツールとなっている。また企業におけるリスク評価や意思決定シミュレーションでも極めて有用である。経済学部学士課程においても, 数値解析を体系的にカリキュラムに組み込み, 社会科学の知識と数理的手法を兼ね備えた人材を社会に送り出すことが急務である。というのも, 人間の営みに幅広く関心を寄せる社会科学的感性のうえに, 数理的思考力と数値解析手法を身につけた人材こそが, 現実社会の問題をよりの確に解決できるからである。

学士課程全体をカバーする「経済モデルの数値解析教育プログラム」を構築して, 既存カリキュラムとの有機的連携をはかることにより, 社会科学の素養と数値解析手法を兼ね備えた高度な専門職業人を養成する。また, 数値解析を修得し使いこなすための数学的基礎を固めるために, 学部 1・2 年生を対象とする数学演習を導入し, 少人数の重点的な数学教育を行う。

### <実績等>

初年度の 2010 年度には, 数学基礎教育を充実させるために, 数学演習 I および数学演習 II を新規開講して少人数による教育を行った。なお, 数学演習 I は微分積分 I と線型代数 I, 数学演習 II は微分積分 II と線型代数 II の講義内容に対応する演習である。また, 数値解析の実習を伴う教育を, 基礎ゼミとして実施した。このほか, Szu-Lang Liao 教授(台湾), Nguyen Van Thu 教授(ベトナム), Vladimir Ulyanov 教授(ロシア)を招聘し, 既存の科目の中でゲストとして英語による講義を 1 回ないし数回担当していただいた。さらに, Daniel Sevcovic 教授(スロバキア)を招聘し, 数値解析を用いたファイナンスに関する集中講義を行った。

2011 年度には, 300 番台科目として数値解析を新設し, そこで数値解析の教育を行った。数値解析は週 2 回の授業からなる半年 4 単位の科目であり, 数値解析の理論を扱う講義と情報教育棟の演習室で行う実習とから構成される。



2012 年度には、応用数理を 500 番台から 400 番台の科目に変更し、微分方程式の数値計算法に関する講義をした。また、数式処理システム Mathematica を導入し、教育に利用できるような環境を整備した。

### (3) 環境プロジェクト

#### <目的>

本プロジェクトは、農業・林業・水産業などの自然資源依存型産業とそれらの産業に依拠する地域社会が衰退化への危機に直面している状況のなか、自然資源依存型産業の意義および位置づけについてみつめなおし、それらの産業に依拠している地域社会の今後における持続可能な発展をどう支えていくか、そのための新たな政策研究の必要性が高まっているとの共通認識にもとづき、農林中央金庫の子会社である農林中金総合研究所の協力も得て研究も含めた形で共同運営するものである。

農林中央金庫は、農林漁業協同組合等の出資により設立された協同組織金融機関として、金融を通じて我が国の農林水産業や社会経済の発展に貢献することを目的としている。本寄附講義については、CSR 活動の一環として取り組むものであり、教育・研究分野への支援を通じて農林水産業の発展に資するとともに、大学院生・留学生を含む一橋大学の学生が我が国の農林水産業を学ぶ機会として極めて有益なものであると認識している。

一橋大学は、産業界との連携の一環として、農林水産業の協同組織の金融機関である農林中央金庫の協力を得て、今日の社会的・時代的な要請にこたえていく人材の輩出と独自の共同研究が一層充実化できるものと期待している。その具体化のため、研究成果にもとづいた特別講義(市民公開の講演会やシンポジウム等を含む)を実施する、自然資源経済論プロジェクトを発足させた。

#### <実績等>

初年度の 2009 年度には、4 月にプロジェクトの発足を記念する市民公開シンポジウムを開催し、その後、当該分野の国内の主な専門家を紹介し、合計 13 回の研究会を開催した。さらに、7 月には天草・阿蘇、8 月には知床、三次、11 月には中国黄土高原、上海への現地調査を実施した。これらの成果を踏まえ、冬学期には「自然資源経済論 A」の講義を開講し、各分野の第一人者によるオムニバス形式の講義を通じて、農林水産業の現状と課題について受講学生に伝えた。この講義記録を元にして、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業を見つめなおす』(中央経済社)を 2010 年 11 月に刊行した。初年度の本プロジェクト関連の研究業績は、メンバー全員の学会報告・雑誌論文等をあわせると 20 件に達した。

2010 年度には、13 回の研究会を開催し、5 月に水俣、佐渡、7 月に天草、8 月に中国黄土高原、10 月に知床、1 月に長野県、2 月に福島県伊達市・南相馬市、3 月に静岡県熱海地域への調査を実施した。冬学期に開講した「自然資源経済論 B」の講義では、前年度の講義内容を踏まえ、農林水産業の直面する課題に取り組むために必要な理論的枠組みについて、さまざまな角度から受講生に提示した。本講義の記録についても、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業の再生を考える』(中央経済社)を 2011 年 11 月に刊行した。第 2 年度目の本プロジェクト関連の研究業績は、メンバー全員の学会報告・雑誌論文等をあわせると 26 件に達した。

2011 年度には 18 回の研究会を開催し、6 月に福島、7 月に天草、8 月に韓国、奥能登、対馬、9 月に南三陸、10 月に北海道下川町、11 月にベラルーシ・ウクライナ、台湾(第 10 回アジア・太平洋 NGO 環境会議)への調査を実施した。3 月 11 日に発生した東日本大震災を踏まえ、被災地の現地調査やチェルノブイリ原発事故の事後調査を実施した点が特筆点と言える。冬学期に開講した「自然資源経済論 C」の講義でも、TPP 問題や農林水産業長期展望などの政策課題に加え、被災各地の農林水産業の実態に関する報告や原発事故に関するシンポジウムを開催し、震災復興の在り方について考える機会をもった。本講義の記録についても、寺西俊一・石田信隆編『農林水産業の未来をひらく』(中央経済社)として 2013 年 1 月に刊行される。第 3 年度目の本プロジ

エクト関連の研究業績は、メンバー全員の学会報告・雑誌論文等をあわせると53件に達した。特に、3年間の活動を踏まえた理論的成果の集約として、『一橋経済学』誌上で「自然資源経済論の課題と射程(その1)および(その2)」の企画特集を掲載した。

当初は2009年度～2011年度の3年間の予定で始められたが、以上のような3年間の成果を踏まえ、第2期としてさらに3年間プロジェクトが延長されることになった。2012年度には、引き続き研究会活動を進めるとともに、10～11月にはドイツに再生可能エネルギーの導入状況に関する調査を実施した。冬学期の講義も今年度から第2ラウンドに入り、「自然資源経済論A」を開講している。今年度の特色としては、これまでに現地調査で訪問した各地から、特徴的な取り組みを進めているキーパーソンを講師として招き、現地の生の声を受講生に伝えていただいていることが挙げられる。

なお、調査記録や講義記録などのこれまでの活動成果は、すべて本プロジェクトのホームページ「自然資源経済論」(<http://www2.econ.hit-u.ac.jp/~kankyoprj/ssk/>)で公開している。

#### (4) グローバル・リーダーズ・プログラム

平成24年度に文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」(タイプB, 特色型)の事業拠点に採択されたことをうけ、経済学部では平成25年(2013年)4月より「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格始動する予定である。平成24年度中に英語スキル科目担当の外国人教員、プログラム・コーディネーター2名(外国人と日本人)を採用し、英語によるコア科目等を担当する外国人教員2名の採用手続きを行っている。

「グローバル・リーダーズ・プログラム」は、グローバル化の進む社会経済システムの中で、経済学とその関連分野における専門的な知見と、豊かな教養に支えられた幅広い視野を持ち、的確な現実感覚と創造性を備え、自ら考える力を持って課題の発見と解決に努め、日本語と英語の両方で優れたコミュニケーション能力を持ち、ビジネス・公共政策・学術研究などの現場で活躍するリーダーの育成を目指す。この目的を達成するため、経済学部の学生に、以下のような学びの機会を提供する。

1. 経済学の入門・基礎・発展を段階的・体系的に習得できるカリキュラムを提供し、経済学の専門知識と分析力を確実に身に付けさせる。
2. 経済学の基礎を日本語で教授する科目と英語で教授する科目(外国人教員担当)の両方を提供する。
3. 経済学部専門科目の中に、英語による授業を増加させていく。
4. 大学共通の英語コミュニケーション・スキル養成科目のほかに、経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目を提供する。
5. 外国人教員による、英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミナールを提供する。
6. 外国人教員または英語の堪能な日本人教員による、経済学の基礎ゼミを提供する。
7. 発展途上国や欧州への短期海外調査の機会を提供する。
8. 海外の主要大学への長期留学(6ヶ月～1年間)機会を提供する。
9. 高度な経済学の内容を英語で教授する大学院との共同開講科目を提供し、大学院レベルの学術英語スキル養成科目も提供する。

「グローバル・リーダーズ・プログラム」では、大学1年次終了時点において、書類審査および面接により、英語力、学業成績、学習意欲・動機などを基準に15名程度の学生を選抜し、「グローバル・リーダーズ・選抜クラス」を形成する。選抜クラスの学生には、上記の「グローバル・リーダーズ・カリキュラム」のうち、経済学部独自の少人数クラスによる学術英語スキル養成科目、外国人教員による英語コミュニケーション・スキルの基礎ゼミ、および外

国人教員または英語の堪能な日本人教員による経済学の基礎ゼミを必修とし、短期海外調査にも優先的に参加することを可能にする。さらに、長期留学実現に向けて、外国人のプログラム・コーディネーターから、手厚い指導とサポートの機会を提供する。学部4年間で、経済学部専門科目の単位の6割以上を英語による授業で修得するなど、プログラムの要件をすべて満たした学生には、Honors Degree(優等学位)として「グローバル・リーダーズ・プログラム修了証書」を授与する。

## 6. オープンキャンパス

「一橋大学はどのような大学なのか」を高校生に紹介するため、大学全体の取り組みとしてオープンキャンパスが2001年度より企画されている。例年、夏期休暇が始まってすぐの8月初旬に開催されている。2012年度オープンキャンパスは2012年8月9日(木)に行われた。学長・副学長からの全体に対する大学紹介と各学部に分かれた個別の学部説明会が、午前の部と午後の部に分けて開催された。並行して学生生活相談コーナーも開設され、図書館見学も行われた。また、学生主催の大学案内「キャンパスツアー」や受験生相談会が実施され、キャンパスは終日、参加した高校生の熱気に包まれた。

経済学部では例年、入学後の大学生活の実感を具体的にイメージしてもらえるように現役学生を交えたパネル討論を中心とした説明会を3回開いている。その内容は、学部長からの挨拶と現役の学生を交えたパネル討論、そして個別質問会であり、各回約1時間半程度である。現役の大学生を中心としたディスカッションの数々は、本学受験のための準備や大学入学後のイメージを学生の立場から入学志望者に具体的に伝えるものとして参加者から好評であった。

2012年大学全体説明への参加者数は2,645名にのぼり、経済学部説明会への参加者数は約700名であった。今後も実り多いオープンキャンパスとなるよう改善を進める予定である。その他の質疑応答や当日の動画を含めた詳しい情報については、経済学部ホームページから閲覧できる。

## 7. 教員スタッフの充実について

本研究科の教員スタッフの構成に関して、近年進展した変化としては、女性スタッフ・外国人教員の拡充を挙げることができる。2012年12月現在で73名中(うち特任教授・特任准教授・特任講師・ジュニアフェロー17名)、4名の女性スタッフ、2名の外国人スタッフが勤務している。73名の中にはテニユアトラック制度を導入し現在2名がこの制度の下で勤務している。

### Ⅲ. 研究活動

#### 1. 研究科教員の研究発表状況

本研究科教員全体の研究発表状況の概要を以下に示す。なお、研究科教員の個別の研究発表状況は、本書第2部の教員別教育研究活動状況報告にまとめられている。

表Ⅲ-1に示す通り、過去5年間に本研究科教員は一人平均8.3本(日本語4.11本、外国語4.23本)の専門学術論文を発表し、学会発表を8.2回行い、共同研究プロジェクトに3.7件(国内3.09件、海外0.63件)参加し、研究集会のオーガナイズを2.7回行っている。「その他の論文」も平均3.7本発表しているが、そのほとんどは専門領域に関する一般社会への啓蒙を主たる目的としたものである。

表Ⅲ-1: 過去5年間(2008 - 2012年度)における経済学研究科教員の研究発表の概要

	著書・編著		学術論文		研究集会オーガナイズ	翻訳
	日本語	外国語	日本語	外国語		
合計	61	10	230	237	154	7
一人平均	1.09	0.18	4.11	4.23	2.75	0.1
	その他の論文等		参加プロジェクト		学会発表 (内 基調報告・招待講演)	所属学会
	日本語	外国語	国内	海外		
合計	169	38	173	35	460 (91)	189
一人平均	3.02	0.68	3.09	0.63	8.21 (1.63)	3.38

#### 2. 研究科教員の研究公表機会

本研究科教員は国内外の学会誌・研究誌に多くの論文を発表しているが、それに加えて本研究科独自の研究発表の場として以下のものがある。それらの多くは大学と同窓会(如水会)とから構成される一橋学会からの財政的な援助に基づいている。なお、その他に、本研究科独自の研究発表の場として『一橋研究』があるが、これは本学大学院生が主体となって発行し、院生の学界へのデビュー作が数多く掲載される雑誌である。また、『経済研究』は本研究科教員も寄稿し、高い質の実証的な研究を多く掲載するが、これは本学附属の経済研究所が発行する季刊誌である。

##### (1) 『メルク』

『一橋論叢』は1938年創刊の一橋大学の全学的な月刊研究誌であった。年2回『経済学研究科特集号』が組まれて、本研究科の研究発表の場となってきた。大学院生の寄稿に対してはレフェリーによる審査が行われ、研究者への登竜門としても機能してきたが、2007年度よりはスタッフ・ペーパーを中心とした総合学術誌『メルク』として再発刊され、これまでに3号が刊行されている。

##### (2) 『一橋経済学』(『一橋大学研究年報経済学研究』)

1953年に創刊された研究誌『一橋大学研究年報経済学研究』は、専任教員にのみ寄稿が許された研究年

報で、多くの教員がライフワークを公表する場となってきたが、2006年より、大学院生の投稿論文もレフェリーを経て掲載される『一橋経済学』(年2回刊行)に発展的に改組された。本『一橋経済学』もまた、教員、大学院生の研究成果を国内外に発表する場として益々の充実を図っている。

### (3) Hitotsubashi Journal of Economics

1960年に創刊された英文ジャーナルであり、年2回発行されている。国内外の研究者からの投稿も認められており、投稿論文に関しては、レフェリーによる審査をパスしたものが掲載される。世界63カ国の398研究機関に定期的に送付され(表Ⅲ-2参照)、Journal of Economic Literature のリスト(Econlit)にも含まれている、国際的に認められた経済学専門誌である。海外からバックナンバーの注文を受けたり、本誌に発表された論文が論文集(Readings)に転載されることもしばしばある。

表Ⅲ-2: Hitotsubashi Journal of Economics の送付先一覧

欧米	26 カ国	266 機関
アジア, アフリカ, 中近東	23 カ国	106 機関
中南米	12 カ国	19 機関
オセアニア	2 カ国	7 機関
合計	63 カ国	398 機関

### (4) Discussion Paper Series of Graduate School of Economics at Hitotsubashi University

本研究科では既に1982年から理論経済学・経済統計学を専攻する教員が中心となって、Discussion Paper Series of Research Unit in Economics and Econometrics(RUEE)を発行してきたが、1998年度からは新たに経済学研究科全体のディスカッション・ペーパー・シリーズとして標記のシリーズの刊行を開始した。現在までに186冊が出版され、教員の研究成果をいち早く国内外に公表することに役立っている。

### (5) CCES Discussion Paper Series

2008年2月に設立された現代経済システム研究センター(Center for Research on Contemporary Economic Systems(CCES))では、センターに所属する本研究科教員と一橋大学経済研究所研究者が中心となって、CCES Discussion Paper Seriesを発刊している。センターが主催する研究集会で発表された、国内外の他機関に所属する研究者の論文を含め、現在まで46冊が出版されている。

## 3. 研究科教員の主催したシンポジウム・研究集会等の状況

研究科教員の実績により、2009年度にはAsia Pacific Trade Seminars, 2010年度にはHitotsubashi Conference on Econometricsなど国内及び国際的な研究集会やコンファレンス、シンポジウム等が頻繁に開催されている。国際交流セミナーも2011年度には22件、2012年度には17件が主催されており、過去5年間に主催された研究集会は160を超す(年間平均32件以上)。こうした研究集会等の積極的な主催を通じて、研究科教員の研究成果の公表、世界水準の研究者との学術的対話など、研究水準のさらなる向上が図られている。

#### 4. 国内外の学術賞の受賞状況

これまでに本研究科教員が受けた学術賞は、日本学士院学術奨励賞、日本学術振興会賞、日経・経済図書文化賞、日本経済学会・中原賞、日本経済学会・石川賞、労働関係図書優秀賞、社会政策学会学術賞、経営科学文献賞、日本統計学会賞、日本統計学会・小川研究奨励賞、計量経済学理論賞、The T. C. Koopmans 賞、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞、日本地方財政学会佐藤賞、日本経済政策学会研究奨励賞、社会政策学会学術賞、発展途上国研究奨励賞、地中海学会ヘレンド賞、NIRA 大来政策研究賞、租税資料館賞沖永賞、Econometric Theory Award、アジア・太平洋環境会議功労賞、不動産学会著作賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、日本学術振興会賞、毎日新聞社エコノミスト賞、交通図書賞、中小企業奨励賞、キリスト教史学会学術奨励賞、Arnold Zellner Award、全国銀行学術研究振興財団・財団賞、大平正芳記念賞、石橋湛山記念財団・石橋湛山賞、行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞などである。過去 5 年間について限れば、受賞件数 16 件(国内 15 件、国外 1 件)である。

#### 5. 研究費の財源

研究費の財源には、通常の校費の配分による教員研究費(1 教員当たり年間約 40 万円)の他に、各種の公的、或いは、民間の資金援助が当てられている。まず、科学研究費の採択状況は表Ⅲ- 3 に示す通りであるが、総件数は、2008 年度 23 件、2009 年度 22 件、2010 年度 23 件、2011 年度 28 件、2012 年度 29 件であった。近年は、文科省からの教育研究学内特別経費、特定研究経費等もほぼ毎年得ている。また、21 世紀 COE プログラムについても、本学は 2003 年度に「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」および「社会科学の統計分析拠点構築」の 2 件の採択を受け、本研究科から前者は 10 名、後者は 4 名の教員が参加している(2007 年度終了)。この 2 つのプログラムは 2008 年度に採択されたグローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」に継承され、本研究科から 14 名の教員が参加している。さらに、委託事業として 2008 年度 2 件、2009 年度 2 件、2010 年度 2 件、2011 年度 1 件、2012 年度 1 件の採択を受けている(表Ⅲ- 4 参照)。一方、寄附金(委任経理金)による民間各種基金からの資金援助実績を過去 5 年間についてみると、2008 年度 4 件、2009 年度 2 件、2010 年度 3 件、2011 年度 7 件、2012 年度 4 件である(表Ⅲ- 5 参照)。民間、公的資金をあわせれば、本研究科教員による外部からの研究資金導入件数は安定している。

定期的に本研究科教員の研究費として導入されている民間資金に、(財)一橋大学後援会の一橋大学教員等海外派遣奨学金があり、多くの教員が海外で研鑽を積み、また国際的な共同研究を推進するのに役立っている。

表Ⅲ- 3: 科学研究費採択件数

年度 研究種目	2008	2009	2010	2011	2012
基盤研究(S)	1(0) 30,300	1(1) 27,800	1(1) 27,600	1(1) 27,200	1(1) 26,700
基盤研究(A)	5(2) 49,100	3(3) 25,700	5(3) 45,200	5(5) 33,500	5(2) 39,900
基盤研究(B)	5(4) 12,200	8(4) 28,100	7(6) 24,400	6(5) 22,600	6(2) 25,600
基盤研究(C)	6(4) 6,300	6(3) 5,800	8(5) 7,400	8(6) 7,300	6(3) 6,000
若手研究(A・B) (奨励研究)	6(4) 10,800	4(4) 7,400	2(1) 4,300	8(5) 6,870	11(5) 8,950
合計	23(14) 108,700	22(15) 94,800	23(16) 108,900	28(22) 97,470	29(13) 107,150

上段 採択件数 ( )は継続件数内数, 下段 単位: 千円

表Ⅲ- 4: 文部科学省委託事業

年度	2008	2009	2010	2011	2012
件数	2	2	2	1	1
金額	46,400	45,200	44,550	21,000	18,900

下段 単位: 千円

表Ⅲ- 5: 寄附金(委任経理金)受入れ件数

2012年11月末日現在

年度	2008	2009	2010	2011	2012
件数	4	2	3	7	4
金額	5,567	1,000	5,114	5,021	1,650

下段 単位: 千円

## 6. 研究交流

### (1) 共同研究の実施状況

既に述べたように、本研究科教員は過去5年間に一人平均3.7件の共同プロジェクト(国内3.09件、海外0.63件)に参加し共同研究を行っている。社会経済問題の多様化・複雑化とともに、国内外の他大学・研究機関の研究者と連携した研究プロジェクトは、今後その重要性をさらに増すと考えられる。そこで、本研究科は、後述する「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を立ち上げるなど、共同研究プロジェクトを積極的に推進した。

## (2) 研究会・ワークショップ

国内外の研究者を本学に招き、教員・大学院生を主たる対象に講演会や研究報告会を行うことは、研究・教育の両面に有益であるとともに、共同プロジェクトの可能性を広げる重要な機会を提供する。本研究科では、これまでに多くの研究グループ(経済理論ワークショップ、マクロ・金融ワークショップ、地域経済ワークショップ、経済統計ワークショップ、産業・労働ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、経済理論研究会、経済研究会、など)が多数の講演会または研究会を開催した。因みに、2010年10月から2011年9月における研究会の回数は88回、2011年10月から2012年9月における研究会の回数は103回にものぼっている。その一部は「リサーチ・ワークショップ」として、大学院教育カリキュラムに組み込まれている。

また、2000年度に立ち上げられた「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」、および2008年度に発足した「現代経済システム研究センター」の目的は、共同プロジェクト単位で研究交流を促進することである。このように、本研究科においては、活発な研究交流がみられ、研究活動および大学院教育の活性化に大いに寄与している。

## 7. 研究支援体制

### (1) TA, RA 体制の導入とその拡充

大学院教育と研究の一体化を目的として整備された6年一貫教育のカリキュラムの運用において、1997年度から、教育についてはTA(ティーチング・アシスタント)の、研究についてはRA(リサーチ・アシスタント)の導入をはかり、それらを積極的に活用した。2008年度から2012年度までのTA, RAのそれぞれの採用件数は表Ⅲ-6の通りである。

表Ⅲ-6:リサーチ・アシスタントの採用件数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
人員	2	1	2	1	1

ティーチング・アシスタントの採用件数

年度	2008			2009			2010			2011			2012		
	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計	夏学期	冬学期	計
人員	26	14	40	15	9	24	21	10	31	15	10	25	19	10	29

### (2) 研究専念期間制度

本研究科教員の研究と教育を両立させるための方策の一つとして、2000年度から「研究専念期間制度」(いわゆるサバティカル制度)を導入した。これは、研究成果報告書ないし論文の提出を条件に、1年に3人程度の教員に講義や3・4年の学部ゼミ(大学院ゼミは除く)および各種学内委員などから離れ、研究に専念させることを目的としている。2011年度には古沢、池、岡田(章)、本田、2012年度には佐藤(宏)、大月、山下の各教授がこの制度を利用して、日常の学務にわずらわされずに研究を行っている。

### (3) 情報化・広報活動

経済学研究科では、ワークステーションを導入し、様々な統計的処理や、独自のメールサーバー(econ.hit-u.ac.jp)による電子メールの管理・運営に使用している。また、2001年度には広報委員会を設置し、研



究科のホームページの刷新，学部・研究科案内の作成を行っている。さらに，2009 年度にはウェブサーバーを更新し，情報量の増大に対処，また，データベース型のウェブサービスを開始する一方，2010 年度にはメールサーバーを更新し，大量メールの処理やスパムメールの対策を施すなど，情報化対策を行っている。

## 8. 現代経済システム研究センター

近年は一つの大学あるいは一つの研究科が一体となって推進する研究教育プログラムの重要性が増している。経済学研究科では，2000 年度から「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」を開始し，研究科全体がバックアップする大型研究プロジェクトを推進してきた。わが国の大学院教育・研究においても，2003 年度～2007 年度に文部科学省 21 世紀 COE プログラムが実行され，次いで 2008 年度からはグローバル COE プログラムが開始されている。これらの事業は研究教育拠点形成を目的とするので，所定のプログラム期間が終了した後も，研究活動と研究成果を不断に継承し発展させていくことが重要である。そこで，経済学研究科では，「現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム」および 21 世紀 COE プログラム「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」における研究活動・研究成果の継承・発展を目的として，2008 年 2 月に「現代経済システム研究センター (Center for Research on Contemporary Economic Systems (CCES))」を設立した。2008 年度からは，一橋大学経済学研究科と経済研究所における 2 つの 21 世紀 COE プログラムを継承して，グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」が開始され，本センターはその一翼を担っている。

現代経済システム研究センターは，2 つの「環」として機能することを目指している。第 1 の「環」とは，経済学研究科全体が担う研究プロジェクトを連結し，中長期的に不断に研究成果を継承してさらに発展させる役割である。第 2 の「環」とは，国内外における研究グループを連結する結節点として，国際的な研究交流を促進し，共同研究を推進する役割である。

これらの目的のために，本センターは以下のような活動を行っている。

- (1) 各学問分野における国内外の研究者を招聘してコンファレンスやセミナーを開催し，国際的な研究交流を促進する。
- (2) 各学問分野のフロンティアで活躍する国内外の研究者を招聘して講義シリーズを開催し，大学院教育の国際化と若手研究者の研究促進に貢献する。
- (3) センター研究員を海外に派遣し，国際的な共同研究プロジェクトを推進する。
- (4) ディスカッション・ペーパー・シリーズ (CCES Discussion Paper Series) を刊行し，研究成果を広く公開する。
- (5) 21 世紀 COE プログラムの成果の一つである「COE 厚生経済学ライブラリー」を管理し，毎年追加する重要図書を選定を行い，体系的な文献収集を通じて広く研究活動に貢献する。

経済学研究科における研究の拠点として，現代経済システム研究センターの活動をさらに充実させることが求められる。なお，本センターにおける活動の詳細については，次のウェブサイトを参照されたい。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~cces/index.html>

## IV. 国際交流

### 1. 留学生の受け入れ状況

本学が受け入れてきた学部留学生は、1970年代から80年代前半にかけては毎年20名程度であった。このなかには毎年数名の国費留学生が含まれており、学部の正規課程に入学し、学士号を取得して卒業するという長期留学の者がほとんどであった。本学における留学生の受け入れ体制は、1980年代後半に本格的に整備された。表IV-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生は、2012年10月1日現在で120名を超えている。本学部・研究科は日本の政府・公的機関の奨学金による留学生、外国政府派遣の留学生の受け入れに積極的に対応してきた。国費留学生は2011年度に学部生22名・大学院生26名、2012年度に学部生23名・大学院生20名である。

表IV-1: 経済学部・経済学研究科に在籍する外国人留学生の数(各年度10月1日現在)

年度	長期留学生		短期留学生	
	学部学生	大学院学生	学部学生	大学院学生
2000	26	71	5	20
2001	27	80	4	11
2002	25	68	4	17
2003	24	64	5	21
2004	20	55	8	13
2005	20	71	7	12
2006	22	50	5	19
2007	18	60	6	13
2008	20	62	5	19
2009	24	65	9	11
2010	29	70	12	15
2011	38	60	14	5
2012	40	71	13	6

#### (1) 学部生

長期留学生の学習意欲は旺盛で、多くの学生は、言葉や生活習慣の違いによる困難さを乗り越えて、優秀な成績をあげている。しかし、その一方で、日本語を中心とした留学のための予備教育が不十分なまま来日し、本学部に入学者もいる。そうした留学生の学習上・生活上の問題に対応する体制も重要である。そこで本学部では、留学生担当教員1名を1988年より採用し、さらに、1999年からは日本語教員を配置し、専門日本語教育の充実を図っている。また、本学全体としては、1996年度に留学生センターを設置した。留学生センターは、2010年に、日本語教育部門、留学生・海外留学相談部門、国際交流科目部門からなる国際教育センターに改組された。現在、留学生への日本語教育、勉強や生活相談などは、本学部の日本語教員と留学生担当教員、そして国際教育センターのスタッフが緊密に連携をとりながら精力的に行っている。近年、本学と学術交流協定を結んでいる大学との交換留学生の数が増えている。そうした交換留学生の滞在期間は1年、あるいは半年というケースが多いが、短期留学生を受け入れることにより、本学の国際的なネットワークの拡大が期待される。また、そうした留学生を通して異文化に接し、学生・教員がグローバルな視野を形成することも重要である。

る。なお、短期留学生の日本語能力が十分ではない場合も多く、そうした短期留学生に如何に十分な教育を行うかが重要な課題となっていたが、2010年度からは国際教育プロジェクトが開始され、短期の交換留学生を英語で受け入れる体制が整えられた。十分な日本語能力を有し、学部の専門科目を受ける希望を有する交換留学生は、学部ゼミで受け入れるが、その他の交換留学生は国際教育センターのプログラム(英語のゼミ・講義、日本語研修生ゼミ)で受け入れている。本学部でも、国際経済学などの科目が英語で提供されている。

## (2) 大学院学生

表Ⅳ-1に示すように、経済学部・経済学研究科に在籍する留学生の過半数が長期留学の大学院生である。長期留学生は本学あるいは日本の他大学学部から本研究科大学院に進学した者、また、本国の学部卒業後に短期留学生(外国人研究生)として本研究科に在籍し、その後、本研究科の入試に合格、長期留学生として入学した者が多い。多くの留学生の勉学に対する熱意は非常に強く、課程博士を取得する留学生の数は年々増加している。

学部および大学院における留学生の受け入れは、今後も増加するものと考えられる。このこと自体は大いに歓迎すべきことであるが、留学生担当の教員や職員の増員など、留学生の増加に対応できる十分な受け入れ態勢を整えることが必ずしも容易でないことも事実である。

## 2. 留学生に対する教育・生活指導の体制と課題

本学部では留学生に対して日本人学生と区別なく教育することを方針としている。留学生は日本人学生と共通の講義・ゼミに参加している。本学部では、留学生を対象とした講義として、学部生を対象に「経済の日本語Ⅰ」、「経済の日本語Ⅱ」が開講されている。また大学院に在籍する留学生を対象とした講義としては「経済専門文献日本語」がある。この科目は、日本語で書かれた経済学や商学関係の専門文献を読解する能力とともに、ゼミ発表のためにレジュメの書き方、発表の仕方を留学生に習得させることを目的としている。

また、留学生が勉学や生活面の事柄について日本人学生に相談できるように、日本人学生によるチューター制度の仕組みが設けられている。さらに、大学院修士課程に在籍する留学生には、修士論文を日本語で執筆する際に、日本人学生による日本語のチェックが受けられる制度が設けられている。

## 3. 在学生の海外留学・研究の方針と状況

本学では、1987年より「一橋大学海外派遣留学制度」を設け、外国の大学への留学を希望する学生を選抜し、それらの学生に対して、本学同窓会である如水会並びに明治産業株式会社と明産株式会社からの寄附金による「一橋大学海外留学奨学金」、あるいはAIEJ(日本国際教育協会)短期留学推進制度(派遣)などにより奨学金を支給している。これは国立大学としては特筆すべき留学生派遣制度であり、表Ⅳ-2および表Ⅳ-3に見られるとおり、多くの学生が「一橋大学海外派遣留学制度」により短期留学をしている。最近では、本学部・本研究科から2011年度に14名の学部生、1名の大学院生がこの制度を利用して留学した。海外留学を希望する学部生・大学院生は増えており、民間機関、派遣先大学等から支給される奨学金や私費により留学する者も少なくない。今後も教育・研究上の国際交流がますます重要になると見られ、学部生・大学院生の留学に対するいっそうの支援体制が求められている。

表Ⅳ- 2: 一橋大学海外派遣留学制度による学部生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学部学生が行先国(人数)
1999	30	ドイツ(1), オランダ(1), スウェーデン(2)
2000	33	オーストラリア(1), カナダ(1)
2001	30	米国(1), カナダ(1), フランス(1), ドイツ(1)
2002	34	フランス(1), ウガンダ(1)
2003	27	ドイツ(1)
2004	26	フランス(1), ドイツ(1)
2005	26	中国(1), フランス(1), オランダ(1)
2006	30	韓国(1), カナダ(2), オーストラリア(1), フランス(1), イギリス(1)
2007	30	中国(1), オーストラリア(1), アメリカ(1), デンマーク(1)
2008	32	米国(1), オーストラリア(1), フランス(1), ドイツ(1)
2009	23	韓国(1), オーストラリア(1), ドイツ(1)
2010	36	中国(1), イギリス(1), ドイツ(1), イタリア(1), スウェーデン(1)
2011	46	米国(4), フランス(1), イギリス(3), スウェーデン(1), ドイツ(2), イタリア(1), オーストリア(2)

表Ⅳ- 3: 一橋大学海外派遣留学制度による大学院生の短期留学先

出国年度	全学人数	経済学研究科学生が行先国(人数)
1999	15	米国(3)
2000	13	米国(2), トルコ(1)
2001	13	米国(1), ドイツ(1)
2002	9	なし
2003	9	なし
2004	3	米国(1)
2005	5	米国(1)
2006	5	なし
2007	7	なし
2008	7	なし
2009	11	ドイツ(1)
2010	9	なし
2011	6	イタリア(1)

#### 4. 教員の在外研究の方針と状況

本研究科教員の多くは、その研究活動をすすめていくなかで、調査・研究や国際会議出席のために海外に赴き、また、海外の研究機関と活発な交流を行ってきた。こうした教員の海外渡航は、文部科学省科学研究費補助金、および日本学術振興会や本学後援会などから支給される助成金によって主にまかなわれている。教員の海外派遣、海外の研究機関との交流は近年ますます盛んになっており、2011年度には延べ142名の本研究科教員が出張で、2名が海外研修で渡航した。

また、2008年2月に設立された現代経済システム研究センターは、2000年度から続いていた現在経済リサーチ・ネットワーク・プログラムならびに21世紀COEプログラムの研究成果を引き継ぎ、本研究科の研究教育プログラムを長期的に連結する「環」としての役割を果たしている。そして、教員の在外研究と海外からの研究者の招致をプロジェクトとして一体化させ、財源利用の効率化とそれもとの国際的な研究の推進を目指している。

#### 5. 海外からの研究者の招致状況

本研究科では、一橋大学後援会の援助などにより、海外から数多くの研究者を国際交流セミナー講師・外国人客員研究員などとして招聘してきた。例えばこの中には、アビナッシュ・ディキシット教授(プリンストン大学)、ジェームズ・マークセン教授(コロラド大学)、リチャード・ポールドウィン教授(国際高等研究所)、ピーター・ショット教授(エール大学)などが含まれている。本研究科の受け入れた外国人研究者の人数は、2011年度に46名、2012年度(11月現在)に14名であった。そのほとんどは、本学に数ヶ月以上滞在して研究を行うことを目的とした外国人客員研究員で、本研究科教員との共同研究も含め重要な学術交流の機会を提供してきた。また、国際交流セミナーも、外国人研究者と本学の教員・大学院生との間の学術交流の場として重要な役割を果たしている。本研究科教員が主催する国際交流セミナーは毎年10件以上あり、2011年度には22件、2012年度には17件のセミナーが開催され、外国人研究者による講演と活発な討論が行われた。

#### 6. 学術交流協定校

本学では、2012年11月現在、68の研究機関や大学等と大学間交流協定を締結し、教員ならびに学生の国際交流の促進を目指している。特に、そのうち40大学とは授業料不徴収の学生交流協定を締結している。経済学部は学生交流協定締結校から2011年度に10名、2012年度に12名の学部学生を受け入れた。

## V. 社会との連携

### 1. 社会人の受け入れ状況

本学部には、社会人を対象とした特別選抜制度や特別の履修コースは設けられていない。しかし、本学の卒業生や社会人などが、聴講生制度や学士入学制度を利用して、本学部に再入学する、あるいは、講義を履修する事例が増えている。卒業生や社会人が真剣に学ぶ姿は、若い学生にもたいへん良い刺激となっている。表V-1のように、経済学部聴講生(学士入学者を含む)として、毎年10数名前後が学んでいる。

表V-1: 経済学部聴講生(括弧内は学士入学者数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
2002年度	6(1)	1	1		4	5		17(1)
2003年度	2	2	2	2	4(1)	2(1)	1	15(2)
2004年度	1		3	3	8(2)	6(1)	2	22(3)
2005年度	3	1	3	1	4	6	1	19
2006年度	2	1	1	2	2	4	1	13
2007年度	2(1)	1	1	2	2	5		13(1)
2008年度	1	1		2	2	5		11
2009年度				4	3	3		10
2010年度				2	4	2	1	9
2011年度	1	1		1	4	2	1	10
2012年度				1	4(2)	1		6(2)

一方、大学院においても社会人の再教育を目指す体制の確立が、本研究科の重要な課題になっている。これらの課題は研究科内部で検討されてきたが、2005年度より、国際・公共政策大学院が設置され、高度職業人教育を目指した本格的な社会人教育を行っている。また、2005年度より、特別選考(AO入試)による社会人の博士後期課程編入学試験を実施し、修士学位の取得者で実務経験を持つ社会人を対象とした大学院教育も行っている。今後これらのプログラムを円滑に発展させていくために、カリキュラム体系の整備や講義担当者の確保などの面で、いっそうの努力が求められている。

### 2. 公開講座など

本学では、国立市および近隣の教育委員会等の後援によって国立キャンパスで開催される「一橋大学公開講座」(春秋に2講座ずつ開催していたが、2010年度より春秋に1講座ずつ開催)、並びに「一橋大学開放講座」(神田一ツ橋の一橋講堂跡地に建設された学術総合センターで開催。ただし、一部の講座は移動講座として、年2回東京以外で開催)によって、社会との交流に努めている。本研究科に関連する講座は、表V-2、表V-3に示すとおりである。また本学の同窓会である如水会は、同会の若手の社会人を対象とする研修カリキュ

ラム「一橋フォーラム 21」を主催している。これは、1986 年以降、毎年 3 期ずつ開催され、2012 年 12 月現在で第 81 期に至っている。このカリキュラムにも、多くの本学教員が講師に招かれ、講演を行っている。

表 V- 2: 一橋大学公開講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年(春)	統計情報と現代社会	42
1999 年(春)	経済学と現代社会	118
2000 年(秋)	環境問題・技術革新と経済システム	105
2002 年(春)	アイルランドの文化と歴史	117
2003 年(春)	21 世紀の企業システム	91
2005 年(春)	紛争の地域史	95
2007 年(春)	社会現象の数理	64
2008 年(秋)	社会保障と私たちの暮らし	49
2011 年(春)	持続可能な社会に向けて	584

表 V- 3: 一橋大学開放講座(経済学研究科関連)

年度	講座名	受講者数
1998 年	これからの少子高齢化社会と政府の役割	430
1999 年	経済発展と民主主義	56
2000 年	日韓経済関係の緊密化にむけて	60
2001 年	日本経済のゆくえと財政改革	230
2001 年	ケインズの経済政策: 真のケインズ政策とは何か	100
2002 年	最近の労働問題と政策	80
2003 年	事業の再生・金融の再生	110
2004 年	介護保険の現状と展開	120
2005 年	日本の ODA を考える	110
2006 年	日本の産学連携とナショナルイノベーションシステム	100
2008 年	中世帝国から見える歴史の風景	90
2009 年	ポスト金融危機と日本経済	220
2010 年	日本の少子化問題とその対策について	135
2011 年	グローバル化する世界のなかでの中東イスラム世界	130

### 3. 大学教育・研究における社会との連携

現代経済部門で毎年開講される専門科目「現代経済」諸科目では、各界から講師を招いて、実務にも通じた専門家の視点から現代の経済・社会に関する諸問題について講義をしていただいている。また、現代経済部門で開講されている「医療経済論Ⅰ」、「医療経済論Ⅱ」、「医療保険論」、「医療産業論」、「健康増進政策論・医学総論」、「医療管理政策論」、「保健医療活動とリスク管理」では、医療や福祉などに関する諸問題が主に経

済学の視点から講義されている。これらの科目は東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹的講義となっており、その多くは東京医科歯科大学において開講(夜間開講)されている。これらの科目にも他大学や各界の専門家が講師として招かれている。

本学部の今後の課題として、学外からの講師の招聘だけでなく、寄附講座や共同研究の拡充にも努めることにより、社会との連携を視野に入れた研究・教育体制を強化しなければならない。



## 第2部 教員の教育・研究活動

---

## 注

記載項目は以下のとおりである。[ ]は記載期間等に関する注記。

1. 学歴 [大学学部卒以降]
2. 職歴・研究歴 [長期在外研究等も含む]
3. 学内教育活動 [2008 年度(2008 年 4 月) - 2012 年度(2013 年 3 月)]
  - A. 担当講義名
    - (a) 学部学生向け
    - (b) 大学院
  - B. ゼミナール  
(記述例) 学部前期, 学部後期, 大学院
  - C. 講義およびゼミナールの指導方針
4. 主な研究テーマ
5. 研究活動
  - A. 業績 [刊行年順]
    - (a) 著書・編著 [原則としてすべての業績]
    - (b) 論文(査読つき論文には\*) [原則としてすべての業績]
    - (c) 翻訳 [原則としてすべての業績]
    - (d) その他 [2008 年度(2008 年 4 月)以降の主要な業績]
  - B. 最近の研究活動
    - (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*) [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
    - (b) 国内研究プロジェクト [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
    - (c) 国際研究プロジェクト [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
    - (d) 研究集会オーガナイズ [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
  - C. 受賞 [すべて]
6. 学内行政
  - (a) 役員・部局長・評議員等 [すべて]
  - (b) 学内委員会 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
  - (c) 課外活動顧問 [すべて]
7. 学外活動
  - (a) 他大学講師等 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
  - (b) 所属学会および学術活動  
[現在所属している団体名。役職歴のある場合のみ役職名と在任期間を注記]
  - (c) 公開講座・開放講座 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
  - (d) その他 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]
9. 一般的言論活動 [2008 年度(2008 年 4 月)以降]

# 經濟理論

---

## 経済理論

---

経済理論部門は近代経済学と政治経済学の2つの分野から構成されている。近代経済学の分野では、マールシャルに代表されるマイクロ経済理論とケインズに始まるマクロ経済理論がその学問体系の基礎となっている。経済理論部門の主要な学部講義科目は「マイクロ経済学」と「マクロ経済学」であり、これらは、学部共通の入門および基礎科目である「経済学入門」、「基礎マイクロ経済学」、「基礎マクロ経済学」、「基礎経済数学」において講義される知識を前提とし、さらに経済理論を専門的に学ぶことを希望する学生を対象に開講される。「マイクロ経済学」の講義内容は、需要と供給および市場均衡の理論を基本とし、不確実性、情報、外部性、あるいはゲーム論など多岐にわたる。「マクロ経済学」では、マイクロ経済学理論に基礎付けられたマクロ経済理論について講義される。また、最近の経済理論の展開に沿って種々のテーマを選択的に採り上げて講義する科目として「現代理論経済学」があり、金融および貨幣的経済に関係する理論を講義する科目として「金融経済論」や「貨幣的経済論」がある。

大学院講義科目としては、経済学研究科のコア科目として開講される「上級マイクロ経済学」と「上級マクロ経済学」を基礎として、一般均衡理論、成長論、不確実性、金融理論、ゲーム論などの分野における最新の経済理論が「理論経済学Ⅰ、Ⅱ」および「数理経済学」の科目において講義される。また、「経済数学Ⅰ、Ⅱ」の科目では、現代の経済理論を理解するのに必須となっている数学的分析手法を教えることを目的としている。

政治経済学分野では、学部講義科目として「経済原論」、「経済体制論」、「景気循環論」、大学院講義科目として「上級経済原論Ⅰ・Ⅱ」を開講している。これらの科目は、マルクス経済学およびスミス、リカード経済学を基礎としつつ、「景気循環論」では現代マルクス派・ポストケインズ派経済学、「経済体制論」では現代の独占資本主義論をも射程に入れて、政治経済学の多様な分野にわたる講義内容を提供している。政治経済学アプローチの特色は、経済主体は相互に独立・対等ではないという現実認識を出発点として、階級・階層間の非独立・非対等な権力関係の分析を通して、市場経済を解明・説明する点にある。

## 1. 学歴

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 3月 同課程修了  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1975年 9月 米国, ロチェスター大学大学院経済学部 Ph. D. 課程留学  
1978年 5月 米国, ロチェスター大学経済学修士学位取得  
1979年 5月 米国, ロチェスター大学経済学博士学位(Ph. D.)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1978年 10月 - 1979年 6月 米国, カリフォルニア工科大学人文・社会科学部門特別研究生  
1980年 4月 - 1983年 3月 一橋大学経済学部専任講師  
1983年 4月 - 1990年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1985年 8月 - 9月 米国, カリフォルニア大学バークレイ校経済学部客員助教授  
1990年 4月 - 1998年 3月 一橋大学経済学部教授  
1990年 8月 - 9月 米国, ハーバード大学経済学部客員教授  
1998年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科・経済学部教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ数学, 基礎経済数学, ミクロ経済学

#### (b) 大学院

中級ミクロ経済学, 理論経済学 I, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「基礎ミクロ経済学」の講義では, 学部 1, 2 年生を対象にミクロ経済学の基本理論を説明する。「基礎経済数学」では, 学部 1, 2 年生にミクロおよびマクロ経済学の基本理論を理解するのに必要な数学的手法を習得させる。「ミクロ経済学」では, 学部 3, 4 年生を対象にミクロ経済学の中級レベルの理論と応用について講義する。

「中級ミクロ経済学」の講義では, 大学院修士課程の学生を対象にミクロ経済学の様々なトピックを講義する。「理論経済学 I」では, 理論経済学における最近のトピックについて講義する。

学部 3, 4 年のゼミナールでは経済理論に関する基本的文献を輪読形式で報告させ, 専門的な論文を読解

する能力を身に付けさせる。大学院のゼミナールでは、学生が適当な研究テーマを見つけることができるように研究指導を行う。博士課程のゼミナールでは、学生は各自の研究成果の報告を行い、最終的には博士論文として完成させる。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 動学的経済における資産市場の一般均衡

不確実性を含む経済における株式や債券等の資産市場の均衡に関する研究であり、資産価格付け動学モデルにおいて、企業の資本構成に関する「モジリアーニ・ミラーの定理」が動学的一般均衡モデルにおいて成立することを示した。

### (2) コアと競争均衡との同値性

コアと競争均衡との同値性に関するオーマンの定理を拡張することを目的とする研究であり、経済主体の選好の単調性を仮定することなく、より一般的な経済においてオーマンの証明の手法を用いてコアと競争均衡との同値性を証明した。

### (3) 拒否的コアと配当均衡との同値性

選好の飽和性を許容する経済におけるコアと競争均衡との同値性に関する研究であり、リヤプーノフの定理を適用することによって、選好の分布が一般的な経済において拒否的コアと配当均衡とが同値であることを証明した。

### (4) 選好の非飽和性と競争均衡の存在

選好の飽和性を許容する経済における競争均衡の存在に関する研究であり、配当均衡の存在に関する一般的な定理を確立することによって、選好が飽和する可能性がある経済においても競争均衡が存在することを証明した。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『体系経済学辞典』第6版，東洋経済新報社，1984年，項目執筆。

『現代経済学の新展開』(時子山和彦，美濃口武雄との共編著)有斐閣，1985年，371頁。

『経済辞典』新版，有斐閣，1986年，項目執筆・編集協力。

『ミクロ経済学』新世社，1989年，325頁。

『演習ミクロ経済学』新世社，1994年，292頁。

『マクロ経済学の基礎理論』新世社，1998年，247頁。

『ミクロ経済学増補版』新世社，1999年，388頁。

『数理経済学』新世社，2000年，250頁。

『基礎コース経済数学』(石村直之との共著)新世社，2003年，277頁。

『入門ミクロ経済学』(金子浩一，丹野忠晋，小川浩，原千秋，山重慎二との共編著)ダイヤモンド社，2005年，271頁。

『現代数理科学辞典』第2版，丸善株式会社，2009年，項目執筆。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Mathematical Theory of Optimal Economic Growth," Ph. D. dissertation, The University of Rochester, 1979.

- \* "A sensitivity analysis on optimal economic growth," *Journal of Mathematical Economics* 77, 1980, pp. 193-208.
- \* "A support price theorem for the continuous time model of capital accumulation," *Econometrica* 50, 1982, pp. 427-442.
- 「一般均衡と不完全競争における企業行動の理論」『一橋論叢』第 88 巻第 4 号, 1982 年, 523-538 頁。
- "Price formation and cooperative behavior of firms: A limit theorem on competition among firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 22, 1982, pp. 44-61.
- "On Existence of Optimal Programs of Capital Trading Structures : The Case of the Japanese General Trading Companies," *Hitotsubashi Journal of Economics* 24, 1983, pp. 109-118.
- "A new concept of equilibrium for a private ownership economy with profit-making firms," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 93-104.
- "On duality theory for the continuous time model of capital accumulation," *Hitotsubashi Journal of Economics* 25, 1984, pp. 145-154.
- 「合理的期待と資本蓄積」『現代経済学の新展開』有斐閣, 1985 年, 39-53 頁。
- 「不確実性と市場均衡」『研究年報経済学研究』一橋大学, 1987 年, 133-208 頁。
- "Support prices for optimal programs of capital accumulation in a general reduced model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1987, pp. 183-189.
- "On the existence of optimal stationary states in capital accumulation under uncertainty: A case of linear direct utility," *Hitotsubashi Journal of Economics* 29, 1988, pp. 223-234.
- "On the existence of an equilibrium for an aggregate model of stationary Markov economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 31, 1990, pp. 105-117.
- "Optimal growth under uncertainty: A complete characterization of weakly maximal programs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 33, 1992, pp. 169-182.
- "Turnpike theory for capital accumulation in a general stationary model under uncertainty," *Hitotsubashi Journal of Economics* 37, 1996, pp. 46-58.
- "A proof of Arrow's impossibility theorem by Mathematica," *Hitotsubashi Journal of Economics* 38, 1997, pp. 139-148.
- "Pareto optimum allocations in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 40, 1999, pp. 29-40.
- "On the competitive equilibrium in the economy with clubs," *Hitotsubashi Journal of Economics* 41, 2000, pp. 17-26.
- "The competitive equilibrium and Pareto optimum allocations in the economy with clubs," 「経済の数理解析」, 『数理解析研究所講究録』1215, 2001 年。
- "Rational Expectations and the Modigliani-Miller Theorem," 『数理解析研究所講究録』1443, 2005 年, 44-53 頁。
- "On the optimal stationary state for the quasi-stationary model of capital accumulation under uncertainty: The characterization of the discounted golden-rule state by prices," *Hitotsubashi Journal of Economics* 49, 2008, pp. 23-33.
- \* "A note on Aumann's core on equivalence theorem without monotonicity (with J. Honda)," *Advances in Mathematical Economics* 13, 2010, pp. 35-46.

"The Modigliani-Miller Theorem in a dynamic economy," *Hitotsubashi Journal of Economics* 51, 2010, pp. 43-55.

\* "On the equivalence between the rejective core and the dividend equilibrium: a note (with K. Miyazaki)," *Advances in Mathematical Economics* 16, 2012, pp. 111-117.

"On the existence of Walras equilibrium in irreducible economies with satiable and non-ordered preferences (with K. Miyazaki)," Discussion Paper, Graduate School of Economics 2012-5, Hitotsubashi University, 2012.

#### (d) その他

数学から見る経済学, 社会のモデル化と数学的手法(楠岡成雄氏との対談), 『経済セミナー』, 日本評論社, 2011。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"On the existence of Walras equilibrium in irreducible economies with satiable and non-ordered preferences," セミナー「経済の数理解析」, 慶應義塾大学, 2012年12月。

#### (b) 国内研究プロジェクト

研究集会, 「経済の数理解析」, 数理経済学研究センター, 慶應義塾大学・京都大学, 1999年 - 。

### C. 受賞

Peter L. Conibear Prize (for master's thesis), The University of Rochester, 1978.

---

## 6. 学内行政

#### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2007年4月 - 2009年3月)

アカデミック・ハラスメント対策委員会委員(2012年4月 -)

#### (c) 課外活動顧問

サッカー部部長(1989 - 2008年)

---

## 7. 学外活動

#### (b) 所属学会および学術活動

The Econometric Society

日本経済学会

数理経済学研究センター, 理事(2001 - 2008年)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国家公務員採用I種試験(経済)試験専門委員, 人事院(1999 - 2009年)

公益信託「山田学術研究奨励基金」運営委員(2003年 - 現在)



日本人事試験研究センター, 問題作成・校閲(1998年 - 現在)

## 1. 学歴

- 1976年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1976年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1978年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1978年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1981年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1981年 6月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2003年 3月 京都大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1982年 4月 関東学院大学経済学部非常勤講師(1985年3月まで)  
1985年 4月 一橋大学経済学部講師  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1992年 4月 レスター大学経済学部客員研究員(1994年3月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門

#### (b) 大学院

上級経済原論 I

ワークショップ・リサーチワークショップ(企業組織・労使関係)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、資本主義経済の理解にとって基礎的かつ重要な論点を中心に、同じ経済問題を扱いながらも対立した異なる見解が存在することを示し、その上で私の見解を説明するという方式を採用している。その目的は、第一に、対立する見解を提示することで学生自身に考える機会を与え、第二に、学問の分野においても、時々の流行に流されることなく、絶えず既存の通説・権威に対し疑問・検討を加える姿勢を持つことの大切さを示すことにある。

学部ゼミナールでは、3年次の夏学期はテキストを決め、輪読形式で報告をさせている。そこでの狙いは、卒業論文テーマについての素材提供、社会科学学術論文の基本的読解力訓練、具体的には体系的把握と中心論点

摘出訓練, および論理的発表の訓練にある。冬学期以降は, 各自個別テーマを選ばせ, 卒論に向けた個人報告を行なっている。そこでは, 自己の選択テーマへの分析的接近を行ないながら, また他のゼミナリス滕の発表を理解し, 自らの見識を広めることが期待されている。大学院ゼミナールの方針は学部ゼミナールと変わりはない。ただ, 要求されるレベルが高い点で異なる。つまり, 大学院ゼミナールでは, 論文作成に対するゼミ内外での個別指導を通して, 学界水準への理解レベルの引き上げ, さらにには自己の論点提示による学界水準の突破が目標とされる。

#### 4. 主な研究テーマ

(1)現代資本主義論(『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年では, 企業, 企業間関係・下請け関係, 政府の三つのレベルにおける資本と労働のパワーバランス分析による, 日本における所得と富の分配決定構造の解明)

(2)グローバル資本主義論(『コーポレート・グローバリゼーションと地域主権』桜井書店, 2010 年では, 市場経済のグローバル化=巨大多国籍企業による corporate globalization として押さえ, その下での分配決定構造を研究), その延長として, 多国籍企業への所得集中, 経済の金融化, 経済のカジノ化等について研究。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

[単著]

『現代市場経済とインフレーション』同文館出版, 1992 年。

『土地の商品化と都市問題』同文館出版, 1993 年。

『現代日本の分配構造—生活貧困化の経済理論』青木書店, 2002 年。

『コーポレート・グローバリゼーションと地域主権』桜井書店, 2010 年。

[共著]

『経済原論講義』(岡本正・松石勝彦編著)有斐閣, 1982 年 11 月, 第 14 章「土地所有と地代」, 260-276 頁。

『資本論の研究』(種瀬茂編著)青木書店, 1986 年 2 月, 第 6 章「交換過程と貨幣の必然性」, 95-113 頁。

『講座 現代居住 4 居住と法・政治・経済』(早川和男・横田清編)東京大学出版会, 1996 年, 第 5 章「居住の貧困と土地問題」, 117-147 頁。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「市場生産価格決定における『平均原理』と『限界原理』—競争の一般と特殊」『一橋論叢』第 84 巻第 1 号, 1980 年 8 月, 260-279 頁。

「競争による均衡化と不均衡化」『一橋研究』第 5 巻第 3 号, 1980 年 12 月, 34-49 頁。

「私的所有と競争による不均衡化—資本主義的商品経済に関する一考察」『世界経済評論』第 25 巻第 3 号, 1981 年 3 月, 80-88 頁。

\* 「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第 94 号, 1982 年 1 月, 20-37 頁。

「重化学工業化と二重構造」『一橋論叢』第 88 巻第 3 号, 1982 年 9 月, 392-413 頁。

「インフレーション論の一基本問題—通貨供給の受動性」『一橋論叢』第 91 巻第 6 号, 1984 年 6 月, 847-870 頁。

「価格カルテルとインフレーション—独占価格インフレーション論」『一橋論叢』第 93 巻第 5 号, 1985 年 5 月,

573-596 頁。

「相対的価値形態の内実—価値の実態と形態」『一橋論叢』第 96 巻第 2 号, 1986 年 8 月, 85-108 頁。

「商品形態の歴史的規定性について—物神性論の解明」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 28 号, 1986 年 10 月, 209-244 頁。

「インフレ理論の系譜とその限界」『一橋論叢』第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 186-214 頁。

「公債発行とインフレーション」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 29 号, 1988 年 4 月, 111-144 頁。

「地価高騰と投機」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 30 号, 1989 年 5 月, 243-312 頁。

「土地投機下の地価対策のあり方」『住宅問題研究』Vol. 5, No. 4, 1989 年 12 月, 2-27 頁。

「イギリスの住宅政策」『住宅問題研究』Vol. 10, No. 2, 1994 年 6 月, 21-53 頁。

「日本型企業中心社会の構造」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 38 号, 1997 年 1 月, 53-117 頁。

「日本的経営と労務管理」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 39 号, 1998 年 1 月, 47-104 頁。

「「財政構造改革」と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 41 号, 1999 年 10 月, 101-172 頁。

「独占的市場構造と規模別賃金格差」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 42 号, 2000 年 10 月, 157-220 頁。

「政・官・財の癒着と国民生活」『一橋大学研究年報 経済学研究』第 43 号, 2001 年 9 月, 115-170 頁。

\* 「現代日本の階級と分配」『歴史と経済』第 179 号, 2003 年 4 月, 41-51 頁。

「グローバル資本主義分析のビジョン」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 41 号, 2004 年 3 月, 193-235 頁。

「WTO 体制と多国籍企業」『一橋大学研究年報 社会学研究』第 44 号, 2006 年 3 月, 231-280 頁。

「グローバリゼーションと労働」『人文・自然研究』第 1 号, 2007 年 3 月, 151-192 頁。

「WTO 体制とフード・セキュリティ」『人文・自然研究』第 2 号, 2008 年 3 月, 122-168 頁。

「WTO 合意と開発途上国」『人文・自然研究』第 3 号, 2009 年 3 月, 71-125 頁。

「コーポレート・グローバリゼーションの終焉」『人文・自然研究』第 4 号, 2010 年 3 月, 4-44 頁。

\* "WTO Regime as a New Stage of Imperialism: Decaying Stage of Capitalism," *World Review of Political Economy*, Vol.1, No.3, Fall 2010, pp. 485-499.

「所得分配構造の変化と租税負担—消費税vs法人税」『経済』190 号, 2011 年 7 月, 100-115 頁。

「TPP と国民主権」『経済』204 号, 2012 年 9 月, 124-137 頁。

### (c) 翻訳

D. ハーヴェイ『空間編成の経済理論』(共訳)大明堂, 1990 年 1 月, (第 9 章担当), 363-422 頁。

D. ハーヴェイ『都市の資本論』(共訳)青木書店, 1992 年 1 月, (第 3 章担当), 91-124 頁。

### (d) その他

[書評]

森岡孝二編「格差社会の構造—グローバル資本主義の断層」『経済』, 2008年2月号。

森岡孝二著「貧困化するホワイトカラー」『季刊 理論経済』第47巻第Ⅱ号, 2010年。

一井昭編著「グローバル資本主義の構造分析」『季刊 理論経済』第 47 巻第Ⅳ号, 2010 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「マルクス経済学の課題—社会主義的市場経済論の具体化に向けて」, 中国〈資本論〉研究会第14次学術検討会, 中国河南大学, 2008年10月17日
  - \* 「日中経済問題フォーラム」, 首都大学東京都内キャンパス(秋葉原ダイビル 12 階), 2009 年 11 月 8 日
  - \* 〈The World Association for Political Economy〉 The Fifth Forum, Suzhou City, China, May 28, 2010.
- "Why We Need Alternatives to the Modern Capitalism," 〈The 2011 International Conference of GNU-ISS〉, Gyeongsang National University, Korea, May 27, 2011.

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

- 附属図書館委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)  
社会貢献委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

- 経済理論学会  
政治経済学・経済史学会

### (c) 公開講座・開放講座

- 一橋大学公開講座「持続可能な社会に向けて—環境・生活・雇用をどう保障するか—」(2011 年 6 月)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

- 東京弁護士会人権賞選考委員会委員(2008 年 - )  
三鷹市社会教育会館「生涯学習」講師(2008 年)  
日野市中央公民館「成人事業」講師(2008 年)

## 1. 学歴

- 1983年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1983年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了(経済学修士)  
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1989年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得  
1990年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 東京都立大学経済学部助手(- 1992年 3月)  
1992年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1995年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998年 4月 ケンブリッジ大学政治経済学部客員研究員(- 1999年 3月)  
1999年 4月 マサチューセッツ大学アマースト校経済学部客員研究員(- 2000年 3月)  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

市場と社会, 景気循環論

#### (b) 大学院

上級経済原論 I

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(景気循環論)では, 関連科目(経済思想入門, 経済原論, 経済体制論)での学習内容との連続性に留意し, 政治経済学の基礎理論の展開として, 資本主義経済の動態理論に関する重要な論点を解説している。また, 共同講義(市場と社会)では, 過去と現代の経済学者のビジョンを相互に比較する作業を通じて, 市場と社会の関わり合いについての政治経済学アプローチの特色を解説している。上記のいずれの科目でも, 講義内容のほか参考文献を明記した講義資料を毎回配布し, 講義内容についての質問や関連情報の提供を随時受け付けている。大学院の講義(上級経済原論 I)では, 現代政治経済学の諸理論の専門論文を素材とし

て、担当者による講義、および、参加者による文献紹介と討論を行っている。学部ゼミでは、現代経済への政治経済学アプローチの応用に関する英文の書物を主要テキストとして、参加者の報告と討論を行っている。さらに、レポートの作成を参加者に随時求め、学士論文の執筆のための準備作業に取り組ませている。大学院ゼミでは、現代政治経済学の諸学派(現代マルクス派、ポストケインズ派、現代制度学派等)の最近の文献を検討して学界の論争点に取り組むとともに、修士論文・博士論文の基礎となる論文の発表と指導を行っている。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 貨幣経済と資本蓄積・所得分配に関する現代政治経済学の諸理論

貨幣経済に関する基礎的な論点について、マルクスとケインズの貨幣経済論の観点から考察している。貨幣的生産経済における利潤の実現機構、信用貨幣のマクロ経済分析の基本的枠組みとして、ポストケインズ派経済学による資本蓄積・有効需要・所得分配に関する最近の諸学説の検討を行っている。

### (2) ポストケインズ派経済学の蓄積・分配理論に基づく実証分析

資本蓄積と所得分配に関するポストケインズ派理論の観点から、マクロ経済の実証分析、および、金融システムの構造変化に関する歴史的検証を行っている。

### (3) 市場経済と制度に関する政治経済学アプローチ

労働過程における雇い主と労働者のあいだの権力関係をめぐる現代政治経済学の各種アプローチの検討、および、雇用形態の変化の観点からの所得格差の実証分析を行っている。また、金融システムの構造変化が資本主義経済の構造に対して持つ意義について、歴史的・制度的な観点から考察している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『貨幣経済と資本蓄積の理論』, 大月書店, 2012年9月, 320頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「『利潤率の傾向的低下の法則』の論証」(種瀬茂編著『資本論の研究』青木書店, 1986年, 第17章, 312-333頁。)

\* 「利潤率低下法則の論証: ツガン・バラノフスキーのマルクス批判の検討」『一橋論叢』第98巻第2号, 1987年8月, 294-315頁。

\* 「相対的過剰人口の累進的生産の論証: 労働力需要の遞減と賃金率変動」『一橋論叢』第100巻第6号, 1988年12月, 815-833頁。

「資本蓄積と利潤率低下傾向: 現代日本経済を中心として」『一橋研究』第14巻第4号, 1990年1月, 75-105頁。

「『相対的価値形態の内実』の論理構造」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第69号, 1991年12月, 1-14頁。

「『相対的価値形態の内実』とは何か」『経済と経済学』(東京都立大学経済学会)第71号, 1992年3月, 31-44頁。

「市場経済と価値論」『一橋論叢』第111巻第4号, 1994年4月, 647-670頁。

「交換過程における貨幣の必然性」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第35号, 1994年5月, 207-336頁。

「価値形態論の一基本問題: 『相対的価値形態の内実』の論理」『一橋論叢』第112巻第6号, 1994年12月,

1069-1090 頁。

「価値形態の移行について」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 37 号, 1996 年 3 月, 175-248 頁。

「資本蓄積と所得分配: 利潤分配率と貯蓄・投資の関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 39 号, 1998 年 3 月, 149-206 頁。

「電子マネーと決済システム」(松石勝彦編著『情報ネットワーク経済論』青木書店, 1998 年, 第 6 章, 215-255 頁。)

「市場と経済的権力: ポウルズ＝ギンタスの「抗争交換」モデルを中心として」『一橋論叢』第 121 巻第 6 号, 1999 年 6 月, 786-807 頁。

「資本蓄積と金融: 実現利潤の決定機構と利子率との関係」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 42 号, 2000 年 10 月, 221-266 頁。

\* 「負債とマクロ経済の不安定性」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 39 集, 2002 年 9 月, 73-88 頁。

「金融不安定性と有効需要: 『負債の逆説』の理論と実証」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 44 号, 2002 年 11 月, 189-226 頁。

\* 「市場と経済的権力再考: 政治経済学アプローチの『構成的』性格をめぐる」『経済理論学会年報』(経済理論学会)第 40 集, 2003 年 9 月, 107-121 頁。

「マルクス貨幣論と貨幣的生産経済: ケインズの経済システム類型論との関連で」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 45 号, 2003 年 9 月, 151-195 頁。

「(書評)大石雄爾編『労働価値論の挑戦』」『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会)第 181 号, 2003 年 10 月, 68-69 頁。

「インフレ目標論の批判的検討: 貨幣的経済分析の立場から」『金融構造研究』(全国地方銀行協会)第 26 号, 2004 年 5 月, 32-37 頁。

「インフレ目標論と貨幣的生産経済: クルーグマンの『流動性の罨』論の批判的検討」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2004 年 9 月, 249-281 頁。

"Marx's Theory of Money and Monetary Production Economy," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 45, No. 2, December 2004, pp. 81-91.

「貨幣経済と資本蓄積の理論」(博士学位請求論文, 2004 年 12 月)。

「世界経済の長期下降への政治経済学アプローチ: ロバート・ブレナーの見解を中心として」『経済学研究』(一橋大学研究年報)第 47 号, 2005 年 10 月, 291-334 頁。

「(書評)萩原伸次郎『世界経済と企業行動』」『経済』(新日本出版社)第 124 号, 2006 年 1 月, 114-115 頁。

「(書評)長島誠一著『現代の景気循環論』」『季刊・経済理論』第 44 巻第 2 号, 2007 年 7 月, 94-96 頁。

"Reassessing the Japanese response to globalization: causes and consequences of Japanese financial crisis," in Jang-Sup Shin (ed.), *Global Challenges and Local Responses: the East Asian Experience*, London: Routledge, 2007, pp. 116-139.

「日本の金融システムの回顧と展望: 銀行部門の構造変化を中心に」『季刊・経済理論』第 45 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 23-33 頁。

「(書評)大竹文雄著『格差と希望—誰が損をしているか?』」『季刊・個人金融』(ゆうちょ財団)第 3 巻第 3 号, 2008 年 10 月, 130-131 頁。

「非正規雇用の増加と所得格差の拡大—雇用の年間所得に関するジニ係数の要因分解から—」『経済』(新日本出版社)第 159 号, 2008 年 12 月, 142-160 頁。



- 「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」(渡辺雅男編『中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム』, 彩流社, 2009年11月, 所収, 71-91頁。
- 「(書評)岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣(編著)『格差社会の統計分析』」『経済』(新日本出版社)第170号, 2009年11月, 84-85頁。
- 「貸出債権の証券化とマクロ経済」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第47巻第2号, 2010年7月, 38-48頁。
- 「日本の金融システムの構造変化と金融政策」(渡辺和則編『金融と所得分配』, 日本経済評論社, 2011年12月, 第8章, 所収, 155-175頁。)
- 「(書評)内藤敦之著『内生的貨幣供給理論の再構築—ポスト・ケインズ派の貨幣・信用アプローチ』」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第49巻第1号, 2012年4月, 85-87頁。
- 「『権力の装置』としての“負債” (本書に寄せて)」(マウリツィオ・ラツツアラート著, 杉村昌昭訳『借金人間 製造工場—“負債”の政治経済学—』, 作品社, 2012年6月, 所収, 209-220頁。)
- 「証券化と金融危機—『影の銀行システム』における金融不安定性をめぐる—」(原正彦・渡辺良夫編『グローバル・クライシス』, 青山社, 2012年11月, 第5章, 93-112頁, 所収。)

### (c) 翻訳

- D. ハーヴェイ著『空間編成の経済理論: 資本の限界』(松石勝彦氏・水岡不二雄氏と共訳), 大明堂, 1989年。
- A. J. スコット著『メトロポリス』(水岡不二雄氏と共訳), 古今書院, 1996年。
- D. K. フォーリー・T. R. マイケル著『成長と分配』(佐藤良一氏・笠松学氏と共訳), 日本経済評論社, 2002年。
- C. ロジャーズ著『貨幣, 利子および資本』(渡辺良夫氏・野下保利氏と共訳), 日本経済評論社, 2004年。
- R. プレナー著『ブームとバブル: 世界経済のなかのアメリカ』(渡辺雅男氏と共訳), こぶし書房, 2005年。
- P. スコット・B. ジッペラー著「蓄積と所得分配の動態パターン」『季刊・経済理論』(経済理論学会)第46巻第4号, 2010年1月, 34-53頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 「日本における非正規雇用の増加と所得格差の拡大」(一橋大学社会学研究科・清華大学人文社会科学学院・中国社会科学政治学研究所共催「中国の格差, 日本の格差: 格差社会をめぐる日中共同シンポジウム」, 一橋大学, 2008年5月17日)。
- 「資金循環構造の変容とマクロ経済—貸出債権の証券化を中心に—」(進化経済学会, 第14回全国大会, 四天王寺大学, 2010年3月27日)。
- 「金融システムの変容と内生的貨幣供給—貸出債権の証券化を中心に—」(経済理論学会, 第58回大会, 関西大学, 2010年10月23日)。
- "Securitization of Loan Assets and the Macroeconomy" (The 14th Conference of the Research Network "Stabilizing an unequal economy? Public debt, financial regulation, and income distribution," organized by Hans-Böckler-Stiftung, Institut für Makroökonomie und Konjunkturforschung, Berlin, 29-30 October 2010).
- 「金融システムの変容とマクロ経済——貸出債権の証券化を中心に——」(進化経済学会, 第15回全国大会, 名古屋大学, 2011年3月19-20日)。
- "Securitization of Loan Claims and Financial Instability" (The Sixth Forum of the World Association for Political Economy, University of Massachusetts Amherst, 28-29 May 2011).

「証券化と金融危機——"Shadow Banking System"における金融不安定性をめぐって」(経済理論学会, 第 59 回大会, 立教大学, 2011 年 9 月 17 日)。

"Securitization and financial crisis: reexamining the flow of funds in the shadow banking system" (The 15th Conference of the Research Network "Stabilizing an unequal economy? Public debt, financial regulation, and income distribution," organized by Hans-Böckler-Stiftung, Institut für Makroökonomie und Konjunkturforschung, Berlin, 28-29 October 2011).

「『貨幣経済と資本蓄積の理論』をめぐって」(経済理論学会関西部会, 立命館大学朱雀キャンパス, 2013 年 1 月 12 日)。

### (b) 国内研究プロジェクト

「金融政策の制度設計についての研究」科学研究費補助金(基盤研究 C), 2008 - 2010 年度, 研究分担者。

「内生的貨幣供給理論の視点からの現代経済の金融化に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 C), 2010 - 2012 年度, 研究代表者。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学生委員会委員(2009 年 4 月 - 2011 年 3 月)

入学試験実施専門委員会委員(2012 年 4 月 - 2014 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

一橋大学管弦楽団顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京経済大学経済学部(2009 年 4 月 - 2010 年 3 月)

### (b) 所属学会および学術活動

経済理論学会

経済学史学会

進化経済学会

Association for Evolutionary Economics

World Association for Political Economy

---

## 1. 学歴

1983年 3月 京都大学経済学部卒業  
1988年 9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学  
1992年 6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1983年 4月 - 1987年 8月 住友信託銀行勤務  
1987年 9月 - 1988年 8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員  
1992年 7月 - 1995年 6月 プリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授  
1995年 7月 - 1998年 3月 京都大学経済学部助教授  
1998年 4月 - 2001年 3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
2001年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

金融ファイナンス A, マクロ経済学

#### (b) 大学院

金融経済論 I, 上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部・大学院の講義については、テキストや論文を徹底的に読む、きっちりとしたノートを作る、計算問題をどんどん解いていく、授業中やオフィスアワーを通じてできるだけ議論をするという演習的な側面を重視していきたい。

学部ゼミについては、資産価格、企業金融、ファイナンス理論に関係するトピックスについて自らでロジカルに考える習慣をつけることを目指す。英語と数学を大切にしていきたい。

大学院ゼミナールについては、マクロ経済理論やファイナンス理論に厳密に依拠した実証研究を指導していく。「出版を前提として論文を書く」という側面を重視する。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備市場下の資産価格形成
- (2) 流動性と資産価格形成

- (3)マーケットマイクロストラクチャー
- (4)マクロ経済学
- (5)金融政策
- (6)エネルギー, 自然災害リスク, 排出権などに関する新しいタイプの金融取引

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『経済政策とマクロ経済学』, 岩本康志・大竹文雄・齊藤誠・二神孝一, 252 頁, 1999 年 10 月, 日本経済新聞社。
- 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 齊藤誠, 389 頁, 2000 年 7 月, 有斐閣。
- 『金融機能と規制の経済学』, 岩本康志・齊藤誠・前多康男・渡辺努, 226 頁, 2001 年 10 月, 東洋経済新報社。
- 『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』, 齊藤誠編著, 3-50 頁, 281-289 頁, 2002 年 5 月, 中央経済社。
- 『先を見よ、今を生きよ: 市場と政策の経済学』, 齊藤誠, 292 頁, 2002 年 6 月, 日本評論社。
- 『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』, 齊藤誠・柳川範之編著, 1-22 頁, 127-156 頁, 209-224 頁, 2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 『新しいマクロ経済学 新版』, 齊藤誠, 411 頁, 2006 年 10 月, 初版, 273 頁, 1996 年 10 月, 有斐閣。
- 『成長信仰の桎梏: 消費重視のマクロ経済学』, 齊藤誠, 228 頁, 2006 年 12 月, 勁草書房。
- 『資産価格とマクロ経済』, 齊藤誠, 362 頁, 2007 年 6 月, 日本経済新聞出版社。
- 『New Liberal Arts Selection: マクロ経済学』, 齊藤誠・岩本康志・太田聰一・柴田章久, 722 頁, 2010 年 4 月, 有斐閣。
- 『競争の作法 いかにも働き、投資するか』, 齊藤誠, 233 頁, 2010 年 6 月, ちくま新書。
- 『原発危機の経済学』, 齊藤誠, 286 頁, 2011 年 10 月, 日本評論社。
- 『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』, 齊藤誠・中川雅之編著, 299 頁, 2012 年 3 月, 勁草書房。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "A study of household investment patterns in Japan: An application of generalized Tobit model," Takeshi Amemiya, Makoto Saito and Keiko Shimono, *The Economic Studies Quarterly* 44: 1 (1993), pp. 13-28, and in Takeshi Amemiya, *Studies in Econometric Theory: The Collected Essays of Takeshi Amemiya*, Economists of the Twentieth Century Series, Aldershot, U.K.: Elgar; distributed in the U.S. by Ashgate, Brookfield, Vt., (1994), pp. 454-469.
- "Development of modern macroeconomics: An expository note," Makoto Saito, *The Kyoto University Economic Review* LXV (1995), pp. 43-52.
- \* 「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 『日本経済研究』33: 11(1996), 11-35 頁。
- \* 「フォワード・プレミアム・パズル: 展望」, 福田祐一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』1(1997), 5-18 頁, 巻頭論文。
- \* "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," Michael Devereux and Makoto Saito,

*Journal of International Economics* 42 (1997), pp. 453-481.

\* "A note on ergodic distributions in two-agent economies," Makoto Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), pp. 133-141 (the lead article of this issue).

「人口高齢化と消費の不平等度」, 大竹文雄・齊藤誠, 八田達夫・八代尚宏編『社会保険改革: 年金, 介護, 医療, 雇用保険の再設計』1998年5月, 日本経済新聞社。

\* "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," Makoto Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), pp. 763-777.

\* "Incomplete markets and non-expected utility," Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 49 (1998), pp. 271-283.

\* 「消費の世代間分配に関する実証研究」, 齊藤誠, 『日本経済研究』36: 7(1998), 27-49頁。

\* "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," Paul Beaudry and Makoto Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), pp. 241-260.

\* "Population aging and consumption inequality in Japan," Fumio Ohtake and Makoto Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), pp. 361-381.

\* "Asset pricing in Japan: A communication," Katsura Nakano and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 12 (1998), pp. 151-166.

"On numerical calculation programs of American-type options using GAUSS codes," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 48 (1998), pp. 25-54.

\* "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), pp. 1243-1259.

「地方自治体の長期財政収支についてのメモ: 実際的な計測」, 齊藤誠, 『大阪大学経済学』3(1999), 233-240頁。

\* 「所得不平等化の背景とその政策的含意: 年齢階層内効果, 年齢階層間効果, 人口高齢化効果」, 大竹文雄・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』35(1999), 65-76頁。

\* "Dynamic allocation and pricing in incomplete markets," Makoto Saito, *Monetary and Economic Studies* 17 (1999), pp. 45-75.

「高度化した資本市場におけるリスクと流動性: マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』51(1999), 5-27頁。

「金利期間構造の将来インフレーションに関する情報含意について」, 福田祐一・齊藤誠, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。

「フォワードディスカウントパズルと流動性効果」, 齊藤誠・福田祐一, 小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』2000年1月, 日本評論社。

「昨今の金融政策について」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年春号, 124-140頁。

「自然災害リスク・マネジメントにおける市場システムと公的システム」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2000年秋号, 148-160頁。

「オプション取引データに基づいた状態価格密度の推計について: 大阪証券取引所の事例」, 齊藤誠・高木真吾, 『インベストメント』第53巻第2号(2000), 21-37頁。

\* 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 『季刊社会保障研究』36(2001), 547-560頁。

\* "Financial crises as the failure of arbitrage: Implications for monetary policy," Makoto Saito and Shigenori

Shiratsuka, Bank of Japan, *Monetary and Economic Studies* 19 (2001), pp. 239-270.

- \* 「日経平均株価の銘柄入れ替えが個別銘柄の流動性に与えた影響について: 覚え書き」, 齊藤誠・大西雅彦, 『現代ファイナンス』9(2001), 67-82 頁。
- 「日本の金融政策」, 齊藤誠, 『経済研究』52(2001), 97-106 頁。
- 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生損失について: 要介護者と寝たきりの経済的コスト」, 岩本康志・小原美紀・齊藤誠, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』2001 年 12 月, 東洋経済新報社。
- 「情報技術の進展と株式取引の革新」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2001 年春号, 66-77 頁。
- 「財政政策と金融政策の新たな役割分担について」, 齊藤誠, 貝塚啓明編『財政政策の効果と効率性: サステナビリティを求めて』2001 年 7 月, 東洋経済新報社。
- 「不良債権処理と銀行経営のあり方」, 齊藤誠, 『エコノミクス』2001 年秋号, 32-40 頁。
- 「資産価格形成における流動性要因: 覚え書き」, 齊藤誠, 『一橋論叢』第 126 巻 4 号(2001 年 10 月号), 386-399 頁。
- \* "An empirical investigation of intergenerational consumption distribution: A comparison among Japan, the US, and the UK," Makoto Saito, in Seiritsu Ogura, Toshiaki Tachibanaki and David A. Wise eds., *Aging Issues in the United States and Japan* (2001), pp. 135-167, Chicago: The University of Chicago Press.
- 「流動性需要と資産価格形成: わが国の定期的決済慣行における検証」, 齊藤誠・白塚重典・柳川範之・渡辺努, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 「国債の価格形成とコンプライアンス: 1990 年代後半の日本国債のケース」, 福田祐一・齊藤誠・高木真吾, 齊藤誠・柳川範之編著『流動性の経済学: 金融市場への新たな視点』2002 年 6 月, 東洋経済新報社。
- 「リスク移転機能から見た日本の金融システム」, 齊藤誠, 齊藤誠編著『日本の金融再生戦略: 新たなシステムの構築をどうするか』2002 年 5 月, 中央経済社。
- 「自然災害リスクと地価形成: リスク・シグナルとしての地価」, 齊藤誠, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析: 情報・税制・都市計画と地価』2002 年 6 月, 日本経済新聞社。
- \* 「地震危険度と家賃: 耐震対策のための政策的インプリケーション」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『日本経済研究』第 46 号(2002), 1-21 頁。
- \* 「地震危険度と地価形成: 東京都の事例」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『応用地域学研究』第 7 号(2002), 51-62 頁。
- \* "Forward discount puzzle and liquidity effects: Some evidence from exchange rates among US, Canada, and Japan," Yuichi Fukuda and Makoto Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), pp. 1014-1033.
- \* "A test of the full insurance hypothesis: The case of Japan," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Journal of the Japanese and International Economies* 16 (2002), pp. 335-352.
- \* 「市場メカニズムを通じた防災対策について」, 山鹿久木・中川雅之・齊藤誠, 『住宅土地経済』第 49 号(2003), 24-32 頁。
- \* 「予備的動機と待ちオプション: わが国のマクロ家計貯蓄データによる検証」, 齊藤誠・白塚重典, 『金融研究』第 22 巻第 3 号(2003), 1-22 頁。
- \* "Precautionary motives versus waiting options: Evidence from aggregate household saving in Japan," Makoto Saito and Shigeru Shiratsuka, *Monetary and Economic Studies* 21 (2003), pp. 1-20.
- \* 「大規模マクロショック後の流動性回復メカニズム: 米国同時多発テロ直後の東京証券取引所」, 井坂直人・

齊藤誠, 『現代ファイナンス』14(2003), 79-96 頁。

\* "On alternatives to aggregate demand policies to revitalize the Japanese Economy," Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Asian Economic Papers* 2: 3 (2004), pp. 87-126.

\* "Preference for early resolution and commitment," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *Finance Research Letters* 1: 2 (2004), pp. 113-118.

「国債発行残高急増と金利リスク: 国債管理政策における物価連動国債の可能性」, 齊藤誠・竹田陽介, 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著『財政赤字と日本経済』2005年4月, 77-100頁, 有斐閣。

「リスクファイナンスの役割: 災害リスクマネジメントにおける市場システムと防災政策」, 齊藤誠, 多田納裕一・高木朗義編著『防災の経済分析』2005年6月, 88-106頁, 勁草書房。

「ファイナンス・パズルへの誘い: フォワード・ディスカウント・パズルと政策ショック」, 齊藤誠・福田祐一, 大竹文雄編著『応用経済学への誘い』2005年10月, 137-158頁, 日本評論社。

\* 「企業内キャッシュフローと企業価値: 日本の株式消却に関する実証研究を通じての考察」, 広瀬純夫・柳川範之・齊藤誠, 『経済研究』56: 1(2005), 30-41頁。

\* "A note on the robustness of the Tobin effect in incomplete markets," Makoto Saito and Yosuke Takeda, *Macroeconomic Dynamics* 10: 1 (2006), pp. 131-143.

\* "What caused fixed investment to stagnate during the 1990s in Japan?: Evidence from panel data of listed companies," Keiichi Hori, Makoto Saito and Koichi Ando, *Japanese Economic Review* 57: 2 (2006), pp. 283-306.

"On effects of the Hyogo earthquake on household consumption: A note," Miki Kohara, Fumio Ohtake and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 47: 2 (2006), pp. 219-228.

「1990年代の設備投資の停滞について: 上場企業の財務データからの考察」, 堀敬一・齊藤誠・安藤浩一, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』2007年1月, 3-34頁, 勁草書房。

「ABS発行市場における劣後引受の役割」, 井坂直人・大橋和彦・齊藤誠, 林文夫編著『経済制度の実証分析と設計』全3巻, 第2巻『金融の機能不全』2007年1月, 187-222頁, 勁草書房。

\* "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37: 1 (2007), pp. 87-99.

"Forward discount puzzle and official interventions: An empirical note," Yuichi Fukuta and Makoto Saito, *Osaka Economic Papers* 57: 2 (2007), pp. 25-35.

\* 「交通社会資本の危機管理とリスク・マネジメント」, 齊藤誠, 『国際交通安全学会誌』32: 2 (2007), 134-139頁。

\* "Earthquake risks and land prices: Evidence from the Tokyo metropolitan area," Masayuki Nakagawa, Makoto Saito and Hisaki Yamaga, *The Japanese Economic Review* 60: 2 (2009), pp. 208-222.

\* 「家計消費と設備投資の代替性について: 最近の日本経済の資本蓄積を踏まえて」, 齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2008』2008年8月, 27-68頁, 東洋経済新報社。

\* "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," Kenji Miyazaki and Makoto Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9: 1 (2009), Article 7.

\* "Incomplete financial markets, irreversibility of investments, and fiscal and monetary policy instruments," Kenji Miyazaki, Kiyohiko G. Nishimura and Makoto Saito, *Japanese Economic Review* 60: 3 (2009), pp. 271-300.

- "On empirical implications of highly interest-elastic money demand: A Note," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Hitotsubashi Journal of Economics* 50: 1 (2009), pp. 29-34.
- \* "Credit spreads on corporate bonds and the macroeconomy in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 23: 3 (2009), pp. 309-331.
- \* "On the intergenerational sharing of cohort-specific shocks on permanent income," Kenji Miyazaki, Makoto Saito and Tomoaki Yamada, *Macroeconomic Dynamics* 14 (2010), pp. 93-118.
- \* 「日本企業の流動性資産保有に関する実証研究: 上場企業の財務データを用いたパネル分析」, 堀敬一・安藤浩一・齊藤誠, 『現代ファイナンス』27, 2010年3月, 3-24頁。
- \* "On the consumption insurance effects of long-term care insurance in Japan: Evidence from micro-level household data," Yasushi Iwamoto, Miki Kohara and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 24 (2010), pp. 99-115.
- 「長期均衡への収斂としてみた金融危機: 金融システム改革へのインプリケーション」, 齊藤誠, 『フィナンシャル・レビュー』2010年第3号。
- 「経済学の基礎としての人間研究: 学史的考察 パネル討論 I」, 猪木武徳・堂目卓生・大竹文雄・松井彰彦・齊藤誠, 『現代経済学の潮流 2010』2010年9月, 183-219頁, 東洋経済新報社。
- 「総会・理事会・常任理事会の議事から見た学会の歩み: 学会統合から現代まで」, 太田誠・齊藤誠・柴田章久, 『日本経済学会 75 年史: 回顧と展望』2010年10月, 65-162頁, 有斐閣。
- 「機関誌編集から見た日本経済学会の歩み」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史: 回顧と展望』2010年10月, 165-191頁, 有斐閣。
- 「大会報告論文と機関誌経済論文から見る研究分野と研究スタイルの変遷」, 齊藤誠・柴田章久・鈴木史馬・顧濤, 『日本経済学会 75 年史: 回顧と展望』2010年10月, 193-234頁, 有斐閣。
- 「討論4 人間研究と新古典派経済学との距離感覚について: オールドボックスな経済学を擁護する立場から」, 齊藤誠, 『日本経済学会 75 年史: 回顧と展望』2010年10月, 447-462頁, 有斐閣。
- 「ヘドニック・アプローチにおける地価公示データのパネル構造の活用について」, 中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『住宅土地経済』79 (2011), 18-25頁。
- \* 「東京都における地域危険度ランキングの変化が地価の相対水準に及ぼす非対称的な影響について: 市場データによるプロスペクト理論の検証」, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『行動経済学』第4巻 (2011), 1-19頁。
- 「東京都内の家計向け地震保険加入率・付帯率の決定メカニズムに関するノート」, 齊藤誠・顧濤, 『一橋経済学』第5巻第1号 (2011), 75-82頁。
- \* 「活断層リスクの社会的認知と活断層帯周辺の地価形成の関係について: 上町断層帯のケース」, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木, 『応用地域学研究』第16巻 (2011), 27-41頁。
- 「自己資本比率規制のマクロ経済学的な根拠について」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第59巻第2号 (2011), 38-48頁。
- 「普通の産業技術として見た軽水炉発電技術」, 齊藤誠, 『一橋ビジネスレビュー』第59巻第4号 (2012), 22-32頁。
- \* 「マンション再生投資に関する実証分析」, 中川雅之, 齊藤誠, 『住宅土地経済』第84号 (2012), 10-17頁。
- \* "On the comparison of alternative specifications for money demand: The case of extremely low-interest rate regimes in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito, *Journal of The Japanese and International Economies* 26: 3 (2012), pp. 454-471.



\* "Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note," Makoto Saito and Shiba Suzuki,  
*Macroeconomic Dynamics* (forthcoming).

### (c) 翻訳

『新地平のマクロ経済学:ケインズとシュンペーターの再考』, ピーター・ホーイット著, 岡村宗二・北村宏隆・齊藤誠編訳, 1996年1月, 勁草書房。

『環境リスク管理:市場性と保険可能性』, ポール・フリーマン・ハワード・クンルーサー著, 齊藤誠・堀之内美樹訳, 2001年7月, 勁草書房。

### (d) その他

「人口高齢化と資産価格:最近の理論研究と実証研究の動向について」, 齊藤誠, 『証券アナリストジャーナル』2008年10月号。

「社会資本のリスクマネジメント:経済学の観点から」, 齊藤誠, 『運輸と経済』2010年1月号。

「バーゼル銀行監督委員会による自己資本規制の経済学的評価について:資産価格決定モデルから見た不可思議さ」, 齊藤誠, 『金融調査研究会報告書(46)』2011年7月。

キャス・サンスティーン著, 田沢恭子訳『最悪のシナリオ:巨大にリスクにどこまで備えるのか』(みすず書房, 2012年8月)へ解説を寄稿。解説掲載ページ 301-313頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2008年度日本経済学会春季大会, 2008年6月1日, 「企業の流動性資産保有と投資の決定要因について:上場企業の財務データを用いたパネル分析」(堀敬一・安藤浩一・齊藤誠)を報告。

2008年度日本経済学会秋季大会, 2008年9月15日, 日本経済学会・石川賞講演を司会。

2009 Far East and South Asia Meeting, 2009年8月3日から5日, 東京大学, でプログラム・コミティーに参加。

2009年度日本経済学会秋季大会, 2009年10月10日, 「カタストロフィックなショックと負の株式リスクプレミアム」(鈴木史馬・齊藤誠)をポスター報告, 「パネル討論 I :経済学の基礎としての人間研究:学史的考察」を討論。

2010 International Conference: Future of Central Banking under Globalization, May 26 - 27, 2010, "Can cross-border financial markets create good collateral in a crisis?" Makoto Saito, Shiba Suzuki and Tomoaki Yamada を報告。

2010年度日本経済学会春季大会, 2010年6月5日, "On a Comparison of Alternative Specifications of Highly Interest-elastic Money Demand under a Liquidity Trap in Japan," Kiyotaka Nakashima and Makoto Saito を報告, 「東京都における地震危険度の変化が地価形成に及ぼす影響について:市場データによるプロスペクト理論の検証」(顧濤・鈴木史馬・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木)をポスター報告。

大阪大学グローバル COE・行動経済学コンファレンス, 2010年7月10日から11日, 「地震保険選択におけるコンテキスト効果について」(佐藤主光・齊藤誠), 「マンション建て替え時におけるコンテキスト効果について」(中川雅之・齊藤誠), 「活断層リスクの認知について:上町断層帯のケース」(中川雅之・山鹿久木・齊藤誠・鈴木史馬・顧濤), 「耐震等級の視覚的評価:アイトラッカーを用いた attention の分析」(竹内幹・齊藤誠)を報告。

2010年度日本経済学会秋季大会, 2010年9月18日, 「活断層リスクの認知について:上町断層帯のケース」

(顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木)をポスター報告。

Participating in a panel discussion on The Electric Power Crisis in Japan, NBER Japan Project Meeting, June 29, 2012, Asian Development Bank Institute, Tokyo.

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費基盤研究 C, 「双方向の国際資金循環の決定メカニズムについて」(研究代表者・齊藤誠), 2007 - 2010 年度。

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業, 「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」(研究代表者・齊藤誠), 2008 - 2012 年度。

科学研究費基盤研究 A, 「ダウンサイジング環境における土地・住宅ストックの効率的再構築に関する研究」(研究代表者・齊藤誠), 2012 - 2016 年度。

文部科学省委託研究「東日本大震災学術研究・経済班」2012 - 2014 年度。

### (d) 研究集会オーガナイズ

第 1 回冬季マクロ経済学研究会, 2009 年 2 月 27 日 - 3 月 1 日, IPC 生産性国際交流センター。

第 2 回冬季マクロ経済学研究会, 2010 年 2 月 27 - 28 日, 琵琶湖リゾートクラブ。

大阪大学グローバル COE・行動経済学コンファレンス, 2010 年 7 月 10 - 11 日, 大阪大学社会経済研究所。

## C. 受賞

2001 年, 齊藤誠著『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』にて, 第 44 回日経・経済図書文化賞受賞。

2002 年, 分担執筆, 岩本康志編著『社会福祉と家族の経済学』にて, 第 3 回 NIRA 大来政策研究賞受賞。

2005 年, 分担執筆, 西村清彦編著『不動産市場の経済分析: 情報・税制・都市計画と地価』にて, 平成 16 年度不動産学会著作賞(学術部門)受賞。

2007 年, 日本経済学会・石川賞受賞。

2008 年, 齊藤誠著『資産価格とマクロ経済』にて, 第 48 回毎日新聞社エコノミスト賞受賞。

2010 年, 第 17 回全国銀行学術研究振興財団・財団賞受賞。

2012 年, 石橋湛山記念財団・第 33 回石橋湛山賞受賞。

2013 年, 分担執筆, 顧濤・中川雅之・齊藤誠・山鹿久木著「東京都における地域危険度ランキングの変化が地価の相対水準に及ぼす非対称的な影響について: 市場データによるプロスペクト理論の検証」にて, 行動経済学会・第 2 回アサヒビール最優秀論文賞受賞。

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京大学公共政策大学院 客員教授(2006 年 10 月より 2009 年 9 月まで, 2010 年 10 月より 2012 年 3 月まで)

### (b) 所属学会および学術活動

東京経済研究センター, 理事(会計担当)2002 年 5 月 - 2004 年 4 月。

日本経済学会(理論計量経済学会), 理事 2002 - 2005 年。常任理事 2005 - 2008 年。日本経済学会 75 年

史編纂委員会委員 2008 年 4 月 - 2010 年 5 月。

日本ファイナンス学会, 理事 2004 - 2006 年。

金融学会

カナダ経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学グローバル COE プログラム「金融危機に関する公開討論会」, 2008 年 11 月 19 日, 一橋大学兼松講堂にてパネリストとして参加。

関西アカデミア「金融危機から経済危機へ: 景気の方針と政策対応」, 2009 年 3 月 7 日, フェニックスホールにてパネリストとして参加。

開放講座「ポスト金融危機と日本経済」, 2009 年 10 月 15 日, 如水会館にて講演。

金融調査研究会シンポジウム「安定的な経済成長のためのブルーデンス政策のあり方を考える～金融規制改革パッケージの検証と今後の展望～」, 2010 年 12 月 17 日, 銀行会館にてパネリストとして参加。

一橋大学政策フォーラム「等身大の人間行動を考えた地震リスクマネジメントのすすめ」, 2011 年 2 月 24 日, 東京国際フォーラムにてコーディネーターとして参加。

一橋大学政策フォーラム「大震災からの復興を考える」, 2011 年 5 月 26 日, TKY 大手町カンファレンスセンターにて報告及びパネリストとして参加。

大阪大学社会経済研究所・行動経済学研究センター・シンポジウム「行動経済学で地震に備える」, 2011 年 8 月 24 日, 大阪大学中之島センターにてパネリストとして参加。

行動経済学会第 5 回大会・パネルディスカッション「原発事故と行動経済学」, 2011 年 12 月 11 日, 関西学院大学にてパネリストとして参加。

第 9 回関西アカデミアシンポジウム「福島第一原発事故から 1 年: エネルギーのあり方を問う」, 2012 年 3 月 3 日, 梅田スカイビルにてパネリストとして参加。

一橋大学シンポジウム「東日本大震災から一年: 復興への絆と政策課題」, 2012 年 3 月 9 日, 如水会館にてパネリストとして参加。

日本金融学会 2012 年度春季大会・パネル討論「金融危機後の金融規制の新潮流」, 2012 年 5 月 20 日, 立正大学において「自己資本規制のマクロ経済学的な根拠について」を報告。

ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～ 「眼球運動と経済行動: 選択の決め手は目玉か脳味噌か」, 2012 年 8 月 2 日, 一橋大学にて主催。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「政策金融評価検討委員会」(日本政策投資銀行)(2003 年 6 月 - 2008 年 8 月)

「社団法人日本証券アナリスト協会試験委員会試験委員」(2004 年 11 月 - )

「高度人材受入推進会議構成員」(内閣府)(2008 年 8 月 - 2009 年 3 月)

「政策評価・独立行政法人評価委員会委員」(総務省)(2009 年度)

「国家公務員第 I 種試験(経済・記述)試験専門委員」(人事院)(2009 年度, 2010 年度, 2011 年度, 2012 年度)

「金融審議会委員」(金融庁)(2011 年 1 月 - 2011 年 12 月)

「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会事務局客員調査員」(2012 年 1 月 - 2012 年 6 月)

## 9. 一般的言論活動

週刊東洋経済『経済を見る眼』2004年7月より2009年12月まで担当。

「企業と社会をとりもつリスクマネジメント」『書齋の窓』2008年4月号 - 2009年3月号連載。

「座談会：サブプライムローン問題発生後の金融・資本市場」, 菅野雅明・齊藤誠・長谷川克之・籠宮信雄, 『ESP』2008年5月号。

「一級の経済学者が描いたアダムスミスの知的格闘」『フォーサイト』2008年6月号。

「複雑化する国際金融に対応する金融政策とは」『エコノミスト』2008年7月8日号。

「金融危機時には中央銀行の準備預金付利が必要：危機対応のために金融政策を犠牲にしない手段」『金融財政事情』2008年10月27日号。

「金融危機と企業経営：『強い円』を活かした双方向の資金循環の可能性」『グローバル経営』2008年12月号。

「金融危機が浮かび上がらせた日本経済の危機と機会」『世界』2009年2月号。

「市民レベルの内需振興策：眼に見えない豊かさ 工夫次第」朝日新聞 2009年3月31日夕刊・東海版。

「75周年迎える日本経済学会：市場の尊重 粘り強く説く」日本経済新聞『経済教室』2009年10月8日。

「低生産性・高コスト脱却を」日本経済新聞『経済教室』2010年8月13日。

「デフレ日本 長期低迷の検証 第3回 低生産性・高コスト構造を自覚せよ」『週刊ダイヤモンド』2010年10月9日。

「行動経済学に基づいた新しい制度設計—住宅市場を中心として」, 齊藤誠, 中川雅之, 佐藤主光, 竹内幹, 『経済セミナー』2011年2・3月号。

「"穏やかな介入主義"の可能性」朝日新聞『GLOBE』2011年2月7日。

「マンションの耐震性向上へ、高水準の仕様に誘導を」, 中川雅之, 齊藤誠, 日本経済新聞『経済教室』2011年2月11日。

「地震保険の普及に向けた"穏やかな誘導"」, 佐藤主光, 齊藤誠, 『エコノミスト』2011年3月22日号。

「対談 日本を作り直すためにはどんな経済政策が必要でしょう?」, 池上彰, 齊藤誠, 『日経ビジネス 2011年版新しい経済の教科書』2011年5月。

「震災前から震災後を考える：石巻を歩いて」『経済セミナー』2011年8・9月号。

「鼎談 既存ツールを活かした適正サイズの復興を」, 大竹文雄, 玄田有史, 齊藤誠, 『経済セミナー増刊』2011年9月。

「自己資本比率規制のマクロ経済学的な根拠について」『一橋ビジネスレビュー』2011年AUT.59巻2号。

「『縮んで伸びる』という発想 震災後の状況に創造的に対応するために」『HQ』2011年OCT.32巻。

---

## 1. 学歴

- 1986年 3月 東京大学工学部計数工学科卒業  
1988年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了  
1997年 6月 スタンフォード大学 Ph. D. in Economics 取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1988年 4月 - 1999年 3月 日本銀行勤務  
1999年 4月 - 2002年 7月 筑波大学社会工学系講師  
2002年 4月 - 2005年 3月 横浜国立大学経済学部助教授  
2005年 4月 - 2012年 3月 横浜国立大学経済学部教授  
2012年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中級ミクロ経済学

#### (b) 大学院

数理経済学

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、ミクロ経済学やゲーム理論の数学的な構造と経済学的な意味の両方を習得することを目標としている。学部ゼミでは、ミクロ経済学やゲーム理論を主体的に学び、自らその面白さを発見することを目標に、標準的な教科書と関連する専門論文を輪読する。大学院ゼミでは、最先端の専門論文を輪読し、それを踏まえて論文執筆の指導を行う。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 戦略的環境下の自制行動の理論と応用
- (2) バイジアンポテンシャルゲームの理論と応用
- (3) ナイト的不確実性と非対称情報下の金融市場

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \*"Recent Balance of Payments Developments in Japan: Is the Current Account Surplus Structural or Temporary?" (with Mahito Uchida), in M. Okabe (ed.), *The Structure of the Japanese Economy: Changes on the Domestic and International Fronts*, St. Martin's Press, 1994, pp. 416-434.
- \*"A Shapley Value Representation of Potential Games," *Games and Economic Behavior* 31, 2000, pp. 121-135.
- \*"Robust Equilibria of Potential Games," *Econometrica* 69, 2001, pp. 1373-1380.
- \*"Best Response Equivalence," (with Stephen Morris), *Games and Economic Behavior* 49, 2004, pp. 260-287.
- \*"Generalized Potentials and Robust Sets of Equilibria," (with Stephen Morris), *Journal of Economic Theory* 124, 2005, pp. 45-78.
- \*"Incomplete Information Games with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Japanese Economic Review* 56, 2005, pp. 332-351.
- \*"Equivalence of the Dempster-Shafer Rule and the Maximum Likelihood Rule Implies Convexity," (with Atsushi Kajii), *Economics Bulletin* 4-10, 2005, pp.1-6.
- \*"Agreeable Bets with Multiple Priors," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 128, 2006, pp. 299-305.
- \*"Correlated Quantal Responses and Equilibrium Selection," *Games and Economic Behavior* 57, 2006, pp. 361-369.
- \*"A Note on Discrete Convexity and Local Optimality," *Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics* 23, 2006, pp. 21-29.
- \*"Cominimum Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Journal of Mathematical Economics* 43, 2007, pp. 218-230.
- \*"Discrete Concavity for Potential Games," *International Game Theory Review* 10, 2008, pp. 137-143.
- \*"Correlated Equilibrium and Concave Games," *International Journal of Game Theory* 37, 2008, pp. 1-13.
- \*"Interim Efficient Allocations under Uncertainty," (with Atsushi Kajii), *Journal of Economic Theory* 144, 2009, pp. 337-353.
- \*"Coextrema Additive Operators," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), *Modeling, Computation and Optimization*, World Scientific, 2009, pp. 73-95.
- \*"Bayesian Potentials and Information Structures: Team Decision Problems Revisited," *International Journal of Economic Theory* 5, 2009, pp. 271-291.
- \*"The Ambiguity Premium vs. the Risk Premium under Limited Market Participation," *Review of Finance* 15, 2011, pp. 245-275.
- \*"The Myerson Value for Complete Coalition Structures," (with Atsushi Kajii and Hiroyuki Kojima), *Mathematical Methods of Operations Research* 74, 2011, pp. 427-443.
- \*"Effects of Symmetry on Globalizing Separated Monopolies to a Nash-Cournot Oligopoly," (with Hisao Kameda), *International Game Theory Review* 14, 2012, pp.1250009-1-1250009-15.
- \*"Radner's Theorem on Teams and Games with a Continuum of Players," (with Yasunori Yoshizawa), *Economics Bulletin* 33-1, 2013, pp.72-77.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Non-atomic Potential Games and the Value of Vector Measure Games," Games 2008, Evanston, USA, 2008 年 7 月.

"Ambiguity and Risk in Global Games," UECE-Lisbon Meetings 2009: Game Theory and Applications, Lisbon, Portugal, 2009 年 11 月.

\*"Ambiguity and Risk in Credit Crises," Japanese-French Frontiers of Science Symposium 2009, Futuroscope, France, 2010 年 1 月.

\*"Ambiguity and Risk in Global Games," CRETA - Marie Curie Conference in Honour of Peter Hammond, Warwick, UK, 2010 年 3 月.

"Self-Control Games," Game 2012, Istanbul, Turkey, 2012 年 7 月.

### (b) 国内研究プロジェクト

「リスクと不確実性下の意思決定と金融市場」(科学研究費補助金基盤(C)), 研究代表者, 2008 - 2010 年。

「戦略的環境下の自制行動の理論と応用」(科学研究費補助金基盤(C)), 研究代表者, 2012 - 2014 年。

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

Econometric Society

Japanese Economic Review 編集委員

VCASI フェロー(2009 - 2011 年)

### (c) 公開講座・開放講座

横浜国立大学公開講座「社会と数学一役に立つ数学」2011 年 10 - 11 月

---

## 9. 一般的言論活動

「最新トピックを追え!(ゲーム理論編 vol.3)グローバル・ゲーム」『経済セミナー』2009 年 8・9 月号, 120-128 頁, 2009 年。

## 1. 学歴

- 1996年 3月 同志社大学工学部機械工学科卒業  
1997年 4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1999年 3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1999年 4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学  
2000年 9月 ブラウン(Brown)大学経済学部博士課程入学(米国, ロードアイランド)  
2001年 5月 ブラウン大学経済学修士号取得  
2003年 10月 京都大学大学院経済学研究科博士課程退学  
2005年 5月 ブラウン大学経済学博士号(Ph.D in Economics)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 2005年 8月 マギル(McGill)大学経済学部助教授(カナダ, モントリオール)  
2010年 10月 一橋大学経済学部専任講師

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

理論経済学 I, 上級ミクロ経済学, 経済数学 I, ゲーム理論 I

#### (b) 大学院

理論経済学 I, 上級ミクロ経済学, 経済数学 I, 数理経済学, ゲーム理論 I, ゲーム理論 II, ワークショップ・リサーチワークショップ(経済理論)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済学の方法論的側面に重点をおいている。特に、各学生が自ら(1)考えるべきフレームワークを構築;(2)解くべき問題を特定化;(3)さらには数学を使った厳密な論理を展開, するなどの能力育成を目的としている。このような方法論を習得すれば、およそどのような問題でも学生自身の頭で理解する習慣が得られることが期待でき、その習慣は学生の今後の人生においても有意義なものになると信じる。これらの能力の習得は新しい言語の習得に近い。したがって、一見すると遠回りに見える経済学言語の習得を経ることによって、より多くのことが体系的に理解できることを学生に納得してもらいたい。これらの目標を達成するために、次のような指導を心掛けていく。

- 1) 時間制約の中で、数学の証明を選択的に扱う。論理的な思考を習得してもらう。
- 2) 何が仮定されていることであり、何が意味する結論であるかを明らかにする習慣をもってもらおう。例えば、新聞・雑誌で見受けられる言説が、論理的証明されたものであるか、あるいは相当程度正しいであろう予測なのか、あるいは、ただの直観なのかを識別できる能力の涵養を促したい。
- 3) 論理的な証明のための手助けとして、多くの図を使い、学生の直観を刺激する。



- 4) たとえ抽象的な内容を扱ったとしても、その意味するところを「わかりやすい」言葉で説明するように心掛ける。さらには、ひとつの理論に色々と違った解釈を与えることによって、経済理論の適用範囲を明らかにする。
- 5) 経済学の理論を用いて、現実経済をどのように見るかを議論する。時間の都合が許すならば、データを見ることにより、その背後にある現実が本当に理論と整合的であるのかも議論する。
- 6) ひとつずつブロックを積むような形で、システムティックに講義を構築する。

---

## 4. 主な研究テーマ

ゲーム理論, 経済理論

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

"*Essays on Bargaining, Contracts, and Implementation*," Ph.D Dissertation, Brown University, 2005.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「"排除可能な公共財"経済における戦略的操作不能メカニズム」, 『経済論叢』第 165 巻 4 号, 2000 年 4 月, 85-101 頁, 京都大学経済学会
- \* "Bargaining and Competition Revisited," (coauthored with Roberto Serrano), *Journal of Economic Theory*, vol. 115, (2004), 78-88.
- \* "Indescribability and Asymmetric Information at the Contracting Stage," *Economics Letters*, vol. 99, (2008), 367-370.
- \* "Indescribability and Its Irrelevance for Contractual Incompleteness," *Review of Economic Design*, vol. 14, (2010), 271-289.
- \* "A New Necessary Condition for Implementation in Iteratively Undominated Strategies," (coauthored with Roberto Serrano), *Journal of Economic Theory*, vol. 146, (2011), 2583-2595.
- \* "Subgame Perfect Implementation under Information Perturbations," in *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 127, (4), (2012), 1843-1881.
- \* "Robust Virtual Implementation: Toward a Reinterpretation of the Wilson Doctrine," forthcoming in *Journal of Economic Theory*.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Robust Virtual Implementation with Incomplete Information: Towards a Reinterpretation of the Wilson Doctrine," 日本経済学会春季大会(東北大学), 2008 年 6 月; the Canadian Economic Theory Conference (CETC), Simon Fraser University, Vancouver, May 2008; Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, University of Tokyo, August 2009; the 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Montreal, Quebec, Canada, June 2008; 京都ゲーム理論ワークショップ, 2008 年 3 月
- "Implementation with Near-Complete Information: The Case of Subgame Perfection," 日本経済学会春季大会(京都大学), 2009 年 6 月; Canadian Economic Theory Conference, University of Toronto, Toronto,

ON, Canada, May 2009; 一橋ゲーム理論ワークショップ, 2009年3月; the NSF/NBER/CEME Conference on General Equilibrium and Mathematical Economics at Brown University (Providence, RI, USA), October 2008

"Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information," Summer Workshop on Economic Theory (SWET), 北海道大学, 2009年8月

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," the Canadian Economics Association (CEA) annual meeting, Laval University, Quebec City, Canada, May 2010

"A New Necessary Condition for Implementation in Iteratively Undominated Strategies," Summer Workshop on Economic Theory (SWET), 小樽商科大学, 2010年8月

"Lectures on Bayesian Implementation," Lectures on Bayesian Implementation, National University of Singapore, 2011年3月

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," 2011 SAET Conference, Faro, Portugal, 2011年6月-7月

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," 2011 Asian Meeting of the Econometric Society at Korea University, Korea University, Seoul, 2011年8月

"Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information," 2012 SAET meeting, Brisbane, Australia, 2012年6月

"Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information," the mini-conference on Justice, Institution, and Behavior, Seoul National University, 2012年7月

### **(b) 国内研究プロジェクト**

科学研究費補助金研究活動スタート支援「情報頑健性を満たすメカニズムの設計及びその含意」  
(2011-2012年度), 研究代表者

科学研究費補助金基盤研究(B)「組織間提携の形成, 維持, 拡大: 気候変動枠組条約への応用」  
(2012-2015年度), 研究分担者

### **(c) 国際研究プロジェクト**

"Robust Virtual Implementation with Incomplete Information: Towards a Reinterpretation of the Wilson Doctrine," with Georgy Artemov (University of Melbourne) and Roberto Serrano (Brown University), 2007-2012.

"Subgame Perfect Implementation under Value Perturbations," with Philippe Aghion (Harvard University), Drew Fudenberg (Harvard University), Richard Holden (University of Chicago), and Olivier Tercieux (Paris School of Economics), 2009-2012.

"Implementation with Near-Complete Information: The Case of Subgame Perfection," with Olivier Tercieux (Paris School of Economics), 2008-2009.

"A New Necessary Condition for Implementation in Iteratively Undominated Strategies," with Roberto Serrano (Brown University), 2009-2011.

"Evaluating the Conditions for Robust Mechanism Design," with Roberto Serrano (Brown University), 2010-2011.

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Co-organizer of the Canadian Economic Theory Conference (CETC), May 21-23, 2010, McGill University, Montreal, Quebec, Canada.

Program Committee member of the Canadian Economics Association (CEA) annual meeting, May 28-30, 2010, Quebec City, Quebec, Canada.

Program Committee Member, Congress of the Society for Economic Design, Montreal, Quebec, Canada, Jun 15-17, 2011.

Program Committee Member, the 17th Decentralization Conference in Japan, at University of Tsukuba, Sep 16-17, 2011.

Co-organizer of the 2012 edition of GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare at Hitotsubashi University, Feb 18-19, 2012.

Co-organizer of the Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare: "Frontiers in Microeconomic Theory," at Hitotsubashi University, Aug 24, 2012.

Program Committee Member, the 18th Decentralization Conference in Japan, at Kansai University, Sep 15-16, 2012.

#### C. 受賞

The Abramson and Umezawa-Stoltz award, Brown University, May 2003

---

### 7. 学外活動

#### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

Econometric Society



# 社会経済システム

---

## 社会経済システム

---

私達の日々生きる社会経済システムをより良きものにするためには、第1に、現代の経済システムや社会的決定のメカニズムがどのような特性を持つのかを明らかにすること、第2に、より「望ましい」社会経済システムとは何かという規範的基準を構築することが必要である。社会経済システム部門は、現代の社会経済システムの特性を総合的に解明し、その改善への規範と道筋を示すことを目的としている。

現代社会は市場経済システムを中心に置く一方で、地球温暖化問題のような大規模な環境問題に象徴されるように、市場メカニズムだけでは適切に対処できない問題を解決するための補完的システムの重要性が増している。ミクロ経済学を基礎とする厚生経済学は、市場メカニズムがいかなる意味で優れ、逆にどのような目的が達成されないのかを解明する。社会的選択理論は、個人個人の価値に基づいて社会的決定を行うメカニズムやルールの特性と限界を明らかにする。ゲーム理論は、さまざまなシステムの中で人々の合理的な行動によりどのような帰結が生じるのかを分析する。他方、経済理論と経済思想・経済学史の双方に基礎付けられた規範的経済学は、人々の福祉とは何か、より良き社会経済システムとは何か、社会厚生の評価順序はいかにして構成可能か、といった根源的な問題を考究する。社会経済システム部門は、現代経済学において発展の目覚しいこれらの専門分野の研究・教育のため、「経済計画論」、「経済システム論」、「ゲーム理論」、「経済学史」といった多彩な科目群を提供している。

---

## 1. 学歴

- 1977年 3月 東京工業大学理学部数学科卒業  
1977年 4月 同大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻修士課程入学  
1979年 3月 同大学院総合理工学研究科修士課程修了  
1982年 3月 同大学院総合理工学研究科博士課程修了(理学博士)

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1982年 4月 東京工業大学助手(理学部情報科学科)  
1986年 4月 米国ノースウエスタン大学客員研究員(経営大学院)  
1987年 10月 ドイツ国ビーレフェルト大学客員研究員(学際研究所)  
1989年 4月 埼玉大学大学院講師(政策科学研究科)  
1989年 9月 同大学院助教授(政策科学研究科)  
1991年 4月 京都大学助教授(経済研究所)  
1993年 5月 ドイツ国ボン大学(経済学部)  
1996年 8月 京都大学教授(経済研究所)  
1996年 5月 オーストリア国ウィーン高等研究所客員教授  
2000年 3月 オランダ国アムステルダム大学(経済学部)  
2004年 4月 一橋大学大学院教授(経済学研究科)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

応用ゲーム理論

#### (b) 大学院

ゲーム理論Ⅰ, ゲーム理論Ⅱ, 経済数学Ⅰ, 経済システム論Ⅱ, 経済理論ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義とゼミでは、ゲーム理論の基本的な思考と論理を身につけ簡単なモデルを実際に構築し分析する能力を取得することを指導方針としている。講義では、ゲーム理論の重要な概念を厳密に定義し基本定理の証明を行うとともに、具体的な例を用いて理解を確実なものにするよう努めている。ゼミのモットーは「自由とゲームマインド」である。ゼミ生が自由と理性に基づく科学的探究の精神、および自己と他者との相互依存関係を理解できる豊かな感性(ゲームマインド)をもって社会のさまざまな分野で活躍することを期待している。大学院の

講義とゼミは研究者育成を中心とし、国際的な第一線の研究を行えることを指導方針としている。そのために大学院1年でゲーム理論および関連分野のコア科目を修了し、2年目以降は国際的学術雑誌の論文読解、研究会での報告を中心に研究を行いオリジナルな研究成果に基づく論文が作成できるよう指導する。学会報告や国際雑誌への投稿を積極的に薦めている。

---

## 4. 主な研究テーマ

ゲーム理論とその経済学への応用。

### (1) 非協力ゲーム理論の基礎研究

完全均衡点を精緻化した均衡概念とその数学的性質の研究。展開形ゲームの情報構造である完全記憶の研究。

### (2) 一般 $n$ 人協力ゲームの非協力ゲーム分析

非協力ゲーム理論を用いて協力ゲームを分析する一般モデルを定式化し、非協力ゲーム理論と協力ゲーム理論を統合するナッシュプログラムの研究を推進している。

### (3) 社会的協力の成立と進化

個人的価値を追求する自由で自律的な個人の間でいかに協力は可能であるかを非協力ゲーム理論と進化ゲーム理論を用いて研究している。

### (4) 提携形成と戦略的交渉: 理論と実験

提携形成と利得分配をめぐる交渉理論と交渉実験。

### (5) 地球温暖化問題のゲーム理論的分析

京都議定書で合意された排出量の割り当てと国際取引をゲーム理論のモデルを用いて研究。排出量価格の算定。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『ゲーム理論』有斐閣, 1996年, 406頁。

『現代経済学の潮流 1999』(共編著), 東洋経済新報社, 1999年, 259頁。

『現代経済学の潮流 2000』(共編著), 東洋経済新報社, 2000年, 293頁。

『現代経済学の潮流 2001』(共編著), 東洋経済新報社, 2001年, 231頁。

『経済学・経営学のための数学』東洋経済新報社, 2001年, 283頁。

『ゲーム理論の新展開』(共編著), 勁草書房, 2002年, 270頁。

『ゲーム理論の応用』(共編著), 勁草書房, 2005年, 306頁。

『ゲーム理論・入門』有斐閣, 2008年, 310頁。

『ゲーム理論新版』有斐閣, 2011年, 485頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "A Note on the Existence of a Continuous Utility Function," (with Shin Ishikawa and Kenjiro Nakamura), *Keio Economic Studies* 16 (1-2), 1979, pp. 53-56.

\* "On Stability of Perfect Equilibrium Points," *International Journal of Game Theory* 10 (2), 1981, pp. 67-73.

\* "A Note on the Perfectness Concept and the Information Structures of Games," *International Journal of Game*



*Theory* 10 (3-4), 1981, pp. 133-136.

- \* "Information Exchange between Duopolistic Firms," *Journal of Operations Research Society of Japan* 25 (1), 1982, pp. 58-76.
- "A Note on Quasi-Strong Equilibrium Points of Noncooperative Games," Research Report No. B-114, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1982.
- \* "Coalition Formation of Oligopolistic Firms for Information Exchange," *Mathematical Social Sciences* 6 (3), 1983, pp. 337-352.
- "Robustness of Equilibrium Points in Strategic Games," Research Report No. B-137, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1983.
- \* "Strictly Perfect Equilibrium Points of Bimatrix Games," *International Journal of Game Theory* 13 (3), 1984, pp. 145-154.
- "Bayesian Equilibrium Points for Bilateral Trading with Incomplete Information," Research Report No. B-150, Department of Information Sciences, Tokyo Institute of Technology, 1984.
- \* "Strongly Stable Equilibrium Points of N-Person Noncooperative Games," (with Masakazu Kojima and Susumu Shindoh), *Mathematics of Operations Research* 10 (4), 1985, pp. 650-663.
- \* "Complete Inflation and Perfect Recall in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 16 (2), 1987, pp. 85-91.
- \* "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination," *International Journal of Game Theory* 17 (3), 1988, pp. 225-239.
- "Inspector Leadership Games with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus), Preprint-Series of the ZiF-Research Group No. 17, University of Bielefeld, 1988.
- \* "Perfect Equilibrium Points and Lexicographic Domination (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 398-400.
- \* "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts (abstract)," in Tatsuro Ichiishi et al. (eds.) *Game Theory and Applications*, Academic Press, 1990, pp. 401-403.
- \* "Anarchy and Agreement—A Game Theoretic Analysis of Some Aspects of Contractarianism," (with Hartmut Kliemt), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models II—Methods, Morals, and Markets*, Springer-Verlag, 1991, pp. 164-187.
- \* "A Noncooperative Approach to the Nash Bargaining Problem," in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 7-34.
- \* "A Two-Person Repeated Bargaining Game with Long-Term Contracts," in R. Selten (ed.) *Game Equilibrium Models III—Strategic Bargaining*, Springer-Verlag, 1991, pp. 34-47.
- \* "Inspector Leadership with Incomplete Information," (with Rudolf Avenhaus and Shmuel Zamir), in R. Selten (ed.), *Game Equilibrium Model IV—Social and Political Interaction*, Springer-Verlag, 1991, pp. 319-361.
- \* "Lexicographic Domination in Extensive Games," *International Journal of Game Theory* 20 (2), 1991, pp. 95-108.
- \* "The Emergence of the State—A Game Theoretic Analysis of the Theory of Social Contract," (with Kenichi Sakakibara), *The Economic Studies Quarterly* 42 (4), 1991, pp. 315-333.
- \* "Statistical Criteria for Sequential Inspection Games," (with Rudolf Avenhaus), *Journal of the Operations Research Society of Japan*, 35 (2), 1992, pp. 134-151.

- \* "Noncooperative Bargaining and the Core of an n-Person Characteristic Function Game," *Control and Cybernetics* 21 (1), 1992, pp. 231-250.
- \* "The Possibility of Cooperation in an n-Person Prisoners' Dilemma with Institutional Arrangements," *Public Choice* 77 (3), 1993, pp. 629-656.
- \* "A Noncooperative Coalitional Bargaining Game with Random Proposers," *Games and Economic Behavior* 16 (1), 1996, pp. 97-108.
- \* "The Organization of Social Cooperation: A Noncooperative Approach," in W. Gueth et al. (eds.), *Understanding Strategic Interaction—Essays in Honor of Reinhard Selten*, Springer-Verlag, 1996, pp. 228-242.
- \* "The Dynamic Transformation of Political Systems through Social Contract: A Game Theoretic Approach," (with Kenichi Sakakibara and Koichi Suga), *Social Choice and Welfare* 14 (1), 1997, pp. 1-21.
- "Coalition Formation and Renegotiation," KIER DP No. 460, Kyoto University, 1997.
- "Social Development Promoted by Cooperation: A Simple Game Model," KIER DP No. 483, Kyoto University, 1998.
- "When Culture Does Not Matter: Experimental Evidence from Coalition Formation Ultimatum Games in Austria and Japan," (with Arno Riedl), KIER DP No. 497, Kyoto University, 1999.
- \* "The Efficiency Principle in Non-cooperative Coalitional Bargaining," *Japanese Economic Review* 51 (1), 2000, pp. 34-50.
- "Stochastic Stability of Group Formation in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), KIER DP No. 536, Kyoto University, 2001.
- \* "A Noncooperative Axiomatization of the Core," (with Eyal Winter), *Theory and Decision* 53 (1), 2003, pp. 1-28.
- \* "A Market Game Analysis of International CO2 Emissions Trading: Evaluating Initial Allocation Rules," in Takamitsu Sawa (ed.), *International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change*, Springer, 2003, pp. 3-21.
- \* "Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence," (with Arno Riedl), *Games and Economic Behavior* 50 (2), 2005, pp. 278-311.
- "Group Formation and Heterogeneity in Collective Action Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2005-7, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2005.
- "Multiple Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2006-4, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2006.
- "Multiplicity and Sensitivity of Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), Discussion Paper #2007-6, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2007.
- \* "Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited," (with Maria Montero), *Japanese Economic Review* Vol. 58, No. 2, 2007, pp. 294-302.
- \* "International Negotiations on Climate Change: A Non-cooperative Game Analysis of the Kyoto Protocol," In R. Avenhaus and I. W. Zartman (eds.), *Diplomacy Games: Formal Models and International Negotiations*, Springer, 2007, pp. 231-250.
- \* "The Second-Order Dilemma of Public Goods and Capital Accumulation," *Public Choice*. 135, 2008, pp. 165-182.

- \* "Institution Formation in Public Goods Games," (with Michael Kosfeld and Arno Riedl), *American Economic Review* Vol.99, 2009, pp. 1335-55.
- "Stochastically Stable Equilibria in Coordination Games with Multiple Populations," (with Toshimasa Maruta) Discussion Paper #2009-1, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2009.
- "Non-cooperative Bargaining and the Incomplete Information Core," Discussion Paper #2009-16, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2009.
- \* "The Nash Bargaining Solution in General n-Person Cooperative Games," *Journal of Economic Theory* Vol.145, 2010, pp. 2356-2379.
- \* "Perfect Bayesian equilibrium and sequential equilibrium," *Wiley Encyclopedia of Operations Research and Management Science (EORMS)*. John-Wiley & Sons, 2011.
- \* "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," *Games and Economic Behavior* Vol.73, 2011, pp. 227-235.
- \* "Dynamic Group Formation in the Repeated Prisoner's Dilemma," (with Toshimasa Maruta), *Games and Economic Behavior* Vol.74, 2012, pp. 269-284.
- \* "Stochastically Stable Equilibria in n-Person Binary Coordination Games," (with Toshimasa Maruta), *Mathematical Social Sciences* Vol. 63, 2012, pp. 31-42.
- \* "Non-cooperative Bargaining and the Incomplete Informational Core," *Journal of Economic Theory* Vol. 147, 2012, pp. 1165-1190.
- "The Stationary Equilibrium of Three-Person Cooperative Games: A Classification," Discussion Paper #2012-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2012.

[日本語論文]

- 「国家関係の結果予測の展開形ゲーム—シナリオ・バンドル法」(中村健二郎と共著)『オペレーションズ・リサーチ』23 巻 4 号, 1978 年, 232-239 頁。
- 「情報のゲーム理論Ⅳ—情報構造の変動と競争均衡点の安定性」『数理科学』No. 201, 1980 年, 68-73 頁。
- 「提携形成をめぐる交渉プロセス」『オペレーションズ・リサーチ』26 巻 10 号, 1981 年, 579-584 頁。
- 「競争の場の決定理論—ゲーム理論的分析」(鈴木光男・武藤滋夫と共著)宮沢光一(編)『経営意思決定』, 現代経営学全集 6, ダイヤモンド社, 1983 年, 163-215 頁。
- 「情報と意思決定—ゲーム理論的分析」(鈴木光男と共著)『社会・経済システム』第 3 号, 1985 年, 32-36 頁。
- 「非協力ゲーム理論の最近の展開」『オペレーションズ・リサーチ』34 巻 11 号, 1989 年, 577-581 頁。
- \* 「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『経済研究』第 45 巻, 第 3 号, 1994, 238-247 頁。
- 公共選択研究会報告「社会的組織の形成と発展—ゲーム理論的アプローチ」『公共選択の研究』第 25 号, 1995 年, 108-111 頁。
- 「ゲーム理論(総括的)」大矢雅則他(編)『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年, 240-243 頁。
- 「情報ゲーム理論」大矢雅則他(編)『数理情報科学辞典』朝倉書店, 1995 年, 419-421 頁。
- 「職場における人員配置問題—マッチング・ゲーム理論の適用例」(大道典子と共同)『オペレーションズ・リサーチ』41 巻 12 号, 1996 年, 683-690 頁。
- 「情報とゲーム理論—情報の共有と協調」鬼木甫・西村和雄・山崎昭(編著)『情報経済学入門』第 3 章, 富士通ブックス, 1997 年, 111-140 頁。
- 「進化とゲーム理論」進化経済学会編『進化経済学とは何か』6 章, 有斐閣, 1998 年, 79-85 頁。

- 「交渉の科学:ゲームの実験」『数理科学』1999年, 66-76頁。
- 「ゲーム理論と実験アプローチ:限定合理性の理論に向けて」『経済セミナー』1999年9月, 24-28頁。
- 「ゲーム理論の新しい研究動向:限定合理性の探求」『オペレーションズ・リサーチ』2000年4月, 192-199頁。
- 「非協力交渉ゲーム理論と効率性原理」『現代経済学の潮流 2000』東洋経済新報社, 2000年, 43-65頁。
- 「ナッシュ均衡の革新性と経済学への貢献」『経済セミナー』No. 570, 2002年7月, 74-78頁。
- 「グループ形成と非協力n人交渉ゲーム」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の新展開』勁草書房, 2002年, 205-240頁。
- 「地球温暖化阻止をめぐる国際交渉:京都議定書のゲーム理論的分析」『経済セミナー』, 2005年5月, 31-34頁。
- 「データ検証問題とゲーム理論:核不拡散条約の事例」今井晴雄・岡田章(編著)『ゲーム理論の応用』勁草書房, 2005年, 267-300頁。
- 「ゲーム理論と経済学」『ECO-FORUM』Vol. 24, No. 2, 統計研究会, 2006年, 3-11頁。
- 「経済行動の解明に応用されるゲーム理論とは?」『化学』Vol. 61, No. 5, 2006年, 16-19頁。
- \* 「ゲーム理論の歴史と現在:人間行動の解明を目指して」『経済学史研究』49巻1号, 2007年, 137-154頁。
- 「ゲーム理論で見るソフトウェア経済学の考え方」『エンジニアマインド』Vol. 5, 2007年, 12-19頁。
- 「ゲーム理論と経済学」『経済セミナー増刊』ゲーム理論プラス 2007年, 52-55頁。
- 「ゲーム理論の成立と展開」『現代思想』Vol. 36-10, 2008年, 58-71頁。
- 「川越敏司『実験経済学』」『経済研究』第61巻, 第10号, 2010, 85-87頁。
- 「協力創造社会とゲーム理論」, 企業会計 Vol.63, 2011, 2-3頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "A Noncooperative Approach to General n-Person Cooperative Games," 東京大学, 一橋大学, 京都大学, 慶応義塾大学, 国際コンファレンス "Symposium on Market Quality: Aspects from Microeconomics, Game Theory, and Finance," 慶応義塾大学, 2005年, マーストリヒト大学, 2006年, 欧州大学院機構, 2007年, シエナ大学, 2007年, フィレンツェ大学, 2007年, 第3回ゲーム理論世界大会, 2008年, Stony Brook ゲーム理論ワークショップ, 2008年。
- "Coalitional Bargaining Games with Random Proposers: Theory and Application," 東京大学, 2007年, LSE (英国), 東京工業大学, 関西ゲーム理論研究会, 岡山大学, 2008年, 日本経済学会春季大会, 2009年, Far Eastern and South Asia Meeting of Econometric Society (FESAMES), 2009年。
- \* "The Nash Bargaining Solution in General n-Person Cooperative Games," The Third Game Theory Society World Congress, Northwestern University, 2008年, Game Theory Festival, Workshop on "Implementation of Cooperative Solutions-The Nash Program," New York State University, Stony Brook, 2008年。
- \* "Non-cooperative Bargaining and the Incomplete Information Core," 京都大学, International Conference on Economic Theory, 2009年。
- "Dynamic Group Formation in Repeated Prisoner's Dilemma," 名古屋大学, 2009年, 神戸大学, 甲南大学, 2010年, The 15th Coalition Theory Network Workshop, June 17-18, 2010年。
- \* "ゲーム理論とマンション共同管理問題," 日本マンション学会, 名古屋大学, 2010年。
- \* "Cooperation and Institution Formation," Symposium on the Occasion to Celebrate the 150th Anniversary of the German-Japanese Relationships, "The Evolution of Trust: How Trust is Built Up and Destroyed in Advanced

Society, " University of Cologne, 2011年。

\* "Cooperation in Game Equilibrium Models," Summer School of the International Max Planck Research School on Adapting Behavior in a Fundamentally Uncertain World (IMPRS Uncertainty) , Jena, Germany, 2012年, Summer School of the Frankfurt School of Finance & Management, Frankfurt am Main, 2012年。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費基盤研究 S(研究代表者)2008 - 2012 年

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」一橋大学 GCOE プロジェクト(研究分担者)2008 - 2012 年

### (c) 国際研究プロジェクト

"Riskless versus Risky Bargaining Procedures: The Aumann-Roth Controversy Revisited" with Maria Montero (University of Nottingham)

"Inefficiency and Social Exclusion in a Coalition Formation Game: Experimental Evidence" with Arno Riedl (University of Amsterdam)

"Institution Formation in Public Goods Games" with Michael Kosfeld (University of Zurich) and Arno Riedl (University of Maastricht)

### (d) 研究集会オーガナイズ

ゲーム理論ワークショップ(2004 年より毎年 3 月), 一橋大学, 京都大学, 九州大学, 名古屋大学, 静岡大学

## C. 受賞

日本経済学会・中原賞(1999 年)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学, 慶應義塾大学, 北海道大学, 九州大学

### (b) 所属学会および学術活動

日本 OR 学会

日本経済学会

The Econometric Society

The American Economic Association

The Game Theory Society

[学術雑誌の編集]

Mathematical Reviews (reviewer 1986 - )

International Journal of Game Theory (1994-2000)

The Japanese Economic Review (Co-Editor 1997 - 2003, Editor 2004 - 2009)

International Journal of Economic Theory (2004 - )

Hitotsubashi Journal of Economics (2012 - )

### (c) 公開講座・開放講座

「ゲーム理論を用いて現代社会を紐解く」中央大学学術連盟統計学会主催講演会, 2009 年, 筑波大学社会・国際学群講演会, 2010 年。

---

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人情報処理推進機構「見積手法部会」委員  
公益財団法人東京経済研究センター(TCER)代表理事

---

### 9. 一般的言論活動

「交渉で『最適解』探る努力を」『日本経済新聞』経済教室, 2008 年 7 月 2 日。

「多国間協調のゲーム理論」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2010 年 11 月 19 - 26 日。

## 1. 学歴

1982年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1984年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1989年 10月 ロチェスター大学大学院経済学博士課程修了  
Ph. D. in Economics 取得

## 2. 職歴・研究歴

1990年 4月 - 1992年 3月 一橋大学経済学部専任講師  
1992年 4月 - 1998年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1993年 4月 - 1995年 3月 ロチェスター大学経済学部客員研究員  
1998年 4月 - 2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2000年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2004年 3月 - 2004年 5月 ポー大学経済学部客員教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済思想入門, 経済計画論

#### (b) 大学院

経済システム論 I, ワークショップ(経済理論)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義とゼミナールを一貫する指導方針は、社会経済システムの基本的な諸問題を理論的に捉え、厳密な推論によって分析する力を養うことである。講義は、市場メカニズムを中心とする現代の経済システムと社会的決定メカニズムの特性を解明することを目的とする。学部の講義(経済計画論)では、図を多用した解説により理論を直観的に理解できるように工夫している。大学院の講義(経済システム論)では、より高度な定理の証明も含めた解説を行う。いずれの講義でも、学生が論理的ステップの積み上げプロセスから脱落することのないように工夫している。

学部3年生のゼミではマイクロ経済学の代表的な英文テキストを輪読し、経済問題を理論的に考える力を養う。雑多な知識を詰め込むことよりも、推論を確実に進める思考力を磨くことを第一の目的としている。輪読と並行して3年生の早い時期から個別テーマを選択させ、研究を開始させる。研究テーマの選択に当たっては、個別に面接して資料等を紹介している。学部4年生のゼミでは、各学生が卒論に向けて個人研究の成果を報告する。

報告では、内容の豊かさに加えてプレゼンテーションについても工夫することを求めている。また、学生に対して、留学や5年一貫教育システムによる大学院進学を奨励し、積極的にサポートしている。

大学院ゼミでは、修士課程の大学院生には各専門分野の基礎を成す重要文献について理論構造が明確になるまで精読し、分析能力を磨くよう指導している。博士後期課程の院生には、個人研究の成果をゼミの時間以外も含めて随時詳しく報告させ、博士論文の執筆を促している。また、学会報告や国際的なジャーナルへの投稿も積極的にを行うよう指導している。

---

#### 4. 主な研究テーマ

社会的選択理論, 厚生経済学, ゲーム理論。特に、以下のテーマについて研究している。

- (1) 社会的選択の情動的基礎: 資源配分の社会的順序を整合的に構成するためには、個人の選好に関してどれだけの情報が必要であるのかを理論的に解明する。
- (2) 複数の評価基準の結合と整合性: 効率性と衡平性のように、複数の評価基準が存在するときに、優先順位をつけて結合する幾つかの方法を考え、その意思決定ルールの整合性を解明する。
- (3) 資源配分ルールおよび協力ゲームの解の公理的な研究: 資源配分ルールや協力ゲームの解を効率性、衡平性、整合性といった望ましい特性に基づいて公理的に分析する。
- (4) 社会的選択と個人のインセンティブとの両立可能性: 個人の戦略的行動の下で望ましい社会的選択が実現可能なのかを検証する。
- (5) 地球温暖化問題における効率・衡平・交渉: 温室効果ガス排出権の配分の効率性、衡平性と国際交渉の帰結について理論的に分析する。

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

*Consistency of Solutions for Social Decision Problems*, Ph. D. Dissertation, University of Rochester. 1989.

*Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Prasanta Pattanaik, Koichi Tadenuma, Yongsheng Xu and Naoki Yoshihara (eds.), Springer, 2008.

『幸せのための経済学—効率と衡平の考え方』岩波書店, 2011年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

英語

"Dual Axiomatizations of the Core and the Anti-Core," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-41, October 1990.

"Duality Relationships between the Core and the Anti-Core of NTU Games," Hitotsubashi University RUEE Working Paper #90-42, December 1990.

\*"No-Envy and Consistency in Economies with Indivisible Goods," *Econometrica*, Vol. 59, pp. 1755-1767, 1991 (with William Thomson).

\*"Reduced Games, Consistency and the Core," *International Journal of Game Theory*, Vol. 20, pp. 325-334, 1992.

\*"The Fair Allocation of an Indivisible Good when Monetary Compensations are Possible," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 25, pp. 117-132, 1993 (with William Thomson).



- \*"Games of Fair Division," *Games and Economic Behavior*, Vol. 9, pp. 191-204, 1995 (with William Thomson).
- \*"Refinements of the No-Envy Solution in Economies with Indivisible Goods," *Theory and Decision*, Vol. 39, pp. 189-206, 1995 (with William Thomson).
- \*"Trade-off between Equity and Efficiency in a General Economy with Indivisible Goods," *Social Choice and Welfare*, Vol. 13, pp. 445-450, 1996.
- \*"Implementable Stable Solutions to Pure Matching Problems," *Mathematical Social Sciences*, Vol. 35, pp. 121-132, 1998 (with Manabu Toda).
- "Informational Requirements for Social Choice in Economic Environments," Discussion Paper Series No. 2000-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November 2000 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- "Envy-Free Configurations in the Market Economy," Discussion Paper Series No. 2001-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, July 2001 (with Yongsheng Xu).
- "The Fundamental Theorems of Welfare Economics in a Non-Welfaristic Approach," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 48, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, January 2002 (with Yongsheng Xu).
- \*"Efficiency First or Equity First? Two Principles and Rationality of Social Choice," *Journal of Economic Theory*, Vol. 104, pp. 462-472, 2002.
- "International Negotiations for Reducing Greenhouse Gases with Emission Permits Trading," Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 191, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, December 2003.
- \*"Arrovian Aggregation in Economic Environments: How Much Should We Know About Indifference Surfaces?" *Journal of Economic Theory*, Vol. 124, pp. 22-44, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \*"The Informational Basis of the Theory of Fair Allocation," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 311-341, 2005 (with Marc Fleurbaey and Kotaro Suzumura).
- \*"Egalitarian-Equivalence and the Pareto Principle for Social Preferences," *Social Choice and Welfare*, Vol. 24, pp. 455-473, 2005.
- \*"Do Irrelevant Commodities Matter?" *Econometrica*, Vol. 75, pp. 1143-1174, 2007 (with Marc Fleurbaey).
- "The Byzantine Empire as Comparative Economic System : A Review on Yasuhiro Otsuki, Empire and Charity, Byzantium(Tokyo, Sobunsha Publishers, 2005)" *Mediterranean world*, Vol. 18, pp. 319-322, 2006.
- \*"Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 20-35, 2007 (with Tomoichi Shinotsuka, Koichi Suga, and Kotaro Suzumura).
- \*"Normative Approaches to the Issues of Global Warming: Responsibility and Compensation" in J. Roemer and K. Suzumura (eds.), *Intergenerational Equity and Sustainability*, International Economic Association Conference Volume No. 143, Palgrave Macmillan, pp. 320-336, 2007 (with Kotaro Suzumura).
- \*"Choice-Consistent Resolutions of the Efficiency-Equity Trade-Off," in P. K. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara (eds.), *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, pp. 119-138, 2008.

- \*"Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making" *Journal of Economic Theory*, Vol. 144, pp. 1770-1782, 2009 (with Nicolas Houy).
- \*"Partnership, Solidarity, and Minimal Envy in Matching Problems," in Marc Fleurbaey, Maurice Salles, and John Weymark (eds.), *Social Ethics and Normative Economics: Essays in Honour of Serge-Christophe Kolm*, Springer, 2011.
- "Extensions of the Fundamental Welfare Theorems in a Non-welfaristic Framework," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 53, pp. 107-120, 2012 (with Yongsheng Xu).
- \*"Partnership-Enhancement and Stability in Matching Problems," *Review of Economic Design*, forthcoming.

## 日本語

- 「社会的選択と公正」『一橋論叢』第 105 巻第 4 号, 479-484 頁, 1991 年 4 月。
- \* 「段階的交渉とゲームの解対応の整合性」『三田学会雑誌』第 85 巻 3 号, 452-466 頁, 1992 年。
- 「効率と衡平: Fairness-as-No-Envy Approach」鈴木興太郎編『社会的選択理論の研究』(第 5 章)日本経済研究センター, 1996 年 4 月。
- 「現代経済学における公平性の基準」『季刊社会保障研究』第 33 巻第 3 号, 240-251 頁, 1997 年 12 月。
- 「介護サービスと地方分権制度」石弘光編『国と地方の役割分担』(第 8 章), 科学研究費補助金研究成果報告書, 1999 年。
- 「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 105-128 頁, 2000 年。
- 「地球温暖化抑制政策の規範的基礎」Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series No. 1, 一橋大学経済研究所, 2000 年 11 月(鈴木興太郎と共著)。
- \* 「地球温暖化緩和への国際交渉—ゲーム論的分析—」『経済研究』第 55 巻第 1 号, 26-37 頁, 2004 年。
- 「地球温暖化問題における効率・衡平・交渉」今井晴雄・岡田章編『ゲーム理論の応用』173-206 頁, 勁草書房, 2005 年。
- 「比較経済システムとしてのビザンツ—大月康弘著『帝国と慈善 ビザンツ』を読んで」『創文』No.482, 10-13 頁, 創文社, 2005 年。
- 「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』59-80 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(篠塚友一・須賀晃一・鈴木興太郎と共著)。
- 「地球温暖化の厚生経済学」鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』107-135 頁, 東洋経済新報社, 2006 年(鈴木興太郎と共著)。
- 「公共政策の情報的基礎」『東京国際大学論叢』経済学部編, 第 39 号, 大川政三先生追悼号, 47-62 頁, 2008 年。

## (c) 翻訳

- 『社会的選択と厚生経済学ハンドブック』第 3 章, 丸善, 2006 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Lexicographic Compositions of Multiple Criteria for Decision Making." The 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Montreal, Canada, June 19-22, 2008.

"Universal Social Orderings," Workshop on Economic Theory 2009, Hitotsubashi University, May 13-14, 2009.  
"Universal Social Orderings," New Directions in Welfare: The Oxford 2009 Conference for Economists, Oxford University, U.K., June 29-July 1, 2009.  
"Universal Social Orderings," The 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, University of Tokyo, August 3-5, 2009.  
"Axiomatizations of Compositions of two Choice Criteria," The 6th International Conference on Logic, Game Theory and Social Choice, University of Tsukuba, Tsukuba, August 26-29, 2009.  
"Partnership Enhancement and Stability in Matching Problems," The 10th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, The Higher School of Economics, Moscow, Russia, July 21-24, 2010.  
"Compositions of Two Rational Choice Functions: An Axiomatic Approach," The Annual Meeting of the Southern Economic Association, Atlanta, U.S.A., November 20-22, 2010.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「重複世代経済における資源配分の世代間衡平性と効率性」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2006 - 2008 年度, 研究代表者。  
「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」文部省科学研究費補助金基盤研究(S), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。  
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金), 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者。  
「選択機会への選好・評価を包摂する消費者理論の構築」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2009 - 2011 年度, 研究代表者。  
「複数の評価基準の下での合理的・限定合理的選択」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2012 - 2014 年度, 研究代表者。

### **(c) 国際研究プロジェクト**

「選択機会への選好・評価を包摂する消費者理論の構築」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2009 - 2011 年度, 研究代表者。国外研究協力者:Nicolas Houy (Ecole Polytechnique), Yongsheng Xu (Georgia State University)。  
「複数の評価基準の下での合理的・限定合理的選択」文部省科学研究費補助金基盤研究(B), 2012 - 2014 年度, 研究代表者。国外研究協力者:Walter Bossert (University of Montreal), Nicolas Houy (CNRS), Yongsheng Xu (Georgia State University)。

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

COE/RES Lectures on Fairness, Responsibility, and Welfare, January 30, February 1, 2008, Hitotsubashi University.  
Hitotsubashi COE Lectures and Workshop on Choice, Games, and Welfare, January 10-12, 2009, Hitotsubashi University.  
Hitotsubashi GCOE Lectures and Workshop on Choice, Games, and Welfare 2010, October 23-24, 2010, Hitotsubashi University.  
2012 Edition of Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare, February 18-19, 2012,

Hitotsubashi University.

Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare: Frontiers in Microeconomic Theory, August 24, 2012, Hitotsubashi University.

Hitotsubashi GCOE Lectures on Choice, Games, and Welfare 2013, March 18 and 20, 2013, Hitotsubashi University.

Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare: Equality and Welfare, March 19-20, 2013, Hitotsubashi University.

国際交流セミナー(一橋大学)

2008年1月31日 Marc Fleurbaey (University of Paris V), "Assessing Risky Social Situations."

2009年1月11日 Marco Mariotti (University of London), "Rational and Bounded Rational Choices."

2010年2月23日 Menahem E. Yaari (The Hebrew University of Jerusalem), "Correlation and Cooperation."

2010年10月24日 William Thomson (University of Rochester), "On the Axiomatics of Resource Allocation."

2012年11月8日 Claude Menard (University of Paris I), "The (mis)alignment between institutions and organizations: The case of network infrastructures."

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2009年4月 - 2011年3月)

経済学研究科長・経済学部長(2011年4月 - 2013年3月)

### (b) 学内委員会

社会貢献委員会委員(2008年12月 - 2010年3月)

英語スキル科目ワーキンググループ委員(2009年4月 - 2011年3月)

法人評価専門委員会委員(2010年4月 - 2011年3月)

### (c) 課外活動顧問

体育会ホッケー部長

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The Society for Social Choice and Welfare (Council member, 2006-2011)

The Econometric Society

日本経済学会

日本財政学会

東京経済研究センター(理事 1992年4月 - 1993年3月, 1996年4月 - 2000年3月)

Review of Economic Design, Associate Editor (1999 - present)

Social Choice and Welfare, Associate Editor (2008 - present)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

内閣府「財政・社会保障の持続可能性に関する制度・規範ワーキング・グループ」専門委員(2011年10月 - 現在)

# 經濟統計

---

## 経済統計

---

経済統計部門は大別して統計学，計量経済学，計量ファイナンスの 3 分野から構成されている。計量ファイナンスは，2004 年度から発足した 5 年一貫教育システムの一分野である「統計・ファイナンスプログラム」に関連して開講科目の大幅な拡充を行った結果，本部門の主要な分野の一つとなったもので，これまで金融工学教育センター(Center for Financial Engineering Education: cfee)を核として優秀な修士修了生を金融工学の現場に輩出してきた。いずれの分野も，経済現象など様々な現象に関する統計データを分析する手法の教育・研究に携わるものである。本部門の教育体系の特徴は，学部から大学院までの一貫した積み上げ方式にある。以下では，各分野毎に教育科目・研究について概説する。

統計学に関連する主要な講義科目としては，学部新入生を対象とした 100 番台必修科目の「統計学入門」，200 番台科目の「確率・統計」，300 番台科目の「統計学」そして「経済統計論 A・B」，400 番台科目の「上級統計学Ⅰ」，「確率論Ⅰ」，「確率・統計特論」，500 番台科目の「上級統計学Ⅱ」，「確率論Ⅱ」がある。研究面では，主として統計学や数理ファイナンス分野で時系列解析，生存時間解析，ノンパラメトリック，ウェーブレット，金融確率解析等が主たる研究対象となっている。

計量経済学関連の主要な講義科目としては，200 番台選択必修科目の「基礎計量経済学」，300 番台科目の「数量経済分析」，400 番台大学院コア科目の「中級計量経済学」と「上級計量経済学Ⅰ」そして「計量経済学特論」，500 番台科目の「上級計量経済学Ⅱ」がある。研究面では，マクロ経済活動を時系列的に実証分析する研究，パネル構造データの計量経済学的分析，構造変化の有無の検証などの研究が行われている。

計量ファイナンス関連の講義科目では，導入科目として 300 番台科目の「金融工学概論」，400 番台科目の「中級計量ファイナンス」，「ファイナンス経済論 A・B」，「計量ファイナンス A・B」，「計量ファイナンス特論」がある。研究面では，数理ファイナンス，金融工学，保険数理など多方面の研究が行われている。

上記 3 分野以外にも情報処理関連の講義科目として，300 番台科目の「情報科学総論 A・B」，400 番台科目の「情報処理論 A・B」を可能な限り開講し，計量経済学，統計解析，計量ファイナンス等におけるソフトウェア使用などの情報科学的側面や，その応用としてのベイズ的統計手法に焦点を当てた授業を開講している。

以上のように経済統計部門は，経済学を学ぶために数量的な分析方法の知識が不可欠であるという認識から，学部生に対する必修あるいは選択必修的な講義，および大学院生に対するコア講義など多くのサービスコース的な講義から専門性のある講義までバラエティーに富む講義を提供している。上記において「・特論」という 400 番台科目は，定期的の開講される科目ではなく，種々の専門的な内容の科目を需要にあわせて提供するものである。

なお，本研究科における統計学・計量経済学の関連科目の系統図は，以下を参照されるとよい。

<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~ecosta/course-g.pdf>

## 1. 学歴

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1973年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1975年 2月 オーストラリア国立大学大学院統計学科留学(同年12月まで)  
1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程卒業  
1976年 4月 同博士後期課程入学  
1976年 8月 オーストラリア国立大学大学院統計学科入学  
1979年 5月 同修了(Ph. D in Statistics)  
1979年 7月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

- 1979年 7月 金沢大学法文学部講師  
1979年 8月 マサチューセッツ工科大学ポスト・ドクトーラル・フェロー(翌年6月まで)  
1981年 1月 金沢大学経済学部助教授  
1984年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1986年 4月 オーストラリア国立大学客員研究員(翌年3月まで)  
1987年 4月 ケンブリッジ大学, ロンドン大学客員研究員(同年12月まで)  
1990年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 統計学

#### (b) 大学院

確率・統計特論, 計量経済学特論, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論的な側面の細部にこだわるのではなく, 全体の大きな流れを把握できるように配慮するとともに, 具体的な問題も取り上げて, 理論とのフィードバックを心がけている。また, 講義(特に統計学入門)は履修生が多く大教室を使うので, 黒板の使用をできるだけ抑えて, パソコンを使い, Power Point や Excel のファイルをスクリーンに投影している。また, 適宜, インターネットを利用している。黒板よりは学生に好評である。な

お、質問は電子メールでも受け付けているが、最近の学生はあまり質問をしないのが残念である。大学院においては、理論的な側面を重視して、当該分野における最新の研究成果も取り入れた講義を行っている。

学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問、議論などをすることにより、回を追うごとに立派な報告となっている。卒論は、自分自身の力で成し遂げたことが含まれているかどうかを重視している。大学院では、修士論文あるいは博士論文にふさわしい研究テーマを見つけることが重要である。そのためには、最新のものを主体に数多くの研究論文を読みこなし、研究状況を客観的に評価できる目を養う必要がある。ゼミはそのための修練の場と考えて指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

統計学の中でも、特に時系列解析の理論的な研究を行っている。最近の研究テーマは下記の通りである。非定常性の構造をいかに正確に推測するかという観点から、そのために有効な統計的方法を提案することに主眼を置いている。

- (1) 連続時間確率過程の統計的推測
- (2) 非定常および反転不可能な時系列モデルの統計理論
- (3) フラクショナルな和分、共和分過程の分析
- (4) ウェーブレットによる時系列分析

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Time Series Analysis: *Nonstationary and Noninvertible Distribution Theory*. New York: John Wiley, 1996(単著), 623p.(日本統計学会賞受賞対象著作)

『経済統計』(単著)岩波書店, 1996年, 228頁。

『計量経済学』(単著)岩波書店, 1998年, 224頁。

『統計学』(単著)新世社, 1998年, 254頁。

『経済統計(第2版)』(単著)岩波書店, 2002年, 228頁。

『経済時系列の統計—その数理的基礎』(共著)岩波書店, 2003年, 318頁。

『現代時系列分析』(単著)岩波書店, 2006年, 404頁。

『経済統計(第3版)』(単著)岩波書店, 2009年, 221頁。

『統計学(第2版)』(単著)新世社, 2011年, 247頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "On a New Estimation Method for Time Series Models," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 3, 1977, pp. 220-232.

\* "ARMAX Models and Recursive Calculation," (with E.J.Hannan), in H. Myoken ed., *Systems Dynamics and Control in Quantitative Economics*, Tokyo: Bunshindo, 1978, pp. 173-198.

"Analysis of Time Varying Parameter Models," Ph. D. Thesis submitted to the Australian National University, 1979, 169p.

「カルマン・フィルターモデル」『金沢大学経済論集』第18号, 1981年, 141-172頁。

「時系列解析における漸近展開」『金沢大学経済論集』第19号, 1982年, 29-54頁。



- \* "The One-sided Lagrange Multiplier Test of the AR(p) Model vs the AR(p) Model with Measurement Error," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 45, No. 1, 1983, pp. 77-80.
- \* "Asymptotic Expansions Associated with the AR(1) Model with Unknown Mean," *Econometrica*, Vol. 51, No. 4, 1983, pp. 1221-1231.
- \* "Non-Normality of the Lagrange Multiplier Statistic for Testing the Constancy of Regression Coefficients," *Econometrica*, Vol. 51, No. 5, 1983, pp. 1577-1582.
- \* "Estimation for Transients in the Frequency Domain," *Journal of the American Statistical Association*, Vol. 78, No. 383, 1983, pp. 718-724.
- \* "An Asymptotic Expansion Associated with the Maximum Likelihood Estimators in ARMA Models," *Journal of the Royal Statistical Society, (B)*, Vol. 46, No. 1, 1984, pp. 58-67.
- \* "The Sampling Distributions of the Predictor for an Autoregressive Model under Misspecifications," *Journal of Econometrics*, Vol. 25, No. 3, 1984 (with K. Maekawa), pp. 327-351.
- \* "The Identification Problem in Regression Models with Time-Varying Parameters in Random Walk," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 36, No. 2, 1985 (with M. Hatanaka), pp. 133-147.
- 「統計量の変換と統計的推測」『一橋論叢』第94巻第1号, 1985年, 82-97頁。
- \* "Asymptotic Expansions for Time Series Statistics," *Journal of Applied Probability*, Vol. 23A, 1986, pp. 211-227.
- \* "Approximate Distributions of the Periodogram and Related Statistics," *Econometric Theory*, Vol. 2, No. 1, 1986 (with S. Nabeya), pp. 33-65.
- "Pitfalls in the Conventional Approach to the Analysis of Economic Time Series," *Osaka Economic Papers*, Vol. 36, No. 3/4, 1987, pp. 14-23.
- \* "Asymptotic Theory of a Test for the Constancy of Regression Coefficients against the Random Walk Alternative," *Annals of Statistics*, Vol. 16, No. 1, 1988 (with S. Nabeya), pp. 218-235.
- 「Brown運動と非定常時系列解析」『一橋論叢』第100巻第3号, 1988年, 395-415頁。
- \* "Asymptotic Properties of the Maximum-Likelihood and Nonlinear Least-Squares Estimators for Noninvertible Moving Average Models," *Econometric Theory*, Vol. 5, No. 3, 1989 (with S. E. Satchell), pp. 333-353.
- 「時系列データにおける欠測値と構造の一時的变化の取扱いについて」『標本調査の解析方法:理論と応用』所収, 統計研究会, 1989年, 84-99頁。
- 「時系列データの欠測値問題」『統計調査の解析手法』所収, 統計研究会, 1989年, 17-33頁。
- \* "A General Approach to the Limiting Distribution for Estimators in Time Series Regression with Nonstable Autoregressive Errors," *Econometrica*, Vol. 58, No. 1, 1990 (with S. Nabeya), pp. 145-163.
- \* "Limiting Power of Unit-Root Tests in Time-Series Regression," *Journal of Econometrics*, Vol. 46, No. 3, 1990 (with S. Nabeya), pp. 247-271.
- \* "The Fredholm Approach to Asymptotic Inference on Nonstationary and Noninvertible Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 411-432.
- \* "Testing for a Moving Average Unit Root," *Econometric Theory*, Vol. 6, No. 4, 1990, pp. 433-444.
- "Asymptotic Distribution of the Least Squares Estimator of the Cointegrating Vector," *The Economic Review*, Vol. 41, No. 3, 1990, pp. 193-200.
- \* "An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and

Near-Cointegration," *Econometric Theory*, Vol. 9, No. 1, 1993, pp. 36-61.

- \* 「統計的時系列分析の現状と展望」(藤井, 渡辺, 酒井, 川島氏との共著)『日本統計学会誌』第 22 巻第 3 号, 1993 年, 375-411 頁。
- \* "Statistical Analysis of Higher Order Integrated and Cointegrated Processes," in *Proceedings of the Second Japan-US Time Series Seminar*, Hawaii, 1993, pp. 349-388.
- \* "The Optimality of Extended Score Tests with Applications to Testing for a Moving Average Unit Root," in G. S. Maddala, P. C. B. Phillips and T. N. Srinivasan eds., *Advances in Econometrics and Quantitative Economics*, Oxford: Blackwell, 1995, pp. 50-65.
- 「景気の経済学と信号処理」 *Journal of Signal Processing*, Vol. 1, No. 3, 1997, pp. 151-156.
- \* "The Nonstationary Fractional Unit Root," *Econometric Theory*, Vol. 15, No. 4, 1999, pp. 549-582.
- \* "K-Asymptotics Associated with Deterministic Trends in the Integrated and Near-Integrated Processes," *The Japanese Economic Review*, Vol. 52, No. 1, 2001, pp. 35-63.
- \* 「非定常経済時系列におけるトレンドの統計的問題」『現代経済学の潮流 2001』(井堀他編)所収, 東洋経済新報社, 2001 年, 111-135 頁。
- \* "A Unified Approach to the Measurement Error Problem in Time Series Models," *Econometric Theory*, Vol. 18, No. 2, 2002, pp. 278-296.
- \* "Frequency Domain and Wavelet-based Estimation for Long-Memory Signal plus Noise Models," in A. Harvey, S. J. Koopman and N. Shephard ed., *State Space and Unobserved Component Models*, Cambridge University Press, 2004, pp. 75-91.
- \* 「ウェーブレット解析の統計学への応用について」日本数学会『数学』第 57 巻第 1 号, 2005 年, 50-69 頁。
- \* "On Various Applications of the Wavelet Analysis to Statistics," *American Mathematical Society Translations*, Series 2, Vol. 223, 2008, pp. 137-158.
- \* "On the Distribution of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," *Journal of Statistical Planning and Inference*, Vol. 138, Issue 11, 2008, pp. 3525-3537.
- 「時系列解析の理論と応用」『21 世紀の統計科学Ⅲ 数理・計算の統計科学』(北川・竹村編)所収, 岩波書店, 2008 年, 147-178 頁。
- \* "Analysis of Models with Complex Roots on the Unit Circle," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol. 38, No. 1, 2008, pp. 145-155.
- \* "Linear Nonstationary Models—A review of the Work of Professor P.C.B. Phillips—," forthcoming in *Econometric Theory*, 2011.

#### (d) その他

- <書評>D. B. Percival and A. T. Walden: *Wavelet Methods for Time Series Analysis*, Cambridge University Press. 日本数学会『数学』第 61 巻第 1 号, 2009 年, 93-97 頁。
- "Tribute to Professor C.W.J. Granger," *European Journal of Pure and Applied Mathematics*, Vol. 3, No. 3, 2010, pp. 338-339.
- 『経済時系列ハンドブック』(朝倉書店)ウェーブレット解析, スペクトル解析の項目執筆, 2012 年。
- "Distributions of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion Based on a Martingale Approximation," Discussion Paper, No. 2011-6, Hitotsubashi University
- "Distributions of the Maximum Likelihood and Minimum Contrast Estimators Associated with the Fractional

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "Linear Nonstationary Models—A Review of Professor P. C. B. Phillips—," New Zealand Econometrics Study Group Meeting 招待講演, 2008 年 3 月
- \* "Derivation and Computation of Distributions of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," Distinguished Lecturer at the First IMS APRM Meeting, in Seoul, 2009 年 6 月
- \* "Distributions of Quadratic Functionals of the Ordinary and Fractional Brownian Motions," Invited talks at University of Melbourne, La Trobe University and Monash University, 2009 年 9 月
- "Distributional Problems associated with Nonstationary Time Series," 「計算機支援による統計手法, 理論・応用およびその周辺」シンポジウム, 高知大学, 2010 年 11 月
- "Distributions of the Maximum Likelihood and Minimum Contrast Estimators Associated with the Fractional Ornstein-Uhlenbeck Process," 科研費シンポジウム, 京都大学, 2011 年 11 月
- \* "Distributions of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion Based on a Martingale Approximation," Chinese University of Hong Kong, 2012 年 3 月
- "Distributions of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion Based on a Martingale Approximation," APRM サテライト meeting, 早稲田大学, 2012 年 7 月
- "Distributions of Quadratic Functionals of the Fractional Brownian Motion Based on a Martingale Approximation," The University of Kansas, 2012 年 8 月

### (b) 国内研究プロジェクト

科学研究費補助金基盤研究 C「連続時間モデルによる金融時系列の長期記憶性分析のための統計理論」  
(2012 - 2014 年度)

### (d) 研究集会オーガナイズ

「日本統計学会春季集会」2008 年 3 月 1 日, 成城大学

「国際交流セミナー」2008 年 11 月 21 日, 2011 年 12 月 16 日, 2012 年 6 月 8 日 一橋大学

## C. 受賞

The T. C. Koopmans 賞(論文"An Alternative Approach to the Asymptotic Theory of Spurious Regression, Cointegration, and Near-Cointegration"に対して), *Econometric Theory*, 1996 年

日本統計学会賞(統計学に関する研究活動に対して), 日本統計学会, 1998 年

Econometric Theory Award(計量経済学の理論的専門誌への論文発表の功績に対して), *Econometric Theory*, 1999 年

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2001 年 4 月 - 2003 年 3 月)

研究科長・学部長(2005 年 4 月 - 2007 年 3 月)

副学長(2008年5月 - 2010年11月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

日本銀行理論研修講師(2009年 - )

東京国際大学大学院経済学研究科(2012年4月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(2004年9月 - 2006年9月:欧文誌編集委員長, 2006年9月 - 2008年9月:理事長,  
2008年9月 - 2010年8月:評議員)

日本数学会

Econometric Society

Annals of Institute of Statistical Mathematics 誌 Associate Editor(2002年 - 2012年)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会科研費審査委員(2009年 - 2011年)

情報・システム研究機構教育研究評議会評議員(2011年 - )

---

## 9. 一般的言論活動

統計数理研究所公開シンポジウム「統計数理研究所の未来を考える」パネリスト, 2008年11月。

## 1. 学歴

- 1986年 3月 東京大学理学部物理学科卒業  
1986年 4月 東京大学大学院理学系研究科修士課程入学  
1989年 3月 東京大学大学院理学系研究科修士課程修了  
1993年 9月 博士(数理科学:東京大学)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1989年 4月 東京大学理学部数学科助手  
1992年 4月 東京大学大学院数理科学研究科助手  
1993年 11月 Johns Hopkins 大学日米数学研究所研究員(1994年6月まで)  
1994年 9月 Australian National University 客員研究(1995年2月まで)  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2005年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

金融工学概論, 微分積分, 線型代数, 基礎経済数学, 解析学, 現象数理, 幾何学

#### (b) 大学院

計量ファイナンス特論, 基礎数理, 応用数理, 数理解析

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「講義の進め方の方針」

数理ファイナンス関連での, 基礎事項から, 可能ならば最新の研究成果まで取り入れた内容の講義を心掛けています。数理的な方法論は, 修得すれば強力で有効なものであるが, 残念ながらある程度は, 退屈な基礎事項習得の積み上げが必須である。講義では, 新たな局面を切り開くためには, 勉学においてこのような忍耐も必要であることがいくばくかでも認識して頂けることを, いささかなりとも目標にしている。

「ゼミナールの指導方針」

基礎的でありかつ応用上興味深い内容を含んでいるテキストを定めて, 輪読形式で報告してもらう。黒板やホワイトボードを用いて他人に説明する, その練習の場でもあると認識している。大学院でもこの基本方針は変わら

ない。修士論文は、独力で達成できるものにはその自主性を尊重し、そうでないものには興味に応じてテーマを考える。ゼミはそのための意見交換の場でもある。

---

## 4. 主な研究テーマ

(1) 数理ファイナンス

(2) 非線形現象論とその応用, 特に非線形解析学

数理ファイナンスの研究を, 非線形偏微分方程式論の立場から研究している。Hamilton-Jacobi-Bellman 方程式の解析や copula の時間発展の研究に取り組んでいる。

より広くは, 応用方面で重要な意義を持つ非線形現象を研究している。数学そのものとして興味ある対象に特化するよりは, むしろより実際現象に近い分野を強く意識している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『パワーアップ 微分方程式』2001年, 共立出版

『ワークブック 微分積分』(藤田岳彦と共著)2003年, 講談社

『基礎コース 経済数学』(武隈慎一と共著)2003年, 新生社

『偏微分方程式入門—数理ファイナンスとともに』2003年, 神戸大学数学教室

『Primary 大学ノート 微分積分』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

『Primary 大学ノート 線形代数』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

『Primary 大学ノート 基礎数学』(藤田岳彦, 藤岡敦と共著)2007年, 実教出版

『Primary 大学ノート よくわかる微分積分』(藤田岳彦他5名と共著)2011年, 実教出版

『Primary 大学ノート よくわかる線形代数』(藤田岳彦他5名と共著)2011年, 実教出版

『Primary 大学ノート よくわかる基礎数学』(藤田岳彦他5名と共著)2012年, 実教出版

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "Nonlinear eigenvalue problem associated with the generalized capillarity equation," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 37 (1990), pp. 457-466.

\* "Generalized ground states for quasilinear elliptic equations," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 38 (1991), pp. 137-147.

\* "Linear discrete model for shortening polygons," (with K. Ahara and K. Ikeda), *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 39 (1992), pp. 365-377.

\* "Remarks on the asymptotic behavior for elliptic equations with critical growth," *Differential Integral Equations*, 6 (1993), pp. 1253-1264.

\* "On the mean curvature flow of "thin" doughnuts," (with K. Ahara), *Lect. Notes Num. Appl. Anal.*, 12 (1993), pp. 1-33.

\* "Limit shape of the cross-section of shrinking doughnuts," *J. Math. Soc. Japan*, 45 (1993), pp. 569-582.

\* "Dimension estimate of the global attractor for forced oscillation systems," (with Y. Hattori, I. Ohnishi and M. Umeki), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 10 (1993), pp. 351-366.

\* "Existence of symmetric capillary surfaces via curvature evolution," *J. Fac. Sci. Univ. Tokyo Sect. IA*, 40

(1993), pp. 419-427.

- \* "On the simplified magnetic Benard problem -dimension estimate of the attractor," (with M. A. Nakamura), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 4 (1994), pp. 241-247.
- \* "Inertial manifolds for Burgers' original model system of turbulence," (with I. Ohnishi), *Appl. Math. Lett.*, 7-3 (1994), pp. 33-37.
- \* "Curvature evolution of plane curves with prescribed opening angle," *Bull. Austral. Math. Soc.*, 2 (1995), pp. 287-296.
- \* 「磁気ベナール問題のカオス」(with H. Imai and M. A. Nakamura)『日本物理学会誌』50(1995), 697-703 頁。
- \* "Convergence of attractors for the simplified magnetic Benard equation," (with H. Imai and M. A. Nakamura), *European J. Appl. Math.*, 7 (1996), pp. 53-62.
- \* "Analytical approach to estimating the dimension of attractors," (with T. Hakamada and H. Imai), *Appl. Math. Optim.*, 34 (1996), pp. 29-36.
- \* "Uniqueness for unbounded classical solutions of the MHD equations," (with M. A. Nakamura), *Math. Meth. Appl. Sci.*, 20 (1997), pp. 617-623.
- \* "On the interior derivative blow-up for the curvature evolution of capillary surfaces," (with K. Asai), *Proc. Amer. Math. Soc.*, 126 (1998), pp. 835-840.
- \* "Self-similar solutions for the Gauss curvature evolution of rotationally symmetric surfaces," *Nonlinear Anal. T. M. A.*, 33 (1998), pp. 97-104.
- \* "Shape of spirals," *Tohoku Math. J.*, 50 (1998), pp. 197-202.
- \* "On the structure of steady solutions for the kinematic model of spiral waves in excitable media," (with R. Ikota and T. Yamaguchi), *Japan J. Indust. Appl. Math.*, 15 (1998), pp. 317-330.
- \* "Characterization on the long time behavior of the 2D Navier-Stokes equations," (with M. A. Nakamura), *Pitman Research Notes in Math.*, 388 (1998), pp. 38-44.
- \* "Motion of spirals by crystalline curvature," (with H. Imai and T. K. Ushijima), *Math. Model. Numer. Anal.*, 33 (1999), pp. 797-806.
- \* "Remarks on the blow-up criterion for the 3D Boussinesq equations," (with H. Morimoto), *Math. Models Meth. Appl. Sci.*, 9 (1999), pp. 1323-1332.
- \* "A crystalline motion of spiral-shaped curves with symmetry," (with H. Imai and T. K. Ushijima), *J. Math. Anal. Appl.*, 240 (1999), pp. 115-127.
- \* "Nonexistence of monotonic solutions of some third order ODE relevant to the Kuramoto-Sivashinsky equation," (with M. A. Nakamura), *Taiwanese J. Math.*, 4 (2000), pp. 621-625.
- \* "Note on steady solutions of the Eguchi-Oki-Matsumura equation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Proc. Japan Acad., Ser. A*, 6 (2000), pp. 146-148.
- \* "Numerical computation of Lyapunov exponents related to attractors in a free boundary problem," (with H. Imai, T. Takeuchi, S. S. Shanta, and T. Aiki), *Nonlinear Anal.*, 47 (2001), pp. 3823-3833.
- \* "On steady solutions of the Kuramoto-Sivashinsky equation," in "The Navier-Stokes Equations: theory and numerical methods," Ed., R. Salvi, *Lecture Notes Pure Appl. Math.* 223, Marcel Dekker, 2002, pp. 45-51.
- \* "Remarks on third-order ODEs relevant to the Kuramoto-Sivashinsky equation," *J. Differential Equations*, 178 (2002), pp. 466-477.

- \* "Spiral solutions for a weakly anisotropic curvature flow equation," (with Y. Giga and Y. Kohsaka), *Adv. Math. Sci. Appl.*, 12 (2002), pp. 393-408.
- \* "Well-posedness of one-phase Stefan problems for sublinear heat equations," (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Tamada), *Nonlinear Anal.*, 51 (2002), pp. 587-606.
- \* "On blowing-up solutions of the Blasius equation," (with S. Matsui), *Discrete Continuous Dynamical Systems*, 9 (2003), pp. 985-992.
- \* "Stable finite difference scheme for a model equation of phase separation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Appl. Math. Comp.*, 151 (2004), pp. 95-104.
- \* "One-phase Stefan problems for sublinear equations: Asymptotic behavior of solutions," (with T. Aiki, H. Imai, and Y. Yamada), *Comm. Appl. Anal.*, (2004), pp. 1-15.
- \* "An elementary approach to the analysis of exact solutions for the Navier-Stokes stagnation flows with slips," (with T. K. Ushijima), *Arch. Math.*, (2004), pp. 432-441.
- \* "On the Eguchi-Oki-Matsumura equation for phase separation in one space dimension," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *SIAM J. Math. Anal.*, 36 (2004), pp. 463-478.
- \* "Self-similar solutions for the kinematic model equation of spiral waves," (with J. -S. Guo and C. -C. Wu), *Physica D*, 198 (2004), pp. 197-211.
- \* "Singular perturbation problem for steady state solutions to a model equation of phase separation," (with T. Hanada and M. A. Nakamura), *Zeit. Angew. Math. Mech.*, 85 (2005), pp. 896-903.
- \* "Bifurcations of steady states for the Eguchi-Oki-Matsumura model of phase separation," (with K. -I. Nakamura and M. A. Nakamura), *Applicable Anal.*, 85 (2006), pp. 831-843.
- \* "Exact solutions of a model for asset prices by K. Takaoka," (with T. H. Sakaguchi), *Asia-Pacific Financial Markets*, 11 (2006), pp. 445-451.
- \* "On the Hoggard-Whalley-Wilmott equation for the pricing of options with transaction costs," (with H. Imai, I. Mottate, and M. A. Nakamura), *Asia-Pacific Financial Markets*, 13 (2007), pp. 315-326.
- \* "Computational technique for treating the nonlinear Black-Scholes equation with the effect of transaction costs," (with H. Imai and H. Sakaguchi), *Kybernetika*, 43 (2007), pp. 807-816.
- 「金融工学の数理(1)-(4)」『日本応用数理学会誌』17(2007), (1)14-19, (2)165-170, (3)240-245, (4)336-341 頁。
- \* "Global in space simulation for the Black-Scholes equation incorporating transaction costs," (with Z. Jin, H. Sakaguchi and H. Imai), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 56 (2007), pp. 445-450.
- \* "Existence of solutions for the nonlinear partial differential equation arising in the optimal investment problem," (with R. Abe), *Proceedings of the Japan Academy, Series A.*, 84 (2008), pp. 11-14.
- \* "Existence of periodic traveling wave solutions for the Ostrovsky equation," (with T. Mizumachi), *Mathematical Methods in the Applied Sciences*, 31 (2008), pp. 1646-1652.
- \* "An arbitrage approach to the pricing of catastrophe options involving the Cox process," (with T. Fujita and D. Tanaka), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49 (2008), pp. 67-74.
- \* "Numerical treatment of nonlinear partial differential equations for the risk preference," (with M. Kushida and H. Imai), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 57 (2009), pp. 487-492.
- \* "Global in space numerical computation for the nonlinear Black-Scholes equation," (with H. Imai) in "Nonlinear Models in Mathematical Finance: New Research Trends in Option Pricing," Edited by



Matthias Ehrhardt, Nova Science Publishers Inc., New York, 2009, pp. 219-242.

- \* "A note on the optimal portfolio problem in discrete processes," (with Y.Mita), *Kybernetika*, 45 (2009), pp. 681-688.
- 「デリバティブ再入門(1)-(5)」『証券アナリストジャーナル』47(2009), (1)No.6, 124-133, (2)No.7, 93-102, (3)No.8, 86-95, (4)No.9, 103-112, (5) No.10, 92-101 頁。
- \* "Remarks on the nonlinear Black-Scholes equations with the effect of transaction costs," *Asia-Pacific Financial Markets*, 17 (2010), pp. 241-259.
- \* "On time-dependent bivariate copulas," (with Y.Yoshizawa), *Theoretical and Applied Mechanics Japan*, 59 (2011), pp.303-307.
- \* "Numerical solutions of a nonlinear evolution equations for the risk preference," (with L.G.Vulkov and M.N.Koleval), in NMA 2010, I.Dimov, S.Dimova and N.Kolkovska (eds.), *Numerical Methods and Applications (Springer Lecture Notes in Computer Sciences)*, Vol.6046 (2011), pp.445-452
- \* "Traveling wave solutions to the nonlinear evolution equation for the risk preference," (with S.Maneenop), *JSIAM Letters*, 3 (2011), pp.25-28.
- \* "Evolution of bivariate copulas in discrete processes," (with Y. Yoshizawa), *JSIAM Letters*, 3 (2011), pp.77-80.
- \* "Discrete stochastic calculus and its applications: an expository note," (with T. Fujita and N. Kawai), *Advances in Mathematical Economics*, 16 (2012), pp.119-131.
- \* "Evolution of multivariate copulas in discrete processes," (with Y. Yoshizawa), *Procedia Economics and Finance*, 1 (2012), pp.186-192.

### (c) 翻訳

ニール・A・ドハーティ 『統合リスクマネジメント』中央経済社, 2012年1月(森平爽一郎・米山高生監訳, 分担翻訳)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Nonlinear evolution equation for the risk preference arising in the optimal investment problem," 6th Conference on Scientific Computing, Kunming, July 21-23, 2008.
- "Space-precise computation of a singular nonlinear evolution equation for the risk preference," International Multiconference of Engineers and Computer Scientists (IAENG) 2009, Hong-Kong, March 18-20, 2009.
- \* "On the dynamics of default intensities," International Conference on Reaction-Diffusion Systems and Viscosity Solutions, Providence University in Taiwan, July 13-18, 2009.
- "Mathematics education of financial engineering in the university for social sciences (with K. Itai and T. Shiba)," The 5th East Asia Regional Conference on Mathematics Education (EARCOME 5), Tokyo, August 18-22, 2010.
- "On time-parametrized bivariate copulas," Czech-Japanese Seminar in applied Mathematics 2010, Prague and Telc, August 30 - September 4, 2010.
- "On the time evolution of bivariate copulas," Financial and Actuarial Mathematics 2011, Sofia, August 26-27, 2011.

"Evolution of copulas in discrete processes with asymmetrical weight," 2012 Conference on East Asia Finance, Taipei, May 26-27, 2012.

"Evolution of multivariate copulas in discrete processes," International Conference on Applied Economics, Uppsala, Sweden, June 28-30, 2012.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

(財)清明会研究助成「ファイナンスでの最適化問題におけるリスク選好指標の研究」(2008 - 2009 年度), 研究代表者

東京海上各務記念財団研究助成「定量的リスク管理におけるコピュラの手法の研究」(2011 - 2012 年度), 研究代表者

科学研究費基盤研究 C(2)「応用領域に現れる非線形偏微分方程式の研究」(2009 - 2012 年度), 研究代表者

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

"Refined Computational Methods in Nonlinear PDEs—new trends," First African Conference on Computational Mechanics Mini-symposium organizer (with H. -J. Kuo, T. Nakaki and M. A. Nakamura), South Africa, January 7-11, 2009.

---

## **6. 学内行政**

### **(b) 学内委員会**

共通教育専門委員(2008 年 4 月 - 2011 年 3 月)

### **(c) 課外活動顧問**

準硬式野球部顧問

---

## **7. 学外活動**

### **(a) 他大学講師等**

東京女子大学文理学部

明治大学理工学研究科

学習院大学理学部

国際基督教大学

東京大学教養学部

神奈川大学工学部

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本応用数理学会(JSIAM)

日本数学教育学会

アメリカ数学会

オーストラリア数学会

JAFEE

日本ファイナンス学会

Society for Industrial and Applied Mathematics (SIAM)

**(d) その他**

Mathematical Reviews(AMS)の Reviewer

日本応用数学会論文誌編集委員(2008年8月 - 2012年3月)

Royal University of Phnom Penh(Cambodia)外国人ボランティア大学院講師(2009年 - )

---

**8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動**

高度金融人材産学協議会(経済産業省)インターンシップ型ワーキンググループ委員(2009年度)

---

## 1. 学歴

1987年 3月 東京大学工学部計数工学科卒業  
1989年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了  
1992年 3月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻博士課程修了

---

## 2. 職歴・研究歴

1992年 4月 (株)三菱総合研究所入社  
1994年 3月 同退職  
1994年 4月 筑波大学社会科学系講師  
1999年 3月 筑波大学社会科学系助教授  
2000年 7月 カリフォルニア大学バークレー校統計学部客員研究員(2001年7月まで)  
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2011年 4月 統計数理研究所客員教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎計量経済学, 確率・統計

#### (b) 大学院

確率・統計特論(大標本理論)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

統計学, 計量経済学の方法論の講義を行い, ゼミでは研究する分野に関連した内容の数学的理論に関する指導を行っている。細かい点にこだわることなく, 方法論の本質, 限界, 有効性について確実に理解できるように教育, 指導を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

統計学および計量経済学の方法論の理論的研究。特にセミパラメトリックモデル, ノンパラメトリック推定に関する研究。最近では時系列データ, 生存時間データなどに関連したモデルおよび変数選択にも興味をもち研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『計量経済学ハンドブック』第3章分担執筆(縄田和満・蓑谷千凰彦・和合肇編), 朝倉書店, 2007年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Minimax estimators in the Manova model for arbitrary quadratic loss and unknown covariance matrix," *Journal of Multivariate Analysis*, 36 (1991), pp. 113-120.
- \* "Estimation of the mean by three stage procedure," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 73-89.
- \* "Construction of a confidence interval by triple samplings," *Sequential Analysis*, 11 (1992), pp. 273-287.
- \* "Estimating a covariance matrix of a normal distribution with unknown mean," *Journal of the Japan Statistical Society*, 23 (1993), pp. 131-144.(共著 Kubokawa, T., Honda, T., Morita, K., Saleh, A. K. Md. E.)
- \* 「誤差項が独立同一分布でない時の回帰係数の検定について」『経済学論集』(東京大学経済学会), 60 (1994), 28-50 頁。(共著 竹村彰通・本田敏雄)
- \* "The effect of heteroscedasticity on the actual size of the Chow test," *Journal of the Japan Statistical Society*, 26 (1996), pp. 127-134.(共著 Honda, T., Takemura, A.)
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 35 (1996), 1-16 頁。
- 「非定常回帰モデルにおける構造変化の検定について(続)」『経済学論集』(筑波大学社会科学系経済学専攻), 36 (1996), 87-89 頁。
- "Exact distribution of an F-test statistic under misspecified error covariance matrices," 大学院重点特別経費研究成果(筑波大学大学院社会科学系研究科), 1997, 204-230 頁。(共著 本田敏雄・竹村彰通)
- \* "The CUSUM tests with nonparametric regression residuals," *Journal of the Japan Statistical Society*, 27 (1997), pp. 45-63.
- \* "Testing the goodness of fit of a linear model by kernel regression," *Communications in Statistics-Theory and Methods*, 27 (1998), pp. 529-546.
- \* "Sequential estimation of the marginal density function for a strongly mixing process," *Sequential Analysis*, 17 (1998), pp. 239-251.
- \* "Root-n-consistent semiparametric estimation of partially linear models for weakly dependent observations," *Communications in Statistics -Theory and Methods*, 28 (1999), pp. 2001-2020.
- \* "Nonparametric estimation of a conditional quantile for  $\alpha$ -mixing processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 459-470.
- \* "Nonparametric density estimation for a long-range dependent linear process," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 52 (2000), pp. 599-611.
- \* "Nonparametric estimation of the conditional median function for long-range dependent processes," *Journal of the Japan Statistical Society*, 30 (2000), pp. 129-142.
- \* "Quantile regression in varying coefficient models," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 121 (2004), pp. 113-125.
- \* "Nonparametric regression with current status data," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 56

(2004), pp. 49-72.

\* "Nonparametric regression in proportional hazards models," *Journal of the Japan Statistical Society*, 34 (2004), pp. 1-17.

\* "Estimation in additive Cox models by marginal integration," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 57 (2005), pp. 403-423.

"Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence," Discussion Paper #2007-07, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University (2007).

\* "Nonparametric density estimation for linear processes with infinite variance," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 61 (2009), pp. 413-439.

\* "A limit theorem for sums of bounded functional of linear processes without finite mean." *Probability and Mathematical Statistics*, 29 (2009), pp. 337-351.

\* "Nonparametric regression for dependent data in the errors-in-variables problem," *Journal of Statistical Planning and Inference*, 140 (2010), pp. 3409-3424.

\* "Nonparametric estimation of conditional medians for linear and related processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics*, 62 (2010), pp. 995-1021.

"Variable selection in Cox regression models with varying coefficients," (jointly worked with Wolfgang Karl Härdle), SFB 649 Discussion Paper 2012-061, Humboldt-Universität zu Berlin, Germany (2012).

\*"Nonparametric Quantile Regression with Heavy-Tailed and Strongly Dependent Errors," *Annals of the Institute of Statistical*, 65 (2013), pp. 23-47.

\* "Nonparametric LAD Cointegrating Regression," *Journal of Multivariate Analysis*, 117 (2013), pp.150-162.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2008年5月 Estimation in Partial Linear Models under Long-Range Dependence (poster presentation), The 2008 International Symposium on Econometric Theory and Applications, Seoul National University

\*2010年3月 線形過程における密度関数と回帰関数のノンパラメトリック推定について, 日本数学会 2010年度年会統計数学分科会特別講演, 慶應大学

2011年6月 Nonparametric Quantile Regression with Heavy-Tailed and Strongly Dependent Errors (poster presentation), Graybill Conference 2011, The Department of Statistics at Colorado State University

2011年8月 Nonparametric Quantile Regression with Heavy-Tailed and Strongly Dependent Errors, Joint Statistical Meetings 2011, Miami Beach, Florida

2011年11月 Nonparametric LAD Cointegrating Regression, Recent Developments in Statistics, Empirical Finance and Econometrics, 京都大学

2012年2月 Nonparametric LAD cointegrating regression, Haindorf Seminar 2012 (Humboldt-Universität zu Berlin), Hejnice, Czech Republic

2012年7月3日 Nonparametric LAD cointegrating regression, IMS-APRM2012, Tsukuba, Japan

\*2013年1月12日 Nonparametric quantile estimation for time series, 関西計量経済学研究会, 一橋大学

2013年2月1日 Variable selection in Cox regression models with varying coefficients, ISI-ISM-ISSAS Joint Conference 2013, Academia Sinica, Taipei

## (b) 国内研究プロジェクト

「計算代数統計学の展開」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2006 年度 - 2009 年度, 研究分担者  
「金融工学から ERM へ: 基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2012 年度  
- 2015 年度, 研究分担者

## C. 受賞

1998 年 10 月 統計学研究奨励小川基金会賞

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

大学院教育専門委員会(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability

日本統計学会

The Institute of Mathematical Statistics

### (d) その他

Annals of the Institute of Statistical Mathematics 誌 associate editor(2003 - 2011), co-editor(2011 - )

Journal of the Japan Statistical Society 誌 associate editor(2004 - 2008)

日本統計学会誌編集委員(2008 - 2010)

Mathematical Reviews(AMS)の reviewer(2007 - 2011)

## 1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1995年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1997年 3月 同修了  
1997年 4月 同博士後期課程入学  
2000年 3月 同修了(経済学博士取得)

## 2. 職歴・研究歴

- 1992年 4月 電力中央研究所経済社会研究所研究員(1994年3月まで)  
2000年 4月 日本学術振興会特別研究員(2000年9月まで)  
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科講師  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2003年 9月 ポストン大学客員研究員(2005年8月まで)  
2006年 4月 京都大学経済研究所客員助教授(2007年3月まで)  
2009年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

統計学入門, 統計学

#### (b) 大学院

上級計量経済学 I, 中級計量経済学, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の統計学入門は、主に記述統計の解説を行い、データの加工方法を身につけることを目的としている。大学院での講義は、研究者および応用経済学者向けの、中・上級の講義を担当している。計量経済学・時系列分析に関する専門的な論文を理解するために必須の理論を解説する一方、実際のデータを用いて各種統計量をコンピュータで計算する方法も解説している。

学部ゼミでは、数理統計学・計量経済学の基礎理論を習得し、実際の経済分析にどのように応用していくか指導している。一方、大学院ゼミでは、研究者養成を目指し、時系列分析およびパネル・データ分析の理論構築能力を習得できるよう、指導している。



## 4. 主な研究テーマ

定常・非定常時系列分析およびパネル・データ分析に関する理論を広く研究しているが、最近の研究テーマは以下の通りである。

- (1) 構造変化に付随する諸問題
- (2) 時系列モデルおよびパネルデータモデルにおける定常性の検定
- (3) 共和分に関する諸問題

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『穴埋め式統計数理らくらくワークブック』(藤田岳彦監修), 講談社, 2003年, 168頁。

『統計学』(森棟公夫, 照井伸彦, 中川満, 西埜晴久, 黒住英司著), 有斐閣, 2008年, 485頁。

『経済時系列ハンドブック』(「非定常性と単位根検定・構造変化検定」執筆), (刈屋武昭, 前川功一, 矢島美寛, 福地純一郎, 川崎能典編), 朝倉書店, 2012年,

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Essays on Testing for Stationarity Possibly with Seasonality and a Structural Change," Ph. D. Thesis submitted to Hitotsubashi University, 2000.

\* "Modified Lag Augmented Vector Autoregressions," (with Taku Yamamoto), *Econometric Reviews*, Vol.19, No.2, 2000, pp.207-231.

\* "Finite Sample Properties of the Test for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001*, Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand Inc., 2001, pp.1243-1248.

\* "Testing for Stationarity with a Break," *Journal of Econometrics*, Vol.108, No.1, 2002, pp.63-99.

\* "The Limiting Properties of the Canova-Hansen Test Under Local Alternatives," *Econometric Theory*, Vol.18, No.5, 2002, pp.1197-1220.

\* "Testing for Periodic Stationarity," *Econometric Reviews*, Vol.21, No.2, 2002, pp.243-270.

\* "Some Properties of the Point Optimal Invariant Test for the Constancy of Parameters," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.33, No.2, 2003, pp.169-180.

\* "The Rank of a Sub-Matrix of Cointegration," *Econometric Theory*, Vol.21, No.2, 2005, pp.299-325.

\* "Detection of Structural Change in the Long-Run Persistence in a Univariate Time Series," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.67, No.2, 2005, pp.181-206.

\* "Equivalence of Two Expressions of the Impact Matrix," (with Hiroaki Chigira and Taku Yamamoto), *Econometric Theory*, Vol.21, No.4, 2005, pp.870-875.

"Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors," (with Taku Yamamoto), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.46, No.2, 2005, pp.159-175.

\* "Tests for Long-Run Granger Non-Causality in Cointegrated Systems," (with Taku Yamamoto), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.27, No.5, 2006, pp.703-723.

\* "The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors," *Journal of the Japan Statistical Society*, Vol.37, No.2, 2007, pp.191-205.

- \* "Efficient Estimation and Inference in Cointegrating Regressions with Structural Change," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.28, No.4, 2007, pp.545-575.
- "Variable Lag Augmentation in Regression Models with Possibly Integrated Regressors: Some Experimental Results," (with Taku Yamamoto), *Hiroshima Economic Review*, Vol.31, No.1, 2007, pp.21-34.
- \* "Testing for the Null Hypothesis of Cointegration with a Structural Break," (with Yoichi Arai), *Econometric Reviews*, Vol.26, No.6, 2007, pp.705-739.
- \* "Test for the Null Hypothesis of Cointegration with Reduced Size Distortion," (with Yoichi Arai), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.29, No.3, 2008, pp.476-500.
- \* 「経済時系列分析と単位根検定：これまでの発展と今後の展望」『日本統計学会誌(シリーズ J)』, Vol.38, No.1, 2008 年, 39-57 頁。
- \* "The Role of "Leads" in the Dynamic OLS Estimation of Cointegrating Regression Models," (with Kazuhiko Hayakawa), *Mathematics and Computers in Simulation*, Vol.79, No.3, 2008, pp.555-560.
- \* "Asymptotic Properties of the Efficient Estimators for Cointegrating Regression Models with Serially Dependent Errors," (with Kazuhiko Hayakawa), *Journal of Econometrics*, Vol.149, No.2, 2009, pp.118-135.
- "Construction of Stationarity Tests with Less Size Distortions," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.50, No.1, 2009, pp.87-105.
- \* "Reducing the Size Distortion of the KPSS Test," (with Shinya Tanaka), *Journal of Time Series Analysis*, Vol.31, No.6, 2010, pp.415-426.
- \* "Model Selection Criteria in Multivariate Models with Multiple Structural Changes," (with Purevdorj Tuvaandorj), *Journal of Econometrics*, Vol.164, No.2, 2011, pp.218-238.
- "A Locally Optimal Test for No Unit Root in Cross-Sectionally Dependent Panel Data," (with Kaddour Hadri), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.52, No.2, 2011, pp.165-184.
- \* "A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Serial Correlation and a Common Factor," (with Kaddour Hadri), *Economics Letters*, Vol.115, No.1, 2012, pp.31-34.
- \* "Model Selection Criteria for the Leads-and-Lags Cointegrating Regression," (with In Choi), *Journal of Econometrics*, Vol.169, No.2, 2012, pp.224-238.
- \* "Investigating Finite Sample Properties of Estimators for Approximate Factor Models When N Is Small," (with Shinya Tanaka), *Economics Letters*, Vol.116, No.3, 2012, pp.465-468.
- \* "Testing the Prebisch-Singer Hypothesis Using Second Generation Panel Data Stationarity Tests with Break," (with Rabah Arezki, Kaddour Hadri and Yao Rao), *Economics Letters*, Vol.117, No.3, 2012, pp.814-816.

#### (d) その他

- "Statistical Inference in Possibly Integrated/Cointegrated Vector Autoregressions: Application to Testing for Structural Changes," (with Khashbaatar Dashtseren), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 187, Hitotsubashi University, 2011.
- "Estimation and Inference in Predictive Regressions," (with Kohei Aono), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 192, Hitotsubashi University, 2011.
- "Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 227, Hitotsubashi University, 2012.

"Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data," (with Daisuke Yamazaki and Kaddour Hadri), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 256, Hitotsubashi University, 2012.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," EEA-ESEM Meeting, ポツコーニ大学, 2008年8月。

"A Simple Panel Stationarity Test in the Presence of Cross-Sectional Dependence," 日本統計学会, 慶應義塾大学, 2008年9月。

\* 「共和分分析と共和分ベクトルの標準化」, 日本統計学会, 慶應義塾大学(第22回日本統計学会小川研究奨励賞受賞記念講演), 2008年9月。

\* 「経済時系列分析:単位根検定と検出力」, 日本経済学会, 近畿大学, 2008年9月。

\* "Determining the Number of Structural Breaks in Vector Autoregressive Processes by Model Selection Criteria," IMS Asia Pacific RIM Meeting, ソウル大学, 2009年7月。

"Determining the Number of Structural Breaks in Vector Autoregressive Processes by Model Selection Criteria," 日本統計学会, 同志社大学, 2009年9月。

"Model Selection Criteria for Multivariate Models with Multiple Structural Changes," 関西計量経済研究会, 京都大学, 2010年1月。

"Estimation and Inference in Predictive Regressions," 関西計量経済研究会, 大阪大学, 2011年1月。

"Estimation and Inference in Predictive Regressions," Asian Meeting of Econometric Society, 高麗大学, 2011年8月。

"Statistical Inference in Possibly Integrated/Cointegrated Vector Autoregressions: Application to Testing for Structural Changes," 統計関連学会連合大会, 九州大学, 2011年9月。

"Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," 関西計量経済研究会, 神戸大学, 2012年1月。

"Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," The 2012 International Symposium on Econometric Theory and Applications, 上海交通大学, 2012年5月。

"Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," 日本経済学会, 北海道大学, 2012年6月。

"Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data," Annual Conference of the African Econometric Society, カンパラ, 2012年7月。

"Testing for Multiple Structural Changes with Non-Homogeneous Regressors," 2012 Hitotsubashi-Sogang Conference on Econometrics, 西江大学, 2012年11月。

"Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data," Asian Meeting of Econometric Society, デリー大学, 2012年12月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「定常・非定常経済モデルの構造変化に関する統計的推測」文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 2006 - 2008年度, 研究代表者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバル COE プログラム(文部科学省研究拠点形成費補助

金), 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(統計理論班グループ副リーダー)

「計量経済学におけるコンピュータ・インテンシブな統計手法の開発とその実証研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2011 - 2015 年度, 研究分担者

「金融工学から ERM へ: 基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2012 - 2015 年度, 研究分担者

### (c) 国際研究プロジェクト

「マクロ・パネル・データの計量経済分析手法の開発」日本学術振興会・二国間交流事業共同研究(英国(BA)との共同研究), 2011-2012 年度, 研究代表者

「一橋-西江大学 計量経済学コンファレンス 2012」日本学術振興会・二国間交流事業共同セミナー(韓国(NRF)との共同セミナー), 2012 年度, 研究代表者

### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, 2008 年 5 月 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2008 年 9 月 30 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2010 年 11 月 19 日, 一橋大学

"Hitotsubashi Conference on Econometrics 2010," 2010 年 11 月 20 - 21 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2011 年 12 月 8 日, 一橋大学

国際交流セミナー, 2012 年 6 月 4 日, 一橋大学

「一橋-西江大学 計量経済学コンファレンス 2012」2012 年 11 月 17 日, 西江大学

"Hitotsubashi Conference on Econometrics 2013 (関西計量経済研究会)," 2013 年 1 月 12 - 13 日, 一橋大学

## C. 受賞

第 22 回小川研究奨励賞(論文"The Wald-Type Test of a Normalization of Cointegrating Vectors"に対して), 日本統計学会, 2008 年

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

教育力開発プロジェクト(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

全学アプリケーション検討専門委員会(2007 年 11 月 - )

評価委員会(研究科内)(2007 年 12 月 - 2011 年 3 月)

FD 委員会(研究科内)(2007 年 12 月 - 2011 年 3 月)

人事連絡委員会(研究科内)(2008 年 4 月 - 2010 年 9 月)

教育システム委員会(研究科内)(2009 年 4 月 - )

情報処理・教育システム仕様策定委員会(2009 年 10 月 - 2011 年 3 月)

経済学研究科中長期構想委員会(研究科内)(2009 年 12 月 - )

学部教育専門委員会(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

5 年一貫教育運営委員会(研究科内)(2010 年 4 月 - 2011 年 3 月)

人事委員会(研究科内)(2010 年 10 月 - )

学生国際交流専門委員会(2011年4月 - 2012年3月)  
オープンキャンパス実施専門委員会(2011年4月 - 2012年3月)  
学生支援センター運営協議会(2011年4月 - 2012年3月)  
臨時入試幹事(研究科内)(2011年4月 - 2012年3月)  
入学試験実施専門委員会電算部会(2012年4月 - 2013年3月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学経済研究所非常勤講師(2010 - 2011年度)

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会(理事: 2005年9月 - 2008年9月)

日本経済学会(2012年度春季大会プログラム委員)

Econometric Society

Journal of the Japan Statistical Society(編集委員: 2010年9月 - )

統計学会連合(連合大会プログラム委員: 2012年9月 - 2014年9月)

Journal of Time Series Analysis (Associate Editor: 2013年1月 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「ミステリーを科学したら」, 『HQ Book Review』, 2008年春号(Vol. 19)。

「株・日経平均株価」「経済・学問」「経済学部・大学」「数学・ファイナンシャル・プランナー」「文系・文理選択」  
「格差社会」に対するアプローチ, 『夢ナビ Web((株)フロムページ)』, 2009年1月。

「研究室訪問」, HQ2013年冬号(Vol.37)。

「なぜ、統計学を学ぶのか?」, 『教養としての経済学 生き抜く力を培うために』(一橋大学経済学部編), 2013年2月。

## 1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学教養学部教養学科相関社会科学分科卒業  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989年 3月 同修了  
1989年 4月 同博士後期課程入学  
1989年 9月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程入学  
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994年 1月 スタンフォード大学大学院統計学科博士課程修了(Ph. D. in Statistics)

## 2. 職歴・研究歴

- 1985年 4月 日本経済新聞社(1987年3月まで)  
1994年 4月 一橋大学経済研究所非常勤講師(1994年10月まで)  
1994年 10月 一橋大学経済学部専任講師  
1997年 3月 スタンフォード大学統計学科客員研究員(1999年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2000年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

上級統計学Ⅰ, 確率論Ⅰ, 数量経済分析

#### (b) 大学院

上級統計学Ⅰ, 上級統計学Ⅱ, 確率論Ⅰ, 確率論Ⅱ, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部3・4年次および大学院初年次向けの統計学・確率論の講義では、基礎力養成に重点をおくという観点から、先端のトピックスに終止することはせずに、考え方の展開を詳細にわたって解説するように心がけている。また、計量経済学を講義するときには、実証分析への応用に配慮して、現実の経済データを用いたコンピュータ実習を導入している。大学院生向けの専門講義では、研究テーマ選択の手助けとなることを期待して、最近の研究成果を取り入れた内容を提供するように努力している。学部3年生ゼミナールにおいては、数理統計学とそれを学ぶための確率論の基礎的テキスト(英文のもの)を輪講し、同時に問題演習をおこなっている。先人たちのアイデアに触れ、さまざまな現象が確率モデルとして定式化されることを知ってもらう。学部4年生に対しては、

各人の興味に応じて個別に卒業研究を指導している。大学院生ゼミでは、専門家および研究者育成という立場から、厳密性に重点をおいて最近の文献／論文講読を行っている。

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 数理統計学 正規性・分布型の検定問題
- (2) ファイナンスのための統計解析 高頻度時系列データの分析手法
- (3) 数理金融論 部分観測下の消費・投資決定問題

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "LBI Tests for Multivariate Normality in Exponential Power Distributions," *Journal of Multivariate Analysis*, Vol. 39, 1991 (with T. Kariya), pp. 117-134.

"Optimal Consumption/Investment Decisions with Partial Observations," Ph. D. dissertation, Stanford University, 1993.

\* "Certainty Equivalence and Logarithmic Utilities in Consumption/Investment Problems," *Mathematical Finance*, Vol. 5, No.4, 1995, pp. 297-309.

"An Extension of Krylov's Approach to Stochastic Solutions: The Space LE," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 2, 1995, pp. 219-234.

「マクロモデルを作ろう」『一橋論叢』第 115 巻第 4 号, 1996 年, 28-49 頁。

"Optimal Consumption/Investment Decisions in Markovian Dynamic Systems," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, No. 2, 1997, pp. 149-166.

「部分観測下の投資／消費決定問題におけるベイズ解の明示的表現について」『一橋大学研究年報経済学研究』No. 41, 1999 年, 173-208 頁。

"A Minimax Analysis of Mertons Problem," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40, No. 2, 1999, pp. 123-128.

\* 「ニュースと外国為替市場」(須齋正幸氏と共著)『九州経済学会年報』第 37 集, 1999 年, 30-35 頁。

\* 「マクロ経済指標の公表が外国為替市場に与える影響」(須齋正幸, 川崎能典氏と共著)『統計数理』第 48 巻第 1 号, 2000 年, 213-227 頁。

##### (c) 翻訳

『資産価格の理論 株式・債券・デリバティブのプライシング』ダレル・ダフィー著(山崎, 大橋, 本多氏と共訳)創文社, 1998 年, 445 頁。

##### (d) その他

「変額保険リスクと VaR の推定」(福地純一郎と共著)小暮厚之編著『リスクの科学 金融と保険のモデル分析』朝倉書店, 2007 年, 第 2 章。

---

## 1. 学歴

- 1997年 3月 東京大学経済学部経済学科卒業  
2003年 9月 ボストン大学経済学大学院博士課程入学  
2009年 5月 同修了(Ph.D. in Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1997年 4月 日本政策投資銀行(2006年7月まで)  
2009年 7月 アルバータ州立大学ビジネススクール助教授(2012年3月まで)  
2012年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

上級計量経済学 I, 中級計量経済学

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

中級計量経済学では、計量経済学が必ずしも専門でない学生を対象として基礎的な理論をなるべく直感的にわかるように講義し、計算機演習と宿題を通じて実際の問題を正確に分析できるようにする。上級計量経済学 I では、計量経済学の学術論文や大学院上級の教科書を理解するために、質量ともに欧米の経済学大学院の Ph.D. コースと同レベルの授業を行う。

ゼミでは、以下の2つを目標とする。まず、ゼミに参加する学生全員が大学院上級レベルの計量経済理論や高度な応用実証分析の学術論文を理解し、実際に現実の経済問題に応用できるようになること。次に、研究者志望の学生については既存の理論が現実の経済問題に適用困難であっても、自分なりに新たな推定や検定の方法を構築できるようになること。

---

## 4. 主な研究テーマ

計量経済理論とその応用分析を行っている。

- (1) パラメータの構造変化の推論にかかる諸問題とその応用
  - (a) 線形モデルにおける複数構造変化(multiple structural changes)
  - (b) 構造変化検定に付随する棄却力低下の問題
- (2) 動学的ファクターモデルなど長期にわたるパネルデータなど大規模なデータセットの分析手法
  - (a) 動学的ファクターモデルの識別問題と安定性
  - (b) 可変パラメータモデル分析



## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "A Note on Estimating and Testing for Multiple Structural Changes in Models with Endogenous Regressors via 2SLS" (joint with Pierre Perron), November 2012, forthcoming in *Econometric Theory*
- \* "Using OLS to Estimate and Test for Structural Changes in Models with Endogenous Regressors" (joint with Pierre Perron), November 2012, forthcoming in *Journal of Applied Econometrics*

#### (d) その他

- "Estimating and Testing Multiple Structural Changes in Linear Models by Band Spectral Regressions" (joint with Pierre Perron), October 2012, Global COE Hi-Stat DP No. 250
- "Bootstrap inference of Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," October 2012, Global COE Hi-Stat DP No. 249
- "Does Foreign Exchange Intervention Volume Matter?" (joint with Rasmus Fatum), May 2012, Globalization and Monetary Policy Institute Working Paper 115, Federal Reserve Bank of Dallas
- "On the Usefulness or Lack Thereof of Optimality Criteria for Structural Change Tests" (joint with Pierre Perron), May 2012, Global COE Hi-Stat DP No. 258
- "Time Instability of the US Monetary System: Multiple Break Tests and Reduced Rank TVP VAR" (joint with Dukpa Kim), January 2012, Working Paper, University of Virginia
- "Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series," February 2013, Global COE Hi-Stat DP No. 280

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Bootstrap inference of Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," Canadian Econometric Study Group Meeting, (カナダ, 2010年10月)
- "Using OLS to Estimate and Test for Structural Changes in Models with Endogenous Regressors," 名古屋マクロ公共経済コンファレンス, (名古屋大学, 2010年12月)
- "Using OLS to Estimate and Test for Structural Changes in Models with Endogenous Regressors," マクロ計量コンファレンス, (一橋大学, 2011年2月)
- "Bootstrap inference of Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," The 5th CIREQ Time Series Conference, (カナダ, 2011年5月)
- "Bootstrap inference of Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," 2011 North American Summer Meeting of Econometric Society, St. Louise MO, (アメリカ, 2011年6月)
- "Estimating and Testing Multiple Structural Changes in Linear Models by Band Spectral Regressions," Canadian Econometric Study Group Meeting, (カナダ, 2011年10月)
- \* "Bootstrap inference of Impulse Response Functions in Factor-Augmented Vector Autoregressions," 日本応用経済学会春季大会推薦講演, (福岡大学, 2012年6月)
- "Time Instability of the US monetary system: Multiple Break Tests and Reduced Rank TVP VAR," The 11th World Meeting of the International Society for Bayesian Analysis, (京都, 2012年6月)

"On the Usefulness or Lack Thereof of Optimality Criteria for Structural Change Tests," 2012 Hitotsubashi-Sogan Conference on Econometrics, (韓国, 2012年11月)

"Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series," 関西計量経済学研究会, (一橋大学, 2013年1月)

"Forecasting with Non-spurious Factors in U.S. Macroeconomic Time Series," マクロ計量国際コンファレンス, (一橋大学, 2013年3月)

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「金融工学から ERM へ: 基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 2012年度 - 2015年度, 研究分担者

---

## **6. 学内外活動**

### **(b) 学内委員会**

入学試験管理委員会委員(2012年度)

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

Econometric Society

日本経済学会

日本統計学会

日本応用経済学会

# 情報数理

---

## 情報数理

---

情報数理部門では、学部向け300番台の科目として、「代数学」、「幾何学」、「解析学」、「現象数理」、「数値解析」の5科目が用意されている。これらの科目は、共通教育レベルの微分積分・線型代数の内容が既知の学生に対して、それぞれの分野の基礎となる概念および手法を理論的、技法的、応用的な面に十分配慮して習得させることを目標にしている。これらを学習することで、学生は数理的な考え方を身につけ、それを活用できるようになることが期待される。共通教育科目として開講されている数学関係の授業と合わせて、全体として基礎的なものから応用にいたるまで幅広い体系的なカリキュラムになっている。なお、300番台の科目は半年毎週2回、4単位の授業としてほぼ毎年開講されている。

大学院の科目としては、400番台で「基礎数理」、「応用数理」、「数理構造Ⅰ」、「数理解析Ⅰ」、また500番台で「数理構造Ⅱ」、「数理解析Ⅱ」が用意されている。これらは特定のテーマについて深く掘り下げた専門的な内容のものとなっている。共通教育レベルの微分積分・線型代数は前提とするが、一部の科目では300番台の学部向け科目の内容は必ずしも履修の前提条件とはしていない。これらの大学院科目は通常半年2単位で、担当者により基礎理論から各種の応用にいたるまで多彩な授業が行われている。

研究面では、国際的な雑誌に論文を発表し、また国内外の学会、研究集会で研究発表するなど、活発な活動を続けている。

## 1. 学歴

1974年 3月 東京大学理学部数学科卒業  
1974年 4月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程入学  
1976年 3月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程修士課程修了  
1976年 4月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程進学  
1979年 3月 東京大学大学院理学系研究科数学専門課程博士課程修了  
1979年 3月 理学博士取得

## 2. 職歴・研究歴

1979年 12月 一橋大学商学部講師  
1985年 11月 一橋大学商学部助教授  
1992年 3月 オハイオ州立大学客員研究員(1994年3月まで)  
1995年 4月 一橋大学商学部教授  
1996年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

微分積分Ⅰ, 微分積分Ⅱ, 線型代数Ⅰ, 線型代数Ⅱ, 集合と位相Ⅰ, 代数学, 数学科教育法

#### (b) 大学院

数理構造Ⅰ, 数理構造Ⅱ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

1, 2年生向けの微分積分, 線型代数は, 大学における数学教育への入門として, 高等学校における数学との接続を十分配慮しつつ授業を進めている。理論的な面には深入りせず, 主として計算技法の習得に重点を置いている。授業時間中に例題を説明し, また演習問題を課して解答をレポートとして提出させている。集合と位相Ⅰでは, 数学を学ぶ上で必要な基礎的概念を説明している。代数学では, 1, 2年次の微分積分と線型代数を基礎とし, 理論的な面も含めて, 数学的な概念を使いこなせるようになることを目標にしている。数理構造Ⅰ, 数理構造Ⅱでは, 題材を絞り, 具体例から始めて抽象的な考え方ができるような内容を講義している。

学部ゼミナールでは, 報告者の学生が決められたテキストの内容を説明し, それをもとに全員で議論する形式をとっている。卒業論文のテーマは, 各自で決めるようにしている。勉強の成果をまとめる作業を通して, 一段

と理解が深まるようになる。大学院ゼミナールでは、数理的な理論を自分で展開できるようになることが求められる。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 頂点作用素代数
- (2) 表現論
- (3) 群論

数理論理学における共形場理論の数学的な基礎付けとして 1980 年代に研究が始まった頂点作用素代数は、結合代数やリー環などを内包する豊富な構造を持ち、様々な方向から活発に研究されている。頂点作用素代数の重要な例として、格子から定義されるものがある。この種の頂点作用素代数の構造を詳しく研究すること、また頂点作用素代数の構造がどのように自己同型群に反映するかを明らかにすることに、特に興味を持っている。最近では、格子から定義される頂点作用素代数の部分代数として現れる W 代数の既約表現を研究している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編書

『数理論理学への誘い 6』(小嶋泉編)遊星社, 2006 年(第 2 話を執筆)。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  $G_2(2^n)$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 1-52.
- \* "Finite groups with a standard subgroup isomorphic to  ${}^3D_4(2^{3n})$ ," *Journal of the Faculty of Science, the University of Tokyo, Section IA*, Vol. 26, 1979, pp. 255-278.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(5,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 58, 1979, pp. 527-562.
- \* "Standard subgroups isomorphic to  $PSU(6,2)$  or  $SU(6,2)$ ," *Journal of Algebra*, Vol. 61, 1979, pp. 82-111.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 37, 1980, pp. 95-97.
- \* "Standard subgroups of type  $G_2(3)$ ," *Tokyo Journal of Mathematics*, Vol. 5, 1982, pp. 49-84.
- 「FORTRAN77による多数桁整数の演算」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 24 巻, 1985 年, 159-226 頁。
- "A remark on the standard form problem for  ${}^2F_4(2^{2n+1})$ ,  $n \geq 1$ ," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 26, 1985, pp. 47-60.
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$ ," (with H. Enomoto), *Japanese Journal of Mathematics*, Vol. 12, 1986, pp. 325-377.
- 「ある種のエータ積の乗法性について」『一橋大学研究年報自然科学研究』第 26 巻, 1987 年, 73-114 頁。
- \* "The characters of  $G_2(2^n)$  and its subgroups," *Proceedings of Symposia in Pure Mathematics*, Vol. 47, Part II, 1987, pp. 321-323.
- 「ある種の置換表現の分解について」『一橋論叢』第 100 巻第 3 号, 1988 年, 416-430 頁。
- 「ある種の置換群の subdegree」『一橋論叢』第 104 巻第 3 号, 1990 年, 298-312 頁。
- \* "A generalization of Kac-Moody algebras," (with K. Harada and M. Miyamoto), in *Groups, Difference Sets, and the Monster* (Proceedings of a Special Research Quarter at The Ohio State University), Walter de Gruyter, Berlin, 1996, pp. 377-408.
- 「ある種の格子から定義される頂点作用素代数の最高ウェイトベクトル」『一橋論叢』第 120 巻第 3 号, 1998 年,

362-378 頁。

- \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}A_3}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 222, 1999, pp. 500-510.
  - \* "Ternary codes and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Algebra*, Vol. 223, 2000, pp. 379-395.
  - \* "Borwein identity and vertex operator algebras," (with M. Kitazume and M. Miyamoto), *Journal of Number Theory*, Vol. 82, 2000, pp. 100-108.
  - \* " $Z_2 \times Z_2$  codes and vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 224, 2000, pp. 268-291.
  - \* "Decomposition of the moonshine vertex operator algebra as Virasoro modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 226, 2000, pp. 893-919.
- 「Virasoro 代数のフュージョンルールと頂点作用素代数」『一橋論叢』第 124 巻第 3 号, 2000 年, 421-436 頁。
- \* "Highest weight vectors with small weights in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $\sqrt{2}A_l$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 29, 2001, pp. 1311-1324.
  - \* "Decomposition of the vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}D_l}$ ," (with C. Dong and C. H. Lam), *Communications in Contemporary Mathematics*, Vol. 3, 2001, pp. 137-151.
  - \* "A class of vertex operator algebras constructed from  $Z_8$  codes," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 242, 2001, pp. 338-359.
  - \* "Moonshine vertex operator algebra as  $L(1/2,0) \times L(7/10,0) \times L(4/5,0) \times L(1,0)$ -modules," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *Journal of Pure and Applied Algebra*, Vol. 173, 2002, pp. 15-48.
  - \* "Highest weight vectors in the vertex operator algebra associated with a lattice of type  $\sqrt{2}D_l$ ," *Communications in Algebra*, Vol. 30, 2002, pp. 5065-5089.
  - \* " $Z_3$ -twisted representations of lattice vertex operator algebras," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 31, 2003, pp. 3001-3020.
  - \* "3-State Potts model, moonshine vertex operator algebra and 3A-elements of the monster group," (with M. Kitazume and C. H. Lam), *International Mathematics Research Notices*, 2003, No. 23, pp. 1269-1303.
  - \* "Decomposition of the lattices vertex operator algebra  $V_{\sqrt{2}A_l}$ ," (with C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 272, 2004, pp. 614-624.
  - \* " $Z_3$  symmetry and  $W_3$  algebra in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam, K. Tanabe, and K. Yokoyama), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 215, 2004, pp. 245-296.
  - \* "Tricritical 3-state Potts model and vertex operator algebras constructed from ternary codes," (with C. H. Lam), *Communications in Algebra*, Vol. 32, 2004, pp. 4197-4219.
  - \* "McKay's observation and vertex operator algebras generated by two conformal vectors of central charge  $1/2$ ," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *International Mathematics Research Papers*, No. 2005: 3, 2005, pp. 117-181.
  - \* "The fixed point subalgebra of a lattice vertex operator algebra by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), *Pacific Journal of Mathematics*, Vol. 230, 2007, pp. 469-510.
  - \* "Vertex operator algebras, extended  $E_8$  diagram, and McKay's observation on the Monster simple group," (with C. H. Lam and H. Yamauchi), *Transaction of the American Mathematical Society*, Vol. 359, 2007, pp. 4107-4123.

- \* "Character tables of the association schemes coming from the action of  $G_2(q)$  on hyperplanes of type  $O_6^{\epsilon}(q)$ ," (with E. Bannai, S. Y. Song), *Journal of Applied Mathematics and Computing*, Vol. 28, 2008, pp. 125-131.
- "W-algebras in lattice vertex operator algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), *Proceedings of the VII International Workshop on Lie Theory and Its Applications in Physics, Bulgarian Journal of Physics*, Vol. 35 (s1), 2008, pp. 25-35.
- \* "Representations of a fixed-point subalgebra of a class of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), *European J. Combinatorics*, Vol. 30, 2009, pp. 725-735.
- \* "W-algebras related to parafermion algebras," (with C. Dong, C. H. Lam), *Journal of Algebra*, Vol. 322, 2009, pp. 2366-2403.
- \* "The structure of parafermion vertex operator algebras," (with C. Dong, C.H. Lam, Q. Wang), *Journal of Algebra*, Vol. 323, 2010, pp. 371-381.
- \* "Uno's invariant conjecture for the finite symplectic group  $Sp_4(q)$  in the defining characteristic," (with J. An, F. Himstedt, S.-C. Huang), *Communications in Algebra*, Vol. 38, 2010, pp. 3868-3888.
- "Singular vectors and Zhu's Poisson algebra of parafermion vertex operator algebras," (with T. Arakawa, C.H. Lam), *Proceedings of the IX International Workshop on Lie Theory and Its Applications in Physics*, to appear.
- \* "Fixed point subalgebras of lattice vertex operator algebras by an automorphism of order three," (with K. Tanabe), to appear in *Journal of the Mathematical Society of Japan*.

#### (d) その他

- "Vertex operator algebras related to parafermion algebras," 研究集会「代数的組合せ論および関連する群と代数」(2009年11月17日, 信州大学)数理解析研究所講究録 1687, 2010年5月, 1-13頁。
- 「パラフェルミオン頂点作用素代数の  $C_2$  代数」, 第9回「代数学と計算(AC2011)」(2011年11月8日, 首都大学東京)報告集, 2012年4月, 49-57頁。
- 「パラフェルミオン頂点作用素代数の  $C_2$  有限性」, RIMS 研究集会「有限群とその表現, 頂点作用素代数, 組合せ論の研究」(2012年3月6日, 京都大学数理解析研究所)数理解析研究所講究録 1811, 2012年10月, 93-108頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "Lattice vertex operator algebras and the Monster simple group," Sixth Shanghai Conference on Combinatorics(Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, 2008年5月27日)
- \* "W-algebras related to parafermion algebras," International Conference on Vertex Operator Algebras and Related Areas(Illinois State University, Bloomington, Illinois, 2008年7月10日)
- \* "Commutant and orbifold of some lattice vertex operator algebras," 研究集会「Algebras, Groups and Geometries 2009 in Tambara」(東京大学玉原国際セミナーハウス, 2009年8月22日)
- "パラフェルミオン代数に付随する頂点作用素代数の構造," 日本数学会秋季総合分科会(大阪大学, 2009年9月27日)
- \* "パラフェルミオン代数に付随する頂点作用素代数," RIMS 研究集会「代数的組合せ論および関連する群と代数」(信州大学, 2009年11月17日)



- \* "A characterization of parafermion vertex operator algebras," QFT, String Theory and Mathematical Physics (中国科学院理論物理研究所, 2010年8月3日)
- \* "Properties of parafermion vertex operator algebras," Mini-Workshop on infinite dimensional Lie algebras and related topics (National center for theoretical Sciences (South), Tainan, Taiwan, 2010年9月3日)
- "パラフェルミオン頂点作用素代数の特徴づけ," 日本数学会秋季総合分科会(名古屋大学, 2010年9月22日)
- \* "Singular vectors and Zhu's Poisson algebra of parafermion vertex operator algebras," International Workshop Lie Theory and Its Applications in Physics (Bulgarian Academy of Sciences, Varna, Bulgaria, 2011年6月21日)
- "パラフェルミオン頂点作用素代数の  $C_2$  代数," 第9回「代数学と計算」研究集会(首都大学東京, 2011年11月8日)
- \* "Zhu's  $C_2$ -algebra of parafermion vertex operator algebras," Conference on Vertex Operator Algebras, Finite Groups and Related Topics (Academia Sinica, Taiwan, 2011年12月22日)
- \* "On parafermion vertex operator algebras," 研究集会「有限群と頂点作用素代数」(東京女子大学, 2012年2月17日)
- \* "パラフェルミオン頂点作用素代数の  $C_2$  有限性," RIMS 研究集会「有限群とその表現, 頂点作用素代数, 組合せ論の研究」(京都大学数理解析研究所, 2012年3月6日)
- \* "Commutant and parafermion vertex operator algebras," Conference on Vertex Operator Algebras and Related Topics (Shanghai Jiao Tong University, Shanghai, 2012年8月26日)
- \* "A characterization of parafermion vertex operator algebras," (Seminar at Sichuan University, Chengdu, 2012年9月1日)
- \* " $C_2$ -cofiniteness of parafermion vertex operator algebras," Conference on Groups, VOAs and related Structures in Honor of Masahiko Miyamoto (筑波大学, 2012年9月14日)
- "パラフェルミオン頂点作用素代数の Zhu 代数と  $C_2$  代数," (荒川知幸, Ching Hung Lam と共同) 日本数学会秋季総合分科会(九州大学, 2012年9月19日)

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「格子頂点作用素代数を用いたW代数の既約表現の研究」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 2008 - 2010年度, 研究代表者。
- 「パラフェルミオン代数に付随する頂点作用素代数の研究」, 日本学術振興会学術研究助成基金基盤研究(C), 2011 - 2013年度, 研究代表者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

- "Moonshine Conference in Kashiwa", 2008年5月22 - 24日, 東京大学柏の葉キャンパス(斎藤恭司・松尾厚・宮本雅彦と共同)。
- "有限群・頂点作用素代数と組合せ論", 2009年1月6 - 9日, 京都大学数理解析研究所。
- "第55回代数学シンポジウム", 2010年8月9 - 12日, 北海道大学学術交流会館(プログラム委員)。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2004年4月 - 2006年3月)

### (b) 学内委員会

評価委員会(2005年4月 - 2010年3月)

法人評価専門委員会(2005年4月 - 2010年3月)

国際交流会館長(2009年4月 - 2011年3月)

経営企画委員会(2010年4月 - 2012年3月)

CIO 補佐(2012年4月 - )

アカデミック・ハラスメント相談員(2012年4月 - )

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本数学会

American Mathematical Society

Zentralblatt Math のレビューアー

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

科学研究費委員会専門委員(2011年12月1日 - 2012年11月30日)

---

## 9. 一般的言論活動

「数学の美しさと出逢うために」, 『HQ』, 2008年4月。

---

## 1. 学歴

- 1998年 3月 東京大学教養学部基礎科学科卒業  
1998年 4月 東京大学大学院数理科学研究科専攻修士課程入学  
2000年 3月 同・修了  
2000年 4月 東京大学大学院数理科学研究科専攻博士後期課程進学  
2003年 3月 同・修了, 博士(数理科学)取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 2001年 4月 日本学術振興会特別研究員(DC2)  
2003年 4月 学術研究支援員(東京大学)  
2003年 9月 COE 研究員(同上)  
2004年 4月 日本学術振興会特別研究員(PD, 神戸大学)  
2007年 4月 九州大学大学院数理学研究院・助教  
2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科・准教授

「海外渡航・研究歴」

- 2006年 9月 Isaac Newton institute for mathematical sciences, Cambridge university (UK)  
2008年 10月 Mathematisches Forschungsinstitut Oberwolfach (Germany)  
2009年 4月 ~ 7月 Isaac Newton institute for mathematical sciences, Cambridge university (UK)  
2011年 7月 ~ 9月 Max Planck institute for mathematics, Bonn (Germany)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

解析学, 幾何学

#### (b) 大学院

数理解析 I

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

『解析学』では, ルベーク積分論についての標準的な内容の講義を行います。現在の解析学において必要不可欠な技術でもあるルベーク積分の理論を学び, 実際に使えるようになることが目的です。『数理解析 I』では複素函数論についての標準的な内容の講義を行います。数学の 3 大分野—代数・幾何・解析—の接点に位置する

「複素函数論」はまさに 19 世紀数学の華といえます。その壮麗な理論を学び、広い応用を知ることが目的です。『幾何学』では、位相幾何学と微分幾何学についての入門的な講義を行います。『ゼミナール』では、参加者の興味を尊重した上で、数学・数理物理学に関する文献からテキストを選び、学習します。報告者の学生が黒板等を用いて参加者全員を前に説明し、それを基に議論を深めます。テキストの内容のみに捕われることなく、自分の興味や問題意識を常に探し続けることも大切です。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 可積分系
- (2) 特殊函数
- (3) 数理物理

専門は複素領域の微分方程式論です。特にソリトン方程式系やパンルヴェ微分方程式等、完全積分可能系(可積分系)と呼ばれる対象に興味を持っています。可積分系の持つ解析学と代数幾何や表現論、組合せ論等の様々な数学の不思議な調和と、何より、問題意識が古典的であることに魅力を感じています。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Birational symmetries, Hirota bilinear forms and special solutions of the Garnier systems in 2-variables," *J. Math. Sci. Univ. Tokyo*, 10 (2003), pp. 355-371.
- \* "Rational solutions of the Garnier system in terms of Schur polynomials," *Int. Math. Res. Not*, 2003(43) (2003), pp. 2341-2358.
- \* "Universal characters and an extension of the KP hierarchy," *Comm. Math. Phys.*, 248 (2004), pp. 501-526.
- \* "Integrable mappings via rational elliptic surfaces," *J. Phys. A: Math. Gen.*, 37 (2004), pp. 2721-2730.
- \* "Folding transformations of the Painleve equations," (with K. Okamoto and H. Sakai), *Math. Ann.*, 331 (2005), pp. 713-738.
- \* "Tau functions of the fourth Painleve equation in two variables," *Funkcial. Ekvac.*, 48 (2005), pp. 137-145.
- \* "Universal characters, integrable chains and the Painleve equations," *Adv. in Math.*, 197 (2005), pp. 587-606.
- \* "Universal characters and q-Painleve systems," *Comm. Math. Phys.*, 260 (2005), pp. 59-73.
- \* "q-Painleve VI equation arising from q-UC hierarchy," (with T. Masuda), *Comm. Math. Phys.*, 262 (2006), pp. 595-609.
- \* "Tropical Weyl group action via point configurations and tau-functions of the q-Painleve equations," *Lett. Math. Phys.*, 77 (2006), pp. 21-30.
- \* "Toda equation and special polynomials associated with the Garnier system," *Adv. in Math.*, 206 (2006), pp. 657-683.
- \* "A class of integrable and nonintegrable mappings and their dynamics," (with B. Grammaticos, A. Ramani and T. Takenawa), *Lett. Math. Phys.*, 82 (2007), pp. 39-49.
- \* "A geometric approach to tau-functions of difference Painleve equations," *Lett. Math. Phys.*, 85 (2008), pp. 65-78.
- \* "Ultradiscretization of solvable one-dimensional chaotic maps," (with K. Kajiwara and A. Nobe), *J. Phys. A: Math. Theor.*, 41 (2008), 395202 (13pp).

- \* "Universal character and q-difference Painleve equations," *Math. Ann.*, 345 (2009), pp. 395-415.
- \* "Tropical representation of Weyl groups associated with certain rational varieties," (with T. Takenawa), *Adv. in Math.*, 221 (2009), pp. 936-954.
- \* "Ultradiscretization of a solvable two-dimensional chaotic map associated with the Hesse cubic curve," (with K. Kajiwara, M. Kaneko and A. Nobe), *Kyushu J. Math.*, 63 (2009), pp. 315-338.
- \* "Constructing two-dimensional integrable mappings that possess invariants of high degree," (with H. Tanaka, J. Matsukidaira and A. Nobe) *RIMS Koukyuroku Bessatsu*, B13 (2009), pp. 75-84.
- \* "On an integrable system of q-difference equations satisfied by the universal characters: its Lax formalism and an application to q-Painleve equations," *Comm. Math. Phys.*, 293 (2010), pp. 347-359.
- \* "Projective reduction of the discrete Painleve system of type  $A_2 + A_1$ ," (with K. Kajiwara and N. Nakazono) *Int. Math. Res. Not.*, 2011(4) (2011), pp. 930-966.
- \* "From KP/UC hierarchies to Painleve equations," *Int. J. Math.*, 23 (2012) 1250010 (59 pp).
- \* "UC hierarchy and monodromy preserving deformation," *J. reine angew. Math. (Crelle's Journal)*, in press (34pp), DOI: 10.1515/crelle-2012-0022.
- \* "Hypergeometric solution of a certain polynomial Hamiltonian system of isomonodromy type," *Quart. J. Math.*, 63 (2012), pp. 489-505.

#### (d) その他

- 「非線形波動から無限の対称性へ」, 数理科学 559 (2010), pp. 36-42.
- 「UC 階層とモノドロミー保存変形, 超幾何関数」, 数理解析研究所講究録 1765 (2011), pp. 154-167.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "A geometric approach to tropical Weyl group actions and q-Painleve equations," The Banach Center Conference "Second Workshop on Nonlinearity and Geometry. Darboux Days," Poznan (Poland), 18 April 2008.
- \* "A geometric approach to tropical Weyl group actions and q-Painleve equations," International Conference "From Painleve to Okamoto", The University of Tokyo (Japan), 10 June 2008.
- \* 「普遍指標と可積分系, パンルヴェ方程式」, 研究集会『可積分系数理論の拡がり』, 京都大学数理解析研究所, 2008年8月12日.
- \* "A geometric approach to tropical Weyl group actions and q-Painleve equations," Workshop "Geometry and Arithmetic around Hypergeometric Functions", Mathematisches Forschungsinstitut Oberwolfach (Germany), 1 October 2008.
- \* 「KP・UC 階層とパンルベ・ガルニエ系」, 超幾何方程式研究会 2009, 神戸大学, 2009年1月6日.
- \* "From KP/UC hierarchies to Painleve equations," Scientific program "Discrete Integrable Systems", Isaac Newton Institute for Mathematical Sciences, Cambridge (UK), 20 May 2009.
- \* "UC hierarchy and monodromy preserving deformations," Scientific program "Discrete Integrable Systems", Isaac Newton Institute for Mathematical Sciences, Cambridge (UK), 3 July 2009.
- \* "UC hierarchy, monodromy preserving deformation and hypergeometric function," International Conference "Symmetry plus Integrability", South Padre Island, Texas (USA), 11 June 2010.

- \* 「UC 階層とモノドロミー保存変形, 超幾何関数」, 研究集会『可積分系数理の多様性』, 京都大学数理解析研究所, 2010年8月20日.
- 「UC 階層とモノドロミー保存変形, 超幾何関数」, 研究集会『非線形派波動研究の新たな展開-現象とモデル化』, 九州大学応用力学研究所, 2010年10月28日.
- \* "UC hierarchy and monodromy preserving deformation," 7<sup>th</sup> International Conference on Differential Equations and Dynamical Systems, University of South Florida, Tampa (USA), 17 December 2010.
- \* "UC hierarchy, monodromy preserving deformation and hypergeometric function," MPI-Oberseminar, Max Planck Institute for Mathematics, Bonn (Germany), 25 August 2011.
- \* 「UC 階層とモノドロミー保存変形, 超幾何関数」, 日本数学会(特別講演), 東京理科大学, 2012年3月26日.

### (b) 国内研究プロジェクト

日本学術振興会科学研究費補助金・若手研究(スタートアップ), 2007-2008年度, 研究代表者.  
住友財団・基礎科学研究助成, 2007-2008年度, 研究代表者.  
日本学術振興会科学研究費補助金・若手研究(B), 2009-2012年度, 研究代表者.

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本数学会

# 經濟政策

---

## 経済政策

---

経済政策部門は経済理論の応用分野である国際経済学、開発経済学、産業経済学、労働経済学の諸分野によって構成されている。これらの分野は相互の関連性が強く、また経済理論を応用して現実の経済を分析し、政策的含意を考察する点で共通する。国際経済学は石川・古沢、開発経済学は奥田・真野、産業経済学は岡室、労働経済学は川口がそれぞれ担当し、講義及びゼミナールの指導を行っている。

国際経済学はモノ、カネ、サービスの国際的な取引を分析対象とし、国際貿易と国際金融の2分野に大きく分けられる。貿易パターン・利益や貿易政策の分析、為替レートや国際収支の理論などが伝統的なトピックであるが、最近の経済活動のグローバル化にともない、カバーする範囲も広がってきている。最近のホットなトピックとしては、たとえば、温暖化ガスの国際的排出権取引や電子商取引に対する関税のあり方などが挙げられる。

開発経済学の基本的課題は、途上国の経済発展のプロセスで発生する諸問題について、その経済的メカニズムを解明し適切な開発政策を検討することである。経済成長のようなマクロ経済学の問題から農家の貯蓄行動といったミクロ経済学の問題まで研究対象は幅広く、分析アプローチも理論分析から現地聞き取り調査まで多様である。貧困脱却や生活向上に直結する問題を取扱うため、経済学の分野の中でもとくに政策指向性が強い。

産業経済学は産業組織論と企業経済学(組織論、戦略論、中小企業論を含む)を包括し、ミクロ経済理論を基盤として市場の構造や発展、企業の組織や戦略を分析するものである。論点は多岐にわたるが、企業の戦略的行動、技術革新、規制緩和、合併や分社化による事業再編、企業系列など近年大いに注目を集める問題を多く含む。また起業家による起業行動の特徴についての分析も行われている。産業・企業のデータに基づく実証研究を重視し、また政策的志向が強いのが特徴である。

労働経済学は、労働に関する諸現象を経済理論ならびに計量経済学的手法を応用して解明するものである。今日の重要な労働問題として、雇用システムの変質、非正規労働者の増加、若年労働者の無業化などの問題があるが労働経済学的手法を用いた分析が進められている。くわえて最近まではブラックボックスとして取り扱われてきた企業内の人的資源配分のメカニズムについても人事データを駆使することによって明らかにする作業が進められている。また、教育による人的資本形成や家事・育児・介護などを含む家計内生産などについても様々なマイクロデータを用いることによって分析が進められている。



## 1. 学歴

- 1980年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1980年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1982年 3月 同修了  
1982年 9月 ミネソタ大学大学院経済学科博士課程入学  
1989年 12月 同修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

- 1989年 4月 日本輸出入銀行(1991年3月まで)  
1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師(1994年3月まで)  
1991年 4月 日本輸出入銀行海外投資研究所客員研究員(1999年3月まで)  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授(1999年12月まで)  
2000年 1月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2000年 4月 一橋大学経済研究所経済制度研究センター教授(兼担)  
2000年 4月 国際協力銀行開発金融研究所客員研究員(2008年9月まで)  
2002年 4月 一橋大学国際共同研究センター教授(兼担)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 基礎ミクロ経済学, 基礎ゼミ, 開発経済学, 経済政策

#### (b) 大学院

国際経済開発論Ⅰ, 国際経済開発論Ⅱ, 比較経済史

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「開発経済学」は、理論的なアプローチに重点を置き、実物面だけでなく金融面のトピックスも重視している。大学院講義「国際経済開発論Ⅰ」「国際経済開発論Ⅱ」では、重要文献の解説と最近の研究動向の紹介を行う。「比較経済史」では、新制度派経済学のアプローチに基づき東北・東南アジアの金融発展に関する研究を紹介する。学部・大学院ともに教場試験を実施して公平な成績評価に努めている。

学部ゼミナールでは、3年次に開発経済学と金融論のテキストを精読する。4年次には「自分で仮説を設定しその検証を行う」という方針で卒業論文を作成し、論理的思考能力を鍛えることを目指している。

大学院ゼミナールは、論文の作成指導が中心である。修士論文の指導では基礎力を養うことを重視している。

博士論文の指導では、ワークショップとの連携を図りつつ、専門学術誌に掲載可能な論文を目標としている。また研究に不可欠な現地調査のスキルを習得できるように、海外での共同調査に学生が参加できる機会を積極的に提供している。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) ASEAN 諸国の経済発展と金融システム

経済発展に対して金融が果たす役割について、東南アジア各国を事例として総合的に検討することを目指している。『ASEAN の金融システム』東洋経済新報社(2000), 『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』東洋経済新報社(2008), およびその研究者・実務家向け解説版にあたる『新版:開発金融論』日本評論社(2010)などに纏められている。

### (2) ASEAN 諸国の銀行業・証券業の計量分析

途上国金融部門の中核的プレーヤーである銀行と証券会社について、ASEAN 諸国の銀行の経営特性を明らかにし、グローバル化した世界経済における途上国金融部門の市場構造について政策的な検討を加えることを目的としている。ASEAN 各国についての実証研究を、学会誌に発表してきた。

### (3) ASEAN 諸国の企業金融と投資行動

ASEAN 諸国における企業の金融活動について、途上国特有の金融行動の特徴を検討し、政策課題を明らかにすることを目的としている。フィリピン、インドネシア、ベトナムの企業資本構造の実証研究を進めている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『入門開発金融—理論と政策—』(共編著)日本評論社, 1998年, 258頁。

『ASEAN の金融システム:直接投資と開発金融』(単著)東洋経済新報社, 2000年, 312頁。

『開発金融論』(共著)日本評論社, 2006年, 3-82頁。

『アジアの経済発展と金融システム(東南アジア編)』(共編著)東洋経済新報社, 2008年4月, 322頁。

『新版:開発金融論』(共著)日本評論社, 2010年6月, 251頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「通貨代替下の為替レートの決定」『一橋研究』7巻3号, 1982年, 130-139頁。

\* "Financial Factors in Economic Development: A Case Study of the Financial Liberalization Policy in the Philippines," *The Developing Economies*, Vol. 28 (No. 3), September 1990, pp. 240-270.

「1980年代のフィリピンの金融自由化政策の評価」『一橋論叢』107巻6号, 1992年, 818-833頁。

「日本型ツー・ステップ・ローン:世銀アプローチと日本アプローチ」山澤逸平・平田章編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 422), アジア経済研究所, 1992年9月, 85-105頁。

"Demand for Financial Assets in the Philippines in the 1980s: The Impact of Liberalization to Date and Future Issues," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 33 (No. 2), December 1992, pp. 183-195.

"The Changing Pattern of International Capital Flows in NIEs and ASEAN Countries," 『フィナンシャル・レビュー』大蔵省財政金融研究所, 第29号, 1993年6月, 18-45頁。

"Japanese Two Step Loans : The Japanese Approach to Development Finance," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 1), 1993, pp. 67-85.

- \* 「金融自由化政策と経済発展—フィリピンとタイの比較研究—」『アジア経済』第 34 卷(第 6 号), 1993 年 6 月, 2-20 頁。
- 「NIEs・ASEAN 諸国の CPC 型経済発展と国際間資金移動」『一橋大学研究年報. 経済学研究』 34 卷, 1993 年, 31-64 頁。
- 「途上国の金融自由化政策と政策金融: フィリピンの事例研究」『一橋論叢』 110 卷 6 号, 1993 年, 895-911 頁。
- "Inflation Tax and Capital Flight in An Overlapping Generations Model," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34 (No. 2), December 1993, pp. 165-176.
- 「日本型ツー・ステップ・ローンの経済分析(1): セラード灌漑事業の事例研究」『一橋論叢』112 卷 6 号, 1994 年, 1056-1068 頁。
- "The Role of Financial Reform in the FDI-led-Industrialization : Lessons from Thai Model of Financial Derelopment," *Journal of Reseach Institute for International Investment and Development* Vol. 21 (No. 3), 1995.
- 「日本型ツー・ステップ・ローンの経済分析(2): セラード灌漑事業の事例研究」『一橋論叢』113 卷 6 号, 1995 年, 779-790 頁。
- \* 「金融: 東南アジアの金融的発展」『アジア経済』第 36 卷(第 8 号), 1995 年 8 月, 53-63 頁。
- "The Operational Structure and Efficiency of The Philippine Domestic Banks : A Microeconocnic Investigation," *Journal of Research Institute For International Investment and Development*, Vol. 22 (No.10), 1996.
- "The Role of Financial Sector in the FDI-led Industrialization -The Analytical Framework of ASEAN Type Financial Development-," *The Hitotsubashi Review*, Vol. 118 (No.6), 1997, pp. 60-76.
- \* 「タイの金融自由化過程における銀行業の生産・費用構造の変化」(三重野文晴との共同論文)『アジア経済』第 38 卷(第 6 号), 1997 年 6 月, 2-25 頁。
- 「フィリピン—銀行部門の経営危機とその処理プロセス—」渡辺慎一編『金融危機と金融規制』(研究双書 No. 485), アジア経済研究所, 1998 年 3 月, 139-177 頁。
- "The Role of Domestic Banks in the FDI-led Industrialization -A Case Study of Philippine Commercial Banks-," *EXIM Review* , Vol. 18 (No. 2), 1998.
- "Production and Cost Structure of Indonesian Commercial Banks in the 1992-96 period -An Analysis of their Business operations Before Asian Crisis-," *Journal of Research Institute for International Investment and Development*, Vol. 25 (No. 2), 1999, pp. 57-91.
- 「現代の開発金融」入門」『一橋論叢』 121 卷 4 号, 1999 年, 517-533 頁。
- "ASEAN Banking Industry in the FDI-led Industrialization -Financial Liberalization Policy and Banking Industry-," *The Hitotsubashi Review* , Vol. 121 (No. 6), 1999, pp. 17-39.
- "What Happened to Thai Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Microeconomic Analysis of Thai Banking Industry," (joint paper with Fumiharu Mieno) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 40 (No. 2), December 1999, pp. 97-122.
- "Today's Problems in Development Financing and Japan's Financial Assistance for Economic Development : Aiming at Knowledge-based-type Assistance," *Kokusai Kyoryoku Kenkyu*, Vol. 16 (No. 2), 2000, pp. 1-8.
- 「フィリピン金融自由化政策の 20 年」つる見誠良編『アジアの金融危機とシステム改革』法政大学出版局, 2000 年 9 月, 283-316 頁。

- 「ASEAN の持続的経済成長と金融改革」浦田秀次郎・小浜裕久編『東アジアの持続的経済発展』勁草書房、2001年、283-316頁。
- "The Production Technology of Philippine Domestic Commercial Banks in the Pre-Asian Crisis Period: Estimation of Cost Function in the Period of 1990-1996," (joint paper with Jun Saito), *Hitotsubashi Journal of Economics* Vol. 42 (No.2), 2001, pp.81-102.
- 「東南アジアの金融システムと改革の方向性」『国際問題』国際問題研究所 No.506, 2002年、37-51頁。
- 「「外国銀行の進出と途上国の経済発展」を考える」『一橋論叢』129巻4号, 2003年、361-381頁。
- \* 「マレーシア商業銀行の確率的費用関数の推計と銀行再編への政策的なインプリケーション」(橋本英俊・村上美智子との共同論文)『アジア経済』第44巻, 2003年9月、2-20頁。
- 「エージェンシー・コスト・アプローチによるフィリピン企業の資金調達構造の分析」(齋藤純との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所 16号, 2003年、111-133頁。
- 「フィリピン製造業のコーポレート・ガバナンスと負債の役割: 企業属性による違いとアジア危機の影響の検証」(齋藤純との共同論文)寺西重郎・花崎編著『コーポレート・ガバナンスの経済学』東京大学出版会, 2003年10月、369-396頁。
- 「外国銀行の進出と途上国の経済発展: アジア研究に向けた論点整理の試み」国宗浩三・久保公二編『グローバル化と途上国の金融問題』(研究双書 No. 536), アジア経済研究所, 2004年1月、137-165頁。
- 「外国銀行の進出とタイ銀行業への影響: アンケート調査結果と経営指標の分析」『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所 19号, 2004年、52-80頁。
- 「東南アジアの金融発展: 開発金融パラダイムの変化と多様性」(三重野文晴との共同論文), 『国際協力論集』神戸大学大学院国際協力研究科 12巻1号, 2004年、57-84頁。
- \* "Estimation of Cost Functions of Malaysian Commercial Banks: The Differential Effects of Size, Location, and Ownership," (joint paper with Hidetoshi Hashimoto) *The Asian Economic Journal*, Vol. 18 (No. 3), September 2004, pp. 233-260.
- 「発展中国家開発金融系統と外国銀行的作用」楊棟梁主編『東亜区域経済合作的現状與課題』天津: 天津人民出版社, 2004年、241-256頁。
- "Economic Reforms and Financing Structure of Indonesian Listed Companies after the Asian Crisis: Corporate Finance Issues and the Solutions" (joint paper with Yasushi Take) *JBIC Review* (Japan Bank for International Cooperation) (No. 12), 2005, pp.1-31.
- 「アジア危機後の経済改革とインドネシア上場企業の資金調達構造」(竹康至との共同論文)『開発金融研究所報』国際協力銀行開発金融研究所, 2005年、109-135頁。
- \* "Comparative Cost Study of Foreign and Thai Domestic Banks 1990-2002: Estimating Cost Functions of the Thai Banking Industry," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Journal of Asian Economics*, Vol. 17 (No. 4), August 2006, pp. 714-737.
- 「外国銀行の進出と ASEAN 銀行業への影響: タイ実証研究の示唆するもの」(スワディ・ルンソンブーンとの共同論文)伊藤隆敏・財務省財政総合研究所編著『中国の台頭と東アジアの金融市場』日本評論社, 2006年6月、103-119頁。
- \* "The Effects of Foreign Bank Entry on Thai Banking Markets: Estimation Analysis over the Period of 1990-2002," (joint paper with Suvadee Rungsomboon) *Review of Pacific Basin Financial Markets and Policies*, Vol. 10 (No. 1), March 2007, pp. 101-126.
- 「東南アジア諸国の債券市場整備の前提条件について—途上国における社債の役割と可能性—」『国際協力

研究』Vol. 23 (No. 2), 2007 年 10 月, 62-70 頁。

「フィリピンにおけるビジネスグループ企業の資金調達の特徴：上場企業の資本構造の推計」(竹康至との共同論文)『一橋経済学』, 5 巻 2 号, 2012 年 1 月, 101-128 頁。

「アジア諸国のソブリン債市場：現状と課題」『証券経済学会年報』, 第 47 号, 2012 年 7 月, 96-101 頁。

\* "Capital Structure and Investment Behavior of Listed Companies in Vietnam: An Estimation of the Influence of Government Ownership," (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung) *International Journal of Business and Information*, Vol. 7 (No. 2), December 2012, pp. 137-164.

### (c) 翻訳

ポール・P・ストリーテン「発展途上国に対する産業調整のインプリケーション」山澤逸平・平田章編『先進諸国の産業調整と発展途上国』(研究双書 No.410), アジア経済研究所, 1991 年, 226-245 頁。

### (d) その他

「東南アジア主要銀行の経営効率の変化と外資系銀行の特徴」, 金融調査研究会『アジア経済圏における金融・資本市場の発展に向けた課題とわが国金融機関が果たすべき役割』, 全国銀行協会, 2012 年 9 月, 27-50 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Could the Reform Policies Change the Corporate Financing in Indonesia?: Estimating the Differential Effects of Business Group, Social Factors, and Ownership" (joint paper with Yasushi Take), The 10th International Convention of the East Asian Economic Association, Manila, November 16, 2008.

"The Determinants of the Fundraising Structure of Listed Companies in Vietnam: Estimation of the Effects of Government Ownership" (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung), The 12th International Convention of the East Asian Economic Association, Seoul, October 2-3, 2010.

" Characteristics of Major Banks in South-East Asia, " Asia Financial Society, Seoul, June 8, 2012.

「アジア諸国のソブリン債市場：現状と課題」, 証券経済学会第75回全国大会(日本大学, 2011年6月25日)

「東南アジア就業銀行の経営効率と外資系銀行の特徴」(竹康至と共同論文)日本金融学会(北九州市立大学, 2012年9月15日)

「カンボジア主要銀行の経営特性：DEAによる効率性と技術変化の分析」(チア・ポーレンとの共同論文), アジア政経学会(関西学院大学, 2012年10月14日)

"Impact of Leverage on Investment and Growth of State-controlled Companies in Vietnam, " (joint paper with Lai Thi Phuong Nhung), The 13th International Convention of the East Asian Economic Association, Singapore, October 19, 2012.

### (b) 国内研究プロジェクト

「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」文部科学省科学研究費補助金, 基盤研究(A), 2006 - 2008 年度, 研究分担者

「東南アジア企業金融における社会的・制度的要素の推計」文部科学省科学研究費補助金，基盤研究(C)，  
2009 - 2011 年度，研究代表者

「東南アジア主要銀行の経営」，金融調査会「アジア経済圏における金融・資本市場の発展に向けた課題とわ  
が国金融機関が果たすべき役割」，2011 年度，研究分担者(研究代表者：清水啓典)

#### (d) 研究集会オーガナイズ

East Asian Economic Association, November 15 - 16 2008, Diamond Hotel, Manila

East Asian Economic Association, October 1 - 3 2010, Ewha Women University, Seoul

East Asian Economic Association, October 18 -20 2012, Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

国際交流委員会委員(2004 年 4 月 - )

大学院教育専門委員(2006 年 4 月 - 2008 年 3 月)

役員補佐(社会連携担当)(2010 年 12 月 - 2012 年 11 月)

附属図書館委員(2010 年 12 月 - 2012 年 11 月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

早稲田大学社会科学部非常勤講師(専門演習，マクロ経済学)，2004 年度，2008 年度，2010 年度

青山学院大学国際政治経済学部，非常勤講師，国際金融論，2005 - 2006 年度

神戸大学大学院国際協力研究科，開発金融論，2006 年度(集中講義)

青山学院大学国際政治経済学部，非常勤講師，開発金融論，2008 - 2012 年度

### (b) 所属学会および学術活動

The East Asian Economic Association(2005 年より学会誌 Associate editor)

日本金融学会

アジア政経学会

日本経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

「What happened to Corporate Financing in Asia before the subprime shock? : A case study of Institutional Change in Indonesia」一橋大学東アジア政策研究プロジェクトアジア政策フォーラム「世界的金融危機後の国際金融と地域統合のゆくえ」，(東京，2010 年 4 月 30 日)

「アジア債券市場と日本の役割」，一橋大学第 7 回関西アカデミア「東アジアの成長と地域金融・通貨協力」，  
(大阪国際会議場，2011 年 2 月 19 日)

### (d) その他

アジア開発銀行・国際協力事業団「ADB-JICA セミナー：アセアン債券市場整備」講師，2007 - 2012 年度。

国際協力事業団「金融制度強化セミナー」講師，2008 - 2011 年度。

国際協力機構「NIS 金融システム安定化政策および改革戦略」講師，2009 - 2011 年度。

国際協力機構「アフリカ地域金融システム」講師，2009 年 12 月。

大平正芳記念財団大平賞選考委員，2009 - 2012 年度。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省「関税・外国為替等審議会」専門，臨時委員（2001 年 9 月 - 2007 年 3 月，2007 年 4 月 - 2010 年 12 月）

財務省「関税・外国為替等審議会」委員（2010 年 1 月 - ）

---

## 9. 一般的言論活動

「東南アジア金融システムの転換と我が国の民間金融部門の役割」，一橋大学東アジア政策研究プロジェクト『東アジアの未来』，東洋経済新報社，2012 年 3 月，115-144 頁。

---

## 1. 学歴

- 1983年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1983年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1985年 3月 同修了  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1986年 9月 ウェスタン・オンタリオ大学大学院経済学研究科博士課程入学  
1990年 6月 同修了(経済学博士(Ph. D.))

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1990年 7月 ウェスタン・オンタリオ大学経済学部ポスト・ドクトラル・フェロー  
1991年 10月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1994年 4月 コロラド大学ボルダー校経済学部客員研究員(1994年6月まで)  
1994年 7月 ブリティッシュ・コロンビア大学商学部客員研究員(1996年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1999年 3月 ボツコーニ大学客員教授(3週間)  
2001年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2006年 4月 ハワイ大学マノア校経済学部客員教授(2006年6月まで)  
2006年 10月 ニュー・サウス・ウェールズ大学経済学部客員教授(2007年3月まで)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学, 経済政策

#### (b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生に経済学の見方・考え方を中心に経済学のおもしろさを知ってもらうのと同時に, 受講生がいろいろな経済現象を自分の頭で整理・理解・分析できるようになることを目指している。講義では, プロジェクターを用いたり, レジユメを作成したりするなどの工夫を凝らしている。大学院では, 主に研究者養成コースの学生にレベルをあわせ, 将来の研究に必要不可欠な理論的側面及び最新の研究成果を中心に講義・輪読



を行っている。学部のゼミナールでは、3年次の前半はテキストの輪読、後半はプロジェクトを行う。プロジェクトでは、成果を論文にまとめ、三商大ゼミなどのインゼミで発表している。4年次は、各自の卒業論文のテーマに沿った発表・議論を中心にゼミを進めている。ゼミでは、経済学以外に英語力や報告・発表の仕方も重視し、英語でのプレゼンテーションも取り入れている。大学院のゼミナールでは、修士課程ではよい研究論文をなるべく多く読むことがまず大切であるとの立場から指導している。博士後期課程では、自分のアイデアを見つけ、それをどのようにして論文にしていくかの過程を重視している。また、院生には学部のサブゼミのチューターなどを通して教育者としての心構えを養ってもらおうとともに、学部生とのつながりを深めてもらうように心がけている。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 不完全競争下の貿易政策

不完全競争のもとで、貿易政策(特に非関税障壁)や地域経済統合が経済にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

### (2) 貿易と環境

貿易や貿易政策が環境にどのような影響を及ぼすのか、環境政策が貿易にどのような影響を及ぼすのかを分析する。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『国際貿易理論の展開』(共編著)文眞堂, 2005年

『国際経済学をつかむ』(共著)有斐閣, 2007年

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「不完全競争下の貿易パターンと利益」『世界経済評論』第29巻第7号, 1985年, 63-67頁。

\* 「収穫逓増財存在下の資本移動自由化」『一橋論叢』第95巻, 1986年, 450-466頁。

Essays on International Trade Theory in the Presence of Increasing Returns, 1990, Ph. D. Dissertation, University of Western Ontario.

\* "Capital Inflows and Economic Welfare for a Small Open Economy with Variable Returns to Scale," *Economics Letters*, 1991, Vol. 35, pp. 429-433.

\* "The Gains-from-Trade Theorem with Variable Returns to Scale in the Presence of Intermediate Goods," *Economics Letters*, 1991, Vol. 36, pp. 397-401.

\* "Dynamic Increasing Returns, Technology and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of Development Economics*, 1992, Vol. 37, pp. 63-87 (with K. M. Fung).

\* "Trade Patterns and Gains from Trade with an Intermediate Good Produced under Increasing Returns to Scale," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 32, pp. 57-81.

\* "Learning by Doing, Changes in Industrial Structure and Trade Patterns, and Economic Growth in a Small Open Economy," *Journal of International Economics*, 1992, Vol. 33, pp. 221-244.

「私の人生経験にみる国際貿易論の縮図」『一橋論叢』第109巻第4号, 1993年, 487-501頁。

\* "Revisiting the Stolper-Samuelson and Rybczynski Theorems with Production Externalities," *Canadian Journal of Economics*, 1994, Vol. 27, pp. 101-111.

- \* "Ranking Alternative Trade-Restricting Policies under International Duopoly," *Japan and the World Economy*, 1994, Vol. 6, pp. 157-169.
- 「垂直統合企業と関税」(李基東との共著)『三田学会雑誌』第 89 巻第 2 号, 1996 年, 35-45 頁。
- \* "Scale Economies in Factor Supplies, International Trade and Migration," *Canadian Journal of Economics*, 1996, Vol. 29, No. 3, pp. 573-594.
- "Diagrammatic Demonstration of Oligopsonies: An Alternative Method," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 1996, Vol. 37, pp. 185-188.
- \* "Diagrammatic Demonstration of Cournot Equilibrium," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 90-100.
- \* "Voluntary Export Restraints and Economic Welfare," *Japanese Economic Review*, 1997, Vol. 48, pp. 176-186 (with K. Suzumura).
- \* "Backfiring Tariffs in Vertically Related Markets," *Journal of International Economics*, 1997, Vol. 42, pp. 395-423 (with K. Lee).
- \* "Who Benefits from Voluntary Export Restraints?" *Review of International Economics*, 1998, Vol. 6, pp. 129-141.
- "Expanding the Purchase of Foreign Intermediate Good: An Analysis of VIEs and Content Protection under Oligopoly," in Ryuzo Sato, Rama V. Ramachandran and Kazuo Mino eds. *Global Competition and Integration*, (Kluwer Academic Publishers), 1999, Chapter 6, pp. 99-126.
- \* "Rent-shifting Export Subsidies with an Intermediate Product," *Journal of International Economics*, 1999, Vol. 48, pp. 199-232 (with B. J. Spencer).
- "The Ricardo-Viner Trade Model with an Intermediate Good," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 2000, Vol. 41, pp. 65-75.
- \* "Foreign Monopoly and Trade Policy under Segmented and Integrated Markets," 『経済研究』第 51 巻 4 号, 2000 年, 321-336 頁。
- 「WTO における貿易自由化促進と国際ルール作り」『経済と労働』2000-1, 2001 年, 11-17 頁。
- 「戦略的貿易政策」『国際経済理論の地平』井川一宏・大山道広編, 第 19 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 287-308 頁。
- \* "Eco-labelling, Environment, and International Trade," in *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies* ed. by Robert M. Stern (University of Michigan Press), 2002, Ch.10, pp. 227-248 (with K. Abe and K. Higashida).
- 「環境政策と国際貿易」『国際日本経済論』池間誠・大山道広編, 第 7 章, 文真堂, 2002 年, 114-129 頁。
- 「日本の FTA 推進における農業問題」『ESP』380 号, 22-26 頁, 2003 年。
- \* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?" *Japan and the World Economy*, 2003, Vol. 15, pp. 31-46 (with T. Furusawa and K. Higashida).
- "Strategic Emission Tax-quota Non-equivalence under International Carbon Leakage," in H. Ursprung and S. Katayama (ed.), *International Economic Policies in a Globalized World*, Springer Verlag, 2004, pp. 133-150 (with K. Kiyono).
- \* "Tariffs Versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 37, 2004, pp. 445-448 (with T. Furusawa and K. Higashida).
- \* "Trade Liberalization and Strategic Outsourcing," *Journal of International Economics*, Vol. 63, 2004, pp.

419-436 (with Y. Chen and Z. Yu).

- \* "From Segmented Markets to Integrated Markets: An Analysis of Economic Integration and Antidumping Legislation," *Review of International Economics*, Vol. 12, 2004, pp. 706-722.
- \* "Greenhouse-gas Emission Controls in an Open Economy," *International Economic Review*, Vol. 47, 2006, pp. 431-450 (with K. Kiyono).
- 「地域統合における原産地規則」『経済制度の生成と設計』鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編, 第 5 章, 東京大学出版会, 2006 年, 154-170 頁。
- 「国際相互依存下の環境政策」(奥野正寛, 清野一治との共著)『地球環境保護への制度設計』清野一治・新保一成編, 第 3 章, 東京大学出版会, 2007 年, 137-146 頁。
- \* "Export Subsidies Versus Export Quotas with Incompletely Informed Policy Makers," *Japanese Economic Review*, Vol. 58, 2007, pp. 118-126 (with T. Kuroda).
- \* "Economic Integration and Rules of Origin under International Oligopoly," *International Economic Review*, Vol. 48, 2007, pp. 185-210 (with H. Mukunoki and Y. Mizoguchi).
- \* "How effective are emission taxes in an open economy?" *Review of Development Economics*, Vol. 11, 2007, pp. 359-368 (with T. Kuroda).
- \* "Subsidies and Countervailing Duties with Firm Heterogeneity," *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics*, Vol. 14, 2007, pp. 279-291 (with Y. Komoriya).
- "Trade Liberalization and Technology Transfer through an Intermediate Product," *International Economy*, Vol. 11, 2007, pp.3-10.
- \* "Effects of Multilateral Trade Liberalization on Prices," *Review of International Economics*, Vol. 16, 2008, pp. 37-44 (with H. Mukunoki).
- \* "Spillover Effects of Economic Integration in a Three-Country Model," *Japanese Economic Review*, Vol. 59, 2008, pp. 211-227 (with H. Mukunoki).
- \* "Price undertakings, VERs, and foreign direct investment—The case of foreign rivalry," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, 2008, pp. 954-970 (with K. Miyagiwa).
- \* "Trade Liberalization: The Fallacies of Regional Trade Agreements," in Akita Kotera, Ichiro Araki and Tsuyoshi Kawase eds., *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspectives*, (Cameron May), 2009, Chapter 14, pp. 273-294.
- \* "Tariffs and Technology Transfer through an Intermediate Product," *Review of International Economics*, Vol. 17, 2009, pp. 310-326 (with E. Horiuchi).
- \* "Trade Costs, Wage Rates, Technologies, and Reverse Imports," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 42, 2009, pp. 615-638 (with Y. Komoriya).
- \* "Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer," *Economic Record*, Vol. 85, 2009, pp. 197-209 (with Y. Sugita and L. Zhao).
- 「雁行形態論の新理論モデル」『国際経済の新構図—雁行型経済発展の視点から』小島清・池間誠編著, 第 10 章, 文眞堂, 2009 年, 235-250 頁。
- \* "Stay or Leave? Choice of Plant Location with Cost Heterogeneity," *Japanese Economic Review*, Vol. 61, 2010, pp. 97-115 (with Y. Komoriya).
- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition," *Journal of International Economics*, Vol. 82, 2010, pp. 73-84 (with H. Morita and H. Mukunoki).

- \*"Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities," *International Economy*, Vol. 14, 2010, pp. 59-76 (with T. Okubo).
- \* "Environmental Product Standards in North-South Trade," *Review of Development Economics*, Vol. 15, 2011, pp. 458-473 (with T. Okubo).
- \* "Commercial Policy and Foreign Ownership," *Review of International Economics*, Vol.19, 2011, pp. 300-312 (with Y. Sugita and L. Zhao).
- \* "Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets," *Economic Record*, Vol.88, 2012, 229-242 (with E.Horiuchi)
- \* "Is Emission Trading Beneficial?" *Japanese Economic Review*, Vol.63, 2012, 185-203 (with K. Kiyono and M. Yomogida).
- \* "Environmental Management Policy under International Carbon Leakage," forthcoming in *International Economic Review* (with K. Kiyono).
- \* "Reexamination of Strategic Public Policies," forthcoming in *Japanese Economic Review* (with K. Kiyono).

### (c) 翻訳

- M. G. マンキュー『マンキュー経済学Ⅰミクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2000年。
- M. G. マンキュー『マンキュー経済学Ⅱマクロ編』(足立英之・小川英治・地主敏樹・中馬宏之・柳川隆との共訳)東洋経済新報社, 2001年。

### (d) その他

- "Greenhouse-Gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization," RIETI Discussion Paper Series 09-E-008, 2008 (with T. Okubo).
- "Environmental Standards under International Oligopoly," RIETI Discussion Paper Series 10-E-018, 2010 (with T. Okubo).
- "Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets", RIETI Discussion Paper Series 12-E-014, 2012年03月 (with E. Horiuchi).
- 「賛否両論の TPP: 二分法に陥らずに本質を理解しよう」一橋大学経済学部編『教養としての経済学: 生き抜く力を培うために』第1章2, 有斐閣, 2013年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with Hiroshi Mukunoki and Hodaka Morita), 日本国際経済学会関東支部大会, 東洋大学, 2008年6月
- \* "FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with Hiroshi Mukunoki and Hodaka Morita), 早稲田大学現代政治経済研究所30周年記念シンポジウム, 早稲田大学, 2008年6月
- "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation" (with Toshihiro Okubo), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008年7月
- "Strategic FDI in Vertically Related Markets" (with Eiji Horiuchi), Conference of the European Association for Research in Industrial Economics, Toulouse School of Economics, 2008年9月

"Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation" (with Toshihiro Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2008, University of Warsaw, 2008 年 9 月

"FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with H. Mukunoki and H. Morita) Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月

"Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities" (with T. Okubo), Otago Workshop, University of Otago, 2009 年 3 月

"FDI in Post-Production Services and Product Market Competition" (with H. Mukunoki and H. Morita), IEFS Japan Annual Meeting 2009, Kyoto University, 2009 年 4 月

"Environmental and Trade Policies for Oligopolistic Industry in the Presence of Consumption Externalities" (with T. Okubo), IEFS China Annual Meeting 2009, University of International Business and Economics, 2009 年 5 月

"Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo) Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2009, University of Hong Kong, 2009 年 6 月

"Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), Far Eastern and South Asian Meeting, 東京大学, 2009 年 8 月

"Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2009, University of Rome, 2009 年 9 月

"Environmental Standards under International Oligopoly" (with T. Okubo), Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 一橋大学, 2009 年 12 月

"Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Australasian Trade Workshop 2010, Australian National University, 2010 年 3 月

"International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing," (with T. Okubo), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2010, 大阪大学, 2010 年 6 月

"Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Hitotsubashi Conference on International Trade and Industrial Organization, 一橋大学, 2010 年 7 月

"Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), Bari Workshop on Economics of Global Interaction: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development, University of Bari, 2010 年 9 月

"Is International Emission Trading Beneficial?" (with K. Kiyono and M. Yomogida), European Trade Study Group (ETSG) 2010, University of Lausanne, 2010 年 9 月

"International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing" (with T. Okubo), Australasian Trade Workshop 2011, University of Aderaide, 2011 年 3 月

"International Rent-shifting under Foreign Entry through R&D and Licensing" (with T. Okubo), Politics, Economics and Global Governance: The European Dimensions, Research Workshop on International Trade, Villars, Switzerland, 2011 年 3 月

"IPR Protection and Absorptive Capacity in North-South Trade" (with A. Ghosh) ,Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2011, University of Hawaii, 2011 年 6 月

"IPR Protection and Absorptive Capacity in North-South Trade" (with A. Ghosh), Preferential Trade Agreements Workshop, Copenhagen Business School, 2011 年 9 月

"IPR Protection and Absorptive Capacity in North-South Trade" (with A. Ghosh), European Trade Study Group

(ETSG) 2011, Copenhagen Business School, 2011 年 9 月

\* "Environmental Management Policy under International Carbon Leakage" (with K. Kiyono) 日本国際経済学会中部支部冬季大会, 名古屋市立大学, 2011 年 12 月

"Strategic Foreign Direct Investment in Vertically Related Markets," (with E. Horiuchi), Hitotsubashi-UNSW Conference on International Trade & FDI 2012, University of New South Wales, 2011 年 12 月 10 日

"Environmental Management Policy under International Carbon Leakage" (with K. Kiyono), Politics, Economics and Global Governance: The European Dimensions, Research Workshop on International Trade, Villars, Switzerland, 2012 年 2 月 3 日

"Environmental Management Policy under International Carbon Leakage" (with K. Kiyono), Australasian Trade Workshop 2012, University of New South Wales, 2012 年 3 月 9 日

"Environmental Management Policy under International Carbon Leakage" (with K. Kiyono), Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2012, Singapore Management University, 2012 年 7 月 3 日

"International Licensing and Rent-shifting" (with T. Okubo), European Trade Study Group (ETSG) 2012, 2012 年 9 月 14 日

"Trade and Industrial Policy Subtleties with International Licensing" (with T. okubo), 4<sup>th</sup> Villars Research Workshop on International Trade, Villars, Switzerland, 2013 年 2 月 8 日

## **(b) 国内研究プロジェクト**

「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金「基盤研究(B)」大阪大学, 2007 - 2009 年度, 研究分担者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」COE プロジェクト, 一橋大学, 2008 年度 - 2012 年度, 事業担当推進者(幹事)

「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金「基盤研究(A)」一橋大学, 2010 年度 - , 研究代表者

## **(d) 研究集会オーガナイズ**

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2008, University of Sydney, 2008 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2008 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 一橋大学, 2008 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2009, University of Hong Kong, 2009 年 7 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2009 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 一橋大学, 2009 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2010, 大阪大学, 2010 年 6 月

国際経済セミナー, 一橋大学, 2010 年 11 月

Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2010, 一橋大学, 2010 年 12 月

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2011, University of Hawaii, 2011 年 6 月

Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2011, 北海道大学, 2011 年 8 月

Hitotsubashi-UNSW Conference on International Trade & FDI 2012, University of New South Wales, 2011 年 12 月

Winter International Trade Seminars (WITS) 2012, 小樽商科大学, 2012 年 3 月 2 日

Asia Pacific Trade Seminars (APTS) 2012, Singapore Management University, 2012 年 7 月 2 日 - 3 日  
Summer Workshop on Economic Theory (SWET) 2012, 小樽商科大学, 2012 年 8 月 8 日  
Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2012, 一橋大学, 2012 年 12 月 8 日 - 9 日  
Winter International Trade Seminars (WITS) 2013, 小樽商科大学, 2013 年 3 月 9 日

### C. 受賞

T. Meritt Brown Thesis Prize, University of Western Ontario, 1990.

小島清賞研究奨励賞(国際経済学に関する研究活動に対して), 日本国際経済学会, 2006 年

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2011 年 4 月 - 2013 年 3 月)

### (b) 学内委員会

研究自己評価専門委員会(2010 年 4 月 - 2010 年 10 月)

研究活動推進支援室員(2010 年 4 月 - 2011 年 3 月)

中和寮寮監(2010 年 4 月 - 2011 年 3 月)

印刷委員(2010 年 4 月 - 2011 年 3 月)

### (c) 課外活動顧問

バレーボール部部长

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学経済研究所客員教授(2010 年 10 月 - 2011 年 3 月)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会(代議員)

日本国際経済学会(副会長)

東京経済研究センター

International Economics and Finance Society

Asia Pacific Trade Seminars (Board Member)

Australasian Trade Workshop (Scientific Committee Member)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業省「産業構造審議会 WTO 部会不公正貿易政策・措置調査小委員会」

経済産業省「化学ビジョン研究会」(2009 年 10 月 - 2010 年 4 月)

---

## 9. 一般的言論活動

「クルーグマンのノーベル経済学賞受賞に際して—国際貿易論への貢献」『経済セミナー』2008 年 12 月

"Paul Krugman's Winning of the Nobel Prize in Economics—Contribution to International Trade Theory,"

Hi-Stat Vox No.2, 2008 年 12 月 3 日

「国際貿易論」『SUNDAIADVANCE』 Vol. 1, 2008 年度

「経済危機下の経済政策考: 政府、過度な肩入れ避けよ」日本経済新聞『経済教室』2009 年 4 月 15 日版

「社会を読み解く文法であり方程式である経済学 そのおもしろさを伝えたい」『Hitotsubashi Quarterly』 冬・春  
合併号 Vol. 22, 2009 年 4 月

フジテレビ「新報道 2001」2009 年 6 月 7 日放送の番組内でコメント

「教授の「麻雀放浪記」」一橋新聞 2010 年 1 月 21 日版

「地球温暖化」『ヒッチュー！2010』一橋新聞部 2010 年 4 月

「南北間貿易における環境製品基準」『RIETI Highlight』2010 Summer

「経済学って面白い! (?)」茨城県立水戸第一高等学校特別講義 2008 年, 2009 年, 2010 年, 2011 年,  
2012 年 10 月

「経済学って面白い! (?)」東京都千代田区立九段中等教育学校 キャリア教育講演会 2012 年 6 月

「自由貿易は環境を破壊する? ~ 広い視野で考察してみよう~」夢ナビライブ 2012 年 7 月

「TPP 参加 日本の選択(中): ルール形成への関与急げ」日本経済新聞『経済教室』2012 年 8 月 28 日版

「TPP を巡る議論~ 国際貿易理論の視点から~」国際経済研究所 2012 年 10 月



---

## 1. 学歴

- 1984年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1984年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1986年 3月 同課程修了(経済学修士号取得)  
1986年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1987年 10月 同課程休学, ドイツ・ボン大学に留学  
1992年 4月 Dr. rer. pol. (Ph. D.)(ボン大学)取得  
1992年 9月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程に復学  
1993年 3月 同課程退学

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1993年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1996年 3月 文部省在外研究員(1997年1月まで)  
英国バーミンガム大学ジャパン・センター客員研究員(1996年7月まで)  
1996年 8月 ドイツ・ベルリン社会科学研究所(WZB)客員研究員(1998年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
1999年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授  
2011年1月-5月 欧州連合 Erasmus Mundus Program Fellow(イタリア・トレント大学, ハンガリー・コーヴィヌス大学)  
2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2011年 6月 文部科学省科学技術政策研究所客員研究官

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, EU 入門, 基礎ゼミ, 産業経済学

#### (b) 大学院

産業経済学 I, 産業・労働ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

担当する講義では, 常に理論と実証のバランスを重視し, 理論と現実の接点ができるように心がけている。

「産業経済学」は、産業組織論と企業経済学の主要な論点を多くの参考文献・資料を用いて理論と実証の両面から解説する。講義中に日本の産業組織や企業行動について最新のデータや分析結果を提示し、また現実の企業データを収集・分析する課題を出すことによって、応用ミクロ理論が産業・企業の分析にどのように結びつくのかを理解させる。「産業経済学Ⅰ」(大学院科目)は、「産業経済学」で扱った分野の一部をさらに理論的に深く掘り下げることが目的とするが、データの収集・分析や実証論文の読解等の課題を通じて、受講者が実証研究にも理解を深めるよう努めている。学部2年生を対象とする基礎ゼミでは企業分析に関する日本語文献を読んで議論し、グループ研究も行っている。学部3年生のゼミナールは、理論的基盤と研究方法をしっかりと身に付けさせることを目標としている。英文テキストの輪読と議論に加えて、冬学期には他大学のゼミとの合同研究発表会に向けてグループ研究を行う。学部4年次は卒業論文への取り組みが中心になる。明快な考察に基づく計量分析ができるよう指導し、独自性のある研究を奨励している。大学院のゼミは修士論文・博士論文に向けての研究報告を中心に進められる。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 中小企業の自社研究開発、共同研究開発と産学官連携

- ① アンケート調査データに基づく、中小企業の共同研究開発及び産学官連携の組織・契約形態の解明とプロジェクト成功要因の分析。
- ② 統計の集計・個票データに基づく、共同研究開発の経営成果・技術成果への影響分析と規模別比較。
- ③ アンケート調査と事例調査に基づく産学官連携の国際比較研究(日本・米国・韓国)。
- ④ 産学官連携に関連する政策の効果の検証。

### (2) 企業の開業と開業後の成果の要因

- ① 開業率の地域別要因分析:「事業所・企業統計」及び「工業統計」に基づく、地域別開業率の要因分析。業種、タイプ別の比較。
- ② 開業後の生存率と成長率に関する計量分析:アンケート調査データに基づく、開業時および開業後の研究開発戦略および創業者・企業属性の影響の分析。開業後の存続率・成長率に対する地域要因の効果の検証。
- ③ 新規開業企業の研究開発の影響要因と成果に関する計量分析。
- ④ 「就業構造基本調査」匿名個票データに基づく自営業への移行とその後の成果の要因分析。

### (3) 知的クラスターの組織と政策の評価と国際比較研究

- ① アンケート調査等に基づく、クラスター政策の定量的評価。
- ② 事例調査に基づく、クラスター政策の国際比較研究。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Entwicklung des Abhaengigkeitsverhaeltnisses im Zulieferer-Abnehmer-Netzwerk, ボン大学 Ph. D. 論文, 1992年。

日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』第11巻『技術革新』(八幡成美・金子能宏・青山和佳と共編著), 第3章「ME化と情報化」, 第5章「中小企業の労働と技術革新」執筆担当, 日本労働研究機構, 1999年。

『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』, 同友館, 2009 年。

(b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「西ドイツにおける下請取引—力関係とその規定要因—」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年, 834-855 頁。

\* "Der Einfluss kultureller Faktoren auf den Innovationsprozess," (with Horst Albach and Diana de Pay), *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft*, Ergaenzungsheft 1/89, 1989.

「情報ネットワークと下請取引関係—日独自動車産業の比較—」『一橋論叢』第 110 巻第 6 号, 1993 年, 912-932 頁。

「自動車産業における企業間情報ネットワークの展開: 国際比較と競争政策上の評価」『商工金融』第 44 巻第 1 号, 1994 年, 8-24 頁。

「企業規模・下請取引構造と企業間情報ネットワーク: ドイツ自動車産業に関する実証分析」『中小企業季報』1993-4 号, 1994 年, 1-8 頁。

「自動車産業における経営情報ネットワークと部品取引関係—企業アンケート調査の結果を中心に—」『情報科学研究』(日本大学情報科学研究所) 第 5 号, 1995 年, 69-87 頁。

「部品取引におけるリスク・シェアリングの検討—自動車産業に関する計量分析—」『商工金融』第 45 巻第 7 号, 1995 年, 4-23 頁。

"Changing Subcontracting Relationship and Risk-Sharing in Japan: An Econometric Analysis of the Automobile Industry," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 36-2, 1995, pp. 207-218.

「賃金・生産性の企業規模間格差に関する一考察: 国際比較と分析課題の整理」小林靖雄・瀧澤菊太郎編『中小企業研究 55 年・中小企業とは何か』有斐閣, 1996 年, 196-210 頁。

"Impacts of the Japanese Investment in the UK on the Local Supplier Relationship," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 38-2, 1997, pp. 167-181.

「部品取引における競争と協調: 高度成長期ドイツの事例」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年, 851-869 頁。

「東独地域における部品取引関係の再生と現状」『商工金融』第 49 巻第 2 号, 1999 年, 3-23 頁。

"CAD/CAM Utilization Patterns in Japan and Germany," in: Ulrich Juergens (ed.), *New Product Development and Production Networks*, Berlin (Springer-Verlag), 2000, pp. 407-424.

「中小企業の戦略的連携の経済効果」『商工金融』第 50 巻第 7 号, 2000 年, 5-22 頁。

\* 「企業間連携の経済的効果の分析」『日本中小企業学会論集』第 20 号, 2001 年, 184-195 頁。

「中堅企業の成長率・収益性とガバナンス構造」『一橋論叢』第 125 巻第 6 号, 2001 年, 51-68 頁。

「近年のパネル分析にみるドイツの創業研究の動向」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所) 第 58 号, 2001 年 8 月, 19-38 頁。

\* "Risk sharing in the supplier relationship: New evidence from the Japanese Automotive Industry," *Journal of Economic Behavior and Organization*, Vol. 45, 2001, pp. 361-381.

"Recent Changes in Japan's Small Business Sector and Subcontracting Relationship," in: Asian Productivity Organization (APO) (ed.), *Strengthening of Supporting Industries: Asian Experiences*, APO, 2002, pp. 40-53.

"Long-term effects of the bank-firm relationship on firm performance," (with Li, Jianping), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 43-1, 2002, pp. 41-54.

「中小企業の共同事業の成功要因: 組織・契約構造の影響に関する分析」『商工金融』第 53 巻第 1 号, 2003

- 年, 21-31 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 1 巻「成果と課題」, 同友館, 2003 年, 531-551 頁。
- 「零細企業・小規模企業」中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990-1999』第 2 巻「主要文献解題」, 同友館, 2003 年, 471-484 頁。
- \* 「ドイツ自動車産業における部品取引関係の展開—戦前から戦後への変化とその要因—」『経営史学』第 38 巻第 2 号, 2003 年 11 月, 59-83 頁。
- "Business Relationship and Post-Entry Performance of Start-up Firms in Japan," COE/RES Discussion Paper Series No. 50, 2004 年 3 月。
- 「新規開業企業の取引関係と成長率」『調査季報』(国民生活金融公庫総合研究所)第 69 号, 2004 年 5 月, 1-18 頁。
- 「デフレ経済下における中小製造業の研究開発活動の決定要因」『商工金融』第 54 巻第 6 号, 2004 年 6 月, 5-19 頁。
- \* 「中小企業の共同研究開発と知的財産」『日本中小企業学会論集』第 24 号, 2005 年, 3-16 頁。
- "Evolution of the Supplier Network in the German Automotive Industry from the Prewar to Postwar Period: A Comparative Perspective with the Japanese Experience," *Business and Economic History On-Line*, Vol. 2, December 2004.
- 「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房, 2005 年, 第 5 章, 101-125 頁。
- 「中小企業の産学連携への取り組みと成果の要因」『中小公庫マンスリー』第 52 巻第 11 号, 2005 年, 6-11 頁。
- 「スタートアップ期中小企業の研究開発投資の決定要因」RIETI Discussion Paper 05-J-015, 独立行政法人経済産業研究所, 2005 年 3 月。
- "Determinants of Regional Variations in the Start-up Ratio: Evidence from Japan," (with Nobuo Kobayashi), COE/RES Discussion Paper No. 115, March 2005.
- \* "The Impact of Regional Factors on the Startup Ratio in Japan," (joint with Nobuo Kobayashi), *Journal of Small Business Management*, 44-2, 2006, pp. 310-313.
- 「製造業の開業率への地域要因の影響: ハイテク業種とローテク業種の比較分析」RIETI Discussion Paper Series 06-J-049, 独立行政法人経済産業研究所, 2006 年 6 月。
- 「中小企業の技術連携への取り組みは大企業とどのように異なるのか」『商工金融』第 56 巻第 6 号, 2006 年, 35-51 頁。
- 「高度成長期の新規上場企業のコーポレート・ガバナンスと企業家の役割」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第 57 巻第 4 号, 2006 年, 303-313 頁。
- 「中小企業による産学連携相手の選択と連携成果」『中小企業総合研究』(中小企業金融公庫総合研究所)第 5 号, 2006 年, 21-36 頁。
- 「開業率の地域別格差は何によって決まるのか」橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 第 1 部第 3 章, 2006 年, 87-118 頁。
- 「開業率日本一の沖縄県宜野湾市」橋木俊詔・安田武彦編著『企業の一生の経済学』ナカニシヤ出版, 2006 年, 補論 B, 119-131 頁。
- 「企業間事業連携の効果: 個票データによる中小企業と大企業の比較分析」『企業研究』(中央大学企業研究所)第 10 号, 2007 年 3 月, 35-54 頁。

- 「ベンチャーキャピタルの関与と IPO 前後の企業成長率」(比佐優子と共著)『証券アナリストジャーナル』第 45 巻第 9 号, 2007 年 9 月, 68-78 頁。
- 「存続・成長と地域特性」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編著『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房, 2007 年, 第 3 章, 95-122 頁。
- \* "Determinants of Successful R&D Cooperation of the Japanese Small Businesses: The Impact of Organizational and Contractual Characteristics," *Research Policy* 36, 2007, pp. 1529-1544.
- 「日本企業の所有構造の発展過程(1950-2004)」(沈政郁, ユパナ・ウィワッタナカントと共著)COE/RES Discussion Paper Series, No. 265, March 2008.
- \* "How different are the regional factors of high-tech and low-tech start-ups? Evidence from Japanese manufacturing industries," *International Entrepreneurship and Management Journal*, 2008, pp. 199-215.
- "An Inquiry into the Status and Nature of University-Industry Research Collaborations in Japan and Korea" (with M. Hemmert, L. Bstieler, and K. Ruth), *Hitotsubashi Journal of Economics*, 49-2, 2008, pp. 163-180.
- "Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directory of Tokyo in the 1980s," *Business and Economic History On-Line* 6, January 2009.
- 「中小企業の産学連携の実態: バイオ, ME, ソフトウェア分野の比較調査結果」『信金中金月報』2009 年 1 月号, 1-16 頁。
- "Determinants of R&D Activities by Start-up Firms: Evidence from Japan," in: J. E. Michaels and L. F. Piraro (eds.), *Small Business: Innovation, Problems and Strategy*, New York (Nova Science Publishers), 2009, Chapter 1, pp. 27-44.
- 「優越的地位の濫用 三井住友銀行事件とドン・キホーテ事件」(林秀弥と共著), 岡田羊祐・林秀弥編『独占禁止法の経済学 審判決の事例分析』東京大学出版会, 2009 年 6 月, 第 13 章, 273-294 頁。
- \* "R&D financing of start-up firms: How much does founders' human capital matter?," (with Y. Honjo and M. Kato), *Small Business Economics*, 近刊.
- \* "Shareholding by venture capitalists and R&D investment of start-up firms," (with J. X. Zhang), *Corporate Ownership and Control* 7, 2010, pp. 142-149.
- \* "R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer*, 2011, pp.117-114.
- \* "Does ownership matter in mergers? A comparative study of the causes and consequences of mergers by family and non-family firms," (with J.W. Shim), *Journal of Banking and Finance*, 35(1), 2011, pp.193-203.
- "Understanding the drivers of 'Entrepreneurial' Economy: Lessons from Japan and the Netherlands," (with van Stel and I. Verheul), CCES discussion paper No. 36, Center for Research on Contemporary Economic Systems, Hitotsubashi University, September 2010.
- "Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 151, Hitotsubashi University, October 2010.
- 「製造業集積地における企業間のつながり—取引ネットワークに関するアンケート調査(2009 年 12 月実施)の結果概要—」(植杉威一郎, 平田英明, 大久保俊亮と共著), Design of Interfirm Network to Achieve Sustainable Economic Growth Working Paper Series No. 2, 一橋大学経済研究所, 2010 年 12 月。
- \* "Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), *Research Policy* 40, 2011, pp. 714-727.

- \* "Determinants of R&D cooperation in Japanese start-ups,"(with M. Kato and Y. Honjo), *Research Policy* 40, 2011, pp. 728-738.
- \* "Effects of regional human capital structure on business entry: a comparison of independent start-ups and new subsidiaries in different industries,"(with Kenta Ikeuchi), in: M. Raposo, D. Smallbone, K. Balaton, and L. Hortovanyi (eds.), *Entrepreneurship, Growth and Economic Development (Frontiers in European Entrepreneurship Research 23)*, 2011, 118-153.
- \* "Impact of university intellectual property policy on the performance of university-industry research collaboration" (with J. Nishimura), *Journal of Technology Transfer* (forthcoming).
- \* 「研究開発型中小企業の追跡調査」, 『日本中小企業学会論集』第 30 号, 2011 年 9 月, 171-183 頁。
- " A hidden role of public subsidy in university-industry research collaborations" (with J. Nishimura), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 183, Hitotsubashi University, March 2011.
- "Management of cluster policies: Case studies of Japanese, German, and French bio-clusters" (with J. Nishimura), CEI Working Paper Series 2011-7, Center for Economic Institutions, Hitotsubashi University, October 2011.
- \* " Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japanese start-ups" (with M. Kato and Y. Honjo), *Journal of Small Business Management*, 近刊.
- 「研究開発型スタートアップ企業の特徴と創業後の変化」, 『商工金融』(商工総合研究所)第 62 巻第 5 号, 2012 年 5 月, 22-35 頁。
- "Work-life balance and gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan" (with K. Ikeuchi), Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 260, Hitotsubashi University, November 2012.
- 「新規開業者の事業継続意欲:『就業構造基本調査』匿名マイクロデータによる実証分析」(池内健太と共著) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 261, Hitotsubashi University, November 2012.
- 「日本の新規開業企業の特徴と動態—二つのパネル調査の比較に基づく一考察—」(鈴木正明と共著), 『日本政策金融公庫論集』第 17 号, 2012 年 11 月, 1-20 頁。
- 「知的クラスター政策の国際比較と評価—中小企業のイノベーション促進の視点から—」(西村淳一と共著), 『中小企業研究センター年報』2012 年版, 2012 年 11 月, 3-17 頁。
- 「スタートアップ企業における雇用の成長と構成変化の決定要因—研究開発型企業とそれ以外の企業の比較分析—」(加藤雅俊と共著)『フィナンシャル・レビュー』(財務省財務総合政策研究所)第 112 号(平成 24 年第 5 号), 2013 年 1 月, 8-25 頁。

#### (d) その他

- 「企業規模別に見る産学連携の内容と成果—独自の企業アンケート調査から」『企業診断』(企業診断協会) 2009 年 1 月号, 60-65 頁。
- 「製造業の新規開業—地域要因からのアプローチ—」『日本政策金融公庫調査月報』2009 年 2 月号, 34-39 頁。
- 「産業クラスター政策と企業パフォーマンス—研究開発支援とネットワーキング支援の効果—」(西村淳一と共著)『政策研ニュース』(医薬産業政策研究所)29 号, 2010 年 1 月, 27-32 頁。
- 「クラスター政策のガバナンス—日本, ドイツ, フランスのバイオクラスターのケース—」(西村淳一と共著)『政策研ニュース』(医薬産業政策研究所)33 号, 2011 年 7 月, 36-41 頁。

「産学官コンソーシアム支援と企業の研究開発投資インセンティブ」(西村淳一と共著)『政策研ニュース』(医薬産業政策研究所)35号, 2012年3月, 28-34頁。

[書評]『グローバル化と日本型企业システムの変容 1985～2008【講座・日本経営史 6】』(橘川武郎・久保文克編著)『経営史学』第47巻第3号, 2012年12月。

「イノベーションをどのように促進するか？」齊藤誠編著『教養としての経済学』(有斐閣), 第1部 第9章, 2013年2月。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Survival of New Firms in an Industry Agglomeration: An Empirical Analysis Using Telephone Directories of Tokyo," Business History Conference (BHC), 54. Annual Meeting, Sacramento (USA), April 2008.

"Mergers by Family and Non-family Firms in Japan, 1955-1973: Does Ownership Matter?," (with J.-W. Shim), International Conference on Business History, 早稲田大学, 2008年1月, および日本経済学会 2008年度春季大会, 2008年6月。

"Business Relationship and the Growth of Start-up Firms in Japan," International Council for Small Business (ICSB) 53. World Conference, Halifax (Canada), June 2008.

"Has the Industrial Cluster Project Improved the R&D Efficiency of Industry-University Partnership in Japan?," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXII. Conference, Covilha (Portugal), November 2008, および Applied Econometrics Association, 97<sup>th</sup> International Conference "Patent and Innovation," Hitotsubashi University, December 2008.

"Trust Formation in the Research Collaboration between Small Businesses and Universities: A Comparative Study of Four Countries," (with M. Hemmert), International Council for Small Business (ICSB) 54. World Conference, Seoul, Korea, June 2009.

"R&D productivity and the organization of cluster policy: An empirical evaluation of the Industrial Cluster Project in Japan," (with J. Nishimura), DRUID (Danish Research Unit for Industrial Dynamics) Summer Conference 2009, Copenhagen (Denmark), June 2009, および 36<sup>th</sup> Annual Conference of EARIE (European Association for Research in Industrial Economics), Ljubljana (Slovenia), September 2009.

"Subsidy and networking: the effects of direct and indirect support programs in the cluster policy," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009, 8<sup>th</sup> IIOC (International Industrial Organization Conference), Vancouver (Canada), May 2010, および 37<sup>th</sup> Annual Conference of EARIE (European Association for Research in Industrial Economics), Istanbul (Turkey), September 2010.

"Determinants of research partnership formation by Japanese high-tech start-ups," (with M. Kato and Y. Honjo), CAED (Comparative Analysis of Enterprise Data) Conference, Tokyo, October 2009, および RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009.

"Determinants of Regional Startup Ratio: Independent Startups and New Subsidiaries in Different Industries," (with K. Ikeuchi), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIII. Conference, Budapest (Hungary), November 2009.

\* "Determinants and Success Factors of University-Industry Research Collaborations in Japan," Global

Conference on University-Industry Collaboration, Korea University, Seoul (Korea), April 2010.

「研究開発型スタートアップ企業の追跡調査」, 日本中小企業学会第 30 回全国大会, 東洋大学, 2010 年 9 月。

"R&D financing of start-up firms: How much does founders' human capital matter?," (with Y. Honjo and M. Kato), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference Maastricht (the Netherlands), November 2010, および 9<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Munich (Germany), February 17, 2011.

"Determinants and success factors of university-industry research collaborations by small businesses in Japan," (with J. Nishimura), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht (the Netherlands), November 2010.

"Selling, passing on or closing? Determinants of entrepreneurial intentions on exit modes," (with M. Battisti), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht (the Netherlands), November 2010.

"Understanding the Drivers of 'Entrepreneurial' Economy: Lessons from Japan and the Netherlands," (with A. van Stel and I. Verheul), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXIV. Conference, Maastricht (the Netherlands), November 2010.

"Work-life balance and the gender differences in self-employment income during the start-up stage in Japan," (with K. Ikeuchi), RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXV. Conference, Bodo (Norway), November 2011, 10<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Regensburg (Germany), February 15, 2012, および日本経済学会 2012 年度春季大会, 北海道大学, 2012 年 6 月 24 日。

"Management of cluster policies for innovation: Case studies on Japanese, German, and French bio-clusters," (with J. Nishimura), 10<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Regensburg (Germany), February 16, 2012.

"Does founders' human capital matter for innovation? Evidence from Japan," (with M. Kato and Y. Honjo), 10<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Regensburg (Germany), February 16, 2012, 10<sup>th</sup> IIOC (International Industrial Organization Conference), Arlington (USA), March 17, 2012, および 39<sup>th</sup> Annual Conference of EARIE (European Association for Research in Industrial Economics), Rome (Italy), September 4, 2012.

"Another role of public subsidy in university-industry research collaborations," (with J. Nishimura), 9<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Munich (Germany), February 2011, 38<sup>th</sup> Annual Conference of EARIE (European Association for the Research in Industrial Economics), Stockholm (Sweden), 日本経済政策学会, 10<sup>th</sup> International Conference, 関西学院大学, 2011 年 11 月 19 日, および日本経済学会 2012 年度春季大会, 北海道大学, 2012 年 6 月 24 日。

「研究開発型企業の創業者とイノベーション」, 企業家研究フォーラム 2012 年度年次大会, 大阪大学, 2012 年 7 月 7 日。

"Determinants of business and financial network formation by Japanese start-up firms: Does founders' human capital matter ?" (with K. Ikeuchi), ZEW Conference on the Dynamics of Entrepreneurship (CoDE), Mannheim (Germany), October 4, 2012 および RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXVI. Conference, Lyon (France), November 23, 2012.



"Knowledge and rent spillovers through government-sponsored R&D consortia," (with J. Nishimura), 3<sup>rd</sup> APIC (Asia-Pacific Innovation Conference), Seoul (Korea), October 2012, RENT (Research in Entrepreneurship and Small Business) XXVI. Conference, Lyon (France), November 23, 2012, HIT-TDB-RIETI International Workshop on the Economics of Interfirm Networks, Tokyo, November 30, 2012, および 11<sup>th</sup> IECER (Interdisciplinary European Conference on Entrepreneurship Research), Brescia (Italy), March 14, 2013.

### (b) 国内研究プロジェクト

「日本および東アジアのコーポレート・ガバナンスにおける動学的分析」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2006 - 2008 年度(研究代表者:ユパナ・ウィワツタナカタン), 研究分担者。

「研究開発型企業のライフサイクルとイノベーションに関する定量的・定性的研究」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 A)助成研究, 2008 - 2011 年度, 研究代表者。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プロジェクト, 2008 - 2012 年度(研究代表者:深尾京司), 事業推進担当者。

「持続的成長を可能にする産業・金融ネットワークの設計」日本学術振興会「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業」, 2008 - 2012 年度(研究代表者:渡辺努), 研究分担者。

「独占禁止法審判決研究会」公正取引委員会競争政策研究センター, 2008 - 2009 年度(研究代表者:岡田羊祐・林秀弥), 研究分担者。

「日本・アジア・ヨーロッパにおける企業の参入と地域活性化に関する実証研究」一橋大学学内プロジェクト, 2009 - 2010 年度(研究代表者:深尾京司), 研究分担者。

「独禁法審判決の事例分析」日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B)助成研究, 2012-2014 年度(研究代表者:岡田羊祐), 研究分担者。

「イノベーション支援の制度設計と政策評価」一橋大学学内プロジェクト, 2012 - 2013 年度, 研究代表者。

### (c) 国際研究プロジェクト

"The Determinants, Organization, and Outcomes of University-Industry Interaction in Innovation Systems: A Comparison among Germany, the United States, Japan and South Korea," ドイツ・フォルクスワーゲン財団研究助成, 2006 年 11 月 - 2009 年 2 月, プレーメン大学(ドイツ), ニュー・ハンプシャー大学(アメリカ), 高麗大学(韓国)との共同研究。

### (d) 研究集会オーガナイズ

One-day Conference on Survival, Innovation, and Growth of Firms, 一橋大学, 2009 年 1 月 24 日, 主催者。

国際交流セミナー(科研費プロジェクトと共催), 一橋大学, 2009 年 1 月 26 日, 幹事。

国際交流セミナー(グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2009 年 12 月 22 日, 幹事。

国際交流セミナー(グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 2 月 16 日, 幹事。

国際交流セミナー(グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 2 月 20 日, 幹事。

Osaka Workshop on Entrepreneurship and Innovation, 阪急ターミナルスクエア 17(大阪市), 2010 年 12 月 11 - 12 日, 主催者。

国際交流セミナー(グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2010 年 12 月 14 日, 幹事。

国際交流セミナー(グローバル COE-HiStat と共催), 一橋大学, 2012 年 1 月 31 日, 幹事。

ZEW Conference on the Development of Entrepreneurship (CoDE), ZEW, Mannheim (Germany), 2012 年 10 月 4 - 5 日, Scientific Committee Member.

国際交流セミナー, 一橋大学, 2012 年 12 月 18 日, 幹事。

### C. 受賞

2001 年度沖永賞(日本労働研究機構編『リーディングス日本の労働』に対して)

2003 年度中小企業研究奨励賞(中小企業総合研究機構編『日本の中小企業研究 1990 - 1999』に対して)

2005 年度中小企業研究奨励賞(忽那憲治・安田武彦編著『日本の新規開業企業』白桃書房に対して)

2007 年度中小企業研究奨励賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

2008 年度企業家研究フォーラム賞(樋口美雄他『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房に対して)

2009 年度中小企業研究奨励賞(拙著『技術連携の経済分析 中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携』に対して)

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2012 年 4 月以降)

### (b) 学内委員会

学生委員会委員(2007 - 2008 年度)

国際学生宿舎専門委員会委員(2007 - 2008 年度)

機関リポジトリ運営会議委員(2007 - 2011 年度)

学生支援自己点検・評価専門委員会委員(2010 年度)

印刷委員(2011 年度)

### (c) 課外活動顧問

体育会女子ラクロス部(2006 年度より)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本中小企業学会(2004 年度より理事・幹事)

経営史学会(2007 年度より富士コンファレンス準備委員, 2013 年 1 月より編集委員)

企業家研究フォーラム(2007 年度より幹事・編集委員, 2012 年度より理事)

European Economic Association (EEA)

European Association for Research in Industrial Economics (EARIE)

Industrial Organization Society (IOS)

European Council for Small Business and Entrepreneurship (ECSB)

International Council for Small Business (ICSB)(2012 年度より日本支部副支部長)

## (d) その他

(財)商工総合研究所中小企業懸賞論文選考委員(2004年度より現在まで)

---

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

日本学術振興会「産業構造・中小企業第118委員会」(1994年度より委員, 2012年度より幹事)

日本学術振興会科学研究費委員会(専門委員)(2011年1月より)

総務省統計局「統計分類専門会議」(委員)(2003年度より現在まで)

内閣府統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ(委員)(2008年度)

内閣府統計委員会産業統計部会(専門委員)(2008 - 2009年度)

内閣府統計委員会企業統計・サービス統計部会(専門委員)(2009年度より)

法務省司法試験予備試験考査委員会(委員)(2010 - 2012年度)

国立市誘致企業審査会(委員長)(2008年度より)

## 1. 学歴

- 1987年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1989年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済学修士号取得  
1989年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1989年 9月 University of Wisconsin-Madison(Economics)入学  
1994年 8月 University of Wisconsin-Madison(Economics)修了  
1994年 8月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1994年 8月 経済学 Ph. D.(University of Wisconsin-Madison)取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 Brandeis University(Economics)にて lecturer  
1995年 6月 福島大学経済学部助教授  
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授  
2001年 8月 Department of Economics, Boston University, フルブライト研究員(2002年7月まで)  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2005年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2010年 8月 Program of U.S.-Japan Relations, Harvard University, 安倍フェロー(2012年3月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 国際経済学

#### (b) 大学院

国際経済学 I, 国際経済学 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義は経済学全般・国際経済学の基礎理論を習得してもらうことを第1の目標としている。学部ゼミにおいては、国際経済学の基礎理論を勉強するのはもちろんであるが、それを応用する力もつくよう指導している。具体的には、グループ研究を行いその成果をインターゼミナールの場で発表するようにしている。もちろん、個人で書き上げる卒業論文もその主旨にあっている。大学院の講義は、研究者をめざすにあたって重要な基礎理論を習得してもらうとともに、最先端の研究も紹介するようにしている。大学院ゼミは、一人ひとりが自ら学術論文が

書けるように各自の研究テーマに沿った指導を行っている。

---

#### 4. 主な研究テーマ

国際貿易理論, 応用ゲーム理論

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

石川城太・古沢泰治編著『国際貿易理論の展開』, 文眞堂, 2005 年。

古沢泰治・塩路悦郎著『ベーシック経済学: 次につながる基礎固め』, 有斐閣, 2012 年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「国際資本移動と貿易政策: 不完全特化ケース」『一橋論叢』105(6), 787-804 頁, 1991 年。

"The Rubinstein Bargaining Model with Stochastic Disagreement Payoffs," 『商学論集』第 64 巻第 4 号, 13-22 頁, 1996 年。

「ダンピング規制と暗黙の共謀」(清野一治氏と共著)『三田学会雑誌』第 90 巻第 2 号, 115-134 頁, 1997 年。

\* "The Negotiation of Sustainable Tariffs," *Journal of International Economics*, 48(2), pp. 321-346, 1999.

\* "Adjustment Costs and Gradual Trade Liberalization," (with Edwin Lai), *Journal of International Economics*, 49, pp. 333-361, 1999.

\* "The Optimal Penal Code vs. Infinite Nash Reversion in Trade Liberalization," *Review of International Economics*, 7, pp. 673-681, 1999.

\* "Strategic Delegation and Delay in Negotiations over the Bargaining Agenda," (with Michael Conlin), *Journal of Labor Economics*, 18, pp. 55-73, 2000.

「WTO 体制下の国際協調」『Eco-forum: 統計研究会ニュース』19 巻 2 号, 39-45 頁, 2000 年。

\* "Flexibility of disagreement actions in negotiations," (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 30, pp. 19-39, 2001.

「GATT/WTO の経済理論」大山道広(編)『国際経済理論の地平』第 21 章, 東洋経済新報社, 323-337 頁, 2001 年。

\* "Disagreement Points in Trade Negotiations," (with Quan Wen), *Journal of International Economics*, 57, pp. 133-150, 2002.

"Preferential Trade Arrangements vs. Open Regionalism: A Theoretical Analysis of APEC," in Robert Stern (ed.), *Issues and Options for U.S.-Japan Trade Policies*, University of Michigan Press, Ann Arbor, pp. 253-267, 2002.

「不公正貿易と一方的措置」池間誠・大山道広(編著)『国際日本経済論: 依存自立をめざして』文眞堂, 169-186 頁, 2002 年。

\* "Bargaining with Stochastic Disagreement Payoffs," (with Quan Wen), *International Journal of Game Theory*, 31, pp. 571-591, 2002.

\* "What Information is Needed for Welfare-Enhancing Policies under International Oligopoly?" (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Japan and the World Economy*, 15(1), pp. 31-46, 2003.

「自由貿易協定ネットワーク」(小西秀男氏との共著)『経済セミナー』593 巻, 63-67 頁, 2004 年。

- \* "A Welfare Decomposition in Quasi-Linear Economies," (with Hideo Konishi), *Economics Letters*, 85(1), pp. 29-34, 2004.
- \* "Tariffs versus Quotas in the Presence of Imperfect Competition and Cross-Border Externalities," (with Keisaku Higashida and Jota Ishikawa), *Canadian Journal of Economics*, 37(2), pp. 445-458, 2004.
- \* "Free Trade Networks with Transfers," (with Hideo Konishi), *Japanese Economic Review*, 56, pp. 144-164, 2005.
- 「自由貿易協定ネットワークゲーム」今井晴雄・岡田章編著『ゲーム理論の応用』勁草書房, 147-171 頁, 2005 年。
- \* "Tariff Revenue Competition in a Free Trade Area: The Case of Asymmetric Large Countries," (with Naoto Jinji), *Review of Economic Development*, 11 (2), pp. 300-312, 2007.
- \* "Free Trade Networks," (with Hideo Konishi), *Journal of International Economics*, 72 (2), pp. 310-335, 2007.
- \* "Gradual Cooperation in the Existence of Outside Options," (with Toshikazu Kawakami), *Journal of Economic Behavior and Organization*, 68(2), pp. 378-389, 2008.
- 「金融制度と非同質的企業—国際資本移動と貿易費用を伴う財貿易が産業構造に与える影響—」『国際経済』第 60 号, 112-129 頁, 2009 年。
- \* "WTO as Moral Support," *Review of International Economics*, 17, pp. 327-337, 2009.
- "Do The Dispute Settlement Mechanism Help Countries Cooperate?" in Akira Kotera, Ichiro Araki, and Tsuyoshi Kawase (eds.), *The Future of the Multilateral Trading System: East Asian Perspective*, Cameron May, London, 2009.
- 「雁行形態的南北間産業内貿易」池間誠編著『国際経済の新構図：雁行型経済発展の視点から』文眞堂, 251-258 頁, 2009 年。
- "Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs," (with Takashi Kamihigashi), *Review of Economic Dynamics*, 13, pp. 899-918, 2010.
- \* "Contributing or Free-Riding? Voluntary Participation in a Public Good Economy," (with Hideo Konishi), *Theoretical Economics*, 6(2), pp. 219-256, 2011.
- \* "Threats or Promises? A Built-in Mechanism of Gradual Reciprocal Trade Liberalization," (with Takashi Kamihigashi), *Japanese Economic Review*, 63, pp. 259-279, 2012.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- "Firm Heterogeneity, Technology Utilization, and International Fragmentation," Asia Pacific Trade Seminar, University of Sydney, July 14-15, 2008.
- "A Factor-Proportions Theory of Endogenous Firm Heterogeneity," Far Eastern and South Asian Meeting of the Econometric Society, Singapore Management University, July 16-18, 2008.
- \* "Financial Imperfection, Firm Heterogeneity, and International Trade," 日本国際経済学会第 67 回全国大会 共通論題(兵庫県立大学), 2008 年 10 月 11 日。
- "Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, December 13, 2008.
- "Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Second Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics, March 14, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," International Economics and Finance Society China 2009, May 23, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Asia Pacific Trade Seminar, University of Hong Kong, June 29-30, 2009.

"A race beyond the bottom: The nature of bidding for a firm," ETSG 2009 Rome Eleventh Annual Conference, Faculty of Economics, University of Rome "Tor Vergata", September 10-12, 2009.

"Endogenous Firm Heterogeneity under Financial Imperfection: Effects of International Goods and Capital Mobility," Midwest Economic Meetings International Trade Fall 2009, October 30 - November 1, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," UNSW International Trade Conference, December 4, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI, December 13, 2009.

"Globalization under Financial Imperfection," Asia Pacific Trade Seminar, Osaka University, June 26-27, 2010.

"Threats and Promises in Tariff Setting," Hitotsubashi Conference on International Trade and Industrial Organization, Hitotsubashi University, July 31 - August 1, 2010.

"Globalization under Financial Imperfection," Midwest International Group Meeting, September 17-19, 2010.

"Dynamic Free Trade Networks: Some Numerical Results," 2011 North American Summer Meeting of the Econometric Society , June 9-12, 2011.

"Dynamic Free Trade Networks: Some Numerical Results," Asia Pacific Trade Seminars 2011, June 30-July 1, 2011.

"Dynamic Free Trade Networks: Some Numerical Results," European Trade Study Group, Thirteenth Annual Conference, September 8-10, 2011.

"Globalization under Financial Imperfection," Dartmouth, October 7, 2011.

"Globalization under Financial Imperfection," University of New Hampshire, October 21, 2011.

"Globalization under Financial Imperfection," Vanderbilt University, November 3, 2011.

"Dynamic Free Trade Networks: Some Numerical Results," Fall 2011 Midwest International Economics Conference, November 4-6, 2011.

"Japan's Economic Recovery from the Disaster," Japan Roundtable 2011, The Great East Japan Earthquake –Innovating for the Future-, and Panel Discussion, Strategy and Challenges for Innovating Energy and the Economy in Japan after the Quake, November 18, 2011.

"Globalization under Financial Imperfection," Syracuse University, February 27, 2012.

"Globalization under Financial Imperfection," SUNY-Albany, March 9, 2012.

"International Trade and Income Inequality," Asia Pacific Trade Seminars 2012, July 2-3, 2012.

"International Trade and Income Inequality," 日本国際経済学会第 71 回全国大会, October 13-14 , 2012.

"International Trade and Income Inequality," Midwest International Group Meeting Fall 2012, October 26-28, 2012 .

"International Trade and Income Inequality," National Taiwan University, November 3, 2012.

"International Trade and Income Inequality," Sogang University, November 29, 2012.

"International Trade and Income Inequality," Keimyung University, November 30, 2012.

"International Trade and Income Inequality," Hitotsubashi Conference on International Trade and FDI 2012, December 8-9 , 2012.

## (b) 国内研究プロジェクト

- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2008 年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2009 年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2010 年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2011 年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「ゲーム理論のフロンティア:理論と応用」科学研究費補助金(基盤研究 S)2012 年, 研究分担者(研究代表者:岡田章・一橋大学)。
- 「紛争と協調の学際的研究—国際関係学と経済学の融合を目指して」科学研究費補助金(基盤研究 B)2008 - 2010 年度, 研究分担者(研究代表者:鈴木基史・京都大学)。
- 「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 B)2008 年度, 研究分担者(研究代表者:阿部顕三・大阪大学)。
- 「非経済的価値の国際的相違・対立と新しい貿易体制の構築に関する研究」科学研究費補助金(基盤研究 B)2009 年度, 研究分担者(研究代表者:阿部顕三・大阪大学)。
- 「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金(基盤研究 A)2010 年度, 研究分担者(研究代表者:石川城太・一橋大学)。
- 「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金(基盤研究 A)2011 年度, 研究分担者(研究代表者:石川城太・一橋大学)。
- 「グローバル経済におけるリスクの経済分析～国際貿易論の視点から～」科学研究費補助金(基盤研究 A)2012 年度, 研究分担者(研究代表者:石川城太・一橋大学)。

## (d) 研究集会オーガナイズ

- Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2008 年 7 月 14 - 15 日, University of Sydney.
- Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2009 年 6 月 29 - 30 日, University of Hong Kong.
- Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2010 年 6 月 26 - 27 日, Osaka University.
- Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2011 年 6 月 30 日 - 7 月 1 日, University of Hawaii.
- Asia Pacific Trade Seminars (APTS), 2012 年 7 月 2 日 - 3 日, Singapore Management University.
- Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2008, 2008 年 12 月 13 - 14 日, 一橋大学。
- Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2009, 2009 年 12 月 12 - 13 日, 一橋大学。
- Hitotsubashi COE Conference on International Trade and FDI 2010, 2010 年 12 月 11 - 12 日, 一橋大学。
- The Hitotsubashi-UNSW Conference on International Trade & FDI 2011, 2011 年 12 月 9 - 11 日, Australian School of Business.
- Hitotsubashi GCOE Conference on International Trade and FDI 2012, 2012 年 12 月 9 - 12 日, 一橋大学。
- グローバル COE Hi-Stat, 現代経済システム研究センター 国際経済セミナー, 2008 年 11 月 29 - 30 日, 一橋大学。
- Hitotsubashi COE Trade Workshop for Young Researchers, 2009 年 11 月 14 - 15 日, 一橋大学。



Hitotsubashi COE Trade Workshop for Young Researchers, 2010 年 11 月 13 - 14 日, 一橋大学。

### C. 受賞

日本国際経済学会小島清賞(研究奨励賞), 2007 年 10 月。

第 5 回日本学術振興会賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

第 5 回日本学士院学術奨励賞(『国際政治経済学へのゲーム理論的アプローチ』に対して), 2009 年 3 月。

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

京都大学経済研究所附属経済分析研究部門 講師(客員教授)(2008 年 10 月 1 日 - 2009 年 3 月 31 日)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本国際経済学会

American Economic Association

Econometric Society

International Economics and Finance Society

日仏先端科学(JFFoS)シンポジウム参加(2008 年 1 月, 2009 年 1 月, 2010 年 1 月)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

独立行政法人経済産業研究所(RIETI ファカルティフェロー)(2008 年)

---

## 9. 一般的言論活動

「ゲーム理論で貿易政策を考える」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2009 年 7 月 27 - 31 日。

ふりがな      かわぐち   だいじ

氏 名      川口 大司

---

## 1. 学歴

1994年 3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業  
1996年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2002年 5月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

2002年 4月 - 2003年 3月 大阪大学講師 社会経済研究所  
2003年 4月 - 2005年 3月 筑波大学講師 社会工学系  
2005年 4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科准教授(助教授)  
2004年 7月 - 2004年 8月 オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員  
2005年 8月 - 2006年 8月 カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎ミクロ経済学, 労働経済学

#### (b) 大学院

労働経済学 I, 計量経済学特講(応用計量経済学), 上級計量経済学 II

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて, 学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし, 着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて, その仮説をデータを用いて検証し, その結果を口頭で発表し, 論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては, 計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について, 院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学 I においては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に, 基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。また公的統計の匿名データを用いた実証研究について指導する。

なお公的統計の匿名データを用いた実証研究の指導実績は以下のとおりである。

平成 22 年度 就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導 2 本

平成 23 年度 就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導 1 本  
社会生活基本調査を用いた修士論文執筆指導 1 本  
全国消費実態調査を用いた修士論文執筆指導 1 本

平成 24 年度 就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導 2 本  
全国消費実態調査を用いた修士論文執筆指導 2 本

---

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 東アジア地域における国際結婚の規定要因の研究
- (2) 時間利用の長期変化についての日韓比較分析
- (3) 人事データを用いた企業内労働市場の分析
- (4) 教育政策が世代間格差の連鎖に与える影響の分析
- (5) 賃金格差の長期動向についての分析
- (6) 母体内環境と出生後環境が児童の発達に与える影響

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

- 『日本の外国人労働力』(中村二郎・内藤久裕・神林龍・町北朋洋との共著)日本経済新聞社(第 52 回日経・  
図書文化賞受賞), 2009 年
- 『法と経済で読みとく雇用の世界』(大内伸哉との共著)有斐閣, 2012 年

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[英語雑誌]

- \* "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
- \* "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 351-367, 2004.
- \* "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
- \* "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5, No. 1, Article 9. 2005.
- \* "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
- \* "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
- \* "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's 1969 Admission Freeze," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 184-196, 2007.

- \* "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.
- \* "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.
- \* "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.
- \* "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 30, No. 1, pp. 19-32, 2008.
- "Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.
- \* "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.
- \* "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara) *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.
- \* "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.
- \* "Productivity of Public Capital: Evidence from 1994 Electoral Reform in Japan," (with Fumio Ohtake and Keiko Tamada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, No. 3, pp. 332-343, 2009.
- \* "Is Minimum Wage an Effective Anti-Poverty Policy in Japan?" (with Yuko Mori) *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 4, pp. 532-554, 2009.
- \* "Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets," (with Naohito Abe) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 24, No. 2, pp. 196-212, 2010.
- \* "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 25, No. 2, pp. 64-80, 2011.
- \* "Aggregate Impacts of a Gift of Time," (with Jungmin Lee, Daniel Hamermesh) *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 102, No. 3, pp. 612-616, 2012.
- \* "Labor-Market Attachment and Training Participation," (with Toshie Ikenaga) *Japanese Economic Review*, 2012.
- \* "Who Bears the Cost of the Business Cycle? Labor-Market Institutions and Volatility of the Youth Unemployment Rate," (with Tetsushi Muraio) *IZA Journal of Labor Policy*, 2012.

[日本語雑誌]

- 「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響—米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号, 2003 年 12 月。
- 「女性従業員比率と企業の収益—企業活動基本調査を用いた分析—」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。
- 「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。
- 「社会資本は生産性を高めたのか?」(大竹文雄・玉田桂子との共著)『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。
- 「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。
- 「年功賃金は生産性と乖離しているか—工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析—」(川

口大司・神林龍・金榮慤・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61-90 頁, 2007 年 1 月。

「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29-42 頁, 2007 年 12 月。

「業務請負工活用戦略と生産情報システム: 代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』2007 年冬号, 66-83 頁。

「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16-28 頁, 2008 年 10 月。

「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」(森悠子との共著)『日本労働研究雑誌』593 号, 41-54 頁, 2009 年 12 月。

「年齢階層別失業率変動の国際比較」(村尾徹士との共著)『経済研究』第 61 巻第 2 号, 154-167 頁, 2010 年 4 月。

#### [分担執筆]

「高齢者雇用—「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51-78 頁, 2008 年 1 月。

「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要の経済学』ミネルヴァ書房, 9 章, 2009 年 6 月。

「政府統計の接合データの作成と利用: 工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応用ミクロ計量経済学』日本評論社, 2010 年。

「ワークシェアリングは機能するか」(鶴光太郎との共著)鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働時間改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2010 年。

「非正規労働者はなぜ増えたか」(浅野博勝・伊藤高弘との共著)鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2011 年。

「新生児の体重はなぜ減少しているのか」(野口晴子との共著)井堀利宏・金子能宏・野口 晴子編『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会, 2012 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 東北大学, 2008 年 6 月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008 年 9 月。

Asian Conference 2008 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, 2008 年 10 月。

NBER/CEPR/TCER Trio Conference, 東京, 2008 年 12 月。

Inequality and Poverty in the Global Economy, Mannheim, Germany, 2009 年 3 月。

8th IZA/SOLE Transatlantic Meeting of Labor Economists, Munich, Germany, 2009 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 京都大学, 2009 年 6 月。

2009 Summer Economic Conference, Seoul, Korea, 2009 年 8 月。

Japan-UNSW Applied Microeconomics Workshop, Sydney, Australia, 2009 年 8 月。

\*日本経済学会秋季大会, 関西学院大学, 2010 年 9 月。

Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Tokyo, Japan, 2010 年 11 月。

日本経済学会秋季大会, 筑波大学, 2011 年 10 月。

Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, Taiwan, 2011 年 11 月。

NBER Japan Project Meeting, Tokyo, Japan, 2012年6月。

Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2012年5月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者, 2008 年度

「経済格差の実証的把握と政策的な対応」日本学術振興会科学研究費補助金 若手(A)20683003, 2008 - 2011 年度, 研究代表者

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 2008 - 2012 年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)

「政策介入が労働市場に与える影響」基盤研究(B), 2011 - 2014 年度, 研究代表者

「幸福の経済学と政策評価: パラドックスの解明を目指して」基盤研究(A), 2011 - 2014 年度, 研究分担者

「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」基盤研究(B), 2011 - 2014 年度, 研究分担者

「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」厚生労働科学研究費, 2012 - 2015 年度, 研究分担者

「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」基盤研究(B), 2010 - 2013 年度, 研究分担者

「プログラム評価手法の開発: 高齢者問題を念頭に」基盤研究(A), 2010 - 2012 年度, 研究分担者

### (d) 研究集会オーガナイズ

日本経済学会 2008 年度秋季大会プログラム委員, 近畿大学, 2008 年 9 月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2008 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 芝パークホテル, 2009 年 11 月。

Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics, 東京プリンスホテル, 2010 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 阪急ホテルエキスポパーク, 2010 年 11 月。

Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Academia Sinica, 2011 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 国際文化会館, 2011 年 11 月。

Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Sogan University, 2012 年 11 月。

応用計量経済学コンファレンス, 大阪大学, 2012 年 11 月。

## C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞, 2002 年

第 52 回日経・経済図書文化賞, 2009 年

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

一橋大学附属図書館委員(2007 年 4 月 - 2009 年 3 月)

経済学研究科評価委員会委員(2007 年 10 月 - 現在)

経済学研究科 FD 委員会委員(2007 年 10 月 - 現在)

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2010 年 4 月 - 現在)

経済学部学部長教育専門委員(2012 年 4 月 - 現在)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

経済産業省産業・企業分析短期集中研修, 2007年11月, 2008年7月

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

『日本労働研究雑誌』編集委員(2007年11月 - 現在)

日米先端科学シンポジウムプログラム委員(2011年12月 - 現在)

### (c) 公開講座・開放講座

経済産業研究所シンポジウムにて講演, 2008年4月

社会経済生産性本部にて講演, 2009年2月

一橋大学関西アカデミアにて講演, 2009年3月

一橋大学 GCOE 公開講座にて講演, 2009年12月

RIETI 政策シンポジウムにて講演, 2009年4月

北海道経営者協会にて講演, 2010年7月

RIETI 政策シンポジウムにて講演, 2011年12月

全国労働組合生産性本部にて講演, 2012年6月

東京都経営者協会にて講演, 2012年10月

如水会浜松支部にて講演, 2012年10月

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業研究所ファカルティフェロー(2006年9月 - 現在)

文部科学省科学技術政策研究所客員研究官(2012年4月 - 現在)

財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(2012年8月 - 2013年7月)

内閣府「賃金格差拡大の要因の分析」研究会(主査:樋口美雄)委員(2008年12月 - 2009年7月)

経済同友会「市場を中心とする経済社会プロジェクト」(主査:岡崎哲二)委員(2009年9月 - 2010年2月)

厚生労働省・経済産業省「中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等事業」(座長:藤村博之)中央検討委員会委員(2010年5月 - 2010年10月)

労働政策研究研修機構「雇用形態による均等待遇についての研究会」(座長:荒木尚志)委員(2010年10月 - 2011年3月)

---

## 9. 一般的言論活動

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室, 2008年3月5日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008年10月号。

「労働市場の変化と雇用対策」『産政研フォーラム』No.81, 2009年春号。

「雇用はどうすればよくなる?」『週刊ダイヤモンド』2009年4月4日号。

- 「新統計法の施行で広がる経済学の可能性」『時局』2009年6月号。
- 「最低賃金：引き上げ＝貧困対策の嘘」『日経ビジネス』2009年11月16日号。
- 「最低賃金：雇用が増えるという誤解」『日経ビジネス』2010年5月3日号。
- 「女性活用で業績高めろ」『日本経済新聞』2010年5月14日。
- 「若手経済学者からの提言 勇気を持って小さな政府を」(工藤教孝・花園誠との鼎談)『日経ビジネス』2010年6月28日号。
- 「日本的雇用は限界間近？」『日経ビジネス』2010年11月8日号。
- 「揺らぐ日本型雇用慣行 正社員の『入り口』拡大急げ」『日本経済新聞』経済教室, 2011年8月30日。
- 「曲がり角の日本型雇用 解雇規制『試用』中は緩和を」(大内伸哉との共著)『日本経済新聞』経済教室, 2012年2月16日。
- 「賃金カーブの平坦化は不可避だ」『中央公論』2012年12月号。



## 1. 学歴

- 1999年 3月 東京都立大学経済学部卒業  
1999年 4月 東京都立大学大学院社会科学研究科修士課程入学  
2001年 3月 同課程修了 経済学修士号取得  
2001年 9月 シカゴ大学経済学部博士課程入学  
2007年 8月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

## 2. 職歴・研究歴

- 2007年 9月 - 2008年 9月 国際開発高等教育機構リサーチ・フェロー  
政策研究大学院大学講師（兼任）  
2008年 10月 - 2009年 9月 政策研究大学院大学助教授  
世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント(兼任)  
2009年 10月 - 2011年 9月 国際開発高等教育機構ファカルティ・フェロー  
政策研究大学院大学連携助教授（兼任）  
2010年 10月 - 2011年 9月 世界銀行チーフエコノミスト短期コンサルタント（兼任）  
2011年 10月 - 2012年 3月 政策研究大学院大学助教授  
2012年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学, 開発経済学

#### (b) 大学院

国際開発経済論 II

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においてはまず経済学に興味を持ってもらうことから始めます。そして、経済学的な考え方をわかりやすく教え、私たちの日々の行動や世の中の仕組みがどのようにになっているのかを自分自身で考え、理解する力を養うことを目標とします。より具体的には教科書にそって教え、さらに補助教材を適宜準備して、学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで、理解を深め、実力をつけるのに有用な課題を課すなどします。

大学院講義においては、計量経済学ならびに開発経済学の基本的な分野について、院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義します。近年、開発経済学で非常に盛んなフィールド実験を用いた分析や非実験データから因果関係を識別するために必要な手法を中心に扱います。

---

## 4. 主な研究テーマ

日本を含むアジアとアフリカにおいて、

- (1)産業発展,
  - (2)貧困および所得格差,
  - (3)インフォーマルセクター,
  - (4)人的資本蓄積,
- などについて研究しています。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* "Agglomeration Economies and Geographical Concentration of Industries: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan, " (with Keiji Otsuka) *Journal of the Japanese and International Economies*, 14 (3), pp.189-203: September, 2000.
- "Essays on cluster-based industrial development" Ph.D. dissertation submitted to the University of Chicago, 2007.
- \* "Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia, " (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), *World Development*, 39 (10): 1760-1770, October, 2011.
- \* "The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women" (with Eiji Yamamura), *The Japanese Economy*, 38 (3) 71-91: Fall 2011.
- \* "Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector" (with Hideaki Goto), *Journal of Population Economics*, 25 (2), pp.495-509, 2012.
- \* "Entrepreneurial Skills and Industrial Development: The Case of a Car Repair and Metalworking Cluster in Ghana, " (with Alhassan Iddrisu and Tetsushi Sonobe), *Journal of the Knowledge Economy*: 3 (3), pp.302-326, 2012.
- \* "The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura), forthcoming in *International Advances in Economic Research*.
- \* "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training" (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), *World Development*, 40(3), pp. 458-468, 2012.
- \* "Job Choice of Three Generations in Rural Laos"(with Jonna Estudillo and Saygnasak Seng-Arloun), forthcoming in *Journal of Development Studies*.
- \* "Human Capital Accumulation through Interaction within a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife" (with Eiji Yamamura), forthcoming in *Asian Economic Journal*.

#### 投稿中論文

"Agglomeration Economies for Industrial Development: The Case of the Ethiopian Cut flower Industry" (with

Aya Suzuki), requested to revise and resubmit to *Regional Studies* (the second round) .

"The Role of Access to Credit on Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa: The Case of Mwea Irrigation Scheme" (with Njeru Timothy Njagi and Keijiro Otsuka), 2013.

#### 公刊論文

"The Location of Industries and Agglomeration Economies: A Case Study of Manufacturing Sectors in Postwar Japan, " *Keizai to Keizaigaku*, Tokyo Metropolitan University, Volume 89, July 1999.

"Job Creation and Growth in the Ethiopian Cut Flowers Industry" in International Labor Organization (ILO) ed. *The Global Development Agenda after Global Recession of 2008-2009: Revisiting the Seoul Development Consensus*, 2012.

#### ワーキングペーパー

"Merchants and Rural-based Development: The Formation of Industrial Clusters, " GCOE-WP No.25, 2010.

"Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Kenya: Analysis of Selection, Recall Bias, and Spillovers," (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.26, 2010.

"Assessing the Impacts of Entrepreneurial Skill Training in Ghana: A Randomized Experiment, " (with Tetsushi Sonobe and Keijiro Otsuka), GCOE-WP No.27, 2010.

"Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets:Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia, " (with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto), GCOE-WP No.29, 2010.

"An Investigation into the Positive Effect of an Educated Wife on Husband's Earnings: The case of Japan in the period between 2000 and 2003, " (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.29, 2010.

"Labor Market Competitiveness and the Size of the Informal Sector, " (with Hideaki Goto) , GCOE-WP No.30, 2010.

"The Relationship Between the Effects of a Wife's Education on her Husband's Earnings and her Labor Participation: Japan in the period 2000-2003," (with Eiji Yamamura) , MPRA Paper 22439, University Library of Munich, Germany, 2010.

"Local and Personal Networks in Employment and the Development of Labor Markets: Evidence from the Cut Flower Industry in Ethiopia,"(with Takashi Yamano, Aya Suzuki, and Tomoya Matsumoto),GRIPS Discussion Paper No: 10-29.

"Effects of Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Married Japanese Women's Earnings," (with Eiji Yamamura) ,MPRA Paper 23957, University Library of Munich, Germany, 2010.

"Benefits of Agglomeration and Dispersion: The Ethiopian Cut Flower Industry, " (with Aya Suzuki) , GCOE-WP No.43, 2010.

"Intergenerational Transmission of Poverty and Inequality: An Exploration in the Rural Philippines,"(with Yasuyuki Sawada, Keijiro Otsuka, and Jonna Estudillo), 2011.

"Industrial Development through Takeovers and Exits: the case of the cut flower exporters in Ethiopia, " (with Aya Suzuki), GCOE-WP No.46, 2011.

"How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of

Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe) , GRIPS Discussion Paper No: 11-6.

"The Effects of a Husband's Education and Family Structure on Labor Force Participation and Earnings among Japanese Married Women, " (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.42, 2011.

"How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), submitted.

"Effects of Wife's Education on Husband's Earnings, " (with Eiji Yamamura) , GCOE-WP No.44, 2011.

"Human Capital Accumulation through Interaction between a Married Couple: Comparison between a Housewife and a Working Wife," (with Eiji Yamamura) , MPRA Paper 28936, University Library of Munich, Germany, 2011.

"How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training," (with Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino and Tetsushi Sonobe) , TCER Working Paper Series E-23, 2011.

"Are younger women left on the farms? The evolution of the labor market in rural Vietnam, " (with Jonna Estudillo, Le Thanh Hue, and Nguen Thi Gam), 2012.

"Teaching KAIZEN to Small Business Owners: An Experiment in a Metalworking Cluster in Nairobi" (with John Akoten, Yutaka Yoshino, and Tetsushi Sonobe), 2013.

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

CSAE 2013 Conference on Economic Development in Africa, Oxford University, UK, 2011

The Global Development Agenda after the Great Recession of 2008-2009: Revisiting the Seoul Development Consensus, Switzerland, 2011

Hakone Conference in Tokyo on Development Economics, Tokyo, 2011

GRIPS/TWID Conference on "Risks, Social Networks, and Development", Tokyo, 2012

### **(c) 国際研究プロジェクト**

「切花産業のミクロ開発経済分析:ケニアとエチオピアの事例」科学研究費補助金「基盤研究(B)」代表者:山野峰(International Rice Research Institute), 研究課題番号:23402032, 2011 - 2013 年度

# 公共經濟

---

## 公共経済

---

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール(ミクロ, マクロ, 計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起, 理解と評価, 政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は 2012 年 10 月現在, 教授 6 名, 准教授 3 名, 専任講師 1 名から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(通称:政策大学院)と連携し, そこでの政策研究・教育活動も担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告, 学術雑誌への論文の掲載, 書籍の出版に留まらず, 政府の審議会などを通して地方分権改革, 介護保険制度, 医療・年金, 税制など現実の公共政策についての発言, 提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて, 公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。

また, アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し, 政策評価・提言を発信するために, 政策大学院と共同でアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを多数開催してきた。その成果を活かし, 近年は, 中国の大学と共同交流講座を設けるなど, 公共政策分野の研究者との交流を深めている。

2008 年度に開始した科研費プロジェクト「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」(代表:田近栄治)が 2011 年度に完了し, その成果を『一橋経済学』の特集号「税と社会保障の一体改革」(第 4 巻・第 5 巻)に掲載した。その他, 政策研究として「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」(2009-2011 年度)および「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」(2010-2012 年度)を実施している。

教育活動として, 大学院の「公共政策プログラム」(職業人養成プログラム)を担う。その中でも, 政策課題を学生が委託機関から受け, 調査・研究, 報告を行う「コンサルティング・プロジェクト」(政策大学院と共同実施)は学外からも高く評価されてきた。その詳細は,

<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/>

を参照されたい。講義は, コア科目の公共経済学, コア科目以外に公共支出論, 租税理論, 法と経済学, 公共経済特論, ゼミ, 公共経済ワークショップを開講している。学部教育では, 財政学, 公共政策論, 地方財政論, および学部ゼミがある。また, 四大学連合では「医療・介護・経済コース」を担い, その一環で東京医科歯科大学において医療保険論, 医療産業論, 医療経済論Ⅱを開講するほか, 東京医科歯科大学教員による一橋での夏と冬の集中講義も開講している。

公共経済部門の教員は政策大学院の教育も幅広く担ってきた。政策大学院は公共政策の企画・立案を行う人材の育成を狙いとし, 公共経済プログラムおよびアジア公共経済プログラムでそれぞれが毎年 15 名程度の学生を受け入れている。こうした学生に対しては経済学の基礎科目・応用科目に加え, ゼミを通じた指導を行う。教員は自らの講義に加えて, 学外の実務家・政策研究者を招聘して講義をする事例研究科目の企画も担当するなど, 幅広い教育責任を担っている。また, アジア公共政策プログラムではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。

---

## 1. 学歴

- 1973年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1976年 9月 ミネソタ大学大学院経済学部博士課程入学  
1981年 6月 同課程修了，経済学博士号取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1973年 4月 アジア経済研究所入所  
1980年 7月 アジア経済研究所退職  
1981年 9月 アジア経済研究所復職  
1985年 4月 アジア経済研究所退職  
同 一橋大学経済学部助教授  
1990年 4月 一橋大学経済学部教授  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長  
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院長  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授  
2008年 12月 一橋大学理事・副学長  
2010年 12月 一橋大学大学院経済学研究科，国際・公共政策大学院教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

財政学

#### (b) 大学院

社会保障論，租税論など

### B. ゼミナール

学部後期，大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では，財政学の入門的な講義，大学院では公共経済学の中上級の講義を担当している。財政学・公共経済学では，税制にせよ，社会保障にせよ，制度が重要な意味を持つが，講義ではたんに制度解説に終わらせることなく，ミクロ，マクロ経済理論で学んできたことがどのように応用されるかに力点をおいている。

学部ゼミでも，同様に理論と制度のバランスを重視している。具体的には，ミクロ経済理論やゲーム理論のテキストを学ばせ，そのあとに財政の具体的な問題に入る。大学院ゼミは，論文の指導を行っている。毎回の論文報告を通して，修士や博士論文の完成を目指している。

2005 年度から一橋大学政策大学院の教育にも携わっている。専門職大学院の教育として、理論と現実の政策との接点にとくに重点をおいて講義を行っている。また、野村総合研究所や国立社会保障・人口問題研究所の協力を仰ぎ、政策の実務と実際の事例的な講義を担当している。

## 4. 主な研究テーマ

政の諸問題を幅広く研究しているが、最近の研究テーマは次の通りである。

- (1) 税制の理論と実際：個票を使った日本の個人所得税の負担の実態など。
- (2) 地方財政改革：地方交付税にかかわる政府間財政調整の研究。
- (3) 社会保障の理論と実際：医療・介護保険改革。
- (4) 経済発展と財政：アジア諸国を中心とした途上国財政問題。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『開発プロジェクトの経済評価便覧Ⅲ理論編』(田部昇と共編), アジア経済研究所, 1975 年。

*Optimal Pricing Policies for Economic Development*, アジア経済研究所, 1984 年。(博士論文を基にした単著プロジェクト評価とシャドウプライスの理論。)

『経済発展と財政金融』(伊東和久, 高阪章と共編), アジア経済研究所, 1985 年。

『昭和財政史 昭和 27-48 年度 第 6 巻 租税』(石弘光と共著), 東洋経済新報社, 1990 年。

『高齢社会のグランドデザイン策定のための基礎研究, <年金>』(編集・執筆), 財政経済協会, 1992 年。

『年金の経済分析—保険の視点』(金子能宏, 林文子と共著), 東洋経済新報社, 1996 年。日本労働研究機構, 1997 年。

『昭和財政史 昭和 27-48 年度(高度成長期) 第 15 巻 資料(3)租税・国債』(石弘光, 油井雄二と共編), 東洋経済新報社, 1997 年。

『日本の企業課税—中立性の視点による分析—』(油井雄二と共著), 東洋経済新報社, 2000 年。

『昭和財政史 昭和 49-63 年度 第 4 巻 租税』(山重慎二と共著), 東洋経済新報社, 2003 年。

『昭和財政史 昭和 49-63 年度 第 9 巻 租税・国債(資料 2)』(山重慎二, 釜江広志と共編), 東洋経済新報社, 2003 年。

『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』(佐藤主光と共編), 東洋経済新報社, 2005 年。

*The Final Report of the Joint Research Program on Vietnamese Tax System*, 日越財務省共同プロジェクト(日本側プロジェクト代表として編集), 2006 年 3 月。

『医療保険と介護保険—改革の視点—』(編集), フィナンシャル・レビュー, 2006 年 5 月(通巻 80 号)。

『日本の所得分配—格差拡大と政策の役割』(小塩隆士, 府川哲夫と共編著), 東京大学出版会, 2006 年。

『アジア投資からみた日本企業の課税』(渡辺智之と共編著), 中央経済社, 2007 年。

『公共部門のリスク・マネジメント』(編集), フィナンシャル・レビュー, 2008 年 11 月(通巻 91 号)。

『次世代型医療制度改革』(尾方裕也と共編著), ミネルヴァ書房, 2009 年。

『医療制度における公的保険と民間保険の役割』(編集), フィナンシャル・レビュー, 2012 年(通巻第 111 号), ISSN 0912-5892。



## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 「プロジェクト評価の方法論」『インドネシアにおける開発プロジェクトの経済評価—社会的・費用便益分析の適用のために』所収, 第 1 章, アジア経済研究所, 1975 年。
- \* 「所得分配と経済成長」『アジア経済』第 17 巻第 9 号, 1976 年, 74-89 頁。
- 「税制と設備投資: 展望」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果(中間報告)』所収, 財政研究所, 1983 年, 47-71 頁。
- \* 「開発プロジェクト評価におけるシャドウプライス—一般均衡的接近」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 13-21 頁。
- \* 「シャドウプライスの 2 つの理論—最適課税理論と国際貿易理論」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 39-52 頁。
- 「過剰労働経済におけるプロジェクトの経済評価」『アジア経済』第 24 巻第 7 号, 1983 年, 91-97 頁。
- 「税制と資本コスト—資金調達別分析」『租税の貯蓄・投資・労働意欲に及ぼす効果』所収, 財政研究所, 1984 年, 71-100 頁。
- 「支出税の構想—資本所得課税の一視角」『支出税の構想とその現代的意義』所収, 第 2 章, 金融調査研究会, 1985 年, 9-24 頁。
- 「戦後日本の法人税制と設備投資」(油井雄二と共著)伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』所収, 第 7 章, アジア経済研究所, 1985 年, 179-224 頁。
- 「マレーシアの投資優遇税制の実態と効果」伊東和久・高阪章・田近栄治編『経済発展と財政金融』所収, 第 8 章, アジア経済研究所, 1985 年, 225-243 頁。
- 「資産所得課税の制度と実態—スウェーデン, イギリスおよび日本の事例」『資産所得課税の実態とその理論』所収, 第 2 章, 金融調査研究会, 1986 年。
- 「プロジェクト評価におけるシャドウ・プライス—概念の整理」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 4-14 頁。
- 「シャドウ・プライスの計測方法とその戦後日本経済への適用」『アジア経済』第 27 巻第 11 号, 1986 年, 24-42 頁。
- 「投資: 法人税制と資本コスト」(林文夫, 油井雄二と共著)浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』所収, 第 8 章, 東京大学出版会, 1987 年, 221-230 頁。
- 「租税と厚生—厚生測定方法の展望」『一橋論叢』第 98 巻第 4 号, 1987 年, 543-560 頁。
- 「戦後日本の設備投資と産業政策」(油井雄二と共著)研究代表者・山澤逸平編『日韓経済発展比較論』所収, 第 4 章, 総合研究開発機構, 1988 年, 95-119 頁。
- "On Public Policy for Investment in Postwar Japan," in Lee C. and I. Yamazawa eds., *The Economic Development of Japan and Korea: Parallel with Lessons*, Praeger, 1988, pp. 33-52.
- \* 「資本コストと法人実効税率—戦後日本の実証研究」(油井雄二と共著)『経済研究』第 39 巻第 2 号, 1988 年, 118-200 頁。
- "Cost of Capital and Effective Tax Rate: A Comparison of U.S. and Japanese Manufacturing Industries," (written jointly with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 2, 1988, pp. 181-200.
- \* 「日米法人企業の税負担—平均実効税率の計測」(油井雄二と共著)『経済研究』第 40 巻第 1 号, 1989 年, 20-33 頁。
- 「税制の海外投資に及ぼす効果」『経済の国際化と税制』所収, 金融調査研究会, 1989 年 9 月, 91-128 頁。
- 「勤労所得税と間接税の厚生コスト」(金子能宏と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 15 号, 1989 年, 97-129 頁。

- 「プロジェクト評価における非貿易財および生産要素のシャドウプライス」(杉本義行と共著)『一橋論叢』第 103 巻第 6 号, 1990 年, 673-689 頁。
- 「税制と海外直接投資」『グローバル化と財政』所収, 有斐閣, 1990 年, 63-94 頁。
- 「税制と設備投資—平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 18 号, 1990 年。
- 「年金問題とは何か」『フィナンシャル・レビュー』第 19 号, 1991 年, 11-26 頁。
- 「わが国家計の資産選択と資産需要の代替性」(中川和明と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 20 号, 1991 年, 67-83 頁。
- 「国際化社会における租税政策—「税制と資本移動」及び「租税の国際協調」をめぐって」『日税研論集』第 18 号, 1992 年, 189-223 頁。
- 「高齢化社会における年金問題」石弘光・飯野靖四編『現代財政のフロンティア』所収, 第 2 章, 東洋経済新報社, 1992 年, 26-51 頁。
- "The Financial Status and Reform of Japanese Public Pension Plans: the Case of the Employees' Pension Insurance," (written jointly with Yoshihiro Kaneko), a paper submitted to the 48th Congress of International Institute of Public Finance at Seoul, 1992.
- 「税制と海外直接投資—タイ, マレーシアの現地調査を中心に」(油井雄二と共著)『一橋論叢』第 109 巻第 6 号, 1993 年, 21-41 頁。
- "Taxation, economic rate of return and investment: a comparison of U.S. and Japanese manufacturing industries," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 34, No. 1, 1993, pp. 13-32.
- 「高齢化社会における社会保障—高齢者の所得保障を中心に」『社会保障研究』第 29 巻第 1 号, 1993 年, 14-23 頁。
- 「厚生年金(旧法)財政の実態と評価」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第 30 巻第 1 号, 1994 年, 49-61 頁。
- 「法人税と課税の中立性」(油井雄二と共著)野口悠紀雄編著『税制改革の新設計』所収, 日本経済新聞社, 1994 年, 87-115 頁。
- 「フェルドシュタイン—年金の経済分析」社会保障研究所編『社会保障論の新潮流』所収, 第 11 章, 有斐閣, 1995 年, 215-234 頁。
- 「厚生年金の財政と世代間負担—フェア年金の構想」(金子能宏と共著)『社会保障研究』第 30 巻第 4 号, 1995 年, 399-414 頁。
- \* 「国民年金の世代間負担と制度間財源調整」(林文子と共著)『日本経済研究』第 28 号, 1995 年, 207-227 頁。
- \* 「個人年金の収益率—国民年金基金, 簡易保険および保険会社の個人年金の比較」(林文子と共著)『社会保障研究』第 31 巻第 2 号, 1995 年, 151-164 頁。
- 「サラリーマンの生涯から見た税負担と年金」(林文子と共著)『年金と雇用』第 14 巻第 2 号, 1995 年, 6-20 頁。
- "The VAT in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 33-45.
- "Public policies and economic development: Japan at the dawn of economic Growth," (with Yuji Yui), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 37, No. 2, 1996, pp. 135-153.
- \* 「個人年金市場と逆選択—国民年金基金のケース—」(林文子と共著)『経済研究』第 47 巻第 3 号, 1996 年, 217-228 頁。
- 「ベトナムの財政」『一橋論叢』第 117 巻第 6 号, 1997 年, 775-778 頁。
- \* 「介護の不確実性と予備的貯蓄」(林文子と共著)『経済研究』第 48 巻第 3 号, 1997 年, 207-217 頁。

- 「介護保険とモラル・ハザード」『一橋論叢』第 118 巻第 6 号, 1997 年, 815-830 頁。
- 「法人事業税の改革」(油井雄二と共著)『税経通信』第 52 巻第 12 号, 1997 年, 25-41 頁。
- "A comparison of the rates of return offered by the National Pension Fund, Posts Office Pensions, and Personal Plans of Life Insurance Companies," (with Fumiko Hayashi), *Review of Social Policy*, Vol. 6, 1997, pp. 65-86.
- "Japan's Public Pension Policy," (with Kaneko Y. and F. Hayashi), *The Japanese Economy*, Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 43-69.
- "Japan's Pension Reform," (with Kaneko Y. and F. Hayashi), *The Japanese Economy*, Vol. 25, No. 6, 1997, pp. 70-92.
- 「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 45 号, 1998 年, 147-173 頁。
- 「タイと韓国の通貨はなぜ暴落したか—アジアの通貨危機の統計的検証」『一橋論叢』第 119 巻第 6 号, 1998 年, 633-655 頁。
- \* 「報酬の一部がフリンジベネフィットである場合の最適線形所得税」(佐藤主光と共著)『経済研究』第 49 巻第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- 「日本の年金改革—国民共通の基礎年金と基礎年金を超える年金の民営化」『社会保障研究』第 34 巻第 2 号, 1998 年, 165-173 頁。
- 「アジアの通貨危機と財政」大蔵省財政金融研究所編『ASEAN4 の金融と財政の歩み』所収, 大蔵省印刷局, 1998 年, 109-124 頁。
- 「日本の高齢者世帯—所得, 貯蓄, 税・社会保険負担, 介護の現状を中心として」長寿社会開発センター『高齢化社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』所収, 1998 年, 273-306 頁。
- 「日本の企業課税の形成と改革—内部資金供給型から負担軽減・中立的税制への転換」『税経通信』, 1999 年, 第 54 巻第 1 号, 31-39 頁, 第 54 巻第 2 号, 17-30 頁。
- 「法人事業税の改革—加算法付加価値税はなぜ望ましくないか」(油井雄二と共著)『税経通信』第 54 巻第 3 号, 1999 年, 17-27 頁。
- 「所得は課税ベースとなりうるか—企業所得課税からキャッシュ・フロー課税へ」(油井雄二と共著)『税経通信』, 1999 年, 第 54 巻第 4 号, 24-33 頁, 第 54 巻第 5 号, 44-54 頁。
- 「財政の課題—体制移行と地域格差是正」石川滋編著『ヴェトナムの市場経済化』所収, 東洋経済新報社, 1999 年, 175-187 頁。
- 「高齢化と国民健康保険・介護保険—財政の観点から」(油井雄二と共著)『季刊社会保障研究』第 35 巻第 2 号, 1999 年, 128-140 頁。
- 「日本の所得税—現状と理論」(古谷泉生と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 53 号, 2000 年, 129-161 頁。
- "Financing Growth and Local Governments in Japan: Why Does the Government Keep Growing?" (with Hanai K. and Yui Y.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 2, 2000, pp. 153-162.
- \* 「動学的資本所得課税—移行過程を含んだ分析—」(古谷泉生と共著)『経済研究』第 52 巻第 1 号, 2001 年, 31-39 頁。
- 「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第 56 巻第 12 号, 2001 年, 23-33 頁。
- 「地方交付税の改革をどう進めるか—線型移転制度の提案—」(油井雄二, 佐藤主光と共著)『税経通信』第

- 56 卷 13 号, 2001 年, 25-43 頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(上)」(油井雄二と共著)『健康保険』第 55 卷第 10 号, 2001 年, 40-47 頁。
- 「介護保険導入一年で何が起きたか—北海道東部三市町村のケース—(下)」(油井雄二と共著)『健康保険』第 55 卷第 11 号, 2001 年, 60-70 頁。
- 「日本の医療保険—保険者財政と医療債務の将来推計—」(菊池潤と共著)『一橋論叢』第 126 卷第 6 号, 2001 年, 637-655 頁。
- "Distribution of Personal Income Tax in Japan: Evidence from a Microeconomic Survey," (with Izumi Furutani), *Journal of Population and Social Security*, Vol. 1, No. 1, August 2002, pp. 16-25, National Institute of Population and Social Security Research.
- "The Public Pension System in Japan: The Consequences of Rapid Expansion," World Bank Institute, Working Paper, No. 37203, 2002.
- "Social Expenditure and Economic Growth: Sharing Growth in a Japanese Way," (with Yuji Yui), World Bank Institute, Working Paper, No. 37198, 2002.
- "Economic Reform and Fiscal Management of Vietnam," *Vietnam's Socio-Economic Development*, No. 31, Autumn 2002, pp. 73-79.
- 「資本所得課税の展開と日本の選択」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, 2002 年, 21-37 頁。
- \* 「介護保険財政の展開—増大する居宅介護給付—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 卷第 2 号, 2002 年, 174-188 頁。
- \* 「日本の医療保険改革と『管理された競争』」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 39 卷第 3 号, 2003 年, 306-321 頁。
- 「介護保険の現状と改革: 財政の視点から」(油井雄二と共著)『健康保険』, 2003 年, 第 57 卷第 2 号, 第 57 卷第 3 号。
- 「医療保険改革と個人の選択」(菊池潤と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』所収, 第 9 章, 東京大学出版会, 2003 年, 185-206 頁。
- 「介護保険の現状と改革—財政の視点から—」(油井雄二と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』所収, 第 15 章, 東京大学出版会, 2003 年, 297-318 頁。
- \* 「税制改革のマイクロシミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『現代経済学の潮流 2003』所収, 東洋経済新報社, 2003 年。
- 「日本が今なすべき税制改革とは何か」『税経通信』第 59 卷第 1 号, 2004 年, 27-37 頁。
- 「外形標準課税の検証—都道府県にふさわしい税源か—」『税経通信』第 59 卷第 4 号, 2004 年, 17-29 頁。
- 「介護保険: 4 年間の経験で何がわかったか」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 72 号, 2004 年, 78-104 頁。
- 「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 74 号, 2004 年, 147-163 頁。
- 「地方財政改革—交付税, 地方税と補助金の連関をどう解くか—」(油井雄二と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 76 号, 2005 年, 161-184 頁。
- 「介護保険の現状と持続可能性」(菊池潤, 油井雄二と共著)田近栄治・佐藤主光編『医療と介護の世代間格差—現状と改革—』所収, 東洋経済新報社, 2005 年, 147-166 頁。
- \* 「税制と事業形態選択—日本のケース」(八塩裕之と共著)『財政研究』(日本財政学会年報)第 1 卷, 2005

年, 177-194 頁。

\* 「年金課税の実態と改革のマイクロ・シミュレーション分析」(古谷泉生と共著)『経済研究』第 56 巻第 4 号, 2005 年, 304-316 頁。

「介護保険における都道府県の役割—青森県のケース」(油井雄二, 菊池潤と共著)『健康保険』, 2005 年, 前編, 第 59 巻第 10 号, 52-56 頁, 後編, 第 59 巻第 11 号, 60-67 頁。

\* 「介護保険による要介護状態の維持・改善効果—個票データを用いた分析—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 41 巻第 3 号, 2005 年, 248-262 頁。

「介護保険制度の持続可能性—国と県レベルの分析—」(油井雄二, 菊池潤と共著)国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障制度改革—日本と諸外国の選択』所収, 東京大学出版会, 2005 年, 263-286 頁。

「社会保障のあり方と財源—年金民営化の意義—」(古谷泉生と共著)貝塚啓明編『年金を考える』所収, 中央経済社, 2006 年, 117-146 頁。

「介護保険の何が問題か—制度創設過程と要介護状態改善効果の検討—」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 80 号, 2006 年, 157-186 頁。

"Fiscal Decentralization in Japan: Does it harden the budgets of local governments?" (with Yui Yuji), in Keimei Kaizuka and Anne O. Krueger eds., *Tackling Japan's Fiscal Challenges: Strategies to cope with high public debt and population aging*, International Monetary Fund, Palgrave Macmillan, 2006, pp. 112-139.

「消費税増税の前に何をなすべきか—所得税の抜本的改革に向けて」(八塩裕之と共著)『国際税制研究』第 16 号, 2006 年, 28-36 頁。

「税制を通じた所得再分配—所得控除に代わる税制額控除の活用」(八塩裕之と共著)小塩隆士・田近栄治・府川哲夫編著『日本の所得分配』所収, 第 4 章, 東京大学出版会, 2006 年, 85-110 頁。

「日本の所得税・住民税負担の実態とその改革について」(八塩裕之と共著)貝塚啓明編『経済格差の研究』所収, 第 7 章, 中央経済社, 2006 年, 175-202 頁。

「日本の海外直接投資—統計からみた実態」田近栄治・渡辺智之編著『アジア投資からみた日本企業の課税』所収, 第 3 章, 中央経済社, 2007 年, 58-88 頁。

「経済の国際化と企業課税改革」田近栄治・渡辺智之編著『アジア投資からみた日本企業の課税』所収, 第 11 章, 中央経済社, 2007 年, 256-272 頁。

「格差拡大への税制の対応—還付可能な税額控除の活用—」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 62 巻第 5 号, 2007 年, 17-29 頁。

「還付可能な税額控除をどう執行するか」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 62 巻第 8 号, 2007 年, 25-39 頁。

「ドイツから見た日本の介護保険(上)(下)」『健康保険』, 2007 年, (上)第 61 巻第 5 号, 58-65 頁, (下)第 61 巻第 6 号, 44-49 頁。

\* "The role of personal income tax to mitigate widening income inequality: the case of Japan," (with Hiroyuki Yashio), *Journal of Income Distribution*, Vol. 16, No. 3-4, 2007, pp. 57-72.

「中国の企業所得税改革—背景・内容と評価—」『税経通信』第 63 巻第 1 号, 2008 年, 17-26 頁。

「財政再建と予算管理」『会計検査研究』第 37 号, 2008 年, 5-11 頁。

「地方交付税と地方自治体の財政改善努力—全国市町村データによる分析—」(宮崎毅と共著)『会計検査研究』第 38 号, 2008 年, 25-37 頁。

「財政的にみた復旧・復興の体系—新潟県中越地震をケースとして」(宮崎毅と共著)『フィナンシャル・レビュー』第 91 号, 2008 年, 6-24 頁。

「所得税改革—税額控除による税と社会保険料負担の一体調整—」(八塩裕之と共著)『季刊社会保障研究』

第 44 卷第 3 号, 2008 年, 291-306 頁。

\* 「日本企業の海外子会社からの利益送金—本社の配当政策からみた分析—」(布袋正樹と共著)『経済分析』第 182 号, 2009 年, 1-24 頁。

「スウェーデンで考えた日本の税制」『税務弘報』第 57 巻第 7 号, 2009 年 7 月, 2-3 頁。

「スウェーデンの税制—勤労所得税の役割・負担・徴収」(八塩裕之と共著)『税務弘報』第 58 巻第 1 号, 2010 年 1 月, 61-72 頁。

「税収の確保と格差の是正—給付付き税額控除制度の導入」(八塩裕之と共著)土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』所収, 第 2 章, 日本経済新聞出版社, 2010 年, 59-87 頁。

「日本の法人税改革」『税経通信』第 65 巻第 9 号, 2010 年 8 月, 17-34 頁。

「個人住民税改革による地方税源の拡充」(八塩裕之と共著)『税経通信』第 65 巻第 11 号, 2010 年 10 月, 17-30 頁。

「デンマーク及びドイツの医療・介護制度」(河口洋行, 油井雄二と共著)『社会保険旬報』, 2010 年, (上)No. 2435, 10-17 頁, (中)No. 2436, 16-22 頁, (下)No. 2437, 20-33 頁。

「市町村介護保険分析の標準化 : 第 1 号保険料, サービス利用状況と将来財政の分析」(菊池潤と共著)『一橋経済学』第 4 巻第 1 号, 2011 年, 43-58 頁。

「税と社会保障の一体改革: 「財政規律」と「安心の保障」の実現」『一橋経済学』第 4 巻第 1 号, 2011 年, 7-19 頁。

「税と社会保障の一体改革」特集のねらい」(小林 航と共著)『一橋経済学』第 4 巻第 1 号, 2011 年, 1-5 頁。

「日本の法人税をどう設計するか—課税ベースの選択と国際化への対応—」『フィナンシャルレビュー』第 103 号, 2011 年 1 月, 104-127 頁。

「地方への税源移譲—地方税源と交付税の配分見直しと一体で—」(宮崎毅と共著)『税経通信』, 2011 年 12 月号, 25-37 頁。

「給付付き税額控除の導入—効率・公平な所得税改革と一体で—」『税理』第 55 巻第 1 号, 2011 年, 30-40 頁。

\* 「死亡前 12 か月の高齢者の医療と介護—利用の実態と医療から介護への代替の可能性—」(菊池潤と共著)『季刊社会保障研究』第 47 巻第 3 号, 2011 年, 304-319 頁。

\* 「社会保障税一体改革と消費税」『税研』第 27 巻第 5 号, 2012 年, 30-35 頁。

"The Roles of Public and Private Insurance for the Health-Care Reform of Japan," (with Jun Kikuchi), *Public Policy Review*, Vol. 8, No. 2, 2012, pp.123-144.

「医療保障制度における政府と民間保険の役割: 理論フレームと各国の事例」, (菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー(通巻第 111 号)』, 2012 年, 8-28 頁。

「日本の公的医療制度の課題と民間医療保険の可能性」(菊池潤と共著)『フィナンシャル・レビュー(通巻第 111 号)』, 2012 年, 29-47 頁。

## (c) 翻訳

J. ケイ, M. キング, 『現代税制の経済学—イギリスの現状と改革』, 1989 年, 東洋経済新報社。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「医療と介護の代替—死亡前 12 か月の医療・介護費の検討」, 日本財政学会第 67 回大会, 2010 年 10 月。

「社会保障と財政—今後の方向性—」(パネリスト), 日本財政学会シンポジウム, 2011年10月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体改革」, 科学研究費補助金・基盤研究(A), 研究代表, 2008 - 2011年度。

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」, 科学研究費補助金・基盤研究(B), 分担者, 2012 - 2014年度。

「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用—日米欧8カ国の国際共同研究—」, 科学研究費補助金・基盤研究(A), 分担者, 2012 - 2015年度。

### C. 受賞

労働関係図書優秀賞(『年金の経済分析—保険の視点』に対して), 日本労働研究機構, 1997年。

NIRA 大来政策研究賞(『日本の企業課税—中立性の視点による分析』に対して), 総合研究開発機構, 2000年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(1999年4月 - 2001年3月)

経済学研究科長・経済学部長(2003年4月 - 2005年3月)

国際・公共政策大学院長(2005年4月 - 2006年3月)

理事・副学長(2008年12月 - 2010年11月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

税務大学校: 客員教授

### (b) 所属学会および学術活動

日本財政学会

日本経済学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会, 専門家委員会委員

財務省, 財政制度等審議会(委員、法制公会計部会長)

国立社会保障・人口問題研究所, 評議員

内閣府, 首都直下地震の復興対策に関する検討会(委員)

JETRO(日本貿易振興機構), 運営審議会委員

経済産業省: 産業構造審議会臨時委員(2011年3月 - 2012年3月)

財務省: 財務総合政策研究所, 特別研究官(2011年4月 - 2014年3月)

国立市財政改革審議会長

---

## 9. 一般的言論活動

「税還付こそ『生活対策』」『日本経済新聞・経済教室』, 2009年3月26日。

「活力高め、社会保障賄え」『日本経済新聞・経済教室』, 2009年12月1日。

「所得税・社会保険料を一体改革」『週刊エコノミスト』, 2010年8月10日, 28-29頁。

「社会保障改革－「財政規律の堅持」と「安心の社会保障」をどう両立させるか」『経済 Trend』, 2010年12月, 18-19頁。

「高齢者の医療保険再考を」(河口洋行と共著)『日本経済新聞・経済教室』, 2010年12月23日。

「(復興財源を考える)連帯の証し, 消費税上げで」『日本経済新聞・経済教室』, 2011年4月15日。

「(消費税本格化)逆進性」対応, 長期的視点で」『日本経済新聞・経済教室』, 2012年6月7日。



## 1. 学歴

- 1974年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1978年 9月 London School of Economics 経済学部博士課程入学  
1981年 8月 同課程修了, 経済学博士号取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1974年 4月 日本銀行入行  
1987年 - 1989年 Brookings Institutions 客員研究員  
1992年 - 1995年 日本銀行ワシントン事務所長  
1995年 - 1996年 日本銀行国際局総務課長  
1996年 - 1998年 日本銀行鹿児島支店長  
1998年 - 2000年 日本銀行政策委員会室審議役(国会渉外・政策広報担当)  
2000年 - 2003年 日本銀行在ニューヨーク米州駐在参事  
2003年 - 2005年 日本銀行企画室審議役(金融制度担当)  
2005年 日本銀行金融研究所審議役  
2005年 4月 一橋大学経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

Selected Topics in Economics (Issues in Financial System)

#### (b) 大学院

Monetary Policy in Japan, Financial Sector Reform and Development, 金融論

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義においては、バブルの発生・崩壊、更にはその後のデフレにおける金融政策運営、世界的な対外不均衡、サブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機と实体经济のスローダウン、ユーロ危機、新しい金融システム安定化の枠組み等をテーマとして、理論的な枠組みと刻々と変化する現実とそれに対する政策の相互関連といった視点を中心に説明する。ゼミナールにおいては、アジアの政策当局から派遣されている若手官僚が自国経済を理論面から分析し、そうした分析に基づき政策的評価を行い、政策運営能力を高めていく方向で指導している。講義及びゼミナールにおいて、金融・財政政策といったマクロ経済政策や金融システム改革に関連した具体的な事例を取り上げ、理論面や制度面から批判的な検討を加え、実践的な政策提言を行えるよう

な人材の育成を目指している。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 金融政策の運営と金融システムの安定との関係

金融政策の目標である物価の安定を達成するためには、金融システムの安定が不可欠であるという認識は政策当局者の間で共有されつつある。更に、金融システムの安定には資産価格の動向が大きな影響を与えている。そうした状況下では、金融政策の運営の中に資産価格をどの様に織り込んでいけば良いのかということは重要な政策的課題となっており、そうした課題について研究している。

### (2) 金融政策におけるコミュニケーションと中央銀行の信認

中央銀行の信認を維持し金融政策の有効性を確保するうえで期待の果たす役割は大きくなってきている。中央銀行が金融政策を運営する際に、市場や一般国民にどのようなコミュニケーションを行っていくかということは期待の形成に大きな影響を与えている。信認を高めるような期待の形成のためのコミュニケーションのあり方、それを支えるような組織的な、あるいは政策的な枠組みについて研究している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

The Duration of Jobs in the USA and Japan. Ph. D. Dissertation, London School of Economics, 1981.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"The Internationalization of the Yen and Its Role as a Key Currency," *Journal of Asian Economics*, Vol. 4, No. 1, 1993, pp. 153-170.

"Japan's Stock Market: Lesson from the Recent Boom and Slump," *Journal of Asian Economics*, Vol. 6, No. 1, 1995, pp. 119-131.

"Financial Stability in Southeast Asia," *Journal of Asian Economics*, Vol. 9, No. 2, 1998, pp. 227-235.

"Japan's Economy: Issues and Prospects," *Institute for Korean-American Studies*, 2002.

#### (c) 翻訳

レイヤード＝ウォルターズ, 『ミクロ経済学』, 小平裕, 細見真共訳, 創文社, 1982年。

#### (d) その他

"Information Sharing in SME Financing," submitted to the ADBI Seminar on SME finance, 2006.

「マクロ・ブルーデンスの視点」『金融危機下における金融規制・監督等のあり方』, 金融調査研究会報告書(44), 2010年9月, 25-35頁。

「中小企業金融における信用リスクデータベースの役割」, アジア中小企業信用補完制度実施機関連連合会議 25周年記念論文に寄稿, 2012年11月。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

役員補佐(国際交流)2008年12月 - 2010年12月

---

## 7. 学外活動

### (d)その他

公共政策系専門職大学院認証委員会委員(2012年4月 - 2014年3月)

---

## 8. 官公庁各種審議会・委員会等における活動

「中小企業の審査とアジアにおけるCRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供」に関する研究会(経済産業研究所主催, 2011年8月 - 現在)

---

## 9. 一般的言論活動

「アジアと協調し主導を」『日本経済新聞』経済教室, 大山剛氏と共同執筆, 2009年3月31日。

「利益の追求と「人として踏むべき道」」『銀行法務』21, No. 713, 2010年3月号。

「日米欧が直面した「ギャップ」の時代～格差が埋まらないと、本物の危機がやってくる」, 大阪証券取引所のコラム・インタビュー, 2012年3月29日。

ふりがな      ありよし   あきら

氏名      有吉 章

---

## 1. 学歴

1976年 3月 東京大学工学部卒業  
1979年 10月 オックスフォード大学大学院経済学研究科入学  
1981年 10月 オックスフォード大学 D.Phil.(経済学)学位取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1976年 4月 大蔵省入省  
1981年 7月 同省大臣官房調査企画課財政金融研究室研究官  
1982年 7月 福岡国税局大牟田税務署長  
1983年 7月 大蔵省国際金融局国際機構課課長補佐  
1984年 7月 国際通貨基金アジア局エコノミスト  
1987年 5月 同基金為替貿易管理局エコノミスト  
1988年 7月 大蔵省銀行局特別金融課課長補佐(中小金融担当)  
1989年 7月 同省銀行局検査部管理課課長補佐(総括)  
1990年 7月 福岡国税局直税部長  
1991年 6月 欧州復興開発銀行東欧局シニアエコノミスト  
1993年 11月 同行調査局シニアエコノミスト  
1994年 7月 大蔵省大臣官房企画官(銀行局銀行課担当)  
1995年 7月 同省証券局証券市場課公社債市場室長  
1996年 7月 同省証券局総務課調査室長  
1998年 8月 国際通貨基金金融為替局局長補  
1999年 5月 兼 同局為替市場制度課長  
2000年 7月 金融庁総務企画部企画課長  
2001年 1月 金融庁総務企画局企画課長(省庁再編に伴う名称変更)  
2002年 7月 財務省国際局総務課長  
2003年 7月 財務省副財務官  
2004年 7月 財務省大臣官房審議官(大臣官房信用機構課, 政策金融課担当)兼財務総合研究所次長  
2005年 7月 財務省大臣官房審議官(国際局担当)  
2005年 10月 国際通貨基金アジア太平洋地域事務所長  
2010年 4月 一橋大学教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

International Financial Cooperation(商学部)

## (b) 大学院

Special Topics on International Financial Cooperation(商学研究科)

Macroeconomics: Theory and Policy(国際・公共政策大学院)

International Finance and Economy(国際・公共政策大学院)

Asian Economic Development(国際・公共政策大学院)

## B. ゼミナール

大学院(国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム)

## C. 講義およびゼミナールの指導方針

経済官庁・中央銀行職員として理論と政策のバランスのとれた知識と能力の涵養を目指す。

---

## 4. 主な研究テーマ

国際金融, 国際通貨制度, 金融規制

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Capital Controls: Country Experiences with Their Use and Liberalization*, co-authored with Karl Habermeier et al., International Monetary Fund, May 2000

『図説国際金融』, 財経詳報社, 2003年7月(編著)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Japanese Capital Flows", in *Finance and Development*, September 1988, pp. 25-28

"International Capital Mobility and Domestic Financial System Stability: A Survey of Issues" (co-authored with V. Sundararajan and I. Otker-Robe), in O.E.G. Johnson ed., *Financial Risks, Stability and Globalization*, International Monetary Fund, 2002, pp. 426-472

「国際公共財としての国際通貨制度の変遷」『ファイナンシャル・レビュー』第75号, 2005年2月, 99-122頁

「国際金融組織の機能変化—IMFの機能と役割」『ジュリスト』第1301号, 2005年11月15日号, 58-61頁

"Asia: Shaping the Global Monetary Order", in *The Euromoney Asia-Pacific Capital Markets Handbook 2009*, September 2008, pp. 1-3

「アジア通貨危機とIMF・日本」コメント『国際経済』, 2008年59号, 30-32頁

「ユーロ改革の行方～財政統合なき通貨統合は存続可能か～」『金融』第771号, 2011年, 3-10頁

"Lessons Learnt, Lessons not Learnt, and Lessons to be Learnt: From the Asian Crisis to the European Crisis", in *Who will Provide the Next Financial Model? Asia's Financial Muscle and Europe's Financial Maturity*, Eiji Ogawa and Sahoko Kaji (eds.), Springer, February 2013

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Macroeconomic Lessons from Crises: Lessons Learnt and Lessons not Learnt" (The International Conference

of Joint Research Group "EU Economy" of EUSI, 2010年12月)

「アジアの金融:アジア危機後の展開と国際金融危機後の課題」(一橋大学商学研究科シンポジウム「グローバル金融の新秩序とアジア金融・資本市場発展への期待 -経済成長を支える金融システムの構築と日本の役割-」, 2011年2月)

\*「ユーロの行方:欧州債務危機とユーロ存続の条件」(神戸大学金融研究会・六甲フォーラム, 2011年10月)

"Lessons Learned, Lessons Not Learned, and the Lessons to be Learned: From the Asian Crisis to the European Crisis"(The International Conference of Joint Research Group "EU Economy" of EUSI, 2011年12月)

\*「ユーロ危機, 日本国債とストレスシナリオ」(ジャパン・リスク・フォーラム, 東京, 2012年4月)

#### (d) 研究集会オーガナイズ

ジャパン・リスク・フォーラム (2012年4月18日)

---

### 6. 学内行政

#### (a) 役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム プログラム・ディレクター (2011年9月 - )

---

### 7. 学外活動

#### (b) 所属学会および学術活動

日本金融学会

国際経済学会

#### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学政策フォーラム:国際的に広がる政府債務危機と金融不安:「国家債務危機と金融システム危機」(2012年2月)

#### (d) その他

国連大学国際セミナー講義(2010年6月)

TCER セミナー報告(2010年7月27日)「欧州の債務問題について～原因と展望～」

"Lessons from Japan's Bubble"(JICA-Vietnam Ministry of Finance Seminar, 2012年7月)

---

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

財務省IMF研究会委員(2010年6月 - 現在)

JBIC-インドネシア財務省 Financial Policy Dialogue 外部専門家(2011, 2012年)

---

### 9. 一般的言論活動

"Asia: Shaping the Global Monetary Order", in *The Euromoney Asia-Pacific Capital Markets Handbook 2009*, September 2008, pp. 1-3

「アジア通貨危機とIMF・日本」コメント『国際経済』, 2008年59号, 30-32頁

「EU 内の支援体制, 力不足」『日本経済新聞』, 2010 年 44856 号, 33 頁

「欧州危機打開の処方箋: 支援体制強化以外道なし」『日本経済新聞』, 2011 年 45143 号, 25 頁

「なぜストレスシナリオの検討が必要なのか—国債危機を例として」『週刊金融財政事情』, 2012 年第 63 卷 32 号, 38-42 頁

「銀行同盟, EU の底力試す」『日本経済新聞』, 2012 年 8 月 13 日, 45447 号, 17 頁

---

## 1. 学歴

1980年 3月 東京大学経済学部卒業  
1982年 9月 プリンストン大学大学院経済学科入学  
1985年 10月 プリンストン大学 Ph. D. (in economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

1980年 4月 大蔵省(現:財務省)入省  
1987年 - 1990年 IMF アジア局エコノミスト  
1987年 - 1993年 大蔵省理財局・国際金融局課長補佐  
1993年 - 1996年 外務省在ロシア日本国大使館1等書記官・参事官  
1996年 - 1999年 大蔵省主税局企画官  
1999年 - 2001年 一橋大学経済研究所助教授  
2001年 - 2002年 財務省財務総合政策研究所研究部長  
2002年 - 2005年 中央大学大学院国際会計研究科教授  
2005年 4月 一橋大学大学院経済学研究科及び国際・公共政策大学院教授  
2008年 4月 - 2010年 3月 一橋大学国際・公共政策大学院長

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

租税論Ⅱ, 法と経済学, 経済取引と課税

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

何よりも、学生が自分の頭で物事を考えていくことができるよう配慮する。長い目で見ても必要になるのは、細かい知識ではなく、主体的に考えていく能力だからである。そのため、講義やゼミにおいても、既存の理論を無批判に受け入れることはせず、現実の問題を念頭に置いて、学生間での議論を促すようにしている。

---

## 4. 主な研究テーマ

租税法・租税政策・税務戦略・国際課税に関する諸問題について、法と経済学の見地から研究している。



## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『インターネットと課税システム』東洋経済新報社, 2001年, 214頁。
- 『地方財政システムの国際比較』(近藤賢治と共著), 財務省財務総合政策研究所, 2002年, 198頁。
- 『税務戦略入門: タックス・プランニングの基本と事例』, 東洋経済新報社, 2005年, 230頁。
- 『アジア投資からみた企業課税』(田近栄治と共編著), 中央経済社, 2007年。
- 『日系多国籍企業のグローバル・タックスマネジメント』(KPMG税理士法人と共著), 日本機械輸出組合, 2010年。
- 『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法律学による学際的研究』(高橋滋と共編著), 第一法規, 2011年。
- 『2050 老人大国の現実—超高齢化・人口減少社会での社会システムデザインを考える—』(小笠原泰と共著), 東洋経済新報社, 2012年, 289頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- "Public Enterprises under Imperfect Competition," Ph. D. Dissertation Presented to Princeton University, 1985.
- 「ロシアの企業民営化について—若干の論点整理—」『フィナンシャル・レビュー』第35号, 1995年, 83-98頁。
- 「経済体制移行期における旧国営企業の行動」『フィナンシャル・レビュー』第39号, 1996年, 114-130頁。
- 「インターネットに関連する課税上の諸論点」『フィナンシャル・レビュー』第52号, 1999年, 105-121頁。
- 「クロスボーダー取引と消費税—電子商取引への対応—」, Discussion Paper Series A 392号, 2000年。
- 「電子商取引を巡る国際課税上の諸問題」『ジュリスト』No. 1183, 2000年, 118-122頁(共著: 浅妻章如)。
- "Electronic Commerce, International Taxation, and Tax Administration," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No. 1, 2000, pp. 53-64.
- "Indirect Taxes and Electronic Commerce," *State Tax Notes*, Vol. 19, No. 24 (December 11, 2000). pp. 1575-1582.
- "Electronic Commerce and Tax Competition," Masaaki Kuboniwa and Satoshi Watanabe, eds., *Globalization and the World Economy*, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 2001, pp. 34-44.
- \* "Electronic Commerce and Indirect Taxation," 『経済研究』Vol. 52, No. 1, 2001年, 40-51頁。
- 「電子商取引を巡る課税上の問題」『日本国際経済法学会年報』第10号, 2001年, 147-166頁。
- 「企業における情報ネットワーク利用」機械振興協会経済研究所『我が国企業における統治構造の変化と生産性の関係に関する調査研究』2001年, 19-41頁。
- 「電子商取引と電子政府」『国際税制研究』No. 8, 2002年, 249-255頁。
- "Electronic Commerce and Taxation: An Overview," 『CGSA フォーラム』(中央大学)第1号, 2003年, 105-115頁。
- 「租税回避: 経済学的視点から」『ジュリスト』No. 1253, 2003年, 200-204頁。
- 「租税回避の経済学: 不完備契約としての租税法」『フィナンシャル・レビュー』第69号, 2003年, 153-168頁。
- 「企業組織再編税制と企業戦略」『ジュリスト』No. 1263, 2004年, 148-153頁。
- 「税務戦略の基礎に関する予備的考察」『CGSA フォーラム』(中央大学)第2号, 2004年, 107-116頁。
- 「経済取引と課税情報」『税研』115号, 2004年, 86-91頁。
- 「企業組織再編税制とコーポレート・ガバナンス」『税研』116号, 2004年, 69-77頁。
- 「不動産証券化と課税上の基本的論点」『証券アナリストジャーナル』Vol. 24, No. 11, 2004年, 44-53頁。

- 「所得・消費・資産」『ジュリスト』No. 1289, 2005 年, 218-223 頁。
- 「情報のデジタル化と課税」江頭憲治郎・増井良啓編『市場と組織』(東京大学出版会), 2005 年。
- 「租税回避をめぐる問題点」『租税研究』2005 年 10 月号, 2005 年。
- 「企業組織再編税制と企業戦略」中里実・神田秀樹編著『ビジネスタックス』(有斐閣), 2005 年。
- 「国際的サービス取引と消費課税」『租税法研究』第 34 号, 2006 年, 62-80 頁。
- 「タックス・ミックスについて」『税研』128 号, 2006 年, 89-97 頁。
- 「法人の二重課税と国際的二重課税」『ジュリスト』No. 1320, 2006 年, 186-191 頁。
- 「中央と地方の税務行政の関係: 日中比較の観点から」財務省財務総合政策研究所・中国国務院発展研究中心『「中央と地方の役割分担と財政の関係」に関する共同研究最終報告書』, 2006 年, 341-362 頁。
- 「租税法と私法: 法と経済学の視点から」神田秀樹編『企業統治の多様化と展望』(金融財政事情研究会), 2007 年, 199-230 頁。
- 「取引と勘定: 情報の観点からの課税方式分類の試み」『ジュリスト』No. 1329, 2007 年, 104-110 頁。
- \* "VAT in Japan with a Focus on International Transactions," *Bulletin for International Taxation*, Vol. 61, No. 9/10, 2007, pp. 379-386.
- 「法人実在説」の再構成: 取引費用と法人税」『ジュリスト』No. 1349, 2008 年, 118-124 頁。
- 「所得税額はマイナスになりうるか? : いわゆる「給付つき税額控除」の問題点」『租税研究』2008 年 9 月号, 82-109 頁。
- 「災害と課税」『フィナンシャル・レビュー』第 91 号, 2008 年, 41-59 頁。
- 「付加価値税と公的機関: 国際比較の観点から」『税務弘報』2009 年 3 月号, 96-102 頁。
- 「日本企業の国際的タックス・マネジメントに向けた基礎的論点」日本機械輸出組合『国際税務環境の変動とタックス・マネジメントの課題』2009 年, 1-20 頁。
- 「租税空間: タックス・プランニングと租税政策」『ジュリスト』No. 1381, 2009 年, 106-113 頁。
- 「納税者番号と税・社会保障の一体改革」『租税研究』2009 年 11 月号, 72-87 頁。
- 「源泉徴収・キャッシュフロー・情報一税と社会保障の一体改革を展望して—」『月刊 税務事例』2010 年 5 月号, 32-40 頁。
- 「課税プロセスにおける情報提出義務と納税義務」『ジュリスト』No. 1410, 2010 年, 116-123 頁。
- 「基礎的消費支出に係る消費税相当額の控除又は還付制度: 可能性と問題点」『税研』154 号, 2010 年, 31-36 頁。
- 「最適課税論と所得概念」金子宏編『租税法の発展』(有斐閣), 2010 年, 297-314 頁。
- 「税・社会保障の一体改革と情報システム」『一橋経済学』第 4 巻第 1 号, 2011 年, 21-42 頁。
- 「移転支出と税: ネットの視点とグロスの視点」『フィナンシャル・レビュー』第 103 号, 2011 年, 48-64 頁。
- 「ニュージーランド税制改革における消費課税: GST の導入から引上げに関する考察」『税務弘報』2011 年 7 月号, 104-111 頁。
- "Japan", Robert F. van Brederode, ed, *Immovable Property under VAT: A Comparative Global Analysis*, Wolters Kluwer, 2011, pp. 163-179.
- 「我が国の固定資産税の実証分析: 家屋に関する固定資産税評価額の検証」海外住宅・不動産税制研究会 主要先進国における住宅・不動産保有課税の研究』(日本住宅総合センター), 2011 年, 365-405 頁(共著: 行憲史, 小林庸平)。
- 「震災復興に関する税制の対応」『ジュリスト』No. 1431, 2011 年, 43-49 頁。
- 「付加価値税(VAT)におけるゼロ税率」『論究ジュリスト』1 号, 2012 年, 223-226 頁。

- 「消費税は社会保障財源か?」『税研』28巻2号, 2012年, 16-22頁。
- 「韓国の現金領収書制度」『税務弘報』2012年6月号, 153-160頁(共著:李炫定)。
- 「欧州委員会グリーンペーパーの含意」『税務弘報』2012年7月号, 123-131頁。
- 「韓国の電子インボイス制度」『税務弘報』2013年2月号, 125-134頁(共著:李炫定)。

#### (d) その他

- 「グローバル化と法人課税」『税務弘報』2006年8月号, 2006年, 2-3頁。
- 「国税庁通達の役割と機能:増井報告に対するコメント」『ソフトロー研究』第6号, 2006年, 83-87頁。
- 「タックス・プランニングの基礎理論を学ぶ」『税務弘報』2007年1月号 - 12月号。
- 「租税政策:アジアと協調を」『日本経済新聞』(2007年7月26日)(『昭和経済』19年9月号に再録)
- "Japan's Tax Treaties: Present Situation and Significance," Japan Spotlight, July/August 2008, pp. 41-43.
- 「住宅市場と消費税」(座談会:井堀利宏, 矢野龍, 吉野直行)『住宅土地経済』No. 79, 2011年, 2-16頁。
- 「経済学者から見た法と経済学」『法学教室』2011年2月号, 46-51頁。
- 「復興財源と消費税」『旬刊 経理情報』第1283号, 2011年, 1頁。
- 「国際企業課税とタックス・リスク・マネジメント」『JMC Journal』2011年6月号, 41-46頁。
- 「移転価格税制の経済学的検討」『JMC Journal』2012年4月号, 39-44頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \*"Indirect Taxation of Public Bodies", 62nd Congress of the International Fiscal Association, September 2008, Brussels, Belgium.
- 「ニュージーランドのGSTと税制改革」, 日本財政学会, 2011年。
- \*「災害リスクと税制」, 租税法学会, 2012年。

#### (b) 国内研究プロジェクト

- 「税と社会保障の一体的改革:格差問題と国際化への対応」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A) 2008年度 - 2011年度 研究分担者
- 「消費税制の基礎研究:国際的観点から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(C)2010年度 - 研究代表者
- 「公共と市場のリスク・マネジメント:アジアの公共の在り方についての研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)2012年度 - 研究分担者

#### (d) 研究集会オーガナイズ

- International Symposium: "Recent Development in Taiwan's Taxation" (January 26, 2008).

### C. 受賞

- 日税研究賞(奨励賞)『インターネットと課税システム』に対して, 2002年

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

国際・公共政策大学院院長(2008年4月 - 2010年3月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

国税庁税務大学校客員教授(2005年4月 - )

中央大学大学院国際会計研究科非常勤講師(2005年4月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

租税法学会

法と経済学会

International Fiscal Association(日本支部理事)

### (d) その他

財務省財務総合政策研究所特別研究官(2002年9月 - )

財務省税制問題研究会メンバー(2005年4月 - )

日本信託協会信託税制研究会メンバー(2007年10月 - )

日本機械輸出組合国際税務研究会主査(2008年4月 - )

公共政策系専門職大学院認証評価委員会委員(2010年4月 - 2012年3月)

国境を越えた役務の提供等に関する消費税の課税の在り方に関する研究会メンバー(2012年7月 - )

---

## 1. 学歴

- 1986年 3月 国際基督教大学教養学部卒業  
1993年 12月 ウィスコンシン州立大学マディソン校経済学部 博士課程修了, 博士号取得  
(Ph. D., Economics)

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1990年 7月 米国, ワシントン DC 世界銀行調査局研究員  
1995年 4月 横浜国立大学経済学部助教授  
2004年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授  
2005年 4月 一橋大学大学院国際・公共政策大学院教授  
2010年 1月 東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

医療経済論Ⅱ

#### (b) 大学院

Microeconomics for Public Policy, Fundamentals of Econometric Methods, Economic Analysis of Social Policy, 公共支出論

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部では東京医科歯科大学との連携講義で医療経済論Ⅱ, 大学院は主にアジア公共政策プログラム統計・計量経済学, ミクロ経済学の講義, 社会政策の経済学など(英語による)を担当している。国際・公共政策大学院で日本語の講義(公共支出論)を担当する年もある。

専門職大学院の教育として, 理論と現実の政策の接点に重点をおいて講義を行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 質と財政の両立を目指した医療制度構築(プライマリ・ケアのシステム)ための基盤研究
- (2) 医療費統計の国際比較
- (3) アジアの医療保険制度 (特に韓国と台湾)との比較分析

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『アジアの医療保障制度』東京大学出版会, 2009 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "Community Perceptions and the Demand for Health Services: El Salvador," (with Susan Kolodin) *Inter-America Development Bank Working Paper*, 1994.

"Japanese Health Care Reform in the Context of a Rapidly Aging Population," *Health Sector Reform in Asia, Proceedings of a Regional Conference, Asian Development Bank*, Manila, Philippines, 1995, pp. 519-529.

\* "The Demand for Medical Care: Evidence from Urban Areas in Bolivia," *Living Standard Measurement Study (World Bank) Working Paper No. 123*, 1996.

"Enhancing the Effectiveness of External Assistance: Social Impact of Adjustment Programs," *Proceedings for the Seminar for Deepening Structural Reforms and Policies for Growth in Africa*, Ministry of Finance of Japan, IMF and the World Bank, Paris, France, 1996.

「高齢化の経済分析」(八代尚宏氏, 小塩隆士氏との共著)『経済分析』第 151 号, 経済企画庁経済研究所, 1997 年。

「教育における市場と政府の役割について—3ヶ国の比較を中心に—」『市場と政府—ラテンアメリカの新たな開発枠組み』(小池洋一・西島章次編)第 13 章, アジア経済研究所, 1997 年, 387-426 頁。

「公共支出と貧困層へのターゲティング」『開発と貧困』(絵所秀樹・山崎幸治編)第 4 章, アジア経済研究所, 1998 年, 131-159 頁。

\* 「家計データからみた南アフリカ共和国の貧困分析—特に家庭内送金と移住行動について—」(赤林英夫氏との共著)『アジア経済』Vol. 40, No. 9-10, 1999 年, 165-182 頁。

\* 「風邪における医療サービスと大衆医薬の代替性に関する研究—独自アンケートに基づく分析—」(大日康史氏との共著)『医療と社会』Vol. 9, No. 3, 1999 年, 69-82 頁。

\* 「軽医療における需要の価格弾力性の測定—疾病及び症状を考慮した推定—」(大日康史氏との共著)『医療経済研究』Vol. 6, 1999 年, 5-17 頁。

"Summary of Methods to Estimate Price Elasticity of Demand," *Handbook for the Economics Analysis of Health Sector Projects*, Asian Development Bank, 2000, pp. 85-94.

「疾病ごとの医療受診と大衆医薬需要の代替性」(大日康史氏との共著)『医療サービス:市場化の論点』(瀬岡吉彦・宮本守編)第 5 章, 東洋経済新報社, 2001 年, 75-89 頁。

\* 「インフルエンザ予防接種の需要分析」(大日康史氏との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 48, No. 1, 2001 年, 16-27 頁。

「医療経済」『医学生のお勉強』(黒川清編著)第 6 章, 芳賀出版, 2002 年, 339-429 頁。

「患者負担増による医療費抑制効果」『医療白書 2002 年度版』第 2 章, 日本医療企画, 2002 年, 17-31 頁。

\* "Should the Coinsurance Rate be Increased in the Case of the Common Cold? An Analysis Based on an Original Survey," (with Yasushi Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 16, 3, 2002, pp. 353-371.

\* "Price Sensitivity of the Demand for Medical Services for Minor Ailments: Econometric Estimates Using Information on Illness and Symptoms," (with Yasushi Ohkusa) *The Japanese Economic Review* 53, 2, 2002,

pp. 154-166.

- \* 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」(縄田和満氏との共著)『日本統計学会誌』第 32 巻, 第 3 号, 2002 年, 279-290 頁。
- \* 「疾病毎の医療受診と OTC 需要の代替性に関する分析」(大日康史氏との共著)『季刊・社会保障研究』第 38 巻, 第 2 号, 2002 年, 157-165 頁。
- 「「ゲーム理論」の導入が抜本改革への近道」『ばんぶう』日本医療企画, 2002 年, 60-67 頁。
- 「医療費を考える: 消費者の需要行動と医療の質から」『患者のための医療』篠原出版新社, 2003 年, 733-738 頁。
- \* 「生活習慣と主観的健康評価についての実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 13, No. 3, 2003 年, 45-72 頁。
- \* 「横浜市における救急医療の需要分析」(大重賢治氏, 縄田和満氏他との共著)『日本公衆衛生雑誌』Vol. 50, No. 9, 2003 年, 879-889 頁。
- 「社会保障」現代世界経済叢書『日本経済論』(植松忠博・小川一夫編著)第 10 章, ミネルヴァ書房, 2004 年, 227-250 頁。
- \* 「職場の喫煙規制に関する実証分析」(両角良子氏との共著)『医療と社会』Vol. 14, No. 1, 2004 年, 109-124 頁。
- \* "Estimation of the Labor Participation and Wage Equation Model of Japanese Married Female by the Simultaneous Maximum Likelihood Method," (with Kazumitsu Nawata) *Journal of the Japanese and International Economies*, 18, 2004, pp. 301-315.
- \* 「眼科水晶体手術における在院日数の離散型比例ハザード・モデルによる分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療経済研究』Vol. 18, No. 1, 2006 年, pp. 41-55.
- 「医療の基礎的実証分析と政策: サーベイ」(別所俊一郎氏との共著)『フィナンシャルレビュー』第 80 号, 2006 年, 117-156 頁。
- \* "The impact of smoke-free workplace policies on smoking behaviour in Japan," (両角良子氏との共著) *Applied Economics Letters* 13, 2006, pp. 549-555.
- \* 「水晶体の単眼・両眼手術における在院日数の分析」(縄田和満, 石黒彩, 川淵孝一氏との共著)『医療と社会』Vol. 16, No. 2, 2006 年, 167-180 頁。
- 「データに基づいた医療政策」『日本医師会雑誌』第 135 巻, 第 12 号, 別冊, 2007 年, 35-48 頁。
- "History of Health Insurance Systems in Japan from Meiji to Showa: From Nothing to Universal," *Health Service and Poverty: Making Health Services More Accessible to the Poor*, edited by Hiroko Uchimura, Institute of Developing Economies, 2007.
- 「医療制度改革—地方の負担の在り方を考える」『国際税制研究』No. 18, 2008 年。
- 「日本の医療保険制度の歩みとその今日的課題」『医療と社会』Vol. 18, No. 1, 2008 年。
- 「医療統計の体系化: 統計委員会の基本計画に向けて」『医療経済研究』Vol. 20, No. 1, 2008 年。
- \* 「白内障手術における DPC による包括支払制度の評価」(縄田和満, 外山比南子, 高橋泰氏との共著)『医療と社会』Vol. 18, No. 2, 2008 年, 229-242 頁。
- \* "Development of Social Health Insurance Systems: Retracing Japan's Experience," *Making Health Services More Accessible in Developing Countries: Finance and Health Resources for Functioning Health Systems*, edited by Hiroko Uchimura, Palgrave Macmillan, 2009, pp. 80-105.
- 「期待される医療統計のあり方」『病院』Vol. 68, No. 2, 医学書院, 2009 年, pp. 98-102.

- 「日本の医療保険制度」『経済セミナー』2009年4・5月号, No. 647, 65-71頁。
- 「医療経済学」『医療政策入門』(東京大学医療政策人材養成講座編), 医学書院, 2009年, 97-114頁。
- \* "Evaluation of the Inclusive Payment System Based on the Diagnosis Procedure Combination with Respect to Cataract Operations in Japan" (with K. Nawata, H. Toyama, T. Takahashi) *Health* Vol. 1, No. 2, 2009, pp. 93-103.
- 「社会的共通資本としての統計情報」『保健医療科学』Vol. 59, No. 1, 2010年, pp. 17-20.
- \* "Facilitators and barriers in the humanization of childbirth practice in Japan," (with R. Behruzi, M. Hatem, W. Fraser, L. Goulet, C. Misago) *BMC Pregnancy and Childbirth*, 10:25 (27 May 2010).
- \* 「低所得世帯における社会保険と生活保護の現状に関する研究」(河口洋行氏との共著)『医療経済研究』Vol. 22, No.1, 2010年, 91-108頁。
- \* "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" (with Y. Sawada, K. Nawata, M. J. Lee) *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol.43, No.2-3, 2011, pp. 297-324.
- 「先進国の医療制度改革と日本への教訓 - オランダの家庭医療制度を中心に」『成長産業としての医療と介護 - 一少子高齢化と財源難にどう取り組むか』八代尚宏・鈴木亘編, 日本経済新聞社, 2011年, 211-237頁。
- 「医療費の範囲と「国民医療費」」『医療経済学講義』橋本英樹・泉田信行編, 東京大学出版会, 2011年, 253-273頁。
- "Challenges in Reforming the Japanese Health Care System," *The Economics of Public Health Care Reform in Advanced and Emerging Economies*, International Monetary Fund 2012.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「医療政策に臨床の風を吹き込む～日常臨床の正確なデータに基づいたより良い医療の実現に向けて～」『オーラルフィジシャンチームミーティング 2009』山形県酒田市 東北公益文化大学, 2009年7月4日。
- \* 「救急医療の在り方～医療経済の視点から」第37回日本救急医療学会総会・学術集会 特別講演, 2009年10月31日。
- \* 「生活習慣病をとりまく健康コストの推計」『セルフメディケーションが、社会を変えてゆく OTC カンファレンス 2009』日本医薬品協会, 2009年12月1日。
- "Health care for the elderly—how should finance the costs," PECC (Pacific Economic Cooperation Council) International Workshop on Social Resilience Project International House of Japan, Tokyo, Japan, March 4, 2010.
- \* "A universal health-care system and the high cost of anti-cancer drug," The 23rd International Symposium on Breast Cancer: Challenges to Integration of Emerging Sciences, Tokyo, Japan, April 24, 2010.
- \* 「地域医療再生基金の行方～本当に地域医療は再生されるのか?～」全国自治体病院学会第50回記念大会, 東京都千代田区 東京国際フォーラム, 2011年10月19日(招待講演)
- \* 「国民が求める医療制度改革とは?」第3回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 メインシンポジウム『英国の家庭医療制度を知り日本の家庭医療の未来を模索する』, 2012年9月2日(日)(招待講演)



## (b) 国内研究プロジェクト

- 「医療データの計量手法による分析」2006 - 2008 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者
- 「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」2007 - 2011 年度, 科学研究費補助金, 学術創成研究費, 研究分担者(研究代表者:松井彰彦)
- 「医療ナショナルデータベースに関する諸外国の整備状況および日本におけるデータベースのあり方研究」2008 年度, 厚生労働科学研究費, 政策科学推進研究事業, 分担研究者(研究代表者:本田達郎)
- 「医療政策のためのデータベースの構築と医療データの計量手法による分析」2009 - 2012 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(B), 研究代表者
- 「OLAP(多次元データベース)による医療統計の公表手法開発に関する研究」2011 年度, 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(統計情報総合研究)), 研究分担者(研究代表者:岡本悦司)
- 「高齢者医療・介護統合モデルの構築と政策への適用ー 日米欧 8 カ国の国際共同研究ー」2012 - 2015 年度, 科学研究費補助金, 基盤研究(A), 研究分担者 (研究代表者:河口洋行)

## (c) 国際研究プロジェクト

- 「Social Resilience Project」太平洋経済協力会議(PECC)日本国際問題研究所, 2009 - 2010 年, 研究代表者

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

- 東京大学医療政策人材養成講座(2006 年, 2008 年)
- 東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会委員(2009 年 - )
- 東京医科歯科大学医学部非常勤講師(2010 年 - )
- 神戸大学医学部客員教授(2009 年 - )

### (b) 所属学会および学術活動

- 日本経済学会
- International Health Economics Association
- 医療経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

- 「今後の医療を展望するー地方財政と地域医療の確保についてー」近畿ブロック知事会, 2008 年 6 月 6 日
- 「新しい社会保障の考え方を求めて」第 13 回厚生政策セミナー パネリスト, 国立社会保障・人口問題研究所, 2008 年 8 月 22 日
- 「地域医療の確保と広域的連携」経済同友会, 2008 年 9 月 25 日
- 「医師の編在はなぜ起きるのかー経済学的に考える」日本経済研究センター, 2008 年 10 月 22 日(日本経済研究センター会報 2008 年 12 月号に掲載)
- 「医療:現状と課題」一橋大学公開講座『社会保障と私たちの暮らし』, 2008 年 10 月 25 日
- 「日本のがん治療の問題点」NCCN/JCCNB (National Comprehensive Cancer Network / Japan Comprehensive Cancer Network) seminar in Japan, 2008 年 11 月 1 日
- 「医師の編在はなぜ起きるのか」京都府庁, 2008 年 11 月 6 日
- 「日本の医療保険制度の今日的課題とアジア・太平洋地域の医療保障制度」IBM 保険エグゼクティブ・コンファ

レンス, 2008 年 12 月 4 日

「日本の医療保障制度の問題」損保ジャパン総合研究所, 2009 年 1 月 8 日

「地方分権と地域医療制度のこれから」『経済政策セミナー』岩手県庁, 2009 年 2 月 20 日

「医療統計の日本の現状と課題」医療政策サミット エキスパート・セッション, 2009 年 2 月 21 日

「日本の医療保険制度の今日的課題」大阪府私立病院協会 青年部会, 2009 年 2 月 27 日

「日本の医療保険制度の今日的課題—医療統計の体系化と地方分権の視点から」独立行政法人福祉医療機構, 大阪会場(2009 年 2 月 27 日), 東京会場(2009 年 3 月 6 日)

「アジアの医療制度」国際医療福祉大学大学院公開講座『欧米やアジアの諸国の医療制度に学ぶ』, 2009 年 7 月 13 日

「地域住民の、地域住民のよる、地域住民のための医療を目指して—地方分権が必要な本当の理由—」東京青年医会, 早朝勉強会, 2009 年 8 月 28 日

「医療制度改革の方向性」日本経済新聞社, 医療・介護制度改革研究会, 2009 年 10 月 30 日

「公的医療の規模と範囲、そして財源のあり方」医療政策サミット 2010 パネリスト, 2010 年 2 月 10 日

「家庭医が変える日本の医療」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 第 2 回家庭医療サマーフォーラム, 2009 年 9 月 5 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第 7 回ヘルスケアリーダーシップ研究会, 2009 年 11 月 21 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」第 6 回滋賀の医療福祉を考える懇話会, 2009 年 11 月 28 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」医学教育者のためのワークショップ, 2009 年 12 月 9 日

「公的医療の規模と範囲、そして財源の在り方」日本医療政策機構, 医療政策サミット パネリスト, 2010 年 2 月 10 - 11 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」神戸大学大学院医学研究科学術講演会, 2010 年 3 月 15 日

「誰が医療費を負担しているのか、誰が医療費を負担すべきなのか？」福島県立医科大学医学部地域・家庭医療部, 総合人間学特論／総合人間学特論演習, 2010 年 3 月 17 日

「医療の質は見えるか」東京大学公共政策大学院主催「医療政策教育・研究ユニット」創設記念シンポジウム「医療の質はどこまで見えるか～データ活用で拓く将来像～」, パネルディスカッション, 2010 年 6 月 26 日

「日本の政府(公的)統計データベース」『医療データベースの研究利用と社会還元』第 4 回ヘルスアウトカムリサーチ支援事業年会, 2010 年 7 月 3 日

「社会保障と税の一体改革 財政の規律と安心の医療制度の実現」長野県立病院機構本部研修センター, 阿南病院, 2012 年 12 月 15 日

パネル討論 「『地域主権の医療』実現に向けた地方分権改革の役割」神奈川県庁 地方分権フォーラム, 2012 [テーマ:今、改めて地方分権を考える] 2012 年 2 月 6 日, 横浜情報文化センター 情文ホール

「グローバルアジェンダを設定する:健康医療政策の優先順位」医療政策サミット 2012 ～Health Policy Summit2012～ シンポジスト, 2012 年 2 月 10 日

「財政の規律と安心の医療制度の実現:日本に必要なジェネラリストとは？」平成 23 年度学術講演会, 神戸大学大学院医学研究科, 2012 年 2 月 28 日

「日本の医療制度に必要とされるジェネラリストとは？」東京医科歯科大学 医学部医学科教育委員会主催ワ

ークシヨップ 2012年3月5日

横浜市立大学 医学部 横浜市立大学医学部, 日本プライマリ・ケア連合学会神奈川支部, 2012年3月7日  
「医療改革の突破口 ～家庭医・総合医制度の確立を～」176回 J.I.フォーラム 構想日本, 2012年4月26日

「社会保障と税の一体改革とは？」平成24年宮崎県医師会 勤務医部会総会・前期講演会, 2012年6月30日

「プライマリ・ケアで変わる日本の医療:質と財政 両立の鍵」BBLセミナー (独)経済産業研究所(RIETI), 2012年9月13日

「がんを持つ人のケアにおける家庭医の役割: 国民の求める医療制度改革とは？」第27回札幌冬季がんセミナー 今がんを考える2013—個別化治療、医療経済をめぐる—, 2013年2月10日

『日本発の社会保障モデル:地域で支える医療』「日本医療政策機構 サミット 2013 複合危機からの出発: 超高齢化に我々はどう取り組むのか?～3.11から超高齢化への10年～」, 2013年2月22日

#### (d) その他

公益財団法人東京経済研究センター 理事 (2012年 - )

社会保障人口問題研究所「海外社会保障研究」編集委員 (2011年 - )

公益財団法人二十一世紀文化学術財団 海外留学助成金 審査委員 (2009年 - )

ファイザーヘルスリサーチ振興財団理事 (2010年 - )

医学書院「病院」編集委員 (2011年 - )

日本医療機能評価機構 理事(2007年 - 2009年)

NPO「医療の質に関する研究会」患者図書室プロジェクト 審査委員

「医療経済研究」編集幹事(2004年 - )

---

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

内閣官房 社会保障改革に関する有識者検討会 委員 (2010年 - 2011年)

行政刷新会議分科会評価者 (2011年11月)

財政制度等審議会 委員 (2010年 - )

法制・公会計部会 委員 (2011年 - )

統計委員会 委員(2007年 - 2011年)

文部科学省特定領域研究専門委員会 委員(2008年12月1日 - 2009年11月30日, 2010年12月 - 2011年11月, 2011年12月 - 2012年11月)

地方分権改革推進委員会 委員(2007年 - 2010年)

政府税制調査会特別委員(2006年 - 2009年)

---

### 9. 一般的言論活動

「直面する日本の医療危機—どう回避するか 座談会／崩壊の危機打開に向けて」『メディカル・トリビューン 創刊40周年記念特集号』, 2008年4月3日。

「特別寄稿 支払い基金に期待する役割」『月刊基金』, 2008年6月1日。

「内の目・外の目 歯科治療とゆる体操」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年4月10日。

「内の目・外の目 データに基づいた政策議論の重要性」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年5月10日。

- 「内の目・外の目 政策の選択」『日本歯科医師会雑誌』, 2008年6月10日。
- 「特集 医療崩壊の危機 医師を増やしても解決しない」『ウェッジ』, 2008年6月20日。
- 「医療統計の体系化の重要性」『週刊「日本医事新報」』, 2008年9月6日。
- 「医療問題:議論の基礎にデータを」NIRA 対談シリーズ, 2008年11月。
- 「医療再生へ統計整備急げ」(橋本英樹氏との共著)『日本経済新聞』, 2009年3月20日。
- 「医療統計の整備を急げ」『日本経済研究センター会報』, 2009年7月。
- "Addressing the Problems in the Japanese Healthcare System," The Tokyo Foundation, August 27, 2009.  
(<http://www.tokyofoundation.org/en/articles/2009/addressing-the-problems-in-the-japanese-healthcare-system>)
- 「求められる地方分権と医療統計の整備」『エコノミスト』, 毎日新聞社, 2009年9月1月号。
- 「医療政策の透明化に向けて」『環』Vol. 39, 藤原書店, 2009年, 132-137頁。
- 「医療政策に必要なのはデータに基づいた議論」『日本の医療は変えられる』(伊藤元重・総合研究開発機構編著), 東洋経済新報社, 2009年, 206-219頁。
- 「日本の患者は幸せか?」『経済セミナー』No. 654, 2010年6・7月号, 1-22頁。
- 「医療制度改革のヒントを探る」日経メディカル オンライン, 2010年7月6日, 10月5日。  
(<http://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/series/mckinsey/201010/516872.html>)
- 「フクシマから地域医療を考える シリーズ第4回震災と経済」『経済セミナー』, 2011-2012年12・1月号 No.663, pp.56-61.
- 「地域密着の『家庭医』育てよう 疾病中心から患者中心に転換を」『朝日新聞 GLOBE』, 2012年7月1-14日。
- 「医療制度改革に新視点①『家庭医』、質と財政 両立の鍵」『日本経済新聞』, 2012年8月1日。
- 「生活保護制度見直し(3) 貧困対策と医療制度改革」NHK テレビ 『視点・論点』, 2012年11月28日。
- 「プライマリ・ケア体制の整備を急げ」『月刊経団連』, 2012年12月号。
- 「地域包括ケアの成否はプライマリ・ケアの確立」日本医業経営コンサルタント協会 機関誌『JAHMC』, 2013年1月号。

---

## 1. 学歴

- 1992年 3月 一橋大学経済学部卒業
- 1992年 4月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
- 1994年 3月 一橋大学経済学研究科修士号取得
- 1994年 4月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
- 1995年 9月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
- 1998年 5月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
- 1998年 12月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1999年 1月 一橋大学経済学研究科専任講師
- 2002年 4月 一橋大学経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)
- 2009年 10月 一橋大学経済学研究科教授
- 2012年 4月 一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

地方財政論, 財政学

#### (b) 大学院

公共経済分析(国際・公共政策大学院), 医療保険論, 地方財政(アジア公共政策大学院)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院(研究科・政策大学院)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は、関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって、単に理論モデルを展開するに留まらず、それをを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また、学生の問題意識を高めるために、制度(税制度など)・データを紹介しつつ、講義において紹介する。学生には、経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは、3年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読、夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え、冬学期以降、ゼミにおいて報告してもらう。3, 4年の関係を重視し、夏学期から4年のゼミにも3年生に参加してもらい、また、3年生の報告においては4年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え、学生に対する個人指導も行っている。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政理論(地方分権の理論)
- (2) 最適課税論
- (3) 社会保障(医療経済学)

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『地方交付税の経済学:理論・実証に基づく改革』有斐閣, 2003年(赤井伸郎・山下耕治との共著)。  
『地方財政論入門』, 新世社, 2008年。  
『財政学』, 放送大学出版, 2009年。  
『震災復興 地震災害に強い社会・経済の構築』日本評論社, 2011年(小黒一正との共著)。  
『地方税改革の経済学』日本経済新聞出版社, 2011年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

[査読つき論文]

- \* 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第49号第3号, 1998年, 231-244頁。
- \* "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), 1998, pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- \* "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- \* "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- \* "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- \* "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- \* "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- \* "Economic Integration and Fiscal Decentralization," *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525 (with Manuel Leite Monteiro).
- \* "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, February 2003, pp. 19-40.
- \* "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34 (4), December 2003, pp. 647-669 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- \* "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, 2003, pp. 451-458 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).

- \* "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, 2004, pp. 85-110 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- \* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 7, Issue 3, August 2005, pp. 497-520.
- \* "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), 2006, pp. 587-599 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piasser).
- \* "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," *Economica*, Vol. 75, Issue 299, August 2008, pp. 435-454 (with Pierre Pestieau).
- \* "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," *Finanz Archiv*, Vol. 64, Issue 1, 2008, pp. 1-18 (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere).
- \* "Bureaucratic Advice and Political Governance," *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527 (with Robin Boadway).
- \* "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559 (with Nobuo Akai).
- \* "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," *American Economic Journal. Economic Policy*, Vol. 1, Issue 1, February 2009, pp. 1-27 (with Robin Boadway).
- \* "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," *International Tax and Public Finance*, forthcoming (with Robin Boadway).
- \* 「応益課税としての固定資産税の検証」(宮崎智視との共著)『経済分析』経済分析第 184 号 2011 年 1 月。
- \* 「首都直下地震がマクロ経済に及ぼす影響についての分析」(小黒一正との共著)『経済分析』第 184 号 2011 年 1 月。
- \* "A Simple Dynamic Decentralized Leadership Model with Private Savings and Local Borrowing Regulation" *Journal of Urban Economics*, Vol. 70, Issue 1, 2011, pp.15-24 (with N.Akai) .

[その他論文]

- "Optimal Linear Income Taxation in the Presence of Fringe Benefit," Vol. 49, 1998, pp. 231-244.
- "Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, No.2, 2000, pp. 77-84.
- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第 4 章, 2001 年 10 月, 71-109 頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001 年 4 月。
- 「地方交付税の何が問題か—緩む地方の財政規律と阻害される財政改善努力」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第 56 巻第 12 号, 2001 年, 23-33 頁。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第 56 巻第 13 号, 2001 年 10 月, 25-43 頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』第 61 号, 2002 年。
- 「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』第 65 号, 2002 年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』第 69 号, 2003 年 12 月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の

- 時代の社会保障』(東京大学出版会)第10章, 2003年5月, 207-230頁。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第1章, 2004年, 37-96頁。
- 「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004年5月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』第76号, 2005年5月。
- 「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』(東洋経済新報社), 2005年8月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第32号, 2005年9月, 33-50頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005年9月号, 特集: 地方分権と医療。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』第82号, 2006年5月。
- "Limiting the number of charities," CORE Discussion Papers 2006/75, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1069, 2006 (with Robin Boadway).
- "Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," CESifo Working Paper Series No. 1799, 2006 (with Pierre Pestieau).
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank, 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第35号, 2007年, 7-25頁。
- 「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第36号, 2007年, 41-60頁。
- 「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007年4月号。
- 「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』(中央経済社)第5章, 2008年。
- 「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也編著『次世代型医療制度改革』(ミネルヴァ書房)第3章, 2009年。
- 「地方分権と地方税のあり方」土居丈朗編『日本の税をどう見直すか』(日本経済新聞出版社)第5章, 2010年。
- 「地震保険加入行動におけるコンテキスト効果について」(齊藤誠との共著) Discussion Papers No. 2010-12, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2010年10月。
- 「地域主権と地方法人課税—神奈川県臨時特例企業税を例に」『税務弘報』2010年10月号。
- 「消費税と財政再建」『税研』(財団法人日本税務研究センター)第154号, 2010年11月。
- 「消費税と給付付き税額控除」(東京財団政策研究「給付付き税額控除具体案の提言」(2010年8月)所収)
- 「グローバル経済における税制の在り方: 所得課税から消費課税への転換」『一橋経済学』第5巻1号, 2011年, 1-20頁。
- 「所得税・給付付き税額控除の経済学: 「多元的負の所得税」の構築」『フィナンシャル・レビュー』第102号特集: 税制改革議論—OECDの議論やマリーズ・レビューを踏まえて—, 2011年1月。
- "Public Debt Accumulation and Fiscal Consolidation," Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Discussion Paper Series No.517(with K. Oguro).
- "Optimal Income Taxation with Uncertain Earnings," CESifo Working Paper Series No. 3654, November 2011(with Robin Boadway).
- 「消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革」『月刊経済トレンド』2011年11月号。
- 「震災からの経済復興の課題とあり方」『21世紀ひょうご』2011年第11号ひょうご震災記念21世紀研究機構



「政府間リスク分担と東日本大震災の復興財政」(宮崎毅との共著)『フィナンシャル・レビュー』特集: 地方財政—政府間リスク分担—, 第 108 号, 2012 年 3 月。

「地方分権改革の課題」『都市住宅学』77 号 2012 年 4 月。

「社会保障と税の一体改革の顛末」『税経通信』2012 年 5 月号。

"Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin Case"(with Robin Boadway) April 2012, Mimeo.

「サプライチェーンを含む震災リスクの構築に向けて」(英訳)『ジャパンスポットライト』(9・10 月号)Japan Economic Foundation, 2012 年 9 月。

「特集: 海外の社会保障制度における国と地方の関係: 趣旨」『海外社会保障研究』180 号, 2012 年。

「低頻度巨大災害に対する国民の政策選好に関する調査」(永松伸吾・宮崎毅・多田智和との共著)ESRI Discussion Paper Series No.290 (内閣府経済社会研究所)。

「教訓ノート 6-4: 財政への影響」(Laura Boudreau との共著)(英訳)『大規模災害から学ぶ: 東日本大震災の教訓』(世界銀行)。

「震災復興と財政」『月刊金融ジャーナル』2013 年 1 月 11 日。

「地震保険制度の見直しの方向性」『週刊金融財政事情』2013 年 1 月 14 日。

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」『地方財政をめぐる諸問題』(金融調査研究会)第 3 章, 2001 年 10 月, 37-80 頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium "Decentralization and Economic Development in Asian Countries," 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium "Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues," 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium "Pension Reforms in Asian Countries," 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium "Fiscal Decentralization in Asia Revisited," 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations, 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書, 2007 年。

「経済学の視点を導入した災害政策体系のあり方に関する研究会」報告書(内閣府経済社会研究所), 2009 年 6 月。

マーリーズ・レビュー研究会報告書(財団法人企業活力研究所), 2010 年 6 月。

「給付付き税額控除」『税制抜本改革と実現後の経済・社会の姿 報告書』(21 世紀政策研究所)第 4 章, 2010 年 8 月, 63-107 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Limiting the Number of Charity," International Institute of Public Finance, Cyprus, August 2006.

"Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," International Institute of Public Finance, Warwick, August 2007.

「グローバル化と税制」公共政策国際コンファレンス, 関西社会経済研究所, 2008年4月19 - 20日。

"Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," International Institute of Public Finance, Maastricht, August 2008.

"Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," Hong Kong Economic Association, 四川省成都, 2008年12月15 - 16日。

"Ethical Voting and Political Competition," International Institute of Public Finance, Uppsala, August 2010.

\* "Restructuring of corporate income tax: lessons from Mirrlees review and practices on tax reform," Lecture series Max Planck Research Center for Tax Law and Public Finance, Munich, Germany, October 2010.

"A simple dynamic decentralized leadership model with local borrowing regulation and free mobility," International symposium on New issues on fiscal federalism and tax competition, Lyon, France, November 2010.

"Optimal Income Taxation and Risk: The Extensive-Margin Case" International Institute of Public Finance, Dresden Germany, August 2012.

\*パネル討論「東日本大震災・原発災害からの復興」第20回地方財政学会, 立命館大学, 2012年5月19日。

\*震災復興パネル「震災復興と財政」日本金融学会 2012年度秋季大会, 日北九州市立大学, 2012年9月15日。

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」21世紀COEプログラム, 研究メンバー(研究代表者: 鈴木興太郎), 2003 - 2007年度。

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金基盤研究(A), 研究分担者(研究代表者: 田近栄治), 2005 - 2007年度。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」グローバルCOEプログラム, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司), 2008年度 - 。

「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業, メンバー(代表: 齊藤誠), 2008年度 - 。

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」, 科学研究費補助金・基盤研究(B), (研究代表者: 佐藤 主光), 2012年4月1日 - 2014年度。

### **(c) 国際研究プロジェクト**

「平成18年度 少子高齢化の下での持続的成長と財政再建」内閣府経済社会総合研究所国際共同研究プロジェクト, リーダー(国と地方の財政制度改革), 2006年度。

### **(d) 研究集会オーガナイズ**

COE/RES 医療経済セミナー「アジアの医療制度改革」一橋大学, 2007年7月28日。

COE 国際シンポジウム "Tax Reform in Globalization Era: World Trend and Japan's Choice" 邦題「グローバル経済における税制改革: 世界の潮流と日本の選択」東京ステーションコンファレンス・経団連会館, 2008年2月22 - 23日。

## C. 受賞

"C. A. Curtis"賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文"THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISACL DECENTRALIZATION"に対して)1999年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004年。

第52回エコノミスト賞(「地方税改革の経済学」に対して)(日本経済新聞出版社)2012年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

一橋大学国際・公共政策研究部 国際・公共政策大学院長(2012年度 - )

### (b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2002年度 - )

「一橋経済学」編集委員

学部教育専門委員(2007 - 2008年度)

オープンキャンパス実施専門委員会委員(2008年度)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

日本医科歯科大学

放送大学(財政学担当)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会(雑誌『財政研究』編集委員)

Journal of Public Economics 編集委員(Associate Editor)

国際財政学会(Board Member)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員(総務省・財団法人自治総合センター)

国家公務員採用Ⅰ種試験専門試験(記述式)試験専門委員(公共政策), 人事院

21世紀政策研究所「あるべき税制に関する委員会」委員

「政策評価・独立行政法人評価委員会」臨時委員(総務省行政評価局)

「地方公共団体向け財政融資に関するワーキングチーム」委員・副座長(財務省理財局)

政府税制調査会専門委員(- 2009年度)

内閣府「地域モデル研究会」委員(2008年度)

経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」委員(2008年度)

立川市行財政問題審議会員(副座長)

「災害政策体系のあり方に関する研究会」委員・座長(内閣府経済社会総合研究所)(2008年度)

内閣府・民間資金等活用事業推進委員会委員(2009年度 - )

国土交通省政策評価レビュー委員(2009年度 - )  
企業活力研究所「マーリース研究会」委員(2009 - 2010年度)  
RIETI 産業政策検討会委員(2010年度 - )  
内閣府・行政刷新会議「事業仕分け」民間評価者(2012年11月)

---

## 9. 一般的言論活動

「必要なのは効率化への手当て」月刊誌『改革者』(政策研究フォーラム), 2009年1月号。  
「日本の競争力アップは法人税の抜本改革で」月刊『公明』, 2010年10月号。  
「我が国の財政危機—その現状と克服—」蔵前工業会(東京工業大学)セミナー講演, 2010年11月。  
「試案—消費税増税のあり方 2020年度には15%にして社会保障と財政再建を両立させる」『エコノミスト』, 88(43), 2010.7.27, p.81。  
「震災と復興財源」『経済セミナー増刊 復興と希望の経済学 東日本大震災が問いかけるもの』, 2011年9月。  
「消費税増税: 信認への課題 4」『日本経済新聞・経済教室』, 2012年3月1日。  
「減税や補助金による企業誘致政策の限界—地方税改革の視点から」日経グローバル5月定例会, 2012年5月。  
「地方分権と経済発展」『旬刊 経理情報』, 2012年6月10日号。  
「所得課税の再構築が急務だ」(エコノミスト賞受賞記念論文)『週刊エコノミスト』, 2012年8月14・21日号。  
「やさしい経済学シリーズ: 税の仕組みと本質」『日本経済新聞』, 2012年10月29日~11月8日。  
「学者に聞け! 視点争点 最適課税からみた消費税のメリット」『週刊エコノミスト』, 2012年11月12日号。  
「学者に聞け! 視点争点 維新の消費税の地方税化は妥当か」『週刊エコノミスト』, 2012年12月25日号。

---

## 1. 学歴

1984年 3月 東京大学経済学部卒業  
1989年 10月 ハーバード大学 Ph. D.取得

---

## 2. 職歴・研究歴

1984年 4月 大蔵省(現財務省)入省  
1990年 7月 防府税務署長  
その後、大蔵省主税局、銀行局課長補佐を歴任  
1998年 7月 大阪大学大学院経済学研究科助教授  
2005年 4月 一橋大学大学院 国際・公共政策大学院助教授(2007年4月より准教授)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

Economics of Public Sector, Economic Analysis of Tax System, Economic Analysis of Social Security, Public Policy in Asia

### B. ゼミナール

国際・公共政策大学院アジア公共政策プログラム・セミナー

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

最新の欧米における研究等も踏まえた講義を行う。個別の講義の内容については、シラバスを参考のこと。

---

## 4. 主な研究テーマ

財政学及びマクロ経済学を広く研究している。最近の研究テーマとしては、資本課税、企業課税、財政改革・年金改革の政治経済学、最適所得税理論、公的扶助政策等の研究を進めている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『阪大経済学アラカルト』(共著), 大阪大学出版会, 2000年。  
『生活保護の経済分析』(共著), 東京大学出版会, 2008年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Fiscal Policy in Dynamic General Equilibrium Models," unpublished Ph. D. thesis, Harvard University, 1989.  
「日本銀行法について」『ファイナンス』Vol.7, 1997年。

- 「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律及びその関係法律の整備法の概要」『NBL』商事法務研究会 Vol.647/649, 1998年。
- 「サプライサイド減税再考」『国際税制研究』No. 2, 1999年。
- 「年金改革の論点」『国際税制研究』No. 4, 2000年。
- 「確定拠出型年金の経済学的意義」『証券アナリストジャーナル』, 2000年。
- 「消費税の目的税化について」『税研』Vol. 16, No. 2, 2000年。
- 「相続税・贈与税の理論」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 65, 2002年。
- "Pension Reforms in Asian Countries," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.43, No 2, pp.55-56, 2002.
- "Japanese Pension Reform: Can We Avoid Intergenerational Exploitation?," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.43, No 2, pp.57-72, 2002.
- 「コーポレート・ファイナンスと税制」『フィナンシャル・レビュー』, 2003年。
- 「年金改革と税制」『国際税制研究』No. 11, 2003年。
- 「金融所得一体課税の論点と課題」『税務弘報』, 2004年2月号。
- 「金融所得課税一体化の論点」『租税研究』, 2004年9月号。
- 「税制改革の政治経済学」『日本の財政改革』(青木昌彦・鶴光太郎編著, 東洋経済新報社)所収, 2004年。
- 「金融所得一体課税と納税者番号制度」『税務弘報』, 2005年7月号。
- 「これからの資産課税の在り方」『病院』, 2006年11月号。
- 「業績連動型報酬と税制」『企業行動の新展開と税制』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2006年。
- 「相続税と経済格差」『経済格差の研究』(貝塚啓明・財務総研編, 中央経済社)所収, 2006年。
- 「我が国の金融税制のあり方について」, 全銀協金融調査会報告書, 2007年。
- 「労働時間と税制—Prescott 論文を巡って」『日本労働研究雑誌』6月号, 2008年。
- \*「日本企業の配当政策と税制」『財政研究』第4巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2008年。
- 「金融サービスに対する消費課税のあり方について」『金融所得課税の基本問題』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2008年。
- 「公的金融の現代的役割に関する諸論点」, 金融調査研究会報告書『公的金融の現代的役割』, 2009年。
- 「オバマ政権の税制改革と日本への含意」『租税研究』, 2009年8月号。
- "Working Hours and Taxation: Does the Prescott Thesis Apply to Japan," *The Japanese Economy*, Vol.36, No.2, 2009.
- 「勤労所得税額控除の経済効果」『財政研究』第5巻(日本財政学会編, 有斐閣)所収, 2009年。
- 「税制」『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 5: 財政政策と社会保障』(井堀利宏編, 慶応義塾大学出版会)所収, 2009年。
- 「ニュー・ダイナミック・パブリック・ファイナンスと資本課税」『資産所得課税の新潮流』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2010年。
- 「税制改革の論点」『租税研究』, 2010年11月号。
- 「新しい最適所得税理論と日本の所得税制・最低賃金」『一橋経済学』第5巻, 2011年。
- 「税制改革の課題」『租税研究』, 2012年3月号。
- \*「新しい最適所得税理論と日本の所得税制」『日本経済研究』第67号, 2012年7月。
- 「金融危機後の金融関連税制」『証券税制改革の論点』(証券税制研究会編, 日本証券経済研究所)所収, 2012年。

### (c) 翻訳

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第6版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2002 年。

リチャード・ブリーリー, スチュワート・マイヤーズ著『コーポレート・ファイナンス(第8版)』(藤井眞理子東大教授と共監訳), 日経 BP 社, 2007 年。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「日本企業の負債政策と税制」(高畑純一郎・矢田晴那氏と共著), 日本経済学会秋季大会・日本財政学会, 2009

"Japanese Firms' Debt Policy and Tax Policy," (with Junichiro Takahata and Haruna Yada), International Institute of Public Finance Annual Congress (Uppsala, Sweden), 2010

「新しい最適所得税理論と日本の所得税制」, 日本経済学会秋季大会, 2010

「最低賃金と最適所得税理論: 日本の最低賃金政策への含意」, 日本財政学会, 2010

"Speculative Bubbles and Tax Policy," International Institute of Public Finance (University of Michigan, USA), 2011

「カストロフィック・リスクと最適な財政政策」, 日本財政学会, 2011

"Speculative Bubbles and Tax Policy," 日本経済学会秋季大会, 2011

「カストロフィック・リスクと最適な財政政策」, 日本経済学会春季大会, 2012

"Why are Magical Economic Policies Chosen?" , 日本経済学会秋季大会, 2012.10.7

「財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関する Alesina らの議論は我が国に適用されるのか?」, 日本財政学会, 2012.10.27

### (b) 国内研究プロジェクト

税と社会保障の一体改革—格差問題と国際化への対応(科研費基盤研究)2008 - 2010 年度

公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究(科研費基盤研究)2012 - 2015 年度

## C. 受賞

第 51 回日経・経済図書文化賞(2008 年 11 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

American Economic Association, International Institute of Public Finance

日本経済学会, 日本財政学会

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

政府税制調査会専門委員(2007 - 2009 年)

政府行政支出総点検会議専門委員(2008 年)

金融庁金融税制調査会委員(2010 年 - 現在)

---

## 9. 一般的言論活動

「米オバマ政権の税制改革：所得の再分配を重視」『日本経済新聞』経済教室, 2009年4月28日。

「消費増税を考える4：低所得者への配慮視野に」『日本経済新聞』経済教室, 2010年3月11日。



## 1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同修了  
1987年 4月 同博士後期課程入学  
1988年 9月 ジョンス・ホプキンス大学経済学部博士課程入学  
1992年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程退学  
1992年 11月 ジョンス・ホプキンス大学経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

- 1992年 7月 トロント大学経済学部助教授(1996年6月まで)  
1996年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
1998年 5月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2002年 4月 ハーバード法科大学院客員研究員(2003年3月まで)  
2005年 4月 一橋大学国際・公共政策大学院(兼専)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

公共政策論

#### (b) 大学院

公共経済ワークショップ, (以下, 国際・公共政策大学院科目)公共経済分析, 経済学基礎論 I & II, コンサルティング・プロジェクト指導 I & II, 公共政策セミナーI, 公共政策ワークショップ, 公共支出論

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 理論を教えるというより, 学生が問題の重要性に気づき, その問題について自分で考えるということを促すような講義となるように心がけている。そのために, 可能な限り対話型の講義形式をとり入れるようにしている。大学院においては, 最近の論文や議論を理解できるところまで, 学生の基礎学力を高めることを目標として講義を行っている。ここ数年パソコンとプロジェクターを使って講義を行っているが, 板書時間の節約のみならず, 板書では不可能な表現も可能となり, 教育効果は極めて高いと感じている。学部のゼミでは, 今後の日本において必要とされるのは, 新しいアイデアを生み出し, それを裏付ける基礎的な調査を行った上で論理

的・説得的なプレゼンテーションを行うスキルであるという信念から、既存の研究を正しく理解し報告するだけでなく、これまでの研究にはない視点や研究を1つでもいいから提示するということを最終目標として研究するよう指導している。大学院のゼミでは、最近の研究を中心に、まず完全な理解を試みさせることは言うまでもないが、それぞれの研究を発展させる可能性について常に意識しながら読むように指導している。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 不完備情報の下でのゲームの理論
- (2) 経済政策と社会経済構造の相互関係について
- (3) 経済政策の公平性および効率性に関する分析

現代社会において政府はどのような役割を果たすべきか。これが、私の研究の根底にある問題意識である。上記のテーマはいずれも、この問題に関する幾つかの切り口を掲げたものにすぎない。このようなテーマや以下の業績リストが示唆するように、私自身は、「情報」、「社会構造」、「経済構造」、「公平性」、「効率性」といった言葉をキーワードとしながら、現代社会における政府の役割についての考察を深めようとしてきた。最近では、さらに、税制や経済政策一般の歴史を分析する仕事(例えば『昭和財政史』の著作)を通して、政府の機能や役割を大きく規定することになる政治制度や政府組織のあり方にも興味を持つようになり、今後の重要な研究テーマの一つとして育てて行きたいと考えている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

Large Games and Large Economies with Incomplete Information. UMI Dissertation Services, A Bell & Howell Company, 1992. (Ph. D. Dissertation)

『昭和財政史 第4巻 租税』(田近栄治との共著), 東洋経済新報社, 2003年。

『昭和財政史 第9巻 資料(2)』(田近栄治・釜江広志と共同編集), 東洋経済新報社, 2003年。

『入門ミクロ経済学』(武隈慎一・丹野忠晋・原千秋・金子浩一・小川浩との共同執筆: 第6章「公共経済」218-258頁を担当), ダイアモンド社, 2005年。

『日本の交通ネットワーク』(大和総研経営戦略研究所との共同編著), 中央経済社, 2007年。

『家族と社会の経済分析 ～日本社会の変容と政策的対応～』東京大学出版会, 2013年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "The Nonexistence of Symmetric Equilibria in Anonymous Games with Compact Action Space," *Journal of Mathematical Economics*, Vol. 24, 1995, pp. 331-346. (K. Rath および Y. Sun との共同論文)

「現代社会における政府の役割」『一橋論叢』第117巻第4号, 1997年, 557-572頁。

"Fairness in Markets and Government Policies: A Weak Equity Criterion for Allocation Mechanisms," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 38, 1997, pp. 61-78.

「家族および地域共同体の機能と政府の役割—日本型福祉社会の経済学的分析」『一橋論叢』第120巻第6号, 1998年, 826-850頁。

"Principal-Agent Problem with Networking: Another Look at the Japanese Management System," RUEE Working Paper #98-75, Hitotsubashi University, 1998, 44p. (T. Yoshikawa との共同論文)

"Intertemporal Equity and Sustainability of Tax System," RUEE Working Paper #98-76, Hitotsubashi University,

1998, 25p.

"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," RUEE Working Paper #98-77, Hitotsubashi University, 1998, 24p.

"Social Signaling and Optimal Income Redistribution," RUEE Working Paper #98-78, Hitotsubashi University, 1998, 17p. (N. J. Ireland との共同論文)

「所得再分配に関する国と地方の役割分担」『国と地方の役割分担—税制と社会保障を中心として—』(平成 9 年度 - 平成 10 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 1999 年, 21-43 頁。

「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」大蔵省主税局委託研究, 1999 年, 69 頁。

「公平性の観点からの政策評価」『会計検査研究』第 22 号, 2000 年, 33-45 頁。

"Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," in Asanuma, S., E. Tajika, S. Yamashige, M. Sato (eds.), *Decentralization and Economic Development in Asian Countries* (Proceedings of an International Symposium), 2000, pp. 13-59 (with Motohiro Sato).

"Decentralization and Economic Development in Asian Countries: An Overview," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 41, 2000, pp. 77-84 (with Motohiro Sato).

"Performance Auditing from the Viewpoints of Equity," *Government Auditing Review*, Vol. 8, 2001, pp. 51-62.

「日本の社会経済構造と税制—20 世紀の回顧と 21 世紀の展望—」『一橋大学研究年報経済学研究 43』, 2001 年, 171-244 頁。

「日本の保育所政策の現状と課題—経済学的分析—」『一橋論叢』第 125 号第 6 号, 2001 年, 633-650 頁。

「保育所充実政策の効果と費用—家族・政府・市場による保育サービス供給の分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『少子社会の子育て支援』第 11 章, 東京大学出版会, 2002 年, 241-264 頁。

"Families, Communities and Governments in Improving Socio-Economic Performances: Japanese Experiences," World Bank Institute Working Paper, Stock Number 37204, 2002, 35p.

「日本経済を支える国際空港に—民営化された成田国際空港への期待—」大和総研経営戦略研究レポート, 2004 年 5 月。(平井小百合氏との共著)

「日本経済と民営化」『経営戦略研究』Vol. 1, 2004 年, 18-31 頁。

「ユニバーサル・サービス」『経営戦略研究』Vol. 2, 2004 年, 58-71 頁。

\* "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, 2005, Vol. 7 (3), 497-520. (with Motohiro Sato)

「公益企業のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 4, 2005 年, 14-27 頁。

「税制と社会保障制度の一体的抜本改革—少子化と財政健全化の観点から—」『租税研究』670 号, 2005 年 8 月号。

「公益法人改革: ガバナンスの観点からの考察」『経営戦略研究』Vol. 6, 2005 年, 54-63 頁。

「政策金融改革—展望と課題—」『経営戦略研究』Vol. 7, 2006 年, 92-119 頁。(中里幸聖氏との共同執筆)

「「公益法人」としての社会医療法人のあるべき姿」『病院』2006 年 6 月号, 451-455 頁。

「医療法人制度改革と病院経営のガバナンス」『経営戦略研究』Vol. 9, 2006 年, 90-101 頁。

「シンポジウム 少子化問題を考える—財政の役割?—: 基調報告」日本財政学会[編]『少子化時代の政策形成: 財政研究第 2 巻』2006 年, 有斐閣, 3-19 頁。

「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応」財務省財務総合政策研究所[編]『我が国の経済格差の実態とその政策対応に関する研究会 報告書』第 9 章, 2006 年。

「税制と社会保障制度の一体改革による格差問題への対応—均等化政策から潜在力支援型底上げ政策へ—」

- 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『経済格差の研究—日本の分配構造を読み解く』第 9 章, 中央経済社, 2006 年, 245-284 頁。
- 「交通ネットワーク事業と日本経済の再生～改革の展望～」『経営戦略研究』Vol. 11, 2007 年, 41-57 頁。
- 「地方自治体の経営とガバナンス～夕張市を事例として～」『経営戦略研究』Vol. 13, 2007 年, 44-56 頁。
- 「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」財務省財務総合政策研究所 [編]『人口減少, 家族・地域社会の変化と就労をめぐる諸問題に関する研究会 報告書』第 12 章, 2007 年。
- 「地域社会の構造変化と政策的対応～活性化から調和社会の創造支援へ～」樋口美雄・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の家族と地域～ワークライフバランス社会の実現のために』第 12 章, 日本評論社, 2008 年。
- 「医療の質の向上と効率化に取り組むアメリカ～医療法人の経営とガバナンス～」『経営戦略研究』Vol. 19, 2008 年, 6-27 頁。
- 「インターネットにおける医療情報提供の効果分析—乳がん.JP を事例として—」 *Hitotsubashi Health Economics Research Papers #2008-001*, 2008 年。(山口晋氏との共同論文)
- 「少子高齢化・人口減少社会における財政負担—「投資としての子育て支援」の観点から」貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所[編著]『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』第 6 章, 中央経済社, 2008 年。
- 「日本における人口減少と社会保障の持続可能性～我々は正しい方向に向かっているのか?～」財務省財務総合政策研究所[編]『国際コンファレンス「人口減少社会における財政・社会保障制度と世代間問題」報告書』2009 年 3 月, 33-55 頁。
- 「少子化対策の経済学—戦略的制度設計—」『租税研究』715 号, 2009 年 5 月。
- 「乳がん術前乳腺 MRI 検査の医療提供体制の課題—診療報酬の観点からの政策提言—」 *Hitotsubashi Health Economics Research Papers #2009-002*, 2009 年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中村清吾氏との共同論文)
- 「がん術前乳腺 MRI 検査の費用便益分析の手法及び WTP の推定方法の一考察—事例研究から—」 *Hitotsubashi Health Economics Research Papers #2009-003*, 2009 年。(中川千鶴子氏, 田原梨絵氏, 中村清吾氏との共同論文)
- 「生活保護制度と年金制度」 *Graduate School of Economics, Discussion Papers #2009-06*, 2009 年。(高畑純一郎氏との共同論文)
- 「地域経済と社会保障」宮島洋・西村周三・京極高宣[編]『社会保障と経済: 第 2 巻「財政と所得保障」』東京大学出版会, 2010 年, 51-71 頁。
- 「財政制度と地域経済—財政制度を通じた地方の疲弊と再生—」『租税研究』728 号, 2010 年 6 月, 56-88 頁。
- \* 「生活保護制度と年金制度」『季刊社会保障研究』第 46 巻第 1 号, 2010 年, 58-69 頁。(高畑純一郎氏との共著)
- 「少子化と税・社会保障制度の一体改革」『一橋経済学』第 5 巻 1 号, 2011 年, 51-74 頁。
- 「公共部門のリスク・マネジメント～経済学の観点から～」高橋滋・渡辺智之[編著]『リスク・マネジメントと公共政策: 経済学・政治学・法学による学際的研究』第 1 章, 第一法規, 2011 年, 1-19 頁。
- 「人口動態と政策」『租税研究』728 号, 2012 年 8 月, 174-203 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「生活保護制度と年金制度」(高畑純一郎氏との共同論文)日本財政学会第 65 回大会, 京都大学, 2008 年 10 月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2008 - 2012 年度, 研究分担者。

「公共部門におけるリスク・マネジメントの学際的・総合的研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 2009 - 2010 年度, 研究分担者。

「アジアの「公共」のあり方に関する社会科学的学術研究」(一橋大学大学戦略推進経費による研究プロジェクト), 2010 - 2011 年度, 研究分担者。

「公共と市場のリスク・マネジメント: アジアの公共の在り方についての研究」(科学研究費補助金(基盤研究 B), 2012 - 2014 年度, 研究分担者。

## C. 受賞

第 33 回交通図書賞(大和総研経営戦略研究所と共同で編著者となる『日本の交通ネットワーク』(中央経済社)に対して), 2008 年 4 月。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

新総合学術誌検討 WG(2008 年 4 月 - 2009 年 3 月)

大学院教育専門委員会委員(2010 年 4 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

### (c) 公開講座・開放講座

一橋大学秋季公開講座「社会保障と私たちの暮らし」(2008 年 10 月)

一橋大学開放講座「日本の少子化問題とその対策について」(2010 年 10 月)

### (d) その他

宮城教育大学「学校施設評価プロジェクト委員会」オブザーバー(2008 年 8 - 12 月)

株式会社大和総研研究会講師(2008 年 6 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2008 年 11 月)

鹿児島県経営者協会セミナー講師(2009 年 8 月)

財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2009 年 8 月)

人事院上級国家行政セミナー講師(2009 年 10 月)

財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2010年5月)  
人事院上級国家行政セミナー講師(2010年10月)  
国際開発高等教育機構 インドネシア短期研修プログラム講師(2010年10月)  
株式会社損保ジャパン総合研究所講師(2011年3月)  
財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2011年8月)  
財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2011年9月)  
人事院上級国家行政セミナー講師(2011年11月)  
財務省財務総合政策研究所主催「財政経済長期セミナー」講師(2012年5月)  
財務省財務総合政策研究所「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」講師(2012年8月)  
国立大学法人お茶の水女子大学非常勤講師(2012年10月-2013年3月)  
人事院上級国家行政セミナー講師(2012年11月)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2008年4月 - 2009年3月)  
文部科学省「学校支援地域活性化推進委員会」委員(2008年4月 - 2009年3月)  
文部科学省「中央教育審議会初等中等教育分科会小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会」委員(2008年6月 - 2011年3月)  
総務省「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」委員(2008年6月 - 12月)  
文部科学省「今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議」委員(2008年12月 - 2010年3月)  
文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」協力者(2009年6月 - 2011年3月)  
財団法人運輸調査局「高速道路料金引き下げに関する有識者委員会」委員(2009年8月 - 9月)  
国立教育政策研究所「学校施設の評価システムに関する調査研究」協力者(2009年7月 - 2010年3月)  
国立市「保育審議会」委員(2009年9月 - 2010年3月)  
独立行政法人科学技術振興機構「科学技術情報流通の官民連携における収益構造検討委員会」委員(2011年2月 - 2011年4月)  
文部科学省「今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究」委員(2011年3月 - 2012年3月)  
文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」委員(2011年8月 - 2012年3月)  
文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援検討会」委員(2011年11月 - 2013年8月)  
文部科学省「学校と地域の連携施策の効果検証及び改善事例収集に向けた調査研究技術審査委員会」委員(2011年10月 - 2012年3月)  
文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究(教育活動円滑化のための学校施設整備ワーキンググループ)」協力者(2012年1月 - 2013年3月)  
文部科学省「学校施設の在り方に関する調査研究」協力者(2012年1月 - 2013年3月)  
国立市「国立市財政改革審議会」委員(2012年3月 - 2014年9月)

---

## 9. 一般的言論活動

「実効ある少子化対策を推進するために一財源確保をどう図るか」『経済トレンド』2008年11月号。

「日本の少子化問題とその対策について」『如水会報』2011年1月号。

「補完性と代替性」『高速道路と自動車』2011年12月号。

## 1. 学歴

- 1998年 3月 一橋大学経済学部卒業  
2000年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
2007年 8月 ミシガン大学経済学部博士号取得(Ph.D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

- 2007年 9月 - 2008年 3月 カリフォルニア工科大学人文社会科学部研究員  
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2011年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎ミクロ経済学(200番台コア科目)

#### (b) 大学院

公共経済学, 現代経済論 I (実験経済学)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学生の皆さんには、講義を通じて「教養としての経済学」を身につけてほしいと考えています。経済学は必ずしも明日の生活に役立つものではありません。すぐに景気予測ができるようになるわけではないですし、卒業生全員がエコノミストになるわけでもないでしょう。しかし皆さんが将来どんな職業に就くとしても、経済学の考え方の枠組みは思考の助けになります。

実は私は、聴衆の前に立って講義をするのが大好きです。留学中にはアメリカ人学生に対して 300 回以上、経済数学や日本語文法を講義してきました。その際、学生が自然と講義に参加したくなるよう、身近な実例を教材に取り入れるよう心がけました。本学の講義でも、学生となるべく多くのインターアクションができるよう講義スタイルを工夫するつもりです。

私のゼミでは、学生 1 人 1 人が興味を持っている社会問題について、経済学的な思考の枠組みを使って説得的な主張を展開できるようにすることを目指します。自分とは違う意見を持つ人を説得するため、どんな材料を集めたらよいか。マスメディアや官公庁が公開している資料や学術論文など、膨大な資料の中から必要なものを探し出す方法が身につくようにします。また、それらを上手く組み合わせで説得力のあるプレゼンテーションをするための、編集力、文章構成力、話し方といったコミュニケーション能力を磨くことを目標にします。

講義やゼミに関する考え方について、もっと詳しく知りたい方は私の個人 HP にあります「教育理念(日本語と



英語があります)」をご参照ください。

## 4. 主な研究テーマ

専門は、実験経済学、行動経済学。主に、組み合わせオークションや時間選好の研究に取り組んでいます。

### (1) 時間選好に関する経済実験

人は、将来得られる大きな利得よりも、少ない利得を現在得ることを好む傾向があります。時間選好とは、現在と未来のトレードオフに直面する個人の意思決定にかかわる選好のことです。近年、経済学ではこの時間選好に関する研究(貯蓄・投資行動、退職や医療行為の意思決定、依存症の治療など)が進んできました。

私は、利得発生が遅延を現在時点でリスクに置換する経済実験を行い、リスクと遅延の正の相関を確認しました。このようにリスク選好と時間選好の両方が同時に働く意思決定をテーマに研究を続けています。

### (2) アイトラッキング(視線)

人の意思決定と視線には密接な関係があります。したがって、視線(どこを見ているか)を観察することで、その人の意思決定過程を推測することができます。また、逆に視線を誘導することによって、間接的に意思決定に影響を与えることもできるのです。この相互関係についての実験を行い、データを分析しています。

### (3) 組み合わせオークション

組み合わせオークションとは、複数の財が同時に競りにかけられる競売のことで、買い手は複数の財を組み合わせさせてパッケージを作り、入札します。ひとつの財を競り落とすだけのオークションに関しては、すでに確立された理論があり、実験研究の蓄積も豊富にあります。しかし組み合わせオークションについては、理論的研究が今、まさに進行しているところです。また、実験を重ねることで理論の形を探っている段階です。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Essays on Time Preference and Combinatorial Auctions*, Doctoral Dissertation, University of Michigan, 2007.

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "Multi-Object Auctions with Package Bidding: An Experimental Comparison of Vickrey and iBEA," *Games and Economic Behavior*, Vol. 68, March 2010, pp. 557-579. (with Yan Chen).

\* "Scheduling with Package Auctions," *Experimental Economics*, Vol. 13, December 2010, pp. 476-499. (first author, with John C. Lin, Yan Chen, and Thomas Finholt).

\* "Non-parametric Test of Time Consistency: Present Bias and Future Bias," *Games and Economic Behavior*, Vol. 71, March 2011, pp. 456-478.

\* "Time Discounting: The Concavity of Time Discount Function: An Experimental Study," *Journal of Behavioral Economics and Finance*, Vol. 5, June 2012, pp. 2-9.

「耐震マンションを好む人はどこを見ているか: アイトラッカーを用いた研究」(齊藤誠と共著)齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012年, 207-229頁。

「アイトラッキングの可能性」齊藤誠・中川雅之(編著)『人間行動から考える地震リスクのマネジメント: 新しい社会制度を設計する』勁草書房, 2012年, 230-241頁。

## (d) その他

「東京都の学校選択制度」『経済セミナー』, 2009年4/5月号, 85-88頁。

「終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計」『一橋経済学』, 第4巻, 2011年, 79-93頁。

「行動経済学に基づいた新しい制度設計: 住宅市場を中心として」(齊藤誠・中川雅之・佐藤主光との共著)『経済セミナー』, 2011年2/3月号, 75-80頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"When Does the Future Really Start: Non-monotonic Time Preference"

アムステルダム大学(オランダ)セミナー, 2008。

"Eye-tracking Analysis of Bidding Behavior in Combinatorial Auctions"

セミナー: 信州大学, 岐阜聖徳学園大学, 大阪大学, 香港科学技術大学, 2008年,

Economic Science Association(アリゾナ州 2008年11月),

Economic Science Association(カリフォルニア工科大学 2008年6月),

第13回実験社会科学コンファレンス(神戸大学 2009年9月),

6th Pan-Pacific Conference on Game Theory(東京工業大学, 2011年3月)。

"The effect of music listening on decision making under uncertainty: An experimental study"

Economic Science Association(アリゾナ州 2009年11月)。

「社会科学における実験の意義」文部科学省特定領域研究「実験社会科学」サマースクール(信州大学, 2010年8月)。

「耐震等級の視覚的評価: アイトラッカーを用いた attention の分析」

セミナー: 横浜国立大学(2010年),

GCOE ワークショップ 『行動経済学コンファレンス』(2010年7月)。

「終身年金パズルの行動経済学: フレーミング効果と心理会計」第4回行動経済学会(上智大学, 2010年)。

"Towards a Unified Theory of Action for the Social Sciences," 第8回日独先端科学(JGFoS)シンポジウム(2011年10月)。

"The Concavity of Time Discount Function: An Experimental Study"

セミナー: 東京大学(2011年12月),

ESA Asia-Pacific Conference (中国・厦門大学, 2011年12月)。

「人を対象とする実験を行う際の倫理規定」実験社会科学ウィンタースクール(早稲田大学, 2011年12月)。

"An eye-tracking analysis of willingness to pay for quake-resistance," セミナー: シンガポール国立大学(2012年3月)。

「逆 S 字型時間割引関数と未来バイアス」大阪大学 GCOE 『ダイナミクスと選好の経済分析コンファレンス』(2012年11月23日)。

「視線と意思決定モデル: アイトラッキングによる分析」第6回行動経済学会(青山学院大学, 2012年12月)。

### (b) 国内研究プロジェクト

「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」基盤研究(A), 2008 - 2011年度, 研究分担者(研究代表者: 田近栄治)。

「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研

究推進事業, 2008 - 2012 年度, 研究メンバー(研究代表者: 齊藤誠)。

「時間選好とリスク選好を統合した実験経済学的研究」若手研究(B), 2010 - 2012 年度, 研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

第 14 回実験社会科学カンファレンス・運営責任者, 2010 年 9 月 12 日, 一橋大学

第 5 回行動経済学会・プログラム委員, 2011 年 12 月 8 - 9 日, 関西学院大学

第 8 回 Economic Science Association アジア太平洋大会・プログラム委員, 2011 年 12 月 15 -17 日, 廈門大学

日本経済学会 2012 年度春季大会・プログラム委員, 2012 年 6 月 23 -24 日, 北海道大学

第 6 回行動経済学会・プログラム委員, 2012 年 12 月 8 -9 日, 青山学院大学

第 9 回 Economic Science Association アジア太平洋大会・運営委員, 2013 年 2 月 15 -17 日, 一橋講堂

### C. 受賞

Outstanding GSI Award, University of Michigan(2000 人以上の講師のなかから優秀な 20 名に与えられる最優秀講師賞), 2006 年 3 月。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

入試管理委員(2008 年度)

学生委員(2011 年 - 2012 年度)

国際学生宿舎専門委員(2011 年 - 2012 年度)

社会から見た大学教育自己点検・評価部会委員(2011 年 6 月 - )

大学院奨学金返還免除者学内選考委員(2012 年 3 月)

経済学研究科評価委員(2012 年 10 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

早稲田大学政治経済学部 実験経済学  $\alpha \cdot \beta$ (2009 年 - 2012 年度)

東京大学 International Program of Economics, "Introduction to Experimental Economics," 2011 年 11 月

### (b) 所属学会および学術活動

Economic Science Association

日本経済学会

行動経済学会(理事, 2011 年 12 月 - 2013 年 12 月)

Associate Editor, Economic Inquiry 誌(2010 年 8 月 - )

### (c) 公開講座・開放講座

「パパの育児休業を知る・学ぶ・考える」連続講座『今、なぜ大切!? 「男性の子育て」(家庭学級)』第 2 回(主催: Creo, 共催: NPO 法人ファザーリング・ジャパンおよび杉並区教育委員会, 2011 年 12 月 4 日)

「父親の育児が日本を救う! ～育休体験をもとに～」連続講座『「働きマン」か「イクメン」か、男のワーク・ライフ・バランスを考える』第 2 回(主催: 国立市公民館, 2012 年 2 月 4 日)

「眼球運動と経済行動～選択の決め手は目玉か脳味噌か～」日本学術振興会『ひらめき☆ときめきサイエンス』(2012年8月2日, 一橋大学。代表者: 齊藤誠)

#### (d) その他

財団法人・日本再建イニシアチブ「危機管理プロジェクト」メンバー(2012年5-10月)

財団法人・日本再建イニシアチブ「失われた20年」リサーチチーム(2013年1-9月)

### 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

文京区コミュニティバス(B-ぐる)研究会副会長(2008年4月 - 2009年3月)

文部科学省特定領域研究「実験社会科学」専門委員会委員(2008年12月 - 2010年1月)

文京区子ども読書活動推進計画策定検討委員会委員(2010年7月 - 2011年1月)

文部科学省特定領域研究「実験社会科学」専門委員会委員(2010年12月 - 2011年11月)

法務省司法試験予備試験考査委員(2011年度, 2012年度)

### 9. 一般的言論活動

「リターンと機会費用で考える」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年6月3日号, 35頁。

「行動経済学の最先端を切り開くコリン・カメレール教授に聞く(インタビュー記事)」『日経ビジネスアソシエ』, 2008年7月15日号, 20-21頁。(http://business.nikkeibp.co.jp/article/nba/20080710/165052/)

「特集 ニッポンの最先端は、ここにあります。“実験経済学”が経済学を塗り替える」『GQ JAPAN』, 2008年10月号, 56頁。

「特集 実験経済学がわかる 教室実験をやってみよう! : ゲーム理論への誘い」『経済セミナー』, 2008年10月号, 20-24頁。

「連載: はじめての実験経済学」『日経ビジネスアソシエ』, 2009年1月-7月(全12回)。

フジテレビ「新報道2001」, 経済問題へのコメント, 2009年3月29日, 4月12日, 6月7日。

「気鋭の論点: 耐震性に付加価値あり マンションと行動経済学」『日経ビジネス』, 2011年1月31日号, 78頁。

「「年齢別選挙区」で子どもの声を政治に生かせ ドメイン投票より現実的。若さに応じて議席配分を」『日経ビジネスオンライン』, 2011年6月6日。(http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20110531/220334/)

特別講演「パパの育休が必要なコレだけの理由」シンポジウム『育休法改正で男性の育児参画はどう変わったのか?』(主催: NPO 法人ファザーリング・ジャパン, 特別協力: 厚生労働省イクメンプロジェクト, 2011年7月26日, 東京都文京区)。

インタビュー「若者の意見をすくい上げる政治とは 論客2人に聞く C世代駆ける 番外編」日本経済新聞電子版, 2012年3月31日。(http://www.nikkei.com/article/DGXNASM330003\_Q2A330C1000000/?df=2)

「「年齢別選挙区」で子どもの声を政治に生かせ ドメイン投票より現実的。余命に応じて議席配分を」『新しい経済の教科書2012』, 日経BP社, 44-46頁。

ワールドビジネスサテライト特集「一票の重み」にもうひとつの格差, 世代間格差にコメント, 2012年5月31日。

" Anti-ageing Treatment for your governance: Proposal for National Election System Based on Constituency by Life Expectancy, " *Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT*, May/June 2012, pp. 21-23.

「早稲田大学で話題の講義! 竹内幹先生に「実験経済学」を学ぶ」星海社『ザ・ジセダイ教官 知は最高学府にある第3回』2012年6月25日・7月25日。(http://ji-sedai.jp/special/kyokan/TakeuchiKan\_01.html)

「景観論争から考える「良い経済学、悪い経済学」法律の「正義」と経済学の「正義」の違いとは」『日経ビジネス

オンライン』, 2012年7月31日。(http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20120727/235029/)

"Donation Culture Becoming Established in Japan through *Kizuna* after 3.11 Earthquake," *Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT*, November/December 2012, pp. 42-45.

---

## 1. 学歴

2003年 3月 慶應義塾大学経済学部 卒業  
2003年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 入学  
2005年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程 修了  
2005年 4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 入学  
2009年 3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程 単位取得退学  
2010年 4月 東京大学より博士号(経済学)取得

---

## 2. 職歴・研究歴

2009年 4月 - 2012年 3月 内閣府経済社会総合研究所 研究官  
2012年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (b) 大学院

計量経済分析(国際・公共政策大学院), 応用計量経済分析Ⅲ(国際・公共政策大学院)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義では、経済学から導かれる理論的帰結が実際に成り立つかデータを用いて検証する力が身に付くように、計量経済学の理論とその応用方法を丁寧に説明します。

---

## 4. 主な研究テーマ

### 1. 社会保険料負担が賃金及び雇用に与える影響

社会保険料の実質的な負担者が誰かを明らかにすることに取り組んでいます。企業の社会保険料負担が増加すれば人件費が上昇するため、労働需要が減少し賃金が低下する可能性があります。このことは企業の名目的な社会保険料負担が実質的には労働者の負担となっていることを意味します。このようなことが実際に生じているのかを、データを用いて検証しています。

### 2. 個票データを用いた家計行動(消費・労働供給行動)の研究

家計の行動を説明する基本的な仮説である恒常所得仮説の検証に取り組んでいます。

### 3. 中高齢者の健康状態が就労及び所得に与える影響

健康状態が中高齢者の就労や所得に与える影響を定量的に評価し、健康リスクを社会でどのようにシェアすべきかを検討しています。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

岩本康志, 濱秋純哉, 2006 年, 「社会保険料の帰着分析: 経済学的考察」, 『季刊社会保障研究』第 42 巻 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.204-218。

\*Hamaaki, Junya, 2008, "Investment responses to Japanese tax reforms: A cross-industry comparison," *Japan and the World Economy*, Vol. 20, No. 4, pp.542-562.

岩本康志, 濱秋純哉, 2008 年, 「租税・社会保障制度による再分配の構造の評価」, 『季刊社会保障研究』第 44 巻 3 号, 国立社会保障・人口問題研究所, pp.266-277。

岩本康志, 濱秋純哉, 2009 年, 「社会保険料の帰着分析」, 国立社会保障・人口問題研究所叢書『社会保障財源の効果分析』(東京大学出版会), pp.37-61。

濱秋純哉, 野口晴子, 2010 年, 「中高齢者の健康状態と労働参加」, 『日本労働研究雑誌』No. 601, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.5-24。

\*Hamaaki, Junya, Yasushi Iwamoto, 2010, "A reappraisal of the incidence of employer contributions to social security in Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 61, No. 3, pp.427-441.

堀雅博, 濱秋純哉, 前田佐恵子, 村田啓子, 2011 年 1 月, 「『家族関係、就労、退職金及び教育・資産の世代間移転に関する世帯アンケート調査』の概要」, 『経済分析』第 184 号, pp.141-167。

濱秋純哉, 堀雅博, 前田佐恵子, 村田啓子, 2011 年 5 月, 「低成長と日本的雇用慣行 - 年功賃金と終身雇用の補完性を巡って」, 『日本労働研究雑誌』No. 611, 独立行政法人労働政策研究・研修機構, pp.26-37。

堀雅博, 濱秋純哉, 2011 年 8 月, 「我が国世帯における資産の世代間移転と資産格差: アンケート調査の個票を用いた実証分析」, 『季刊個人金融』2011 年夏号, 財団法人ゆうちょ財団, pp.27-38。

\*村田啓子, 濱秋純哉, 堀雅博, 2012 年 5 月, 「退職一時金の実態と決定要因: アンケート個票を用いた実証分析」, 『経営と制度』, 首都大学東京社会科学部研究科。

\*Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, Keiko Murata, "Changes in the Japanese employment system in the two lost decades," *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 65, No. 4, pp.810-845.

#### (d) その他

濱秋純哉, 2011 年 4 月, 書評: 太田聰一著『若年者就業の経済学』, 『季刊家計経済研究』第 90 号, 公益財団法人家計経済研究所, pp.82-83。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2009, " Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health, " The 7th World Congress of the International Health Economics Association, Beijing, China, July 12-15, 2009.

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2009, " Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of "Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health, " Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, Tokyo, Japan, August 3-5, 2009.

濱秋純哉, 野口晴子, "Does Health Status Matter to People's Retirement Decision in Japan: An Evaluation of

"Justification Hypothesis" and Measurement Errors in Subjective Health," 2009 年度日本経済学会秋季大会, 専修大学。

濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 前田佐恵子, 2010 年, "Is the Japanese Employment System Degenerating?: Evidence from Basic Survey on Wage Structure," 2010 年度日本経済学会春季大会, 千葉大学。

前田佐恵子, 濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 2010 年, 「新卒時就職活動の失敗は挽回可能か?: 家計研パネルの個票を用いた女性就業の実証分析」2010 年度日本経済学会春季大会, 千葉大学。

濱秋純哉, 堀雅博, 村田啓子, 2011 年 5 月, "Intergenerational transfers and asset inequality in Japan: Empirical evidence from a newsurvey data," 2011 年度日本経済学会春季大会, 熊本学園大学。

Hamaaki, Junya, Haruko Noguchi, 2011, "Health effects on the elderly labor participation" The 8th World Congress of the International Health Economics Association, Toronto, Canada, July 10-13, 2011.

濱秋純哉, 野口晴子, 2011 年, 「中高齢者の健康と就労」2011 年度日本経済学会秋季大会, 筑波大学。

濱秋純哉, 2012 年, 「健康保険料は賃金にどれだけ転嫁されているか?: 健保組合別パネルデータを用いた実証分析」2012 年度日本経済学会秋季大会, 九州産業大学。

## (b) 国内研究プロジェクト

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」(研究代表者:金子能宏), 2008 年 4 月-2009 年 3 月, 研究協力者。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得・資産・消費と社会保険料・税の関係に着目した社会保障の給付と負担の在り方に関する研究」(研究代表者:金子能宏), 2009 年 4 月-2010 年 3 月, 研究分担者。

厚生労働科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)「所得水準と健康水準の関係の実態解明とそれを踏まえた医療・介護保障制度・所得保障制度のあり方に関する研究」(研究代表者:泉田信行), 2010 年 4 月-2012 年 3 月, 研究協力者。

文部科学研究費補助金(基盤研究 A)「マイクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動と政策効果に関する研究」(研究代表者:堀雅博), 2012 年 4 月-2013 年 3 月, 研究分担者。

文部科学研究費補助金(基盤研究 B)(政策科学推進研究事業)「学際的アプローチによる医療・介護サービスの利用・機能に関する制度横断的分析」(研究代表者:泉田信行), 2012 年 4 月-2013 年 3 月, 研究協力者。

ファイザーヘルスリサーチ振興財団国内共同研究(39 歳以下)「慢性期・急性期疾患の発症による厚生損失の定量的評価」, 2012 年 11 月-2013 年 10 月, 研究代表者。

野村財団社会科学助成「慢性期・急性期疾患の発症による厚生損失の定量的評価」, 2012 年 11 月-2014 年 3 月, 研究代表者。

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

慶應義塾大学法学部, 経済原論 I (マクロ経済学入門) (2011 年度, 2012 年度)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業省, 企業負担の転嫁と帰着に関する検討委員会, 委員(2009 年 12 月 - 2010 年 3 月)







# 環境・技術

---

環境・技術部門は、現代社会の環境、資源、技術をめぐる問題領域に関する経済学(政治経済学を含む)の諸理論とそれにもとづく具体的な現実分析や政策分析を基本的な対象とする部門として構成されている。これらの問題領域は、現代の経済学分野におけるフロンティアの位置にあり、さらなる学問的発展が期待されている。この部門での諸講義は、学部共通の入門科目の修得を前提とし、現代社会の環境、資源、技術に関する問題領域に対して専門的関心を寄せる学生を対象に開講される。現在、学部講義科目としては、「環境経済学」「資源経済学」「技術経済学」、大学院講義科目としては、「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」、「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」、「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」、「環境・資源経済分析 A, B」が、それぞれ設置されている。また、2009年度から2014年度の6カ年度にわたり、農林中央金庫による寄附講義「自然資源経済論 A, B, C」が特別講義(市民公開)として開講されている。

「環境経済学」では、現代の環境問題と環境政策をめぐる動向や課題を中心的に取り上げながら、「環境と経済の相互関係」について考察する講義が行われる。ビデオやスライドなども教材として使用し、環境問題の実態や環境政策の動向に対する受講者の関心を高め、それらの歴史と現状に対する的確な基本認識を育むことが主なねらいとなっている。「環境経済論Ⅰ、Ⅱ」では、現実の環境問題と環境政策をめぐる理論的・政策的な諸課題に対する経済学分野からの様々なアプローチの意義と方法について検討する講義が行われる。

「資源経済学」では、環境問題と表裏の関係にある自然資源の利用をめぐる諸問題が取り上げられる。とくに、個別資源の物質循環の構造やそれを決定する社会経済的要因の分析を行う「マテリアル・フローの政治経済学」について、具体的事例を交えて講義される。現実のデータを素材とした分析を重視し、必要に応じ表計算ソフトなどを利用した演習を課す。「資源経済論Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域における理論的・政策的課題についてさらに専門的に掘り下げていくための講義が行われる。

「技術経済学」では、現代の経済活動に対し多大な影響を与えている技術の意義や技術革新(イノベーション)をめぐる経済分析についての講義が行われる。とくに、技術革新のインパクト分析、技術・研究開発の戦略と過程、組織(企業、大学、政府等)と制度(特許制度などの知的財産制度)に関する経済的評価、技術にかかわる政策的課題などが検討される。また、この領域では先端的な位置にある情報通信産業や医薬品産業に関する事例も取り上げられる。「技術経済論Ⅰ、Ⅱ」では、この問題領域におけるより専門的な理論的・実証的研究の課題と方法について検討する講義が行われる。

「環境・資源経済分析 A, B」では、環境・資源経済学の対象領域に対する分析手法に関する知識を体系的に提供する講義が行われる。「環境・資源経済分析 A」は主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、「環境・資源経済分析 B」は主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

## 1. 学歴

- 1975年 3月 京都大学経済学部経済学科卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977年 3月 同修了(経済学修士)  
1977年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1980年 3月 同博士後期課程単位取得  
1980年 6月 同博士後期課程退学

## 2. 職歴・研究歴

- 1980年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1985年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1988年 9月 ロンドンスクール・オブ・エコノミクス(LSE)地理学部客員研究員(文部省在外研究員)(1989年3月まで)  
1990年 6月 アジア経済研究所外部研究委員(兼任)(1994年3月まで)  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(経済学部教授兼任)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

環境経済学, 自然資源経済論 A, B, C

#### (b) 大学院

環境経済論 I, 環境経済論 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では、現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心にした講義を行っている。必要に応じて、パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し、受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい、また、その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では、現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは、学部3年については前半をテキスト輪読、後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ(京大、

慶応大, 中央大, 同志社大)との「交歓セミナー」(毎年 11 月下旬か 12 月初旬)に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4 年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では, 近年, 修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ, 合同でのテキスト輪読やゼミ合宿, 現地視察調査なども実施している。また, 2002 年度からは「環境経済研究会」も主宰し, 隔月 1 回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

#### 4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究, 理論研究, 制度研究, 政策研究を幅広く進めているが, 大きく分けると, 以下のとおりである。

- (1) 環境経済理論(共著『環境経済学』有斐閣など, 参照)
- (2) 環境政策論(単著『地球環境問題の政治経済学』, 編著『新しい環境経済政策』, いずれも東洋経済新報社など, 参照)
- (3) 都市経済・地域経済論(共編著『環境再生』有斐閣, 共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など, 参照)
- (4) 自然資源経済論(共編著『自然資源経済論入門<1>農林水産業を見つめなおす』, 同『入門<2>農林水産業の再生を考える』, 同『入門<3>農林水産業の未来をひらく』中央経済社など, 参照)

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

###### (a) 著書・編著

『これからの日本を読む』(加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著)労働旬報社, 1987 年 5 月, 213 頁。

『圏央道建設計画の総合アセスメント』(責任編集:寺西俊一, 環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編)武蔵野書房, 1988 年 7 月, 230 頁。

『グローバル・エコノミーと地域経済』(佐々木雅幸・寺西俊一編)自治体研究社, 1988 年 12 月, 306 頁。

『環境経済学』(植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著)有斐閣, 1991 年 9 月, 258 頁。

『地球環境問題の政治経済学』(寺西俊一著)東洋経済新報社, 1992 年 3 月, 244 頁。

『環境基本法を考える』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議編)実教出版, 1994 年 3 月, 327 頁。

『公害環境法理論の新たな展開』(淡路剛久・寺西俊一編)日本評論社, 1997 年 3 月, 416 頁。

『アジア環境白書 1997/98』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 1997 年 12 月, 381 頁。

『環境大事典』(吉田邦夫監修, 編集委員:寺西俊一ほか)工業調査会, 1998 年 12 月, 1090 頁。

*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 197p.

『アジア環境白書 2000/01』(責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2000 年 11 月, 397 頁。

*The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 361p.

『地球環境時代の自治体環境政策』(寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編)ぎょうせい, 2002 年 1 月, 275 頁。

『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』(永井進・寺西俊一・除本理史編)有斐閣, 2002 年 9 月, 347

頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002年12月, 249頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003年2月, 225頁。

『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003年10月, 359頁。

『アジア環境白書 2003/04』(監修・責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003年10月, 446頁。

『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修, 寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004年3月, 279頁。

*The State of the Environment in Asia 2005-2006*, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 385p.

『亜州環境状況報告』第1巻(中国語版)(日本環境会議《亜州環境状況報告》編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 2005年5月, 372頁。

『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発信所編)集英社, 2006年1月, 254頁。

『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006年3月, 339頁。

『地域再生の環境学』(淡路剛久監修, 寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006年6月, 323頁。

『公害文献大事典』(寺西俊一監修, 文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006年6月, 516頁。

『アジア環境白書 2006/07』(監修:淡路剛久・寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006年10月, 317頁。

*The State of the Environment in Asia 2006-2007*, United Nations University Press, 2009 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: TERANISHI Shunichi), 327p.

『自然資源経済論入門<1>農林水産業を見つめなおす』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2010年11月, 372頁。

『アジア環境白書 2010/11』(監修:寺西俊一・井上真, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2010年12月, 361頁。

『日本環境会議 30年の歩み—記録・資料集—』(CDROM版)(日本環境会議事務局編(寺西俊一責任編集), 2011年6月, 669頁。

『自然資源経済論入門<2>農林水産業の再生を考える』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2011年11月, 306頁。

『公害環境訴訟の新たな展開—権利救済から政策形成へ—』(淡路剛久・寺西俊一・吉村良一・大久保規子編)日本評論社, 2012年4月, 368頁。

『自然資源経済論入門<3>農林水産業の未来をひらく』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2013年1月, 293頁。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

「カップの『社会的費用』論をめぐって」『経済評論』(日本評論社)第27巻第1号, 1978年1月, 134-140頁。

「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎・寺西俊一)自治体問題研究所編『地域と自治体/第9集』自治体研究社, 1978年11月, 143-162頁。

「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978年11月, 132-150頁。

- 「社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—」『一橋研究』(一橋大学大学院)第4巻第2号, 1979年9月, 66-83頁。
- 「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第86巻第5号, 1981年11月, 681-688頁。
- 「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎・寺西俊一)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982年6月, 54-75頁。
- 「公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐる—」『一橋論叢』(一橋学会)第90巻第4号, 1983年10月, 550-568頁。
- 「"社会的損失"問題と社会的費用論—(続)公害・環境問題研究への一視角—」『一橋論叢』(一橋学会)第91巻第5号, 1984年5月, 592-611頁。
- 「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第92巻第2号, 1984年8月, 140-161頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』26, 1985年1月, 313-340頁。
- 「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21世紀・自治／四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書1), 1985年8月, 74-99頁。
- 「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』27, 1986年2月, 165-194頁。
- 「現代資本主義と環境問題—IC 産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986年2月, 200-223頁。
- 「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第48号, 1986年3月, 16-26頁。
- 「『国際化』『情報化』時代と"中枢管理機能"論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—」比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』, 1987年3月, 37-47頁。
- \* 「"首都圏改造"と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第16巻第4号, 1987年4月, 9-15頁。
- \* 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第17巻第1号, 1987年7月, 10-17頁。
- 「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第98巻第2号, 1987年8月, 172-185頁。
- 「"環境危機"とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第4巻)青木書店, 1987年9月, 157-180頁。
- \* 「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第17巻第2号, 1987年10月, 10-15頁。
- 「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ"東京"と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所, 1987年11月, 150-194頁。
- 「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和60年度助成研究報告書／代表研究者:宇沢弘文), 1987年11月, 119-130頁。
- 「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No. 979, 1988年2月上旬号, 12-18頁。
- 「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第55号, 1988年3月, 56-60頁。



- \* 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』(日本環境学会)第14巻第1号, 1988年6月, 46-52頁。
- 「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第7号, 1988年7月, 17-29頁。
- 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社, 1988年9月, 17-62頁。
- 「ウォーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第4巻第1号, 1989年6月, 41-51頁。
- 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に—」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号, 1989年9月, 41-58頁。
- \* 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水資源・環境学会)第3号, 1989年12月, 1-8頁。
- 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房, 1990年7月, 55-81頁。
- 「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』(自治体研究社)第327号, 1990年7月, 7-16頁。
- 「アスベスト処理の実態」『公害研究』(岩波書店)第20巻第1号, 1990年7月, 65-67頁。
- 「『地球温暖化問題』の政治経済的構図」(寺西俊一・水谷洋一)『日本の科学者』(日本科学者会議)第25巻第11号, 1990年11月, 24-29頁。
- \* 「EC市場統合と環境政策」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号, 1991年1月, 43-49頁。
- 「<資料>日韓環境専門家懇談会(抄録)」『公害研究』(岩波書店)第20巻第3号, 1991年1月, 70-71頁。
- 「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』(全国保険医団体連合会)No. 353, 1991年3月号。
- 「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』(生活総合研究所), 1991年3月号。
- 「"世界都市"と"東京問題"—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報 経済学研究』32, 1991年7月, 161-213頁。
- 「今日の財界戦略と対抗軸」『研究年報』, 1991年, 11-13頁。
- 「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣, 1991年9月。
- 「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会」編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房, 1991年9月, 82-83頁。
- 「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』(日本環境協会)1991年10月号。
- 「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂, 1991年11月, 81-98頁。
- 「『レポート:日本の公害経験』, 私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社, 1991年12月, 68-71頁。
- 「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』(日本自然保護協会)1992年2月号。
- 「"国際化する環境問題"の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』(明治大学社会科学研究所公開講演集第15号:1991年度), 1992年3月, 3-28頁。

- 「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第 107 巻第 4 号, 1992 年 4 月, 484-498 頁。
- 「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所, 1992 年 4 月, 38-55 頁。
- "Development and Environment: The Case of East Asian Countries," in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi eds., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp. 536-545.
- 「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店, 1992 年 5 月, 246-260 頁。
- 「環境とかかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホンダ安全運転普及本部)第 230 号, 1992 年 6 月, 5 頁。
- "The Lesson of Japan's Battle with Pollution," *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327.
- 「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所: 第 178 回研究レポート』第 146 号, 1992 年 7 月, 2-41 頁。
- 「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第 274 号, 1992 年 10 月, 1 頁。
- 「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』(東京市政調査会)第 83 巻第 11 号, 1992 年 11 月, 71-88 頁。
- 「環境基本法と環境税」『'92 消費者運動: 第 31 回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会), 1992 年 11 月。
- 「自動車が生むお金は環境保護に回したらいかが」『ル・クール』(学習研究社)1992 年 12 月号, 21 頁。
- 「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい, 1992 年 12 月, 3-23 頁。
- 「地球環境問題の政治経済学」如水会第 21 期一橋フォーラム 21『地球環境問題を考える: 講演録』1993 年 2 月, 1-57 頁。
- 「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その 2)』NIRA 大都市研究グループ, 1993 年 3 月, 4-55 頁。
- 「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993 年 3 月, 5-8 頁。
- 「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993 年 3 月, 225-251 頁。
- 「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社)1993 年 5 月 18 日号, 28-31 頁。
- 「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol. 6, No. 5, 1993 年 5 月, 46-51 頁。
- 「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993 年 8 月, 37-40 頁。
- 「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫)1993 年 11 月号, 2-3 頁。
- 「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編, 環境税研究会著『環境税／仕組と実態』東洋経済新報社, 1993 年 12 月, 18-30 頁。
- 「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 23 巻第 3 号, 1994 年 1 月号, 2-6 頁。

- 「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』(中小企業家同友会全国協議会)1994年2月15日号。
- 「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所, 1994年3月, 203-227頁。
- 「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人日本経済調査協議会, 1994年3月, 174-179頁。
- 「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』(全国消費者団体連絡会)第40号, 1994年5月, 2-12頁。
- 「地球環境特集(下):環境保全への改革:経済全体の資源効率を:問われるシステム」『日本経済新聞』1994年5月24日付。
- 「特集:ホット・イシューからの経済学入門:環境経済」『経済セミナー』(日本評論社)第473号, 1994年6月。
- 「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』(神奈川県自治総合研究センター)第61号, 1994年夏号, 20-25頁。
- 「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』(日本地域開発センター)第358号, 1994年7月号, 6-10頁。
- 「環境問題とは何か, 環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 18-19頁。
- 「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 20-21頁。
- 「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 30-31頁。
- 「リージョナル・コモンズの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 32-33頁。
- 「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 38-39頁。
- 「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 140-141頁。
- 「EC統合と共通環境政策の動向をどう見るか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 148-149頁。
- 「環境政策とは何か, いつ頃始まったか」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 190-191頁。
- 「日本の税体系は『環境にやさしい』か」植田和弘監修『キーワード地球環境:環境経済学で読み解く』有斐閣, 1994年9月, 194-195頁。
- 「『アジア環境白書』づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』(岩波書店)第24巻第2号, 1994年10月号, 13-17頁。
- 「二酸化炭素削減:省エネ政策で可能に」『読売新聞』1995年1月27日付。
- 「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論[下]』慶応通信, 1995年2月, 1-26頁。
- "A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan," in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March

1995, pp. 68-78.

「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』, 1995年3月, 169-179頁。

「〈論点〉環境と貿易(1)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第24巻第4号, 1995年4月, 59-60頁。

「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』文真堂, 1995年5月, 30-62頁。

\* 「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第18巻第5号, 1995年5月, 19-22頁。

「差止裁判における被害論」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)第298号, 1995年5月, 26-28頁。

「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』(経済学教育学会編集)第15号, 1995年6月, 10-15頁。

「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』(国民文化会議)第429号, 1995年8月, 2-7頁。

「〈論点〉環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第25巻第2号, 1995年10月, 67-68頁。

「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』第3巻第12号, 1995年12月, 5頁。

「森と都市を結び付ける時: 緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』1996年3月22日付。

「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』(法社会学48号)有斐閣, 1996年3月, 118-121頁。

「有償資金協力と"環境配慮"への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』, 1996年3月, 129-140頁。

「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第133号, 1996年8月2日号, 16-17頁。

「環境シンポジウム: 環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996年9月10日付。

「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』第2号, 新曜社, 1996年9月, 63-66頁。

「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社, 1996年10月, 21-27頁。

「〈環境被害〉論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』日本評論社, 1997年3月, 92-104頁。

「〈環境コスト〉と費用負担問題」『環境と公害』(岩波書店)第26巻第4号, 1997年4月, 2-8頁。

「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』(日本地域開発センター)Vol. 393, 1997年6月号, 49-54頁。

「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム+安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規, 1997年9月, 217-238頁。

「廃棄費用／企業が負担を」『中日新聞』1997年10月28日付。

「温暖化問題を考える①～④」『東京新聞』1997年11月5日付, 10日付, 17日付, 24日付。

「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997年11月27日付。

「CO2削減への道: 先進国の責任, 途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1997年12月9日号, 63-64頁。

「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』(日本国際問題研究所) No. 453, 1997年12月号, 21-34頁。

- 「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998年3月12日付。
- 「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第27巻第4巻, 1998年4月, 28-30頁。
- 「環境改革: "環境版ニューディール"へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社, 1998年5月, 100-103頁。
- 「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻11号, 1998年7月, 2-9頁。
- 「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820, 1998年7月, 17-21頁。
- 「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998年7月, 4-5頁。
- 「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27, No. 5, 1998年7月, 7-8頁。
- 「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第50巻第8号, 1998年8月, 14-17頁。
- 「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」(寺西俊一・大島堅一・除本理史)Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998年9月, 1-13頁。
- 「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第28巻第2号, 1998年10月, 64-70頁。
- 「<環境>から<経済>を考える」『刑政』Vol. 109, No. 12(通巻1276号), 1998年12月号, 94-102頁。
- 「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人消費生活研究所, 1998年12月, 3-13頁。
- 「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FORUM』(財・統計研究会)第17巻第4号, 1999年2月号, 9-14頁。
- 「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999年4月, 249-263頁。
- 「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ&キーワード日本経済』集英社, 1999年5月, 108-111頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター)No. 827, 1999年7月, 27-30頁。
- 「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」(寺西俊一・片山博文)Discussion Paper Series No. 1999-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999年8月, 1-17頁。
- 「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた—研究報告書』財・地球産業文化研究所, 2000年6月, 36-41頁。
- 「21世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』2000年7月13日付。
- \* 「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000年9月, 60-75頁。
- 「環境経済学と環境社会学」『講座: 環境社会学』第1巻(環境社会学の視点)有斐閣, 2001年1月, 187-207頁。
- 「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowanceの私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春・寺西俊一), Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001年8月, 1-52頁。

- 「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第31巻第1号, 2001年7月, 2-6頁。
- 「廃棄物をめぐる責任と費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第31巻第2号, 2001年10月, 16-22頁。
- 「環境問題への権利論アプローチの意義と課題 — DalesとMishanの比較を中心に」(鄭成春・寺西俊一)『一橋論叢』第126巻第6号, 2001年12月, 656-670頁。
- 「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第1号, 2002年7月, 30-35頁。
- 「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002年9月, 65-94頁。
- 「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経済・政策学 第4巻)岩波書店, 2002年12月, 1-8頁。
- 「21世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56号, 2003年1月, 4-8頁。
- 「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学 第5巻)岩波書店, 2003年2月, 1-8頁。
- 「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開—徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第29巻第1号, 2003年2月, 2-11頁。
- 「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第32巻第4号, 2003年4月, 2-3頁。
- 「21世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻331号, 2003年12月, 42-47頁。
- 「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63号, 2004年1月, 17-19頁。
- 「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第26巻第1号, 2004年2月, 13-18頁。
- 「自動車リサイクルの課題と展望」(寺西俊一・関耕平)竹内啓介監修, 寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』終章, 東洋経済新報社, 2004年3月, 235-264頁。
- 「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所), 2004年4月, 18-19頁。
- 「環境政策と権利構造—米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一)Discussion Paper Series No.2004-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004年7月, 1-21頁。
- 「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成16年度自然公園等施設整備委託:自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2005年3月, 101-108頁。
- 「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol. 10, No. 4(特集:消費社会のデザイン), 2005年3月号, 10-11頁。
- 「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリングサイエンス』(シュプリング・フェアラーク東京)第20巻第2号, 2005年3月, 2-6頁。
- 「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No. 936, 2005年6月, 4-11頁。
- 「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第34巻第1号, 2005年7月号, 2頁。
- 「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005年7月号, 14-15頁。
- 「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005年8月号, 14-15頁。
- 「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005年9月号, 14-15頁。

- 「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005年10月号, 14-15頁。
- 「『地球温暖化』の防止に向けて:国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39巻3号, 2005年12月, 66-74頁。
- 「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足10年を振り返って」『環境再生』(環境経済・政策年報 第10号)東洋経済新報社, 2005年12月, 155-172頁。
- 「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成17年度自然公園等施設整備委託:基本政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2006年3月, 6-14頁。
- 「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」(寺西俊一・除本理史)淡路剛久監修, 寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会, 2006年5月, 291-311頁。
- 「アジアの経済成長と環境問題」(宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一)淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第4巻)有斐閣, 2006年5月, 430-440頁。
- 「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』(中央経済社)Vol. 58, No. 7, 2006年7月, 2-3頁。
- 「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2010年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 640, 2006年9月号, 35-38頁。
- 「国際分業を通じた環境と資源の収奪」淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』(リーディング環境 第5巻)有斐閣, 2006年9月, 110-120頁。
- 「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第36巻第2号, 2006年10月, 39-44頁。
- 「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』(International Peace Research Institute Meiji Gakuin University, 明治学院大学国際平和研究所)No. 24, 2006年10月, 27-33頁。
- 「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第36巻第3号, 2007年1月, 16-21頁。
- 「地球環境保全とアジア・日本の課題」『月刊公明』通巻16号, 2007年4月号, 16-21頁。
- 「急務となっている『アジア環境協力』の枠組みづくり」『日本貿易会月報』(社団法人日本貿易会)No. 648, 2007年5月号, 12-13頁。
- 「脱温暖化社会へのチャレンジ:税財政のグリーン改革へ」『学術の動向』(日本学術会議)2007年7月号, 27-29頁。
- 「アジアの環境問題の現状と課題」『ECO レポート』(財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編)No. 55, 2007年7月, 1-30頁。
- 「アジア地域における環境協力の発展を求めて」『日本の科学者』(本の泉社)第43巻第3号, 2008年3月, 22-27頁。
- 「地球環境保全と国際環境協力」『都市問題』(財団法人東京市政調査会)第99巻第3号, 2008年3月, 44-51頁。
- 「『持続可能な発展』とアジア環境協力の課題」『ECO-FORUM』(財・統計研究会)第26巻第1, 2号(創立60周年記念特別号), 2008年3月, 11-16頁。
- 「都市再生の環境学をめざして—これからの環境政策, その理念・手段・主体—」(寺西俊一・除本理史)宮本憲一監修, 遠藤宏一・岡田知弘・除本理史編『環境再生のまちづくり—四日市から考える政策提言—』ミネルヴァ書房, 2008年4月, 13-28頁。
- 「環境価値の再考」『財政と公共政策』(財政学研究会)第30巻第2号(通巻第44号), 2008年10月, 2-38頁。
- 「環境から『消費社会』を問い直す」(寺西俊一・根本志保子)日本デザイン機構編『消費社会のデザイン』鹿

島出版, 2009年2月, 57-67頁。

「『アジア環境協力』のための研究ネットワークづくりの重要性—淡路報告へのコメントに代えて—」伊藤達雄・戒能通厚編『アジアの経済発展と環境問題—社会科学からの展望』明石書店, 2009年4月, 86-90頁。

「『グリーン・ニューディール』と地域再生への道」『市政』(全国市長会)2009年5月号, 16-18頁。

\* 「日本の大気汚染問題の推移と教訓—固定発生源対策の歴史的省察を中心に—」(傅喆・寺西俊一)「年報日本現代史」編集委員会編『年報日本現代史』14号, 現代史料出版, 2009年5月, 117-142頁。

「問われる『低炭素社会』へのビジョンとシナリオ—日本の地球温暖化対策にいま何が求められているか—」『環境と公害』第39巻第2号, 2009年10月号, 36-42頁。

「問われる軍事環境問題への対応」(林公則・寺西俊一)島崎隆編『地球環境の未来を創造する—レスター・ブラウンとの対話』旬報社, 2010年3月, 27-47頁。

「公害・環境問題研究のパイオニアとしての都留先生」(永井進・寺西俊一)尾高煌之助・西沢保編『回想の都留重人—資本主義, 社会主義, そして環境—』勁草書房, 2010年4月, 173-187頁。

「リレー・エッセイ:『地球温暖化対策法』をめぐる争点」『環境と公害』第39巻第4号, 2010年4月, 1頁。

\* 「自然資源経済とルーラル・サステナビリティ」(寺西俊一・山川俊和・藤谷岳・藤井康平)『農村計画学会誌』第29巻1号, 2010年6月, 29-35頁。

\* 「日本大気汚染問題的演変及其教訓—対固定汚染発生源治理的歴史省察—」(傅喆・寺西俊一)『学術研究(ACADEMIC RESEARCH)』(中国語)全国中文核心・中国人文社会科学核心 期刊, 2010年6月, 105-114頁。

「サステナブル・エコノミーと環境金融への期待」『金融ジャーナル』(金融ジャーナル社)2011年1月号, 66-69頁。

「環境政策分野からの東京構想について」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)第455号, 2011年1月, 32-36頁。

「東京の都市ビジョンと環境経済政策」渡辺治・進藤兵編『東京をどうするか—福祉と環境の都市構想』岩波書店, 2011年3月, 118-150頁。

「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」(寺西俊一・山下英俊)『環境と公害』第40巻第4号(岩波書店), 2011年4月, 2-6頁。

「多重複合型災害からの復興・再生をどう展望するか」唯物論研究協会編『市場原理の呪縛を解く』(唯物論研究年誌第16号)大月書店, 2011年10月, 180-199頁。

「東日本大震災と農林水産業の復興・再生」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門<2> 農林水産業の再生を考える』中央経済社, 2011年11月, 1-26頁。

「自然資源経済論の課題と射程—特集に寄せて—」『一橋経済学』第5巻第2号, 2012年1月, 1-10頁。

「『公害・環境問題の政治経済学』をどう展開するか—淡路剛久教授の古稀祝賀記念に寄せて—」大塚直・大村敦志・野澤正充編『社会の発展と権利の創造—民法・環境法学の最前線』有斐閣, 2012年2月, 845-869頁。

「公害・環境問題への政治経済学的アプローチ—都留重人教授の業績をどう引き継ぐか—」『経済研究』(一橋大学経済研究所)第63巻第2号, 2012年4月, 114-127頁。

「公害環境訴訟と環境経済学の新たな課題」淡路剛久・寺西俊一・吉村良一・大久保規子編『公害環境訴訟の新たな展開—権利救済から政策形成へ』日本評論社, 2012年4月, 47-59頁。

「大震災後の農林水産業と地域コミュニティの復興・再生」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門<3> 農林水産業の未来をひらく』中央経済社, 2013年1月, 261-280頁。



### (c) 翻訳

- R. レプト「自然資源を経済評価する」(寺西俊一・伊藤康共訳)『日経サイエンス』(日経サイエンス社)第 22 巻第 8 号, 1992 年 8 月号, 112-119 頁。
- U・ベッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』(白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳)古今書院, 1994 年 4 月, 210 頁。
- D. オコンナー著『東アジアの環境問題—「奇跡」の裏側—』(寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳)東洋経済新報社, 1996 年 12 月, 302 頁。

### (d) その他

- 「第 8 回アジア・太平洋 NGO 環境会議(APNEC-8)の記録と宣言」『環境と公害』(岩波書店)第 37 巻第 4 号, 2008 年 4 月, 63-66 頁。
- 『「アジア環境協力」の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究』(研究代表:寺西俊一, 平成 17 年度 - 平成 19 年度科学研究費補助金研究成果報告書), 2008 年 6 月, 1-86 頁。
- 『環境被害救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ』(東京経済大学・学術研究センター年報)第 8 号, 2008 年 7 月, 1-185 頁。
- 「古典派経済学」「環境経済学」「社会的費用」「環境コスト」「カップ, K. W.」「玉野井芳郎」「都留重人」「宮本憲一」日本科学者会議編・日本環境学会協力『環境事典』旬報社, 2008 年 10 月, 収録。
- 「故宇井純先生の三回忌を迎えて」宇井紀子編『ある公害・環境学者の足取り—追悼宇井純に学ぶ』亜紀書房, 2008 年 11 月, 223-225 頁。
- 「日本環境会議(JEC)発足 30 周年に向けて」『公害弁連ニュース』No. 160, 2008 年 11 月 28 日号, 4-6 頁。
- 「<新春巻頭> "3F Crisis"の時代をどう乗り越えていくか」『建設政策』(建設政策研究所)第 123 号, 2009 年 1 月, 4-5 頁。
- 『大気汚染の改善と被害者救済をめざして』(日本環境会議・大気汚染被害者救済制度検討会), 2009 年 1 月, 1-132 頁。
- 「基調講演『東アジアの市民に伝えたいこと—新潟水俣病の教訓』(関礼子)へのコメント」『阿賀から東アジアへ: 第 4 回東アジア環境市民会議記録集』(発行・東アジア環境情報発信所), 2009 年 4 月, 18-21 頁。
- 「アジア環境協力は一日にして成らず!」『中国環境ハンドブック 2009-2010 年版』蒼蒼社, 2009 年 6 月, 211-212 頁。
- 株式会社 INAX サステナブル・イノベーション部『ベトナム「水環境保全」テキスト』(監修協力・水谷広・寺西俊一), 2009 年 6 月, 1-44 頁。
- 『「アジア環境協力」のための学際的研究の重要性』『環境経済・政策学会ニュースレター(電子版)』No.2, 2009 年 6 月。
- 「特集②: 公害研究のパイオニアたち: 特集にあたって—学際的研究の先人たちに学ぶ—」『環境と公害』第 39 巻第 1 号, 2009 年 7 月, 23 頁。
- 「<座談会> 日本環境会議と公害・環境訴訟」(板井優・篠原義仁・豊田誠・村松昭夫・淡路剛久・磯野弥生・宮本憲一・寺西俊一(司会))『環境と公害』第 39 巻第 1 号, 2009 年 7 月, 50-58 頁。
- 「(インタビュー)コモンズ研究への期待」『LOCAL COMMONS』(グローバル時代のローカル・コモンズの管理ニュースレター)第 11 号, 2009 年 8 月, 17-19 頁。
- 「"退耕還林(草)"政策の現場を訪ねて」『環境と公害』第 39 巻第 3 号, 2010 年 1 月, 64 頁。

- 『一橋大学アジア環境プロジェクト研究成果報告書:「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学の学際共同研究』(研究代表:寺西俊一), 2010年1月, 1-489頁。
- 『リスク・マネジメント』論への抵抗感『化学物質と環境』100号記念号(100人に訊く:私が最も重視/期待する化学物質対策), エコケミストリー研究会, 2010年3月, 82頁。
- 「第9回アジア・太平洋NGO環境会議(APNEC9京都会議)の記録と宣言」(大島堅一・森晶寿・大久保規子・吉田文和・寺西俊一)『環境と公害』第39巻第4号, 2010年4月, 27-33頁。
- 『一橋大学・農林中央金庫寄附講義(自然資源経済論プロジェクト)第1年度【2009年度】研究・教育・調査活動報告書』(代表者:寺西俊一), 2010年5月, 1-388頁。
- 「自然・社会・人文にまたがる学際ネットワークづくりの功労者—秋山紀子—」『環境と公害』(岩波書店)第40巻第1号, 2010年7月, 52-56頁。
- 「書評:諸富徹・浅岡美恵著『低炭素経済への道』岩波新書」『公明新聞』2010年7月26日付。
- 「国境を越えた環境汚染をどう防ぐ?」『PHP』(PHP編集部)No. 750, 2010年10月号, 90-93頁。
- 「<書評>浅野耕太編『自然資本の保全と評価』を読む」『財政と公共政策』(財政学研究会)第32巻第2号, 2010年10月, 72-76頁。
- 「天高く 蒼き空へと 巣だち鳥—『環境経済学』開講30年, 学部ゼミ30年, 大学院ゼミ25年を振り返って—」一橋大学「環境経済学」開講30周年等記念事業委員会・寺西俊一ゼミ・山下英俊ゼミ合同記念論集編集委員会編『天高く 蒼き空へと 巣だち鳥』中央経済社, 2011年2月, 1-19頁。
- 「人権と環境権の確立をめざす専門家ネットワーク—公害弁連40年の歩みに寄せて—」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)第456号, 2011年2・3月合併号, 2011年3月, 5-7頁。
- 「日本環境会議(JEC)の報告」全国公害弁護団連絡会議編『公害弁連第40回総会議案書 2011, 東京』, 2011年3月, 83頁。
- 「私の提言:時代の転換と社会基盤整備—「都市計画」基本理念の転換を」『経済』(新日本出版社)No.187, 2011年4月, 80-86頁。
- 「政治主導と公共政策をめぐる—政権交代後の幾つかの政策動向に触れて—」『財政と公共政策』第33巻第1号通巻第49号(財政学研究会), 2011年5月, 36-40頁。
- 『一橋大学・農林中央金庫寄附講義(自然資源経済論プロジェクト)第2年度【2010年度】研究・教育・調査活動報告書』(代表者:寺西俊一), 2011年5月, 1-477頁。
- 「まえがき—『日本環境会議(JEC)30年の歩み』に寄せて—」日本環境会議事務局編(寺西俊一責任編集)『日本環境会議30年の歩み—記録・資料集—』(CDROM版), 2011年6月, 1-2頁。
- 「<特別座談会>未曾有の多重災害からの復興と再生をめざして」(塩崎賢明・淡路剛久・磯野弥生・大久保規子・大島堅一・佐無田光・長谷川公一・原科幸彦・宮本憲一・山下英俊・寺西俊一)『環境と公害』第41巻第1号(岩波書店), 2011年7月号, 21-30頁。
- 「<座談会>環境と経済の40年とこれから」(寺西俊一・松本泰子・三橋規宏・大沼あゆみ・白井信雄)『環境情報科学』第40巻第2号, 2011年9月, 43-59頁。
- 「ささやかな日中環境協力の一齣から」『多摩川(財団だより)』第131号(とうきゅう環境財団), 2011年9月, 2頁。
- 「東日本大震災が突きつけていることは何か—今後の社会や地域のあり方を考える—」『NPO かながわ総研・研究と資料』(かながわ総合政策研究センター)2011年10月, 7-19頁。
- 「東北大震災が問いかけていること—『地域再生の環境学』の視点から:寺西俊一さんに聞く」『月刊社会教育』国土社, No. 673, 2011年11月, 10-19頁。

- 「将来世代へのツケをこれ以上大きくしてはならない！」『原発のない未来を』(日本出版労働組合連合会・原発問題プロジェクト委員会編集・発行)No.4, 2011年12月19日発行, 1-2頁。
- 「〈一般公開シンポジウム報告〉問われる"Cost Accounting"とエネルギー政策選択のための判断基準」『環境アセスメント学会誌』第10巻第1号(通巻第19号), 2012年2月, 26-27頁。
- 「〈市民公開シンポジウム〉福島原発被災からの復興・再生を考えるーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすかー」(寺西俊一・清水修二・菅野孝志・渡邊一夫・遠藤雄幸・石田信隆・船橋晴俊)『農林金融』(農林中金総合研究所)2012年3月号, 54-72頁。
- 「原発震災と再生可能(自然)エネルギー・シフト(転換)をめぐる」『季刊労働者教育』No.144(労働者教育協会)2012年3月, 39-47頁。
- 「日本環境会議(JEC)の報告」全国公害弁護団連絡会議編『公害弁連第41回総会議案書2011, 東京』, 2012年3月, 83-84頁。
- 「東アジアの環境問題, 課題と展望」『公開シンポジウム:イタイイタイ病の教訓と東アジアの環境問題報告書』(富山大学東アジア「共生」学創成プロジェクト(CEAKS)・第52回日本社会医学会総会合同企画)2012年3月, 50-60頁。
- 「チェルノブイリ福島調査団の報告」(寺西俊一・石田信隆・藤井康平・西林勝吾)『環境と公害』(岩波書店)第41巻第4号, 2012年4月, 61-65頁。
- 『一橋大学・農林中央金庫寄附講義(自然資源経済論プロジェクト)第3年度【2011年度】研究・教育・調査活動報告書』(代表者:寺西俊一), 2012年5月, 1-618頁。
- 「<リレー・エッセイ>被害者に寄り添った崇高な生涯」『環境と公害』第42巻第1号, 2012年7月, 1頁。
- 「大都市と農村の維持可能な関係構築」(「学術フォーラム:地域再生 これからの10年を考える」)『東京経済大学学術研究センター年報』第12号, 2012年7月, 45-48頁。
- 「将来世代へのツケをこれ以上大きくしてはならない！」出版労連・原発問題プロジェクト委員会編『まだ、なにもはじまっていない 原発のない未来へ』(日本出版労働組合連合会)2012年7月, 13-15頁。
- 「止まらない高速道路建設ーその構造を考える:圏央道計画の30年を振り返って」『高尾山の自然をまもる市民の会』289号, 2012年8月, 7-11頁。
- 「原子力発電が安いというのはウソ:今こそ将来を見据えたエネルギー選択の議論を！」『Actio』(一般法人アクティオ発行)No.1330, 2012年10月, 4-6頁。
- 「『巨大エネルギー消費都市』東京こそ、『脱原発』の先頭に！」『月刊東京』(東京自治問題研究所)通巻340号, 2012年12月, 7-10頁。
- 「改めて問われる水俣病被害の責任と費用負担」ノーモア・ミナマタ訴訟記録集編集委員会編『ノーモア・ミナマタ訴訟のたたかひの軌跡ーすべての水俣病被害者の救済を求めて』(日本評論社), 2012年12月, 248-251頁。
- 「持続可能な社会のためのエネルギー政策とはー『原発ゼロ』の未来を、どうめざすか」『緑の風』(NPO法人)多摩住民自治研究所)vol.153, 2013年1月号, 2-16頁。
- 「<この人に聞く>『自然資源経済論』講座を展開する」『日刊アグリ・リサーチ』(農業情報調査会)第11905号, 2013年1月17日付, 7-9頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

環境経済・政策学会 2008年大会(大阪大学, 2008年9月28日), コメンテーター。

- \*一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的——日中環境協力の発展をめざして——」)(2008年11月3日,上海市環境科学研究院)。
- \*一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的——日中環境協力の発展をめざして——」)(2008年11月4日,上海社会科学院)。
- \* 中央大学総合政策学部創設 15 周年記念講演(演題:「地球環境保全とアジア環境協力への課題と展望」)(中央大学 8 号館, 2008 年 12 月 17 日)。
- 環境経済・政策学会 2009 年大会(千葉大学, 2009 年 9 月 26 - 27 日)(企画セッション:「国際環境協力研究の課題と展望」他の座長およびコメンテーター)。
- The first Congress of the East Asian Association on Environment and Natural Resource Economics (EAAENRE), 報告: "Natural Resource-Based Economies and Rural Sustainability" with Toshikazu Yamakawa, Takeshi Fujiya and Kouhei Fujii, August 18 - 19, 2010 (Hokkaido University)
- 環境経済・政策学会 2010 年大会(名古屋大学, 2010 年 9 月 11 - 12 日)(企画セッション:「グローバル時代における東アジアの環境ガバナンス」の座長およびコメンテーター)。
- 環境経済・政策学会 2011 年大会(2011 年 9 月 22 日 - 23 日, 長崎大学)(企画セッション:「東アジアの環境協力制度」:座長)。
- 環境アセスメント学会 2011 年度第 10 回大会記念シンポジウム「エネルギー政策選択に向けた戦略的環境アセスメント」(2011 年 9 月 30 日, 東京工業大学):パネリスト。

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「アジアの循環型社会と環境ガバナンス」(研究代表者:吉田文和)日本学術振興会科学研究費補助金 海外学術調査, 2007 - 2009 年度, 研究分担者。
- 「『アジア環境協力』のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(一橋大学平成 20 年度学内研究プロジェクト), 2008 - 2009 年度, 研究代表者。
- 一橋大学・農林中央金庫寄付講義:「自然資源経済論」プロジェクト, 2009 - 2011 年度, 研究代表者。
- 「持続可能な農業・農村の再構築—自然資源経済の再生—」(研究代表者:岡本雅美)日本生命財団特別研究助成, 2010 年 10 月 - 2012 年 9 月, 研究分担者。
- 一橋大学・農林中央金庫寄付講義:「自然資源経済論」プロジェクトⅡ, 2012 - 2014 年度, 研究代表者。

### (c) 国際研究プロジェクト

- 「『アジア環境協力』のための情報共有の促進, および, それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」(研究代表者:大島堅一)トヨタ財団 2006(平成 18)年度アジア隣人ネットワーク助成, 2006 年 11 月 - 2008 年 10 月, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究)(一橋大学, 2008 年 6 月 18 日), 企画主催。
- 一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(上海市環境科学研究院, 2008 年 11 月 3 日), 企画主催。
- 一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議(報告:「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境

調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」(上海社会科学院, 2008年11月4日), 企画主催。  
一橋大学アジア環境プロジェクト主催・環境法政策学会協賛「日中環境協力に関する特別シンポジウム」(一橋大学, 2009年6月20日), 企画開催。  
一橋大学・嘉興学院学術交流会議「地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する第1回国際ワークショップ」(中国・嘉興学院, 2009年9月18-20日), 企画主催。  
一橋大学・西北農林科技大学学術交流会議「退耕還林政策と環境脆弱地域の社会経済発展に関する学術交流ワークショップ」(中国・西北農林科技大学経済管理学院, 2010年8月24日), 企画開催。  
一橋大学・嘉興学院学術交流会議(「地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する第2回国際ワークショップ」(中国・嘉興学院, 2010年9月20-21日), 企画主催。  
＜市民公開シンポジウム＞「福島原発被災からの復興・再生を考える—チェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすか—」(一橋大学, 2012年1月28日), 企画主催。

### C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞(*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002年11月。  
朝日新聞「第6回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005年4月。

---

## 6. 学内行政

### (c) 課外活動顧問

環兵衛顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京工業大学大学院総合理工学研究科

### (b) 所属学会及び学術活動

日本環境会議(1991年11月 - 現在:理事, 2000年4月 - 現在:事務局長)

日本地方自治学会(1992年4月 - 現在:理事)

日本経済政策学会(1995年5月 - 2009年5月:理事)

環境経済・政策学会(1995年12月 - 現在:理事, 1998年9月 - 2007年9月:常務理事, 2010年4月 - 現在:副会長)

環境法・政策学会(1997年6月 - 現在:理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

### (c) 公開講座・開放講座

産業と環境の会主催:「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム」(2008年10月15日), コーディネーター。

中野区教育委員会主催:2008ことぶき大学講演(「現在の環境問題」)(2008年10月16日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科「2009 年度講義:地球環境の政策科学:アジア環境協力の課題と展望」(於・東京工業大学すずかけ台キャンパス, 2009 年 5 月 22 日)。

一橋大学関西アカデミア基調講演(於・大阪国際会議場, 2010 年 2 月 27 日)。

#### (d) その他

第 15 回全国建設研究・交流集会:講座 A(環境問題)講演(「今日の環境問題をめぐる動向とこれからの課題ー建設産業に期待されることー」)(2008 年 11 月 16 日)。

第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催:シンポジウム「真に必要な道路とは?」(2009 年 3 月 18 日), パネリスト。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会(三鷹環境市民連)主催:まちづくり学習会講演(演題:「21 世紀の都市と道路を考える」)(於:三鷹市市民協働センター)(2009 年 3 月 28 日)。

アルムニ・クラブ研究会講演(演題:「アジア環境協力を目指して」)(於・日本倶楽部)(2009 年 5 月 30 日)。

かわさき市民アカデミー講演「地球環境保全の課題」(於・川崎市民公民館)(2010 年 1 月 14 日)。

新東京政策研究会シンポジウム講演(演題:「東京の環境政策」)(於・明治大学)(2010 年 1 月 24 日)。

日本科学者会議主催セミナー講演(演題:「グリーン・ニューディールをめぐって」)(於・文京区シビックセンター)(2010 年 2 月 14 日)。

環境自治体会議主催「地温暖化対策基本法と中長期ロードマップへの提言」(於・環境パートナーシップオフィス)(2010 年 3 月 19 日)コメンテーター。

佐渡の伝統と文化主催:シンポジウム基調講演(演題:「環境保全と地域再生」)(於・佐渡市)(2010 年 5 月 23 日)。

21 世紀道路政策研究会主催:緊急シンポジウム「誰のための公共事業ー必要な道路とは?」(於・上智大学)(2010 年 6 月 19 日)パネリスト。

一橋大学春季公開講座(演題:「地球環境保全と日本・アジアの課題」)(於・一橋大学兼松講堂, 2011 年 6 月 11 日)。

かながわ県民連絡会第 30 回夏季討論集会基調講演(「東日本大震災が突きつけていることは何かー今後の社会や地域のあり方を考えるー」)(於・箱根)(2011 年 7 月 30 日)。

労働者教育協会研究会:講演(「原発震災と再生可能(自然)エネルギー・シフト(転換)をめぐって」)(於・文京区福祉センター湯島分館, 2011 年 9 月 28 日)。

日野・市民自治研究所主催:憲法連続講座(「3.11 フクシマ原発震災とエネルギー政策の転換(第 1 回)(第 2 回)」)(於・日野市ゆのした交流センター, 2012 年 1 月 14 日, 2 月 11 日)。

水俣病弁護団主催シンポジウム基調講演(演題:「日本の環境行政を問い直すー公害・環境被害をめぐる責任論と費用論からー」)(於:全労連会館, 2012 年 5 月 12 日)。

中野区教育委員会主催「生涯学習大学 2012」講演(演題:「東日本大震災から環境問題をとらえなおすー学びから行動へー」)(2012 年 7 月 4 日)。

高尾山天狗裁判弁護団主催シンポジウム(演題:「止まらない高速道路建設ーその構造を考える:圏央道計画 30 年を振り返って」)(於:東浅川保健福祉センター)(2012 年 7 月 8 日)。

自治体議員政策情報センター主催「地方・国政策研究会」講演(演題:「自転車のまちづくりー環境的に健全で持続可能な都市交通政策の考え方を中心にー」)(於・衆議院第二議員会館)(2012 年 11 月 6 日)。

愛知ユネスコ・ランチ主催講演会(演題:「原発のない未来をどうめざすかーいま私たちに問われていることー」)(於:名城大学サテライト・キャンパス)(2012 年 11 月 11 日)。

NPO 法人多摩住民自治研究所主催「議員の学校」講演(演題:「持続可能な社会のためのエネルギー政策と

は「原発ゼロ」の未来をどう目指すか」)(於・富士電機能力開発センター)(2012年11月17日 - 18日)。

NPO 法人多摩住民自治研究所主催「都政の学校」講演(演題:「環境と平和、憲法の生きる東京へ!」)(於・小金井フラワーホール)(2012年12月1日)。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東洋経済新報社環境報告書賞審査委員会委員(2006年4月 - 現在)。

日本学術会議連携会員(2006年10月 - 現在)。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事(2007年3月 - 現在)。

三井物産環境基金・審査委員(2009年1月 - 現在)

財団法人旭硝子財団・同財団顕彰選考委員(2009年4月17日 - 現在)。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」審査・評価部会専門委員(2010年7月7日 - 2011年3月31日)。

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員(2010年8月1日 - 2011年7月31日)。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会書面評価員(2010年8月9日 - 2011年3月31日)。

社団法人国際環境研究協会・「環境研究企画委員会事前評価専門部会」委員(2010年12月9日 - 2011年3月31日)。

とうきゅう環境財団選考委員(2011年5月 - 現在)

独立行政法人日本学術振興会・国際事業部地域交流課国際事業委員会書面評価員(2011年9月1日 - 2012年3月31日)。

社団法人国際環境研究協会・「環境研究企画委員会事前評価専門部会」委員(2011年12月13日 - 2012年3月30日)。

独立行政法人日本学術振興会・平成24年度博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員(2012年7月9日 - 2013年3月31日)。

---

## 9. 一般的言論活動

「シリーズ公害:過去・現在...日本の経験を中国へ〜シンポジウム詳報(その1)(その2)」『毎日新聞』(大阪朝刊)2008年4月7日付。

## 1. 学歴

- 1985年 3月 東京大学経済学部卒業  
1985年 4月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程入学  
1990年 3月 同単位取得退学  
1994年 1月 博士(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 信州大学経済学部専任講師  
1992年 8月 信州大学経済学部助教授  
1993年 8月 経済企画庁経済研究所客員研究員(1994年7月まで)  
1995年 8月 ウォーリック・ビジネス・スクール客員研究員(1997年2月まで)  
1998年 1月 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究員(1998年3月まで)  
1999年 2月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所主席研究員(2005年3月まで)  
2000年 10月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2003年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター客員研究員(2004年3月まで)  
2005年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター主任研究官(2011年3月まで)  
2006年 4月 日本製薬工業協会医薬産業政策研究所客員研究員  
2006年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2012年 4月 公正取引委員会競争政策研究センター所長

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 技術経済学

#### (b) 大学院

産業・労働リサーチワークショップ, 技術経済論 I, 技術経済論 II

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(技術経済学)では, ①技術革新のインパクトを如何に測定するべきか, ②効率性の基準に照らした技術開発活動の評価基準とは何か, ③技術に関わる政策的課題に如何に答えるべきか, といった問題に関わる理論的・実証的研究を概観しながら, 経済学に基づく理解力を高めることを目指す。そして, これら研究から示唆される政策的含意について日本の実情に照らして検討する。大学院講義(技術経済論 I, 技術経済論



II)では、同じく上記課題について、最先端の研究動向をサーベイすることに主眼をおく。

学部ゼミナールでは、テキストや論文を割り当てて、輪読形式で報告することを基本とする。個々の論文やテキストを細部に至るまで丁寧に読みこなせるようになることを重視する。大学院ゼミナールでは、技術革新に関わる理論的研究と実証的研究との連携を如何に深めていくべきか、実証分析の立場から検討することを重視したい。そのプロセスで、問題発見能力、課題設定能力が養われるように留意していきたい。

#### 4. 主な研究テーマ

(1)競争政策、(2)規制政策、(3)イノベーション政策の3つの政策分野について、おもに情報通信産業、バイオ・医薬品産業を素材に実証的な研究に取り組んでいる。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『独占禁止法の経済学：審判決の事例分析』(林秀弥と共編著)，東京大学出版会，2009年，326頁。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「ライセンス、技術の標準化、および厚生」『信州大学経済学論集』No. 29, 1992年, 69-85頁。

「電気通信事業における行動規制」(鈴木興太郎教授と共著)，奥野正寛・鈴木興太郎・南部鶴彦編『日本の電気通信』，日本経済新聞社，1993年，135-167頁。

「技術取引と企業行動に関する研究」博士学位論文，東京大学，1994年1月，136頁。

「医薬品産業における製造物責任，安全規制と研究開発」(浦嶋良日留・二宗仁史両氏と共著)，『経済分析』No. 138, 経済企画庁経済研究所，1995年，1-26頁。

「研究開発と特許制度」植草益編『日本の産業組織』，有斐閣，1995年，189-214頁。

「研究開発と特許制度」知的財産研究所編『知的財産の潮流』，信山社，1995年，105-123頁。

「産業と情報化」貝塚啓明・香西泰・野中郁次郎監修『日本経済事典』，日本経済新聞社，1996年，656-669頁。

"Patent System and R&D in Japan," by Y. Okada and S. Asaba in A. Goto and H. Odagiri eds., *Innovation in Japan*, New York: Oxford University Press, 1997, pp. 229-255.

「製造物責任制度：規制的抑止から市場的抑止へ」植草益編『社会的規制の経済学』，NTT出版，1997年，214-234頁。

「システム間競争と技術革新」『ビジネスレビュー』Vol. 45, No. 2, 1997年，84-101頁。

「特許制度の法と経済学」『フィナンシャル・レビュー』Vol. 46, 1998年，110-137頁。

「独禁法と技術開発」後藤晃・鈴木興太郎編『日本の競争政策』，東京大学出版会，1999年，327-381頁。

\* "Interdependent Telecommunications Demand and Efficient Price Structure," by Y. Okada and K. Hatta, *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 4, 1999, pp. 311-335.

「技術取引と独禁法—1999年ガイドラインの検討—」知的財産研究所編『21世紀における知的財産の展望』(知的財産研究所10周年記念論文集)，雄松堂，2000年，117-152頁。

「技術革新市場と競争政策」後藤晃・山田昭雄編『IT革命と競争政策』，東洋経済新報社，2001年，85-104頁。

「日本の医薬品産業における特許指標と技術革新」(河原朗博と共著)，南部鶴彦編『医薬品産業組織論』，

東京大学出版会, 2002 年, 153-183 頁。

「日本のバイオベンチャーにおける共同研究の実態」(沖野一郎・成田喜弘と共著), 後藤晃・長岡貞男編『知的財産制度とイノベーション』, 東京大学出版会, 2003 年, 167-196 頁。

「GATT/WTO における TRIPS 合意と医薬品研究開発」久保研介編『知的財産権制度の新たな枠組みと開発途上国』, アジア経済研究所, 2003 年, 15-54 頁。

\* 「インド製薬産業における研究開発と特許出願」(久保研介と共著), 『アジア経済』第 45 巻 11・12 号, 2004 年, 113-146 頁。

\* 「特許ライセンスの契約形態の決定要因—企業規模と特許の藪—」(大西宏一郎と共著), 『日本経済研究』No. 52, 2005 年, 44-66 頁。

「引用情報および請求項からみた遺伝子工学・バイオ医薬品の特許価値」後藤晃編『特許データを用いた技術革新に関する研究』, 特許庁, 2005 年 3 月, 100-127 頁。

\* "Competition and Productivity in Japanese Manufacturing Industries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 19, No. 4, 2005, pp. 586-616.

\* "How to Fight Hard Core Cartel? Comments on Collusion in Industrial Economics," *Journal of Industry, Competition and Trade*, Vol. 5, No. 3-4, 2005, pp. 223-229.

「特許制度の経済分析」細江守紀・三浦功編『現代公共政策の経済分析』, 中央経済社, 2005 年, 235-260 頁。

「日本の公的研究機関および大学によるバイオテクノロジー特許出願の動向分析」『特許経済研究会報告書』, 特許庁, 2006 年 3 月。

「産学官連携と政府の役割」鈴木興太郎・長岡貞男・花崎正晴編『経済制度の生成と設計』, 東京大学出版会, 2006 年, 337-374 頁。

「イノベーション政策」植草益編『先端技術の開発と政策』, NTT 出版, 2006 年, 275-293 頁。

「ブロードバンドアクセス市場の需要分析」(大橋弘・野口正人・砂田充と共著), 『公正取引委員会・競争政策研究センター・共同研究報告書』, 2006 年。

\* "Public-Private Linkage in Biomedical Research in Japan: Lessons of the 1990s," by Y. Okada, K. Nakamura and A. Tohei in S. Nagaoka, M. Kondo, K. Flamm and C. W. Wessner eds., *21st Century Innovation Systems for Japan and the United States: Lessons from a Decade of Change*, Washington, D.C., The National Academies Press, 2009, pp. 238-250.

「不当廉売・差別対価規制の経済的根拠について」『日本経済法学会年報』第 30 号, 2009 年, 82-94 頁。

「日本の創薬系バイオベンチャーの成長要因—産学官連携の有効性—」(西村淳一と共著), 元橋一之編著『日本のバイオイノベーション』, 白桃書房, 2009 年, 259-284 頁。

\* 「バイオクラスターにおける産学官連携—特許データに基づく政策評価—」(西村淳一と共著), 『研究・技術・計画』, Vol.24, No.4, 2009 年, 383-399 頁。

\* "Coverage Area Expansion, Customer Switching, and Household Profiles in the Japanese Broadband Access Market," by M. Sunada, M. Noguchi, H. Ohashi, and Y. Okada, *Information Economics and Policy*, Vol.23, Issue 1, 2011, pp. 12-23.

\* 「日本企業による特許・ノウハウライセンスの決定要因」(西村淳一と共著)『日本経済研究』, 近刊。

#### (d) その他

"Product Development Strategies and Price Dynamics: The Japanese Compact Digital Still Camera Industry,

1997-2005," by E. Sato, K. Matsuo, P. Nelson and Y. Okada, CPRC Discussion Paper Series 35-E, June 2008.

"R&D Portfolios and Pharmaceutical Licensing," by J. Nishimura and Y. Okada, G-COE Hi-Stat Discussion Paper No. 155, November 2010 (submitted to a refereed journal, under revision).

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「競争政策のグローバル化と独占行為規制の収斂と発散」, パネル討論: 独禁法と競争政策の進化と設計, 法と経済学のインターフェース, 日本経済学会(近畿大学), 2008年9月。

"Drug Pipelines and Pharmaceutical Licensing," (with J. Nishimura and T. Takatori), 98th International Conference of the Applied Econometric Association, *Patents and Innovations: Econometric Studies*, December 2008, Hitotsubashi University.

「独禁法と競争政策の法と経済学」, 法と経済学会(政策研究大学院大学)パネルディスカッション, 2010年7月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「CPRC 独禁法審判決研究会」, 公正取引委員会競争政策研究センター, 2005 - 2010年度。

「日本企業の研究開発の構造的特徴と今後の課題研究会」(代表・長岡貞男), 経済産業省経済産業研究所, 2006 - 2010年度。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバルCOEプログラム, 2008 - 2012年度, 事業推進担当者(拠点リーダー: 深尾京司)。

「大震災後の環境・エネルギー・資源政策に関わる経済分析」研究会(代表・馬奈木俊介), 経済産業省経済産業研究所, 2011 - 2013年度。

「独禁法審判決の事例分析」(代表・岡田羊祐), 科学研究費補助金基盤研究(B), 2012 - 2014年度。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員会委員(2006年4月 - 2008年3月)

大学院教育専門委員(2010年4月 - 2012年3月)

広報誌HQ編集委員会・委員(2012年4月 - 2014年3月)

### (c) 課外活動顧問

男子ラクロス部顧問

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本経済政策学会

法と経済学会

### (c) 公開講座・開放講座

公正取引委員会・競争政策研究センター公開セミナー「独占禁止法審判決の法と経済学」(2009年7月)  
「アジア政策フォーラム:市場経済における競争の自由と規制」(一橋大学・中国人民大学共催), "Historical Perspectives on Competition Policy in Japan," (如水会館, 2012年8月31日)

### (d) その他

「CPRC 独禁法審判決研究会」(公正取引委員会競争政策研究センター)幹事(2005年 - 2010年)  
「独禁法審判決研究会」(科学研究費補助金)幹事(2012年 - 現在)  
「TM 研究会」(会長・小宮山宏)会員(2010年 - 現在)

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

公正取引委員会「著作物再販協議会」(2006 - 2010年)  
総務省「競争評価アドバイザーボード」(2006年 - )  
科学技術政策研究所「イノベーションの経済分析に関する調査プロジェクト委員会」(2008 - 2009年)  
内閣府「情報セキュリティ政策会議・技術戦略専門委員会」(2009年 - )

---

## 9. 一般的言論活動

「スマホは人間関係を変えるか?」『化学工業界』, 2012年10月号, 5-6頁。

## 1. 学歴

1996年 3月 東京大学教養学部卒業  
1996年 4月 東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学  
2000年 6月 同博士課程中退  
2003年 4月 博士(学術)

## 2. 職歴・研究歴

2000年 6月 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手  
2004年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2008年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

資源経済学, 経済学入門

#### (b) 大学院

環境・資源経済分析 B, ワークショップ・リサーチワークショップ(環境・技術)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(資源経済学)では、「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。物質循環に着目することで、資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して、問題の解決をめざすアプローチである。具体的には、様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法、それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

大学院講義(環境・資源経済分析)では、主として大学院学生を対象としつつ、意欲的な学部学生にも門戸を開いた形で、環境・資源経済学の対象領域に関する分析手法を紹介する。環境・資源経済分析 A では主としてフィールドワークに関する手法を対象とし、環境・資源経済分析 B では主としてデータ分析に関する手法を対象とする。

学部講義(経済学入門)では、経済学部 1 年生と他学部の経済学関連講義未修生を主たる対象とし、経済学において用いられる概念や経済学的思考方法などを、具体的事例に則して解説する。これにより、受講者が 200 番台コア科目に進むにあたり、一定の見通しを持って講義選択ができるよう、経済学体系の見取り図を示す。

学部ゼミでは、資源経済学の講義内容と関連させ、当該分野の基礎的な文献の輪読や、現実の物質循環の分析作業の演習などを行う。大学院ゼミでは、資源経済学の対象分野を中心としつつ、個々人の関心に応じて論文指導を行う。

#### 4. 主な研究テーマ

(1) マテリアル・フロー分析

(2) 廃棄物・リサイクル政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し、研究・教育活動を進めている。具体的には、1) 経済活動を物質的側面(Physical Economy)と貨幣的側面(Monetary Economy)に区分する。2) 物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき、資源・環境問題の実態を把握する。3) 貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき、当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4) 物質的側面を規定する貨幣的側面は、法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており、市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上4段階の分析を経ることで、対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては、物質循環に関する指標の開発("Circulation indices")と、同指標を用いた国際資源循環の分析(「国際リサイクルとその指標」)がある。物質的側面と貨幣的側面の相互関連の分析としては、廃棄物政策(特に廃棄物税の効果)に関する分析(「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」, "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan")と、国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析(「国際リサイクルの制度設計に向けて」)がある。

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真, 大島堅一, 小島道一と共編), 東洋経済新報社, 2003年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2006年。

『アジア環境白書 2010/11』(大島堅一, 小島道一, 除本理史と共編), 東洋経済新報社, 2010年。

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳, 近藤直人, 藤井朋樹, 宮田幸子, 八十島光子, 吉田孝志との共著)阿部寛治編『概説地球環境問題』, 東京大学出版会, 1998年, 143-165頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第29巻4号, 2000年, 63-66頁。

\* "Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades," (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』, 東洋経済新報社, 2000年, 338-341頁。

「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第2巻, 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース, 2002年, 115-125頁。

「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一との共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003年, 370-373頁。

- 「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』, 東洋経済新報社, 2003年, 374-377頁。
- 「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄との共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』, 2003年, 155-192頁。
- 「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか?」(除本理史との共著)『環境と公害』第33巻4号, 2004年, 48-55頁。
- 「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』, 東京大学出版会, 2004年, 128-135頁。
- \* 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』, アジア経済研究所, 2005年, 149-162頁。
- "A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S.), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.
- 「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一, 大島堅一, 井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』, 有斐閣, 2006年, 207-224頁。
- 「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」(崔順踊との共著)井上真, 大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』, 東洋経済新報社, 2006年, 169-188頁。
- 「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』(環境科学会)第19巻6号, 2006年11月, 587-594頁。
- 「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』(岩波書店)第36巻4号, 2007年4月, 2-8頁。
- 「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007年5月, 64-71頁。
- 「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」(除本理史との共著)東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』(東京経済大学), 2007年5月, 72-93頁。
- 「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』(同研究所), 2007年10月, 2-19頁。
- 「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』(岩波書店)第38巻1号, 2008年7月, 64-67頁。
- 「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論21』(本の泉社)第2号, 2008年10月, 101-110頁。
- 「アジアの温室効果ガス排出とエネルギー消費」大島堅一, 小島道一, 除本理史, 山下英俊編『アジア環境白書 2010/11』, 東洋経済新報社, 2010年, 314-317頁。
- 「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」(寺西俊一との共著)『環境と公害』(岩波書店)第40巻4号, 2011年4月, 2-6頁。
- 「自然資源経済と物質循環—日本におけるバイオマス利用の可能性と現実」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門<2> 農林水産業の再生を考える』, 中央経済社, 2011年12月, 255-277頁。
- 「自然資源経済論の理論的基礎に関する試論: 自然資源の固有性に注目して」『一橋経済学』5巻2号, 2012年1月, 31-40頁。
- 「環境ガバナンスの経済理論—制度派環境経済学の可能性」『環境と公害』(岩波書店)第41巻4号, 2012年4月, 2-7頁。

### (c) 翻訳

「韓国の環境を脅かす四大河川事業」金丁勗著『環境と公害』第40巻第2号, 2010年, 47-48頁。

### (d) その他

「玉堤薫風」『環境と公害』(岩波書店)第38巻4号, 2009年4月, 66頁。

「未曾有の多重災害からの復興と再生をめざして」(塩崎賢明・淡路剛久・磯野弥生・大久保規子・大島堅一・佐無田光・長谷川公一・原科幸彦・宮本憲一・山下英俊・寺西俊一との座談会)『環境と公害』第41巻第1号, 2011年7月, 21-30頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「日本の廃棄物問題と地方行政の役割・課題」, 地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ, 2009年9月19日, 嘉興学院(中国浙江省嘉興市)。

「景気変動が国際資源循環に及ぼす影響—再生資源市場のモデル分析」, 環境経済・政策学会2009年大会, 2009年9月27日, 千葉大学。

「産廃税は産廃最終処分量削減に寄与しているか—要因分解による検証」, 資源循環に関する研究交流会, 2010年2月22日, 西南学院大学。

"An analysis of the effects of the waste tax on the reduction of the final disposal of industrial wastes in Mie prefecture," 1st congress of the East Asian Association of Environmental and Natural Resource Economics, August 18-19 2010, Hokkaido University.

「環境ガバナンスの理論的位置づけ—制度派エコロジー経済学の文脈から」, 上海科研総括ワークショップ, 2011年12月17日, 一橋大学。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2006 - 2008年度。

「アジアにおける循環型社会と環境ガバナンス」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2007 - 2009年度。

「アジア環境協力のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(代表:寺西俊一), 一橋大学学内プロジェクト, 2008 - 2009年度。

「産業廃棄物税の政策効果に関する理論的・実証的研究」(代表・山下英俊), 日本学術振興会科学研究費補助金若手研究(B), 2008 - 2009年度。

「中国の地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する政策研究」(代表:寺西俊一), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2009 - 2011年度。

農林中金寄附講義「自然資源経済論」プロジェクト(代表:寺西俊一), 2009 - 2012年度。

「持続可能な農業・農村の再構築をめざして—自然資源経済の再生」(代表:岡本雅美), (財)日本生命財団平成22年度学際的総合研究助成, 2010 - 2012年度。

### (d) 研究集会オーガナイズ

環境経済・政策学会2009年大会(2009年9月, 千葉大学), プログラム委員。



一橋大学アジア環境プロジェクト(略称)発足シンポジウム(「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究), 企画主催。

一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議(2008年11月3日, 上海市環境科学研究院), 企画主催。

一橋大学・上海社会科学院学術交流会議(2008年11月4日, 上海社会科学院), 企画主催。

地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ(2009年9月, 嘉興学院), 企画主催。

地方環境ガバナンスと日中環境協力に関する嘉興ワークショップ2010(2010年11月, 嘉興学院), 企画主催。

上海科研総括ワークショップ(2011年12月, 一橋大学), 企画主催。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

第1研究館改修利用計画ワーキンググループ委員 2008年度

学部教育専門委員会委員 2009 - 2010年度

学生国際交流専門委員会委員 2010年度

オープンキャンパス実施専門委員会委員 2010年度

入学試験実施専門委員会委員 2011 - 2012年度

### (c) 課外活動顧問

一橋大学津田塾大学吹奏楽団顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

立命館アジア太平洋大学「アジア太平洋環境論」2004 - 2008年度

東京大学教養学部「地球環境論Ⅰ」2004年度, 2007 - 2011年度

### (b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会

環境科学会

日本環境会議(常務理事)

### (c) 公開講座・開放講座

まちだ市民大学「環境講座」2005 - 2007年度, 2009 - 2012年度

昭島市公民館国際化セミナー「日本の豊かさの光と影—外国人との共生—」2008年度

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

国立市「ごみ問題審議会」委員(2007年 - 2008年), 同会長(2009年 - 2012年)

(社)産業と環境の会「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム検討会」(2008年)

公益財団法人自動車リサイクル促進センター資金管理センター資金管理業務諮問委員会委員(2012年 - )



# 經濟地理

---

## 経済地理

---

一橋大学において、経済地理学は創立以来の歴史がある。1886年、東京商業学校に世界各地の物産等の情報を教える「商業地理学」が置かれ、1930年には日本で最も早く「経済地理学」講座が設けられた。その後、ヴェーバーの工業立地論など空間経済に関わる理論研究と、社会科学としての地理学という認識に裏付けられ、本講座は、「一橋の地理学」という独自の伝統を在野にかたちづくってきた。すなわち、一橋の地理学は、地理学のナショナルスクールから自立し、とりわけ1970年代後半から英米の地理学界に急速に広がった資本主義経済・社会体制の生産物として空間編成をとらえるcritical geographyのアプローチからその成果を積極的に吸収しつつ、さらにそれをふまえ独自の理論的貢献を行なって、日本における批判地理学研究の一つの拠点となっている。本部門の研究者は、学内のオープンかつロバスタな社会科学の学問環境にもまれ、新しい学問的課題にむけチャレンジし続けている。

古代の地理学は、「ところ変われば品変わる」という物産・場所の空間的不均質性の記述に携わってきた。これに対し、近代科学としての経済地理学は、経済活動の空間的な異質性を論理的に説明することを課題としている。かつては自然環境の異質性を説明原理としたが、19世紀ドイツのチューネン以来、均質な空間を前提し、そのなかから空間の異質性が生産される過程を経済学ならびに隣接社会諸科学を基礎に説明する論理に変わっていった。以来斯学では、クリスタラーの中心地理論など、1世紀以上にわたってこの課題が探求されている。

本部門の研究者は、この課題を、原初的空間の経済・社会への包摂として理論化した。産業立地と国際分業、都市空間、運輸・通信による空間統合、グローバルとローカルとの関係などはいずれも、原初的な均質空間が経済・社会に包摂される過程で生産された、不均質な空間編成の具体的形態として理解できる。経済学が扱う変数の値は一般に極めて変りやすいが、経済地理学の対象は、物的形態をとるため持続性があり、経済・社会の支配的システムが変わっても、次の時代に貫いて存続することが多い。建造環境を探究し、その背景にある歴史を明らかにするのは、経済地理学の重要な研究手法の一つであって、本部門も、この視座を重視している。

近年、本部門は、国際化・情報化への取り組みを積極的にすすめている。研究面では、スウェーデンのVolvo研究教育財団の資金でメルボルン大学に設立された持続的交通研究プロジェクトGAMUTに日本研究代表として参画している。

教育面では、GISの設備を整備し、講義に積極的に導入している。また、北米・南米・中東欧・アフリカ・中国・旧ソ連諸国など海外各地で学生に直接フィールド研修をさせ、ウェブで成果を発信する「海外巡検」プロジェクトを、17年以上にわたりほぼ毎年続けてきた。そのウェブページには学外のサイトから多数のリンクがはられ、Googleの検索結果がほとんど常に本学のゼミ中最上位で、その社会的貢献の大きさを示している。

部門の共同研究室ならびに教員研究室は、東本館2階に設けられている。

## 1. 学歴

- 1975年 3月 立命館大学経済学部卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院社会学研究科入学  
1977年 3月 同修士課程修了  
1977年 4月 同博士後期課程入学  
1982年 4月 同博士後期課程単位取得  
1983年 8月 クラーク大学地理学部大学院入学(フルブライトプログラムによる)  
1986年 5月 同より Ph. D.(地理学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1979年 11月 香港大学文学部地理及地質学系客員講師(国際交流基金専門家, 1981年7月まで)  
1985年 2月 ジョンズ・ホプキンス大学 Visiting Fellow(1985年4月まで)  
1985年 9月 クラーク大学地理学部 Departmental Assistant(1986年4月まで)  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授(経済地理学部門)  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授(1995年より現代経済部門)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授(2003年より経済地理部門)  
1993年 7月 香港大学地理及地質学系兼任客員教授(1993年10月まで)  
2007年 2月 香港科技大学社会科学部客員研究員(2007年9月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済地理学, 市場と社会

#### (b) 大学院

都市空間論, 産業地理学, 経済社会空間論, 経済立地論Ⅱ, ワークショップ「市場主義の再検討」

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台科目「経済地理学」では, 地理学を空間編成の経済理論と捉える立場に立って, 均質な原初的(物理的)空間から不均質な空間編成が生産される「経済・社会への空間の包摂」過程の基本を講義し, その理論を学生に修得させることを到達目標としている。

また, 今日のグローバルなネオリベラリズムの展開, ならびにそれを思想化した市場原理主義, そして理論・イデオロギー面から支える新古典派経済学という三位一体のレジームを批判的に分析し, 今日の経済・社会の諸

問題を分析する中から、市場に代るオルタナティブなグローバリズムを構想する 200 番台オムニバス講義「市場と社会」をオーガナイズしている。本科目は、学部自己評価の際に学部学生にとってアンケートに基づいて水岡が開講を提案したものであって、学生のニーズに適合した内容の講義が、2002 年度の開講以来、主として前期学生の強い関心を集めてきた。

大学院の講義においては、履修する学生の要望とバックグラウンドを考慮しつつ、海外の経済・社会地理学における最新の研究動向ならびに現代の世界各地にある諸現実をふまえ、院生が主体的に自己の理論的・実証的研究テーマをもち、空間理論を創造的に発展する能力を身につけさせることを到達目標として講義している。また、学部の「市場と社会」に対応する大学院科目として、ワークショップ「市場主義の再検討」を開講し、市場経済をより大きな社会科学全体の立場から相対化することに研究意欲をいざく大学院生の研究発表と議論の場としている。

学部のゼミ活動は、基礎ゼミ学生、3・4 年ゼミ学生全員合同で行っている。1992 年以来ほぼ毎年、夏休みを利用し学生をフィールドワーク中心の短期研修(「巡検」と呼ぶ)を実施し、海外の諸地域を直接学生に経験させる中から、各国経済・社会の状況はもとより、グローバルとローカルとの関係や、建造環境をはじめとする経済・社会の空間性等に新たな認識の地平を獲得させることをめざしてきた。1993 年度以来の行先は、香港とビルマ(1993)、チェコ・スロバキア(1994)、韓国(1995)、バルト三国・ケーニヒスベルク(1996)、タイ・ラオス(1997)、カナダ極北部(1998)、中国南部・ベトナム(1999)、バングラデシュ・西ベンガル(2000)、欧州の地域通貨(2002)、中央アジア(2003)、ブラジルとボリビア(2004)、旧ユーゴ諸国とアルバニア(2005)、樺太/サハリン等(2006)、ナイジェリアとカメルーン(2008)、満洲と極東ロシア(2009)、対馬と韓国(2010)、ニュージーランド(2011)、ドイツのエネルギー政策とウクライナ(2012)である。夏学期は、巡検訪問先の歴史や経済・社会の現況、等に関する文献を講読する。冬学期には、学生に巡検報告原稿を発表させて現地視察の内容を素材にゼミ討論を重ねた上、水岡が学生から提出された報告書等に修文を加えた上で、部門で独自に運営しているサーバからインターネット上に一般公開している(<http://econgog.misc.hit-u.ac.jp/excursion/>)。卒論は、長さ 4 万字以上、自己の創造的論点や地域調査の成果を提示するオリジナルかつ高度な内容のものとするべく指導している。

これらの、ゼミナールの指導をもとに学生が主体となってまとめた研究成果は、1996 年以降継続的にウェブサイトに海外巡検報告として公開され、その斬新で高い情報価値などから社会一般に高い関心を呼んでいる。

学生独自の研究成果も、高い水準を目指して指導を行い、数々の成果を生んでいる。2000 年ならびに 2007 年春に学部を卒業した学生の学士論文は、若干のリライトの上、学術誌『空間・社会・地理思想』5 号ならびに 15 号に掲載された。他の卒業論文についても、現在学術誌に投稿準備中のものがある。また、基礎ゼミ学生が提出するタームペーパーは、学内誌『一橋』でしばしば入選しており、2009 年度に、満洲への巡検をもとにまとめられた建造環境の歴史性に関する学生の論文が A 部門入選を果たした。

大学院のゼミナールでは、現地でのフィールドワークなどをもとに、国際学会において報告と論文発表を通じ評価を受ける方向を積極的にとらせ、斯学の世界的レベルにおいて活動できる資質をもつ研究者を養成することを目標として、指導している。

#### 4. 主な研究テーマ

(1) 経済・社会の空間編成にかかわる諸理論・諸概念、ならびにこれと関連する地理思想史：均質な空間が経済・社会に包摂されることにより不均質な空間が編成されることを説明する。この研究の成果は、『経済地理学』ならびに『経済・社会の地理学』にまとめられており、海外の学術誌にも発表した。最近は、「空間スケール」や、オルタナティブな社会を目指すにあたって空間が果たす役割に関する研究関心を強めている。このテーマでの著者の研究は国際的関心を呼び、『経済・社会の地理学』は韓国語訳が出版される。

(2)香港の経済社会(特に都市空間の生産ならびに英国植民地政策とのかかわりにおいて。関連する中国の領域も含む):英植民地支配下における香港について、それを「組織化された競争」というフレームで分析する。2007年の在外研究では、下記(3)の研究関心ともかかわって、香港の地下鉄建設と香港社会統合との関係という、現地の香港中国人研究者もほとんど取り上げていないテーマに取り組み、その成果を現在、英文で投稿準備中である。また、香港浸会大学の鄧永成教授と共編で、科研費の刊行助成により、編書『East Asia』を2010年に刊行した。

(3)公共交通と資本主義の調整様式:スウェーデンのボルボ研究教育財団(VREF)の資金供与によって始まった、豪州メルボルン大学に本拠を置くCOEプロジェクト(GAMUT, 下記項目B(c)参照)の日本における研究代表をつとめる。目標は、世界の諸都市を典型的にとりあげ、資本主義の調整様式と公共交通サービスの供給にかかわる政治・経済過程との関係について、総括的に解明することである。2010年夏に行われたGAMUTのシンポジウムで発表し、GAMUTが編集した書物の1つの章として英文で公刊された。

(4)経済立地論(とくに中心地理論・地代理論):上記『経済・社会の地理学』を参照。

(5)市場主義・資本主義に関わる理論の批判的検討とネオリベラリズム下でのグローバリズムに関する批判的検討、それに対するオルタナティブの探求:これについては、基本的な考え方を著書『グローバリズム』,ならびに『インパクション』誌に投稿した近著の論文にまとめた。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*Annihilation of Space*, Ann Arbor, MI: University Microfilm International, 1986, pp. 532+xvii Ph. D. dissertation

『経済地理学』青木書店, 1992年, 301頁。

『経済・社会の地理学』有斐閣(アルマシリーズ), 2002年, 430頁。(水岡編, 水内俊雄・高木彰彦・長尾謙吉氏と共著)

*Developing a Teaching Programme to be Designed for the University Mobility in Asia and the Pacific*, 2002. 科学研究費報告書(水岡編, 内外の共同研究者8名と共筆)

『グローバリズム』八潮社, 2006年, 241頁。

*East Asia: A Critical Geography Perspective*, 古今書院, 2010年, 240pp. (鄧永成氏と共編)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「現代地理学における『地政学』の復活」『経済』119号, 1974年, 175-196頁。

「災害論」における公害認識:『社会的素因』の概念をめぐる覚え書き」『国土問題』13号, 1976年, 45-56頁。

\* 「農業生産組織と農業経営:福井県丸岡町安田新・下安田を事例として」『経済地理学年報』22巻2号, 1979年, 29-44頁(笠間悟氏と共筆)。

「『虚偽の社会的価値』の源泉について」『一橋研究』3巻4号, 1979年, 94-112頁。

\* 「差額地代における競争の論理」『一橋論叢』82巻2号, 1979年8月, 211-229頁。

\* 「ドイツ連邦共和国の地理教育改革」『地理学評論』54巻4号, 1981年4月, 177-195頁。

"Some Fallacies in Agricultural Land-use Theory," in H. Ishida et. al. eds., *Changing Agriculture and Rural Development*, Tokyo: Maruzen, 1981, pp. 24-29.

"The Rationale behind Löschian Type of Central-place System," *Annals of GGAS, University of Hong Kong*, 9,

1981, pp. 37-49.

\* 「中国の農村市場中心地と現代化政策：広東省高鶴県沙鎮の事例」『アジア経済』23 巻 8 号, 1982 年, 59-75 頁。

「マルクス経済学における経済地域概念」『一橋論叢』90 巻 6 号, 1983 年, 797-818 頁。

\* "The Development of Marxian Economic Geography in Japan," *Antipode*, 15 (3), 1983, pp. 27-36.

「香港における英系白人支配と"計画された競争"政策」『世界経済評論』1983 年, 53-61 頁。

「マルクス主義地理学」(坂本英夫・浜谷正人編)『最近の地理学』に所収, 大明堂, 1985 年, 221-227 頁。

\* 「地域産業構造と地域的不均等発展：アメリカ合衆国製造業による計量的実証」『一橋論叢』93 巻 6 号, 1985 年, 801-823 頁。

「経済地理学と資本主義的公共政策」『一橋論叢』98 巻 2 号, 1987 年, 215-238 頁。

「アメリカのマルクス経済地理学の新しいフロンティア」『現代資本主義論』に所収, 青木書店, 1987 年, 21-29 頁。

「中心地理論」(朝野洋一他編)『地域概念と地域構造』に所収, 大明堂, 1988 年, 200-221 頁。

「資本の空間編成と建造環境」『経済理論学会年報』25 集, 1988 年, 142-154 頁。

「社会資本論の基本性格」『一橋大学研究年報 経済学研究』30 号, 1989 年, 169-242 頁。

「経済地理学の理論的研究法」(上野和彦編)『地域研究法：経済地理入門』に所収, 大明堂, 1990 年, 1-14 頁。

「欧米における最近の地域経済研究について：地域経済学の空間経済理論への展開」『地域経済学研究』創刊号, 1990 年, 27-37 頁。

「自然環境の社会への包摂：環境問題への経済地理学的研究序説」『一橋論叢』104 巻 4 号, 1990 年, 457-475 頁。

\* 「空間の社会への包摂と市場競争」『経済地理学年報』36 巻 4 号, 1990 年, 1-20 頁。

"Subsumption of Space into Society," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 32 (2), 1991, pp. 71-89.

「香港：消え行く大英帝国最後の星」『歴史地理教育』498 号, 1993 年, 56-61 頁。

「経済地理学と社会地理学：統合された社会の空間編成論をめざして」『地理』38 巻 5 号, 1993 年, 44-51 頁。

「香港：新空港と“2047 年問題”」『世界経済評論』38 巻 1 号, 1994 年, 33-37 頁。

「デイヴィッド・ハーヴェイ(20 世紀の地理学者たち④)」『地理』39 巻 9 号, 1994 年, 80-87 頁。

"From 'Regional Structure' to the Subsumption and Configuration of Space: the Heritage of Critical Geography in Japan," in *The Third Japanese-Polish Geographical Seminar on the Roles of Metropolitan Urban Areas in the High Consumption Society and Other Geographical Issues of Contemporary Japan and Poland*, 1994.

「英国人による香港植民地統治と空間の包摂：序説」『一橋大学研究年報 経済学研究』35 巻, 1994 年, 105-206 頁。

「グローバル化とロカリティ：新しい留学生政策における一つの分析軸」『一橋論叢』114 巻 4 号, 1995 年, 734-752 頁。

「香港植民地支配のしくみと香港返還, 工業化と高度成長, 工業化を支える空間編成, 独特なマカオのロカリティ, 'アジアの小さなヨーロッパと日本」(歴史教育者協議会編)『知っておきたい中国 3: 香港・マカオ・台湾』に所収, 青木書店, 1996 年, 70-84・98-101・106-109 頁。

\* "The Disciplinary Dialectics That Has Played Eternal Pendulum Swings: Spatial Theories and Disconstructionism in the History of Alternative Social and Economic Geography in Japan," *Geographical*



*Review of Japan*, 69 (Ser. B) (1), 1996, pp. 95-112.

「戦後香港の英国人植民地支配と金融」『歴史地理教育』565号, 1997年, 24-30頁。

「地理の言葉で語り始めた地理学者たち: '人文地理学のネオ古典レキシコン」『地理学評論』70巻12号, 1997年, 1-40頁。

\* 「英国人植民地支配に内面化した空間の矛盾: 香港の観塘開発における戦後工業化と官有地政策」『アジア研究』44巻1号, 1997年, 1-40頁。

「制度化・物象化されたマルクス主義地理学—'地域構造'学派と経済地理学会の'終焉」『空間・社会・地理思想』3号, 1998年, 18-27頁。

\* 「香港のスクオッター問題における階級, 民族, および空間—植民地を支えた都市産業体系生産への序奏」『土地制度史学』41巻1号, 1998年, 1-17頁。

「連続性と'分断'の相克と超克」『現代思想』27巻13号, 1999年, 160-173頁。

"A Tale of the Diverted Hare and Global Tortoise: The Tortured History of Critical Geography in Japan," in *2nd International Critical Geography Conference: for Alternative 21st Century Geographies*, Taegu, 2000, pp. 224-239.

「植民地統治下における香港中国人の教育—『組織された競争』による, 英国人支配の正統化と工業労働者の生産」『一橋大学研究年報 社会学研究』39号, 2001年, 99-161頁。

\* "The Privatisation of the Japan National Railways: the Myth of Neo-Liberal Reform and Spatial Configurations of the Rail Network in Japan : a View from Critical Geography," In: *Earth On The Move, Is Transport Growth Sustainable?* Edited by Nicholas Low and Brendan Gleeson, Palgrave, 2003, pp. 149-164. (武田泉氏と共筆)

\* "Japan: The Economic Consequences of the Fetish of Space," *Urban Policy and Research*, 22 (2), 2004, pp. 93-99.

\* "The Critical Heritage of Japanese Geography—Its Tortured Trajectory for Eight Decades," *Society and Space (Environment and Planning, Ser. D)*, 23 (3), 2005, pp. 453-473. (水内俊雄, 久武哲也, 堤研二, 藤田哲史氏と共筆)

「空間, 領域, 建造環境」(水内俊雄編)『空間の政治地理』(シリーズ人文地理学 4)に所収, 朝倉書店, 2005年, 179-210頁。

\* 「グローバル経済化のアジア, 国境と階級関係の再構築—経済地理学からのアプローチ」『歴史と経済』187号, 2005年, 12-21頁。

"The Demise of a Critical Institution of Economic Geography in Japan," In *Critical and Radical Geographies of the Social, the Spatial and the Political*, (Urban Research Plaza Research Paper No. 1) Edited by Toshio Mizuuchi, 2006, pp. 22-34.

「『場所』のふるさと, 『空間』のふるさと—経済地理学から考える」(愛知大学総合郷土研究所編)『ふるさとから発信する』に所収, あるむ, 2008年, 32-50頁。

\* "Subsumption of Space into Society and Alternative Spatial Strategy," *Geographische Revue*, 10 (2), 2008, pp. 7-19.

「ネオリベラリズムとは何か」『インパクション』186号, 2012年, pp.68-82.

\* "Capitalist regulation and the provision of public transportation in Japan," *Transforming Urban Transport, The ethics, politics and practices of sustainable transport* (London and New York: Routledge-Earthscan) Edited by Nicholas Low, 2012, pp. 85-110.

\* "The Dialectics of Space Subsumption, Struggle in Space, and Position of Localities," *Localities* 2, 2012.

### (c) 翻訳

『社会地理学』K. ルツベルト, F. シャプファー他著(石井素介氏・朝野洋一氏と共訳)古今書院, 1982年。

『空間編成の経済理論: 資本の限界上・下』D. ハーヴェイ著(松石勝彦氏ほかと共訳)大明堂, 1989年(上) 1990年(下)。

『都市の資本論』D. ハーヴェイ著(共訳), 青木書店, 1991年。

「先進資本主義社会の建造環境をめぐる労働, 資本, および階級闘争」D. ハーヴェイ著, 日本地理学会「空間と社会」研究グループ編『社会-空間研究の地平: 人文地理学のネオ古典を読む』1996年, 12-31頁。

『メトロポリス』A. スコット著(石倉雅男氏ほかと共訳)古今書院, 1996年, 322頁。

「グローバル経済の危機と国際的批判地理学の必要性」N. スミス著, 『現代思想』27巻13号, 1999年, 142-159頁。

### (d) その他

[事典項目](\*)は, 査読つき項目)

\* "Radical Political Economy" 及び \* "Japanese Geography" In *International Encyclopedia of Human Geography*, London: Elsevier, 2009 (Radical Political Economy は単著, Japanese Geography は, 齋藤麻人氏と共筆)

「空間」『人文地理学事典』, 丸善 (投稿済, 2013年刊行予定)

[エッセイなど]

「ネオリベラリズムのパラドクス」『HQ』22号, 2009年, 52-53頁。

「経済地理学」(「大人の学舎」No. 33)『One Hour』(大同生命)2009年12月号, 4-7頁。(水岡監修)

「登山が求める, コモンズの復権」『HQ』29号, 2011年, 40頁。

[書評]

若森章孝・八木紀一郎・清水耕一・長尾伸一編著『EU 経済統合の地域的次元—クロスボーダー・コーペレーションの最前線』(ミネルヴァ書房「現代経済学叢書」94, 2007年), 『関西大学経済論集』58巻1号, 2008, pp.59-69。

山縣宏之『ハイテク産業都市シアトルの軌跡—航空宇宙産業からソフトウェア産業へ』(ミネルヴァ書房, 2010年), 『歴史と経済』(投稿済)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* "Financialization of Material Production: An Insight from H. Minsky", Panel Session 'Geographies of Financialization: Another Fixe or New Stage of Global Capitalism?', The Association of American Geographers, Boston, April 2008.

"The Planning of Mass Transit Railway under the British Colonialism in Hong Kong", The Association of American Geographers, Boston, April 2008.

\* "Transnational Collaborations of Critical Geographers in East and South East Asia", The 5th East Asian

Regional Conference in Alternative Geographies, Seoul, December 2008.

"Variance by Scale in the Public Transport Development in Nigeria", The Association of American Geographers, Las Vegas, March 2009.

"The Capitalist Regulation and Provision of Public Transportation", 2010 International Conference "Sustainable Transport: Varied Contexts – Common Aims", GAMUT, The University of Melbourne, June 2010.

\*"Space Subsumption, Spatial Struggle and Position of Localities," The 3rd International Conference on Locality and Humanities, Pusan National University, Korea, June 2011.

「英植民地統治下の香港における地下鉄計画と民族闘争,そして日本企業」アジア政経学会 (2012 年度全国大会, 関西学院大学, 2012 年 10 月 14 日)

### (b) 国内研究プロジェクト

「言語と物質性からみた地理的モダニティの構築に関する地理学史的研究」連携研究者(科学研究費補助金基盤研究(B), 研究代表者 島津俊之(和歌山大学))(2011 - 2012 年)

### (c) 国際研究プロジェクト

The Australasian Centre for the Governance and Management of Urban Transport(GAMUT, 豪州メルボルン大学を拠点校とした, スウェーデン VOLVO 研究教育基金助成による国際 COE プロジェクト)の日本研究代表(2006 - 2013 年)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

『HQ』編集委員(2010 年 4 月 - 2012 年 3 月)

大学教育研究開発センター「教育力開発プロジェクト会議」委員(2010 年 4 月 - 2013 年 3 月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

The East Asian Regional Conferences in Alternative Geography (EARCAG) (Steering Committee Member, 2006 年より現在まで)

人文地理学会(2006 年より 2008 年まで協議員)

日本地理学会(2010 年より 2012 年まで代議員)

政治経済学・経済史学会(旧土地制度史学会)

アジア政経学会

Association of American Geographers

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

(株)昭文社『山と高原地図』モニター(2006 年より現在まで)

---

## 9. 一般的言論活動

「樺太/サハリン研修事前学習」中央大学附属杉並高等学校にて講演(2008 年 9 月)

「私たちが直撃したアメリカの住宅ローン」(調布市男女共同参画推進センター主催「世界を知れば日本がわか

る」講座にて講演, 2009 年 6 月)

「昨今の激動する国際経済を読み解くコツ」(千葉共同サイロ㈱主催「チバキョウカレッジ」にて講演, 2009 年 10 月)

「グローバルな政治・経済における今日の中国」(AIESEC 一橋大学委員会 中国プロジェクト主催講演会にて講演, 2010 年 5 月)

David Harvey とニューヨークの Occupy 運動に関し, TBS ニュースバード「ニュースの視点」に出演してコメント。  
2012 年 9 月。

# 現代經濟

---

## 現代経済

---

現代経済部門は、市場経済や現代社会における複数のカレントなトピックスを研究・教育の対象としている。

第1の分野は、本部門の名称に示されるとおり、現代経済の最新のトピックスを扱う分野である。その特徴は、学界・経済界で活躍する講師を招いて、現代社会の生きた情報を学ぶ講義を提供していることである。

第2の分野は、医療経済を扱う分野である。ここでの特徴は、本研究科教員と当分野の専門家である講師によるオムニバス形式の講義が編成され、医療経済の幅広い知識を提供していることである。なお、これらの講義は、四大学連合複合領域コース「医療・介護・経済コース」の基幹講義としての役割も担い、その一部は東京医科歯科大学キャンパスで開講されるなど、大学間交流の活性化に貢献している。

第3の分野である金融・ファイナンスでは、300番台講義「金融ファイナンス」を提供している。「金融ファイナンス A」では、主に国内の金融市場を対象として、資産価格決定理論、リスク評価や管理、マーケットマイクロストラクチャー、企業金融、金融政策などを講じている。また、「金融ファイナンス B」では、国際金融上のトピックスである為替レート決定、資本移動メカニズム、国際間のリスク分担、国際的な金融システムなどを論じている。

また本部門では、英語論文の書き方や英語によるプレゼンテーションに関する授業科目を設け、大学院生への実践的な英語教育を提供している。学部および大学院教育のコア科目（「基礎マクロ経済学」、「中級マクロ経済学」、「上級マクロ経済学」）を担当する本研究科教員も所属し、基礎教育の分野に力を注いでいる。

## 1. 学歴

- 1987年 3月 東京大学経済学部卒業  
1987年 4月 東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程入学  
1990年 10月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程入学  
1995年 5月 イェール大学(米国)大学院経済学部博士課程修了(Ph. D. in Economics)

## 2. 職歴・研究歴

- 1994年 9月 ポンペウ・ファブラ大学(スペイン)経済学部助教授  
1997年 10月 横浜国立大学経済学部助教授  
2000年 10月 デューク大学(アメリカ)において在外研究(客員研究員, 2001年4月まで)  
2002年 4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究所助教授  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授  
2007年 10月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2011年 9月 コロンビア大学(アメリカ)において長期出張(客員研究員, 2012年9月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学, マクロ経済学

#### (b) 大学院

上級マクロ経済学, 中級マクロ経済学, 金融経済論 I, ワークショップ/リサーチワークショップ(マクロ・金融)

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部 300 番台のマクロ経済学の講義においては, 現代的なマクロ経済学の中核をなす経済成長理論について深く学ぶことを目的とする。

中級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学のエッセンスを深く理解することを目的とすると同時に, 現代日本経済に関わる実証研究上のテーマについても十分な時間を割く。

上級マクロ経済学の講義においては, 動学的なマクロ経済学の数式展開を十分に理解することを主眼としつつ, これら理論の背後にある経済学的ロジックにも目配りする。

金融経済論 I の講義においては, より進んで, 動学的なマクロ経済学のパソコンによるシミュレーションが可能となることまでを目標とする。

## 4. 主な研究テーマ

日本のマクロ経済(時系列分析手法を応用した日本経済の実証分析, 新しい開放マクロ経済学の理論の日本経済への応用, 為替レート変動の国内物価への転嫁, ミクロデータを用いた家計の資産選択の分析)

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月, 208頁。

『景気指標の新しい動向』(経済分析第166号)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・大西俊郎・沢田章・木村順治・児玉泰明著, 内閣府経済社会総合研究所, 2003年2月, 286頁。

『ベーシック経済学 一次につながる基礎固め』古沢泰治との共著, 有斐閣アルマ, 2012年12月, 456頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「戦前日本経済のマクロ分析」(吉川洋氏との共著)吉川洋・岡崎哲二編『経済理論への歴史的パースペクティブ』東京大学出版会, 第6章, 1990年, 153-180頁。

Regional Growth and Migration, Ph. D. thesis, Yale University, 1995.

"Convergence in Output per Capita and Public Capital in Japan: Evidence from the Corrected LSDV Method," 『エコノミア』第49巻, 第3・4号, 1999年2月, 33-48頁。

「日本経済の長期的展望と社会資本」『ESP』No. 325, 1999年5月, 23-27頁。

\* "Identifying Monetary Policy Shocks in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 14, pp. 22-42 (2000), Academic Press.

「日本の地域所得の収束と社会資本」吉川洋・大瀧雅之編『循環と成長のマクロ経済学』東京大学出版会, 第8章, 2000年。

「社会資本の生産性効果に非線形性はあるか?」『エコノミック・リサーチ』No. 9, 2000年3月, 35-41頁。

「クロス・カンツリー・データによる経済成長の分析: サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』No. 54, 2000年, 42-67頁。

\* "Composition Effect of Migration and Regional Growth in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* 15, pp. 29-49 (2001), Academic Press.

\* "Public Capital and Economic Growth: a Convergence Approach," *Journal of Economic Growth* 6, pp. 205-227 (2001), Kluwer Publishers.

「経済成長の源泉としての社会資本の役割は終わったか」『社会科学研究』(東京大学)第52巻4号, 2001年, 53-68頁。

\* "Initial Values and Income Convergence: Do "the Poor Stay Poor"?" *Review of Economics and Statistics* 86 (1), pp. 444-446 (2004).

「日本における技術的ショックと総労働時間: 新しいVARアプローチによる分析」(R. Anton Braun氏との共著)『経済研究』(一橋大学)Vol. 55, No. 4, 2004年10月, 289-298頁。

\* "Term Structure of Interest Rates and Monetary Policy in Japan," (joint with R. Anton Braun), *Journal of Money, Credit, and Banking* 38 (1), pp. 141-162 (2006).



- 「金融不安・低金利と通貨需要：「家計の金融資産に関する世論調査」を用いた分析」(藤木裕氏との共著)『金融研究』24(4), 2005年12月, 1-50頁。
- 「インボイス通貨とバスケット・ペッグ制度」福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計：通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会, 2006年2月。
- "Estimating urban agglomeration economies for Japanese metropolitan areas: is Tokyo too large?" (joint with Yoshitsugu Kanemoto, Toru Kitagawa and Hiroshi Saito), Chapter 16 of *GIS-based Studies in the Humanities and Social Sciences*, Taylor & Francis Group, LLC (edited by Atsuyuki Okabe), January 2006.
- \* "Monetary policy and economic activity in Japan, Korea and the United States," (joint with R. Anton Braun), *Seoul Journal of Economics* 19(1) (2006).
- \* "Invoicing currency and the optimal basket peg for East Asia: analysis using a new open economy macroeconomic model," *Journal of the Japanese and International Economies* 20 (4), pp. 569-589 (2006).
- 「東アジア内の戦略的相互依存とバスケット通貨制度：人民元改革と東アジア通貨の将来」伊藤隆敏・小川英治・清水順子編『東アジア・バスケット通貨の経済分析』東洋経済新報社, 2007年。
- 「投資ショックと日本の景気変動」(R. Anton Braun 氏との共著)林文夫編『経済停滞の原因と制度(経済制度の実証分析と設計)』勁草書房, 第5章, 2007年。
- 「マクロ経済学は「失われた10年」から何を学んだか」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 伊藤隆敏, 岩本康志, 大竹文夫, 林文夫との共著)市村・伊藤・小川・二神編『現代経済学の潮流 2007』東洋経済新報社, 2007年。
- 「社会資本の生産力効果の非線形性：大都市圏データによる再検証」大瀧雅之編『平成不況：政治経済学的アプローチ』東京大学出版会, 2008年。
- 「生産性変動と1990年代以降の日本経済」深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策：マクロ経済と産業構造』慶應義塾大学出版会, 2009年, 359-386頁。
- \* 「類別名目実効為替レート指標の構築とパススルーの再検証」(内野泰助との共著)『経済研究』(一橋大学) Vol.61, No.1, 2010年, 47-67頁。
- \* "Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices," (joint with Taisuke Uchino), in Takatoshi Ito and Andrew Rose eds., *Commodity Prices and Markets*, University of Chicago Press, pp. 155-189 (2011).
- \* "Fiscal policy in a New Keynesian Overlapping Generations Model of a Small Open Economy," (joint with Vu Tuan Khai and Hiroko Takeuchi) 『経済研究』(一橋大学), Vol.62, No.1, 2011年, 30-43頁。
- 「為替レートパススルー率の推移—一時変係数 VAR による再検証—」『フィナンシャル・レビュー』, No.106, 2011年, 69-88頁。
- \* "Physical capital accumulation in Asia 12: Past trends and future projections," (joint with Tuan Khai Vu) *Japan and the World Economy*, 24(2), pp.138-149 (2012).
- "The Evolution of the Exchange Rate Pass-Through in Japan: A Re-evaluation Based on Time-Varying Parameter VARs," *Public Policy Review*, 8(1), 67-92 (2012).
- \* 「資本蓄積・資本破壊と公的投資の生産性について：経済成長モデルによる検証」大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第4章, 93-116頁。
- 「非伝統的金融政策の評価—パネル討論 2」(雨宮正佳, 岩本康志, 植田和男, 本多佑三との共著)大垣 昌夫, 小西 秀樹, 田淵 隆俊, 小川 一夫 編『現代経済学の潮流 2012』東洋経済新報社(2012年7月)第7章, 193-235頁。

"The Bubble Burst and Stagnation of Japan", Randall E. Parker and Robert M. Whaples eds., *The Routledge Handbook of Major Events in Economic History (Routledge International Handbooks)*, 2013 年 1 月, 第 27 章。

### (c) 翻訳

J. A. フレンケル・A. ラジン著『財政政策と世界経済』河合正弘監訳, 千明誠・村瀬英彰・塩路悦朗・今井晋・杵渕美智子訳, HBJ 出版局, 1990 年(原題 *Fiscal Policies and the World Economy*, MIT Press, 1987 年)。

### (d) その他

「不確実性の増大と流動性資産需要: 動学的一般均衡モデルによる分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-1, 2009 年 1 月。

「為替レートと原油価格変動のパススルーは変化したか」(内野泰助との共著)日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.09-J-8, 2009 年 11 月。

「部門間資源配分と「生産性基準」: 4 つの留意点」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-4, 2010 年 3 月。

「為替レートパススルー率の推移—時変係数 VAR による再検証」RIETI ディスカッションペーパー 10-J-055, 2010 年 11 月。

「外的ショックと日本の景気変動: 自動車産業における"Great Trade Collapse"の実証分析(内野泰助との共著)日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.11-J-1, 2011 年 1 月。

「新興国企業の台頭と為替パススルー: 双方寡占モデルによる考察と時系列データによる検証」(内野泰助との共著)日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.11-J-6, 2011 年 9 月。

"External Shocks and Japanese Business Cycles: Impact of the "Great Trade Collapse" on the Automobile Industry" (joint with Taisuke Uchino), Center on Japanese Economy and Business (Columbia University) Working Paper Series No. 300, April 2012.

"Aging and Household Stockholdings: Evidence from Japanese Household Survey Data" (joint with Hiroshi Fujiki and Naohisa Hirakata), Institute of Monetary and Economic Studies Discussion Paper 2012-E-17, November 2012.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「不確実性の増大と流動性資産需要: 動学的一般均衡モデルによる分析」慶応木曜研究会(2008 年 7 月 24 日)

同論文, 東北大学現代経済学研究会(2008 年 10 月 16 日)

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump Linear Quadratic Approach," Macroeconomics Workshop(2009 年 4 月 9 日, 東京大学)

"Shocks and Incomplete Exchange Rate Pass-through in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model,"(Vu Tuan Khai, Hiroko Takeuchi との共著)2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society(2009 年 8 月 4 日, 東京)報告

"Uncertainty shocks and financial intermediation in a dynamic general equilibrium model: a Markovian Jump

Linear Quadratic Approach," European Economic Association Summer Meeting(2009年8月27日, バルセロナ, Universitat Pompeu Fabra)

\* "Effects of External and Fiscal Policy Shocks in Japan: Evidence from an Open Economy DSGE Model with Partial Exchange Rate Pass-through," Yonsei Macroeconomics Conference(2010年3月18日, ソウル, 延世大学)

"Pass-Through of Oil Prices to Japanese Domestic Prices,"(joint with Taisuke Uchino)日本経済学会春季大会(2010年6月6日, 千葉大学)

"Projection of Investment and Capital Stock for Asia,"(Vu Tuan Khai との共著)Finalization Workshop: Long-term projections of Asian GDP and Trade, Asian Development Bank and the Chinese University of Hong Kong(2010年7月8日, 香港, Chinese University of Hong Kong)

「開放経済ニューケインジアンモデルを用いた政策効果の評価—可能性と限界」日本金融学会秋季大会パネルディスカッション「国際金融理論の新潮流—開放型ニューケインジアンモデルの可能性」(2010年9月26日, 神戸大学)

\*「災害後における公共投資の生産性効果:成長モデルによる分析」日本経済学会 2011 年度秋季大会特別報告(2011年10月29日, 筑波大学)

"External Shocks and Japanese Business Cycles: Impact of the "Great Trade Collapse" on the Japanese Automobile Industry" (joint with Taisuke Uchino) Japan Economic Seminar (2012年2月24日, ニューヨーク, コロンビア大学).

"Effects of public investment after massive capital destruction in a growth model with a Stone-Geary technology" Triangle Dynamic Macro Workshop (2012年3月16日, ダーラム, デューク大学).

"Elderly households' portfolio choice in Japan: evidence from Nikkei RADAR 2004-2006" Center on Japanese Economy and Business, Visiting Faculty Seminar (2012年3月27日, ニューヨーク, コロンビア大学).

"Pass-through in a two country model with bilateral oligopoly" (joint with Taisuke Uchino) Monetary Economics Colloquium (2012年4月16日, ニューヨーク, コロンビア大学).

"External Shocks and Japanese Business Cycles: Impact of the "Great Trade Collapse" on the Japanese Automobile Industry" (joint with Taisuke Uchino) 2012 Midwest Macroeconomics Meetings (2012年5月13日, サウスベンド, ノートルダム大学).

同上 Midwest International Trade Conference, Spring 2012(2012年5月19日, ブルーミントン, インディアナ大学).

"Pass-through in a two country model with bilateral oligopoly" Federal Reserve Bank of Atlanta Seminar (2012年6月8日, アトランタ, アトランタ連銀).

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Indiana University Seminar (2012年8月30日, ブルーミントン, インディアナ大学).

"Export shares, import shares, and exchange rate pass-through" International Trade Colloquium (2012年9月5日, ニューヨーク, コロンビア大学).

同上 University of Colorado Seminar (2012年9月7日, ボルダー, コロラド大学).

「新興国企業の台頭と為替パススルー:双方寡占モデルによる考察と時系列データによる検証」(内野泰助との共著)日本経済学会 2012 年度秋季大会(2012年10月8日, 九州産業大学)

"Time varying effects of public investment and a Stone-Geary production technology" Western Economic Association International 10th Biennial Pacific Rim Conference (2013年3月14日-17日, 慶應義塾大

学).

### (b) 国内研究プロジェクト

学術創成研究「日本経済の物価変動ダイナミクスの解明:ミクロとマクロの統合アプローチ」2006 - 2011 年度,  
代表者 渡辺努

グローバル COE プログラム「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」2008 - 2012 年度, 代表者 深尾京司  
科学研究費補助金基盤研究(C)「不確実性の増大, 金融仲介とマクロ経済政策」2009 - 2011 年度, 代表者  
塩路悦朗

21 世紀財団学術奨励金「人口減少と日本の経済成長・経済政策」2010 - 2013 年度, 代表者 二神孝一  
科学研究費補助金基盤研究(A)「金融危機下のマクロ経済政策の計量分析」2010 - 2012 年度, 代表者  
渡部敏明

科学研究費補助金基盤(C)「大災害後における公共投資のマクロ経済効果」2012 - 2014 年度, 代表者 塩路  
悦朗

科学研究費補助金基盤研究(S)「長期デフレの解明」2012 - 2016 年度, 代表者 渡辺努

科学研究費補助金若手研究(S)「日次マーケティングデータに基づく家計消費・労働供給の分析」2011 - 2013  
年度, 代表者 阿部修人

### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー, Gerhard Glomm 氏(インディアナ大学), 2008 年 6 月 30 日, 一橋大学にて開催。

第 10 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2008 年 12 月 6 - 7 日, 一橋  
大学 ICS にて開催。

第 1 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2009 年 2 月 27 日 - 3 月 1 日, 湘南国際村にて開催。

第 11 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2009 年 12 月 22 - 23 日, 大  
阪大学万博オフィスにて開催。

第 2 回冬季マクロ経済学研究会(齊藤誠他との共同), 2010 年 2 月 27 - 28 日, 琵琶湖リゾートクラブにて開催。

第 12 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 櫻川昌哉との共同), 2010 年 12 月 18 - 19 日, 一  
橋大学 ICS にて開催。

「大震災・人口減少と経済理論・経済政策」コンファレンス(二神孝一, 齊藤誠, 福田慎一, 柴田章久, 今井亮  
一との共同), 2011 年 8 月 22 - 23 日, 九州大学国際ホールにて開催。

第 14 回マクロ・コンファレンス(チャールズ・ユウジ・ホリオカ, 渡辺努, 阿部修人, 小川一夫, 青木浩介との共  
同), 2012 年 12 月 8 - 9 日, ホテル阪急エキスポパーク(大阪)にて開催。

## C. 受賞

APFA/PACAP/FMA Finance conference(2002 年 7 月 14 - 17 日)Best Paper Award(対象論文:"How are  
macroeconomic risks priced in the Japanese asset market?" R. Anton Braun 氏との共著)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学部教育専門委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

学生委員(2008 年 4 月 - 2010 年 3 月)

オープンキャンパス委員(2009年4月 - 2010年3月)  
評価委員(2010年4月 - 2011年9月)  
研究者データベースシステム仕様策定委員会(2010年7月 - 2011年9月)  
大学院教育専門委員(2012年12月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

日本銀行「理論研修」講師, 1998年 - 2010年8月(初級マクロ経済学)  
東京大学公共政策大学院非常勤講師 2011年度 "Development Economics: Macroeconomic Approach"  
ペース大学(米国ニューヨーク州) 2012年7月30日 "Japanese Approaches to Management and Marketing"  
(MBAコース)ゲスト講師

### (b) 所属学会および学術活動

Econometric Society  
日本経済学会  
公益財団法人 東京経済研究センター(TCER)  
統計研究会金融班 副査

### (d) その他

「金融危機に関する公開討論会」2008年11月19日, 場所:一橋大学兼松講堂, パネリスト:小川英治(商学研究科教授), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 前原康宏(国際・公共政策大学院教授), 渡部敏明(経済研究所教授), コーディネーター:北村行伸(経済研究所教授)。  
関西アカデミア・第3回公開討論会「金融危機から経済危機へー景気の行方と政策対応」2009年3月7日, 場所:ザ・フェニックスホール(大阪), 齊藤誠(経済学研究科教授), 塩路悦朗(経済学研究科教授), 川口大司(経済学研究科准教授), 武田真彦(経済学研究科教授), コーディネーター:北村行伸(経済研究所教授)。  
2009年度一橋祭における経済学研究会主催討論会。  
TCER セミナー2010年1月。  
国際交流基金日米センター「米国国際関係専攻大学院生招へい」プログラムの特別講義, 東京, 日米センター, 2011年8月16日  
JSPS/USJI Joint Event "Risk Management - From Natural Disaster to Economy" 講師 ワシントン, コスモスクラブ, 2012年3月9日  
日本学術会議「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 ー災害復興とリスク対応のための知ー」講師, 東京, 日本学術会議講堂, 2013年1月17日

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

経済産業研究所, バスケット通貨研究プロジェクト研究委員, 2004年12月 -  
日本銀行調査統計局アドバイザー, 2007年4月 - 2011年8月  
統計審議会, 専門委員, 2007年7 - 9月, 2008年5 - 7月  
日本学術会議経済学委員会, 数量的経済・政策分析分科会, 2009年6月 -

国際協力銀行外国審査部アドバイザー, 2009年9月 - 2011年3月(不定期)

---

## 9. 一般的言論活動

「最近のマクロ経済学: 接近する古典派とニュー・ケインジアン」『エコノミスト』2008年9月9日号。

「マクロモデル分析の新潮流」『日本経済新聞』やさしい経済学, 2010年10月15日。

「復興への経済戦略」シリーズ(全25回)『日本経済新聞』ゼミナール 2011年7月19日 - 8月23日(まとめ  
役, 伊藤隆敏, 福田慎一など共著者多数)

---

## 1. 学歴

- 1994年 3月  明治大学政治経済学部経済学科卒業(経済学学士号取得)  
1994年 4月  一橋大学大学院経済学研究科博士前期課程入学  
1996年 3月  上記課程修了(経済学修士号取得)  
1996年 4月  一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程入学  
1997年 9月  Ph.D. course, Department of Economics, University of British Columbia  
              (Vancouver, BC, Canada)入学  
2003年 11月  上記課程修了, Ph.D. (Economics) 取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 2002年 10月 - 2003年 12月  カナダ中央銀行 常勤研究員(Economist)  
2004年 1月 - 2007年 4月  カナダ中央銀行 上級研究員(Senior Analyst)  
2007年 5月 - 2008年 3月  東京大学大学院経済学研究科 寄付講座教員(助教)  
2008年 4月 - 2010年 3月  東京大学大学院経済学研究科 特任講師  
2010年 4月 - 2012年 3月  東京大学大学院経済学研究科 講師  
2012年 4月 -                   一橋大学大学院経済学研究科 准教授

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

金融ファイナンス B

#### (b) 大学院

上級マクロ経済学, ワークショップ(マクロ・金融)

### B. ゼミナール

大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

大学院の講義では、経済主体の異時点間選択と期待形成の役割を重視したマクロ経済モデルを概説し、その理論的なインプリケーションを実証的に評価する。

学部の講義では、背後にある経済論理を明示し国際金融論を概説する。

大学院ゼミではマクロ経済学および国際金融の実証分析を主たる研究対象にする。ゼミでの指導方針は、(1)経済学的に重要なファクトを計量経済学および時系列分析的手法を用いて定型化する、(2)定型化されたファクトを説明する理論仮説を自ら構築しその仮説をデータで検証する、または(3)既存の理論仮説の新しい実証方法の確立である。国際的な学術雑誌への投稿および出版を目指す。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 経常収支の異時点間モデルの実証分析
- (2) 動学的確率的一般均衡モデルの評価方法
- (3) 地域間価格差における輸送費用の役割に関する実証分析
- (4) 名目および実質為替レートモデルの実証分析

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \*「経済統合と価格の国際的連関: 東アジアを例として」(福田慎一氏との共著)『三田学会雑誌』, 90(2), 1997年, 209-234 頁。
- \*"International price linkage within a region: the case of East Asia," (joint with Shin-ichi Fukuda), *Journal of the Japanese and International Economies*, 11(4), 1997, pp.643-666.
- 「インフレーションと経済成長」浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』第5章, 1997年, 東京大学出版会。
- "Terms of trade and current account fluctuations: evidence from Canada," (joint with Hafehdh Bouakez), in *Canada in the Global Economy: proceedings of the 13th annual economic conference of the Bank of Canada*, 2005, the Bank of Canada.
- "The Euro and trade: is there a positive effect?," (joint with Tamara Gomes, Chris Graham, John Helliwell, John Murray, Larry Schembri), *mimeo*, August 2006, the Bank of Canada.
- \*"Learning-by-doing or habit formation?," (joint with Hafehdh Bouakez), *Review of Economic Dynamics*, 9(3), 2006, pp.508-542.
- \*"Terms of trade and current account fluctuations: the Harberger - Laursen - Metzler effect revisited," (joint with Hafehdh Bouakez), *Journal of Macroeconomics*, 30(1), 2008, pp.260-281.
- \*"A structural VAR approach to the intertemporal model of the current account," *Journal of International Money and Finance*, 27(5), 2008, pp.757-779.
- \*"Tests of the present-value model of the current account: a note," (joint with Hafehdh Bouakez), *Applied Economics Letters*, 16(12), 2009, pp.1215-1219.
- \*"Habit formation and the present-value model of the current account: yet another suspect," *Journal of International Economics*, 78(1), 2009, pp.72-85.
- \*"Multilateral adjustments, regime switching, and real exchange rate dynamics," (with Jeannine Bailliu, Ali Dib, and Larry Schembri), March 2012, forthcoming in *North American Journal of Economics and Finance*.
- \*"Exaggerated death of distance: revisiting distance effects on regional price dispersions," (with Kazuko Kano and Kazutaka Takechi), March 2013, forthcoming in *Journal of International Economics*.

#### (d) その他

- "Business cycle implications of internal consumption habit for new Keynesian models," Federal Reserve Bank of Philadelphia Working Paper 12-30, November 2012 (with Jim Nason, revised and resubmitted to *Journal of Money, Credit, and Banking*).
- "Price of distance: producer heterogeneity, pricing to market, and geographical barriers," Global COE Hi-Stat



Discussion Paper Series 246, Institute for Economic Research, Hitotsubashi University, October 2012.  
(with Kazuko Kano and Kazutaka Takechi).

"Appendix: Business cycle implications of internal consumption habit for New Keynesian models,"  
Discussion Paper Series 2012-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, November  
2012. (with Jim Nason).

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

Tokyo Macro Workshop, 東京大学, 2010年7月17日。

Summer Workshop of Economic Theory, 北海道大学, 2010年8月2日。

7th Seoul National University-University of Tokyo Joint Conference, Seoul National University, 2010年10月  
29日。

Canadian Economic Association Meetings, University of Ottawa, 2011年6月5日。

North American Summer Meetings of Econometrics Society, Washington University of St. Louis, 2011年6月  
10日。

### **(b) 国内研究プロジェクト**

「外国為替レート変動における不完全情報と学習効果の役割」, 科学研究費補助金若手研究(B), 研究代表  
者, 2008年 - 2011年。

「外国為替レート変動における不完全情報と学習効果の役割」, 財団法人東京海上各務記念財団, 研究代表  
者, 2007年 - 2009年。

「企業の価格設定行動」, 財団法人二十一世紀文化学術財団, 国内共同研究, 研究代表者, 2008年 - 2009  
年。

「マクロ動学的確率的一般均衡モデルのベイズ的推論に関する考察」, 財団法人清明会, 研究代表者, 2011  
年 - 2012年。

「企業の価格設定行動」, 公益社団法人日本経済研究センター, 国内共同研究, 研究代表者, 2011年 -  
2013年。

「マクロ動学的確率的一般均衡モデルの統計的推定および評価方法の研究」, 科学研究費補助金基盤研究  
(B), 研究代表者, 2012年 - 2016年。

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム, 公募研究「マイクロ  
データを用いた輸送コストの経済分析」, 研究代表者, 2012年 - 2013年。

### **(c) 国際研究プロジェクト**

"Business cycle implications of internal consumption habit for new Keynesian models," joint with Jim Nason,  
Research Department, Federal Reserve Bank of Philadelphia, 2008-2012.

"Revisiting major sources of business cycles in emerging markets" joint with Martin Berka, School of  
Economics and Finance, Victoria University of Wellington, 2012.

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京大学大学院経済学研究科，非常勤講師(2012 年度)

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

アメリカ経済学会

エコノメトリック・ソサエティー

カナダ経済学会

### (d) その他

財務省財務総合政策研究所，財政経済理論研修，研究指導（2012 年度）。

全国銀行協会，金融調査研究会第一部会，研究員（2012 年度）。

日本銀行金融研究所，個別事務委嘱（2012 年度 - 2013 年度）。

Research associate, Centre for Applied Macroeconomic Analysis, the Australian National University（2013 年度 - ）。

## 1. 学歴

- 1999年 3月 東京大学理学部数学科卒業  
2002年 3月 東京大学大学院数理科学研究科数理科学専攻修士課程修了  
2007年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻修士課程修了  
2010年 3月 一橋大学大学院経済学研究科経済理論・経済統計専攻博士後期課程修了  
2010年 3月 一橋大学大学院経済学研究科 博士号(経済学)

## 2. 職歴・研究歴

- 2008年 4月 - 2010年 3月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)  
2010年 10月 - 2012年 9月 バルセロナ自治大学ポスドク研究員  
2012年 10月 - 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎経済数学

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義においては、経済学上の問題を、直感的なことばによる理解と、数学のことばによる理解という2つの角度からの理解を両立させることを目標とする。前者の理解のために、経済学でしばしば登場する典型的な問題を、図表を用いて視覚的に理解することを試みる。後者の理解のために、数式による経済モデル分析を、実際に手を動かして行わせることにより、数学的厳密性のある議論を展開できるような素養を身につけることを目指す。

## 4. 主な研究テーマ

ゲーム理論, ミクロ経済理論

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* "On Efficient Partnership Dissolution under Ex Post Individual Rationality" (with Stefano Galavotti and Daisuke Oyama) *Economic Theory*, Vol. 48, No. 1, pp.87-123, 2011年9月

#### (d) その他

尾山大輔, 武岡則男, 千木良弘朗, 奴田原健悟, 無藤望, 安田洋祐『経済学で出る数学-高校数学からきちんと攻める』, 日本評論社, (2008年9月), 経済セミナー増刊

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- 2008年7月13日, "Strategic Complexity in Repeated Extensive Games", GAMES 2008: Third Congress of the Game Theory Society, ノースウェスタン大学(エヴァンストン, 米国)
- 2008年9月15日, "On Efficient Partnership Dissolution under Ex Post Individual Rationality", 日本経済学会 秋季大会, 近畿大学
- 2009年7月5日, "On Efficient Partnership Dissolution under Ex Post Individual Rationality", 9th Conference of the Society for the Advancement of Economic Theory, イスキア, イタリア
- 2009年8月4日, "On Efficient Partnership Dissolution under Ex Post Individual Rationality", Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, 東京大学
- 2011年2月28日, "Strategic Complexity and the Core in Bargaining Games", 6th Pan Pacific Conference on Game Theory, 東京工業大学
- 2011年8月12日, "Strategic Complexity and the Core in Bargaining Games", 2011 Asian Meeting of the Econometric Society, 高麗大学(ソウル, 韓国)
- 2011年8月27日, "Strategic Complexity and the Core in Bargaining Games", 65th European Meeting of the Econometric Society, オスロ大学(オスロ, ノルウェー)
- 2011年9月15日, "Multi-Agent Search with Deadline", GDRI Workshop Marseille, マルセイユ, フランス
- 2012年3月7日, "Multi-Agent Search with Deadline", ゲーム理論ワークショップ 2012, 静岡大学
- 2012年7月25日, "Multi-Agent Search with Deadline", GAMES 2012: Fourth Congress of the Game Theory Society, イスタンブール・ビルギ大学(イスタンブール, トルコ)
- 2012年8月18日, "Goods Revenue Monotonicity in Combinatorial Auctions", 11th Meeting of Society of Social Choice and Welfare, デリー, インド
- 2012年8月29日, "Multi-Agent Search with Deadline", 66th European Meeting of the Econometric Society, マラガ大学(マラガ, スペイン)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会, Econometric Society

---

## 1. 学歴

- 2000年 3月 東京大学教養学部総合社会科学科相関社会科学分科卒業  
2002年 3月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻修士課程修了  
2009年 2月 東京大学大学院経済学研究科現代経済専攻博士課程修了, 博士(経済学)取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 2009年 4月 財団法人 総合研究開発機構ジュニアリサーチフェロー  
2010年 4月 一橋大学イノベーション研究センター助手  
2011年 10月 一橋大学大学院経済学研究科講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎マクロ経済学

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義で、科目番号200番台の基礎マクロ経済学を教えている。この講義では、モデルを使ってマクロ経済に関する諸問題を整理し理解する方法を教えていきたいと考えている。この講義の目標は、(1)基本的なマクロ経済モデルの数学的解法を理解し、モデルから特定の結果が導かれる理由を直観的に言葉で説明できるようになること、(2)マクロ経済に関するごく基本的なデータがどうなっているのか知ること、(3)数字を使った考え方(定量的な考え方)にある程度慣れることである。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 戦後日本の高度成長
- (2) 所得格差のマクロ経済学的分析

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『経済動向指標の再検討』(経済分析 政策研究の視点シリーズ 19)美添泰人・大平純彦・塩路悦朗・勝浦正樹・元山斉・高瀬浩二・大西俊郎・沢田章・青木周平・北岡智哉・芦沢理恵・前島秀人著, 内閣府経済社会総合研究所, 2001年3月。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Theory and Measurement on Productivity and Living Standard," 2009年2月, 東京大学, 博士(経済学)。  
「現代のマクロ経済理論から見た日本経済の成長と停滞の原因」, 『一橋ビジネスレビュー』, 第58巻2号,

pp. 32-43, 2010 年秋号。

\* "Measuring a Dynamic Price Index using Consumption Data," (joint with Minoru Kitahara) *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 42, No. 5, pp. 959-964, 2010.

"Chapter 1. Income Risks Faced by Contemporary Japanese Households: Part 2. Income Disparities and Income Risks Overseas: Current Conditions and Long-Term Trends," *The Japanese Economy*, Vol. 37, No. 3, pp. 53-61, 2010.

"Chapter 3. Policy Response to Risks in Foreign Countries," (joint with Kimiya Nakagomi and Naoki Shimoi) *The Japanese Economy*, Vol. 37, No. 3, pp. 74-128, 2010.

"The Role of the Government in Facilitating TFP Growth during Japan's Rapid Growth Era," (joint with Julen Esteban-Pretel, Tetsuji Okazaki and Yasuyuki Sawadam) in K.Kalirajan and K.Otsuka editors, *Community, Market and State in Development*, Palgrave MacMillan, 2011.

\* "A Simple Accounting Framework for the Effect of Resource Misallocation on Aggregate Productivity," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 26, No. 4, pp. 473-494, 2012.

#### (d) その他

「政策レジームの経済学——リスクを分かち合う社会へ vol.4 自由主義レジームのメカニズム」, 『経済セミナー』, pp. 80-87, 日本評論社, 2011 年。

「政策レジームの経済学——リスクを分かち合う社会へ vol.5 近年の先進国における所得リスクの趨勢」, 『経済セミナー』, pp. 80-87, 日本評論社, 2011 年。

"A Model of Technology Transfer in Japan's Rapid Economic Growth Period," IIR Working Paper WP#11-05, 2011.

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"A Model of Technology Transfer in Japan's Rapid Economic Growth Period," 「大震災・人口減少と経済理論・経済政策」コンファレンス(九州大学), 2011 年 8 月 23 日。

#### (b) 国内研究プロジェクト

「日本経済の持続的な経済成長のための企業動学に関する包括的な研究」連携研究者(研究代表者 権赫旭), 文部省科学研究費補助金, 基盤研究(A), 2011 年度 - 2014 年度。

「動学的一般均衡モデルを用いた高度経済成長の分析」研究代表者, 文部省科学研究費補助金, 若手研究(B), 2012 年度 - 2013 年度。

「科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価」実施メンバー(研究代表者 楡井誠), 科学技術振興機構「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」, 2012 年度 - 2015 年度。

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

---

## 1. 学歴

2006年 3月 東京大学経済学部経営学科卒業  
2006年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済理論修士課程入学  
2008年 3月 同 統計コース修了  
2008年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済理論博士課程進学  
2011年 3月 同 修了, 博士(経済学)取得

---

## 2. 職歴・研究歴

2011年 4月 東京大学経済学研究科助教  
2012年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

基礎計量経済学

#### (b) 大学院

ワークショップ

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

基礎計量経済学については、確率論、推測統計学、単回帰・重回帰に関する基礎的な部分・特に小標本理論が利用できる範囲の内容については理論をしっかりと理解し、厳密な議論をすることが可能になるような授業を心掛けている。一方で、分散不均一性、系列相関、内生性等の漸近理論が中心になる、発展的な部分については、理論的厳密さを求めるのではなく、理論の本質部分を直観的に理解ができるような授業にすることを心掛けている。また、実際のデータが与えられたときに、表計算ソフトや統計ソフトによるデータ分析が自在にできるように幾つかのソフトを用いた分析方法を紹介している。

ゼミナールは担当していない。

---

## 4. 主な研究テーマ

多変量確率的ボラティリティ変動モデルのモデリングとベイズ推定

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「TOPIX 収益率のマルコフ・スイッチング非対称確率的ボラティリティ変動モデルによる分析

— 順列サンプラーによる探索 —」, 石原庸博・大森裕浩, 『現代ファイナンス』, 24, 2008年9月,

75-100 頁。

- \* 「非対称性のある多変量確率的ボラティリティ変動モデルのベイズ分析: 東証業種別株価指数への応用」, 石原庸博・大森裕浩, 『日本統計学会誌 シリーズ J』, 2011 年, 123-153 頁。

"Matrix exponential stochastic volatility with cross leverage," Tsunehiro Ishihara, Yasuhiro Omori and Manabu Asai, Discussion paper series, CIRJE-F-812, Faculty of Economics, University of Tokyo, 2011.

- \* "Efficient Bayesian Estimation of a Multivariate Stochastic Volatility Model with Cross Leverage and Heavy-Tailed Errors," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, *Computational Statistics and Data Analysis*, doi:10.1016/j.csda.2010.07.015, (forthcoming)

### (c) 翻訳

「ベイズ統計における計算: 事後密度からベイズ因数, 周辺尤度, 事後モデル確率へ」, 『ベイズ統計分析ハンドブック』, 繁榎算男・岸野洋久・大森裕浩 監訳, 朝倉書店, 2011 年。(Ming-Hui Chen, 2005, "Bayesian Computation: From Posterior Densities to Bayes Factors, Marginal Likelihoods, and Posterior Model Probabilities" in D. Day and C.R.Rao eds., *Bayesian Thinking, Modeling and Computation, Handbook of Statistics*, Vol. 25, North-Holland. の翻訳)

### (d) その他

- \* (予稿集, 査読付) "Markov switching asymmetric stochastic volatility model with realized volatility," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, Proceedings of IASC 2008: Joint Meeting of 4th World Conference of the IASC and 6th Conference of the Asian Regional Section of the IASC on Computational Statistics & Data Analysis, 2008.
- \* (予稿集, 査読付) "Multivariate stochastic volatility model with cross leverage," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, Proceedings in Computational Statistics 2010 (COMPSTAT 2010), 2010, pp. 315-323.
- \* (Handbook の一章査読付) "Multivariate Stochastic Volatility Model," Yasuhiro Omori and Tsunehiro Ishihara, in L. Bauwens, C. Hafner and S. Laurent eds., *Handbook of Volatility Models and Their Applications*, pp.175-197, Wiley. (forthcoming)

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「多変量非対称確率的ボラティリティモデルのベイズ推定」, 石原庸博, 統計サマーセミナー2008, 口頭発表, 2008 年 8 月 6 日, 奥河口湖 足和田ホテル.

「多変量非対称確率的ボラティリティ変動モデルのベイズ推定」, 石原庸博・大森裕浩, 2008 年度統計関連学会連合大会, 口頭発表, 2008 年 9 月 9 日, 慶應義塾大学.

"Markov switching asymmetric stochastic volatility model with realized volatility," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, IASC2008(国際学会), 口頭発表(英語), 2008 年 12 月 8 日, 横浜パシフィコ.

"Multivariate stochastic volatility models with factors, leverage effects, and Student's t-distributions," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, "ファイナンスと計量経済学の最近の発展," 口頭発表, 2009 年 2 月 15 日, 琉球大学.

「非対称行列指数確率的ボラティリティ変動モデル」, 石原庸博・大森裕浩, 日本統計関連学会連合大会, 口頭発表, 2009 年 9 月 8 日, 同志社大学.



- 「非対称行列指数確率的ボラティリティ変動モデルのベイズ推定」, 石原庸博・大森裕浩, グローバル COE Hi-Stat 経済統計若手研究会「MCMC の経済データへの応用」, 口頭発表, 2009 年 9 月 15 日, 一橋大学.
- "Efficient Bayesian estimation of a multivariate stochastic volatility model with cross leverage," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, International Workshop on Bayesian Econometrics and Statistics, 口頭発表(英語), 2010 年 2 月 5 日, 東京大学.
- "Efficient Bayesian estimation of a multivariate stochastic volatility model with cross leverage and heavy-tailed errors," 石原庸博・大森裕浩, 研究集会:ノンパラメトリック統計解析とベイズ統計学, 口頭発表, 2010 年 3 月 30 日, 慶應義塾大学.
- 「交差レバレッジのある多変量確率的ボラティリティ変動モデル」, 石原庸博・大森裕浩, 日本統計関連学会連合大会, 口頭発表, 2010 年 9 月 8 日, 早稲田大学.
- "Efficient Bayesian estimation of a multivariate stochastic volatility model with cross leverage and heavy-tailed errors," 石原庸博・大森裕浩, 日本経済学会秋季大会, ポスター発表, 2010 年 9 月 18 日, 関西学院大学.
- "Bayesian Estimation of Matrix Exponential Stochastic Volatility Model with Leverage Effects," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, International Workshop on Applied Bayesian Statistics and econometrics Current Issues on Applied Econometrics and Computational Problems, 口頭発表(英語), 2011 年 2 月 2 日, 京都私学会館.
- "Matrix exponential stochastic volatility with leverage," 石原庸博・大森裕浩・浅井学, 日本経済学会春季大会, 口頭発表, 2011 年 5 月 22 日, 熊本学園学院大学.
- "Matrix exponential stochastic volatility with leverage," Tsunehiro Ishihara, Yasuhiro Omori and Manabu Asai, 5th Japanese-European Bayesian Econometrics and Statistics Meeting (JEuBES 2011), 口頭発表(英語), 2011 年 8 月 23 日, Norges Bank (Norway's Central Bank) in Oslo auditorium.
- 「レバレッジ効果のある行列指数確率的ボラティリティ変動モデル」, 石原庸博,大森裕浩, 浅井学, 日本統計関連学会連合大会, 口頭発表, 2011 年 9 月 6 日, 九州大学.
- 「レバレッジ効果のある行列指数確率的ボラティリティ変動モデル」, 石原庸博・大森裕浩・浅井学, 研究集会:ノンパラメトリック統計解析とベイズ統計学, 口頭発表, 2012 年 3 月 30 日, 慶應義塾大学.
- "Multivariate realized stochastic volatility model with leverage," Tsunehiro Ishihara, Topics in Volatility and Forecasting, 口頭発表(英語), 2012 年 8 月 24 日, 大阪大学.
- 「レバレッジのある多変量動学的因子確率的ボラティリティ変動モデルのベイズ推定と予測ポートフォリオに基づくモデル比較」, 石原庸博,大森裕浩, 浅井学, 日本統計関連学会連合大会, 口頭発表, 2012 年 9 月 10 日, 九州大学.
- "Multivariate Realized Stochastic Volatility Model with Leverage," Tsunehiro Ishihara and Yasuhiro Omori, The Third International Conference "High-Frequency Data Analysis in Financial Markets," 口頭発表(英語), 2012 年 10 月 16 日, Hiroshima University of Economics.

## (b) 国内研究プロジェクト

- 「金融工学から ERM へ:基礎理論と実証に関する研究」文部科学省科学研究費補助金基盤(A), 2012 年度 - 2015 年度, 研究分担者

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本統計学会, 日本経済学会, The European Economic Association

# 地 域 經 済

---

## 地域経済

---

経済学は西欧に起源を持ち、そこで発展してきた学問分野なので、その理論などには、おのずから西欧的な考え方や制度の一部が暗黙のうちに導入されている。われわれ日本人が経済学を学ぶときに、必ずしもすんなりとその内容を内面化できないのはそのためである。また純経済理論は制度的・文化的・歴史的な側面を軽視しているので、西欧人自身でさえ経済理論にはある程度の違和感を持つ。

地域経済大講座では、伝統的な経済理論のみならず、制度(慣習)・文化・歴史などの分析を基礎とし、経済学以外の社会科学の問題意識や方法も取り入れて、日本、アジアをカバーした研究を行い、それに基づいた教育を行っている。各地域社会の経済的な特徴・論理・構造・発展過程などを明らかにするのが、この大講座の主要な目的である。

以上から明らかなように、経済理論の応用や実証研究に関心のある学生、経済現象の制度的・文化的要因に関心のある学生、日本やアジアの特定地域の歴史や経済現象全般に関心のある学生など、さまざまな関心を持つ学生が、この大講座で研究を行い、経済に関する広く深い理解を得ることができる。

---

## 1. 学歴

1979年 イリノイ大学大学院修了(Ph. D.)

---

## 2. 職歴・研究歴

1979年 パデュー大学客員助教授

1980年 一橋大学講師(経済学部)。同助教授を経て、

1990年 同教授

1992年 キーンズランド大学にて研究

1993年 オークランド大学にて研究

1998年 メルボルン大学にて研究

1998年 一橋大学大学院経済学研究科教授。現在に至る

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済学入門, 日本経済概論 A, 日本経済概論 B

#### (b) 大学院

日本経済論, 日本経済特論, ワークショップ

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では、学生が日本経済を理論的および実証的に把握できるように配慮している。単に日本と他の先進国との相違を理解するのではなく、文化的な側面まで掘り下げて考えさせることを目標としている。またゲーム論などを使った実験も取り入れて、日本と外国の制度の相違を実感できるよう工夫している。実証的な議論では、時系列的な変化と主要先進国との比較の両方を重視している。講義では経済理論と計量経済学をともに使い、学生が経済学の応用の仕方を理解するとともに、未知の問題に関心を持つことを促している。大学院の講義は、学部の講義よりも高い水準を狙っており、学術論文を批判的に読む能力を身に付けることを主要な目標にしている。

学部ゼミでは、ミクロ経済学やゲーム論の理論的基礎固めと、それを基にした卒論執筆が重要な目標になる。大学教育の重要な目的の一つは、専攻する分野の学問体系を身に付けることである。理論的基礎固めはこの目標を達成する一手段である。他方、大学時代にはできるだけ幅広い問題意識を持つことも重要である。そのため、ゼミや卒論では広い分野の問題を考察対象としている。ミクロ経済理論に関係する多様な問題、日本経済に関する主要な問題、日本の組織や制度に関する問題、日本文化の経済学的分析、ビジネス・エコノミクス、

教育の経済学などを、このゼミの卒論テーマとして選択することが可能である。経済学と心理学・社会学・文化人類学等との学際研究が可能なのもこのゼミの特徴である。

研究者養成コースの大学院ゼミ学生に対しては、独力で研究できる能力を身に付け独創的な分析ができるように指導する。専修コースの大学院ゼミ学生に対しては、自分が関心を持つ特定の問題に関して、既存の考え方を理解するとともに自分なりのものの見方を獲得し、ある程度独自の考え方や分析ができるように指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 日本の組織と制度
- (2) 文化の経済学
- (3) 日本の大学教育の経済分析

組織や制度の分野では、下記の『雇用制度の経済学』と『文化・組織・雇用制度』や関連論文において、組織の存在理由および終身雇用制や年功賃金制などの制度について独自の理論を提起した。すなわち、ゲーム論的な方法によって高雇用保障を説明したり、世代間所得移転モデルによって年功賃金制を説明したりした。これらの著書でも経済に対する文化の影響を論じているが、『終身雇用制と日本文化』『文化の経済学』『信頼と自由』『自由だけではなぜいけないのか』は経済における文化の問題をもっと広い視点から論じている。経済に対する文化の影響を経済理論的に論じたことにおいてこれらの研究は先駆的であったと自負している。教育の経済学の分野では、『教育の経済学』、*The Economics of Education*、『教育の経済学・入門』および関連論文において、大学教育の機能や大学進学行動の決定要因などを広い視野から考察した。『教育の経済学』は、わが国ではじめて出版された教育の経済学に関する本格的な著書といえよう。『脱・虚構の教育改革』と『学歴社会の法則』は教育政策なども論じている。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『教育の経済学』有斐閣、1995年。

(文部省の出版補助金によって下記の英語版を出版する際に審査を受けた。)

『雇用制度の経済学』中央経済社、1996年。

『終身雇用制と日本文化』中央公論社、1997年。

『ミクロ経済学』中央経済社、1997年。

(『学問がわかる 500冊』(朝日新聞社、2000年)において、ミクロ経済学の教科書として唯一つ取り上げられた。)

*The Economics of Education: An Analysis of College-Going Behavior*, Tokyo, Berlin, and New York: Springer-Verlag, 1998. (「教育の経済学」の専門学術誌である *Economics of Education Review* 20 (2001) で Book Review に取り上げられた。)

『ミクロ経済理論』有斐閣、1999年。

『文化の経済学』文藝春秋、2000年。

『ファンダメンタル ミクロ経済学』中央経済社、2000年。

『文化・組織・雇用制度』有斐閣、2001年。

『教育の経済学・入門』勁草書房、2002年。

『経済学入門』(共著)中央経済社, 2002 年。  
『はじめて学ぶ経済学』(共著)中央経済社, 2003 年。  
『脱・虚構の教育改革』日本評論社, 2004 年。  
『信頼と自由』勁草書房, 2006 年。  
『学歴社会の法則—教育を経済学から見直す』光文社, 2007 年。  
『ファンダメンタル ミクロ経済学』(第 2 版)中央経済社, 2008 年。  
『自由だけではなぜいけないのか』講談社, 2009 年。  
『喫煙と禁煙の健康経済学』中央公論新社, 2012 年 1 月。  
『ミクロ経済理論』(第 2 版)有斐閣, 2012 年 12 月。

### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「医師・歯科医師の最適数に関する考察」『季刊社会保障研究』第 22 巻, 第 3 号, 1986 年。  
"Demand for and Supply of Price Information in Markets for Consumer Goods," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 27, No. 1, 1986, pp. 35-47.  
"The Cost of Living and the Seniority-Based Wage System in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 29, No. 1, 1988, pp. 21-35.  
"A Cross-Sectional Analysis of the Determinants of Enrollment in Higher Education in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 30, No. 2, 1989, pp. 101-120.  
\* 「大学進学率の決定要因」『経済研究』第 41 巻, 第 3 号, 1990 年。  
「内部労働市場の形成と年齢賃金プロファイル」『一橋大学研究年報 経済学研究 30』1990 年, 249-307 頁。  
"Japanese Education and Economic Development," in C. Lee and I. Yamazawa eds., *The Economic Development of Japan and Korea: A Parallel with Lessons*, Praeger's Publishers: New York, 1990, pp. 153-170.  
「労働経済学」荒・伊藤編『経済学をはじめて学ぶ』中央経済社, 1990 年, 190-208 頁。  
「賃金プロファイル論の再検討」『一橋論叢』第 107 巻, 第 6 号, 1992 年, 799-817 頁。  
"The Optimal Insurance against Consumption Price Risks," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 35, No. 1, 1994, pp. 23-35.  
「組織内の危険分担」『一橋論叢』第 112 巻, 第 6 号, 1994 年, 1040-1055 頁。  
"Organizational Loyalty: A Preliminary Study," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 36, No. 1, 1995, pp. 21-32.  
「資本市場不完全性下の学歴シグナル」『一橋論叢』第 113 巻, 第 6 号, 1995 年, 760-778 頁。  
「繰り返し囚人のジレンマゲームにおけるコミュニケーションと説得」『一橋論叢』第 114 巻, 第 6 号, 1995 年, 996-1006 頁。  
「二重構造労働市場の形成に関するモデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 38』1997 年, 3-51 頁。  
「大学進学行動に対する経済学的アプローチ」『大学研究』第 16 号, 1997 年, 51-65 頁。  
\* "Wage Profiles: Shape and Variations," *Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol. 65, No. 3, 1997, pp. 244-258.  
\* "Cooperation, Job-Security, and Wages in a Dual Labor Market Equilibrium," *Journal of Socio-Economics*, Vol. 26, No. 1, 1997, pp. 39-57.  
\* "Values, Co-operation and Lifetime Employment," *International Journal of Social Economics*, Vol. 25, No. 2,

3, 4, 1998, pp. 399-409.

「ライフサイクル賃金モデル」『一橋大学研究年報 経済学研究 39』1998年, 3-45頁。

「女子の大学進学率の時系列分析」『一橋論叢』第119巻, 第6号, 1998年, 656-670頁。

"Internal Rates of Return to Female Higher Education in Japan," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 1, 1998, pp. 23-36.

\* 「オーストラリア労働市場の多重構造とその変化」『オーストラリア研究紀要』第25号, 1999年, 147-167頁。

「雇用制度のなかの信頼—山岸俊男学説批判」『一橋大学研究年報 経済学研究 42』2000年, 105-155頁。

"Internal Rates of Return to Higher Education for Non-quitters and the Role of Female Higher Education," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 1-15.

「後払い賃金の心理学」『一橋大学研究年報 経済学研究 44』2002年, 153-188頁。

「日本を活性化させる多種類の能力とその育成」『経済セミナー』No. 576, 2003年, 34-40頁。

「信頼と経済効率に関する考察」『一橋大学研究年報 経済学研究 46』2004年, 205-248頁。

「組織と社会における信頼の醸成」『一橋論叢』第132巻, 第6号, 2004年, 884-904頁。

「信頼と能力と外的圧力」『一橋論叢』第133巻, 第6号, 2005年, 650-669頁。

「ゲーム実験に表れる私利追求と文化」『一橋大学研究年報 経済学研究 47』2005年, 247-290頁。

"The Structure and Determinants of Trust: The Cases of Japan and Sweden," (with Sven Oskarsson, Isamu Yamauchi, PerOla Öberg, Torsten Svensson, and Shigemi Hirano), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 2, 2005, pp. 183-204.

"Trust, Cultural Devices, and Efficiency in Game Experiments," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 47, No. 2, 2006, pp. 249-264.

「成果主義賃金制度が生み出した職場と労働者の変化」(共著)『一橋経済学』第1巻, 第2号, 2007年, 163-186頁。

"Trust and Trustworthiness in the Economy: How They Function and How They Should Be Promoted," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 48, No. 2, 2007, pp. 225-240.

「組織風土と不祥事に関する実証分析」(共著)『一橋経済学』第2巻, 第2号, 2008年, 157-177頁。

「平成不況期の人的資源管理改革による従業員意識の個人化—市場化する雇用関係」(共著)『一橋社会科学』2008年, 183-215頁。

「市場や組織の信頼とその醸成主体」岡村宗二編『信頼と安心の日本経済』勁草書房, 2008年, 27-47頁。

「食品偽装と市場の信頼」(共著)『一橋経済学』第3巻, 第1号, 2008年, 1-28頁。

"Group Competition and Personality in an Experimental Public Goods Game," (with Hikojiro Fujiwara), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, 2008, pp. 149-161.

「ミクロ主体期待の相互依存と経済変動」(共著)『経済研究(大東文化大学)』第22号, 2009年, 1-33頁。

"Defining Trust Using Expected Utility Theory," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 50, No. 2, 2009, pp. 205-224.

「教育の社会資本形成機能—理論と実証」(共著)『一橋社会科学』第2巻, 2010年, 20-38頁。

「中央政府に対する信頼の役割とその決定要因」(共著)『経済論集(大東文化大学)』第95号, 2010年, 19-40頁。

「地方政府に対する信頼の決定要因—中央政府との比較」(共著)『一橋経済学』第4巻, 第1号, 2011年, 95-129頁。



## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

"Cultural Factors Generating Economic Efficiency." Queensland University of Technology, Sept. 2008.

### **(b) 国内研究プロジェクト**

『市場・組織・社会における倫理喪失と信頼低下に関する経済学的・ゲーム論的研究』科研基盤研究 B, 2006

- 2009 年度, 代表者。

---

## **7. 学外活動**

### **(b) 所属学会および学術活動**

日本経済学会など

## 1. 学歴

- 1979年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1979年 4月 一橋大学社会学部学士入学  
1981年 3月 一橋大学社会学部卒業  
1984年 4月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程(地域社会研究専攻)入学  
1986年 3月 一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了(社会学修士)  
1986年 4月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程(地域社会研究専攻)進学  
1989年 3月 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位修得・退学  
2004年 3月 一橋大学博士(経済学)学位取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1981年 4月 三菱電機株式会社勤務(1983年3月まで)  
1989年 4月 日本学術振興会特別研究員(1991年3月まで)  
1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 6月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
1999年 8月 日本学術振興会特定国派遣研究員(中国華東理工大学応用社会学研究所客員研究員,  
2000年2月まで)  
2000年 3月 スタンフォード大学アジア太平洋研究センター訪問研究者(2000年9月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

アジア経済概論, 地域経済概論 A・B, 地域研究の方法, 経済史入門, 経済思想入門, 経済語学

#### (b) 大学院

地域経済論 A・B・C, 東アジア経済特論, 地域研究方法論, ワークショップ・リサーチワークショップ(アジア地域経済)

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(科目番号 300 番台以下レベル)では, 中国経済論・中国現代経済史とアジア地域経済論を講じている。大学院基礎・学部上級科目(400 番台科目)においては, 講義と受講者による研究発表を併用して, 300 番台講義を発展させた内容を扱っている。大学院固有の 500 番台科目においては, いくつかのトピックを選

んで最新の論文を輪読している。

学部ゼミナールの内容は、3 年次においては中国経済、開発経済学および移行経済論に関する和文・英文テキストの輪読を、また 4 年次においては卒業論文に向けての個人研究報告を主としている。大学院のゼミナールにおいては、各自の研究テーマに関する報告と最新の研究論文の輪読を並行して行っている。

---

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 中国の体制移行・経済発展過程における所得分配と貧困
- (2) 中国農村におけるフォーマル・インフォーマルな制度形成と経済発展

この 2 つのテーマは相互に関連しており、中国・欧米の研究者との協力による複数の共同研究プロジェクトを通じて、定性的データ(聞き取り調査)と数量データ(世帯・村落調査データ)を組み合わせた分析に取り組んでいる。研究成果として、単著 2 冊(*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China*, 『所得格差と貧困』)、共編著 3 冊(『経済転型的代価』, *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China, Rising Inequality in China*)と論文(1998 年以降の各論文)を発表している。

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (a) 著書・編著

『中国八路軍新四軍史』(宍戸寛ほかと共著)河出書房新社, 1989 年, 569 頁。

*The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China: A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs*, London: Routledge Curzon, 2003, 240p.

『所得格差と貧困』(シリーズ現代中国経済 7)名古屋大学出版会, 2003 年, 248 頁。(2004 年度発展途上国研究奨励賞対象著作)

『経済転型的代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』(李実と共編著), 北京, 中国財政経済出版社, 2004 年, 413 頁(中国語)。

*Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China* (Li Shi と共編著), London: Routledge, 2006(ペーパーバック, 2012), 352p.

*Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society* (Li Shi, Terry Sicular と共編著), Cambridge University Press, forthcoming in 2013, 300p.

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「陝甘寧辺区の農村労働英雄と基層指導部—延安期の大衆路線」『中国研究月報』第 432 号, 1984 年, 2-21 頁。

「農村変革と村落形成—陝北農村の事例から」小林弘二編『中国農村変革再考』アジア経済研究所, 1987 年, 111-158 頁。

\* 「抗戦・家庭・生産—華北抗日根据地の事例」『季刊中国研究』第 11 号, 1989 年, 33-60 頁。

\* 「八路軍の民衆動員—兵役動員をめぐる」『現代中国』第 63 号, 1989 年, 67-71 頁。

「中国農村の『貧困と開発』—貧困地域をめぐる議論と政策展開」小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略』アジア経済研究所, 1990 年, 227-296 頁。

\* 「中国農村における地域間所得格差とその決定要因」『アジア研究』第 37 巻第 1 号, 1990 年, 73-107 頁。

「地域間格差と貧困地区開発」『中国の農業』国際農林業協力協会, 1991 年, 123-138 頁。

- \* 「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割—無錫県 H 鎮村営企業の事例調査」(大島一二と共著)『アジア経済』第 33 巻第 2 号, 1992 年, 42-57 頁。
- 「中国の経済改革と農民意識—沿海先進地域の事例」『一橋論叢』第 107 巻第 4 号, 1992 年, 499-514 頁。
- \* 「農村財政と郷鎮企業識—無錫県 H 鎮の実態調査を中心に」(大島一二と共著)『現代中国』第 66 号, 1992 年。
- 「陝北農村社会与中国共産党」南開大学歴史系編『中外学者論抗日根据地』档案出版社, 1993 年, 530-534 頁。
- \* 「華南地域における出稼ぎ労働者の実態—広東省宝安县 M 電子廠の場合」(加藤弘之・大島一二と共著)『アジア研究』第 40 巻第 1 号, 1993 年, 53-94 頁。
- \* 「経済的分化と農民意識—中国 3 県農家調査の分析」『アジア経済』第 35 巻第 1 号, 1994 年, 2-26 頁。
- \* 「中国農村経済の市場化と郷鎮企業供銷員の役割—蘇南および温州における実態調査から」(大島一二と共著)『農村研究』第 79 号, 1994 年, 95-106 頁。
- 「浙江省温州における地域経済の市場化とその担い手—企業経営者調査から」『中国経済』第 342 号, 1994 年, 16-38 頁。
- "Market Conversion in Wenzhou, Zhejiang Province," *China Newsletter*, No. 112, 1994, pp. 6-15.
- 「農村における民営企業家の形成—市場化の担い手」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 111-141 頁。
- 「農村における所得分配—内陸農村と沿海農村」加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社, 1995 年, 142-172 頁。
- \* 「浙北農村経済発展与農戸経済」(嚴善平・大島一二と共著)『経済発展研究』1995 年第 2 期, 33-45 頁。
- 「珠江デルタ日系企業における中国人従業員の实態—アンケートにみる中国人従業員の意識と階層性」(大島一二・加藤弘之と共著)『中国経済』第 355 号, 1995 年, 12-37 頁。
- 「中国の「改革・開放」と農村問題」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年, 679-690 頁。
- 「中国の経済改革と農村組織」『一橋論叢』第 115 巻第 6 号, 1996 年, 1139-1159 頁。
- 「農村における所得分配と貧困問題」国際農林業協力協会編『中国の農林業—現状と開発の課題』, 1996 年, 132-146 頁。
- 「当代中国農村の経済市場化与民営企業家—浙江省温州農村調査報告—」南開大学歴史系中国現代史研究室編『二十世紀的中国農村社会』中国档案出版社, 424-430 頁。
- 「村落レベルの所得分配—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 130-160 頁。
- 「経済構造と村落政治—4 県農家調査の分析」中兼和津次編『改革以後の中国農村社会と経済—日中共同調査による実態分析』筑波書房, 1997 年, 408-430 頁。
- 「人民公社制度下における農家所得形成と所得分布—浙北養蚕地域のマイクロデータによる検討」『一橋論叢』第 118 巻第 6 号, 1997 年, 831-853 頁。
- \* 「中国人民解放軍の農村的基盤—実地調査による試論」『アジア研究』第 43 巻第 2 号, 1997 年, 1-34 頁。
- 「中国の経済発展と所得分布—研究史の整理と展望」『シリーズ中国領域研究』第 4 号, 1997 年, 37-43 頁。
- "Income Generation and Access to Economic Opportunities in a Transitional Economy: A Comparative Analysis of Five Chinese Villages," *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 39, No. 2, 1998, pp. 127-144.
- 「中国農村における世帯所得形成の長期変動 : 浙北養蚕農村のマイクロデータによる検討」『一橋大学研究年報. 経済学研究』第 40 巻, 1998 年, 117-182 頁。

- 「経済改革と所得分布変動—市場化の分配的帰結」中兼和津次編『現代中国の構造変動 2 経済—構造変動と市場化』東京大学出版会, 2000年, 157-186頁。
- 「出稼ぎ農民は職場をどのように歩いているか」大島一二編『中国進出日系企業の出稼ぎ労働者—実態調査にみるその意識と行動』芦書房, 2001年, 17-41頁。
- 「中国沿海部の郷鎮企業改革と経営者の行為様式—蘇南・温州モデル再考」『一橋論叢』第125巻第6号, 2001年, 598-614頁。
- 「雲南農村における市場と商人—石林県板橋郷・圭山郷集市調査」中兼和津次編『中国農村経済と社会の変動』御茶の水書房, 2002年, 259-287頁。
- 「失業と再就業の行為変数と意向変数関係」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』中国財政経済出版社, 2004年, 137-158頁(中国語)。
- 「外出務工, 謀職と城市労働力市場—市場支掌機制的社会ネットワーク分析」李実・佐藤宏編著『経済転型の代価: 中国城市失業, 貧困, 収入差別的経験分析』中国財政経済出版社, 2004年, 372-390頁(中国語)。
- \* "Can a Subjective Poverty Line Be Applied to China?: Assessing Poverty Among Urban Residents in 1999," (joint with Björn Gustafsson and Shi Li), *Journal of International Development*, Vol. 16, No. 8, 2004, pp. 1089-1107 (reprinted in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 152-172).
- 「村落経済の変動と農家所得」田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会, 2005年, 185-204頁。
- 「中国農村における税制改革と所得分配」『成城大学経済研究所年報』第18号, 2005年, 109-121頁。
- \* 「中国農村税賦的再分配効応 1995 - 2002: 世紀之交農村税费改革的評価」(李実・岳希明と共著)『経済学報』(清華大学経済管理学院)第2巻第1輯, 2006年, 153-173頁(中国語)(李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 286-317頁に再録)。
- \* "From "Work Unit Socialism" to a Stratified Labour Market," in Li Shi and Hiroshi Sato (eds.), *Unemployment, Inequality and Poverty in Urban China*, London: Routledge, 2006, pp. 175-211.
- \* "Housing Inequality and Housing Poverty in Urban China in the Late 1990s," *China Economic Review*, Vol. 17, No. 1, March 2006, pp. 37-80.
- "Party Membership in Post-reform China: Age, Educational Attainment, and Professional Competency," (joint with Keiya Eto), in Katsuji Nakagane and Tomoyuki Kojima (eds.), *Restructuring China: Party, State and Society after the Reform and Open Door*, (Toyo Bunko Research Library 8), Tokyo: Toyo Bunko, 2006, pp. 176-203.
- \* "The Impact of Village-Specific Factors on Household Income in Rural China," in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 287-311.(中国語版「村特質対家庭収入の効応分析」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 318-346頁)。
- \* "The Redistributive Impact of Taxation in Rural China, 1995-2002," (joint with Li Shi and Yue Ximing), in Björn Gustafsson, Li Shi, and Terry Sicular (eds.), *Inequality and Public Policy in China*, New York and Cambridge: Cambridge University Press, 2008, pp. 312-336.(中国語版「中国農村税賦的再分配効応」李実・史泰麗・別雍・古斯塔夫森主編『中国居民收入分配研究 Ⅲ』北京, 北京師範大学出版社, 2008年, 286-317頁)。
- \* "The Changing Structure of Communist Party Membership in Urban China 1988-2002," (joint with Keiya

Eto) *Journal of Contemporary China*, Vol. 17, Issue 57, November 2008, pp. 653-672.

- \* "Public Goods Provision and Rural Governance in China," *China: An International Journal*, Vol. 6, No. 2, September 2008, pp. 281-298.
  - \* 「中国農村地区の家庭成分, 家庭文化と教育」(李実と共著)『経済学(季刊)』(北京大学中国経済研究中心)第7巻第4号, 2008年, 1105-1130頁(中国語)。
  - \* 「養老保険改革对家庭儲蓄率の影響: 中国の経験証拠」(何立新・封進と共著)『経済研究』(中国社会科学院経済研究所)2008年第10期, 2008年, 117-130頁(中国語)。
  - \* 「不同視角下的中国城鎮社会保障制度与收入再分配—基于年度收入和終生收入の経験分析」(何立新と共著)『世界經濟文彙』(復旦大学)2008年第5期, 2008年, 45-57頁(中国語)。
  - \* 「権勢的価値: 党員身分与社会網絡の回報在不同所有制企業是否不同?」(李爽・陸銘と共著)『世界經濟文彙』2008年第6期, 2008年, 23-39頁(中国語)。
  - \* "Power as a Driving Force of Inequality in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?" (joint with Shuang Li and Ming Lu) *CESifo Economic Studies*, Vol.55, No.3-4, 2009, pp. 624-647.
  - \* 「中国農村の收入増長: 1990—2002」『世界經濟文彙』2009年第4期, 2009年, 53-62頁(中国語)。
  - \* 「誰进入了高收入行業?—關係, 戶籍与生産率的作用」(陳劍・陸銘と共著)『經濟研究』2009年第10期, 2009年, 121-132頁(中国語)。
- "Growth of Villages 1990-2002," *Frontiers of Economics in China*, Vol.5, No.1, 2010, pp. 135-149.
- \* 「市場化進程中社会資本還能夠充当保險機制嗎?—中国農村家庭災後消費の経験研究」(陸銘・張爽と共著)『世界經濟文彙』2010年第1期, 2010年, 16-38頁(中国語)。
  - \* "Public Pension and Household Saving: Evidence from Urban China" (joint with Jin Feng and Lixin He) *Journal of Comparative Economics*, Vol.39, No.4, 2011, pp.470-485.
  - \* "Identity, Inequality, and Happiness: Evidence from Urban China" (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) *World Development*, forthcoming.
  - \* "Income Redistribution in Urban China by Social Security System: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income" (joint with Lixin He) *Contemporary Economic Policy*, forthcoming.

### (c) 翻訳

- C. ブランデン, M. エルビン『図説世界文化地理百科 中国』朝倉書店, 1988年(戴國輝・小島晋治・阪谷芳直編訳, 分担翻訳)。
- アニタ・チャンほか『チエン村—中国農村の文革と近代化』筑摩書房, 1989年(小林弘二監訳)。
- S. ウィットワール『10億人を養う』農山漁村文化協会, 1989年(阪本楠彦監訳)。
- H. ソールズベリー『リトルエンペラー』ベネッセ, 1994年(天兒慧監訳)。

### (d) その他

- "Regional Growth Disparity in China 1990-2002: A Village-based Study," Fukino DP Series, No. 002, September 2008, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University.
- "Social Security and Income Redistribution in Urban China 1995-2002: An Empirical Analysis Based on Annual and Lifetime Income," (joint with He Lixin) Fukino DP Series, No. 004, September 2008, International Joint Research Center Fukino Project, Hitotsubashi University.

- "Class Origin, Family Culture and Intergenerational Correlation of Education in Rural China," (joint with Li Shi) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series, No. 7, October 2008 (earlier version: "Class origin, family culture and intergenerational correlation of education in rural China," IZA Discussion Paper Series, No. 2642, February 2007).
- "How do Heterogeneous Social Interactions affect the Peer Effect in Rural-Urban Migration?: Empirical Evidence from China," (joint with Chen Zhao, Shiqing Jiang, Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 8, October 2008.
- "The Value of Power in China: How Do Party Membership and Social Networks Affect Pay in Different Ownership Sectors?" (joint with Shuang Li and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 11, November 2008.
- "Happiness in the Dual Society of Urban China: Hukou Identity, Horizontal Inequality and Heterogeneous Reference," (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 20, January 2009.
- "Growth of Villages in China, 1990-2002," Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 23, January 2009.
- "Public Pension and Household Saving: Evidence from urban China," (joint with Jin Feng and Lixin He) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 30, February 2009.
- "Social Networks and Labor Market Entry Barriers Understanding Inter-industrial Wage Differentials in Urban China," (joint with Zhao Chen and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 84, September 2009.
- 「中国における農業産業化の展開と農民專業合作組織の経済的機能—世帯・行政村データによる実証分析—」(竇劔久俊と共著) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 86, September 2009.
- "Identity, Inequality, and Happiness: Evidence from Urban China," (joint with Shiqing Jiang and Ming Lu) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 131, March 2010.
- "Local Public Goods Provision in the Post-Agricultural Tax Era in Rural China," (joint with Ding Sai) Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 222, February 2012.
- "Ethnicity and Income in China: The Case of Ningxia," (joint with Ding Sai) CCES Discussion Paper Series, No.46, September 2012, also as Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series No. 244, October 2012.

## **B. 最近の研究活動**

### **(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)**

- "Housing Privatization and Income Inequality in China," The Association for Asian Studies (AAS)/International Convention of Asia Scholars (ICAS) Joint Conference 2011 (March 31, 2011. Honolulu).
- "Public goods provision and peasant income under the New Socialist Countryside initiative," International Workshop on Economic and Social Development in China and the World, (Institute of Ethnology and Anthropology, Chinese Academy of Social Sciences, 2011年10月13日)
- \* "Housing Privatization and Income Inequality in China," Conference on Income Inequality and Economic Development, (China Academy of Income Distribution, Beijing Normal University 2011年10月30日)
- \* 「中国的經濟成長与收入分配」復旦大学亜洲經濟研究中心成立紀年暨 985 三期国際研討会「亜洲的經濟發展与国際分工:要素価格与生産率的国際比較分析」(復旦大学經濟学院, 2012年3月3日).
- \* "房屋所有權, 收入与不平等: 来自中国 2002-2007 的証据" 中国社会科学論壇(2011/2012 經濟学)「新

時期中国收入分配」(国社会科学院人口与労働経済研究所, 2012年1月6日)

"Trends in the distribution of income in China," The 4th Asian Historical Economics Conference (AHEC 2012),  
(一橋大学, 2012年9月13日 - 2012年9月15日)

### (b) 国内研究プロジェクト

「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバルCOEプログラム, 2008 - 2012年度,  
事業推進担当者(幹事, 地域・市場分析研究グループリーダー)(拠点リーダー: 深尾京司)。

### (c) 国際研究プロジェクト

「農村における貧困率および所得分布の推計」科学研究費補助金基盤研究(A)「中国農村における貧困発生  
のメカニズムとその対策にかんする社会経済的研究」(No. 17252003), 2005 - 2008年度, 研究分担者  
(研究代表者: 中兼和津次)。

「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(A)「メゾレベルの制度変化と福祉: アジア・アフリカ地域における市  
場化の比較研究」(No. 18203018), 2006 - 2008年度, 研究代表者。

「流通・市場に関する調査」「アジアの中の中東: 経済と法を中心に」文部科学省委託事業「世界を対象としたニ  
ーズ対応型地域研究」, 2006 - 2010年度, 研究分担者(研究代表者: 加藤博)。

「研究総括」「中国西北部農村における生態環境回復政策の効果と持続可能性」平和中島財団アジア地域重  
点学術研究助成, 2008年度, 研究代表者。

「東アジアの成長の質」「東アジアの安定的発展と日本の役割: グローバリゼーション・成長の質・ガバナンス」  
一橋大学国際共同研究センター・東アジア政策研究プロジェクト, 2008 - 2010年度, 総括兼第2サブテー  
マ責任者(研究代表者: 小川英治)。

「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国の経済発展・体制移行と都市-農村格差: 世帯・小地域パ  
ネルデータによる分析」(No. 21330065), 2009 - 2011年度(研究代表者)。

「研究総括」科学研究費補助金基盤研究(B)「中国の経済発展と農村公共政策の役割: 世帯調査と実地調査  
による定量・定性分析」(No. 24330083), 2012 - 2013年度(研究代表者)。

## C. 受賞

発展途上国研究奨励賞(アジア経済研究所, 著書『所得格差と貧困』名古屋大学出版会, 2003年に対して),  
2004年。

『経済学(季刊)』2007 - 2008年度最優秀論文賞(「中国農村地区的家庭成分, 家庭文化と教育」『経済学  
(季刊)』第7巻第4期, 2008年に対して), 2009年。

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

教育研究評議員(2008年4月 - 2009年3月)

経済学研究科長・経済学部長(2009年4月 - 2011年3月)

国際共同研究センター長(2011年1月 - 2012年3月)

### (b) 学内委員会



国際教育科目運営委員会（2011年4月 - ）

機関リポジトリ運営委員会（2011年4月 - ）

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

財団法人東洋文庫 研究員(2004年9月 - )

独立行政法人大学評価・学位授与機構 評価研究部客員教授(2007年4月 - 2009年3月)

北京師範大学中国收入分配研究院 学術委員会委員(2011年10月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

The Chinese Economists Society

Association for Comparative Economic Studies

### (c) 公開講座・開放講座

「東アジアの安定的発展と日本の役割」(一橋大学東アジア政策研究プロジェクト第3回国際コンファレンス,  
2011年7月23日, 如水会館)

### (d) その他

蔵前工業会神奈川支部講演会(2011年11月14日, 東京工業大学)



# 經 濟 史

---

## 経済史

---

経済史部門は、経済史 A、経済史 B、経済史 C、の三分野から構成されている。

それぞれ、西洋経済史、東洋経済史、日本経済史に対応しているが、A、B、C と区分してあるのは、相互に他の分野と統合・協働し、たとえば「産業革命」というテーマで、西洋経済史と日本経済史が連携しながら講義を行うことができるよう、教育的融通性を確保しておくためである。経済 B(東洋経済史)は、今では他大学でも類似の科目が存在しようが、本学経済史が明治期以来主張してきたひとつの学問伝統である。アジア史の一環としての日本史、「ヨーロッパ中心史観」からの脱却など、「日本」や「ヨーロッパ」を相対化する思想がその背後にあり、21 世紀の今日、その重要性はますます増している。

学部教育科目としては、以上の経済史 A、B、C のほかに、「経済史入門」「基礎ゼミ」がある。「経済史入門」は、主として 1、2 年生を対象とした研究科のコア科目である。経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、各国の経済発展を比較史的視座から講述するなかで、史料の取り扱い方、歴史的な構想力の大切さ、また、経済史分析の方法論(実証主義、マルクス主義、数量経済史、生態史観、社会史、グローバル・ヒストリー等)について教示している。「基礎ゼミ」は、学部 1、2 年生にも担当教員の専門領域に触れる機会を提供しながら、経済史方法論についてのインテンシブな勉学の間となっている。

学部・大学院共修科目として、「比較経済史」、「文明史」、「現代経済史」がある。「比較経済史」は、本研究科におけるコア科目である。「経済史入門」と同様、経済史部門の教員全員がローテーションで担当し、文字どおり各国経済史を比較する方法について講述している。経済の展開過程を、各国・地域の固有の事情(歴史的条件、人的資本のあり方等)との関係性において考察する方法や、比較をとって世界史認識の眼を養うことが目的である。「文明史」は、経済領域に視野を限定せず、それぞれの国・地域で歴史的に形成された経済社会構造を、文明論的視点から総体的に把握できるようになることを目的としている。経済活動、経済システムは、政治や社会のあり方に規定され、またそれらに影響を与えている。そのことを、実証的・理論的に講述する場となっている。他方、「現代経済史」は多様な講述内容を取りながら、「現代とは何か」を歴史的なパースペクティブで明らかにすることを狙いとしている。

なお、大学院講義科目としては、このほかに「西洋経済史」、「東洋経済史」、「日本経済史」がある。これらは、当該経済史分野における特殊かつ重要な問題を、分析方法論とともに集中的に講義・研究することを目的としている。

本研究科における経済史は、総じて、史資料の解読・分析に基礎を置いた実証的歴史教育を行いながら、比較経済史や文明史などにみられるように、理論的分析力、歴史的構想力を養う教育を重視している点に特徴があるといえよう。

---

## 1. 学歴

- 1974年 3月 一橋大学社会学部卒業  
1974年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1976年 3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1976年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1980年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学  
1997年 1月 一橋大学博士(経済学)学位取得

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1980年 4月 一橋大学経済学部助手  
1981年 4月 市立大月短期大学専任講師  
1983年 4月 新潟大学人文学部助教授  
1987年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1991年 4月 一橋大学経済学部教授  
2000年 9月 中国社会科学院経済研究所客員研究員(2001年6月まで)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 C, 基礎ゼミ

#### (b) 大学院

日本経済史, 比較経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

入門の講義では、興味深い具体的な問題を取り上げつつ、経済史という学問分野が持つおもしろさを理解してもらおうとともに、歴史的認識のセンスを少しでも身につけてもらうよう配慮している。専門の講義では、講義の視角・問題の所在をあらかじめ明確にしつつ、そこからどのような歴史像が作られるのかを、一貫した筋道で語るようにしている。どちらも、かなり詳細なレジュメを用意して、理解に役立つようにしている。基礎ゼミでは、経済史研究の新しい視角を論じたテキストを輪読し、知的関心を喚起するようつとめている。大学院の講義では、最近注目され幅広い関連分野を持つテーマを取り上げ、主要な文献を輪読している。様々な専攻の院生が参加して、それぞれの立場から議論しつつ、各自の問題意識を深めるのに役立つ。

学部のゼミナールでは、出来るだけ学生が共通に関心を持つテーマを決め、テキストを輪読しつつ、質問・議

論の中から学術文献に対する理解力をつけ、さらに深めたい具体的テーマを発見して、卒論作成に結びつけさせている。大学院のゼミは、各自のテーマについての個別発表を重視しているが、特にマスターについては、専攻分野に関する研究史・研究状況についての幅広く正確な理解を求めている。また、参加者が共通に関心を持つ史料を輪読し、基礎力の充実や問題発見能力の養成にもつとめている。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 戦国大名領国論
- (2) 中近世移行期の社会・国家論(東アジア的視野から)
- (3) 戦国・織豊期天皇論

一貫して関心を持っているテーマは、日本の近世幕藩制社会を生みだした 16-17 世紀の社会変動の歴史的意味である。当該期は、近代の前提となる「伝統的社会」の形成期であり、今日の日本社会の特質を歴史的に考える上での出発点といえる。当初は、中世から近世への転換の最大の指標とされていた兵農分離の意味を探るため、前提となる戦国大名の領国支配の特質をテーマとした。さらにそれを踏まえて、新たに作り出された全国統一権力である織豊政権の性格を、特に「伝統」を考える上で重要な天皇の政治的役割との関係を中心に研究するようになった。国際化の進展した最近では、一国史的理解では不十分であり、戦国争乱や統一政権の成立も、明帝国の冊封体制の解体・倭寇的状况の出現と終焉という東アジア地域の変動の一部として位置付ける必要があるとの考えが強まっており、私も視野を東アジア地域に広げて、この問題を考えようとしている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

- 『大名領国制の研究』校倉書房, 1995 年, 414 頁。  
『日本史のエッセンス』(共著)有斐閣, 1997 年, 402 頁。  
『定本上杉謙信』(共編)高志書院, 2000 年, 427 頁。  
『銭貨—前近代日本の貨幣と国家』(編著)青木書店, 2001 年, 214 頁。  
日本の時代史 13『天下統一と朝鮮侵略』(編著)吉川弘文館, 2003 年, 327 頁。  
『上杉氏年表—為景・謙信・景勝』(共編)高志書院, 2003 年, 244 頁。  
『戦国・織豊期の武家と天皇』校倉書房, 2003 年, 306 頁。  
街道の日本史 24『越後平野・佐渡と北国浜街道』(共編)吉川弘文館, 2005 年, 271 頁。  
『知将・毛利元就』新日本出版社, 2009 年, 198 頁。  
日本中世の歴史 6『戦国大名と一揆』吉川弘文館, 2009 年, 249 頁。  
『戦国期の地域社会と権力』吉川弘文館, 2010 年, 336 頁。  
『日本中近世移行論』同成社, 2010 年, 324 頁。  
『室町戦国期の社会構造』(編著)吉川弘文館, 2010 年, 337 頁。  
動乱の東国史 7『東国の戦国争乱と織豊権力』吉川弘文館, 2012 年 10 月, 316 頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「戦国大名領国における重層的領有構造」『歴史学研究』456 号, 1978 年, 1-20 頁。  
「戦国大名毛利領国における『貫高』制」『歴史評論』352 号, 1979 年, 29-54 頁。

- 「戦国期研究の成果と課題」歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題—前近代の社会と国家』青木書店、1980年、60-78頁。
- 「戦国大名領国支配の地域構造」『歴史学研究 大会別冊』、1980年、51-61頁。
- \* 「中世後期における『百姓的』剰余取得権の成立と展開」『日本史研究』226号、1981年、37-67頁。
- \* 「戦国大名の権力基盤」『史学雑誌』91-4号、1982年、1-41頁。
- 「戦国大名権力構造論の問題点」『大月短大論集』14号、1983年3月、25-56頁。
- 「戦国大名の検地をめぐって」『歴史公論』115号、1985年、55-61頁。
- 「大名領国制の展開と将軍・天皇」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 中世 2』東京大学出版会、1985年、233-274頁。
- 「豊臣期毛利権力の行政機構の性格」有光友学編『戦国期権力と地域社会』吉川弘文館、1986年、579-615頁。
- 「大名領国形成期における国人層の動向」『新潟史学』20号、1987年、53-72頁。
- 「大名領国制試論」永原慶二・佐々木潤之介編『日本中世史研究の軌跡』東京大学出版会、1988年、135-165頁。
- 「中近世移行期における国家・社会と領主制」『人民の歴史学』113号、1992年、1-14頁。
- 「戦国・織豊期の朝廷政治」『経済学研究』33号、1992年、171-253頁。
- 「織豊政権と天皇」『講座前近代の天皇 2』青木書店、1993年2月、87-116頁。
- 「武家官位制の創出」永原慶二編『大名領国を歩く』吉川弘文館、1993年、222-244頁。
- 「聚楽第行幸における行列の意味」『日本歴史』543号、1993年、1-15頁。
- 「戦国・織豊期の沼津」『沼津市史研究』2号、1993年、1-20頁。
- 「東アジア社会の変動と統一政権の確立」『歴史評論』539号、1995年、3-17頁。
- 「安良城盛昭氏の中近世移行論」安良城盛昭著『日本封建社会成立史論下』岩波書店、1995年、220-237頁。
- 「武家官位制再論」『日本歴史』577号、1996年、42-63頁。
- 「『戦国』とは何か」『歴史評論』572号、1997年、2-15頁。
- 「『慶長二年越後国瀬波郡絵図』の基礎的検討」『中・近世移行期の西国と東国における検地と村落に関する比較研究[1995 - 1996 年度科学研究費補助金 総合研究(A)研究成果報告書:研究代表者 本多隆成静岡大学教授]』、1998年、173-196頁。
- 「荘園の消滅と太閤検地」『講座日本荘園史 4 荘園の解体』吉川弘文館、1999年、347-383頁。
- 「中近世移行期における地域社会と中間層」『歴史科学』158号、1999年、2-15頁。
- 「日本史研究的動向与日中研究交流的意義」『日本学』（北京大学日本研究中心編）第十一輯、2002年。
- 「戦後歴史学を見直す—東アジア地域論を踏まえて」『人民の歴史学』152号、2002年、1-11頁。
- 「戦国期地域権力の『公儀』について」『中央史学』27号、2004年、1-17頁。
- 「戦国期の地域権力」『日本史講座 5 近世の形成』東京大学出版会、2004年、1-38頁。
- 「戦国期の『国』について」『戦国史研究』49号、2005年、1-12頁。
- 「永原慶二 荘園制論と大名領国制論の間」『歴史評論』662号、2005年、21-32頁。
- 「永原慶二氏の歴史学と民衆」『歴史学研究』802巻、2005年、5-61頁。
- 「地域国家の分立から統一国家の確立へ」新大系日本史 1『国家史』山川出版社、2006年、221-265頁。
- 「戦国大名領国における『国』について」『武田氏研究』32号、2005年、1-36頁。
- 「中世後期の王権をめぐって」大津透編『王権を考える』山川出版社、2006年、159-170頁。

「領主制理論の射程」佐藤和彦編『中世の内乱と社会』東京堂出版, 2007年, 153-170頁。

「豊臣秀吉像の創出」東北亜歴史財団編『戦争と記憶の中の韓日関係』景仁文化社, 2008年, 165-223頁。

"Competence over Loyalty: Lords and Retainers in Medieval Japan," in Ferejohn, John A. and Rosenbluth, Frances (eds.), *War and State Building in Medieval Japan*, Stanford, CA: Stanford University Press, 2010, pp. 53-70.

#### (d) その他

書評「西村幸信著『中世・近世の村と地域社会』」『市大日本史』11号, 2008年, 184-191頁。

書評「平井上総著『長宗我部氏の検地と権力構造』」『歴史評論』718号, 2010年, 92-96頁。

書評「堀新著『織豊期王権論』」『史学雑誌』121-8号, 2012年8月, 83-90頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「戦国期の地域権力について」, 近世史フォーラム 10月例会, 2008年10月。

「災害と歴史学」, 日韓歴史共同研究プロジェクト第12回シンポジウム, 2011年8月。

#### (b) 国内研究プロジェクト

「中近世移行期における鉱山開発と地域社会の変容に関する研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 B), 2006 - 2009年度, 研究代表者

「日本・朝鮮間の相互認識に関する歴史的研究」, 科学研究費補助金(基盤研究 A), 2010 - 2014年度, 研究分担者(研究代表者: 吉田裕)

---

## 6. 学内行政

#### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2002年4月 - 2004年3月)

#### (b) 学内委員会

一橋大学アカデミック・ハラスメント対策委員(2007年4月 - 2009年3月)

---

## 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

東北大学文学部非常勤講師(2009年度冬学期)

放送大学東京多摩学習センター非常勤講師(2010年度第1・2学期, 2011年度第1・2学期)

#### (b) 所属学会および学術活動

歴史学研究会(1977年5月 - 1979年5月委員, 1990年5月 - 1992年5月事務局長, 2010年5月 - 委員長)

歴史科学協議会(1997年9月 - 2000年9月・2004年9月 - 2007年11月常任委員, 2002年9月 - 2007年11月全国委員, 2004年9月 - 2007年11月『歴史評論』編集長)

東京歴史科学研究会(1997年4月 - 2000年4月代表委員)



日本歴史学協会(1997年7月 - 委員, 2003年7月 - 常任委員)

日本史研究会

大阪歴史科学協議会

京都民科歴史部会

大阪歴史学会

史学会

新潟史学会

### (c) 公開講座・開放講座

新潟県立歴史博物館天地人リレー講演会第10回「上杉景勝時代の村上」, 2008年9月, 村上市。

古石場文化センター講座「直江兼続とその時代～天下人との係わりを中心に～」, 2008年10 - 12月, 江東区。

東大和市立公民館成人教養講座「東北の歴史を学ぼう」, 2012年1月, 東大和市。

---

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

史跡村上城跡整備委員(村上市)2003年 -

坂戸城跡保存整備委員会(南魚沼市)2004年 -

日本学術会議史学委員会連携会員, 2011年度 -

---

## 9. 一般的言論活動

「『天下布武』とは何か?」『歴史読本』2008年8月号, 170-175頁。

「信長・秀吉・家康の時代をどうとらえるか」『歴史地理教育』761号, 2010年7月, 10-17頁。

## 1. 学歴

- 1975年 3月 東北大学文学部史学科東洋史専攻卒業  
1975年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1977年 3月 一橋大学大学院 同上 修了  
1977年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程進学  
1979年 9月 ウィスコンシン大学大学院歴史学部修士課程入学  
1981年 5月 ウィスコンシン大学大学院 同上 修了, MA  
1981年 9月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程入学  
1983年 3月 一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得, 退学  
1985年 11月 一橋大学大学院経済学研究科特別研修生  
1987年 6月 一橋大学大学院 同上 退学  
1991年 5月 ミシガン大学大学院歴史学部博士課程修了, Ph. D.(History)

## 2. 職歴・研究歴

- 1983年 4月 日本学術振興会奨励研究員(同年9月まで)  
1987年 7月 一橋大学経済学部専任講師  
1989年 3月 一橋大学経済学部助教授  
1992年 4月 一橋大学経済学部教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授, 現在にいたる  
2000年 5月 東北大学東北アジア研究センター客員教授(併任)(2005年3月まで)  
2003年 8月 ミシガン大学中国研究センター客員研究員(同年9月まで)  
2006年 12月 大学評価・学位授与機構客員教授(2007年3月まで)  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科長・経済学部長(2009年3月まで)  
2009年 11月 オーストラリア国立大学客員研究員(2010年2月まで)  
2010年 6月 プリンストン高等研究所客員研究員(同年7月まで)  
2010年 12月 一橋大学附属図書館長, 現在にいたる  
2010年 12月 一橋大学社会科学古典資料センター長, 現在にいたる

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B, 地域研究の方法, 一橋大学の歴史

#### (b) 大学院

東洋経済史

## B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

## C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義「経済史 B」では、中国近代経済史に関する基本的な問題をいくつか取り上げ、そのなかで、受講生が中国史への関心を深めることができるように配慮し、また、そうした歴史への理解が現代中国の抱えている問題を考察していくうえでも重要であるという点を強調している。同じく、「地域研究の方法」においては、アジア各地域等において将来活躍する人材の養成を目指し、そのなかで、歴史的な視点から現実をとらえるという視座を受講生に教授することに留意している。大学院講義「東洋経済史」では、中国史における官と民間との関係、また、近代中国における日本企業の活動などの問題を取り上げ、そうしたなかで、中国社会経済史研究についての基礎的な知識を教授している。学部のゼミナールにおいても、中国史、現代中国に関する研究書、論文（日本語・英語）を数多く取り上げ、また、年度によっては漢文の史料講読なども試みながら、歴史的な視点からも現代中国の問題を考察できるよう、学生を指導している。大学院のゼミナールでは中国の社会経済史研究に関する主要な研究書、論文をテキストとして取り上げ、また、論文指導のなかでは、地道な史料考証に基づいた実証的な研究を進めていくように指導している。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 近代中国における官と民間との関係
- (2) 近代中国東北地域の土地制度史
- (3) 近代中国東北における日本企業

近代の中国東北地域(いわゆる旧満洲)、東部内モンゴルには清朝の時代、清朝皇室、貴族、モンゴル王公などの家産とされた各種官荘地、荘園、蒙地などが広大に設けられていた。清末以降、こうした「官有地」は民間に払い下げられ、これらの土地が民有地化されるなかで、新たな地主層が台頭してきた。かれらの一部は、その後、張作霖・張学良政権、「満洲国」の官僚集団の重要な一角を形成していく。研究業績の欄に示した *Banner Legacy*、「奉天地方官僚集団の形成」、「辛亥革命後、旧奉天省における官地の払い下げ」、「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係」、「東亜勸業の歴史からみた中国東北地域」などの研究書・論文において、こうした官有地払い下げの問題、清朝の時代から満洲国の時代にいたるこれら地主層の辿った歴史を論じ、さらに、「公有」と「私有」の間を振り子のように揺れ動く中国土地制度史、そこに介在する中国・日本の官僚・企業などの動きに研究の焦点を当てている。また、そうした問題の考察から東アジアの近代史全体に迫ることを目指している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

著書

*Banner Legacy: The Rise of the Fengtian Local Elite at the End of the Qing*, Center for Chinese Studies, the University of Michigan, 166p, 2004.

編著

『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005年10月, 354頁。

## (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「清朝の時代, 東三省における八旗荘園の荘頭についての一考察—帯地投充荘頭を中心に—」『社会経済史学』第 46 巻第 1 号, 1980 年 6 月, 59-76 頁。
- \* 「清末の時期, 東三省南部における官地の丈放の社会経済史的意味—錦州官荘の丈放を一例として—」『社会経済史学』第 49 巻第 4 号, 1983 年 12 月, 28-47 頁。
- 「関東都督府及び関東庁の土地調査事業について—伝統的土地慣習法を廃棄する試みとその失敗—」『一橋論叢』第 97 巻第 3 号, 1987 年 3 月, 367-384 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官有地の払い下げについて」『一橋論叢』第 98 巻第 6 号, 1987 年 12 月, 869-888 頁。
- 「旧奉天省遼陽の郷団指導者, 袁金鎧について」『一橋論叢』第 100 巻第 6 号, 1988 年 12 月, 794-814 頁。
- \* 「旧錦州官荘の荘頭と永佃戸」『社会経済史学』第 54 巻第 6 号, 1989 年 3 月, 1-27 頁。
- 「旧奉天省撫順の有力者張家について」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 842-860 頁。
- 「奉天地方官僚集団の形成—辛亥革命期を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』31, 1990 年 5 月, 309-347 頁。
- 「清末, 旧奉天省における地主制の再編成—官荘地の払い下げ問題との関わりから—」『アジア史からの問い—アイデンティティー複合と地域社会』山川出版社, 1991 年 11 月, 165-197 頁。
- 「中国近現代における都市と農村」『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992 年 5 月, 175-183 頁。
- 「近代中国の旧奉天省地方権力と地域エリート」『歴史学研究』, 1993 年 10 月, 144-155 頁。
- 「近代東三省社会の変動」『アジアから考える(3)周縁からの歴史』東京大学出版会, 1994 年 1 月, 47-77 頁。
- 「辛亥革命後の盛京戸部官荘の払い下げについて」『清代史論叢』汲古書院, 1994 年 3 月, 361-376 頁。
- 「辛亥革命後, 旧奉天省における官地の払い下げ—昭陵審柴官甸地の場合—」『東洋史研究』第 53 巻第 3 号, 1994 年 12 月, 103-127 頁。
- 「『満洲国』地籍整理事業から見た『皇産』の問題」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社, 1995 年 7 月, 159-177 頁。
- 「中国史における異民族支配の問題—中国東北地域史から見た清朝異民族支配の一側面」『一橋論叢』第 114 巻第 4 号, 1995 年 10 月, 691-705 頁。
- 「満洲国の地籍整理事業について—『蒙地』と『皇産』の問題からみる—」『一橋大学研究年報 経済学研究』37, 1996 年 3 月, 127-174 頁。
- \* 「土地利権をめぐる中国・日本の官民関係—旧奉天の皇産をめぐる—」『アジア経済』第 38 巻第 1 号, 1997 年 1 月, 2-24 頁。
- 「中国東北『皇産』的整理與地方勢力的崛起」『烟台師範学院学報』1998 年第 1 期, 1998 年。
- 「1930 年代の中国東北農村における公租公課」『一橋論叢』第 120 巻第 6 号, 1998 年 12 月, 804-825 頁。
- 「中国東北地域史研究と档案史料—地方政治と土地問題との関わりを中心に—」『東洋史研究』第 58 巻第 3 号, 1999 年 12 月, 173-193 頁。
- 「近代中国東北地域における土地問題—档案史料の調査を中心に—」『近代中国東北における社会経済構造の変容—経済統計資料, 並びに, 歴史文書史料からの分析—[平成 9 - 11 年度科学研究費補助金 基盤研究(A)(2)研究成果報告書: 研究代表者 江夏由樹』, 2000 年 3 月, 1-25 頁。
- "Establishment of the Modern Land System in Fengtian (Southern Manchuria) at the Beginning of the Twentieth Century: Development of Land Market in Manchuria," *The Memoirs of the Toyo Bunko*, No. 59, March 2002, pp. 87-107.

「近代東北アジア地域における経済統合の問題—東亜勸業株式会社の事例から—」『東北アジア研究シリーズ⑤:東北アジアにおける民族と政治』(東北大学東北アジア研究センター), 2003年11月, 6-23頁。

\* 「近代東北アジア地域の経済統合と日本の国策会社—東亜勸業株式会社の事例から」『東北アジア研究』第8号, 2004年3月, 1-24頁。

「中国東北地域における日本の会社による土地経営—中国史研究のなかに見えてくる日本社会」『一橋論叢』第131巻第4号, 2004年4月, 249-270頁。

「東亜勸業株式会社の歴史からみた中国東北地域—日本の大陸進出にみる『国策』と『営利』—」江夏由樹・中見立夫・西村成雄・山本有造編『近代中国東北地域史研究の新視角』山川出版社, 2005年10月, 43-69頁。

"The Role of Private Companies in the Expansion of Japan's Interests in Manchuria in the 1920s: The Case of the Toa Kangyo Company (Toa kangyo kabushiki kaisha)," *Chinese Business History*, Volume 15, Number 2, Fall 2005, pp. 1-2, 9-10.

「20世紀初期,日本人による朝鮮皇室の土地整理の試み—中国における『皇産』『蒙地』問題との比較から—」『東アジアにおける近代的土地所有制の確立とその社会経済史的意味[平成15-17年度科学研究費補助金 基盤研究(B)(2)研究成果報告書:研究代表者 江夏由樹]』, 2006年3月, 1-18頁。

「1990-1920年代の中国東北部(旧満洲)における水田開発—水稻文化から見た日本・中国・朝鮮の関係」濱下武志・崔章集編『シリーズ:日韓共同研究叢書 20 東アジアのなかの日韓交流』慶応義塾大学出版会, 2007年3月, 171-206頁。

「日露戦争後,関東都督府・関東庁による取引所の創設—近代中国東北地域における特産物,貨幣,証券市場の展開—」『東北大学東洋史論集』第11輯, 2007年3月, 307-330頁。

「近代東部内モンゴルにおける蒙地の払い下げ—日露戦争後,土地利権争奪をめぐる中国と日本の官民関係—」細谷良夫編『清朝史研究の新たな地平』山川出版社, 2008年3月, 334-357頁。

「賦税負担与収入差距」薛進軍編著『中国的な不平等—収入分配差距研究』社会科学文献出版社(中国・北京), 2008年11月, 281-297頁。

「太平洋戦争前,満洲・内モンゴルにおける日本の羊毛生産計画—オーストラリアにおける日本企業の活動との関連から—」『アジア史学論集』第5号, 2012年2月, 67-80頁。

"Japanese Agribusiness in early 20<sup>th</sup> century Manchuria: A History of Toa Kangyo Kabushiki Kaisha (the East Asia Industrial Company) ," in *Essays for the fourth Conference of Sinology*, Academia Sinica: Taiwan, Forthcoming 2012.

### (c) 翻訳

Caloline Brunden & Mark Elvin, *Cultural Atlas of China* (Equinox, 1983), キャロリン・ブランデン, マーク・エルヴィン著, 戴国輝等編訳『図説 世界文化地理大百科 中国』朝倉書店, 1988年4月, 89-105頁。

### (d) その他

「歴史学会第32回大会シンポジウムコメント I」『史潮』第64号, 2008年11月, 64-66頁。

書評・左近幸村編著『近代東北アジアの誕生—跨境史の試み』『社会経済史学』第75巻第5号, 2010年1月, 96-98頁。

書評・荒武達朗著『近代満洲の開発と移民—渤海を渡った人びと—』『東洋史研究』第68巻第4号, 2010年3月31日, 689-697頁。

「東北アジア地域史研究と各国史」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第 22 号, 2010 年 12 月, 15-16 頁。

「東北アジア史の視点からみた羊毛をめぐる日本とオーストラリアとの関係」『NEWS LETTER 近現代東北アジア地域史研究会』第 22 号, 2010 年 12 月, 17-30 頁。

書評・安富歩, 深尾葉子編「満洲」の成立—森林の消尽と近代空間の形成—『歴史学研究』第 876 号, 2011 年 2 月, 47-50 頁。

書評・山田勝芳著『溥儀の忠臣・工藤忠 忘れられた日本人の満洲国』『集刊 東洋学』第 105 号, 2011 年 6 月, 120-126 頁。

「20 世紀前期、羊毛をめぐるに日本、オーストラリア、満蒙の関係」『歴史(東北史学会)』第 117 輯, 2011 年 10 月, 107-108 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"The Significance of the Russo-Japanese War on the Modern History of North-Eastern China (Manchuria)," Historical Atlas of Northeast Asia, The Australian National University, November 29-30, 2008.

\* 「奉天地方社会有力者と清朝皇室—溥儀と撫順戦犯管理所で一緒だった「満洲国」高官たち」, 第 22 回日中社会学会大会, 一橋大学, 2010 年 6 月 5 日。

\* 「日本公司在東北地区的土地経営—从中国史研究中呈現出来的日本社会—」清朝満漢関係史国際学術討論会, 北京・中国社会科学院近代史研究所, 2010 年 8 月 28 日。

\* 「20 世紀前期, 羊毛をめぐる日本, オーストラリア, 満蒙の関係」2010 年度東北史学会大会, 山形大学, 2010 年 10 月 2 日。

「近代中国的羊毛問題」≪東亜論壇: 明清以来的中国≫学術討論会, 復旦大学, 2012 年 5 月 19 日。

\* "Japanese Agribusiness in early 20<sup>th</sup> century Manchuria: A History of Toa Kangyo Kabushiki Kaisha (the East Asia Industrial Company) ," The fourth Conference of Sinology, Academia Sinica: Taiwan, June 20, 2012.

「20 世紀前半, 羊毛問題からみた日本と内モンゴルの関係」中国経済学会学術研究会(西日本部会), 京都大学, 2012 年 12 月 8 日。

### (b) 国内研究プロジェクト

「東アジアの社会変容と国際環境」東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 共同研究プロジェクト, 1989 年より現在にいたる。研究分担者。

「メゾレベルの制度変化と福祉—アジア・アフリカ地域における市場化の比較研究」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2006 - 2008 年度, 研究分担者。

「アジア地域の「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2006 - 2008 年度, 研究分担者。

「大阪とアジア市場」福武学術文化振興財団(歴史学助成), 2008 年度, 研究分担者。

「ロシア帝国と『東北アジア』の成立—国際関係史の視点から」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2007 - 2009 年度, 研究分担者。

「北・東北アジアにおける社会・文化変容の研究—同じルーツをもつ人々と『国境』—」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2007 - 2009 年度, 研究分担者。

「近代中国東北地域経済の展開と日本の企業・官僚機構」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2010 - 2012 年

度, 研究代表者。

「18 - 19 世紀北・東北アジアにおける交易路と交易システムの研究」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2010 - 2012 年度, 研究分担者。

「東アジアにおける都市形成プロセスの統合的把握とそのデジタル化をめぐる研究」私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(日本大学), 2010 - 2012 年度, 研究分担者。

「近代中国東北部(満洲)における市場経済の展開と日本の商業教育—旧制高等商業学校が果たした役割」一橋大学萌芽的研究支援助成, 2012 年度, 研究代表者。

「一橋大学社会科学古典資料センター所蔵の旅行記についての研究」科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究), 2012 - 2014 年度, 研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

中国経済学会第7回全国大会 大会委員会委員長(2008年6月21 - 22日, 一橋大学)

---

## 6. 学内行政

### (a) 役員・部局長・評議員等

評議員(2003年4月 - 2005年3月)

研究科長・学部長(2007年4月 - 2009年3月)

附属図書館長(2010年12月 - )

社会科学古典資料センター長(2010年12月 - )

### (b) 学内委員会

一橋大学評価委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学知的財産委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設運営委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学学内共同教育研究施設人事委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学施設マネジメント委員会(2007年4月 - 2009年3月)

一橋大学教育委員会(2007年4月 - 2009年3月)

### (c) 課外活動顧問

一橋観世会顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 研究員(1991年4月 - 現在)

成城大学経済学部 非常勤講師(2010年9月 - 2011年3月)

中央大学大学院文学研究科 非常勤講師(2011年4月 - )

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会(2009年1月より理事)

中国経済学会(2002年度より理事)

東方学会(2000年度より地区委員)

東洋史研究会

アジア政経学会

### (c) 公開講座・開放講座

如水会 経済文化懇談会「二十世紀初頭以降の『満洲』における土地問題と日本の会社」(2009年7月7日)

Public Lecture of Asia Pacific Week (the Australian National University), "New Perspective on Japan, China, and Manchuria," Asia Bookroom, Canberra, February 9, 2010

如水会 一橋フォーラム 21 「中国東北部(満洲)の近代史と一橋」(2011年9月27日)

如水会 開放講座「オーストラリアの文書館に残された戦前の日本企業の文書からみた『満蒙』の羊毛問題」  
(2012年5月17日)

平成24年度 大学図書館職員長期研修講義「研究者へのアクセス手法1—日本、中国、台湾、オーストラリア  
における図書館・文書館の旅」筑波大学 (2012年7月5日)

### (d) その他

近現代東北アジア地域史研究会 幹事



## 1. 学歴

- 1985年 3月 一橋大学経済学部卒業  
1985年 4月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同課程修了  
1987年 4月 一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学  
1990年 3月 同課程単位修得退学  
2005年 11月 一橋大学博士(経済学)号取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1990年 4月 一橋大学経済学部助手(1991年3月まで)  
1991年 4月 成城大学経済学部専任講師  
1994年 4月 成城大学経済学部助教授(1996年3月まで)  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
1998年 4月 パリ第一大学客員研究員(1999年9月まで, 国際交流基金派遣)  
2004年 3月 同上(2005年1月まで, 文部科学省在外研究)  
2006年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史入門, 経済史 A, 地域研究の方法, 基礎ゼミ, 基礎講義, EU 入門, 一橋大学の歴史

#### (b) 大学院

比較経済史, ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史入門」では, 経済史研究の知的可能性を紹介している。19 世紀以来の経済実証研究の方法態度(分析主題・方法・概念等)を典型的に整理・紹介し, それぞれの射程と限界について考察している。「経済史 A」は, 「近代社会」の構造的特質を解説する場である。ただ, その個性的理解を促すために「前近代社会」を分析し, その分析手法を「近代社会」論との比較の観点から論ずる場としても位置付けている。「文明史」も, やはり「近代社会」を比較社会類型論の立場から理解することを目標とする。そのために, 「近代」を生んだヨーロッパ前近代社会を, その政治構造をも含めて論じている。他方, 「地域研究の方法」は, 近現代における国際経済

関係の展開と地中海地域の地域社会変動を念頭に、地域研究のあり方に関わる諸議論を紹介する。「基礎ゼミ」は、具体的な歴史学・経済史研究の方法について導入的に例示することを目標とした少人数の講義である。20世紀の国際関係史と地域研究の双方に関わる理論的・実証的論文・文献、また最近では、中世ヨーロッパ・地中海世界の構造的な理解に関わる文献を講読し、議論している。

EU入門、一橋大学の歴史は、近年コーディネートを担当する科目である。前者は、EUの歴史と現況を4学部から出講する諸教授と論じ、後者は、近代日本の経済社会発展における本学の役割、また、各時代における高等実業教育の編成について、国際比較の観点から研究・教育している。

学部ゼミナールでは、ヨーロッパ・地中海世界の経済社会の形成・構造に関する英語文献を講読し、大学院ゼミナールでは、参加者の関心に沿った修士論文、博士論文の作成に向けた助言を与えている。いずれのゼミでも、最新の研究書・論文とともに、過去の古典的文献にも注意を向けるよう指導している。現実の政治・社会動向に規定された研究史の批判的検証を行い、自身の問題関心を彫琢してもらうためである。

ゼミナール関係では、以上と並行して、地中海地域を研究フィールドとする学生数名を対象に、ギリシア語、ラテン語史料の講読を行っている。また、ワークショップおよびリサーチワークショップ(大学院)では、「経済史の方法」「地中海地域経済論」を、EUIJ関連科目、一橋大学の歴史においては、近代ヨーロッパでの経済社会発展と実業教育の関連を踏まえて、近代日本における本学の研究教育体制の展開について、関連諸教授と共同で開講している。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) ビザンツ帝国の経済社会分析

比較国制史、比較社会経済史の観点から、ビザンツ帝国の経済社会構造分析を行っている。同社会の特質を国家・社会構造比較の観点から分析し、「西欧」世界の特殊性との比較において把握しようとしている。

### (2) 西洋中世世界の比較社会構造研究

「近代社会」を生んだ西洋世界の母胎としての中世世界の把握を試行している。この作業は、現行の「世界標準」としての近代的価値体系、諸制度、国家権力のあり方(国家と市場の関係を含む)を、歴史個性的に把握する上で有意な試みと考えている。

### (3) 地中海文明論

「近代西欧」世界を生んだ母胎としてのキリスト教世界は、地中海を舞台として展開された。この認識に立つて、イスラム世界をも含む地中海文明論を構想している。

### (4) 比較経済史方法論

「近代経済社会」を分析するための学として発達した経済史は、「前近代」また非西欧世界の経済社会分析にどの程度適用可能か。この関心のもと、「市場」「産業」「国民国家」等の近代的諸規準に加えて、「互酬」「再分配」「権力機構論」等にも注目しながら経済社会分析の方法について検討している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『帝国と慈善 ビザンツ』創文社、2005年7月、476頁。(2006年度日経・経済図書文化賞対象著作)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「初期ビザンツ帝国における教会の税制特権について—テオドシウス法典の分析を中心に—」『史学雑誌』第98

- 編第 10 号, 1989 年 10 月, 1-39 頁。
- \* 「初期ビザンツ帝国の社会構造と慈善事業—E・パトラジアンの問題提起とその射程」『一橋論叢』第 102 巻第 6 号, 1989 年 12 月, 174-194 頁。
- \* 「ビザンツ帝国における教会寄進と国家権力—5・6 世紀の法制化をめぐって」『史学雑誌』第 101 編第 2 号, 1992 年 2 月, 1-42 頁。
- "Peut-on parler encore de féodalisme byzantin? : essai d'un autre modèle," *Mediterranean world*, Vol.13, 1992, pp.1-8.
- "Donations to the Church and the State in the Byzantine Empire—Legislation in the 5th and 6th centuries—," *Mediterranean World XIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1992. 3, pp. 9-20.
- 「ビザンツの出現—帝国・教会・官職貴族」『創文』342 号, 1993 年 4 月, 21-24 頁。
- 「ビザンツ中後期の文書『テュピコン』をめぐって」『一橋論叢』第 110 巻第 4 号, 1993 年 10 月, 672-681 頁。
- 「11 世紀ビザンツ貴族の教会施設経営と家産政策—ミカエル・アッタレイアテスとその施設」『成城大学経済研究』123 号, 1993 年 12 月, 85-129 頁。
- "Alexius Studites' Two Documents on Reforms of Charistike," *Mediterranean World XIV* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 1995. 3, pp. 31-39.
- 「アレクシオス・ストウディテスによるクリスティキア改革のための 2 通の「覚え書き」」『成城大学経済研究』129 号, 1995 年 6 月, 71-98 頁。
- 「イスタンブールのギリシア人—ギリシア・トルコ関係の中の少数集団」『一橋論叢』第 116 巻第 4 号, 1996 年 10 月, 689-707 頁。
- 「クレモナ司教リウドブランドの「苛立ち」—『コンスタンティノーブル使節記』の背景」『社会科学古典資料センター年報』18 号, 1998 年 3 月, 14-22 頁。
- 「ピレンヌ・テーゼとビザンツ帝国—コンスタンティノーブル・ローマ・フランク関係の変容を中心に」岩波講座『世界歴史 7—ヨーロッパの誕生—』1998 年 5 月, 213-240 頁。
- 「バシレイオス 2 世新法再考—10 世紀ビザンツ皇帝の財政問題と教会政策」『一橋大学研究年報 経済学研究』40, 1998 年 10 月, 183-229 頁。
- 「12 世紀コンスタンティノーブルの帝国病院」歴史学研究会編『講座地中海世界史第 3—ネットワークのなかの地中海』青木書店, 1999 年 5 月, 232-255 頁。
- 「ビザンツ帝国財政と寄進—マリアの遺産とイヴィロン修道院」『一橋論叢』第 122 巻第 4 号, 1999 年 10 月, 506-526 頁。
- \* 「ビザンツ社会の寄進文書—事例に見る諸特徴」『歴史学研究』737 号, 2000 年 6 月, 2-12 頁。
- "Sacred Dedication in the Byzantine Imperial Finance—Maria's bequest and Iveron monastery—," *Mediterranean World XVI* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2001. 4, pp. 89-99.
- 「ブローデル後の地中海史研究」社会経済史学会『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 2002 年 8 月, 75-88 頁。
- \* 「リウトブランド 968 年ミッションの目的と齟齬—10 世紀キリスト教世界における「ローマ皇帝」問題に向けて」『西洋史研究』新輯第 31 号, 2002 年 11 月, 74-104 頁。
- 「10～11 世紀ビザンツ社会のクリスティキア—教会施設管理の俗人委託慣行と国家権力」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世の権力編成と展開』東京大学出版会, 2003 年 2 月, 40-75 頁。
- 「ギリシア正教徒にとってのコンスタンティノーブル」『アジア遊学: イスタンブル—宗教と民族が交錯する国際都市』勉誠出版, 2003 年 2-10 頁。

- 「ビザンツ帝国租税制度覚書」文部省科学研究費補助金特定領域研究(A)「古典学の再構築」『传承と受容(世界)班研究論文集』, 2003年3月, 35-42頁。
- 「歴史のなかの私たち—現代の古層・中世の革新・多層の現在」『一橋論叢』第129巻第4号, 2003年4月, 382-400頁。
- 「ビザンツ国家と慈善施設—皇帝・教会・市民をめぐる救貧制度」長谷部史彦編『中世環地中海圏都市の救貧』第1章, 慶應義塾大学出版会, 2004年8月, 1-44頁。
- 「ビザンツ帝国の徴税実務と修道院—イヴィロン修道院文書に見られる税の査定と特権構造」法文化学会編『法文化としての租税』国際書院, 2005年1月, 9-73頁。
- 「「帝国」の原像へ:ビザンツ国家の射程」*Mediterranean World* (地中海論集) 18巻, 2006年, 183-196頁。
- "Towards the origin of "Empire": a perspective on the study of the Byzantine State," *Mediterranean World XVIII* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2006. 5, pp. 183-196.
- 「組織と<個>の布置—文明論の構図」『創文』493号, 創文社, 2006年12月, 11-15頁。
- \* 「寄進と再分配の摂理—キリスト教ローマ帝国の生成」『歴史学研究』833号, 2007年10月, 2-12頁。
- "Monastic Property and the Imperial Taxation System—As Seen in Iviron Documents," *Mediterranean World XIX* (Mediterranean Studies Group, Hitotsubashi University), 2008. 5, pp. 263-296.
- \* "Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey," in Kazuo ASANO (ed.), *The Island of St. Nicolas*. Osaka U.P., 2010. 2, pp. 275-284.
- 「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」『歴史学研究』872号, 2010年10月増刊号, 157-165頁。
- \* 「イヴィロン修道院の所領形成と帝国統治」渡辺節夫編『ヨーロッパ中世社会における統合と調整』創文社, 2011年2月, 282-311頁。
- \* 「ビザンツ人の終末論—古代末期における世界年代記と同時代認識—」甚野尚志・益田朋幸編『中世の時間意識』知泉書館, 2012年4月, 5-25頁。
- "Pioneer of Byzantine Studies in Japan: Late Prof. Kin-ichi Watanabe's Works," *Mediterranean World XI*, 2012.6, pp.295-300.

### (c) 翻訳

- \* ミッシェル・カブラン「聖者伝資料に見られるビザンツ社会の空間と聖性」『オリエント』第46巻第2号, 2004年3月, 225-244頁。
- リウトブランド『コンスタンティノーブル使節記』(Liudprandi Relatio de Legatione Constantinopolitana)『ローマ皇帝称号問題と中世キリスト教世界の政治秩序に関する研究』(文部省科学研究費補助金基盤研究(C)成果報告書)所収, 2004年5月, 93頁。
- ピエール・マラヴァル『皇帝ユスティニアヌス』白水社, 2005年1月, 185頁。
- ベルナルド・フリューザン『ビザンツ文明—キリスト教ローマ帝国の伝統と変容』白水社, 2009年7月, 167頁。

### (d) その他

- 「ビザンツ世界での古代テキスト伝承を想う」『地中海学会月報』318号(2009年3月), 3頁。
- (展望論文)2008年の歴史学界—回顧と展望—「中世 ロシア・ビザンツ」『史学雑誌』第118編第5号(2009年5月)327-329頁。
- (シンポジウムコメント)「第58回日本西洋史学会大会小シンポジウム報告:ローマ帝国の「滅亡」とは何か」南川高志編「(2)井上報告の含意—古代史総決算としてのローマ史の射程」『西洋史学』第234号(2009年9月)

30日)69-71頁。

(シンポジウムコメント)「フォーラム「シンポジウム:ビザンツ文明を考える」甚野報告, 和田報告, 太記報告に寄せて」『西洋史学』第238号(2010年9月30日)48-49頁。

「時空の交差点(1)共生する空間」『創文』492号(創文社, 2006年11月)～「時空の交差点(46)満天の星々に」『創文』537号(2010年12月)。

「続・時空の交差点(1)コペルニクスの転回」『季刊創文』1号(創文社, 2011年5月)～「続・時空の交差点(8)豊かな共生」『季刊創文』8号(2013年2月)。

(新刊紹介)「Meier, Mischa (Hrsg.), *Justinian. Neue Wege der Forschung*. Darmstadt, Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 2010. 289S. 49.90 Euro.」『西洋中世学』第3号(2011年12月31日)199-200頁。

「ビザンツ史から見える世界史の地平—帝国・教会・個人—」<第31回 史学会大会特別講演会記録>『史友』(青山学院大学文学部)第44号(2012年3月20日)1-27頁。

「個と個を結ぶ絆—ラヴェンナ・モザイクが語ること」『学際』No.24(2012年4月25日)41-49頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

" Recherches sur le couronnement de Charlemagne, " Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with CERES. at Tunis (Tunisia) , Connectivity and Micro-Region in the Mediterranean. mercredi, 25 mars 2009.

\*「ビザンツ国家の行政機構と教会組織—地域統合の制度とイデオロギー」歴史学研究会合同部会報告, 専修大学生田キャンパス, 2010年5月23日

" Levissi Village (Kaya) and the Population Exchange between Greece and Turkey, " Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with Trieste University (Italy) 2-4 settembre 2010.

「ビザンツ帝国と「第2のローマ」論—帝権の座所とその移転」日本西洋史学会第61回大会 小シンポジウム I 中世ヨーロッパ世界にとっての「ローマ」第3報告, 日本大学文理学部, 2011年5月15日

\*「ビザンツ史から見える世界史の地平—帝国・教会・個人—」青山学院大学文学部史学会第51回大会, 特別講演, 同大学渋谷キャンパス, 2011年12月10日

「戦後歴史学とビザンツ史」日本ビザンツ学会第10回大会, 一橋大学, 2012年3月30日

\*「中世キリスト教世界におけるローマ理念の再生—9～11世紀の国際関係から」早稲田大学プロジェクト研究所, ヨーロッパ中世・ルネサンス研究所第3回シンポジウム, 2012年9月29日

\*「現代世界とビザンツ史—世界史への視座・日本からの視点」愛知学院大学文学部, 2012年度特別講演, 同大学日進キャンパス, 2012年11月9日

### (b) 国内研究プロジェクト

「中世キリスト教世界の秩序編成原理と近代社会のモダニティ」21世紀 COE プログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点—衝突と和解」, 一橋大学, 2004 - 2008年度, 事業分担者(領域代表者:山内進氏)

「中世ヨーロッパにおける権力構造とアイデンティティ—複合」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 青山学院大学, 2005 - 2008年度, 研究分担者(研究代表者:渡辺節夫氏)

「西洋と日本における国制史研究の方法的再定位—資料論・学問史の視角から」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2007 - 2009年度, 研究分担者(研究代表者:田口正樹氏)

「地中海島嶼社会の社会経済ネットワークと海域研究の方法と視角」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A), 一橋大学, 2008 - 2011年度, 研究代表者

「ヨーロッパ中世における社会秩序と貴族の位相に関する比較史的研究」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 青山学院大学, 2009 - 2012年度, 研究分担者(研究代表者: 渡辺節夫氏)

「法史・国制史における「伝統」と「構築」—転換期を中心とした多層的アプローチ」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 北海道大学, 2010 - 2012年度, 研究分担者(研究代表者: 田口正樹氏)

「ヨーロッパ史における政治と宗教のダイナミズムと国家的秩序の形成」文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B), 早稲田大学, 2010 - 2013年度, 研究分担者(研究代表者: 甚野尚志氏)

「ロブリエール家文書を取り巻く世界—14～18世紀フランス所領経営と領主文書の謎を解く」文部科学省科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究, 一橋大学, 2012 - 2014年度, 研究代表者

#### (d) 研究集会オーガナイズ

国際交流セミナー(2010年1月14日, ラシダ・シャプトー氏, タハール・マンスーリ氏: いずれもチュニス大学教授)

国際交流セミナー(2010年10月17日, ヴァイオス・ヴァイオプーロス氏: イオニア大学准教授)

国際交流セミナー(2011年7月17日, ガブリエッラ・アイラルディ氏: ジェノヴァ大学名誉教授)

Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with CERES at Tunis (Tunisia). mercredi, 25 mars 2009.

Mediterranean Studies Group Workshop in collaborations with Trieste University (Italy) 2-4 settembre 2010.

### C. 受賞

第2回地中海学会ヘレンド賞(地中海学会, 1997年)

第49回日経・経済図書文化賞(『帝国と慈善 ビザンツ』に対して, 日本経済新聞社, 2006年)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

全学教育ワーキンググループ(2005年2月 - 2010年3月)

危機管理室員(2007年4月 - )

理事補佐・評価担当(2007年9月 - 2008年11月)

次期中期目標・中期計画ワーキンググループ(2008年7月 - 2009年7月)

教育研究評議員(2009年4月 - 2012年3月)

EUIJ 東京コンソーシアム執行委員長(2010年12月 - )

EU 共同大学院設置準備室員(2011年4月 - )

社会貢献委員会(2012年4月 - )

### (c) 課外活動顧問

一橋大学柔道部長(2005年4月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

成城大学経済学部・非常勤講師(1996年度 - )

慶應義塾大学言語文化研究所・兼任所員(2004 - 2011年度)

国際日本文化研究センター・共同研究員(2006 - 2009年度)

成城大学社会イノベーション学部・非常勤講師(2009年度)

大阪大学文学部・非常勤講師(2011年度)

早稲田大学ヨーロッパ中世・ルネサンス研究所招聘研究員(2012年度 - )

### **(b) 所属学会および学術活動**

社会経済史学会(理事:2011年1月 - 編集副委員長)

西洋中世学会(常任委員:2009年4月 - 2012年6月, 監査委員:2012年6月 - )

史学会

地中海学会

日本オリエント学会

歴史学研究会

### **(c) 公開講座・開放講座**

一橋大学開放講座「中世帝国から見える歴史の風景:一橋の文明史論に学んで」2008年11月20日, 如水会館

一橋フォーラム第71期「地中海都市の肖像-交差する民族・文化・歴史-」2009年4-7月, 如水会館, コーディネート

一橋フォーラム第74期「日本の思想・一橋人の文明観-アジアと世界へのまなざし-」2010年4-7月, 如水会館, 加藤博教授と共同コーディネート

### **(d) その他**

NHK「高校講座 世界史」監修・解説, 第11回「ビザンツ帝国」第12回「西ヨーロッパ世界の成立」第13回「十字軍の時代」, 日本放送協会 Eテレ(教育), 2012年6-7月放映分。

## 1. 学歴

- 1988年 3月 東京大学文学部卒業  
1988年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1990年 3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了(文学修士)  
1990年 4月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程進学  
1991年 9月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程入学  
1995年 5月 東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学  
1999年 6月 ハーバード大学大学院歴史学部博士課程修了(Ph. D., History)

## 2. 職歴・研究歴

- 1994年 4月 日本学術振興会奨励研究員( - 1996年3月)  
1996年 4月 北海道大学文学部助教授  
1998年 4月 日本学術振興会海外特別研究員( - 2000年3月)  
2000年 4月 北海道大学大学院文学研究科助教授( - 2002年3月)  
2002年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)  
2008年 6月 一橋大学大学院経済学研究科教授  
2008年 9月 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス訪問研究員

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 B

#### (b) 大学院

比較経済史

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義(経済史 B)では, 19世紀半ば以降の中国経済の展開を, 日本や朝鮮半島, 東南アジアなどのアジア諸地域と関連付けながら捉えることを強調している。ゼミナールでは, 一つには, 日・中・欧米の研究書・論文を読み, 内外の学界での主要な議論に関する理解を深めることを目的とする。同時に, 資料の調査・読解を行い実証研究を行う能力を養うことが課題となる。特に, 一橋大学は戦前の調査資料などの貴重なコレクションを多数所蔵しており, それらを積極的に利用するよう指導している。



## 4. 主な研究テーマ

### (1) 20世紀前半、中国と国際通貨システム

本研究は、20世紀初頭、世界で殆ど唯一銀本位制を採った中国が、国際通貨システムにどのように結びついてきたのかを検討し、国際金融と国内経済の連関に考察を加えるようとするものである。

### (2) 中国企業経営の歴史的研究

近年、中国では上海市档案馆を中心に、19世紀半ばから1950年代に到る企業経営文書の公開が進みつつある。それらの新資料を利用し、企業の資金調達、利益分配、政府からの規制と補助などのあり方を検討することによって、20世紀中国における資本市場の構造と動態、政府と企業の関係等の問題を明らかにする。

### (3) 華僑送金の構造と動態

19世紀半ばから20世紀半ばにかけての100年余りの間、海外への出稼ぎ者や国外移住者から、中国国内の故郷の親族・友人への送金(華僑送金)は、極めて重要であった。本研究は、国内外を結ぶ華僑送金システムの実態を明らかにし、また、国外からの資金流入が華僑の故地(僑郷)の地域経済に与えた影響に考察を加える。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

*China Under the Depression: The Regional Economy of the Lower Yangzi Delta, 1931-1937*, Ph. D. Dissertation, Harvard University, 1999.

*China during the Great Depression: Market, State and the World Economy, 1929-1937*, Cambridge, MA: Harvard University Asia Center, 2008.

『大萧条时期的中国：市場、国家と世界经济(1929-1937)』南京：江苏人民出版社，2010年。

『大恐慌下の中国：市場、国家と世界经济，1929年-37年』名古屋大学出版会，2011年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 佐々波智子「十九世紀末、中国に於ける開港場・内地市場間関係・漢口を事例として」『社会経済史学』第57巻第5号，1992年，85-112頁。

Tomoko Sazanami, "Fei Xiaotong's 1957 Critique of Agricultural Collectivization in a Chinese Village," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 2, 1993, pp. 19-32.

佐々波智子「費孝通「開弦弓村再訪」(1957年)をめぐる一考察：一農村に於ける農業集団化」『近きに在りて』第26号，1994年，13-22頁。

佐々波智子「回顧と展望：中国近代」『史学雑誌』第104編第5号，1995年，241-248頁。

\* 佐々波智子「戦前期，上海租界地区に於ける不動産取引と都市発展」『社会経済史学』第62巻第6号，1997年，1-30頁。

\* "Corporate Finance in Early Twentieth Century China: The Case of the Cotton Spinning Industry in the Lower Yangzi Delta," *Papers on Chinese History* (The Fairbank Center for East Asian Research, Harvard University) Vol. 7, 1998, pp. 39-55.

「上海金融恐慌(1934年-1935年)に関する一考察：国際・国内市場連関と市場政府関係の視角から」『東洋史研究』第58巻第2号，1999年，1-42頁。

- "Companies in Debt: Financial Arrangements in the Textile Industry in the Lower Yangzi Delta, 1895-1937," in Madeleine Zelin, Jonathan K. Ocko and Robert Gardella eds., *Contract and Property in Early Modern China*, Stanford: Stanford University Press, 2004, pp. 298-326.
- 「1934-1935 年白銀風潮与上海金融市場」吳景平・馬長林編『上海金融的現代化与国際化』上海:上海古籍出版社, 2003 年, 516-526 頁。
- 「再論国民政府 1935 年幣制改革」朱蔭貴・戴安鋼編『近代中国』上海:復旦大学出版社, 2006 年, 240-252 頁。
- \* 「1930年代中国と国際通貨システム:1935年幣制改革の対外的・国内的意義に関する一考察」『国際政治』146号, 2006年, 88-102頁。
- \* "China in the Gold-Standard Monetary System: The Political Economy of the Exchange Rate between China and Japan in the Early 20th Century," *Hong Kong Journal of Modern Chinese History* 4, 2006, pp. 1-28.
- 「十九世紀末の子口半税与内地貿易:以漢口為例」張之香編『張福運与近代中国』上海:上海人民出版社, 2007年, 112-122頁。
- 「公司借款:20世紀初期上海紡績公司的籌資問題」張忠民編『近代中国社会環境与企業發展』上海:上海社会科学院出版社, 2008年, 80-92頁。
- 「銀の世界:貨幣と16世紀以降のグローバル経済」遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの最前線:過去と現在の間』(シリーズ 未来を拓く人文・社会科学 7), 東信堂, 2008年, 162-180頁。
- "Book Review: *Colonial Hong Kong and Modern China: Interaction and Reintegration* edited by Pui-tak Lee (Hong Kong University Press, 2005)," *International Journal of Asian Studies* Vol. 5, No. 2, 2008, pp. 267-268.
- 「中国と世界経済」村田雄二郎, 飯島渉, 久保亨編『シリーズ20世紀中国史 2 近代性の構造』東京大学出版会, 2009年, 第8章。
- "Book Review: *The Teahouse: Small Business, Everyday Culture, and Public Politics in Chengdu, 1900-1950* by Di Wang (Stanford: Stanford University Press, 2008)," *International Journal of Asian Studies* Vol. 7, No. 1, 2010, pp. 119-121.
- "China's relations with the international monetary system in the 20th century: historical analysis and contemporary implication," in Shigeru Akita and Nicholas J. White eds., *The International Order of Asia in the 1930s and the 1950s*, Surrey: Ashgate, 2010, chapter 8.
- "The Shanghai Real Estate Market and Capital Investment, 1860-1936" in Billy K. L. So and Ramon H. Myers eds., *The Treaty Port Economy in Modern China: Empirical Studies of Institutional Change and Economic Performance* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, Berkeley, China Research Monograph 65, 2011), Chapter 4.
- 「近代中国幣制改革論の系譜:ジェレミア・W・ジェンクス(1856-1929)を中心として」斯波義信編『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫, 2012年, 87-107頁。
- 「世界貿易と決済」社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望—社会経済史学会創立80周年記念』有斐閣, 2012年, 第22章。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

"Structures and Dynamics of Overseas Chinese Remittance in the Mid-20th Century," (XIV International

Economic History Congress, Helsinki, August 2006).

「公司借款：二十世紀初期上海紡績公司的集資問題」(「近代社会環境下の企業発展」, 上海社会科学院經濟研究所, 2007年7月20-21日)。

\* 「1929年世界經濟危機下的中国經濟」(中山大学亜太学院・歴史系聯合學術検討会, 2008年12月16日)。

"The Global Trade Expansion in the 19-20 Century Asia, and North America: Perspectives from Local Markets," (XVth World Economic History Congress, Session H5 "Changes of Local Market Institutions in the Age of Global Trade Expansion Asia and North America in the 19th and 20th Centuries," Utrecht, August 3 - 7, 2009).

"China during the 1929 Great Depression: The Economic Globalization in a Historical Perspective," (Beijing Forum, 北京大学, 2009年11月7日)。

\* 「上海の150年：開港場から博覧会都市へ」(アジア研究協会35周年記念講演会, 国際文化会館, 2010年3月19日)。

"A Credit Crisis: The Shanghai Financial Market in 1934-1935," (社会經濟史学会第79回大会 パネル "Financial Crises in Historical Perspectives: External Shocks, Contagion, and Safety Nets," 関西学院大学, 2010年6月19-20日)。

"The Real Estate Market and the Urban Development: The Case of Nanjing Road in Shanghai, 1860-1937," (国際コンファレンス "Urban Cultural Change in Republican China (1910s to 1940s): Dialogue between Cultural Narrative and Historical GIS," 香港中文大学, 2010年9月18-20日)。

「18-19世紀亞洲長程貿易的制度與效能：以吧達維亞公館公案簿為例」(第二屆台灣商業傳統國際學術研討會, 台北：中央研究院台灣史研究所, 2010年9月23-25日)。

\* 「戦前期上海の不動産金融」(成城大学經濟研究所シンポジウムシリーズ, 成城大学, 2011年11月24日)

\* 「戦前期中国の通貨・金融システム」(神戸大学金融研究会, 神戸大学, 2012年1月21日)

"Overview of The Intra-Asian Trade during the "Long 19<sup>th</sup> Century": Formation and Dynamics of Regional Commodity Chains," (XVIth World Economic History Congress, Session H5 "The Intra-Asian Trade during the "Long 19<sup>th</sup> Century": Formation and Dynamics of Regional Commodity Chains," Stellenbosch, July 9 - 13, 2012).

\* 「上海經濟の170年：都市開発の問題を中心として」(公開講演講座, 中京大学企業研究所, 2012年11月8日)

## (b) 国内研究プロジェクト

「グローバル・ガバナンスに向けた知の再編：帝国とネットワーク」日本學術振興会 人文・社会科学振興プロジェクト研究事業, 2003 - 2007年度, 研究協力者。

「アジアにおけるグローバル化：過去から見た現在, 現在から見た過去」一橋大学学内研究助成, 2005 - 2006年度, 研究協力者。

「20世紀中国經濟と華僑送金：国際資金移動とその影響に関する歴史的検討」科学研究費補助金(基盤研究C), 2006 - 2008年度, 研究代表者。

「アジア地域における「グローバル化」—市場, 制度, アクターの長期的考察—」科学研究費補助金(基盤研究A), 2006 - 2008年度, 研究協力者。

「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：「決済」の視点から」科学研究費補助金(基盤研

究 B), 2008 年度 - 2011 年度, 研究協力者。

「中国の取引システムに於ける保険の機能とその影響に関する歴史的検討」東京海上各務記念財団海外研修奨励金, 2008 年度, 研究代表者。

「アジアに於ける世界貿易の拡大と取引制度の変容: 市場・組織・アクターに関する歴史的検討」JFE 21 世紀財団アジア歴史研究助成, 2008 年度, 研究協力者。

「世界貿易の拡大と取引制度の再編: 19-20 世紀アジア・北米の歴史比較分析」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2009 - 2011 年度, 研究代表者。

「歴史的視野から見た現代中国経済」東洋文庫超域アジア研究部門現代中国研究班プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

「メガシティが地球環境に及ぼすインパクト: そのメカニズム解明と未来可能性に向けた都市圏モデルの提案」総合地球環境学研究所研究プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

「日本関連在外資料の調査研究」人間文化研究機構プロジェクト, 2010 年度 - , 研究協力者。

「モリソン時事資料群活用による新たな東アジア近現代史像の構築とその世界への発信」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2011 年度 - , 研究協力者。

「世界貿易の多元性と多様性—「長期の 19 世紀」アジア域内貿易の動態とその制度的基盤」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2012 年度 - , 研究代表者。

「グローバル化時代のアジア・ネットワーク地域社会変容: ジャワ海港都市を事例として」科学研究費補助金(基盤研究 A), 2012 年度 - , 研究協力者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

一橋大学国際交流セミナー(2007 年 1 月 27 日, 一橋大学)

国際コンファレンス "Networks and Global Governance in the Past and at the Present Japanese Scholars' Perspectives"(2008 年 3 月 3 日, 香港中文大学)

一橋大学国際交流セミナー(2008 年 6 月 5 日, 一橋大学)

ワークショップ「横浜正金銀行関係資料の整理と研究」(2010 年 2 月 23 日, 一橋大学)

国際コンファレンス "Institutions and Dynamics of the Pre-Modern Global Trade: Asia and North America in the 18th to 19th Centuries"(2010 年 3 月 9 - 10 日, 京都大学)

### C. 受賞

第 28 回大平正芳記念賞受賞(『大恐慌下の中国—市場・国家・世界経済』に対して)2012 年 6 月。

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会

国際政治学会

Association for Asian Studies

## 1. 学歴

- 2000年 3月 一橋大学社会学部卒業  
2000年 4月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻修士課程入学  
2002年 3月 同課程修了, 修士(社会学)  
2002年 4月 一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程入学  
2005年 3月 同課程修了, 博士(社会学)

## 2. 職歴・研究歴

- 2003年 4月 - 2005年 3月 日本学術振興会特別研究員(DC)  
2003年 8月 - 2004年 10月 ギーセン大学歴史学研究所近代史第1部門客員研究員  
2005年 4月 - 2006年 3月 一橋大学大学院社会学研究科助手  
2006年 4月 - 2009年 3月 関東学院大学経済学部専任講師  
2009年 4月 - 2012年 3月 関東学院大学経済学部准教授  
2012年 4月 - 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 A, 基礎ゼミ

#### (b) 大学院

西洋経済史, ワークショップ/リサーチ・ワークショップ(経済史)

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「経済史 A」では, 近代ヨーロッパを事例として, 都市化や工業化など現代社会形成の基礎となる社会構造の変動をテーマに取り上げ, その前提となる政治的・文化的枠組みにも着目する。本講義では, ヨーロッパ社会の歴史的位相を把握するだけでなく, 地域研究に必要な分析視角を社会経済史の観点から提示することを目指す。「基礎ゼミ」では, 経済史の基本文献の輪読を行い, 受講者に経済史研究の入門的な体験が出来る場を提供する。大学院の「西洋経済史」では, 近代ヨーロッパ経済史に関する英語ないしドイツ語の専門文献の輪読を通じて, 最新の研究動向に触れる機会を設ける。

学部のゼミナールでは, 3年次の近現代ヨーロッパ経済史に関する文献の輪読と, 4年次の卒論執筆を通じて, 現代社会が形成された歴史的経路を把握するとともに, 歴史学的な思考方法を涵養することを目指す。大学院のゼミナールでは, 履修者の研究報告にもとづく論文執筆の指導に重点を置き, 1次史料に基づく緻密な実

証分析の方法を体得してもらう。

## 4. 主な研究テーマ

一貫した研究課題は、主に 19 世紀後半～20 世紀前半のドイツをフィールドとして、近現代ヨーロッパの社会変動を都市経済史の観点から把握することである。具体的な研究テーマは次の通りである。

### (1) 都市化と電力業の展開

フランクフルト・アム・マインの電力業の分析を通じて、都市自治体給付行政の歴史的特質を明らかにするとともに、都市への電力導入から電力の必需化にいたる都市電化のプロセスを辿り、近代都市形成の実像を明らかにした。この成果は、単著『ドイツ近代都市社会経済史』として上梓した。

### (2) 「社会都市」の政策理念

19/20 世紀転換期は、国家的社会保障が未整備な中、都市自治体が生活環境の物理的改善と社会政策の展開を通じて、住民に一定の生活条件を保障した「社会都市」の局面と位置づけられる。ドイツでは、「都市の社会的課題」とよばれる政策理念が「社会都市」形成の原動力となったので、この政策理念の思想的研究に取り組んでいる。

### (3) 都市失業保険の展開と「社会都市」・「社会国家」

ドイツで国家的失業保険が成立するのは両大戦間期のことであるが、都市レベルではすでに 1900 年代よりその萌芽がみられた。この都市失業保険の展開過程を、ベルリンなどの個別都市の事例に即して実態分析を行い、第一次世界大戦前後の「社会都市」と「社会国家」の重層的関係の解明を目指している。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『ドイツ近代都市社会経済史』日本経済評論社、2009 年 2 月、1-276 頁。(第 5 回政治経済学・経済史学会賞対象著作)

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\*「ドイツ近代都市における自治体給付行政とその諸問題—フランクフルト・アム・マインにおけるオストエンド・プロジェクトを事例に一」『一橋論叢』第 129 巻第 2 号、2003 年 2 月、93-108 頁。

\*「フランクフルト国際電気技術博覧会とその帰結—近代ドイツにおける都市電力ネットワーク形成の一モデル—」『社会経済史学』第 69 巻第 5 号、2004 年 1 月、19-38 頁。

\*「都市化時代の大都市と周辺自治体—世紀転換期フランクフルトにおける合併と電力網の拡張—」『一橋論叢』第 133 巻第 2 号、2005 年 2 月、138-154 頁。

\*「ヴァイマル期ドイツにおける都市の電化プロセス—フランクフルト・アム・マインを事例として—」『社会経済史学』第 71 巻第 2 号、2005 年 7 月、49-70 頁。(第 2 回社会経済史学会賞対象論文)

「黎明期の都市電化—第二帝政期フランクフルトを事例として—」土肥恒之(編著)『地域の比較社会史—ヨーロッパとロシア—』日本エディタースクール出版部、2007 年 10 月、137-169 頁。

\*「広域発電網確立期における都市電力業—ヴァイマル期フランクフルトを中心に—」『歴史と経済』第 198 号、2008 年 1 月、17-31 頁。

\*「世紀転換期ドイツにおける都市政策理念—1903 年ドイツ都市博覧会を中心に—」『西洋史学』第 232 号、2009 年 3 月、23-43 頁。

「ドイツ社会政策学会における近代都市論—K.ビュッヒャーの所論を事例に—」関東学院大学『経済系』第 240 集, 2009 年 7 月, 24-42 頁。

\*『社会都市』における失業保険の展開—第二帝政期ドイツを事例として—『歴史と経済』第 211 号, 2011 年 4 月, 3-12 頁。

\*「ヴァイルヘルム期ドイツにおける都市失業保険—大ベルリン連合を事例として—」『社会経済史学』第 77 巻第 1 号, 2011 年 5 月, 71-91 頁。

### (c) 翻訳

ヴォルフガング・パウワー著／大津留厚監訳『植民都市青島 1914-1931 年—日・独・中政治経済の結節点—』昭和堂, 2007 年 2 月〔共訳: 第 1 部および第 3 部担当〕。

### (d) その他

「資料紹介『第 3 回ドイツ都市会議総会議事録(1911 年 9 月 12 日, 於: ポーゼン)—議題「失業保険問題に関する声明」—』(1)~(5)」関東学院大学『経済系』第 243 -247 集, 2010 年 4 月 - 2011 年 4 月。

「資料紹介 ドイツ都市会議調査報告: 大戦勃発に起因する諸都市の給付事業についての暫定的概観—ドイツ都市会議本部報告書, 第 4 巻第 18/19 号(1914 年 9 月)所収—」関東学院大学『経済系』第 252 集, 2012 年 7 月, 89-120 頁。

「電力が変える経済社会の風景—ベル・エポックのドイツ都市—」橋大学経済学部編『教養としての経済学』有斐閣, 2013 年 2 月, 202-209 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「世紀転換期における『ドイツ都市の社会的課題』—1903 年ドイツ都市博覧会を中心に—」日本西洋史学会第 58 回大会自由論題報告, 2008 年 5 月 11 日, 島根大学。

「ドイツ都市会議成立期における『都市の社会的課題』」社会経済史学会第 77 回全国大会パネルディスカッション(組織者: 馬場哲)「ドイツ『社会都市論』の可能性—『社会国家』との関係とその比較史的射程—」, 2008 年 9 月 28 日, 広島大学。

「第二帝政期ドイツ都市における失業保険問題—大ベルリン連合を事例として—」社会経済史学会第 79 回全国大会自由論題報告, 2010 年 6 月 19 日, 関西学院大学。

\*『社会都市』における失業保険の展開—第二帝政期ドイツを事例として—」2010 年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会共通論題報告「都市の公共性—主体・政策・規範—」, 2010 年 11 月 14 日, 首都大学東京。

「世紀転換期ドイツにおける都市失業保険—『社会都市』論の観点を中心に—」近代社会史研究会第 242 回例会, 2012 年 6 月 23 日, 京都大学。

「書評: 福澤直樹『ドイツ社会保険史—社会国家の形成と展開—』」名古屋大学出版会, 2012 年 6 月」ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.), 2012 年 12 月 8 日, 青山学院大学。

### (b) 国内研究プロジェクト

「ドイツ『社会都市』における公共性の史的研究—『社会国家』との関係に着目して—」, 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C), 東京大学, 2007 - 2008 年度, 研究分担者(研究代表者: 馬場哲氏)

「ドイツ近代都市社会経済史」, 関東学院大学経済学会出版助成金, 関東学院大学, 2008 年度, 研究代表者。

「近代ドイツにおける都市社会政策—失業対策を事例に一」, 関東学院大学経済学会特別研究費, 関東学院大学, 2009 年度, 研究代表者。

「20 世紀初頭ドイツにおける都市失業保険の展開—『社会都市』論の実証的研究—」, 文部科学省科学研究費補助金若手研究(B), 関東学院大学, 2010 - 2011 年度, 研究代表者。

「第一次世界大戦期ドイツの都市失業扶助—総力戦体制と『社会都市』—」, 日本学術振興会科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)若手研究(B), 一橋大学, 2012 - 2013 年度, 研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.), 2010 年 12 月 12 日, 専修大学。

ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.), 2011 年 6 月 19 日, 専修大学。

ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.), 2011 年 12 月 18 日, 専修大学。

ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.), 2012 年 6 月 17 日, 専修大学。

比較地域史研究会, 2012 年 10 月 20-21 日, 一橋大学。

### C. 受賞

第 2 回社会経済史学会賞(社会経済史学会, 2006 年)

第 5 回政治経済学・経済史学会賞(政治経済学・経済史学会, 2010 年)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

附属図書館委員(2012 年 4 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

横浜市立大学商学部・非常勤講師(2007 - 2008 年度)

東京外国語大学外国語学部・非常勤講師(2010 年度)

関東学院大学経済学部・非常勤講師(2012 年度 - )

東京学芸大学教育学部・非常勤講師(2012 年度)

### (b) 所属学会および学術活動

社会経済史学会

政治経済学・経済史学会(研究委員 2008 - 2011 年, 編集委員 2011 年 - )

ドイツ資本主義研究会(ADWG.N.F.)(事務局 2010 - 2012 年)

日本西洋史学会

現代史研究会(運営委員 2012 年 - )



## 1. 学歴

- 2002年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
2002年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程入学  
2004年 3月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻修士課程課程修了  
2004年 4月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程入学  
2009年 3月 東京大学大学院経済学研究科経済史専攻博士課程修了  
2009年 3月 東京大学博士(経済学)号取得

## 2. 職歴・研究歴

- 2009年 4月 慶應義塾大学経商連携グローバル COE 研究員(PD)  
2010年 4月 一橋大学大学院経済学研究科講師

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

経済史 C

#### (b) 大学院

ワークショップ, リサーチワークショップ

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部授業(「経済史 C」)では近世・近代(17~20 世紀)における日本経済の変容過程について、産業・流通・貿易構造といったマクロ的視点だけでなく、身近なテーマや人々の営み(労働や生活の変化、私が研究対象としている温泉地や観光地における温泉観光業の動向、当時の人々の余暇の過ごし方など)に関するミクロ的な視点にも焦点をあてながら授業を行っています。

学生には、複雑化する現代社会の諸問題を解決するためにも、歴史研究を通して、日本や世界の現状を相対化する眼を養ってもらいたいと考えています。そのためにも、現状の日本経済や経済史について幅広い関心を持ってもらう一方、大量にあふれる情報や知識に流されない力(能力)を大学時代に身につけて卒業してほしいと思います。「経済史」という学問は、歴史的に物事を把握することで現在を相対化する視点を養うことができる学問です。学部ゼミでは、周りの情報に流されない洞察力を身につけてもらうために、日本経済史の知識や情報を伝えるだけでなく、自分の生活や住む地域との関わりを考えながら、地域経済のあり方や歴史に関心を持てるように、資料収集やフィールド調査の方法など自分で資料収集ができる力を養います。そして、自分が関心を持ったテーマについての実証論文(卒業論文)の執筆がゼミ活動の中心になります。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 近現代日本の資源管理(温泉資源を中心に)

近代以降の温泉地における源泉利用のあり方を分析することで、近代日本の「近代的土地所有権」制度下における資源利用の特質を解明するが目的です。地域社会で秩序づけられていた資源利用のあり方が、近代以降の「近代的土地所有権」の確立の中で、どのように国家の公共的な機能に組み込まれ、他方、地域の公共関係の生成とどのような関わりを持ったのかが私の問題関心になります。

### (2) 食品産業史

生活に身近な産業である食品産業の歴史的展開について、主に、第一次大戦期から現代までの缶詰産業を対象に研究を行っています。不安定な原材料供給と多様化する消費動向との間で企業間での競争や企業経営がどのように行われているのか、原材料－生産－流通－消費の連関に着目し分析しています。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

「近代日本における資源管理—温泉資源を事例に—」(博士論文), 東京大学, 2009年。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「温泉地における源泉利用—戦前期熱海温泉を事例に—」『歴史と経済』191号, 2006年, 41-58頁。

\* 「地域社会における資源管理—戦間期の熱海温泉を事例に—」『社会経済史学』73巻1号, 2007年, 3-25頁。

「温泉観光地の形成と発展—戦間期の静岡県を事例に—」『東西交流の地域史—列島の境目・静岡』, 2007年, 185-202頁。

\* 「株式会社による源泉管理—長岡鉱泉株式会社を事例に—」『経営史学』43巻3号, 2008年, 3-27頁。

「缶詰産業の企業化と生産地域の展開—静岡県を事例に—」加瀬和俊編『戦前日本の食品産業—1920年～30年代を中心に—』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.32), 2009年, 103-128頁。

「温泉権取引の展開—戦前期熱海温泉を事例に—」慶應義塾大学経商連携グローバルCOE「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」, DP2009-30, ディスカッションペーパー, 2010年, 1-30頁。

「新聞販売業の再編と展開—関東地方を中心に—」加瀬和俊編『戦間期日本の新聞産業—経営事情と社論を中心に—』(東京大学社会科学研究所研究シリーズ ISS Research Series No.48), 2011年, 103-128頁。

\* 「産業化による資源利用の相克—戦前期常磐湯本温泉を事例に—」『社会経済史学』, 77巻4号, 2012年, 505-525頁。

\* 「書評論文 金澤史男『近代日本地方財政史研究』の理論的射程—経済史と財政史の境界からの考察」『三田学会雑誌』105巻1号, 2012年, 87-97頁。

「近現代日本における「資源」利用・管理の歴史研究—経済史研究を中心に」『歴史学研究』893号, 2012年, 57-63頁。

「自然資源経済への歴史的アプローチ」『一橋経済学』6巻1号, 2012年, 1-14頁。

## (d) その他

書評 岡田知弘編著『京都経済の探究—変わる生活と産業—』『歴史と経済』200号, 政治経済学・経済史学会, 2008年, 69-70頁。

「伊豆の温泉と学童疎開—熱海温泉竜宮閣—」静岡県戦争遺跡研究会『静岡県の戦争遺跡を歩く』, 2009年, 149-152頁。

本棚「金澤史男著『自治と分権の歴史的文脈』」『月刊東京』東京自治問題研究所, 319号, 2010年, 37-42頁。

批評と紹介 小川原正道『福沢諭吉「官」との闘い』『福沢手帖』, 福沢諭吉協会, 154号, 2012年, 18-22頁。

「温泉資源から見た資源利用の歴史」『教養としての経済学』, 有斐閣, 2013年, 212-219頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

\* 「源泉利用の歴史的展開—熱海温泉を事例に—」日本温泉地域学会, 熱海起雲閣, 2010年6月。

「産業化による資源利用の相克—常磐湯本温泉を事例に—」社会経済史学会, 第79回全国大会自由論題, 関西学院大学, 2010年6月。

「第二次大戦後の温泉地における集中管理事業の展開」同時代史学会, 第30回定例研究会, 立教大学, 2012年7月。

「源泉利用を通じた地域運営—戦前期道後湯之町を事例に—」政治経済学・経済史学会, 秋季大会自由論題, 慶應義塾大学, 2012年11月。

### (b) 国内研究プロジェクト

「近現代日本における資源管理—温泉資源の利用秩序を事例に—」科学研究費補助金(研究活動スタート支援), 研究代表者, 2010 - 2011年度。

「「日韓相互認識」研究の深化のために」科学研究費補助金(基盤研究 A), 研究分担者(研究代表者: 吉田裕), 2010 - 2014年度。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

附属図書委員会委員(2011年4月 - 2013年3月)

全学共通教育委員(2011年9月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

埼玉大学経済学部非常勤講師(2008 - 2009年度)

獨協大学経済学部非常勤講師(2010年度)

### (b) 所属学会および学術活動

政治経済学・経済史学会(研究委員 2011年度 - )

社会経済史学会

経営史学会

歴史学研究会(編集委員 2010年度 - 2012年度)

同時代史学会(理事, 編集委員 2012 年度 - )  
日本温泉地域学会

### (c) 公開講座・開放講座

「温泉資源の開発と保全の歴史―大湯間欠泉の利用を中心に―」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2009 年 8 月。

「高度成長期の熱海温泉―温泉観光業と働く女性達」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2010 年 8 月。

「震災と温泉―災害史からみる温泉―」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2011 年 9 月。

「熱海温泉における温泉組合―明治から現代まで」熱海市立図書館主催, 図書館講座『熱海の歴史をひもとく』, 2012 年 11 月。

### (d) その他

「高度経済成長期の日本―温泉地の形成と発展―」慶應義塾大学経済学部・ポーfum大学交流事業『高度経済成長期の日本経済について』, 2009 年 9 月。

「『近代日本地方財政史研究』をめぐって」金澤史男著作シンポジウム『歴史がつむいだ学問と実践』, 2010 年 12 月。

パネル・ディスカッション(コメント)「一国史 vs 広域史―グローバル・ヒストリーの枠組みは必要か?」社会経済史学会次世代研究者育成ワークショップ, 2012 年 9 月

# 經濟文化情報

---

## 経済文化情報

---

学部の講義科目としては、経済文化と経済英語がある。経済文化は、英米・独仏・中露に区分され、各国の経済と文化(および両者に関連する分野)の諸相を扱うものである。歴史・思想・文学・言語・芸術などのうちから特定のテーマを講義するので、年度・担当者により内容は変化する。経済英語は、経済情報を伝える英語の学習を目的としたものである。これには、たとえば、経済と経済学に関する内容の文献・雑誌記事の講読などが含まれる。なお、「経済の日本語」は学部留学生を対象に経済分野における日本語力の強化を目的としたもので、当該分野に関する新聞記事やテレビ番組、専門基礎文献の日本語を扱う。

大学院の講義科目は、各国経済思潮(A・B)である。学部科目の経済文化をさらに発展させたものであって、人文科学的な視点からの講義も含まれる。おおむね A は総論的、B は各論的であって内容は重ならないように計画されているが、この区別は厳密なものではない。なお、「特別講義 B」は大学院レベルの留学生を対象に、専門分野の文献講読力を養成し、ゼミ発表に必要な日本語力の涵養を目指す。

経済学は一般的には社会科学に属する一分野と考えられているが、世界各地のさまざまな経済活動はそれぞれの文化の影響を深く受けており、社会科学にあっても人文科学的素養や思考は不可欠である。学部・大学院を問わず、我々の部門の講義を通じ、経済学に対して新たな視点から、より広く深い理解や発想が可能となることを期待している。

## 1. 学歴

1980年 3月 東北大学文学部卒業  
1980年 4月 東北大学大学院文学研究科前期課程入学  
1982年 3月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

1982年 4月 東北大学文学部助手  
1984年 4月 福岡大学人文学部専任講師  
1990年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1993年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1994年 9月 ケンブリッジ大学英語学部客員研究員(1995年7月まで)  
1995年 9月 ダブリン大学トリニティ・カレッジ英語科客員研究員(1996年3月まで)  
2006年 7月 一橋大学大学院経済学研究科教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語ⅠA, 英語Ⅱリーディング, 英語Ⅲリーディング, 経済文化

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語ⅠAでは、夏学期はフィクション、冬学期は新聞雑誌記事を講読し、主に英文読解力をつけることを主眼にしている。語彙力養成のため、英英辞書の使用を奨励している。授業では訳読はあまり重視せず、音読、単語・慣用句・構文・類義語と反義語・派生形・語源などの理解を重視する。また英文レポートを書く作業を通じて表現力の養成も目指す。

経済文化では *The Financial Times* 紙などを扱い、経済関連の語彙や表現を学ぶことにより、やや高度な経済英語力の養成を目指す。

学部ゼミナールは共通ゼミとして開いている。テーマは17-20世紀イギリスおよびアイルランドの文化と間口が広いが、具体的な研究テーマは参加者と相談して決める。3年次は基本的文献の精読、4年次は卒業論文の製作のための調査と定期的な中間報告に充てる。

各国経済思潮では18世紀英国経済思想について、当時の文献を読みながら考察する。大学院ゼミナール

では受講者と相談の上、テーマを決めてイギリス関連の問題について研究する。

---

#### 4. 主な研究テーマ

- (1) 17・18 世紀英国の文学と思想
- (2) ジョナサン・スウィフト
- (3) サー・ウィリアム・テンブル

---

#### 5. 研究活動

##### A. 業績

##### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「字義化された書物—スウィフトの『桶物語』における活字印刷上の工夫—」『試論』第 22 集, 1983 年 7 月, 43-65 頁。
- \* 「スウィフトの初期風刺作品にみられるホブズの要素」『試論』第 26 集, 1987 年 7 月, 19-41 頁。
- "Thomas Hobbes and the Satire on Enthusiasm in Swift's *A Tale of a Tub*" 『福岡大学総合研究所報』第 107 号, 1988 年 3 月, 11-25 頁。
- "Thomas Hobbes and Swift's *A Tale of a Tub* : An Essay on the Problem of Criticism" 『福岡大学総合研究所報』第 108 号, 1988 年 3 月, 15-27 頁。
- 「スウィフトの医学的風刺」『一橋論叢』第 105 巻第 3 号, 1991 年 3 月, 326-340 頁。
- \* "Swift and the State-Physician" 『試論』第 31 集, 1992 年 6 月, 23-29 頁。
- "Jonathan Swift and Freemasonry," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 38, No. 1, 1997, pp. 13-22.
- 「ジョナサン・スウィフトと医師たち」『一橋論叢』第 118 巻第 3 号, 1997 年, 438-454 頁。
- 「サリー州ムアパーク—サー・ウィリアム・テンブルの屋敷とその歴史」『言語文化』第 35 号, 1998 年, 69-80 頁。
- 「サー・ウィリアム・テンブル(1628-1699)」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 36 号, 1999 年, 179-220 頁。
- "The Economic Theme in *Gulliver's Travels*," *Hitotsubashi Journal of Arts and Sciences*, Vol. 42, No. 1, 2001, pp. 41-58.
- 「ジョナサン・スウィフトと政治経済」『一橋大学研究年報・人文科学研究』第 39 号, 2002 年, 99-157 頁。
- 「『桶物語』の政治的意義」『言語文化』第 42 号, 2005 年, 61-75 頁。
- \* "Swift on Conspiracy" 日本ジョンソン協会編『十八世紀イギリス文学研究第 3 号—躍動する言語表象』(開拓社, 2006 年), 172-94 頁。
- 「近代初期英国におけるフリーメイソン」『言語文化』第 44 巻, 2007 年, 3-17 頁。

##### B. 最近の研究活動

##### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

18 世紀イギリス文学文化研究会

##### (d) 研究集会オーガナイズ

18 世紀イギリス文学文化研究会



---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

語学研究室運営委員(2006年4月 - 2008年3月)

大学入学試験実施専門委員会(センター部会)委員(2006年3月 - 2008年3月)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

中央大学法学部

### (b) 所属学会および学術活動

日本ジョンソン協会(2009年より新人賞選考委員長), The Ehrenpreis Center(Westfälische Wilhelms 大学),  
18世紀イギリス文学文化研究会(発表およびオーガナイズ)

## 1. 学歴

- 1979年 5月 慶応義塾大学経済学部卒業  
1979年 10月 オーストリア, インスブルック大学社会・経済学部経済学科入学  
1980年 10月 オーストリア, ヨハネス・ケプラー・リンツ大学社会学科にも登録  
1982年 2月 本登録校をインスブルック大学からヨハネス・ケプラー・リンツ大学に移し, 経済学科と社会学科を継続  
1985年 5月 同大学社会学修士号取得

## 2. 職歴・研究歴

- 1985年 1月 ベネチア大学日学科日本語講師  
1991年 10月 同退職  
1991年 11月 一橋大学経済学部専任講師  
1994年 1月 一橋大学社会学部助教授  
1996年 4月 一橋大学留学生センター助教授(一橋大学経済学部助教授兼任)  
1999年 4月 一橋大学経済研究科助教授(一橋大学留学生センター助教授兼任)(2007年4月より准教授)  
2003年 4月 イタリア・フィレンツェ大学にて在外研究(2003年9月まで)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

社会科学の基礎語彙, 漢字 CAI, 速読, 経済の日本語Ⅰ, 経済の日本語Ⅱ

#### (b) 大学院

特別講義 B(経済専門文献日本語), 日本語教育学講義 V

### B. ゼミナール

学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 受講生(留学生)の社会科学の勉学に必要な日本語力を駆使できるようにすることを目標としている。その際, 受講者が積極的に質問をし, 発言することを促し, クラス内(15名程度)のグループ・ダイナミックスを最大限に利用することにより, 受講者同士の自らの気づきを優先する授業運営を心がけている。教師は適宜, 受講者の誤りを指摘したり, 話し合いの流れを望ましい方向へと促すなどにとどめている。

大学院においては, 受講生(留学生)の専門分野にふさわしい高度な日本語力を駆使できるようにすることを目標とし, 具体的には, 各受講者が自分で選んだテキストのレジュメを書き, それを30分程度で発表する。教師は日本語の面からの問題点を指摘してから改善案を提示する。その上で, 受講者同士のディスカッションへと入るが,

学部の講義同様、教師はモデレーターの役割を前面に出すようにしている。学部のゼミナールはテキストを決めて輪読形式で報告させている。少人数であるので、日本語学についてはかなり突っ込んだ議論ができています。卒論のテーマは思いつくアイデアをカードに複数書かせ、数ヶ月間どんな絞り込みが可能かを検討させた後で、決定させるようにしている。大学院ゼミ(副ゼミ)では、留学生が修士論文を執筆するのに必要な日本語文章力の養成に主眼がある。本ゼミでの論文提出者はいない。

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 社会科学系専門日本語教育

社会科学の専門分野を研究するために必要とされる日本語の語彙や表現を効率的に教育する方法を探り、教材を開発する。

### (2) コンピュータ利用の日本語教育

日本語教育支援のための効率的ソフトウェアを開発する。

### (3) 日本語意義素の動的要素

### (4) 特徴的な日本語の語彙や表現に含まれる動的な要素を視覚化して、日本人が語感として把握しているものを日本語学習者に伝える方法を探る。

### (5) 日本語教育政策のマスタープランを作成するための実践的な研究。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『わが—光る授業への道案内』(単著)アルク, 1996年, 219頁。

『帰国子女・留学生のための日本語教科書 上級日本語:経済の語彙・表現』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学部, 1998年, 216頁。

『中・上級社会科学読解教材テキストバンク』(横田淳子, 田山のり子氏ほかと共著)東京外国語大学留学生日本語教育センター, 1998年, 880頁。

『留学生のための上級日本語教科書 専門分野の語彙・表現 経済学・商学編』(三枝令子, 西谷まり氏と共著)一橋大学経済学研究科, 2000年, 262頁。

『専門分野の語彙と表現 経済学・商学篇 <改訂版>』(三枝令子, 西谷まりと共著)一橋大学学術日本語シリーズ 10, 一橋大学留学生センター, 2005年, 270頁。

『留学生のためのストラテジーを使って学ぶ文章の読み方』(一橋大学留学生センター著)スリーエーネットワーク, 2005年, 81頁。

『留学生のための日本研究案内』(河野理恵, 森村敏己, 石黒圭と共著)一橋大学学術日本語シリーズ 11, 一橋大学留学生センター, 2008年, 188頁。

『日本語教育でつくる社会 私たちの見取り図』(門倉正美, 木村哲也らと共著)ココ出版, 2010年, 234頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

"Das Politische Bewusstsein der Linzer Assistenten," 修士論文, リンツ大学, 1984年, 155頁。

"The Computer, Interpersonal Communication and Education in Japan," in A. Boscaro, F. Gatti, M. Raveri ed., *Rethinking Japan*, Vol. 2, London: Japan Library Ltd. 1990, pp. 97-106.

『イタリアにおける日本語教授法—近年の流れの概観』『イタリアーナ』18号, 1990年, 43-50頁。

- \* 「コンピュータのわからない日本語教師が CAI を開発する意義」『日本語教育』78 号, 1992 年, 54-66 頁。
- 「社会科学系留学生のための日本語教育—学習者のニーズに応える方法—」『一橋論叢』第 110 巻 6 号, 1993 年, 933-956 頁。
- 「コンピュータ利用の日本語語感の顕在化に関する研究」『電気通信普及財団研究調査報告書』No. 10, 1996 年, 42-47 頁。
- 「論述文における『のだ』文のさじ加減—上級日本語学習者に文の調子を伝える試み—」『言語文化』Vol. 33, 1996 年, 51-78 頁。
- \* 「プレースメント・テスト改良のための統計分析」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 4 号, 2001 年, 19-37 頁。
- \* 「社会科学系基礎文献におけるサ変名詞のふるまい—作文指導への指針と「専門用語化指数」の試案—」『専門日本語教育研究』6, 2004 年, 9-16 頁。
- 「社会科学分野における漢語語彙の特徴 サ変動詞を中心に」『一橋大学国際共同研究センター企画 国際研究シンポジウム報告書』2004 年, 11-24 頁。
- 「上級日本語教育における「動き」—意味を伝達し記憶を定着させる効果」『開かれた日本語教育の扉』松岡弘・五味政信編著, 2005 年, 181-193 頁。
- 「日中語の品詞のズレ : 二字漢語の動詞性をめぐって」『一橋大学留学生センター紀要』9 巻, 2006 年, 3-13 頁。
- \* 「『のだ』の発話態度の本質を探る: 「語りかけ度」と「語りかけタイプ」」『一橋大学留学生日本語教育センター紀要』第 10 号, 2007 年, 37-48 頁。
- 「終助詞「よ」「ね」の「語りかけタイプ」と体の動き」『言語文化』48 巻, 2011 年, 37-51 頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

- \* 「日本語教育政策のマスタープラン」第 25 回国立大学日本語教育研究協議会, 東京海洋大学, 2010 年 5 月 21 日
- \* 「3.11 震災以降のメディアリテラシー」津田塾大学言語文化研究所研究会, 津田塾大学, 2011 年 4 月 21 日
- 「社会科学系基礎文献における語彙と表現—頻度と共起の様相—」(石黒圭と共著), 専門日本語教育学会, 一橋大学, 2012 年 3 月 3 日
- 「日本語教育振興法案骨子の未整理項目から見えてくるもの—新たな展開の可能性—」日本語教育国際研究大会名古屋 2012, 名古屋大学, 2012 年 8 月 18 日
- 「速読と遅読の共通点と相乗効果—上級学習者の読みの量と質を高める要素—」日本語教育国際研究大会名古屋 2012, 名古屋大学, 2012 年 8 月 19 日

### (b) 国内研究プロジェクト

- 「社会科学の学術日本語能力測定試験開発のための基礎的研究」文部科学省科学研究費補助金萌芽研究, 2007 - 2009 年度, 研究分担者

### (d) 研究集会オーガナイズ

- 日本語教育学会シンポジウム, 2010 年 3 月 20 日, 文化女子大学
- 日本語教育学会シンポジウム, 2010 年 6 月 26 日, 東京大学

日本語教育学会公開シンポジウム, 2011年6月26日, 一橋大学  
第14回専門日本語教育学会, 2012年3月3日, 一橋大学  
日本語教育学会WG最終報告会, 2012年3月24日, 東洋大学  
日本語教育国際研究大会名古屋2012, 2012年8月17-19日, 名古屋大学

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

学生支援センター運営協議会(2008年4月 - 2009年3月)  
共通科目部会(2008年4月 - 2013年3月)

### (c) 課外活動顧問

ピアノ・室内楽サークル「スケルツァンド」顧問

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

大東文化大学

### (b) 所属学会および学術活動

日本語教育学会(常任理事, 2011年6月 - 2013年6月 / 理事, 2009年6月 - 2011年6月)  
専門日本語教育学会  
日本語教育方法研究会(運営委員, 1998年3月 - 2001年3月)  
計量国語学会  
日本教育心理学会  
国立大学日本語教育研究協議会(理事, 2001年10月 - 2007年9月)  
大学日本語教員養成課程研究協議会

### (d) その他

日本語教育学会「日本語教育振興法法制化WG」(座長, 2009年8月 - 2012年3月)

---

## 9. 一般的言論活動

書評『悩む力』, HQ, vol. 22(2009年4月)。  
「日本語教育振興法案」『月刊日本語』, 2010年11月号, 26-27頁。

## 1. 学歴

- 1982年 3月 東京大学文学部卒業  
1982年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1985年 3月 同修了

## 2. 職歴・研究歴

- 1987年 4月 東京大学文学部助手(1991年3月まで)  
1991年 4月 静岡大学教養部講師  
1992年 4月 静岡大学教養部助教授  
1995年 10月 静岡大学情報学部助教授(1997年3月まで)  
1996年 4月 一橋大学経済学部助教授  
1999年 4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国研究入門, 中国思想論, 中国文学論, クラス中国語, 中国語中級, 中国語上級, 経済文化 C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A・B

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の語学講義では実践的な語学を目指し, 初級は会話主体の授業で, IT を活用し, ホームページで音声・動画教材・補充問題等を提供し, 小テストは即日成績フィードバックや講評を行っている。共通教育の言語文化科目では国際社会での日本人としての中国古典に対する教養の涵養を目標としている。09年度以降, 本学の特徴に鑑み, 渋沢栄一と論語を視野に入れた中に思想論を講義した。後期向けの経済文化では中国古典小説に見られる経済活動の考察を通じて, 中国の伝統的な経済思考様式を考えている。学部のゼミナールは中国古典のテキストの輪読形式で読み進めている。

大学院では, 講義科目は中国人留学生の受講者が多いことに鑑みて, 経済活動での日中両国の文化差異に着目した講義をおこなっている。大学院ゼミでは, 他研究科からのサブゼミとしての受講者が主であるが, 事実上の主ゼミとして受講している。中国古典文学の研究方法を院生の研究対象に近い作品を読む形で指導するとともに, 各学生の研究テーマについて個人的相談指導に応じ, 博士論文の指導にあたっている。

---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 中国古典文学

主な専門分野は古典の小説、および関係書誌学で、明清の小説を中心に研究している。一方、中国正統文学である詩文を学生に教養として教授する方法も研究している。

また最近本学と関係の深い渋沢栄一と論語について調査研究をしている。

### (2) 中国語教育

1 年生のパソコン所有率およびインターネット接続率がほぼ 100%になった現在、IT を利用した効率的教授方法を模索・試行している。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

\* 「『醒夢駢言』と『聊齋志異』」『中国—社会と文化』中国社会科学学会, 第 4 号, 1989 年, 192-206 頁。

「趙起杲の無念—青柯亭刻本の後 4 巻について」『静岡大学教養部研究報告 人文・社会科学篇』第 28 巻第 1 号, 1990 年, 251-270 頁。

「屠紳と小説に関する覚え書き—『鶚亭詩話』から『蟬史』へ」竹田晃先生退官記念学術論文集編集委員会編『竹田晃先生退官記念東アジア文化論叢』汲古書院, 1991 年, 407-422 頁。

「中国語および中国研究入門案内」『一橋論叢』第 119 巻第 4 号, 1998 年, 477-493 頁。

\* 「『金瓶梅詞話』の金銭表現についての一考察—銀両表現と合理性を求めての書き換え」『中国古典小説研究』中国古典小説研究会, 第 8 号, 2003 年, 74-81 頁。

「IT を若干活用した中国語授業の試み」『言語文化』第 40 巻, 2003 年, 21-31 頁。

「渋沢栄一『論語講義』の書誌学的考察」『言語文化』第 48 巻, 2011 年, 127-145 頁。

「渋沢栄一『論語講義』原稿割記(1) 論語総説」『言語文化』第 49 巻, 2012 年, 109-128 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (b) 国内研究プロジェクト

「日本近世期における中国白話小説受容についての基礎研究」科学研究費補助金(基盤研究 B), 2007 - 2010 年度, 研究代表者。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

中国古典小説研究会 2008 年度大会, 2008 年 9 月 2 - 4 日, 横浜テクノタワーホテルファミール

中国古典小説研究会 2009 年度大会, 2009 年 9 月 2 - 4 日, 国民宿舎桂浜荘

日本近世文藝と中国白話の世界, 2010 年 7 月 26 日, 京大人文研

中国古典小説研究会 2010 年度大会, 2010 年 8 月 30 日 - 9 月 1 日, 国立女性会館

中国古典小説研究会 2011 年度大会, 2011 年 8 月 29 日 - 8 月 31 日, 愛知県女性総合センター

中国古典小説研究会 2012 年度大会, 2012 年 8 月 29 日 - 8 月 31 日, 国立女性会館

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

共通科目部会委員(2006 年 4 月 - 現在)

一橋大学北京事務所運営委員会委員(2007年4月 - 2010年3月)

広報委員会委員(2008年4月 - 2010年3月)

語学ラボラトリー運営委員会委員長(2012年4月 - 現在)

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

明治大学経営学部(2005年4月 - 現在 非常勤講師)

首都大学東京都市教養学部・大学院人文科学研究科(2007年4月 - 2010年3月 非常勤講師)

### (b) 所属学会および学術活動

日本中国学会

東方学会

中国社会文化学会

中国古典小説研究会(2006年12月 - 2010年11月まで会長)

---

## 9. 一般的言論活動

「「恩田木工」を読む」『HQ』夏号, Vol. 19, 2008年6月

「不親切な虎の巻」『HQ』春号, Vol. 26, 2010年4月



## 1. 学歴

- 1984年 3月 東京外国語大学外国語学部卒業  
1984年 4月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程入学  
1987年 3月 同修了  
1987年 4月 同博士課程進学  
1991年 3月 同単位修得退学

## 2. 職歴・研究歴

- 1991年 4月 一橋大学経済学部専任講師  
1996年 7月 文部省在外研究員およびロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1997年5月まで)  
1997年 5月 ロンドン大学ウォーバーグ研究所客員研究員(1998年3月まで)  
1998年 4月 一橋大学大学院経済学研究科専任講師  
2001年 1月 一橋大学大学院経済学研究科助教授  
2007年 4月 一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語ⅠA, 英語Ⅱ, 英語Ⅲ, 英語初級, 各国文学論(イギリス文学原典講読, イギリス文学概論, イギリス文学史), 地域文化論(イギリス), 経済文化

#### (b) 大学院

各国経済思潮

### B. ゼミナール

学部前期, 学部後期, 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義では, 英語テキストを正しい発音で音読し, その内容を正確に読みとるとともに的確な日本語に移しかえることに重点を置く(「英語ⅠA・Ⅱ・Ⅲ」)。上級レベルの授業(「各国文学論」・「経済文化」等および演習)では, 毎回の授業時まで一定の分量のテキストを読んでもらうことを受講者に求め, その上で各人に独自の意見を発表し互いに討論しあうよう促している。

大学院の講義では, ルネサンス期イタリアに関する研究書(政治史, 経営史, 建築史等)を講読している。演習では, ルネサンス期の人文主義者による著作(主としてラテン語)およびこの研究分野の研究文献を輪読している。演習で扱う文献は, たとえば, Marsilio Ficino, *De vita* や R. Klibansky, E. Panofsky, F. Saxl, *Saturn and Melancholy* である。

---

## 4. 主な研究テーマ

- (1)ルネサンス期の人文主義・修辞学全般。  
特に、以下の個別テーマに関心を持っている。
- (2)ルネサンス人文主義における文学的模倣論(キケロ主義論争を主な対象とする)。
- (3)15 世紀イタリアの修辞学思想(レオナルド・ブルーニ, ジョヴァンニ・ピコ・デッラ・ミランダ, エルモラオ・バルバロ, アンジェロ・ポリツィアーノを中心として, 修辞学=弁証術の対立への人文主義者からの反応を対象とする)。
- (4)アンジェロ・ポリツィアーノの人文主義・文献学に関する基礎的研究(ポリツィアーノの初期刊本を書誌学的な対象とし, またその人文主義的著作の内容解釈を対象とする)。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 「ルネサンスにおけるキケロ主義論争」『一橋大学研究年報 人文科学研究』第 36 巻, 1999 年, 269-333 頁。  
「ポリツィアーノの〈自己表現〉について」『言語文化』(一橋大学語学研究室)第 36 巻, 1999 年, 67-76 頁。  
「ルネサンス修辞学の諸主題—パーオロ・コルテージの『学識ある人々について』から」『一橋論叢』第 123 巻 第 3 号, 2000 年, 446-460 頁。  
「15 世紀イタリアの修辞学思想」『一橋大学社会科学古典資料センター Study Series』No. 55, 2006 年, 1-27 頁。

#### (c) 翻訳

- ジェフリー・グリグスン『愛の女神—アプロディテの姿を追って』(共訳), 1991 年, 書肆風の薔薇, 321 頁。  
レイモンド・クリバンスキー, アーウィン・パノフスキー, フリッツ・ザクスル『土星とメランコリー—自然哲学, 宗教, 芸術の歴史における研究』(共訳), 1991 年, 晶文社, 674 頁。  
D・P・ウォーカー『古代神学—15-18 世紀のキリスト教プラトン主義研究』, 1994 年, 平凡社, 367 頁。  
チャールズ・B・シュミット, ブライアン・P・コーベンハイヴァー『ルネサンス哲学』, 2003 年, 平凡社, 512 頁。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

- 英語スキル科目ワーキンググループ委員(2009 年 5 月 - 2010 年 7 月)  
全学企画運営委員会委員(2012 年 4 月 - )

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

- 中央大学文学部兼任講師(2010 年 4 月 - )

---

## 1. 学歴

- 1988年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒業  
1988年9月 中国・復旦大学国際政治系留学((財)霞山会派遣 - 1989年6月)  
1990年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科修士課程入学  
1992年3月 同課程修了  
1992年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程入学  
1993年9月 中国社会科学院社会学研究所留学(- 1994年8月)  
1995年3月 慶応義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学  
1995年4月 慶応義塾大学大学院社会学研究科研究生(- 1996年3月)

---

## 2. 職歴・研究歴

- 1996年1月 日本学術振興会特別研究員(- 1998年3月)  
1998年4月 (財)農村開発企画委員会研究員(- 2004年3月)  
2004年4月 一橋大学大学院経済学研究科助教授(2007年4月より准教授)

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

中国社会論, クラス中国語, 経済文化 C(中・露)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A・B

### B. ゼミナール

学部後期(共通ゼミ), 大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

クラス中国語では、正確な発音の習得を重視し、その上で初歩的な文法理解に基づいた日常会話の力をつけることを目標としている。

「中国社会論」は、比較の視点を身につけることや学部後期の専門的学習の基礎となるよう、社会、経済、政治等の多面的な角度から現代中国の基本的なあり方を論じると共に、特に社会構造の変動分析に焦点をあてた講義を行っている。「経済文化 C」は中国語の中級履修を終えた学生を対象に、新聞・雑誌等の中文記事を用いながら、中国の経済現象について社会・文化的な側面からの分析・検討を行っている。

学部後期ゼミナールは共通ゼミとして開講し、現代中国の社会変動を主たるテーマとして、基本的な文献の輪読の後、参加者が各自の関心に即してより具体的な研究テーマを設定し研究を進めるという方針をとっている。

大学院講義の「各国経済思潮」では、現代中国における国家社会関係を主たるテーマとして、日本語はもとより、中国語、英語の文献の輪読を行っている。大学院ゼミナールでは、参加者と相談の上、テキストの輪読と各自の研究報告を組み合わせた形での指導を行うこととしている。

## 4. 主な研究テーマ

- (1) 現代中国の住民自治と国家・社会関係
- (2) 中国における農村開発と地域組織

中国における住民自治の存立構造について、農村と都市においてフィールド調査を基に研究を行っている。農村については、下記研究業績欄に示した「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」、「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」などで、国家により提唱された村民自治制度の中央、地方レベルでの政策の意図と現地における浸透、基層社会の側の自治の論理について明らかにした。都市については、「中国の都市と農村における「社区建設」」において、都市の住民参加とコミュニティ形成について論じている。

また、農村開発のプロセスにおける行政、村(自治組織)、農民組織、個々の農家の関係構造の把握や、地域住民の主体性の確立の問題を検討している。このテーマに関しては、下記研究業績欄の「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索」、「村落合併から考える中国農村の「公」」等で論じている。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『中国における住民組織の再編と自治への模索』(黒田由彦と共編著)、明石書店、2009年、280頁。

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- \* 「改革政策下の農村社会—農村経済の変動と「村干部」—」『慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要』第34号、1992年、59-66頁。
- 「中国農村の社会学的研究についての一考察—清水盛光と福武直の比較から—」日中社会学会『日中社会学研究』第3号、1995年6月、16-30頁。
- \* 「現代中国における国家と社会—村民委員会の創出にみられる農村掌握の仕組み—」日本村落研究学会『村落社会研究』第3号、1995年9月、20-30頁。
- \* 「村民委员会与中国農村社会結構変遷—“法人行動者”及其社会行為分析」中国社会科学院社会学研究所『社会学研究』(中文、中国社会科学院社会学研究所助理研究員・朱又紅と共著)、1996年第3期、32-41頁。
- 「戸籍制度改革と小城镇建設」(財)農村開発企画委員会『地方都市を核とした農村地域の新たな発展に関する調査研究(1)』、1999年3月、65-74頁。
- 「都市と農村の関連構造、地方都市の変化」佐々木衛・松戸武彦編著『地域研究入門(1)中国社会研究の理論と技法』、文化書房博文社、1999年8月、149-177頁。
- \* 「中国農村における「村民代表會議」の設立と村の意思決定過程」日本村落研究学会『村落社会研究』第11号、1999年9月、8-18頁。
- 「農村における基層組織の再編成と村民自治」菱田雅晴編『現代中国の構造変動5 社会』第6章(陸麗君と共著)、東京大学出版会、2000年6月、165-188頁。

- 「生態環境保全政策の体系と退耕還林政策」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔・津田渉と共著), 2003年3月, 26-42頁。
- 「延安市宝塔区農村における退耕還林政策の実態—ケーススタディー—」(財)農村開発企画委員会『農村発展の新段階における計画手法に関する研究(2)』(菅沼圭輔と共著), 2003年3月, 43-51頁。
- 「大寨における農村観光開発—新しい地域づくりの模索—」(財)農村開発企画委員会『多面的機能を活かした農村振興の新技术等に関する研究』, 2004年3月, 91-98頁。
- 「都市型観光農業の展開から見た慈溪市の地域づくり」(財)農村開発企画委員会『新しい農村像構築に向けた計画的農村づくりに関する研究』, 2005年3月, 78-87頁。
- 「農村自治の存立構造と農村社会の変動—公共財の提供主体をめぐって—」『アジア遊学特集中国社会構造の変容』83号, 勉勵出版, 2006年1月, 108-117頁。
- 「慈溪市大山村のむらづくりにおける農民像—山地農村の村落リーダーと地域づくり—」(財)農村開発企画委員会『経済発展地域農村における農村地域づくりに関する研究(2)』, 2008年3月, 69-80頁。
- 「中国農村女性のジェンダー問題—地域における女性の政治参加をめぐって—」越智博美・中野知津『ジェンダーから世界を読むⅡ』, 明石書店, 2008年12月, 135-158頁。
- 「農村自治の成立構造と展開可能性—村落組織の自律性と共同性をめぐって—」黒田由彦・南裕子編『中国における住民組織の再編と自治への模索』, 明石書店, 2009年3月, 225-256頁。
- 「構造変動期の党政エリートと地域社会—四川省 SH 県におけるアンケート調査から—」(中岡まりと共著), 菱田雅晴編著『中国 基層からのガバナンス』, 法政大学出版局, 2010年2月, 73-98頁。
- 「村落合併から考える中国農村の「公」」藤田弘夫編著『東アジアにおける公共性の変容』, 慶應義塾大学出版会, 2010年6月, 215-238頁。
- 「中国農村における人口流動と地域コミュニティ—流出地の現状と展望—」『中国社会の現状Ⅲ』柴田弘捷・大矢根淳編著『中国社会の現状Ⅲ』専修大学社会科学研究所研究叢書⑬, 専修大学出版会, 2011年2月, 75-95頁。
- 「中国の都市と農村における「社区建設」」, 慶應義塾大学法学研究会『法学研究』第84巻第6号, 2011年6月, 413-439頁。
- 「一般党員の意識・行動から見る中国共産党の執政能力—上海市民調査から—」, 菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』, 三和書房, 2012年, 397-432頁。
- 「中国都市社会の変動と住民組織の機能—社区居民委員会リーダーの行動と役割意識から—」一橋大学大学教育開発センター『人文・自然研究』第7号, 2013年2月刊行予定。

### (c) 翻訳

- 『中国の家庭・郷村・階級』(李景漢『北平郊外之郷村家庭』, 商務印書館, 1929年, 喬啓明「江寧県淳化鎮郷村社会研究」『金陵大学農林叢書』第23号, 1934年の翻訳), 文化書房博文社, 1998年。

### (d) その他

- 「論園田茂人著『不平等国家 中国:自我否定的社会主義的去向』」日本人間文化研究機構 当代中国地区研究『日本当代中国研究 2009』2009年, 169-172頁(中国語)。
- 「馮文孟著『中国の人口移動と社会的現実』東信堂 2009年3月」『村落社研究ジャーナル』第17巻第2号, 2011年4月, 53-54頁。

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

「農村自治・社会調査の事例」第2回 NIHU 現代中国地域研究プログラム主催現代中国研究コロキウム, 早稲田大学, 2008年9月27日。

「基層党员と大衆における党の存在—上海市民意識調査をもとに」(陸麗君, 中岡まりと共同報告)アジア政経学会大会, 法政大学, 2009年10月10日。

### (c) 国際研究プロジェクト

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究」科学研究費補助金(基盤研究A), 2007 - 2009年度, 研究分担者。

「現代中国地域研究」人間文化研究機構地域研究推進事業, 2007 - 2011年度, 2012 - 2016年度 早稲田大学拠点研究分担者。

「中国の都市基層社会の自治に関する調査研究—居民委員会を中心として」科学研究費補助金(基盤研究B), 2009 - 2011年度, 連携研究者。

「中国における出稼ぎ農民流出地の経済・社会構造と地域発展」平和中島財団アジア地域重点学術研究助成, 2009年度, 研究代表者。

「中国共産党に関する政治社会学的実証研究—中南海研究Ⅱ」科学研究費補助金(基盤研究A), 2011 - 2015年度, 研究分担者。

### (d) 研究集会オーガナイズ

中国経済学会大会, 2008年6月21 - 22日, 一橋大学。

日中社会学会大会, 2010年6月5 - 6日, 一橋大学。

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

入試実施専門委員会センター部会委員(2008年4月 - 2010年3月)

GPA 制度実施 WG(2007年4月 - 2008年9月)

全学共通教育開発プロジェクト委員(2007年4月 - 2009年3月)

国際学生宿舎専門委員会委員(2008年4月 - 2010年3月)

全学共通教育専門委員会(2010年4月 - 2011年3月)

語学ラボラトリー(LL)運営委員会(2008年4月 - 2011年3月)

語学演習・学習支援システム仕様策定委員会(2011年4月 - 2012年3月)

学部教育専門委員(2011年4月 - 現在)

アカデミックハラスメント対策委員会・相談員(2007年8月 - 現在)

オープンキャンパス実施専門委員(2012年4月 - 現在)

学生国際交流専門委員会委員(2012年4月 - 現在)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本社会学会

日中社会学会(理事 2004 年 6 月 - 2007 年 6 月, 2010 年 6 月 - 現在)

日本村落研究学会

**(d) その他**

日本学術会議連携会員(2011 年 10 月 - 現在)

(財)農村開発企画委員会理事(2012 年 6 月 - 現在)

## 1. 学歴

- 1996年 3月 玉川大学文学部卒業  
1996年 4月 玉川大学大学院文学研究科修士課程入学  
1998年 3月 玉川大学大学院文学研究科修士課程修了  
1998年 4月 神田外語大学大学院言語科学研究科博士後期課程入学  
2001年 8月 神田外語大学大学院言語科学研究科博士後期課程単位修得・退学  
2001年 9月 マサチューセッツ工科大学言語哲学学科博士課程入学  
2006年 2月 マサチューセッツ工科大学 Ph.D (Linguistics) 学位取得

## 2. 職歴・研究歴

- 2006年 4月 日本学術振興会特別研究員  
2009年 4月 日本大学工学部助教  
2011年 4月 日本大学工学部准教授  
2011年 10月 一橋大学経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

英語 IA, 英語 II LL, 英語 III リーディングスキル, 英語 III LL, 経済文化 A(英米), 英語学(英語史)

#### (b) 大学院

各国経済思潮 A

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

英語 IA では、様々な専門分野の入門書を精読し、専門書の内容を正しく理解できる高い読解力を習得することを目指す。

英語 II 及び、III・LL では、アメリカのニュース番組などを教材とし、母語話者が日常会話で用いる発話速度の英語を、正確に聞き取れる高度で実践的なリスニング能力を身に付けることを目指す。

英語史では、英語の歴史的変化を概観した後、いくつかの具体的な変化に焦点を当て、それらの変化に対する理論的分析を議論する。

経済文化では、現代アメリカの経済及び、文化に関する文献を読み、専門的な文献を正しく理解できる読解力を身に付け、より専門性の高い語彙や、新聞・雑誌記事や学術論文で使用される表現法を習得することを目指す。

各国経済思潮では、英語で書かれた文献を読み、取り上げたトピックについてディスカッションすることで、現代アメリカの経済・産業について理解を深めていく。



---

## 4. 主な研究テーマ

### (1) 移動現象の統語的・意味的特性

論文「Wholesale Late Merger: Beyond the A/ $\bar{A}$ -distinction」, 「The Hidden Side of Clausal Complements」を参照。

### (2) 削除現象の認可条件

論文「MaxElide and the Re-binding Problem」, 「Variable Binding in Temporal Adverbial Clauses: Evidence from Ellipsis」を参照。

### (3) 比較構文の言語間の共通性と差異

論文「Reduced and Unreduced Phrasal Comparatives」, 「Direct Comparisons: Resurrecting the Direct Analysis of Phrasal Comparatives」を参照。

### (4) 量化表現の統語構造と意味

論文「More Than Two Quantifiers」を参照。

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

- 1998年 An Exploration of the Language Processing System: Eye Movements in Syntactic Ambiguity Resolution. (with Masahiro Akutsu) 電子情報通信学会テクニカルレポート, 1-11.
- 2000年 An ATB Movement Approach to Gapping. (with Hironobu Kasai) In *Proceedings of the 2000 International Workshop on Generative Grammar*, ed. by Young Jun Jang and Jeong-Seok Kim, 75-89. Hanshin Publishing.
- 2000年 Null Operator and Locative Inversion. 日本英語学会第17回大会研究発表論文集, 211-220.
- 2001年 Sentence-level Processing in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *Studies in Language Sciences 7*, 89-102. 神田外語大学.
- 2001年 The Processing of Wh-phrases and Question Particles in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *Grant-in-Aid for COE Research Report (5)*, 573-587. 神田外語大学.
- 2001年 Where is Subjacency? (with Hironobu Kasai) 日本英語学会第18回大会研究発表論文集, 51-60.
- 2001年 Coordination in Japanese. (with Hironobu Kasai) In *MIT Working Papers in Linguistics 41: Proceedings of the 3rd Formal Approaches to Japanese Linguistics Conference*, ed. by María Cristina Cuervo, Daniel Harbour, Ken Hiraiwa, and Shinichiro Ishihara, 19-32. Cambridge, Mass.: MITWPL.
- 2001年 Coordination without Coordinator. (with Hironobu Kasai) In *Proceedings of the 2nd Annual Tokyo Conference on Psycholinguistics*, ed. by Yukio Otsu, 97-117. ひつじ書房.
- 2001年 Multiplicity and Feature Absorption. In *MIT Working Papers in Linguistics 40: Proceedings of a Joint MIT-Harvard Student Conference on Language Research*, ed. by Ora Matushansky, Albert Costa, Javier Martin-Gonzalez, Lance Nathan, and Adam Szecegielniak, 231-244. Cambridge, Mass.: MITWPL.
- 2001年 Movement, Reconstruction and the PBC. In *MIT Working Papers in Linguistics 41: Proceedings of the 3rd Formal Approaches to Japanese Linguistics Conference*, ed. by María Cristina Cuervo, Daniel Harbour, Ken Hiraiwa, and Shinichiro Ishihara, 59-74. Cambridge, Mass.: MITWPL.
- 2002年 The Processing of Wh-phrases in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *Scientific Approaches to Language 1*, 133-172. 神田外語大学.

- 2002 年 Antecedent Reactivation in the Processing of Scrambling in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *MIT Working Papers in Linguistics 43: Proceedings of MIT and Harvard University Annual Student Conference on Language Study*, ed. by Tania Ionin, Heejeong Ko, and Andrew Nevins, 123-138. Cambridge, Mass.: MITWPL.
- 2002 年 The Processing of Wh-phrases and Interrogative Complementizers in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *Proceedings of the 10th Japanese/Korean Linguistics Conference*, ed. by Noriko Akatsuka, Susan Strauss, and Bernard Comrie, 62-75. Stanford, Calif.: CSLI Publications.
- 2002 年 Sources of Difficulty in the Processing of Scrambling in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) In *Sentence Processing in East Asian Languages*, ed. by Mineharu Nakayama, 167-188. Stanford, Calif.: CSLI Publications.
- 2002 年 Interpreting chains: The PBC, Anaphor, and Frozen Scope. In *On-line Proceedings of GLOW in Asia 3*.
- 2003 年 More Than Two Quantifiers. In *Proceedings of North Eastern Linguistics Society 33*, ed. by Makoto Kadowaki and Shigeto Kawahara, 405-424. Amherst, Mass.: GLSA Publications.
- 2004 年 Processing of Relative Clauses in Japanese with Two Attachment Sites. (with Edson T. Miyamoto and Michiko Nakamura) In *Proceedings of North Eastern Linguistics Society 34*, ed. by Keir Moulton and Matthew Wolf, 441-452. Amherst, Mass.: GLSA Publications.
- \*2004 年 Filler-gap Dependencies in the Processing of Scrambling in Japanese. (with Edson T. Miyamoto) *Language and Linguistics* 5:153-166.
- 2004 年 Pseudogapping and Cyclic Linearization. In *Proceedings of North Eastern Linguistics Society 34*, ed. by Keir Moulton and Matthew Wolf, 571-585. Amherst, Mass.: GLSA Publications.
- 2005 年 Morphosyntax of Movement Dependencies in Haitian Creole. (with Martina Gračanin-Yuksek) In *Proceedings of North Eastern Linguistics Society 35*, ed. by Leah Bateman and Cherlon Ussery, 615-629. Amherst, Mass.: GLSA Publications.
- 2005 年 MaxElide and the Re-binding Problem. (with Danny Fox) In *Proceedings of Semantics and Linguistic Theory 15*, ed. by Effi Georgala and Jonathan Howell, 223-240. Ithaca, New York: CLC Publications.
- 2006 年 Topics in Palauan Loanword Phonology. In *MIT Working Papers in Linguistics 52: Studies in Loanword Phonology*, ed. by Feng-fan Hsieh and Michael Kenstowicz, 165-200. Cambridge, Mass.: MITWPL.
- \*2006 年 More Than Two Quantifiers. *Natural Language Semantics* 14:57-101.
- 2007 年 Direct Comparisons: Resurrecting the Direct Analysis of Phrasal Comparatives. (with Rajesh Bhatt) In *Proceedings of Semantics and Linguistic Theory 17*, ed. by Masayuki Gibson and Tova Friedman, 19-36. Ithaca, New York: CLC Publications.
- 2008 年 Variable Binding in Temporal Adverbial Clauses: Evidence from Ellipsis. In *Proceedings of the West Coast Conference on Formal Linguistics 26*, ed. by Charles B. Chang and Hannah J. Haynie, 445-453. Somerville, Mass.: Cascadilla Press.
- \*2008 年 Morphosyntax of Movement Dependencies in Haitian Creole. (with Martina Gračanin-Yuksek) *Syntax: A Journal of Theoretical, Experimental and Interdisciplinary Research* 11:223-250.
- \*2009 年 Wholesale Late Merger: Beyond the A/ $\bar{A}$ -distinction. (with Sarah Hulsey) *Linguistic Inquiry* 40:387-426.
- \*2010 年 The Hidden Side of Clausal Complements. *Natural Language & Linguistic Theory* 28:343-380.
- \*2010 年 Traces or Copies, or Both - Part I: Characterizing Movement Properties. *Language and Linguistics*

*Compass* 4:1091-1103.

\*2010 年 Traces or Copies, or Both - Part II: Introducing Further Considerations. *Language and Linguistics Compass* 4:1104-1115.

\*2010 年 Approaching Foundational Issues in Linguistic Theory from Reconstruction and Ellipsis. *English Linguistics* 27:449-481.

2011 年 Book Review: Winfried Lechner, Ellipsis in Comparatives. (with Rajesh Bhatt) *The Journal of Comparative Germanic Linguistics* 14:139-171.

\*2011 年 Reduced and Unreduced Phrasal Comparatives. (with Rajesh Bhatt) *Natural Language & Linguistic Theory* 29:581-620.

## B. 最近の研究活動

### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には\*)

2009 年 The Hidden Side of Clausal Complements. *The 32nd Generative Linguistics in the Old World*, University of Nantes, France, 4 月 15 日-18 日.

\*2010 年 The Syntax of the Comparative Complement and Its Implications for the Semantics of the Degree Operator. 日本英語学会第 28 回大会シンポジウム「Measurement の諸相」, 日本大学, 11 月 13 日-14 日.

2011 年 Anatomy of Tough Movement. *The 29th West Coast Conference on Formal Linguistics*, University of Arizona, 4 月 22 日-24 日.

2011 年 The Composition and Interpretation of Tough Movement. *The 34th Generative Linguistics in the Old World*. University of Vienna, Austria, 4 月 28 日-30 日. [ポスター発表]

\*2012 年 Asymmetries in Movement and a Theory of Merger. 東京言語心理学会議 13 回大会, 慶応義塾大学, 3 月 9 日-10 日.

---

## 7. 学外活動

### (a) 他大学講師等

2010 年 三重大学 人文学部 非常勤講師

2011 年 日本大学 工学部 非常勤講師

### (b) 所属学会および学術活動

日本英語学会(所属: 1997 年-現在)

Linguistic Inquiry (Associate Editorial Board: 2010 年 - 現在)

Natural Language & Linguistic Theory (Editorial Board: 2010 年 - 現在)

Australian Journal of Linguistics (Manuscript Reviewer)

言語研究 (Manuscript Reviewer)

Journal of East Asian Linguistics (Manuscript Reviewer)

Journal of Linguistics (Manuscript Reviewer)

Journal of Semantics (Manuscript Reviewer)

Lingua (Manuscript Reviewer)

Linguistic Inquiry (Manuscript Reviewer)

Natural Language & Linguistic Theory (Manuscript Reviewer)

Natural Language Semantics (Manuscript Reviewer)  
Syntax (Manuscript Reviewer)  
The Linguistic Review (Manuscript Reviewer)  
Oxford University Press (Reviewer for a book chapter)  
Chains in Minimalism (Abstract Reviewer)  
Formal Approaches to Japanese Linguistics Conference 5 (Abstract Reviewer)  
Formal Approaches to Japanese Linguistics Conference 6 (Abstract Reviewer)  
Generative Linguistics in the Old World 34 (Abstract Reviewer)  
Generative Linguistics in the Old World 35 (Abstract Reviewer)  
GLOW in Asia IX (Abstract Reviewer)  
GLOW in Asia IX Workshop for Young Scholars (Abstract Reviewer)  
Japanese/Korean Linguistics Conference 18 (Abstract Reviewer)  
Japanese/Korean Linguistics Conference 21 (Abstract Reviewer)  
North Eastern Linguistic Society 43 (Abstract Reviewer)  
Semantics and Linguistic Theory 19 (Abstract Reviewer)  
Semantics and Linguistic Theory 20 (Abstract Reviewer)  
Semantics and Linguistic Theory 21 (Abstract Reviewer)  
Semantics and Linguistic Theory 22 (Abstract Reviewer)  
Sinn und Bedeutung 14 (Abstract Reviewer)  
Sinn und Bedeutung 15 (Abstract Reviewer)  
Sinn und Bedeutung 16 (Abstract Reviewer)  
Sinn und Bedeutung 17 (Abstract Reviewer)  
West Coast Conference on Formal Linguistics 30 (Abstract Reviewer)  
Workshop on Altaic Formal Linguistics 6 (Abstract Reviewer)  
Workshop on Altaic Formal Linguistics 8 (Abstract Reviewer)

# 留学生担当

---

## 留学生担当

---

国際教育センター(旧留学生センターを 2009 年度に拡充改組)の留学生・海外留学相談部門を兼務し、所属研究科の学生だけでなく、一橋大学に在籍する留学生、留学生の支援や交流を希望する日本人学生、及び留学を希望する日本人学生に対する相談や生活指導を行っている(2011 年度の留学生相談室の相談件数は合計 1,288 件、うち経済学研究科及び経済学部留学生の相談件数は 148 件、日本人学生の相談件数は 93 件)。

具体的な業務内容は、以下の通りである。所属研究科に主に関わるものとしては、学部留学生を対象とした授業、経済学部・研究科留学生に対する相談業務、学部留学生に対する履修指導、低 GPA 学生(留学生)への学習指導などがある。国際教育センター相談部門関連業務には、短期海外研修の運営、一橋大学派遣留学制度により留学する派遣留学生への事前オリエンテーション等の予備教育、留学生相談室の運営(生活相談・アドバイジング)、留学生のための日本語ライティングセンターとしての国際資料室の運営、新入留学生オリエンテーションの実施、交流学生に対する生活指導及び単位履修等のアドバイジング、セミナー等の実施とテキスト等の発行、地域との連携プログラムの実施、学生交流協定校等を紹介する「一橋大学海外留学フェア」の実施、留学生リクルーティング活動・海外における一橋大学広報活動としての海外留学フェア参加、留学生へのチューター(学習補助者)のコーディネート及びチューターに対するチューター活動のガイダンス、見学旅行の実施、一橋大学留学希望者に対する一橋大学の紹介、短期海外研修の実施、各種ガイドブックの作成、等がある。

---

## 1. 学歴

- 2002年 3月 静岡大学教育学部学部卒業  
2002年 4月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程前期課程入学  
2005年 3月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程前期課程修了  
2005年 4月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程後期課程進学  
2009年 3月 名古屋大学大学院教育発達科学研究科博士課程後期課程単位取得退学

---

## 2. 職歴・研究歴

- 2008年 4月 愛知学泉短期大学非常勤講師，中部大学非常勤講師，大同工業大学(現大同大学)非常勤講師  
2009年 4月 椙山女子学園大学非常勤講師，光陵女子短期大学非常勤講師  
2009年 7月 一橋大学大学院経済学研究科講師

---

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### (a) 学部学生向け

社会科学の学習法(留学生用)，心理学，認知心理学，短期海外研修(韓国)

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

「社会科学の学習法」は，留学生，特に経済学部の正規留学生が日本における4年間の学習を始めるにあたり，基礎的なアカデミックスキルを学ぶことができるよう準備された講義である。レポートの書き方やプレゼンテーション，資料収集の仕方に加え，異文化環境における学習という観点から留学生が陥りやすい問題についても扱っている。また，この授業を通して，経済学部担当の留学生専門教員にアクセスしやすい環境を提供している。

---

## 4. 主な研究テーマ

科学的発見，異常なデータ・予期せぬデータの処理方略と問題解決過程の関係，日本語学習者支援，初年次教育

---

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (b) 論文(査読つき論文には\*)

「認知カウンセリングを援用したフィードバックセッションの効果：学習者の動機づけの保持・促進において」(二宮 理佳と共著)『一橋大学国際教育センター紀要』第2巻，2011年，111-122頁。

短期海外研修による教育的効果の再検討 -学生の報告書の多面的な分析を通して- 人文・自然研究(印刷中)

---

## 6. 学内行政

### (b) 学内委員会

外国人留学生部会委員(2009年7月 - )

学生国際交流専門委員(2009年7月 - )

国際教育センター会議委員(2009年7月 - )

国際教育センターアドバイザー会議委員(2009年7月 - )

学生連絡協議会員(2009年9月 - 2010年1月)

セクハラ相談委員(2010年4月 - )

国際教育センター紀要編集委員(2010年4月 - 2010年7月)

---

## 7. 学外活動

### (b) 所属学会および学術活動

日本認知科学会



## 編集後記

一橋大学大学院経済学研究科教育研究活動状況報告書は、経済学研究科および経済学部における教育・研究活動の状況を記録し、広く公開することを目的として、2年ごとに刊行されている。本報告書は第11号である。報告書の形式はほぼ定着しており、第1部では主として過去2年間の本研究科の組織としての活動について報告し、第2部では教員個人の活動について報告するという形式がとられている。本報告書でもこの形式を踏襲し、項目等も前回の報告書に合わせてある。本報告書の編集方針は、研究科長、評議員、評価委員会、編集スタッフから構成される編集会議において決定された。

第1部は、評価委員会(石川, 大月, 岡室, 川口, 竹内, 古沢)が分担して統括し、必要に応じてそれぞれの活動に関係した教員の方々に執筆、あるいは原稿内容の確認を依頼した。データの収集については、事務職員および助手の方々にも協力していただいた。第2部では、本研究科に所属する各教員の教育および研究活動の成果について報告されている。項目はこれまでに確立されたものを基本とし、個々の項目の内容は各教員に自由に書いていただいた。なお、本報告書におけるデータは、特に断り書きのない限り、2012年(平成24年)11月30日現在のものである。

情報の電子化の進展に伴い、第8号から本報告書はWEBで公開しており、本号については印刷製本は行わず、WEB公開のみとした。本報告書は、一橋大学大学院経済学研究科および経済学部における教育・研究の活動状況を網羅的に記述しており、継続的に刊行することが重要である。

最後に、本報告書の作成にあたってご協力をいただいた方々に、この場を借りて厚く御礼を申し上げたい。特に、執筆を快く引き受けていただいた教員の方々、業務多忙の中でデータの作成と提供をしていただいた教職員の方々、また、原稿の受付・編集・校正をはじめ様々な作業を円滑に進めていただいた助手の方々に感謝の意を表したい。

第1部執筆者 石川城太, 石村直之, 大月康弘, 岡室博之, 川口大司, 佐藤主光, 竹内幹,  
蓼沼宏一(研究科長), 古沢泰治, 山重慎二, 山下英俊, 山田裕理  
編集スタッフ 石川城太, 大月康弘, 岡室博之, 川口大司, 竹内幹, 古沢泰治,  
安齋壽美, 鈴木(岡田)信子, 福嶋依子

2013年3月

一橋大学大学院経済学研究科評価委員会委員長  
石川城太

## 一橋大学大学院経済学研究科 教育研究活動状況報告書

---

2013年3月 発行

編集・発行 一橋大学大学院経済学研究科  
〒186-8601 東京都国立市中 2-1  
TEL 042-580-8192(代)